

平成27年度
主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

平成27年度 主要施策の成果報告書 目次

第1編 政策体系と行政組織

第1章 総合計画の概要

第1節 総合計画の政策体系	2
第2節 計画の進行管理	2
第3節 将来像	3
第4節 基本目標	3
■政策体系表	4

第2章 組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会	6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧	7

第2編 執行状況

執行状況について

1 行政評価による状況把握	10
2 施策評価とは	10
3 事務事業評価とは	10
■事務事業一覧の見方	11
■施策マネジメントシートの見方	12
■施策・会計別決算総括表	14

□ 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

1 地域福祉の推進	16
2 高齢者福祉の充実	20
3 子育て支援の充実	38
4 障害者福祉の充実	56
5 低所得者の自立支援	68
6 平和と人権の尊重	72
7 健康づくりの推進	78
8 医療の充実	90
9 消防防災対策の強化	100
10 防犯対策の推進	112
11 交通安全対策の推進	118
12 道路の雪対策の推進	122
13 獣害対策の推進	126

□ 豊かな自然と共生するまち

14 公共交通の利便性の向上	132
15 道路網の整備	138
16 まちなみの整備	150
17 水道の整備	158
18 生活環境の保全	164
19 循環型社会づくりの推進	176
20 自然環境の保全	182

□ 交流による魅力と活力にあふれるまち

21 観光の振興	190
22 交流連携の推進	216
23 移住定住の促進	224

□ 産業が育ち持続するまち

24 農林業の振興	228
25 商工業の振興	252

□ 豊かな心と文化を育むまち

26 学校教育の充実	260
27 生涯学習の推進	274
28 生涯スポーツの推進	282
29 文化財の保存と活用	290

□ 住民とともに歩む健全なまち

30 町民参画によるまちづくりの推進	296
31 財政の健全化	304
32 効率的で効果的な行政運営の推進	316

施策体系外 335

第 1 編 政策体系と行政組織

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 組織・機構

第1章 総合計画の概要

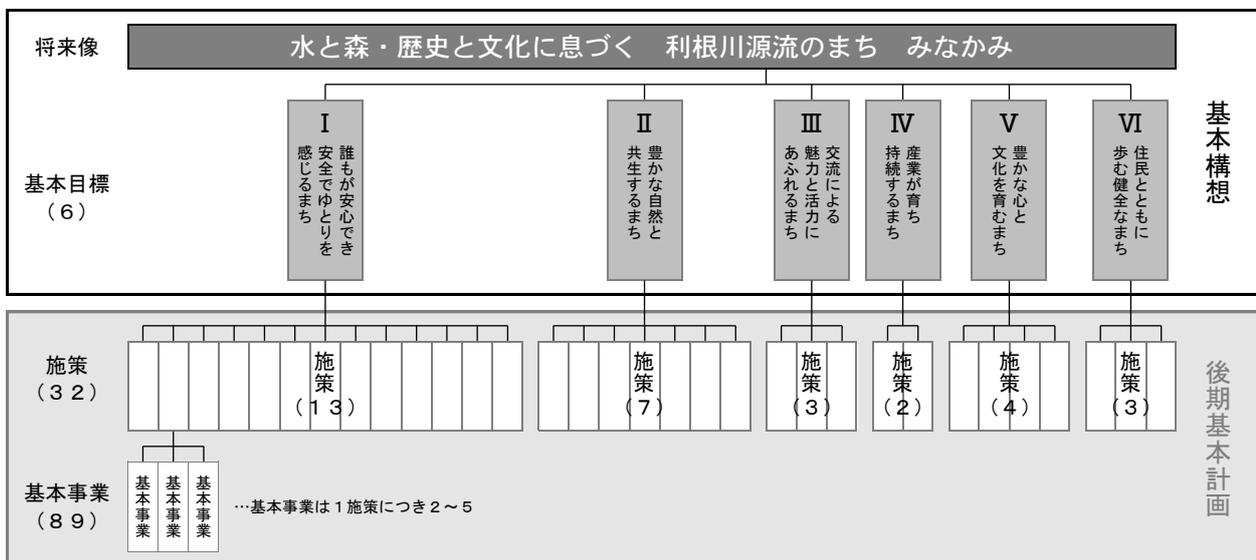
第1節 総合計画の政策体系

第1次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」、「基本計画」及び別に定める「実施計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン(目的)達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位(=まちづくりの課題)
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第2節 計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。また、施策評価及び事務事業評価の結果を踏まえて、施策優先度評価や事務事業優先度評価を行い、次年度の重点施策の選定や各事務事業の事業費決定に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第3節 将来像

この将来像は、美しい自然の恵みを活かし、各地域が育んできた歴史ある特性と文化を、住民が誇りを持って受け継ぎ、そして、まち全体の特性へと発展させていくとともに、町民が経済的にも、精神的にも、ゆとりのある豊かな暮らしが実現できることをめざしています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感をもつ地球環境にやさしいまちをめざしています。

水と森・歴史と文化に息づく 利根川源流のまち みなかみ

第4節 基本目標

1 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

子どもを健やかに産み育てることのできる環境づくりを推進するとともに、誰もが一人の人間として尊重され、支え合い、助け合う中で、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいをもって暮らすことのできるまちをめざします。

2 豊かな自然と共生するまち

快適で都市的な生活基盤整備や道路の整備、交通ネットワークの充実・情報通信基盤の整備など、生活の質を高める取り組みを推進するとともに、住民一人ひとりが環境問題の意識を高め、都市的な環境と自然が共生するまちをめざします。

3 交流による魅力と活力にあふれるまち

森林や川・大地からの恵み、文化・芸術など、地域のもつ資源や特性を活かした多様な交流と連携を推進することにより、芸術・文化をはじめとし、教育・産業などの地域間交流や国際交流など、人で賑わう、魅力と活力にあふれたまちをめざします。

4 産業が育ち持続するまち

町が潤い、住民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域特性を活かした産業の振興や新しい魅力ある産業と働く場を創造し、持続的に発展するまちをめざします。

5 豊かな心と文化を育むまち

住民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりをめざします。

6 住民とともに歩む健全なまち

住民とともに考え、ともに進む体制を構築することにより、まちづくりにおける住民参画の充実を図り、自主自立の健全な行財政運営をめざします。

■政策体系表

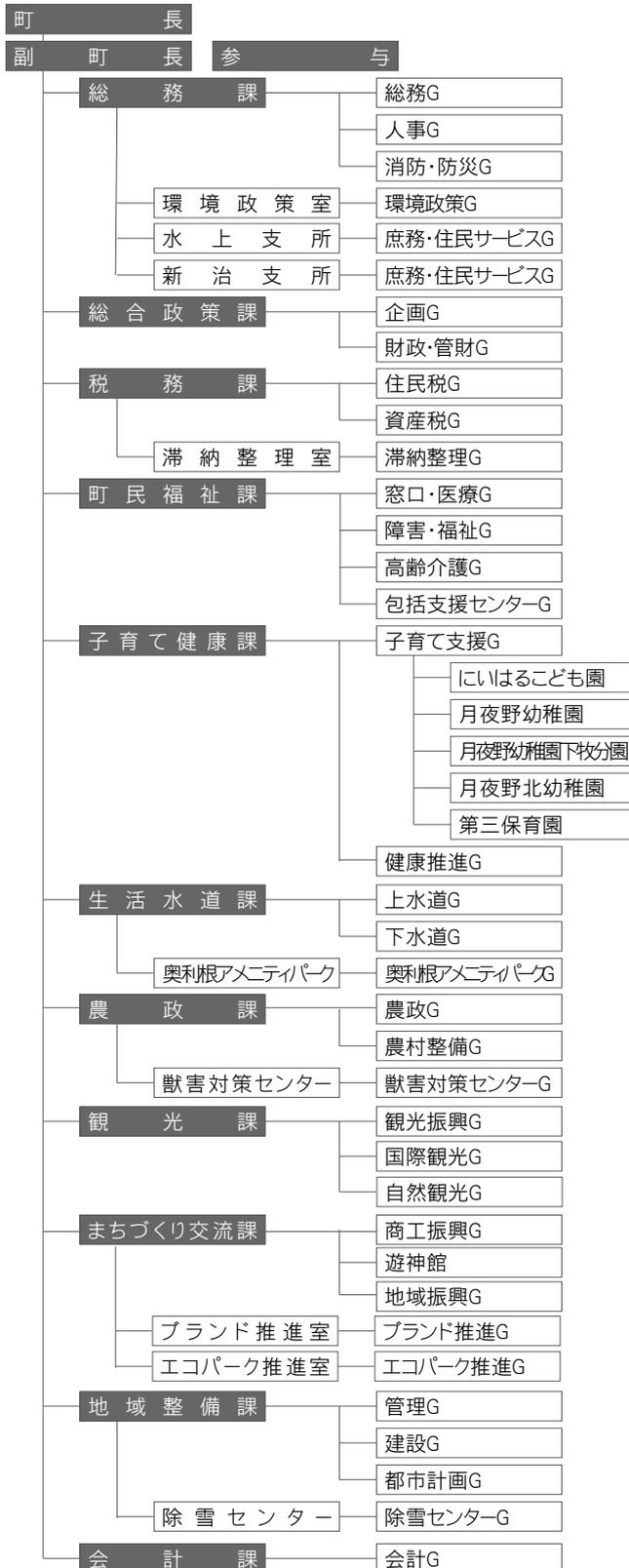
基本目標	施策		基本事業	
I 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	1	地域福祉の推進	1	地域で支え合う意識の高揚
			2	地域福祉体制の構築
	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の充実
			4	生きがいづくりと社会参加の促進
			5	生活支援の充実
	3	子育て支援の充実	6	子どもの健康増進
			7	子どもの発達支援
			8	子育ての精神的負担の軽減
			9	子育ての経済的負担の軽減
	4	障害者福祉の充実	10	子育てと仕事の両立
			11	ノーマライゼーション社会の実現
			12	生活支援サービスの充実
	5	低所得者の自立支援	13	就労支援の充実
			14	社会参加の促進
	6	平和と人権の尊重	15	最低限度の生活の保障
			16	経済的自立の支援
			17	住宅困窮者の支援
	7	健康づくりの推進	18	人権意識の高揚
			19	相談・保護体制の強化
			20	男女共同参画の推進
			21	平和意識の高揚
	8	医療の充実	22	健康な心と体の維持・増進
			23	病気の早期発見
	9	消防防災対策の強化	24	地域医療の充実
			25	かかりつけ医制度の普及
			26	医療保険制度の健全な運営
			27	消防防災意識の高揚
	10	防犯対策の推進	28	消防防災体制の強化
			29	災害危険箇所対策の推進
			30	被害の早期回復
	11	交通安全対策の推進	31	防犯意識の高揚
			32	防犯体制と施設の充実
	12	道路の雪対策の推進	33	消費者保護対策の推進
			34	交通安全意識の高揚
	13	獣害対策の推進	35	交通安全施設の整備
			36	冬期間の通行の確保
			37	冬期間の安全運転の推進
			38	鳥獣が出没しにくい環境整備
	14	公共交通の利便性の向上	39	農林産物被害の軽減
			40	人的被害対策の推進
	15	道路網の整備	41	公共交通の確保
			42	公共交通の利便性の確保
	16	まちなみの整備	43	道路の整備促進
			44	道路の安全性と利便性の確保
	II 豊かな自然と共生するまち		45	まちなみ形成活動の推進
			46	適正な土地利用の推進

基本目標	施策		基本事業		
Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	17	水道の整備	47	水道水の安定供給	
			48	安全な水道水の供給	
			49	水道事業の健全運営	
	18	生活環境の保全	50	生活排水の適正処理	
			51	公害防止対策の推進	
	19	循環型社会づくりの推進	52	ごみの減量の推進	
			53	ごみの資源化の推進	
	20	自然環境の保全	54	保全活動の推進(まもる力)	
			55	自然資源の活用(いかす力)	
			56	環境教育の推進(ひろめる力)	
	Ⅲ 交流による魅力と活力にあふれるまち	21	観光の振興	57	観光PRの推進
				58	観光資源の有効活用と品質向上
59				観光客満足度の向上	
60				国際観光の推進	
22		交流連携の推進	61	交流連携の強化	
			62	交流連携機会の創出	
23		移住定住の促進	63	町の魅力と情報の発信	
			64	移住定住環境の整備	
Ⅳ 産業が育ち持続するまち	24	農林業の振興	65	ブランド化の推進	
			66	生産基盤の整備	
			67	農業経営者の育成	
	25	商工業の振興	68	商業事業者の経営改善	
			69	工業事業者の安定経営	
Ⅴ 豊かな心と文化を育むまち	26	学校教育の充実	70	教育水準の向上	
			71	教育内容の充実	
			72	教育環境の充実	
	27	生涯学習の推進	73	学習意欲の高揚	
			74	学習機会の充実	
			75	学習環境の整備	
	28	生涯スポーツの推進	76	スポーツ意欲の高揚	
			77	スポーツ機会の充実	
			78	スポーツ環境の整備	
	29	文化財の保存と活用	79	文化財の保存	
80			文化財の活用		
Ⅵ 住民とともに歩む健全なまち	30	町民参画によるまちづくりの推進	81	まちづくりに対する意識の高揚	
			82	まちづくりの環境整備	
	31	財政の健全化	83	財源の確保	
			84	効果的な予算執行	
			85	計画的な財政運営	
	32	効率的で効果的な行政運営の推進	86	人材の育成と確保	
			87	効果的な組織運営	
			88	事業効果の向上	
89			公の施設の有効活用		

第2章 組織・機構

平成27年4月1日現在
G：グループ

■町長部局



■町議会



■教育委員会



■行政施設

区分	住所	電話・FAX
役場本庁舎	〒379-1393	62-2111
	みなかみ町後閑318	62-2291
水上支所	〒379-1692	72-2111
	みなかみ町湯原64	72-4610
新治支所	〒379-1498	64-0111
	みなかみ町布施365	64-0852
観光センター	〒379-1313	25-5017
	みなかみ町月夜野1744-1	62-3211
奥利根アメニティパーク	〒379-1414	64-1167
	みなかみ町布施2806-1	64-1097

■ 施策・所属別評価対象事務事業数一覧

 : 主管課

施策	所属			総合政策課	税務課	町民福祉課	子育て健康課	生活水道課	農政課	観光課	まちづくり交流課	地域整備課	会計課	議会事務局	教育課	合計
	総務課	水上支所	新治支所													
1 地域福祉の推進						8										8
2 高齢者福祉の充実						57										57
3 子育て支援の充実						3	50					2			3	58
4 障害者福祉の充実						37										37
5 低所得者の自立支援						3						3				6
6 平和と人権の尊重	1					9						1			1	12
7 健康づくりの推進	2	1	1			6	28				1					39
8 医療の充実	1				1	25	4									31
9 消防防災対策の強化	27					2						9				38
10 防犯対策の推進	13										3					16
11 交通安全対策の推進	4															4
12 道路の雪対策の推進												8				8
13 獣害対策の推進									9							9
14 公共交通の利便性の向上		1	1	7												9
15 道路網の整備				1								33				34
16 まちなみの整備								1	2	1	13					17
17 水道の整備							11									11
18 生活環境の保全	10					1	24									35
19 循環型社会づくりの推進	3						7									10
20 自然環境の保全	8									11	2	3				24
21 観光の振興										81	11	3				95
22 交流連携の推進				1							16					17
23 移住定住の促進				1							3					4
24 農林業の振興								84	1	1						86
25 商工業の振興											21					21
26 学校教育の充実				2											46	48
27 生涯学習の推進											1	1			20	22
28 生涯スポーツの推進											1	4			14	19
29 文化財の保存と活用															13	13
30 町民参画によるまちづくりの推進	4			6							9			2		21
31 財政の健全化	1			16	13								2	1		33
32 効率的で効果的な行政運営の推進	41	3	2	18							1					65
施策体系外	9			1	1	9								9		29
合計	124	5	4	53	15	160	82	42	94	95	71	80	2	12	97	936

第2編 執行状況

- 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- 豊かな自然と共生するまち
- 交流による魅力と活力にあふれるまち
- 産業が育ち持続するまち
- 豊かな心と文化を育むまち
- 住民とともに歩む健全なまち

執行状況について

1 行政評価による状況把握

総合計画の進行管理や、事務事業の効率的な執行に活用される行政評価では、施策や事務事業ごとに行う個別評価と、個別評価結果に基づき、上位目的から下位の手段の優先度を検証する相対評価を行います。

本編では、施策ごとの個別評価の結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業ごとの個別評価の結果をまとめた事務事業一覧を掲載しています。

区分	個別評価	相対評価
施策	施策評価 ・施策の方針、目標の達成度を評価 ・次年度の取り組み方針に反映	施策優先度評価 ・施策間の優先度を評価 ・次年度の施策の優先順位、予算額に反映
事務事業	事務事業評価 ・目的妥当性、有効性、効率性、公平性の観点で評価 ・事務事業の見直しに反映	事務事業優先度評価 ・施策の方針、目標達成のための事務事業間の優先度を評価 ・次年度の事務事業の優先順位、事業費に反映

2 施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

3 事務事業評価とは

事務事業評価とは、町が予算や人を投入して行う行政活動の基礎単位である事務事業ごとに事後評価を行い、評価結果に基づいた見直しを検討して実行するという一連の評価活動をいいます。

事務事業評価では、事務事業の目的、活動内容、コスト、開始したきっかけ、取り巻く環境変化などの現状を把握し、これらを踏まえて、目的妥当性、有効性、効率性、公平性の4つの観点で評価を行います。この4つの評価結果から、今後の改革改善の方向性、改革改善を実現するための課題とその解決策を導き出します。

(1) 目的妥当性評価

事務事業の目的がまちづくりの課題を解決することに結びついているものなのか、町が税金を使って行う事務事業なのかを評価します。

(2) 有効性評価

事務事業の成果に着目し、成果を向上させる余地があるのか、どのようにしたら事務事業の成果を向上させることができるのかを評価します。

(3) 効率性評価

事務事業のコストに着目し、事務事業の成果を低下させることなく、やり方や進め方を見直すことで事務事業の事業費や人件費などのコストを削減することができるのかを評価します。

(4) 公平性評価

事務事業の受益者が誰なのかを明らかにし、適正な受益者負担となっているのかを評価します。

■ 事務事業一覧の見方

総合計画に基づく施策名です。

01 地域福祉の推進

施策に関連付けられている事務事業名です。

01-02-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ	事業費	34,117,000 円	
社会福祉協議会運営費補助事業		予算科目	会計 一般会計 款 3民生費	項 1社会福祉費	目 1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	①円滑に運営ができる。				
総括と今後の方向性	全体総括	この事務事業の意図を示しています。また、意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。				

事務事業を担当する組織と予算科目、事業費です。

01-02-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ	事業費	3,000,000 円	
ボランティアセンター運営支援事業		予算科目	会計 一般会計 款 3民生費	項 1社会福祉費	目 1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	①円滑に運営ができる。				
総括と今後の方向性	全体総括	事務事業の評価結果を示しています。				
		事務事業の現状を総括しています。				

事務事業の評価結果を示しています。

事務事業の現状を総括しています。

01-02-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ	事業費	1,865,395 円	
民生委員・児童委員事業		予算科目	会計 一般会計 款 3民生費	項 1社会福祉費	目 1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	目的妥当性、有効性、効率性、公平性の評価結果は、「○」=適切、「×」=見直しの余地あり、「-」=未評価で示しています。				
総括と今後の方向性	全体総括	評価結果に基づいて、事務事業を今後どのように改革・改善していくのかを具体的に示しています。また、改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策を示しています。				

目的妥当性、有効性、効率性、公平性の評価結果は、「○」=適切、「×」=見直しの余地あり、「-」=未評価で示しています。

評価結果に基づいて、事務事業を今後どのように改革・改善していくのかを具体的に示しています。また、改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策を示しています。

01-02-000004		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ	事業費	6,365 円	
民生委員・児童委員事業		予算科目	会計 一般会計 款 3民生費	項 1社会福祉費	目 1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	大規模災害をはじめ、火災などに迅速に対応するため、今事業は必須である。				
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案				

大規模災害をはじめ、火災などに迅速に対応するため、今事業は必須である。

今後の改革改善案

■ 施策マネジメントシートの見方

総合計画に基づく基本目標と施策です。(繰り返し、総括)

作成日 平成 27

施策を主管する課と施策に関係する課です。

基本目標	1	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

基本事業は、この施策の目的を達成するための主な課題です。

施策の目的	対象	意図	基本事業名	
	①町民	①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。	1	地域で支え合う意識の高揚
			2	地域福祉体制の構築
			3	
	町民	地域福祉活動を積極的に行える。		

この施策や基本事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になることを意図するかを示しています。この対象と意図で、目的を明らかにします。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	36.2
			目標値		27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057	1,044	995			
			目標値		900	920	940	960	980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178	1,197	1,102			
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

なぜ上記の成果指標を採用したのか、実績値をどのように把握するのかを示しています。

指標設定の考え方と

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。
※ボランティア活動保険加入者数
C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標として、相談件数を数値として把握することにより、地域で支え合う意識の高まりを把握していることとから成果指標とした。

上記の成果指標の目標値を、どのような考え方で設定したのかを示しています。

目標値設定の考え方

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化しないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)
B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期1,000人とする。
C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職は、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が件程度の増加を見込んでいる。

目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。

目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実を図る。

施策を取り巻く状況(対象や法令等)が今後どのように変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているか?
	地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まっていくが、今後人口減少と高齢化が進む可能性がある。	高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声がある。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

実績比較		背景・要因
①時系列比較 ②他団体との比較 ③目標の達成状況 成果実績に対するの総括	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成25年度36.2%から平成26年度34.0%と2.2ポイント減少している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が11.3%、「ボランティア活動に参加する」が12.9%となっている。町民アンケート調査結果の年代別で見ると60代以上が多くなっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア等増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成25年は1,044人、平成26年995人で、ボランティア活動参加者減少傾向となっている。それは参加者が高齢化により減ってきてしまったこと、新規で若い人の加入が減少していること、若年層の関心減退による活動参加者数の減少が大きいと考えられる。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成26年度「福祉票による要支援世帯調査」に掲載の活動件数から、民生委員一人あたりの件数を換算し比較すると、沼田市4.7件、片品村11.8件、川場村2.0件、昭和村2.1件、みまこみ町11.7件となっており、圏内での民生委員一人あたりの活動件数は片品村に次いで多い。
	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成25年度36.2%から平成26年度34.0%と2.2ポイント減少している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が11.3%、「ボランティア活動に参加する」が12.9%となっている。町民アンケート調査結果の年代別で見ると60代以上が多くなっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア等増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成25年は1,044人、平成26年995人で、ボランティア活動参加者減少傾向となっている。それは参加者が高齢化により減ってきてしまったこと、新規で若い人の加入が減少していること、若年層の関心減退による活動参加者数の減少が大きいと考えられる。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成26年度「福祉票による要支援世帯調査」に掲載の活動件数から、民生委員一人あたりの件数を換算し比較すると、沼田市4.7件、片品村11.8件、川場村2.0件、昭和村2.1件、みまこみ町11.7件となっており、圏内での民生委員一人あたりの活動件数は片品村に次いで多い。
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①平成24年度から開始したボランティアセンターによる復興ボランティアハブの派遣を継続したことにより、平成26年度も目標を上回った。 ②民生委員児童委員の活動件数については、昨年度と同様目標値には達していない。これは、民生委員児童委員(主任児童委員含む)個人の判断による活動報告のため個人別及び年度において差が生じてしまうことが考えられ、研修等により報告の向上と報告方法の標準化を図る必要がある。

成果指標の実績値を過去のものと比較して、成果水準がどのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を全国や県、近隣他市町村のものと比較して、どの程度の水準に位置するのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を目標値と比較して、目標をどれだけ達成できたかを分析し、その背景・要因を考察しています。

施策の成果実績に影響を及ぼした、前年度の主な取り組み(事務事業)をまとめています。

基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
1 地域で支え合う意識の高揚	少子高齢化及び核家族化の進行により、地域社会の互助意識が希薄化し、互助体制が失われてきている。住民個々の意識の高揚と住民同士のつながりを強化し、地域社会における支え合いの意識を向上させる必要がある。	住民参加の地域福祉体制を構築し、高齢者等の孤立化の防止など、地域住民が安心して生活できる地域づくりに資するため、町社会福祉協議会及び関係機関と連携し、地域福祉計画及び地域福祉活動計画を策定する。
2 地域福祉体制の構築	民生委員児童委員の役割を明確化し、研修ボランティアセンターの強化と拡大を必要とする。	平成28年度は、民生委員児童委員の役割を明確化し、研修ボランティアセンターの強化と拡大を必要とする。
3		

上記の評価結果を踏まえ、施策の成果向上に向けて、今後、解決すべき課題を基本事業ごとに示しています。

今後の課題を解決するために、次年度にどのようなことに取り組むのか、方向性を基本事業ごとに示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策		会計			特別会計		
		一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1	地域福祉の推進	39,258,218	39,258,218				
2	高齢者福祉の充実	446,956,686	445,623,686	1,333,000	151,171,246		2,329,407,814
3	子育て支援の充実	1,292,178,975	1,180,178,975	112,000,000	8,753,270		
4	障害者福祉の充実	398,639,020	398,639,020				
5	低所得者の自立支援	141,484,031	141,484,031				
6	平和と人権の尊重	1,797,240	1,797,240				
7	健康づくりの推進	71,338,777	71,338,777		26,603,481	6,125,327	
8	医療の充実	589,812,615	589,812,615		2,875,457,548	240,942,504	
9	消防防災対策の強化	557,442,634	533,346,634	24,096,000			
10	防犯対策の推進	5,602,002	5,602,002				
11	交通安全対策の推進	10,990,283	10,990,283				
12	道路の雪対策の推進	201,333,955	196,203,955	5,130,000			
13	獣害対策の推進	40,983,876	40,983,876				
14	公共交通の利便性の向上	26,807,457	26,807,457				
15	道路網の整備	700,242,579	278,074,579	422,168,000			
16	まちなみの整備	31,754,994	20,844,994	10,910,000			
17	水道の整備	74,974,000	74,974,000				
18	生活環境の保全	471,776,993	471,776,993				
19	循環型社会づくりの推進	746,569,578	541,101,578	205,468,000			
20	自然環境の保全	476,693,671	388,694,671	87,999,000			
21	観光の振興	430,698,810	339,428,810	91,270,000			
22	交流連携の推進	57,040,319	47,337,319	9,703,000			
23	移住定住の促進	8,649,644	8,649,644				
24	農林業の振興	583,006,821	495,962,821	87,044,000			
25	商工業の振興	234,496,928	179,496,928	55,000,000			
26	学校教育の充実	966,744,029	961,913,029	4,831,000			
27	生涯学習の推進	142,559,827	59,169,827	83,390,000			
28	生涯スポーツの推進	132,118,438	131,118,438	1,000,000			
29	文化財の保存と活用	100,020,185	95,073,185	4,947,000			
30	町民参画によるまちづくりの推進	116,083,405	116,083,405				
31	財政の健全化	2,162,242,378	2,162,242,378				
32	効率的で効果的な行政運営の推進	283,238,145	269,925,145	13,313,000			
	施策体系外	201,660,764	201,660,764				
	職員（特別職を含む）人件費	2,175,762,343	2,166,455,343	9,307,000			
	合計	13,920,959,620	12,692,050,620	1,228,909,000	3,061,985,545	247,067,831	2,329,407,814

単位：円、%

特別会計		水道事業会計			合計	うち繰出金	繰出金を除いた構成比	施策番号
介護保険		下水道事業	収益的支出	資本的支出				
うち現年予算	うち繰越明許							
					39,258,218		0.19%	1
2,328,942,814	465,000				2,927,535,746	320,786,882	12.93%	2
					1,300,932,245		6.45%	3
					398,639,020		1.98%	4
					141,484,031		0.70%	5
					1,797,240		0.01%	6
					104,067,585		0.52%	7
					3,706,212,667	259,231,305	17.10%	8
					557,442,634		2.76%	9
					5,602,002		0.03%	10
					10,990,283		0.05%	11
					201,333,955		1.00%	12
					40,983,876		0.20%	13
					26,807,457		0.13%	14
					700,242,579		3.47%	15
					31,754,994		0.16%	16
			406,084,391	252,886,180	733,944,571	74,974,000	3.27%	17
		1,029,398,890			1,501,175,883	431,188,284	5.31%	18
					746,569,578		3.70%	19
					476,693,671		2.36%	20
					430,698,810		2.14%	21
					57,040,319		0.28%	22
					8,649,644		0.04%	23
					583,006,821		2.89%	24
					234,496,928		1.16%	25
					966,744,029		4.79%	26
					142,559,827		0.71%	27
					132,118,438		0.66%	28
					100,020,185		0.50%	29
					116,083,405		0.58%	30
					2,162,242,378		10.72%	31
					283,238,145	2,723	1.40%	32
					201,660,764		1.00%	
					2,175,762,343		10.79%	
2,328,942,814	465,000	1,029,398,890	406,084,391	252,886,180	21,247,790,271	1,086,183,194	100.00%	

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名		対象	意図	
			基本事業名	対象			
①町民		①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。	基本事業	1	地域で支え合う意識の高揚	町民	地域で支え合う意識を高める。
				2	地域福祉体制の構築	町民	地域福祉活動を積極的にやる。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	36.2
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057	1,044	995	1,011		
			目標値		900	920	940	960	980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178	1,197	1,102	943		
			目標値		1,700	1,750	1,800	1,850	1,900	1,950
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的にやっていると考え成果指標とした。
※ボランティア活動保険加入者数

C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)

B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。

C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職務を遂行している。平成23年度の数値が極端に減少している理由については、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が原因となっている。昨今の経済不況等による相談も多岐にわたり、今後毎年50件程度の増加を見込んでいる。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まってくるが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退化する恐れがある。	高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が寄せられている。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成26年度34.0%から平成27年度32.8%と1.2ポイント低下している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が11.8%、「ボランティア活動は参加する」が11.9%となっている。町民アンケート調査結果の年代別でみると60代以上が多くなっている。</p> <p>②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア参加者等が増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成25年は1,044人、平成26年995人で、ボランティア活動の参加者数が減少傾向にあった。平成27年度は1,011人で16人増加した。配食ボランティア等の新規加入があった。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数は、平成26年度1,102件、平成27年度943件で159件減少している。昨年度に比べると主に「在宅介護」(102件→53件)、「生活費」(63件→20件)、「日常的な支援」(351件→308件)の件数が減っている。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。</p> <p>③民生委員児童委員活動件数は、平成27年度「福祉行政報告例」より民生委員一人あたりの相談・支援件数を換算し比較すると、片品村23.8件、川場村17.4件、昭和村9.5件、みなかみ町14.7件となっている。</p> <p>※ 圏域の地域福祉計画策定状況は、沼田市・片品村がすでに策定済み。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、目標値29.0%に対し32.8%と3.8ポイント上回った。</p> <p>②ボランティア活動参加者数は、平成24年度から開始したボランティアセンターによる復興支援ボランティアバスの実施や配食ボランティアの新規加入により目標を上回った。</p> <p>③民生委員・児童委員の相談支援件数は、昨年度と同様目標値に達していない。担当地区によって相談活動件数のばらつきがみられる。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成27年度は3,411万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。</p> <p>②旧市町村単位や地区ごとの設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興支援ボランティアに派遣などボランティア活動の活性化を図った。</p> <p>③高齢者の見守りもかねて、ひとり暮らし等高齢者のみの世帯にごみ袋の配布を行っている。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	地域で支え合う意識の高揚	①少子高齢化及び核家族化の進行により、高齢者等を地域全体で支える仕組みづくりが必要になってくる。	①地域福祉計画を平成28年度中に策定し、計画に基づく施策を進める。 ②地域の特性を活かし、地域が自主的、主体的に福祉活動に取り組めるようボランティアやサロン、NPOの養成並びに活動の推進を図る。
	2	地域福祉体制の構築	①民生児童委員や社会福祉協議会、ボランティアセンター等の協力体制をさらに強化する。また、地域全体で支え合う仕組みづくりの推進が必要になってくる。	①地域の課題を集約し、地域のニーズにあった体制を提供していく。社会福祉協議会による地域にあったサービス、高齢者とボランティアがともに運営するサロン活動等。地域における福祉課題やニーズを発見するためのきっかけづくりを支援する。(懇談会等の開催)
	3			

01 地域福祉の推進

01-02-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	34,117,000円			
社会福祉協議会運営費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	①円滑に運営ができる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					社会福祉協議会事業費				64,989	千円
社会福祉協議会の福祉事業は、今後とも高齢化が益々進み需要は増大すると考えられる。本来は町で担うべき事業を社協が担っている部分があるため補助は必要である。補助額が大きいので適正かどうか今後の事業見直し等について社協と協議していく必要がある。		今後の改革改善案	社会福祉協議会が利益目的の団体ではなく、事業内容についても地域福祉活動が主体であり、町からの補助金を継続するが、補助額が適正であるかどうか適宜検証し支援していく必要がある。		課題：補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。解決策：社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。	×	効率性			
						○	公平性			

01-02-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	3,000,000円			
ボランティアセンター運営支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	①円滑に運営ができる。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					ボランティア運営事業費				3,324	千円
社会福祉協議会でボランティアセンターを設置することで今後は更に団体等に対して相談・指導の支援が充実する。町ではボランティア(福祉関係)を統括する事務はなく、社協と連携を図る必要がある。		今後の改革改善案	これからの地域福祉を効果的に推進するために、ボランティアの役割が重要になってくるので、具体的な活動を整備する。		課題：今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていく必要がある。解決策：社協と協議して今後のあり方を検討する。	×	効率性			
						○	公平性			

01-02-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	1,865,395円			
民生委員・児童委員事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	安定して活動できる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					民生委員・児童委員の活動日数(年間)				5,283	日
今後も地域での民生委員の役割が重要になってくる。		今後の改革改善案	・民生委員児童委員の資質及び識見の向上のため研修会を開催する。・民児協内の「地域福祉研究部会」、「子ども福祉研究部会」及び「自立支援研究部会」の部会活動を充実させる。		課題：町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。	○	効率性			
						○	公平性			

01-02-000004		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円			
日本赤十字社群馬県支部みなかみ町分区事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	地域で支えあう福祉活動に参加する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					社費納入件数				6,365	
大規模災害をはじめ、火災などに迅速に対応するため、今事業は必須である。		今後の改革改善案	日本赤十字社の社費納入に関してさらに町民の理解をえる。		課題とその解決策	○	効率性			
						○	公平性			

01 地域福祉の推進

01-02-000005		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円			
共同募金会事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	地域で支え合う福祉活動に参加する。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					募金取扱件数(赤い羽根+歳末たすけあい)	11,821			件	○
総括と今後の方向性	全体総括	配分金については本県内において民間社会福祉事業を営むもののみが該当することから、県内では社会福祉協議会が事務局を行っている市町村が多い。			今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性
		共同募金事業に関してさらに町民の理解をえる。					町民に対して、広報、回覧等を利用して共同募金事業を今までよりわかりやすく周知する。			

01-02-000006		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	131,750円			
更生保護事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	更生保護活動(青少年不良防止化活動や保護司活動への協力等)を安定的に行える。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					活動回数	20			回	×
総括と今後の方向性	全体総括	更生保護とは、国が民間の人たちと連携し、犯罪や非行をした人が地域の中で早期に更正できるよう助けるとともに、地域の犯罪や非行の予防を図る活動である。よって、この活動をしていただく更生保護女性会会に補助金を交付し、緒活動への補助及び町行事への協力をいただく。			今後の改革改善案		課題とその解決策		×	効率性
									○	公平性
		旧町村単位で活動を行うことがほとんどであるが、今後は会員数の減少や高齢化が進むと思われるので、統一した活動を進める必要がある。					会員の意識を変えていく。			

01-02-000007		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	96,100円			
保護司活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	犯罪者の更生者比率、保護司の知識習得			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					知識習得した保護司数	6			人	○
総括と今後の方向性	全体総括	保護司の職務は保護司法で犯罪予防や犯罪者の更生保護等を職務とされており、地方公共団体は保護司・保護司会等の活動に対し、必要な協力をする事ができる等、保護司会組織に対する協力が不可欠となっている中で、保護司が意欲を持って活動することができるよう町の支援が重要である。			今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性
		現状維持。					特になし			

01-02-000008		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	25,500円			
行政相談事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	行政相談委員の知識習得			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					相談日開設回数	12			回	○
総括と今後の方向性	全体総括	行政相談委員法に定められた行政相談委員を対象とした事業であるため、現状維持が妥当である			今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性
		現状維持					なし			

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の高齢者	①生きがいをもち、元気に暮らす。		基本事業	1 介護予防の充実
		2 生きがいがつくりと社会参加の促進	町内の高齢者		活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
		3 生活支援の充実	町内の高齢者		住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	81.9	80.8	79.9	77.6	75.5	
目標値					82.0	84.0	86.0	87.0	87.5	88.0
B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年	実績値	17.51/20.43	17.42/20.58	17.46/19.83	17.34/20.41	17.48/20.90		
			目標値		17.58/20.43	17.71/20.53	17.84/20.63	17.97/20.73	18.10/20.83	18.23/20.93
C	要介護認定率	%	実績値	19.1	20.0	19.6	21.3	21.5		
			目標値		19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6
D	老人クラブ数、会員数	箇所、人	実績値	41 / 2,544	39 / 2,384	40 / 2,393	39 / 2,393	36 / 2,315		
			目標値		39 / 2,384	39 / 2,410	39 / 2,480	39 / 2,555	39 / 2,630	39 / 2,660
E	生きがいサロン数	箇所	実績値	23	28	29	31	35		
			目標値		27	32	37	42	47	52
F	見守り支援員数	人	実績値	205	182	300	366	366		
			目標値		210	215	220	225	230	235

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。
※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成26年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。)
C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護
D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。
※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数
E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。
※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数
F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。
※町に登録した見守り支援員数

目標値設定の考え方

A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。
B) 過去4年間(H20~H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】
C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されると考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】
D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の純化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代者について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。
E) 各行政区1ヶ所を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。
F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとした。1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要が生じるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	①高齢者が安心・安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①介護保険制度の改正により、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させて、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするための地域包括ケアシステムの構築が求められている。また費用負担の公平化を図り介護保険制度の持続可能性を高めるため、低所得者の保険料軽減を拡充したり、保険料上昇をできる限り抑えるために所得や資産のある人の費用負担を見直すこととなった。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1,003人、25年1,011人、26年1,042人、27年1,062人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳、25年77.3歳、26年77.4歳、27年77.4歳となっている。	①将来的に買い物や通院等の外出時の移動手段に不安を感じている。 ②配食サービスは、回数や内容の拡充を求める。 ③介護保険の申請や介護支援の相談などが、気軽にできる窓口や場所があると良いと思う。 ④高齢者宅を定期的に訪問して健康状態などをチェックしてもらえると良いのではないかと。 ⑤介護施設や病院といった施設の充実や、公立の老人健康施設の建設を要望する声がある。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成26年度から2.1ポイント下がり、75.5%となっている。生きがいを感ずることは70歳以上では「友人などとの交流」が多かった。また70歳以上の年齢層以外では、大半の年齢層で「家族との時間」の割合が高い。60～69歳では「趣味やレジャー」と「家族との時間」の割合が同率で高く、「友人などとの交流」が前年度の割合と比べて低くなった。さらに割合としては低いが、「自分自身の成長」が60～69歳で2.0ポイント、70歳以上で5.9ポイント増加しており、逆に「社会参加・貢献」は60～69歳で4.1ポイント、70歳以上で0.8ポイント下降した。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性は平成26年度17.34年から平成27年度17.48歳と0.14年向上し、女性も20.41年から20.90年と0.49年向上した。</p> <p>③要介護認定率は、平成26年度21.3%から平成27年度21.5%となり、0.2ポイント下降した。これは成果指標では低下したことを示す。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、平成26年度の39箇所・2,393人から平成27年度は36箇所・2,315人となり、クラブ数、会員数ともに減少した。クラブ数減の要因は、老人クラブとして県に登録できる団体の構成員である会員が30名以上いる団体となっているためである</p> <p>⑤生きがいサロン数は、平成26年度31箇所から平成27年度35箇所(650人)となり、4箇所増加した。</p> <p>⑥見守り支援員数は、平成26年度366人から変更は無かった。これは、介護施設の役職員や民生委員などの職種の方の動きが特に無かったことによるものと考えられる。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対するの総括		<p>①介護保険給付費は2,251,130千円となり前年比102%となっているが、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の経済的な負担軽減に寄与している。</p> <p>②緊急通報システムを新たに5件導入し、合計41件のひとり暮らし高齢者世帯に導入された。</p> <p>③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(207回)や通院介助(442回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。</p> <p>④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ248日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。</p> <p>⑤老人クラブ活動支援事業は、団体活動を通じた社会参加への機会が確保され、閉じこもりの解消に結びつくなど、2,315名の高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。</p> <p>⑥在宅生活の継続と介護費用の経済的負担の軽減を図るための高齢者等紙おむつ支給事業を、305名の要介護(要支援)者が利用した。</p> <p>⑦認知症に対する正しい知識を持つことで適切な介護を提供できるように、認知症サポーター養成講座(7回)を開催した。</p> <p>⑧医療と介護の関係者が、連携して高齢者が住み慣れた地域で生活できるように仕組み等を検討する協議体を平成28年3月に設置した。</p> <p>⑨地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進するために、コーディネーターを3名委嘱した。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1 介護予防の充実	<p>①生活機能の低下した高齢者に対して、「心身機能」「活動」「参加」の要素にバランスよく働きかけることが重要であることから、</p> <p>I 活動の中に体操の要素が含まれている</p> <p>II 週1回以上の頻度で開催される</p> <p>III 徒歩で通える介護予防効果の高い住民主体の通いの場づくりなどが必要となる。</p>	<p>①心身機能向上プログラムのみによる介護予防によって活動的な生活を送るのではなく、「自分のしたい活動や普通の生活を継続することで、結果的に介護予防になる」という発想の転換を行い、「自発性」と「参加意欲」、「継続性」をキーワードとした活動が展開されるよう、高齢者なら誰でも参加、交流のできる居場所づくりを支援する。</p>
	2 生きがいづくりと社会参加の促進	<p>①趣味やレジャーに生きがいを感ずる高齢者の割合は依然として高いが、家族との時間に生きがいを感ずる割合も高い。しかし友人などとの交流や社会参加・貢献に生きがいを感ずる高齢者の割合が前年度よりも減少し、逆に少数ではあるが、自分自身の成長を生きがいとしている高齢者が増えつつある。</p>	<p>①現役時代の能力を活かした活動や自分の興味・関心の持てる活動、新たにチャレンジする活動など、継続的な活動に自主的かつ意欲的に参加することで、日常生活における役割が明確となり、そのことで心身機能が維持され、結果として介護予防に繋がる。</p> <p>②後期高齢者でも元気な人には積極的に担い手に加わってもらうことで、介護予防も社会参加も生活支援も同時に実現できるような地域での支え合いの仕組みを構築する。</p>
3 生活支援の充実	<p>①要介護者等の在宅生活を支えるための生活支援ニーズは多様であるため、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備が必要である。</p>	<p>①地域の医療資源や介護サービス、介護保険外サービスの資源の把握に努めるなど、医療と介護の連携に取り組んでいく。</p> <p>②共助たる介護保険だけで生活を支えるのではなく、自助、互助という日常生活を前提にしながら、自らの努力や地域の支えあいだけでは支えることが困難な部分を介護保険や福祉サービスで賄うといった専門職サービスと地域の助け合いの環境を整備する。</p>	

02 高齢者福祉の充実

02-01-000001		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,273,000円	
自立支援型ホームヘルプサービス事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	ヘルパーの訪問により安否の確認や調理、買物、掃除、身の回りのお世話により生活の向上が図れる。定期的な受診により健康状態の維持及び安心感が得られる。			平成27年度		単位	評価結果
		要介護者認定率			21	%		
総括と今後の方向性	全体総括	ひとり暮らし高齢者等がヘルパーの支援等により寂しさや不安から解消され、安心した生活が送れ在宅での生活が維持でき在宅で暮らせる。しかし、自立支援型ホームヘルプ事業は誰でも使えるものではないので審査、決定の判断が難しい。	今後の改革改善案	核家族化や高齢化が急速に進み、これに対応するには介護保険に頼るしかありませんが、介護保険を使えない人でもみなかみ町で安心して暮らすことができるよう自立型ホームヘルプサービス事業や介護保険以外の介護予防サービス等を充実させることも必要である。	課題とその解決策	ホームヘルプサービスを委託できる訪問介護事業所が各地区に1事業者のみなので介護保険のホームヘルプサービスも含め希望のサービスに対応できない場合があるため委託できる訪問介護事業所を増やしサービスに対応できるようにする必要がある。		

02-01-000002		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,022,820円	
生活管理短期宿泊事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	基本的な生活習慣を改善し在宅で生活できるように指導する。			平成27年度		単位	評価結果
		要介護認定率			21	%		
総括と今後の方向性	全体総括	処遇困難者の場合、利用中に次の行き先を見つけなければならないケースが多いため、宿泊期間が長期化する傾向があった。身体的には在宅生活が可能でも資金がない生活困窮者の場合は、生活保護費が受給できないか利根沼田保健福祉事務所へ相談するが高齢者の場合、養護老人ホームへ入所措置してもらいたいと取りついでもらえない場合があるので、ケース会議を多く開催し生活管理短期宿泊事業後の処遇を早く決定し、入所が長引かないようにしたいと思います。	今後の改革改善案	処遇困難事例の対象者は、宿泊期間が長期化する傾向にあるため、入所する前の段階で関係者によるケース会議を開き方向性を決めて、他の福祉事業との連携を図ることにより入所期間が短縮できるよう検討する必要がある。	課題とその解決策	他の高齢者福祉事業との連携を強化し、ケース会議等の開催頻度を多くすることを検討する。		

02-01-000003		担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		1,940,193円	
二次予防高齢者把握事業		予算科目	会計 介護保険特別会計	款 3地域支援事業費	項 1介護予防事業費	目 1二次予防事業費		
事業概要	事業の意図	健康であっても、問診票をチェックすることで、筋力や体力の衰え、生活の不活発さなどの生活機能について自分自身で確認できるようになる。			平成27年度		単位	評価結果
		生活機能評価健診受診者数(回収者数)			4,137	人		
総括と今後の方向性	全体総括	個別郵送とし、7割以上の人から返信があった。しかし、介護予防事業の対象となる人に電話連絡等を行ない教室参加を促したが、希望者が少なく、なかなか事業に結びつけられなかった。要介護状態になるのを防ぐために、介護予防教室をすすめていく必要があるため、まずは希望する人を確実につけていくところから取り組んでいきたい。	今後の改革改善案	介護予防教室に参加を希望する人に対して生活機能問診票を郵送することで、必要な対象により効率的に事業が実施できるようにしていく。	課題とその解決策	各種健診受診希望調査票に、介護予防教室への参加希望の有無の項目を追加してもらうためのシステム改修を行い、早期に対象が把握できるようにする。		

02-01-000004		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,138,254円	
介護予防普及啓発事業		予算科目	会計 介護保険特別会計	款 3地域支援事業費	項 1介護予防事業費	目 2二次予防事業費		
事業概要	事業の意図	疾病及び加齢等に伴う心身の機能低下および孤立・閉じこもりを防ぎ、住み慣れた地域でいきいきと生活できる。			平成27年度		単位	評価結果
		教室参加者の教室における満足度			98	%		
総括と今後の方向性	全体総括	事業実施において、対象者及び意図の選定は適切であるが、開催地域が限局されているため、受益者が公平になっていない。サロン事業との連携により、成果の向上及び人件費の削減が可能である。開催地域が限局されているため、利益を受けられない住民がいる。	今後の改革改善案	介護保険制度改正によりH28年度から町保健師による教室は廃止し、社会福祉協議会に業務委託する。	課題とその解決策	社会福祉協議会と委託内容について協議する。		

02 高齢者福祉の充実

02-01-000005		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	72,300円				
地域介護予防活動支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	2一次予防事業費
事業概要	事業の意図	介護予防に関する知識や技術等の情報提供により介護予防サービスのスキルアップ。その運営支援をし自主活動を行ないやすくする。		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				上級サービス登録者数					25	人
事業概要	事業の意図	介護予防サービスの周知がまだまだ不十分で地区に偏りが大きい。上級サービスのスキルアップにより、行政主導でなく住民主導の介護予防活動を推進し、活気のある地域づくりができるようにしていく必要がある。		今後の改革改善案			課題とその解決策	評価結果	×	効率性
				活動できる場の提供。自主活動推進の為に後方支援。介護予防サービス自身が継続的・意欲的に活動できる体制を作る必要がある。介護予防サービス同士が相互に協力しあえる体制づくり。					25	人
総括と今後の方向性	全体総括									

02-01-000006		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	0円				
介護予防ケアマネジメント事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	1介護予防ケアマネジメント事業費
事業概要	事業の意図	要介護状態になる事を予防すると共に可能な限り地域で自立した生活を送れるよう支援する		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				要介護認定者数					1,017	人
事業概要	事業の意図	計画作成・アセスメント・モニタリング・評価の方法について、どのように行なったら良いか等悩みながら業務を行なっている。		今後の改革改善案			課題とその解決策	評価結果	×	効率性
				何かあった時に備えての申請でなく、必要時に申請を行なって適正にサービス利用につながるよう、住民の方に介護保険制度についての理解を得る。対象者が絞られる事で、要介護者への関わりが密に持てる。					1,017	人
総括と今後の方向性	全体総括									

02-01-000007		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	3,932,480円				
地域包括支援センター運営事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	5地域包括支援センター事業費
事業概要	事業の意図	高齢者の総合相談及び要支援者に介護予防サービスを提供する事によって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、自立した在宅生活を支援する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				要介護認定者数					1,017	人
事業概要	事業の意図	平成18年度に新たな枠組みとして地域包括支援センターが設置されたが、今まで経験のないケアマネジメント業務が新たに加わった事により、業務の不慣れから想像以上の時間を要する現状がある。月ごとの書類作成時間が決まっていることから、時間外勤務時間が多くなってしまっている。		今後の改革改善案			課題とその解決策	評価結果	○	効率性
				地域支援センターの運営にあたり、3職種の自前の手当ができないことにより、派遣や臨時職員対応を余儀なくされており、職員の資格取得もしくは中途採用などの手段により解消する必要がある。					1,017	人
総括と今後の方向性	全体総括									

02-01-000008		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	1,063,200円				
地域自立生活支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	3任意事業
事業概要	事業の意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				要介護認定率					21	%
事業概要	事業の意図	介護保険地域支援事業(高齢者温泉活用交流事業)を実施することにより、年々増加する介護給付費を抑え、地域で自立した生活を送れる高齢者を増やし介護予防につなげていきたい。参加した高齢者が楽しく生き生きとした生活がおくれるようなプログラムを計画して支援していく必要がある。		今後の改革改善案			課題とその解決策	評価結果	○	効率性
				全体総括のとおり					21	%
総括と今後の方向性	全体総括									

02 高齢者福祉の充実

02-01-000009		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	21,430,943円				
介護予防サービス支援計画事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	7包括支援センター費	
事業概要	事業の意図	要支援者に介護予防サービスを提供することによって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、いつまでも在宅で生活できるように支援する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					介護予防サービス利用者数	3,891			人	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			介護予防サービス計画作成について、できる限り居宅介護支援事業所等に委託することで、高齢者相談業務への対応が充分できる。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	
									居宅介護支援事業所の受託件数に制限があること、報酬単価が低価であることなどにより、委託件数に頭打ちが生じている。このため、新規契約事業所の開拓が今後も必要である。		

02-01-000010		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	3,963,697円				
通所型介護予防事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	1二次予防事業費	
事業概要	事業の意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					要介護認定者数	1,515			人	<input checked="" type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			全体総括（振り返り、反省点）と同じ		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	
									健康診断により特定高齢者の認定となった方が通所型介護予防事業に参加し高齢者が元気になってもらいたいので積極的にPRし参加者の増員を図りたい。		

02-01-000011		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	314,868円				
訪問型介護予防事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	1二次予防事業費	
事業概要	事業の意図	口腔衛生、口腔機能の向上の必要性を理解し、自分で口腔衛生や口腔機能改善に努めることができるようになる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					口腔ケアの方法を理解し実施した者	11			人	<input checked="" type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			通所型介護予防事業を工夫して口腔機能向上を実施する。本当に通所型に参加できない対象者を絞り出す。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	
									毎年対象者として認定され、事業参加を呼びかけても受け入れない人に対するアプローチが後回しになっている。実施できる人数が限られているので、前向きに実施しようとする人が効果も上がりやすいので優先されている。使用しているアセスメント用紙等の確認も含め、町内歯科医師と相談しながら事業をすすめていく。		

02-01-000012		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	0円				
介護予防総合事業費精算事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	3総合事業費精算金	
事業概要	事業の意図				平成27年度		単位	評価結果	-	目的妥当性	
					利用者の人数	0			人	-	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			特になし		課題とその解決策		-	効率性	
									-	公平性	
									特になし		

02 高齢者福祉の充実

02-02-000001		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	3,516,464円			
老人クラブ活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	健康状態の維持増進及び生きがいづくりの提供			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					老人クラブ加入割合				32	%
							<input type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案	老人クラブも高齢化しているのが現状なので65歳前後の方に老人クラブに加入してもらい成果の向上を目指す必要がある。できるだけ、楽しい事業を計画に入れて会員が多く参加できる事業を企画するよう努力する。			課題とその解決策	老人クラブの高齢化により会員数が減少しているため、65歳前後の方に加入してもらえよう積極的に働きかけていく必要がある。若い人にとっては、老人クラブという名称に対する抵抗感があるようなら名称等変更できるか検討する。		

02-02-000002		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	924,027円			
屋内ゲートボール場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	健康な高齢期を送るために、冬期間も体を動かし人とのふれあいによる心身の健康づくり。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					利用者(延べ人数)				2,571	人
							<input type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案	夏期間の利用活用方法を考え、年間通しての利用率(町内全体)を上げていく。			課題とその解決策	人件費の削減については、業務時間の短縮に向け事務の効率化の実施が不可欠である。		

02-02-000003		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	3,479,219円			
老人福祉センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	高齢者の社会参加の場や生きがいづくり機会となる。趣味・レクリエーション活動や各種ボランティア活動の積極的参加。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					団体利用者数(延べ)				3,260	人
							<input type="checkbox"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案	現在施設内に後閑区の事務所があり、利用者の地域も考えると後閑区に施設内全体の運営管理の移譲することが望ましい。			課題とその解決策	水道漏水工事を直営及び業者委託により行ったが、水道管の老朽化がひどく完全な修復はできなかった。		

02-02-000004		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	4,000,000円			
シルバー人材センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	高齢者の就労機会の確保、生きがいづくりの提供			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					シルバー人材センター作業回数				387	回
							<input type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案	町がみなかみ町社会福祉協議会に委託料を払い実施している事業であり今後、当事業を法人化し自立していくことが可能かどうかみなかみ町社会福祉協議会と協議し検討していく必要がある。			課題とその解決策	町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業なので委託料の継続は必要である。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源なので予算の確保が必要である。		

02 高齢者福祉の充実

02-02-000006		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		286,579円			
認知症高齢者権利擁護事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	3権利擁護事業費
事業概要	事業の意図	消費者被害に遭わないようになる。また福祉サービス利用支援により安心して生活できる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		相談件数		16			件		<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	利用対象者には、時間的に余裕を持って予め制度の説明をし、必要になったらすぐに利用できるような準備しておける体制作りを行う。		課題とその解決策			緊急なことも結構あるので、県社協にも改善をお願いする。		

02-02-000007		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		0円			
高齢者成年後見制度利用支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	3任意事業
事業概要	事業の意図	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		町長申立てにより成年後見人が選任された件数		1			人		<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。		課題とその解決策			申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をしてできる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。		

02-03-000001		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		61,325,819円			
老人保護措置事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	措置入所により、環境改善及び経済的な不安解消を図り、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		入所措置者数		20			人		<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	生活困窮者が増加傾向にありこれに伴い困難事例の相談が多くなり養護老人ホームへの措置入所希望が増えておりますが、介護保険制度や他の高齢者福祉事業を利用してどうしても対応困難な方を的確に判断して措置入所させる。また、措置入所の増加に伴う措置費の負担増が懸念される。		課題とその解決策			措置者の増加に伴う措置費の確保を交付税の中で図っていかなければならない。措置費は交付税で算定されていますが一般財源として保護措置費を支払っており、公費負担が大きいため保護措置者の決定については、あらゆる観点から検討していくことが必要である。しかし、みながみ町においては、身寄りがいないひとり暮らし高齢者の数が多く、今後、養護老人ホームへの入所を希望される方の増加が予想される。		

02-03-000002		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		12,908,073円			
敬老祝金支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	長寿者に祝金を支給することにより長寿を祝福するとともに町民の敬老意識の高揚を図る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		住み慣れた地域で暮らしたい割合		%			<input type="radio"/>		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	多年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともにその福祉増進に寄与するため、敬老祝金を支給する事業で、敬老祝金をもらえれば嫌に思う人はいませんが、高齢者が増え予算措置が厳しいので、現在の節目の年齢の見直しや税金を滞納している場合やあきらかに住所のみの方への支給について見直しの余地があるかと思われるので今後、検討していく必要がある。		課題とその解決策			改革した場合、今まで貰ってきた方や今度、対象になる方からの苦情等があるかと思われるので、広報等で町の財政状況を説明する必要がある。		

02 高齢者福祉の充実

02-03-000003		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		486,000円		
要援護者情報管理事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費			
事業概要	事業の意図	要援護者の情報の管理ができるようにして、日頃の安否確認等に活用するほか、災害時等に避難支援に活用できるようにする。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		マップ提供地区数		5	地区	<input type="radio"/>		有効性	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	平成22年度から要援護者支援システム等の事業が新たに組み込まれたので、廃止はできない。しかし、防災関連事業等に組み込まれれば、廃止の可能性もある。	今後の改革改善案	補助金や交付金等の規制が無ければ、他の類似事業で一元的に情報管理することが望ましい。	課題とその解決策	要援護者支援システムを活用して、情報の蓄積を図り要援護者マップを作成し、日頃からの要援護者の見守り等に活用したり、有事際の安否確認や避難誘導に活用したりできるように、短期間で全庁的な対応を行うためには、専門的に行う部署を設けて、推進する必要がある。先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。			

02-03-000004		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,179,900円		
緊急通報システム運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費			
事業概要	事業の意図	緊急通報システムの設置により、緊急時の対応や安否確認によりひとり暮らしでも不安なく暮らせるようになる。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		緊急通報システム実利用者数		41	人	<input type="radio"/>		有効性	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	この事業は、ひとり暮らし高齢者及び身体障害者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、その福祉の増進に資することを目的としているため申請受理から決定、設置まで速やかな対応を心掛けなければならない。21年度に1件、在宅で倒れていた方を安否確認にて発見でき孤独死を防止することができました。	今後の改革改善案	核家族化が進みひとり暮らしの高齢者数は増加傾向にあり、ますます本事業への申請件数は増加することと推測される。速やかな調査、審査を行い、決定になった場合、速やかに高齢者の安全確保のため緊急通報システム設置する。できるだけ多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく必要がある。	課題とその解決策	予算の中でできるだけ多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく必要がありますが、今まで無料だったため切り替えが難しく、低所得者の場合、自己負担することができない場合がある。			

02-03-000005		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		2,823,000円		
一人暮らし高齢者等配食サービス事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費			
事業概要	事業の意図	バランスの摂れた食事を提供することにより高齢者等の健康の維持増進が図れ、配達の際訪問することにより本人の安否の確認ができる。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		孤独死発生件数		0	件	<input type="radio"/>		有効性	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	高齢者の低栄養の方のバランスの良い食事の提供は週1回では、健康保持の面からするとあまり効果が得られない。また、健康状態の把握及び安否確認の面からすると、週1回の訪問では緊急事態の発生を防げないため心配の方の支援には複合したサービスが必要である。	今後の改革改善案	高齢者の健康保持及び健康状態の把握、安否確認の面からすると現在の週1回より回数を増やすことの検討が必要である。	課題とその解決策	現在の1事業者では、回数を増やすことができないことから、依頼できる民間の弁当宅配事業者の検討を図る。配食サービスの回数増加については、事業費に直結することから予算の確保が課題である。			

02-03-000006		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		0円		
高齢者住宅改造補修費補助事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費			
事業概要	事業の意図	バリアフリー等の住宅改造をすることにより、高齢者が日常生活を快適におくれるようになる。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		実利用者数		0	人	<input type="radio"/>		有効性	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	平成19年度よりほとんど実績はありませんが、当事業を知らない高齢者もいると思われるので、広報等で周知し希望者がいる場合は、県在宅すこやか生活支援事業の補助金制度を利用して、該当する場合には速やかに対応し、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安全に暮らしていけるよう支援していく必要がある。	今後の改革改善案	現状維持。上記全体総括と同じ。	課題とその解決策	当事業を知らない高齢者もいると思われるので、広報等で周知し希望者がいる場合は、県在宅すこやか生活支援事業の補助金制度を利用して該当する場合には速やかに対応し、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安全にいきいきと暮らしていけるよう支援していく必要がある。ただし、利用者が増えた場合は一般財源の増額となることから予算確保が課題となり、希望者についても該当するかどうか的確な判断が求められる。			

02 高齢者福祉の充実

02-03-000007		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		3,360,000円	
在宅介護介護者慰労事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	家族による介護の苦労をねぎらい、精神面、経済的負担の軽減を図り在宅介護を支援する。			平成27年度		単位	評価結果
		在宅介護慰労金該当者数			28	人		
総括と今後の方向性	全体総括	この事業の見直し余地としては、成果向上のための制度の周知と、1件12万円という交付金額を変更することが考えられる。支給金を増額させれば、家族の在宅志向が強くなり、施設の入所が減り介護給付費がおさえられる可能性がある。		今後の改革改善案	有効性の観点から成果を向上させるため、該当者に対して申請漏れのないよう制度の周知を図っていく。		課題とその解決策	在宅介護慰労金の支給金額を引き上げるためには、一般財源の増額となることから予算確保が課題となる。

02-03-000008		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		0円	
高齢者日常生活用具給付等事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	対象者の経済的負担を図り、在宅で自立した日常生活をおくれるよう日常生活用具を給付する。			平成27年度		単位	評価結果
		利用申請者に対し決定者の割合			0	%		
総括と今後の方向性	全体総括	県の補助事業になっており、過去の実績はありませんが生活援助が必要な高齢者は増加しております。当事業のことを知らない人が多いと思われるので広報等で周知し高齢者が在宅で安心して暮らせるよう、検討が必要である。		今後の改革改善案	県在宅すこやか生活支援事業の自立高齢者日常生活用具貸与等対象者一人当たり、貸与と給付を合算して6万円までを支援する。		課題とその解決策	生活援助が必要な高齢者は増加しておりますが、高齢者日常生活用具給付等事業は利用実績がなく、当事業のことを知らない人が多いと思われるので広報等で周知積極的にPRしていくことが必要である。

02-03-000009		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		5,420,980円	
高齢者等紙おむつ支給事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	在宅での生活を継続させるとともに、経済的支援策として紙おむつ等の購入負担軽減			平成27年度		単位	評価結果
		紙おむつ助成登録者数			305	人		
総括と今後の方向性	全体総括	県の補助事業を利用し紙おむつ等を低料金で提供ができ好評で紙おむつ助成制度の登録者が増加している。また、紙おむつ等を買に行けない高齢者については、介護サービスを受ける際、配達してもらえる面もあり好評です。		今後の改革改善案	全体総括のとおりで適切である。県在宅すこやか生活支援事業において、紙おむつ等給付事業は、対象経費の1/2が補助される。		課題とその解決策	今後も、高齢者の生活実態の把握に努めるとともに、ニーズを的確に捉えながら高齢者が在宅でいきいきと安心して暮らしていけるようサービス向上に向け継続して取り組む。県の補助事業(在宅すこやか生活支援事業)により行っている事業のため利用者が大幅に増える場合は一般財源も増えることから予算の確保が課題となる。

02-03-000010		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		20,000円	
高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者が安心して生活できる。			平成27年度		単位	評価結果
		実除雪支援者数			1	人		
総括と今後の方向性	全体総括	緊急避難的要素があり高齢者が在宅で安心して暮らせるようボランティアと連携し協力しながら当事業を行う必要があると思います。また、当事業があることを知らない高齢者がいるため広報や民生委員を通じ周知していきたいと思います。		今後の改革改善案	全体総括のとおり		課題とその解決策	補助事業でないため、全額一般財源のため予算の確保が課題となる。

02 高齢者福祉の充実

02-03-000011		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	円		
高齢者等見守り支援事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	・対象者の方が見守りや声かけを受け、安心して生活できるようにする。 ・認知症、高齢者の方への理解を深め、見守り・声かけ・捜索に協力するようになる。			平成27年度	単位	評価結果	○	目的妥当性
					一人暮らし高齢者	1,062		人	×
							○	効率性	
							○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策			民生委員や区長会の会議等でも、「ご近所への心配り」について周知していく。			

02-03-000012		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	円		
地域密着型サービス事業者等指導監査事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	地域密着型施設の運営が適法に行われ、安定した運営と、質の高いサービスの提供できるようにする。			平成27年度	単位	評価結果	○	目的妥当性
					指導件数	0		件	○
							○	効率性	
							○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	施設所在地の住民が利用するサービスではあるが、実際には近隣市町村からの利用もあることから、市町村間の連携による指導体制を構築できることが望ましい。			課題とその解決策 地方分権による介護事業所の指定権限が次々と委譲されたり、介護保険制度の改正により新たに組み込まなければならない事業が増えるなど、膨大な業務量を抱えることになり、介護現場に指導等で出向くことができなくなりつつある。			

02-03-000013		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	円		
認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り健康で永く介護ができるようになる			平成27年度	単位	評価結果	○	目的妥当性
					相談会相談者数	9		件	×
							○	効率性	
							○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	介護を行なう家族だけでなく、本人も含めた集いの企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。認知症家族の会で集まる以外に介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対し、介護が終了した為家族の会への参加はしていないが、介護の経験や支援方法についてアドバイスしてくれる旧会員への協力依頼。			課題とその解決策 認知症への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追いつめられて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。 誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要援護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。			

02-03-000014		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	1,165,530円			
高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	訪問することにより高齢者の状態の把握や安否確認ができ安心が得られる。			平成27年度	単位	評価結果	×	目的妥当性	
					配布した世帯数	2,054		世帯	×	有効性
							○	効率性		
							○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	福祉ごみ袋の配布枚数、サイズ及び配布対象者の検討 対象が65歳以上の高齢者全員でなく、ひとり暮らし世帯、ふたり暮らし世帯及び高齢者世帯に限定されているため不公平感があります。			課題とその解決策 年々、ひとり暮らし世帯、ふたり暮らし世帯及び高齢者世帯が増加しているため一般財源が増えることから予算の確保が課題となる。				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000015		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	1,265,871 円				
地域支え合い体制づくり事業費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	町内の店舗で日用品が購入できる			平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
					タブレットの利用注文回数					0	回
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	<p>実証実験での結論として、電話注文による商品購入や、生協等の活用により日用品が容易に購入できる人の割合が予想以上に高かったことなどにより、必要性が低く、現段階での町全体への普及は難しい状況。【平成27年度末で事業廃止】</p>			今後の改革改善案	<p>買い物難民の解消のため、町の商工会が中心となり、町内6店舗が開設するネットスーパーによる買い物支援および配達システムを構築し、実際にシステムを稼働してその利便性と普及への実現性について、実証実験したが、買い物に対するニーズが少ないことや、家族が買い物をして届けること、店舗によっては無料で送迎して自店で購入できる仕組みに取り組んでいるところもあった。これらのことにより、必要性が低く、現段階での町全体への普及は難しい状況。【平成27年度末で事業廃止】</p>			課題とその解決策	【平成27年度末で事業廃止】	

02-03-000017		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	127,008 円				
福祉センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					要介護認定者					1,515	人
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	<p>施設の管理運営を委託しているが、建物建設時には想定していなかった建物本体の損傷箇所が目立ったり、また使用している設備も老朽化しているものが数多く存在することから、必要に応じて建物等の延命措置を講じていく他に手立ては無いと思われる。</p>			今後の改革改善案	<p>介護サービスの提供にあたり、介護する側の人材不足や介護職場の環境改善が求められている。</p>			課題とその解決策	<p>在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。</p>	

02-03-000018		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	円				
高齢者保健福祉計画進捗管理事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					要介護認定者数					1,557	人
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	<p>要支援者が受けられる介護予防の訪問介護・通所介護については、全国一律の基準によるサービスから保険者が独自に提供できるサービスへと内容が切り替わったが、新たなサービスの開発には至らなかった。</p>			今後の改革改善案	<p>高齢者が安心して住み慣れた地域で生活が送れるように、医療や介護事業者等と協議を進める</p>			課題とその解決策	<p>既存の高齢者福祉に関する事業の整理や、地域にある人材も含めた資源の掘り起こし、医療や介護事業者での提供できるサービスの把握に努める</p>	

02-03-000019		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	88,790 円				
介護保険利用者負担軽減事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	6介護保険費	
事業概要	事業の意図	低所得の高齢者が介護保険を利用しやすくする			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					介護認定者の中で申請割合					3.1	%
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	<p>介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。</p>			今後の改革改善案	<p>被保険者に対する本制度の趣旨普及と社会福祉法人からの趣旨普及のための積極的な取り組みを促す。</p>			課題とその解決策	<p>社会福祉法人が軽減額を一部負担することになるため、積極的な適用と制度周知をためらう事業者も多く、社会福祉法人の役割についてもう一度理解を求めて行かなければならない。</p>	

02 高齢者福祉の充実

02-03-000020		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	0円				
生活保護者主治医意見書作成事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	6介護保険費	
事業概要	事業の意図	必要な時に適切な介護サービスを受ける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数				0	%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	2号介護保険被保険者の年齢になった生活保護者に対する介護サービスの受給についての事務であり、単に介護保険の運営のみならず、生活保護事業とも大きく関わっている。適切な運営を今後も図っていくことで、安心・安全な住民の暮らしを支えることが出来る。			当事業は40～64歳の生活保護者の、介護サービスを希望する際の事業である。医療保険ないし年金から介護保険料を納めることで、介護サービスを利用する介護保険制度と併せて、住民の生活を支える事業である。生活保護事業を担当する県との十分な連携をもとに、適切に運営を続けていくことが望ましい。				課題とその解決策		

02-03-000022		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	151,171,246円				
介護納付金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	6介護納付金	項	1介護納付金	目	1介護納付金	
事業概要	事業の意図	医療保険により介護保険料を徴収することにより被保険者の負担を軽減する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					負担が軽減されたと感じる割合					%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。			国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。				課題とその解決策		

02-03-000023		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	4,460,561円				
介護保険料賦課徴収事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	2徴収費	目	1賦課徴収費	
事業概要	事業の意図	制度の重要性の理解を深め、各所得段階に応じた保険料額を納付いただいている。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					収納率				98	%	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	本事業の大部分はシステム会社との委託であり、委託会社との話し合いにより委託料の見直しを考える。介護保険料を適正に賦課収納し、介護保険制度の理解を求め事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けていただく。			システム委託料の再検討。事業量、内容の見直しによる業務時間の削減納付方法の変更(口座振替推奨)				課題とその解決策		

02-03-000024		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	1,132,461円				
介護一般管理事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	必要な人が必要な時に介護サービスを利用出来るように、円滑に事務を行い、対象者の生活を支える			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					サービス利用者率				81	%	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	当事業は町全体の高齢者を支える主な事業である介護保険制度に並び、65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、高齢者の家族など町全体の安心・安全にも貢献している。町全体の支出削減の傾向をふまえて、適正に人員・支出配分していくことが望ましい。			当事業は町全体の高齢者を支える介護保険制度その他を遂行するための、事務用品購入、手数料等の管理をする事業である。65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、町全体の安心・安全にも貢献している。今後予想される高齢者層の増大に対し、より効果的な支出の配分を議論する余地がある。				課題とその解決策		

02 高齢者福祉の充実

02-03-000025		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	7,778,625円			
介護保険被保険者情報管理事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	介護保険事業の適正化安定し公平な介護保険事業必要な人が必要な時に介護サービスを利用する			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					サービス未利用率(在宅)				44	%
総括と今後の方向性	全体総括	本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより委託料の見直し委託課との連携によるコストの削減他会社との比較による委託料の見直し			①システム委託料の再検討②事業量、内容の見直しによる業務時間の削減			課題とその解決策 本事業の多部分はシステム会社との委託であり委託会社との話し合いにより委託料の見直し①委託課との連携によるコストの削減・他会社との比較による委託料の見直し②財政的効果の検討(費用対効果)③町民に対する介護保険制度の周知		

02-03-000026		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	19,981,240円			
介護認定事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	3介護認定審査費	目	1介護認定審査費
事業概要	事業の意図	・制度の正しい周知を図り必要な人が必要な時に必要な介護サービスを利用できるように介護申請を受け付ける。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					延期通知書発送率				77	%
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険に対する十分な理解がされておらず、サービスを利用していないにもかかわらず手続きのみ継続している人が20%以上にのぼる。申請数が減少し調査委託率は減少したが、委託先調査員は他の業務もあるため提出までに時間がかかり、半数に及ぶ人が規定の30日以内に認定結果を出せない原因の一つになっている。多数の調査員に数件ずつ委託しているため調査のバラツキやミスが見られ正確な判定につながらない部分も見られ、適正な判定は適正な給付に繋がらず、役場直営の少人数による調査実施が望ましい。			サービス利用がないにもかかわらず更新手続きのみ継続している人が多い。地域包括支援センターと連携を図りサービスが必要な時に迅速に提供できる体制を整えればお守り的な更新申請は減少できると考える。認定調査は2/3を役場職員が実施しており1件あたりの委託料と比較すると圧倒的に委託したほうが経費は安い。調査の公平性を考えると少数の調査員で実施したほうが統一した見解を持ちやすくバラツキは押さえられるため、嘱託職員を雇用し役場直営による少数の調査員でなるべく多くの対象者を調査する方法が、効果的と思われる。それにより、最終的には介護給付費の減少にも繋がる。			課題とその解決策 更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかるという現状認識が職員に足りず意識改革が必要。また病院からの紹介で安易に申請するケースも多い。役場職員による調査体制が軌道に乗り、今年度は委託先から提出される調査票のチェックに力を入れたが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。		

02-03-000027		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	0円			
介護保険制度周知事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	4趣旨普及費	目	1趣旨普及費
事業概要	事業の意図	新規の介護認定申請者が介護保険制度の趣旨を冊子によって理解し、適切なサービスが受けられるようになる(新規申請の訪問調査時に冊子を配布・説明している)			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					要介護新規申請者のうち介護保険制度を周知した人の割合				100	%
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険制度の理解を求め、介護保険事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けて頂く			・3年に1度の改正やその都度実施される制度改正などについて、タイムリーに説明することが必要である。			課題とその解決策 ・介護保険制度を継続的に町民に対して周知することにより、介護保険事業の健全な運営、安心して社会保障を受けて頂く		

02-03-000028		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	81,144円			
介護保険運営協議会等運営事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	5運営協議会費	目	1運営協議会費
事業概要	事業の意図	介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					要介護認定者数				1,557	人
総括と今後の方向性	全体総括	条例で設置が義務づけられた組織であるため、現状を維持することが必要である。			介護保険事業の適正化を図るための会議であり、引き続き継続して同様に開催することが必要である。さらには町で指定監督する事業所が増加することから、それらを監視する役割を果たすことが期待されている。			課題とその解決策 委員の方々の大半は他の職務に従事する役員で、その役割に対する充て職となっているため、会議の開催についての日程調整が大変である。		

02 高齢者福祉の充実

02-03-000029		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	2,104,650,214円			
介護サービス費事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	1介護サービス等諸費	目	1介護サービス等諸費
事業概要	事業の意図	受給者に必要なサービスが提供されている。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					要介護認定者数(要介護1-5)					1,017
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。			介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少し、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向は何とも難しく、現状維持が適当である。			介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。		

02-03-000030		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	43,475,530円			
高額介護サービス費事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	4高額介護サービス等費	目	1高額介護サービス費
事業概要	事業の意図	受給者に必要なサービスが提供されているか			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					要介護認定者数(要介護1-5)					1,017
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。						介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。		

02-03-000031		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	5,510,883円			
高額医療合算介護サービス費事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	5高額医療合算介護サービス等費	目	1高額医療合算介護サービス費
事業概要	事業の意図	受給者に必要なサービスが提供されているか			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					要介護認定者数(要介護1-5)					1,017
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険制度に基づき、実施することとなっていて、医療保険との連携を図り、サービス受給者に対して適正な給付を行うため 窓口の一本化等改善を図った適正な給付事務を行うため 医療とのれんけいをとえ						介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。		

02-03-000032		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	97,493,137円			
特定入所者介護サービス費事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	6特定入所者介護サービス等費	目	1特定入所者介護サービス費
事業概要	事業の意図	受給者に必要なサービスが提供されているか			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					要介護認定者数(要介護1-5)					1,017
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。			介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。			介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。		

02 高齢者福祉の充実

02-03-000033		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	969,000円				
介護保険総合相談支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	2総合相談支援事業費
事業概要	事業の意図	問題を抱えた住民が、問題を解決できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		相談件数			158	件			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	相談内容で緊急性のあるものについては迅速に対応した。ただその判断は職員個々に任されており、相談や連絡が徹底せず対応が遅れた事例・センター内での連携不足もあったので対応を検討したい。 更にきめ細かな相談に応じるためには窓口を増やすこと(社協本所)が必要なことに気が付いた。今まで一件も相談案件がなくても漫然と委託料を支払ってきたが、そのような委託契約の内容の見直しが必要と感じた。			・委託窓口の追加 ・委託契約 特に委託料支払いについて見直し		・社協の協力と合意			
		今後の改革改善案			課題とその解決策					

02-03-000034		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	113,700円				
介護支援専門員(ケアマネジャー)相談支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	4包括的・継続的マネジメント事業費
事業概要	事業の意図	①安心してケアマネジメントを受けられる ②相談・資質向上の機会を持ち、孤立せず・不安無くマネジメントできる			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		要支援認定者数			540	人			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	事業の評価を確実にする事で、より効果的に成果を上げられると思われる。また、事務局や主任ケアマネ以外のケアマネにも参画して貰う事で正職員の人員費・負担削減に繋がる可能性あり。			・企画・運営を事務局・主任ケアマネだけでなく、多くのケアマネに関わって貰う事で、人員費削減やより効果的な企画となる可能性あり。 ・高齢 介護Gだけでなく、他のG・課との連携を図る事で、より有効性・公平性が高まる。		・事業の評価まで確実にする事で対象者にとって魅力的な企画・他G・課へのアピール			
		今後の改革改善案			課題とその解決策					

02-03-000035		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	666,400円				
介護給付費適正化事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	1給付費適正化事業費
事業概要	事業の意図	事業所等による請求内容を通知することにより、受けたサービス内容を利用者が確認することで、サービス事業者の不正請求や不正事例を発見する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		適正化で発見された不適切な案件			0	件			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。その中で、介護サービス受給における不正請求等、指定取消し案件が増えており対応が急務となっている。現状維持が適当。			国の「介護保険適正化計画」及び北海道の「介護給付費適正化事業推進要綱」に基づき、前記から引き続いて介護給付の適正化対策として実施する主要5事業(認定調査状況のチェック、住宅改修等の点検、「医療情報との突合」・「縦覧点検」、ケアプランの点検、介護給付費通知)を平成27年度から平成29年度までの3年間を、第3期群馬県介護給付適正化計画期間と定め、目標値達成に向けた取り組みを進める。		主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要である。その他の事業については、国保連合会等の提供データなどから点検が可能であるが、業務量としては増加していくと思われるが、現状ではどの程度になるか想定は出来ない。専門的なこと、また業務内容が多岐にわたることなどで、現状では、この取り組みにおける人員が不足していることは否めなく、大幅な適正化効果を期待することは難しく、従事者の増員等、体制を見直す必要がある。			
		今後の改革改善案			課題とその解決策					

02-03-000036		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	19,246円				
家族介護教室事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	2家族介護支援事業
事業概要	事業の意図	介護負担の軽減を図ると共に安全に介助する方法を学ぶ。地域での介護への理解を広める。地域全体で要介護者及び家族を支える。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		上級ケア-ク登録者数			25	人			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	実習を行なっても、実際に実施しないと、技術を忘れてしまう。日々実際介護を行なっている介護者へはもちろん、今後実際介護に直面した際にも知識を持っていればあわせて対処できる。そう考え毎年開催しているが、参加者が固定化してきた。参加者が求める内容を再検討していく。			日々実際に介護を行なっている家族も含めた研修の企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対しても、訪問系介護事業サービス提供事業者の人と一緒にいる事で技術を習得できる。介護保険事業者との連携。		進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なうため、介護保険の事業者との連携を図り、委託や共催で実施する体制を考えていく必要がある。			
		今後の改革改善案			課題とその解決策					

02 高齢者福祉の充実

02-03-000037		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	63,642円				
認知症サポーター養成事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	2家族介護支援事業
事業概要	事業の意図	専門医への相談、家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り家族が共倒れになる事を予防する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					232	人			×	有効性
								○	効率性	
								×	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	介護家族相互の忌憚ない情報交換が参加者が少ない事で充分に行えない。この事が次の参加者の減少につながり活気がなくなっている。	今後の改革改善案	介護を行なう家族だけでなく、本人も含めた集いの企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。認知症家族の会で集まる以外に介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対し、介護が終了した為家族の会への参加はしていないが、介護の経験や支援方法についてアドバイスしてくれる旧会員への協力依頼。	課題とその解決策	認知症への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追いつめられて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要援護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。				

02-03-000038		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	0円				
介護保険財政安定化基金管理事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	4財政安定化基金拠出金	項	1財政安定化基金拠出金	目	1財政安定化基金拠出金
事業概要	事業の意図	介護保険特別会計が赤字になった時に借り入れできる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					0	円			○	有効性
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険財政に不足が生じた場合に資金の交付・貸付けを受けることができる。法に定められた基金に対する拠出金事務であることから見直しは難しい、現状維持が適当。	今後の改革改善案	介護保険財政に不足が生じた場合に資金の交付・貸付けを受けることができる。法に定められた基金に対する拠出金事務であることから見直しは難しい、現状維持が適当。	課題とその解決策	介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				

02-03-000040		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	10,281,453円				
過年度介護保険特別会計運営費精算事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	7諸支出金	項	1償還金及び還付加算金	目	2償還金
事業概要	事業の意図	介護保険事業の安定した運営			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					9,426	千円			○	有効性
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	現状維持が適当である。	今後の改革改善案	なし	課題とその解決策	なし				

02-03-000042		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	1,340,688円				
国民年金事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	2国民年金費
事業概要	事業の意図	町民が将来年金を受給できるよう適用処理、納付促進、適正な免除申請等を行う。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					464	件			○	有効性
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	年金事務所との連携を密にし、住民が安心してゆとりを感じる老後を送るため、利便性を考慮しつつ事業を推進する。	今後の改革改善案	年金記録確認のため、25年度よりねんきんネット(記録照会用PC)を導入した。	課題とその解決策	ねんきんネットの導入により、資格異動や給付等、幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会出来ない記録もあるため、引き続き年金事務所への電話照会で業務を行っていく必要がある。				

02 高齢者福祉の充実

02-03-000043		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	100,000円				
要介護老人福祉車両購入費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	介護車両を普及させることにより、要介護者の生活の質が向上し、快適に在宅生活が過ごせるようになる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					福祉車両購入者		1		人	×	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	福祉車両が普及することにより、車いすを使用している要介護高齢者のいる世帯では、通院などの移動が容易になり介護の負担が減る。車いすの移動では行動範囲が決められてしまうが、介護車両により行動範囲が広がり、要介護高齢者の社会参加にも役立っている。			今後の改革改善案	実施主体は町であるが、県補助事業でもあるため、県の実施要綱の改正に合わせて補助内容の見直しが必要。			課題とその解決策	現在、補助金額が福祉車両1台当たり10万円で、補助負担割合が県2分の1、町2分の1であるため、対象者が増加した場合に町補助金負担分の予算確保が必要となる。	

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 27 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男
施策	3	子育て支援の充実	関係課	教育課(生涯学習推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 子どもの発達支援	町内の子ども	保護者の不安を解消する。
			3 子育ての精神的負担の軽減	保護者・子どもを授かるようとする夫婦	子育ての精神的な負担が軽減される。
			4 子育ての経済的負担の軽減	保護者・子どもを授かるようとする夫婦	子育ての経済的な負担が軽減される。
			5 子育てと仕事の両立	保護者・子どもを授かるようとする夫婦	子育てと仕事を両立できる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				A	自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%		実績値 88.1 目標値	92.8 88.4	89.0 88.7	85.0 89.0
B	定期健診受診率(1歳6か月児/3歳児)	%		実績値 94.1/98.3 目標値	94.3/88.7 94.5/92.0	91.3/88.4 96.3/93.8	98.3/94.0 96.3/93.8	92.5/95.0 96.3/93.8	89.6	96.3/93.8	
C	子育て支援団体数、会員数	団体・人		実績値 2/34 目標値	3/49 3/54	4/44 4/60	4/41 4/60	4/39 5/70	5/70	5/70	
D	第1希望の保育所に入所できなかった乳幼児数	人		実績値 目標値	8 10	12 10	21 10	8 0	0	0	
E	出生数 合計特殊出生率	人		実績値 104/1.27 目標値	92/1.23 100/1.27	102/1.40 96/1.31	88/1.36 92/1.35	82/ 88/1.40	-	84/1.44	80/1.48
F				実績値 目標値							

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握(18歳未満のお子さんがある方が対象)
※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。
B) 定期健診の受診率が安定して高ければ、早期の発達支援に繋がると考え成果指標とした。
主管課が把握
C) 保護者と子どもが利用しやすい環境を構築すれば、子育ての負担軽減に繋がると考え成果指標とした。会員数とはスタッフ数のこと。
主管課が把握
D) 数値が低くなれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。
主管課が把握
E) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。
人口動態統計による※1月～12月の数値(出生数の速報値6月中旬発表、合計特殊出生率は9月発表)

目標値設定の考え方

A) 平成23年度数値を未就学児がいる世帯に限り算出すると93.1%であり、過去4年間の数値はほぼ横ばいといえる。そのため成り行き値は平成23年度数値の88.1%で推移。すでに高い数値であり、今後大幅に増加させることは困難と考えるが、子育て支援サービスを充実させるなどして平成29年度90%をめざす。
B) 成り行き値は、対象人数が少なく実績にばらつきがあり、数値が見込みにくいいため実績の平均値で設定。目標値は、利根沼田平均の水準である成り行き値2%増の維持を目標とする。【県平均:93.7%/92.1%(H23)、利根沼田平均:96.4%/93.9%(H23)】
C) 団体数・会員数は増加しており子育て支援の拠点が広がっている。平成24年度に1団体増えたことで、成り行きでは3団体54人で推移。平成25年度に水上地区に1カ所開設予定、更に保護者が利用しやすい身近な距離にある拠点を開設する必要があり、平成29年度5団体70人以上をめざす。
D) 入所できない実績値は月夜野保育園を第1希望とする児である。今後とも月夜野地区の保育の需要集中が継続することが想定されるため、成り行きでは10人で設定する。平成27年度までに施設の整備計画を実現させ第1希望の保育所に入所できるよう改善をめざす。
E) 国勢調査等の数値から判断して、成り行きでは毎年5人づつ減少で推移。減少人数を毎年4人に抑制し、平成29年度80人以上をめざす。子どもを産み育てる両親が実感できる子育て支援策を実現し、合計特殊出生率は利根沼田平均値1.48をめざす。【国平均:1.39(H23)、県平均:1.41(H23)、利根沼田平均:1.48(H23)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子育てについての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間づくりを積極的に進める。 ②基本的な生活習慣や規範を身につけさせたり、定期健診や予防接種などを受けさせるなど、親としての責任・義務を認識して子育てに取り組む。 ③子どもたちに声をかけたり、子どもを育成する活動に参加したり、子どもを見守る活動に協力するなど、地域で子育て支援に関わる。	①定期健診や予防接種など健康増進を実施する。 ②地域社会が子育てをあたたく見守る体制の基礎をつくる。 ③保護者への経済的な支援を行う。 ④子育てと仕事の両立を支援する。 ⑤悩みごと相談など、すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境をつくる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が施行され、保育園、幼稚園の保育料改定や給付費・交付金管理等に伴うシステムの導入は整備された。しかし、この新制度の細部がまだまだ不十分だったり、また消費税率引き上げ時期延期による財源を確保することが条件であり、税率改正の動向によっては施策を取り巻く状況が変化し得る可能性がある。 ②子どもが徐々に減少している。 ③インターネットや携帯電話・スマートホンの普及など、青少年を取り巻く環境が急激に変化している。(情報の入手が容易、悪影響を与えるものが増加) ④母子保健法改正により、「子育て世代包括支援センター」を平成32年度末までに設置するよう努めなければならない。	①子育て支援に対する要望が増えている。また、病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応できる質の高い保育体制が求められている。 ②少子化のため近所に友達がいない状況であり、地域子育て支援センターのような親子で集まれる場所や気楽に相談できる場が求められている。 ※町民アンケートによると、出産や子育てに対する不安の内容は、I 経済的な負担81.0%、II 子育てと仕事の両立43.5%、III 子どもの成長・発育34.5%となっている。また、自由記述欄には、子どもの遊び場整備、保育施設・内容の充実、生活支援の充実などを求める意見がある。

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因			
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成26年度85.0%から平成27年度89.5%と上昇しており、依然として比較的高い水準にある。地区別にみると、月夜野地区で高い割合(95.0%)となっており、つきよのこども園が平成28年4月開園をしたことによるなどの保育の充実が要因と考えられる。 ②出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合が、平成26年度69.7%から平成27年度65.2%と4.5ポイントの減少傾向に変化している。景気の上昇が感じられず、また就労環境の改善が進んでいないことなどが要因として考えられる。地区別にみると、月夜野地区65.9%、水上地区64.9%、新治地区64.2%と、月夜野地区で高い割合となっている。 ③出生数は平成26年88人、平成27年82人と6人減少し、出生率は平成25年度5.1‰、平成26年度4.5‰と低下している。また、合計特殊出生率については平成25年度1.40から平成26年度1.36に下降しており、依然として晩婚化や未婚化の進展が大きな要因と考えられる。			
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成26年の1歳6か月児健診受診率は、県96.1%、本町98.3%であり、近隣市町村では、沼田市96.8%、片品村93.8%、川場村93.1%、昭和村96.3%であった。3歳児健診受診率は、県95.1%、本町95.0%であり、近隣市町村では、沼田市96.1%、片品村95.8%、川場村100.0%、昭和村98.3%であった。 ②定期健診は、1歳6か月児健診受診率が目標値を上回っているが、本町での3歳児健診受診率が他市町村より低い理由として、本町に住所を有する外国人が、健診時期に町に居住していないため、健診に来られないことが理由の一つと考えられる。 ③平成26年の出生率は、全国8.0、県7.5、本町4.5で県内35市町村中29位となっており、下位に位置する。近隣市町村では、沼田市7.2、片品村5.1、川場村4.9、昭和村7.1となっている。 ④平成26年の合計特殊出生率は全国1.42、県1.44、本町1.36で県内35市町村中17位となっており、中位に位置する。近隣市町村では、沼田市1.67、片品2.75、川場1.44、昭和1.37となっている。 ⑤子育て支援センターの年間利用者数は平成27年度は6,685人であり平成26年度の9,026人と比べると減少している。しかし、沼田市や昭和村でも存在するが、みなかみ町は施設・設備・スタッフ・支援内容が充実、利用者の声を直接反映しているため依然人気の声があたえない。要因としては町外利用者の減少、保育園利用者の増加などが考えられる。		
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、目標値89.3%に対して実績値は89.5%と上回った。要因として、子ども・子育て制度移行に伴い保護者負担金の変更や就園奨励金が一部廃止、月夜野地区の幼稚園・保育園がこども園に移行することにより不安を感じる人が増えると思われたが、1号認定児童の保育料無償化や月夜野地区の幼稚園・保育園児の保護者に対して丁寧な説明会を開催し理解してもらったことなどが考えられる。 ②子育て支援団体数は、目標値5団体に対し実績値4団体と下回ったが、現在は平成28年4月につきよのこども園内の「さくらんぼルーム」などで子育て支援に対応している。会員(スタッフ)は目標値より31名下回っている。 ③第1希望に入所できない児童数の実績値は0人となり、目標値を達成することができた。月夜野幼稚園、下牧分園、月夜野北幼稚園、月夜野保育園が廃園となり、平成28年4月からつきよのこども園が開園し、就労により3歳未満児から保育が必要になる家庭のニーズに対応できたことが要因と思われる。	
成果実績の総括	①にははこども園2階に開設している常設の子育てひろば「汽車ポッポ」において、子育てについての相談や援助を行い親子の交流の場を提供。また、月1回保健師のミニ講座を開催。年間利用者数は、平成25年度8,864人、平成26年度9,026人、平成27年度6,685人であり、減少はしているが高い水準の実績となっている。 ②不妊治療助成事業については、平成27年度では13件の補助を行った。うち7件の妊娠が報告されている。 ③のびのびサークルは、きめ細かな療育が行えるよう年齢を分けて月2回開催。平成27年度参加延人数は、3歳未満児が139人、3歳以上児が122人であった。 ④ママヨガ教室は、上の子の保育ができるよう、平成24年度からみなかみ町地域子育て支援センターに会場を移動し、参加しやすいよう別の事業の共催事業として開催した。(年間延べ参加人数/平成26年度:妊婦25人、産婦87人/平成27年度:妊婦31人、産婦92人) ⑤平成25年度にNPO法人喜童愛楽が子育てひろばを湯原地区に、平成26年度には認可外保育所を鹿野沢に開設し、平成27年度は46人の利用者があり軌道に乗りつつある。 ⑥子育て世代の定住化を促進する目的で平成24年12月から子育て家庭住宅新築補助金制度を開始。平成26年度は2件の申請(繰越2件)、平成27年度は6件の申請があった。 ⑦食育推進事業として小学4～6年生を対象としたキッズクッキング教室や小学1～6年生を対象とした親子料理教室を開催し、570人の小学生、親の参加があった。幼稚園、こども園でおやつ作り教室を開催し、楽しく作る事や食べ物の話題をする子どもに成長するように無理のない食育を実践した。 ⑧青少年による通学時間帯に学校の校門付近であいさつ(声かけ)を行う「あいさつ運動」を平成23年度より実施。平成27年度は3回(6、10、3月)実施し、ほぼ全員の方が参加。地域で青少年を見守るという意識付けができた。 ⑨社会福祉法人三峰会がつきよのこども園を平成28年4月開園できるように新園舎建設及びこども園運営の支援を行った。 ⑩あんしん出産子育てサポート携帯アプリ「みなこ」にAndroid版のほか、新たにiPhone版を追加し、H27年度末時点で総登録件数は86件であった。					

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1 子どもの健康増進	①乳幼児健診について保護者から要望の声があるため、健診体制の改革が必要である。 ②ここ数年、予防接種の種類が増え、予防接種の副作用等の問題も取り上げられているので保護者への正確な情報提供が課題である。	①健診時の順番待ちの時間を短縮したり、子どもをあやす玩具を用意するなどの工夫をしていく。 ②新しい情報提供の手段として、「あんしん出産子育て支援アプリ(みなこ)」を活用し、母子健康手帳交付、新生児訪問、乳幼児健診等で直接母親に説明しながら周知する。またメール相談にはできるだけ早く返信できる体制をとり、母親の不安の軽減を図る。乳幼児健診や予防接種、子育て支援情報など定期的に更新し、最新情報を伝える。
	2 子どもの発達支援	子どもの発育・発達に不安を感じている保護者の支援をするため、育児相談や発達相談会等を充実させていく必要があり、保護者の不安を解消するために相談会が適時に開催できるよう小児科医師、臨床心理士、言語聴覚士などの専門職を継続して確保できる体制を整えていくことが課題である。	保護者の身近な相談相手となる保健師や言語聴覚士等の専門職を常勤で確保するため、職員としての計画的採用を検討する。
	3 子育ての精神的負担の軽減	①身近な地域で子育て親の交流機会を提供する場や、子育ての情報を得る場が少ない。 ②児童虐待を未然に防ぐ環境を整備することなどが課題である。	①子育て支援センター、子育て支援団体を中心にしたネットワークづくりを推進し、親子の居場所づくりである子育て拠点各地区にバランスよく設置し充実したい。また、新たに活動を考えている団体や個人を支援し子育て支援の充実を図りたい。 ②児童虐待問題をもつ住民に知ってもらうために地域・保育園・学校等の関係機関と連携を図る。
	4 子育ての経済的負担の軽減	①児童手当などのほかに、町単独の出産祝金、入学支援金、子育て家庭住宅新築補助などをはじめ多くの子育ての経済的負担の軽減策を講じてきているが、子育て家庭への周知が不十分である。	①現在、実施している子育て支援策を取りまとめ、子育て家庭へ解りやすく伝えるような工夫を凝らし、町ホームページ、「あんしん出産子育て支援アプリ」、リーフレットを活用し広報の充実を図る。
5 子育てと仕事の両立	①子育てと仕事の両立が厳しい環境にある保護者が増加し、希望する保育施設に入れる環境整備のため、平成25年度よりつきよのこども園の建設に向け準備を始め平成28年4月に開園した。今後はわがこども園を含めて健全で安定した運営ができるように検討し支援することや保育の質の向上などが課題である。	①保護者の入所希望に沿った保育施設の整備が必要であり、子どもが快適で安全に過ごせる施設が整備されたので、平成29年度もつきよのこども園・わがこども園が健全で安定した運営ができるように検討し支援していく。	

03 子育て支援の充実

03-01-000001		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	5,732,101 円			
乳幼児健診事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	(ア)すこやかに育つようになる(イ)育児不安が軽減されるようになる(ウ)発育・発達状況の把握ができる	平成27年度				単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			健診受診率				93		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	全幼児健診において、保護者の相談に応じる専門的知識を持った従事者(心理士・言語聴覚士)を配置でき、保護者の育児不安に対してリアルタイムに対応できた。また、必要に応じ、療育教室や発達相談会等へつなげられた。健診の受診率の向上が見られ、健診に対する満足度も92.1%と評価は高いと考えられる。	今後の改革改善案	健診未受診者に対する受診勧奨。健診待ち時間の短縮を目的として、1回の健診回数における対象者数の制限を設ける。(年間3回、健診回数増加)			課題とその解決策	未受診児には、保護者が共働きで保育園に通っている傾向があることから、電話連絡に加え、園からも健診の受診勧奨を行ってもらうよう依頼する。健診が受けやすい環境を整備するため、受付時間を調整するほか、異年齢における健診も受診機会としてご案内する。		

03-01-000002		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	272,837 円			
母乳相談・乳児相談事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	安全に安心して子育てができ、仲間作りができる。母乳育児に関する不安の軽減及びトラブルの解消。	平成27年度				単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			乳児相談・母乳相談にきて良かったと思う保護者の割合				98		%	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	チラシの修正やスタッフの確保等で乳児相談は参加率はやや上昇したが、まだ低い。ため、今後も利用を促し、子供の発育発達を見守り、母親に寄り添った支援を行うことが必要。また、母親の仲間作りの場としても活用できるように工夫を考えたい。	今後の改革改善案	乳児相談については、周知方法の工夫をはかり、参加率はやや上昇したが、まだまだ低い現状。今後も周知方法の工夫をはかり、参加室が上昇するようにしていきたい。特に、母親が来て良かったと思える雰囲気作りにつとめ、母親の育児に対する不安の解消、および、ママ友達が出来、日頃の育児に対するストレスが発散出来るように、仲間作りへの援助を行う。母乳相談については、妊娠中および、新生児訪問等で母乳育児をすすめ、母乳育児を諦めないように産後早期に相談につなげるようにする。			課題とその解決策	参加率が上がると、会場が混雑し、待ち時間が増える。待ち時間に対する対策を考えることが必要。対象人数によりスタッフの増員等。		

03-01-000003		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	65,826 円			
母子健康手帳交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	妊婦が、妊娠・出産・育児に対する心構えができ、定期的に妊婦健診を受診できる。	平成27年度				単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			妊婦健診を受診した延べ人数				1,209		人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	交付の日にちを決め、正規の保健師が対応する事で統一した指導が行っている。	今後の改革改善案	来所する時間が重なった場合は、空いている保健師が対応し、事前に相談票を記載してもらい待ち時間を少なくするよう対応。			課題とその解決策	交付が重なった場合、窓口での対応になる。プラバティが保護出来る相談場所の設置。		

03-01-000004		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	18,849,565 円			
乳幼児等定期予防接種事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	予防接種を受けることにより感染症の発症を防ぎ、重度障害および死亡等の健康被害を回避する。	平成27年度				単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			定期予防接種の接種率(乳児～高校3年生)				66		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	予防接種法の改正、予防接種後の健康被害の発生により、保護者の不安が増している。ヒトパピローウイルス感染症以外の定期予防接種について、接種差し控えが無い様接種勧奨を行っている。ヒトパピローウイルス感染症については、現在積極的勧奨を差し控えているが、接種を希望する人が受ける機会を逃さないよう、本人・保護者及び医療機関等に情報の提供を行う必要がある。	今後の改革改善案	ヒトパピローウイルス感染症については、平成25年4月から定期予防接種になったが、健康被害の発生により、現在積極的勧奨を差し控えている。			課題とその解決策	ヒトパピローウイルス感染症予防接種については、平成25年4月から定期予防接種となったが、接種後の健康被害の報道で現在積極的勧奨を差し控えている。接種を希望する人が受ける機会を逃さないよう、本人・保護者及び医療機関等に接種に当たっての注意事項、症状が出た際の医療体制について情報の提供を行っていく。		

03 子育て支援の充実

03-01-000008		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	100,212円			
親と子の料理教室事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	料理を作る事に関心を持ち準備、後かたづけに参加する。食事を家族そろって食べることで、食に関する話題や食体験を家族で共有する。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					食事作り準備や後片付けにかかわる子どもの割合				86	%
総括と今後の方向性	全体総括	①おやこの料理教室の日程及び内容の検討			課題とその解決策		①学校行事や地区行事の日程があり、開催できる日数が限られてくる。②夕食の時間に合わせた時間の設定			
							今後の改革改善案			課題とその解決策

03-01-000009		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	15,618円			
親と子の食体験講習会事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	ア子供が食事の準備や片付けに関わる機会を増やす。イ食事の内容について気をつけている割合を増やす。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					食事の準備や片付けをする子どもの割合				94	%
総括と今後の方向性	全体総括	①私立幼稚園、保育園、こども園との調理保育の連携 ②公立幼稚園、こども園の給食時における園児に対する食育活動 公立の幼稚園、こども園、保育園は実施しているが、私立こども園、保育園では未実施である。			課題とその解決策		①私立保育園、こども園における調理保育の実施にあたり衛生面、安全面へのリスクを回避するための方法の構築 ②幼稚園、こども園の指導計画や食育計画に基づき職員間で共通理解を進め園の状況に応じての活動体制の構築			
							今後の改革改善案			課題とその解決策

03-01-000010		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	790,000円			
ロタウイルス予防接種費用助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	ロタウイルス感染症による症状の重症化を防ぐ。併せて、予防接種に係る保護者の経済的負担の軽減を図る。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					ワクチン接種率				68	%
総括と今後の方向性	全体総括	任意接種であり、接種費用が高額になることから、接種をためらっている保護者もいる。			課題とその解決策		保護者及び事務担当者の負担を減らすため、償還払い方式から請求方式に変更するため、医師会理事と打ち合わせを行い、次年度から実施できるようにする。			
							今後の改革改善案			課題とその解決策

03-02-000001		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	318,640円			
発達相談会事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	発達相談会：保護者が子どもの発達段階に見合った育児に取り組める。保護者の育児不安の軽減。コンサルテーション：障害児および行動が気になる子どもに職員研修への具体的な支援方法がわかり取り組める。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					発達相談会参加者数(実)				18	人
総括と今後の方向性	全体総括	発達相談会：幼児健診での育児相談が充実してきたので、利用者は減少しているが、言葉の教室の利用者は増加している。コンサルテーション：年々増加している。園の先生方の関心も高くなり利用回数が増えたと思われる。H26年度から保育園・幼稚園・こども園のスタッフを対象に職員研修を実施。園に出向き、園の都合の良い時間帯で開催。夜間開催をしたにいはるこども園では他の園からの参加者もあり、需要が感じられた。次年度も開催していきたい。			課題とその解決策		・専門職との調整			
							今後の改革改善案			課題とその解決策

03 子育て支援の充実

03-02-000002		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	1,014,619円				
のびのびサークル事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	集団遊びを通じて集団の中で適応できるようになる。体のバランスを整えることができるようになる。			平成27年度		100	%	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					のびのびサークルに参加してよかったと思う保護者の割合					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	参加を中断してしまう子どもたちやお誘いから参加つながらない子たちのフォローアップを考えていく必要がある。			課題とその解決策	・専門職との調整 ・事業費の増加				
							<input type="radio"/>	効率性			
									<input type="radio"/>	公平性	

03-02-000003		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	306,000円				
子ども会育成団体連絡協議会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費	
事業概要	事業の意図	子どもたちの交流によって協調性のある心が育つ。			平成27年度		552	人	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性
					児童生徒・役員参加数(延べ)					<input checked="" type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	子どもが減少しているなか、現状維持で対応していると無理もあるが、役員・保護者の協力により行事への参加者を増やしていく。			課題とその解決策	各町村子ども会委員が減少しつつあるが、連絡調整や体験活動事業を通して、互いの情報交換をしながら育成会の発展を図る。				
							<input type="radio"/>	効率性			
									<input type="radio"/>	公平性	

03-02-000004		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	635,214円				
青少年育成推進員連絡協議会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費	
事業概要	事業の意図	子どもが非行に走らないよう地域で青少年を見守る。			平成27年度		0	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					推進員による夜間等の補導件数					<input checked="" type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①推進員の意識向上のための研修 ②警察の少年補導員との連携			課題とその解決策	青少年を取り巻く環境への理解、(携帯のフィルタリング等)それぞれの地域での活動内容の充実。研修会開催				
							<input type="radio"/>	効率性			
									<input type="radio"/>	公平性	

03-02-000005		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	1,026,877円				
放課後子ども教室事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費	
事業概要	事業の意図	安全で安心な場所で過ごせる。色々な活動を楽しみ体験・習得できる。子どもを見守ってもらえて安心できる。地域の人との交流を持つことができる。			平成27年度		337	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加児童数					<input checked="" type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	大変充実した活動ができていますので、補助金がなくなっても同様の活動を続けていける体制づくりを行う。			課題とその解決策	安全管理員の謝金は、かける時間と手間暇を考えると現状でさえわずかなものなのに、なくなってしまうたらどれだけの人が今までと変わらずに協力してくれるのか。最終的に補助金はなくなるという前提のもと、少しずつ経費を削減するよう努め、理解を求めていく。				
							<input type="radio"/>	効率性			
									<input type="radio"/>	公平性	

03 子育て支援の充実

03-03-000001		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	173,000円			
母子会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	3母子福祉費
事業概要	事業の意図	母子会の活動を支援することにより母子家庭同士の交流を促進し、母子家庭の生活の充実を図る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				イベント参加人数			89		人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	補助金の交付については適正と思われる。		今後の改革改善案	今後も事業を継続し、ひとり親家庭支援担当と連携しながら会員数を増やしていきたい。			課題とその解決策	ひとり親の数に対して会員数はまだまだ少なく、母子会の周知が引き続きの課題。	
								<input type="radio"/>	公平性	

03-03-000002		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	7,440,000円			
子育て支援センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費
事業概要	事業の意図	ゆとりをもって子育てを楽しんでもらう。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				来場者延べ数			6,685		人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	前年度からの継続的な事業に加え、母親支援の充実を図った。立ち上げ依頼初めて前年度比来場者数が減少した。出生数が減少していることを考慮すれば、起こりうる現象ではあるが原因の検証は必要。スタッフ人員がやや不足しており、募集をかけているが、なかなか見つからなく、各スタッフの負担が増えている。		今後の改革改善案	利用者の要望に添った運営を今後も継続していきたい。運営に余裕を持たせるため、スタッフの増員を図りたい。			課題とその解決策	スタッフ増員をしたいが、募集をしても見つからない現状がある。長い目で見れば、ボランティアの育成が効果はあるが、現状打破は難しい。	
								<input type="radio"/>	公平性	

03-03-000003		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	3,545,000円			
子育て支援団体活動奨励事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費
事業概要	事業の意図	安心して、地域の子育て支援に取り組める。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				子育てひろば参加者延数			1,784		人	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	にこにこらぶについては少ない補助で年30回を越える活動をしていただき、利用者数も多く、町の子育て支援環境向上に大きく貢献している。ほかほかについても利用者が増加している。子育てボランティアの育成(人材育成)は長い目で見れば重要なことであり、積極的に支えていく必要がある。		今後の改革改善案	水上地区の拠点づくりを引き続き推進していきたい。また、つきよのこども園のひろば運営について、助言等ができるような体制を整える。			課題とその解決策	居場所づくりは、マンパワーが必要であり、現状としては不足している。水上地区については子育て支援センターが週1回出張ひろばを開設しており、一定の利用者は確保できているが、子育てボランティアの育成が進んでいない。	
								<input type="radio"/>	公平性	

03-03-000004		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	円			
要保護児童対策地域協議会事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	要保護児童等の早期発見や適切な支援を行い、虐待をやめさせ児童の健全な発育を促し、健全な家庭にする。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				終了したケース件数			10		件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	扱うケースより、担当者の事務量が異なる。また、県内の死亡事例を教訓に児童安全の早期確認、目視を徹底する。		今後の改革改善案	児童虐待の早期発見のため関係機関との連携を強化する。児童の生命を最優先するため、児童虐待通告から24時間以内に教育機関、司法機関、児相等の関係機関の職員が目視するようにする。また、虐待になる前の予防策も必要であり、保護者等への児童虐待防止のための啓発活動が重要。			課題とその解決策	担当職員は専門的な知識や資格が無い状況で、あらゆるケースに関係機関と協力して対応していかなければならない。専門的な心理系資格(臨床心理士・臨床発達心理士等)や福祉系資格(社会福祉士・精神保健福祉士等)を持つ複数の職員が心身ともに余裕を持って、子育て健康課保健師と協力しつつ、これらのケースに関わるのが適切と思われる。	
								<input type="radio"/>	公平性	

03 子育て支援の充実

03-03-000006		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	100,431円				
乳児家庭全戸訪問(おめでとう訪問)事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	育児等に関する不安の軽減。支援が必要な家庭が適切なサービスにつながる。	平成27年度				76	%	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			おめでとう訪問に来てもらってよかったと思う母親の割合							<input type="radio"/>	有効性
事業概要	事業の意図	育児等に関する不安の軽減。支援が必要な家庭が適切なサービスにつながる。	平成27年度				76	%	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
			おめでとう訪問に来てもらってよかったと思う母親の割合							<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	保健推進員が訪問時に気になる事があれば、保健師に連絡をするように呼びかける。				課題とその解決策	・保健推進員を対象とした研修会の充実。 「おめでとう訪問」と保健推進員を住民に周知する。			

03-03-000007		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	30,726円				
新生児訪問事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	育児に対する不安を軽減し、安心して子育てしてもらおう。	平成27年度				30	%	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			出産や子育てに不安を感じていない町民の割合							<input type="radio"/>	有効性
事業概要	事業の意図	育児に対する不安を軽減し、安心して子育てしてもらおう。	平成27年度				30	%	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
			出産や子育てに不安を感じていない町民の割合							<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	子どもの出生数も地区によりバラツキがあるが、原則地区担当保健師が訪問することを継続。里帰り先から戻らない等の理由により、すぐ訪問できない場合も電話連絡は早めに行い、新生児の状況把握や、育児不安の解消を図れるようにしている。人材確保ができれば、雇い上げの助産師・保健師等に依頼することも検討。				課題とその解決策	地域に雇いあげ出来る助産師や保健師等の人材が少ない。			

03-03-000008		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	128,544円				
両親学級事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	妊娠・出産・育児に対する知識を身につけられる。両親学級を通じて仲間づくりができる。	平成27年度				59	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			両親学級参加妊婦数 延							<input type="radio"/>	有効性
事業概要	事業の意図	妊娠・出産・育児に対する知識を身につけられる。両親学級を通じて仲間づくりができる。	平成27年度				59	人	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
			両親学級参加妊婦数 延							<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	仕事を持っている人も参加しやすくするため、休日に開催する日を設ける。 妊婦体操を兼ね、ママヨガ教室への参加を勧める。				課題とその解決策	妊娠届出の減少や、就労している妊婦が多いことから、両親学級の参加者数が減少している。新生児訪問の際、両親学級に関するアンケートをとり、今後の内容を検討していく。			

03-03-000009		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	105,650円				
ベビーマッサージ事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	・ママとあかちゃんがリラックスできる。・母親同士の交流がはかれる。	平成27年度				80	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			参加人数(延)							<input type="radio"/>	有効性
事業概要	事業の意図	・ママとあかちゃんがリラックスできる。・母親同士の交流がはかれる。	平成27年度				80	人	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
			参加人数(延)							<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持				課題とその解決策	にここくらぶスタッフとの協力体制の充実。			

03 子育て支援の充実

03-03-000010		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ		事業費	95,232円					
ママヨガ教室事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	妊娠・出産・母乳育児に対する知識を身につけられる。ママヨガ教室を通じて仲間づくりができる。	平成27年度				31	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			ママヨガ教室妊婦延べ参加者数							<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策	会場が新治地区での開催のため、水上地区からは遠い。身近な場所になるよう子育て支援センターの利用を進めていく。						
					<input type="radio"/>	効率性	<input type="radio"/>	公平性			

03-03-000011		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ		事業費	116,723円					
夏休み幼稚園開放(みんなの広場)事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	5幼稚園費	目	1幼稚園総務費	
事業概要	事業の意図	親子の交流の促進につながり、子育てをより楽しめる	平成27年度				100	%	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			また利用したいと思った割合							<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策	事業廃止(H28.3.31 月夜野幼稚園・下牧分園・月夜野北幼稚園 閉園のため)						
					<input type="radio"/>	効率性	<input type="radio"/>	公平性			

03-03-000014		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	50,000円					
蟹杵児童公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費	
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする	平成27年度				0	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			管理上の不具合、トラブル発生件数							<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策	樹木の良好な状態を保つため、定期的な管理を続ける必要がある。遊具の安全規格値が変化しており、古い遊具は規格外となっているが、更新できなかった。基礎の露出部を埋めた、定期的な管理が必要。						
					<input type="radio"/>	効率性	<input type="radio"/>	公平性			

03-03-000015		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	209,840円					
真政河原児童公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費	
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。	平成27年度				0	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数							<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策	樹木の良好な状態を保つため、定期的な管理を続ける必要がある。遊具の安全規格値が変化している。規格外の古い遊具を計画的な更新や撤去をする。遊具使用に伴い、基礎が露出するので、定期的な点検埋め戻し作業が必要。						
					<input type="radio"/>	効率性	<input type="radio"/>	公平性			

03 子育て支援の充実

03-03-000016		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ		事業費	0円				
子ども・子育て会議運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費
事業概要	事業の意図	町の子育て支援策を充実させるため、より多くの委員の意見を引き出す。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				会議開催回数	0	回	○		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	次年度については、H27年度評価、検討し、必要により見直しを行う。また、少子化対策について広く意見を求めるため、当会議でも検討する。町内の公立幼稚園がすべて廃園になったことから、委員から削除する。		課題とその解決策	次年度は組織変更により総合戦略課戦略推進室が設置される予定であり、連携を取りながら少子化対策について方向性をまとめる。				
						○	効率性	○	公平性	

03-03-000018		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ		事業費	665,876円				
あんしん出産子育て支援アプリ管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	①住民がアプリに登録する。②住民がアプリに登録し、機能を利用したり情報を取得したりする。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				登録情報の閲覧率	100	%	○		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	無し		課題とその解決策	無し				
						○	効率性	○	公平性	

03-04-000001		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ		事業費	8,070,000円				
出産祝金支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費
事業概要	事業の意図	子育て家庭の出産時の経済的負担を軽減し、子どもの健全育成を図る。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	79	%	×		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	国の経済的支援に変化は見られず、当制度は現状維持していきたい。また、町独自の制度であることをアピールし、町の子育てイメージの向上を図る。		課題とその解決策	窓口で申請書を受付する時に町の独自事業であることを説明することを徹底し、各支所でも同じ対応が出来るようにする。				
						○	効率性	○	公平性	

03-04-000002		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ		事業費	8,260,000円				
入学支援金支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費
事業概要	事業の意図	子育て家庭の入学時の経済的負担を軽減する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合	79	%	×		有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特別な問題点はない。		課題とその解決策	特になし。				
						○	効率性	○	公平性	

03 子育て支援の充実

03-04-000003		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	233,678,554円				
児童手当支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	2児童措置費	
事業概要	事業の意図	生活の安定と児童の健全育成及び資質の向上。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合				81	%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	平成28年1月1日施行のマイナンバー制実施に伴う事務処理、児童手当システム改修も含めて、問題なく事務ができた。			今後の改革改善案				平成29年度以降に現況届の申請手続きが電子申請になる予定。平成28年7月頃に内閣府からこの件について具体的な制度改正の内容が発表される予定。それに合わせて、「みなかみ町児童手当事務処理規則」の改正、児童手当システムの仕様変更のための予算が必要になる。		

03-04-000004		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	円				
児童扶養手当支給事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					受給者数(年度末時点)				138	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	度々の制度改正に加え、ケースにより、提出書類が違ってくるため、群馬県担当課と連絡を密にし、対象者が不利にならないよう適切な認定請求事務等を行う。			今後の改革改善案				国の基準により今後も実施。請求時の提出書類が増えてきたため、対象者への確に指示できるようにする。また、対象者には法改正時、制度の周知を図る。		

03-04-000005		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	円				
特別児童扶養手当支給事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	精神または身体にある一定の障害がある20歳未満の児童を養育する方へ手当を支給する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					事務取扱交付金				59	千円	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	対象者に対して制度や必要書類に関する説明を丁寧に行い、群馬県担当課と連絡を密にし、速やかな認定請求事務を行うようにする。			今後の改革改善案				制度について、パンフレット等で該当者に説明ができるようにしておく。障害の種類により、申請書類がどのように変わってくるか、把握しておき、該当者に伝えるようにする。		

03-04-000006		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	8,370,840円				
妊婦健康診査助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	妊婦健診の費用が軽減でき、定期的に健診を受けられる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					妊婦健診を受診した延べ人数				1,209	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	妊娠届け出後、転出を予定している妊婦については、受診券の差し替えについて充分説明を行う必要がある。母子健康手帳交付は曜日を決め、お知らせしているが、転入妊婦については随時来るため、保健師が不在の可能性はある。			今後の改革改善案				妊娠届け出後、転出を予定している妊婦については、受診券の差し替えについて充分説明を行う必要がある。転入妊婦への受診券については随時実施。		

03 子育て支援の充実

03-04-000007		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	1,094,000円			
不妊治療費助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	不妊治療を受け、妊娠につながる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					不妊治療後の妊娠届件数				7	件
総括と今後の方向性	全体総括	年齢が若いうちに治療する方が、妊娠に結びつく可能性が高い。そのため年2回まで申請できるようにし、なるべく早期に治療できる体制を整えた。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
		不妊治療費の助成を年1回ではなく、年2回に増やしたことでより成果の向上が期待できる							年2回の助成により事業費が向上する ↓なるべく1回の助成ですむよう若いうちの治療開始をめざし事業の周知徹底を図る	

03-04-000008		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	8,753,270円			
出産育児一時金支給事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	4出産育児諸費	目	1出産育児一時金
事業概要	事業の意図	安心して出産することができる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					出産や子育てに不安を感じている割合				65	%
総括と今後の方向性	全体総括	平成22年10月から平成32年3月までの時限措置として支給額を4万円引き上げになっていたが、4月以降も継続することになった。さらに医療機関への直接払い制度も21年10月から開始され被保険者の負担軽減に繋がっている。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
		・現状維持							・問題なし	

03-04-000009		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	153,323,132円			
福祉医療費支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	4福祉医療費
事業概要	事業の意図	医療費に係る経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					1人あたり医療費				4,390	円
総括と今後の方向性	全体総括	受給者(保護者)の経済的負担の軽減を図り、子育て支援や社会福祉の向上に寄与できている。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
		平成22年度税制改正による年少扶養控除及び特定扶養控除の上乗せ部分の廃止に伴い、母(父)子家庭福祉医療費受給資格認定要件が変更となるので、今まで所得税が課税だった者が非課税となる場合が出てくる。よって平成24年8月1日より医療費の拡大が見受けられる可能性がある。(第3 第2項 第6号)							将来的に医療の高度化等により福祉医療費の支給が増加した場合は、所得制限導入や、一部負担金導入を検討する必要が出てくる。対応としては、健康づくり事業との連携により福祉医療費の増加の抑制に繋がるようにしていかなければならない。	

03-04-000010		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	814,621円			
未熟児養育医療給付事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	医療費の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					1人あたり養育医療費				407	千円
総括と今後の方向性	全体総括	養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成に寄与できている。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
		特になし							特になし	

03 子育て支援の充実

03-04-000011		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	7,000,000円			
子育て家庭住宅新築補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費
事業概要	事業の意図	子育て家庭の住環境の整備を推進し、定住を促進する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合				79	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	事業開始から3年が経過し、対象(増改築、町外契約業者等)や金額について検討する余地がある。			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
									補助金額が高額なため、制度改革は時間的余裕を持って行う必要があり、周知も早めに行う必要がある。	

03-04-000014		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	0円			
幼稚園就園奨励費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	5幼稚園費	目	1幼稚園総務費
事業概要	事業の意図	幼稚園への就園機会の確保公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					幼稚園対象年齢の幼稚園就園率				26	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	平成27年度は、町内及び隣接の沼田市などで新制度に移行しなかった園がなかったため、就園奨励費の対象者がいなかった。今後も対象者がいない場合、この事業の要綱を町に残しておくべきか、検討が必要。			課題とその解決策		<input checked="" type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
									近隣市町村では、新制度に移行しない園がないようなので、申請者がいない年が続けば、この事業を廃止するべき。万一、住民が前橋市等の新制度に移行しない園に通う場合も、保育所ではないため、町で負担の軽減措置をする必要があるか、検討が必要。	

03-04-000015		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	7,255,742円			
子育て世帯臨時特例給付金事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	2児童措置費
事業概要	事業の意図	支給対象者の経済的支援			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					支給決定者数				1,082	人
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	平成28年度は実施しない。			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
									平成28年度は実施しない。	

03-04-000016		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	2,137,270円			
保育等施設通園費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	4保育等施設費
事業概要	事業の意図	子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもの健全育成を図る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					出産や子育てに経済的な不安を感じている町民の割合				79	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	子ども子育て支援法に基づいた制度であり、国の法改正や改革がない限り、改革や改善の余地はない。			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
									平成27年度からの事業であり、現在、改革・改善箇所がない。	

03 子育て支援の充実

03-05-000001		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		335,098円	
第三保育園管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項	2児童福祉費	目	4保育等施設費
事業概要	事業の意図	保育活動を通して園での生活を楽しみ、心身共に健康で心豊かな園児を育てる。園行事等を通じて保護者との信頼関係を深める。		平成27年度		単位	○	目的妥当性
		園生活を楽しんでいる子どもの割合			%	評価結果	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	入園の申込みがあった場合、きめ細かな保育を実践しているため内容は充実している。保護者との信頼関係も築けている。しかし、地区の出生数が減少するなかで26、27年度の園児募集結果が0件ある。県への休園届期間は引き続き届け出した。また、施設管理については予算を計上して継続して行く。		課題とその解決策	藤原地区の地理的条件を考えると町立保育園として存続したいが、申込者がなければ休園するしかない。将来的にも出生状況を見ると保育園に入園する可能性は極めて厳しい状況にある。		
			○	効率性		○	公平性	

03-05-000002		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		57,167,600円	
にいほりこども園管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項	2児童福祉費	目	4保育等施設費
事業概要	事業の意図	心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。乳幼児保育、幼児教育を理解してもらい子育てを応援する。幼児とその保護者、地域住民に安全で充実した教育、保育の場が提供できる。安全な保育、給食等の実施のため、施設、設備の改善、充実を図る。		平成27年度		単位	○	目的妥当性
		園生活を楽しんでいる子どもの割合		95	%	評価結果	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	当事業の主なものは保育サービスを提供する職員の人件費なのでこども園運営に関しては今後の入園児童の推移を把握し職員数を管理していく必要がある。地域を巻き込んだ食育の取り組み。		課題とその解決策	保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。こども園の多様化が求められている現状や児童福祉法の観点から考察すると、現状の自園調理における完全給食の実施は妥当であると考えられる。		
			○	効率性		○	公平性	

03-05-000003		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		495,000,000円	
月夜野地区こども園整備支援事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項	2児童福祉費	目	4保育等施設費
事業概要	事業の意図	子どもを安心して預けられる環境が整備され待機児童が解消される。		平成27年度		単位	○	目的妥当性
		第1希望の保育園に入園できた人数		124	人	評価結果	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	本年度施設整備が完了し、平成28年度より『つきよのこども園』が運営開始となる。町の予算としては、幼稚園の運営に関するものがなくなり、想定通りスリム化された。(社)三峰会には健全運営に最大限努力していただき、安心して子育てと仕事の両立が出来る環境をつくりだしていただきたい。		課題とその解決策	施設整備は完了したが、計画段階では想定出来なかった(社)三峰会の借入金(148,500,000)を運営しながら返済しなければならない状況となってしまった。子育てと仕事の両立ができる環境改善及び、町の予算のスリム化を継続するには(社)三峰会の健全運営への努力が不可欠である。町としてもこの事務事業の成果を最善のものとするためにどのような事をしなければならないか、考える必要がある。		
			○	効率性		○	公平性	

03-05-000004		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		1,493,840円	
一時預かり保育事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項	2児童福祉費	目	4保育等施設費
事業概要	事業の意図	保護者の傷病・入院・災害・事故・育児疲れ等に伴う心理的・肉体的負担の解消で、緊急・一時的に保育が必要となる児童に対して、保育園で保育することにより、保護者の心身の負担を軽減する。		平成27年度		単位	×	目的妥当性
		出産や子育てに不安を感じていない割合		30	%	評価結果	○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	待機児童等で一時保育を必要としている保護者は増えている。平成27年度の制度改正により子ども・子育て支援交付金の対象事業となりましたが、平成28年度から主な認定こども園が行うべき子育て支援事業となると同時に幼稚園型の一時的預かり事業を充実する。		課題とその解決策	一般型一時預かり事業を主な認定こども園が行うべき子育て支援事業となることで、子ども子育て支援交付金事業から外れるが、幼稚園型の一時的預かり事業において、保育時間の延長と夏期休暇中の預かり事業を行い充実させることで交付金事業の対象となる。		
			○	効率性		○	公平性	

03 子育て支援の充実

03-05-000006		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		300,000円	
私立保育所延長保育促進事業費補助金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 2児童福祉費	目 4保育等施設費		
事業概要	事業の意図	保護者が時間に余裕を持って就業でき、安心して子育てができる環境になる。			平成27年度		単位	評価結果
		延長保育を受けた児童の数			4	人		
事業概要	事業の意図	就業形態の変化に対応した、延長保育制度は子育て支援に必要であるが、保育士の配置等から、延長保育に対応できない園も存在している。			延長保育に対応した保育士の件費コストを当該補助金で賄いきれない点である、子ども・子育て支援新制度の委託事業費で対応した。		○ 効率性	○ 公平性
		今後の改革改善案	現在月夜野保育園の30分延長のみが対象であるが、保育士の増員等でもう少し長時間の延長保育が実施できれば、保護者にとってより子育てがしやすい環境になる。また延長保育未実施の水上保育園でも、延長保育を行った方がよいと考える。子ども子育て支援新制度にともない延長保育の基礎部分については施設型給付費で支払うため加算部分が対象となる見込みである。			課題とその解決策		

03-05-000007		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		3,804,100円	
私立保育所保育充実促進費補助金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 2児童福祉費	目 4保育等施設費		
事業概要	事業の意図	保育士を定数よりも多く雇い上げることにより、担当する児童数が少なくなることで保育を手厚く豊に出来る。安心して子どもを預けることが出来る環境を整えることで、町内で子育てをする人を支援することが出来る。			平成27年度		単位	評価結果
		1歳児の加配保育士の数			1	人		
事業概要	事業の意図	県費1/2の補助事業であり、民間保育所の加配保育士の件費の補助として、健全な園運営に寄与している。			県1/2補助事業であり、低年齢児及び食物アレルギー対策だけに限らない保育サービスの向上に資する事業であるため、対象は若干変更となるが、改革・改善案はない。		県1/2補助事業であり、低年齢児及び食物アレルギー対策だけに限らない保育サービスの向上に資する事業であるため、対象が若干変更となるが、改革・改善案はない。	
		今後の改革改善案				課題とその解決策		

03-05-000009		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		1,294,420円	
民間保育園障害児保育事業費補助金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 2児童福祉費	目 4保育等施設費		
事業概要	事業の意図	障害児に対する質の高い保育の実施が可能になる。			平成27年度		単位	評価結果
		障害児に対する保育の質が高くなったと感じる民間保育所			2	園		
事業概要	事業の意図	水上保育園に8月に入園し9月から療育手帳B2判定されたことに伴い、要綱に基づき補助金を交付した。障害児保育は、健常児以上の負担が掛かるので、水上保育園の健全な運営に寄与できた。			町負担100%の事業であり、障害児保育の更なる充実を図るための保育施設への補助金である。施設型給付費に凌育支援加算が見込まれるので今後廃止の方向も考えられる。		現状は障害児は、保育園ではなく、専門施設に入所しているケースが多いが、制度上障害児を受け入れる保育園の負担が軽減されることにより、障害児を持つ保護者が保育園に入園させることに抵抗が無くなる反面、町単独事業であるため、コストは増える可能性がある。	
		今後の改革改善案				課題とその解決策		

03-05-000011		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		37,165円	
保育・子ども園児災害共済保険加入事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 2児童福祉費	目 4保育等施設費		
事業概要	事業の意図	万が一の事故に備えることにより、保護者が安心して児童を預けることができる			平成27年度		単位	評価結果
		災害共済加入者割合			100	%		
事業概要	事業の意図	事務や町負担割合についても特に問題がないため、現状を維持する。			現状のまま事務を行う。こども園では安全管理を徹底ができたためか、平成27年度も事故が特になかったため、安全管理を継続して行い、事故のないよう保育を実施する。		請求事務が発生する事故などが無いよう、児童の安全管理の徹底を続けていく。	
		今後の改革改善案				課題とその解決策		

03 子育て支援の充実

03-05-000013		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		4,642,178円		
水上児童館管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目 5児童館費	
事業概要	事業の意図	健全・安全な遊びの場を与えることで児童の健全育成に繋がる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
		延べ利用者数			6,992	人			×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	行事により参加者募集地区を検討し、利用者増を図る。小学校との連携を密にし、情報交換の機会を維持することで通路の安全や利用児童の把握に努める。建物や備品・遊具等を点検し、必要に応じて補修・補充等計画的に進める。(28年度は遊戯室床カーペット貼り替え予定)保護者・町民の児童館への意見・希望等の把握に努め、運営の改善や学童保育との関係等を検討してゆく。			課題とその解決策		水上地区以外の利用者が参加しやすい行事や開催場所等の検討。環境整備のための計画と予算の確保。	

03-05-000014		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		12,278,857円		
放課後児童健全育成事業		予算科目	会計 一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目 1児童福祉総務費	
事業概要	事業の意図	放課後、就労等の理由により家庭に保護者がいない小学生に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
		実利用延べ人数(月夜野わんぱくクラブ)			12,668	人			×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	平成27年度から、子育て新制度が始まり、町で放課後児童健全育成事業の基準を定めることとなった。今後、新たに規定した基準の運営がなされているか、検査等を町が行う必要があり、従来より詳細な確認や指導をすることが必要になる。			課題とその解決策		新制度からは、放課後児童支援員の配置が必要なため、5年以内の間に県が行う研修会に参加し、クラブの職員に資格を取ってもらう必要がある。また、障害児受け入れを積極的に行ってもらう必要もあるため、クラブ職員の人員確保について協力する。	

03-05-000017		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		9,922,119円		
月夜野幼稚園管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	5幼稚園費	目 2幼稚園費	
事業概要	事業の意図	○園生活を十分に楽しみ、心身共に健康で心豊かな 幼児を育てる。○幼児教育を理解し、安心して幼児を預け、子育て・PTA活動を応援する。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
		楽しんで幼稚園生活を送っている幼児の割合			100	%			×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	1閉園の為、事業廃止(平成28年4月つきよのこども園開設)			課題とその解決策		○地域住民や保護者の理解を得られるか。 ○保護者への説明機械を求めていく。	

03-05-000018		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		2,464,051円		
月夜野幼稚園下牧分園管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	5幼稚園費	目 2幼稚園費	
事業概要	事業の意図	○心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。○幼児教育を理解してもらい、子育て、PTA活動を応援する。			平成27年度		単位	評価結果	×
		心身共に健康で心豊かな幼児に育っている割合			100	%			×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	1閉園の為、事業廃止			課題とその解決策		×	

03 子育て支援の充実

03-05-000019		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		2,330,647円		
月夜野北幼稚園管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 10教育費	項 5幼稚園費	目 2幼稚園費			
事業概要	事業の意図	○園生活を十分に楽しみ心身共に健康で心豊かな幼児を育てる。○幼児教育を理解してもらい、子育て、PTA活動を応援する。		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
				楽しんで幼稚園生活を送っている割合				100	%
総括と今後の方向性	全体総括	○日常の幼稚園教育は職員一丸となり、目標に向かって取り組んでいる。○こども園へのスムーズな移行に向け、月夜の保育園との交流保育、職員研修に取り組んできた。		今後の改革改善案		課題とその解決策	1事業廃止(平成28年4月、つきよのこども園開園)		

03-05-000020		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		380,139円		
ファミリー・サポート・センター事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 2児童福祉費	目 1児童福祉総務費			
事業概要	事業の意図	会員同士で相互援助活動をする事で、育児負担が軽減され、育児と仕事の両立が容易になり、地域住民が子育て支援に参加し、地域全体で子育ての支援を行う事の重要性に対する理解が深まる。		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
				まかせて・どっちも会員数				24	人
総括と今後の方向性	全体総括	会員数はまだ少ないが、利用者も出てきた。会員養成講習受講者が少ないため、年1回の開催とし、沼田市のファミサポと相互に受講できるように、受講機会を確保し事業費も削減できた。交流会では利用者・提供者の話を聞くことで、今後の活動についての話題で会員同士の会話が盛り上がった。今後会員増・活動の活発化・会員間の交流の増進等、直接顔を合わせて効果的な行動を検討、勧めていきたい。		今後の改革改善案		課題とその解決策	ラン配布やHPでの広報だけでなく、直接顔を合わせての説明会や会員からの口コミ等で広がるよう交流会・講習会等を行ってゆく。		
				会員数を増やし、相互援助活動を活発化出来るよう、広報活動や会員募集・養成・講習会、会員交流会等を実施してゆく。会員間での経験の共有、検討等の機会を作り、活動の拡大につなげて行く。対象年齢についても検討も					

03-05-000021		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		224,107円		
病後児保育事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 2児童福祉費	目 1児童福祉総務費			
事業概要	事業の意図	利用する児童の安全が確保され、安心して保護者が預けることができる。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
				事業利用保護者数				0	人
総括と今後の方向性	全体総括	問い合わせ・利用希望は数件あり、徐々に周知されてきている。利用者からは、「助かった。安心して預けられた。仕事を休まずに済んだ」と。設置場所が偏っているため利用しにくいとの声は多い。病児保育をして欲しい等の声があった(間接的に)。手続が大変との声もあるため今後も検討が必要。備品・図書類の充実を図り、今後の利用に備えた。		今後の改革改善案		課題とその解決策	まだ利用者が少ないため、利用を促す方法を検討する。		
				利用者の声を載せる等広報に勤め、チラシの配布・他の事業との連携を進める等利用者増を図る。遊具・図書類等の補充や環境改善等予算計上を含め、計画・実行してゆく。					

03-05-000023		担当組織 子育て健康課 子育て支援グループ			事業費		440,000円		
認可外保育所運営費補助金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 2児童福祉費	目 4保育等施設費			
事業概要	事業の意図	休日保育の運営		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
				利用者数				46	人
総括と今後の方向性	全体総括	認可外保育施設がようやく1つ運営を開始した。町内においてもまだ認知度が低く利用者も少数であるが、PR活動も努力しており、実際に需要があるものなのか、しばらく様子を見る必要がある。		今後の改革改善案		課題とその解決策	まだまだ施設が存在が町内に知れ渡っていない状況である。広く周知することで、子育てをしている家庭が、土日の仕事を安心して出来るようになる。		
				現状のまま事務を行う					

03 子育て支援の充実

03-05-000025		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	4,610,390円			
地域型保育給付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	4保育等施設費
事業概要	事業の意図	国・県・町が運営費を負担することによって、保育等施設は運営が可能となる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				地域型保育施設入所児童数			4		人	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	保育単価並びに各種加算額を適正に把握・適用し、町内外保育等施設に地域型保育給付費等の支出を行うことができ、健全な運営に寄与できた。		今後の改革改善案	児童福祉法に基づいた制度であり、改革や改善の余地はない。子ども子育て支援新制度により給付方法が変更されより負担額が増加される方向。			課題とその解決策	特に改革・改善は行っていない。	

03-05-000026		担当組織	子育て健康課 子育て支援グループ			事業費	223,109,729円			
保育等施設給付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	4保育等施設費
事業概要	事業の意図	国・県・町が運営費を負担することによって、保育等施設は運営が可能となる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				町内私立保育等施設入所児童数			233		人	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	保育単価並びに各種加算額を適正に把握・適用し、町内外保育等施設に施設型給付費等の支出を行うことができ、健全な運営に寄与できた。		今後の改革改善案	児童福祉法に基づいた制度であり、改革や改善の余地はない。子ども子育て支援新制度により給付方法が変更されより負担額が増加される方向。			課題とその解決策	特に改革・改善は行っていない。	

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	4	障害者福祉の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①障害のある人		①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。	1 ノーマライゼーション社会の実現	障害のある人	一人ひとりの人格や個性が尊重される。
			2 生活支援サービスの充実	障害のある人	利用者本位の生活支援サービスを受けられる。
			3 就労支援の充実	18歳以上で障害のある人	就労できる。
			4 社会参加の促進	障害のある人	多様な活動に参加し、充実した生活ができる。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	自立支援サービス支給決定者数	人	実績値	155	153	154
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	274	277	296	342	342	225	240
			目標値		280	285	290	295	300	305
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。主管課で実数を把握
 B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとして成果指標とした(ハローワーク資料による)。
 ※3月末(「3月分業務月報」)現在

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21～23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加すると想定し、毎年度11人(約6%)ずつ増加すると設定。目標では、サービスの利用促進を行い、毎年度15人程度増加させる。(平成20～21年度への伸び率は施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行し、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が大幅に増加)
 B) 障害者の就業者数については、沼田公共職業安定所において圏域全体数値として把握しており、障害者を雇用する企業が圏域に集中していることから、この数値により利根沼田全体の障害者の雇用に関する方向性が把握することができる。実績値としては登録者が増加している中、実際に就業する人数は3名程度と、景気の冷え込みの影響が出ている。今後、この経済状態は数年続くものと思われるが、登録者に対する就業者比率(438人中62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><町民> ①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。 ②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。 <障害のある人> ①就労意欲をもつ。 ②積極的に社会参加する。</p>	<p>①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活していくことができる地域社会の確立を促進する。 ②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。 ③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。 ④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を軽減させる。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①平成25年度から障害者総合支援法が施行。難病患者等が障害者総合支援法のサービスを利用できるようになった。 ②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の窓口となる。 ③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に発見できるようになっている。 ④平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者の雇用が増えている。 ⑤平成28年度に障害者差別解消法が施行になる。</p>	<p>①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。 ②就労支援B型事業所や放課後デイサービスを町内の事業所で利用したい要望がある。</p>

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	---	----------	-----	---------------------

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自立支援サービス支援決定者数は、平成26年度159人から平成27年度167人で8名の増加となった。平成27年度は児童の障害福祉サービス支援決定者が増加した。 ②障害者就業率は、平成27年度は平成26年度と同様に342人だった。平成25年4月1日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えてきている。 ※法定雇用率の引上 民間企業 1.8%→2.0% 国・地方公共団体等 2.1%→2.3% 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2%
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①自立支援サービス受給者数(利用実績/住民基本台帳人口比)は県13,526名(人口比0.68%)利根沼田圏域629名(人口比0.73%)、沼田市380名(人口比0.76%)、片品村21名(人口比0.45%)、川場村13名(0.38%)、昭和村48名(人口比0.63%)みなかみ町167名(人口比0.83%)となっており、県及び圏域と比較し本町は比較的高い水準になっている。(平成28年3月末現在) ②圏域の市町村別障害者就業率等について「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者の就業率は平成26年度117名から平成27年度131名と14名増えている。求職中の者についても平成26年度90名から平成27年度111名と21名増えおり、センターに登録し障害者自ら就職活動を行い就業することにより、収入の増加や生きがいを感じる結果となっている。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローワークの数値とは一致しない。 コスモスで把握している圏域の障害者の就業率(障害者就業者数/障害者数)は沼田市2.6%(78/2,957)、片品村3.2%(10/310)、川場村2.2%(4/184)、昭和村1.9%(9/471)、みなかみ町2.2%(30/1,357)、圏域全体では2.5%(131/5,279)となっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①総合支援サービス支給決定数は目標を210人としていたが43人下回った。総合支援法のサービスの周知も必要になってくると思うが、毎年増減もあり実績数としては大幅な増は見込めない。 ②障害者の就業数は、目標値295人に対し342人であった。昨年度の実績と比較すると大幅な増加になっている。平成25年4月からの障害者法定雇用率の引き上げにより障害者の雇用が改善された。
成果実績に対する総括	①地域活動支援センター事業【みなかみ町福祉作業所(びっころ)】を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。 ②平成21年度から開始した榛名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。利用者数の推移は、平成25年度10人、平成26年度10人、平成27年度8人である。 ③平成25年度に障害者日中活動支援(デイサービス)施設を民間で運営を開始した。利用者数は定員6人のところ平成26年度は6人、平成27年度は6人である。 ④障害者(虐待防止)支援センター「prest」に平成27年度は障害者の家族による相談が1件あった。家族と障害者本人のことを考え施設入所することになった。 ⑤平成27年度は、カルチャーセンターにおいて、人権啓発・障害者ふれあい交流会を開催し、ダニエル・カールさんの講演会を実施した。また、みなかみ町福祉作業所びっころの皆さんによるハンドベル演奏やロビーにおいてパン等授産品の販売を行った。障害者や一般町民が180名参加した。 ⑥町の障害者団体に社会参加推進団体活動支援として補助金を交付している。身体障害者福祉協会(60万円)、びっころ保護者会(20万円) ⑦利根沼田相談支援センターに障害者の相談や障害福祉サービス利用支援事業を圏域で共同委託をしている。みなかみ町の平成27年度の相談件数は556件。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	ノーマライゼーション社会の実現	①町の障害者福祉協会等と連携し障害者が社会参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。また、平成28年4月より差別解消法が施行されたことにより周知が必要になってくる。	①障害者ふれあい交流会等で町民と障害者が交流できるような企画を考える。差別解消法について地域住民に対する周知をおこなう。
	2	生活支援サービスの充実	①住み慣れた地域においての生活支援サービスを提供する施設が少ないため、施設を増やす必要がある。	①町内の空き施設を利用しての障害者施設設置の要望に対して関係部署と連携し誘致できるよう協議する。みなかみ町福祉作業所の就労支援B型事業所移行について準備を進める。
	3	就労支援の充実	①障害者雇用の理解を深め、就労できる場所を増やす。	①障害者就業・生活支援センターや就業移行支援事業所等の関連機関と連携し、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援をする。また、自立支援協議会の就労支援ワーキンググループの活動で障害者雇用優良事業所の見学等を実施する。
	4	社会参加の促進	①障害者が参加出来る機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。	①身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ②町の行事の際に福祉作業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。

04 障害者福祉の充実

04-01-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円				
障害者計画・障害福祉計画管理事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	委員の意見を聴取し、必要に応じ計画に反映させる				平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
		反映できなかった案件				0	件	<input type="radio"/> 有効性		<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案					課題とその解決策	①計画策定の基礎となるアンケートや資料づくりにはコンサルタント会社に委託する方法があるが、費用がかかる。②住民のニーズを把握するためなどに職員数や業務時間を増やすことで適正な福祉計画が策定できるが、現状の職員体制では困難。			

04-01-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	6,810,013円				
障害支援区分認定事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	福祉サービスを利用するための必要不可欠な審査を行い、サービスの種類や量を決定する。				平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
		支給決定者数				54	人	<input type="radio"/> 有効性		<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①調査の外部委託②専門的な調査員の雇用③審査会の安定した開催				課題とその解決策	①認定調査を相談支援事業所に委託することで活動量は削減される。専門的な調査員が聴き取り調査をすることで、同じ基準で聴き取りが可能となる。不服申立があった場合も明確な基準で調査したことが立証できる。ただし調査1件あたりの費用がかかる。②認定調査専門の職員の雇用により、同じ基準で聴き取りが可能となる。不服申立があった場合も明確な基準で調査したことが立証できる。ただし人件費がかかる。①、②ともに職員の人事異動を考慮しなくてもよくなる。③利用者からの苦情が減少する。件数の調整や認定調査の日程調整が容易になる。			

04-01-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	3,220,560円				
障害者情報管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	利用者や希望者の希望に迅速に対応することで、利用者等の問い合わせ時間の縮減に繋がる。システムによる情報管理により間違いが減少し利用者にとって負担を掛けなくなる。				平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
		サービス支給決定者数				167	人	<input type="radio"/> 有効性		<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①電算会社に対して、より使い易いように改善を求める。				課題とその解決策	①改修の内容によっては費用がかかる。費用がかかる改修については求めない。			

04-01-000004		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円				
身体・療育・精神手帳交付事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	精神障害者、知的障害者、身体障害者が手帳の交付を受け各種制度がでるようになることにより福祉の向上に繋がる。				平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
		障害者手帳交付者(身体・療育・精神)				1,307	人	<input type="radio"/> 有効性		<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持				課題とその解決策	特になし			

04 障害者福祉の充実

04-01-000005		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	11,250円				
知的・精神障害者権利擁護事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	自分の収入の範囲で適切な家計支出ができる。利用料を一部負担することで経済的負担が軽減する。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					利用者数	2	人		× 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①事業の周知を図り保護者の負担となっている金銭管理等を事業により代行する。			課題とその解決策	①高齢となった保護者や、障害者の近くに住んでいない保護者が支援している障害者等に対して事業の利用を促進することで、障害者の自立と保護者の負担軽減に結びつく。ただし事業費は増加する。				

04-01-000006		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円				
障害者成年後見制度利用支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					町長申立てにより成年後見人が選任された件数	0	人		× 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。			課題とその解決策	申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をできる方が少数なため、なかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。				

04-01-000007		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円				
障害者虐待防止センター運営事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	虐待によって障害の権利や尊厳が脅かされることを防ぐ。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					訪問・助言・指導	5			× 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	なし				

04-01-000008		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	5,971,428円				
障害者相談支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	地域の障害児者やその保護者の相談箇所が増え、より専門的で継続して相談支援が可能となる。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					相談件数	556	件		○ 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	委託先事業所の相談支援体制の充実により、相談者への対応が向上する。			課題とその解決策	委託料費用の確保、相談支援員の人材の確保・育成。相談支援事業所の設置場所の増設。				

04 障害者福祉の充実

04-01-000009		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円			
障害者相談員事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	相談員が必要に応じ、指導、助言等の相談に当たる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					相談件数	0			人	<input checked="" type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	もう少しばらぐの間、様子を見る必要があると思う。			課題とその解決策	なし			

04-01-000010		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	20,000円			
知的障害者福祉パレード事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	パレードに参加者してもらう			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					パレード参加者数	40			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①各実施事業毎の事務費を確保			課題とその解決策	①事務費を事業別に積算する必要がある。どの事業にはどの程度事務費が必要であるか正確に算出する必要がある。見込に誤りがあると事業の実施に支障が出る場合がある。			

04-02-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	307,336,797円			
障害福祉サービス事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					障害福祉サービス決定者	167			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	なし			

04-02-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	16,944,924円			
障害者自立支援医療費給付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	身体そのものの機能障害を除去又は軽減させることで、能力の障害さらには社会的不利を軽減する。よって社会的・経済的負担軽減の一助となる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					医療給付決定者	9			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	なし			

04 障害者福祉の充実

04-02-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	235,155円			
重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	在宅生活をしている障害児(者)及びその家族の経済的負担軽減につながる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				年間の支給件数					81	件
総括と今後の方向性	全体総括	障害児(者)の方が在宅で生活していくうえで経済的負担は大きく、紙おむつの補助があることにより在宅生活で負担軽減に繋がっており在宅福祉の向上へとつながっている。		今後の改革改善案 障害児(者)をかかえる家庭は、色々な面で経済的負担は大きい。補助上限額3,000円となっているが実際に1ヶ月にかかる紙おむつ代は3,000円を超える。補助事業があることにより在宅での生活費負担は軽減されており現状維持が望ましいが、各手当の対象とならないために紙おむつの支給対象者にならない家庭もある。障害によっては就学しても紙おむつを使用している障害児はいる。県補助基準に上乗せして、町補助を実施することはないが、事業廃止は望ましくない。			課題とその解決策 補助金が、県で実施している在宅すこやか生活支援事業のため対象者を拡充することは難しいが今後検討しなければならぬ。			

04-02-000004		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円			
重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	在宅で生活をしている身体障害者の方が、生活しやすいように又介護する者が介護しやすいようになることにより障害児(者)及び介護者の負担軽減になる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				工事件数					0	件
総括と今後の方向性	全体総括	住宅改造には多額な費用を必要とするため年間の申請件数は少ないが、障害児(者)が在宅生活するには障害に合わせた安全な住宅は必要であり、障害児(者)に適した住宅は安全面や日常生活の負担軽減にも繋がりが、障害児(者)だけではなく介護者の方にも介護しやすくなり負担の軽減になる。本人だけではなく周りの人にも安心感や生活のゆとりを与えることができる。		今後の改革改善案 ①住宅改造の対象工事は複雑であり専門的な知識を要する②類似事業との関係③対象工事、補助額			課題とその解決策 ①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができると、より成果は見込まれるが専門的な知識等が必要となる。関係部署と連絡や確認を密にし工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしていかなければならない。②日常生活用具給付事業に改修工事費の補助事業がある。優先順位や対象経費について明確にしておく必要がある。③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする、補助額の増額などにより、今以上の件数の増加が見込まれ成果は向上することが想定されるが、必要な財			

04-02-000005		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	2,831,662円			
重度障害者日常生活用具給付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	重度障害者に対し、日常生活用具を給付することで安心して自立した生活を送ることができる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				総給付件数					118	件
総括と今後の方向性	全体総括	身体障害者に対し、日常生活用具を給付することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。		現状維持			なし			
										今後の改革改善案

04-02-000007		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	2,522,118円			
身体障害者補装具支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	身体障害者に対し、補装具を支給することで安心して自立した生活を送ることができる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				補装具支給決定者数					35	人
総括と今後の方向性	全体総括	身体障害者に対し、補装具を支給することにより安心して自立した生活のサポートが出来る。		現状維持			なし			
										今後の改革改善案

04 障害者福祉の充実

04-02-000008		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	461,624円			
じん臓機能障害者等通院交通費補助支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	腎臓又は小腸機能障害者が医療給付を受けるための通院に要した交通費の一部を補助することにより福祉の増進を図る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					支給決定者数				15	人
総括と今後の方向性	全体総括	障害種別により、その特異性は異なるため地域性をも考慮して移動支援の手段を提供する必要がある。時間に余裕のある患者は腎臓病友の会に加入し、送迎車を利用しているが、仕事や生活のために時間に余裕がない患者のためにも必要な事業である。			1補助額の増		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
○医療費については、福祉医療制度により無料で治療を受けている。しかしながら人工透析は、通常の方の場合に週に3回以上通院が必要であり、透析時間も1回4～5時間程度かかるため、場合によっては仕事に従事できないケースがある。年齢や家族構成なども補助額変動の要件とすることにより、障害福祉の充実に繋がる。ただし、対象者の把握には事務量が増加し、対象者を拡大すれば費用も増大する。										

04-02-000009		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	3,860円			
知的障害児総合福祉推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	日常生活で支援を受けなければ生活することが困難の方が、自分で生活できるように本人の自立、保護者の負担軽減につながる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					利用者数				1	人
総括と今後の方向性	全体総括	保護者の負担軽減や本人の自立への促進につながってはいるが、近くに利用する事業所が少なく利用者が利用したいときに利用できないことがある。			県の方向性もあり現状維持		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
利用できる事業所などが少ない。障害児(者)の方が、利用したくても事業所などが少なく利用できないことがある。空き施設などを利用して障害児(者)の受け入れをができれば良い。制度は違うが、介護保険施設など町内に多くその一部を障害児(者)の受け入れを日中だけでもしてもらえればだいぶ事業所が少なく利用できない状況が改善されることが見込まれる。										

04-02-000010		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	339,025円			
障害者日中一時支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	介護者の負担軽減			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					利用者数				5	人
総括と今後の方向性	全体総括	日中受け入れができる施設は限られており、また利用できる人数も各施設決まっていることから長期休みなど利用できないこともある。また、北毛地区で利用できる施設は昭和村と遠く町内に利用できる施設はない。今後、日中受け入れができる施設が町内にできることが望ましい。			利用場所が少ない		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
一時的に預けるとしても、自宅から近い場所に事業者等があると利便性が高い。しかし町の地理的状況や人口密度の低さから、利用者の確保が難しく民間の事業所等が参入しにくい環境にある。町で実施する場合は運営経費等の負担が必要となる。										

04-02-000011		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	37,821円			
グループホーム等利用者負担軽減事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	在宅サービスを利用する障害者に対して軽減等を実施し地域生活を推進する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					指定通所支援・グループホーム家賃補助決定者				1	人
総括と今後の方向性	全体総括	群馬県の単独補助事業。障害者自立支援法の地域移行の趣旨に基づき、地域で生活する為のサービスを利用する際には、その負担軽減を図る。これまでに国の軽減施策が実施される度に本事業内容も変更してきた。			平成24年度より非課税利用者については国県補助対象となった。課税対象のみとなったことから利用者数が減少している。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
なし										

04 障害者福祉の充実

04-02-000012		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	2,217,000円			
特定疾患患者等見舞金事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	特定疾病者等並びに保護者の苦労を見舞う。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性 ○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性	
					支給者数	179	人			
総括と今後の方向性	全体総括	<p>難病の罹患に報いるため見舞金を支給しているが、福祉の充実に結び付いているか疑問もある。ただし治癒見込の低い病である難病者であること、また悪性腫瘍等の病気により人工肛門や人工膀胱を設置した方は排泄に苦労することを考慮すれば、見舞金を支給して慰労することは福祉行政として必要と考える。</p>			<p>①財政状況厳しい中、町単独事業であるため、予算の縮小化を検討する必要がある。②見舞金額の変動③見舞金の増額</p>			<p>①県内で最も低い単価設定であり、既に他市町村と比較して不公平感を感じている。対象者の理解が必要。②予算額の範囲内で対象者に配分する。対象者が増加すれば配分額が減少し、対象者が減少すれば配分額が増額となる。対象者の理解が必要。③他の自治体の基準額に合わせる。ただし、費用は増加する。</p>		

04-02-000013		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	6,246,856円			
心身障害者扶養共済年金事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	障害児者の保護者がいなくなった場合や、支援が困難となった場合に生活費の一部として経済的支援が可能となる。保護者亡き後の障害児者の金銭的不安を軽減する。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性 ○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性	
					年金制度加入者数	11	人			
総括と今後の方向性	全体総括	<p>群馬県心身障害者扶養共済年金制度は各都道府県及び指定都市が主体となり実施している事業。よって実施主体ではない市町村の裁量により制度を運用することはできない。町で実施している掛金減額制度などの内容は県内ほかの市町村と同様の制度となっている。町においては加入者及び保護者の死亡により受給者となる方もいない状況。任意加入制度であるため町から積極的に加入を呼びかけてはいる。制度の周知はしている。加入者数が増加することで制度の安定的な実施となるのか、将来的に年金額の増加となり制度継続実施が困難となりかねないのか不透明</p>			<p>①掛金補助の対象者要件を拡大、掛金補助額の増額②年金額の増額③加入者数の増加④制度の安定した実施</p>			<p>①対象者要件拡大の明確な根拠と町の財源確保が必要。他市町村と異なることの根拠。②実施主体による財源の確保。③制度加入者にどのくらい利点があるのかの周知。④任意加入の共済制度であるが、福祉の観点から安い掛金で年金を給付していることに加え、障がい者の平均寿命の伸びや運用利回りの低下で財源不足が深刻化し、保険料を引き上げたうえで制度を継続している。年金財源の確保が最も難しい課題となっている。</p>		

04-02-000014		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	3,547,235円			
養護学校送迎車両運行事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	保護者の送迎の負担を軽減する。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性 ○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性	
					様名養護学校沼田分校運行事業利用者	8	人			
総括と今後の方向性	全体総括	<p>保護者からの要望でこの事業は始まり、養護学校への通学者は決まっているため極端な利用者の増加はないが、年々利用者は増加している。養護学校が町外ということや小学校や中学校から比べる登校時間は遅くまた、下校時間は早いので就労している保護者から送迎に対しての負担は大きかった。事業を運行したことにより保護者が就労に繋がったりと養護学校へ入学する児童・生徒も見られるようになった。</p>			<p>県立の学校であるため県で送迎を実施することが望ましいが、現状では実施されていない。今後とも要望を行いつつ当該事業の実施を行う必要がある。</p>			<p>県立の養護学校であるため群馬県で送迎車両を運行することが本来望ましいと思われるが、養護学校を通じ県への要望をだしてはいるが実施するまでには至っていない。今後とも群馬県へ送迎に対する要望を行っていく。</p>		

04-02-000015		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円			
難聴児補聴器購入支援事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	難聴児の健全な発達を支援する			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性 ○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性	
					補聴器を購入した人数	0	人			
総括と今後の方向性	全体総括	<p>社会参加活動等をより促進しようとするならば、今以上の費用を掛けて障害者が参加しやすくするようにすべきであるが、財源が伴わないため、予算の範囲内での実施内容となる。</p>			<p>多くの障害者はふれあえるような内容を検討することが必要。</p>			<p>障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。</p>		

04 障害者福祉の充実

04-03-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	27,219,050円					
地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	障害者が自立した日常生活を営むことができるようになり社会参加がすすむ		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		利用者数		20			人		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	障害や年齢など多様になりつつあり、支援計画に影響することから将来的に区分けする必要がある。また、利用者の中には、来年移行65歳に到達し介護保険と関連が発生する該当者がいるので、その方の今後についての検討が必要になる。			課題とその解決策	利用者の将来を考え良い方向性を導いていく必要がある。関係機関や関係部署との協議をする。			

04-03-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	10,134,232円					
地域活動支援センター共同利用支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	利用者及び利用希望者の地域生活訓練等のため利用		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		自立した生活に結びついて数		17			人		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	町内にグループホームやケアホームの設置が少ないため、日中活動事業所である地域活動支援センターも少ない。			課題とその解決策	行政による設置運営ではなく、社会福祉法人等の民間が主体となってグループホーム等を実施することで、併せて日中活動事業所の地域活動支援センターの設置が見込まれる。当町は面積が広く、人口密度が低いことから、効率よく利用者が集められないことが問題。			

04-04-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	0円					
介護用車両購入費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	介護車両を普及させることによる在宅で介護する家族の負担の軽減を図る		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		負担が軽減された世帯		0			件		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	実施主体は町であるが、県の補助事業の見直しも予定で現状維持が妥当。ただし、障害児の世帯の場合、条件が厳しく該当になる世帯は少ない。障害児の場合は障害者とは体格が違いため障害児の移乗については障害者ほど体力など必要はないが、車に移乗させるのに障害によっては抱え方などがり介護者である母親等が腰を痛めてしまうケースもある。障害児の世帯でも介護車両を必要とする世帯はある。			課題とその解決策	障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。			

04-04-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	408,556円					
聴覚障害者意思疎通支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	聴覚障害者が必要なコミュニケーションをとることが可能となり社会参加がすすむ		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		利用件数		39			件		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	手話通訳者の養成が必要である。			課題とその解決策	手話通訳養成講座開催のお知らせを町報等で周知する。			

04 障害者福祉の充実

04-04-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	969,900円				
障害者移動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	障害者(児)に対し、地域で自立生活及び社会参加が出来るようになる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					利用時間数				374	時間	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			平成18年に障害者自立支援法の制定により、地域生活支援事業として実施している。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									今年度から、利用者負担額の改正もあったため、現状維持が妥当だが、近隣自治体と比べてみる必要がある。		<input type="radio"/>

04-04-000005		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	235,574円				
身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	重度身体障害者の外出を容易にし、生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					配布したタクシー券の数				299	枚	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			知的、精神等も含めた障害者の対象範囲の拡大		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									対象範囲を広げることで、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査が必要となる。		<input type="radio"/>

04-04-000006		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円				
障害者医療的ケア支援事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	介護者の負担を減らし地域での自立生活の基盤の形成になる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					医療的ケアを利用した障害児(者)				0	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			平成20年度に施行されたばかりであり、現状維持。委託できる訪問看護事業者が決まっており、医療的ケアの利用者が増えると委託先の訪問看護事業所でも対応できる看護師の人数が決まっており利用できない障害児(者)も出てくるのが予想される。胃ろうには、1~2時間かかり施設の食事する時間は決まっていることから複数の利用者がいた場合、時間をずらして利用してもらうかなど同じに利用できないことがある。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									委託できる訪問看護事業所が今1カ所であるが複数箇所になるよう協議会などで検討し解決していかなければならない。		<input type="radio"/>

04-04-000007		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	77,000円				
身体障害者自動車改造費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費	
事業概要	事業の意図	身体障害者の自立の促進			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					自動車改造補助決定者				1	件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			現状維持		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									特になし		<input type="radio"/>

04 障害者福祉の充実

04-04-000008		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円		
身体障害者自動車免許取得費補助事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	身体障害者の自立の促進			平成27年度	単位	評価結果	○	目的妥当性
		自動車免許取得費の補助決定者			0	人		○	有効性
事業概要	事業の意図	身体障害者手帳を取得する方の多くは高齢者の方が多く、補助事業を利用する方は少ないが身体障害者の方の自立促進には免許の取得はかかせない。事業を継続することは必要である。			現状維持			○	効率性
		今後の改革改善案			課題とその解決策	特になし		○	公平性
総括と今後の方向性		全体総括							

04-04-000010		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	22,380円			
利根沼田腎臓病友の会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	腎臓機能障害者が孤立化しないように、同様の障害者間で交流し不安や心配を軽減する。			平成27年度	単位	評価結果	○	目的妥当性	
		勉強会参加者数			50	人		×	有効性	
事業概要	事業の意図	利根沼田法令外負担金として市町村合併前から負担している。群馬県腎臓病患者連絡協議会に加盟しており、腎臓病患者同士の交流や情報交換及び腎臓病・腎バンクの理解と協力を求めるため活動している。臓器移植推進活動拡大キャンペーンや会員同士の親睦のための活動が主なもの。人工透析は腎移植しか完治方法はなく、通院透析には負担が大きい。また外見上は障害者と認知されることなく、体調不良であっても誤解を受けることもある。人工透析のため仕事に従事することも困難となり、収入が減少する方もいる。受ける労苦を同じ障害者同士で交流す			①利根沼田5市町村で負担している負担金事務を広域圏事務局を窓口にする。②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。	①現在、友の会は構成市町村それぞれに負担金を申請しており、友の会の事務をする方が替わると事務が滞る。市町村から負担金のことについてそれぞれ対応する必要がある。利根沼田管内市町村全てが負担していることから、窓口を1箇所にすることで市町村及び友の会の負担が軽減される。ただし、広域圏事務局の了承が必要。広域圏事務局の負担が増加する。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。				
		今後の改革改善案			課題とその解決策					
総括と今後の方向性		全体総括								

04-04-000011		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	15,000円			
県難病団体連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	団体による難病患者等事業の充実を図る			平成27年度	単位	評価結果	○	目的妥当性	
		相談件数			70	件		×	有効性	
事業概要	事業の意図	現行の事業を群馬県難病団体連絡協議会が実施する以上は、自治体負担は発生する。			①事務事業上の統合②事務事業評価シートに附票が加わったことで、類似の事業は事務事業上は統合できる。	①難病患者と特定疾患患者は類似した疾患もあることから、事務事業上は統合できる。②趣旨の異なる事業の、事務事業上の統合が望ましいのかの総体的な判断が必要となる。				
		今後の改革改善案			課題とその解決策					
総括と今後の方向性		全体総括								

04-04-000012		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	700,000円			
障害者社会参加推進団体活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費
事業概要	事業の意図	会員同士の情報交換等の機会を設けると共に障害児者の積極的な社会活動、保護者の安心感につながる			平成27年度	単位	評価結果	○	目的妥当性	
		行事等実施回数			27	回		○	有効性	
事業概要	事業の意図	各団体への補助事業は、障害児等が自ら企画実施するなどの活動費補助であり、障害児者等の社会的自立を促すなどの一因となっている。			①補助額の算出を 会員一人あたりの単価×加入者数で積算する方法をとることで、補助額を低く抑えることが可能となる。	①単価を低く設定することで、補助額の削減は可能であるが、既存の事業実施は困難となり、参加していた障害者が減少し社会参加ができなくなる。単価を高く設定すれば、今以上の財源確保が必要となる。				
		今後の改革改善案			課題とその解決策					
総括と今後の方向性		全体総括								

04 障害者福祉の充実

04-04-000013		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	100,000円					
ふれあい交流会事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	5障害者福祉費		
事業概要	事業の意図	障害者の社会参加等の促進を図る			平成27年度			評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					ふれあい交流会の参加者				180	人	<input type="radio"/>	有効性
											<input type="radio"/>	効率性
											<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	社会参加活動等をより促進しようとするならば、今以上の費用を掛けて障害者が参加しやすくするようにすべきであるが、財源が伴わないため、予算の範囲内での実施内容となる。			今後の改革改善案	多くの障害者はふれあえるような内容を検討することが必要。			課題とその解決策	障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	5	低所得者の自立支援	関係課	地域整備課(土木)、観光商工課(商工振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①低所得者	①-1最低限度の生活を営む。 ①-2経済的に自立する。	1 最低限度の生活の保障
			2 経済的自立の支援	最低生活費をまかなえない人	経済的に自立する。	
			3 住宅困窮者の支援	住宅に困窮している低所得者	住宅を確保できる。	
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	生活保護率	%	実績値	3.5	4.3	4.5	5.3	5.6	
目標値					3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
B	生活保護から経済的に自立した世帯数	世帯	実績値	6	3	1	1	1		
			目標値		3	3	3	3	3	3
C	被保護世帯数、人員数	世帯、人	実績値	70 / 75	73 / 87	78 / 93	81 / 102	86 / 107		
			目標値		70 / 75	68 / 73	67 / 72	66 / 71	64 / 69	63 / 68
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 保護を必要とする生活困窮者が、最低限度の生活を営むことができているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。
群馬県健康福祉部健康福祉課資料による(県のHP(毎年10月公表)により把握)
※生活保護率=被生活保護人員数/人口×千人
B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
※「経済的に自立」とは、廃止理由のうち「働きによる収入の増加・取得」「社会保障給付金の増加」に該当するもの。
生活保護から経済的に自立した世帯数/被保護世帯数
C) 数値が減少すれば、生活保護に頼らずに自立した生活を営むことができているといえるため成果指標とした。
毎年度3月報告書(12月速報値)による把握

目標値設定の考え方

A) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇すると判断し、毎年0.1ポイント上昇すると設定。また、リーマンショック以降の経済の低迷で、全国的に生活保護受給者世帯が増えている(対前年増加率は県108.8%(平成23年度)、全国110.6%(平成22年度))。平成29年度においても平成23年度の水準(3.5%)を維持することをめざす。【国平均:16.2%(H23)、県平均:5.2%(H23)、利根沼田平均:4.0%(H23)】福祉行政報告例第9表
B) 平成20~22年度の水準で今後も推移するのではないかと。生活保護受給開始の審査が厳しくなることを考えると、容易に経済的な自立世帯数を増加させることは困難。
C) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇する見込み。新規受給者が増加している。一方で、死亡や養護老人ホームへの入所により、生保が廃止となる人が多い。平成23年度水準の生活保護率を維持しようとする、人口が減少することから、生活保護人員数(絶対数)は減少させる必要がある。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①相談の機会や支援制度を活用し、助言によって生活の安定をめざすなど、生活保護にならないようできる限りの努力をする。 ②生活保護から早期に自立できるよう努力する。	①生活保護制度や公営住宅を適正に運用する。 ②被保護者や低所得者の生活自立を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①景気低迷、震災の影響により、全国的には生活保護者が増加。所得の二極化傾向にある。 ②生活保護に至る前の生活困窮者を対象に、自立相談支援事業の実施等により自立の促進を図ることを目的として、平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行された。 ③核家族化や少子化が進み、高齢者のみの世帯が増加している。また生活保護にならない程度に生活困窮者(境界層)が若年から高齢者にかけて増加している。 ④平成26年4月の消費税率引き上げに伴い、低所得者への負担の影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として、平成28年度も国から臨時福祉給付金が支給される。	①働きたくても条件(年齢・所得・場所など)に合った職場が少ない。 ②生活困窮に関する相談件数が増加傾向にある。具体的には、納税・医療・介護などについて支援を必要としている。 ③町営住宅の施設老朽化に伴う修繕箇所との連絡が入居者より多く寄せられている。

施策	5	低所得者の自立支援	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生活保護率は平成26年度0.53%から平成27年度0.56%、生活保護世帯数は平成26年度81世帯から平成27年度86世帯、生活保護人員は平成26年度102人から平成27年度107人となるなどいずれも増加した。要因としては、働ける年代ではあるが社会に適応できず、働くことができない人が増えている。対策として、福祉事務所ですら就労支援の相談を行っているが、なかなか就労には結びつかない状況である。</p> <p>②生活保護廃止世帯数は平成27年度は1世帯で廃止理由は経済的に自立したことによるものとなっている。一般就労については有効求人倍率も年々回復してきている。一般就労関係の月間有効求職者数は平成27年度961人、平成26年度1,164人となり求職者数は減少している。又、月間有効求人数は、平成27年度1,930人、平成26年度1,755人と増加している。数値は上向きであるが、生活保護及び生活困窮者は高齢化しており、求人側の雇用したい年齢に合わないなどの影響があるものと考えられる。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①みなかみ町の生活保護率は、平成27年度実績で県平均の0.76%と比較すると低いが、利根郡内では一番高い水準にある。平成26年度から0.03ポイント上昇し、県下11番目となっている。</p> <p>平成27年度の利根沼田圏域市町村生活保護率及び県下順位は、沼田市0.61% (9位)、片品村0.19% (33位)、川場村0.16% (34位)、昭和村0.15% (35位)、みなかみ町0.56% (11位)、町村部では4位と上位になっている。</p> <p>平成26年度の利根沼田圏域市町村生活保護率及び県下順位は、沼田市0.61% (11位)、片品村0.18% (34位)、川場村0.27% (31位)、昭和村0.09% (35位)、みなかみ町0.53% (14位)。</p> <p>また、温泉地を抱える県内市町村は、平成27年度は草津町1.32% (1位)、渋川市0.61% (9位)、平成26年度は草津町1.36% (1位)、渋川市0.63% (10位)となり全体的に高い傾向にある。</p> <p>②近隣の市町村では、稼働年齢を超えた年代が生活保護になるケースがほとんどであるが、みなかみ町は40～60歳代が多くなってきている。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①経済状況の回復傾向に反し、高齢者及び生活困窮者の増加により、求人はあっても就職に結びつかず、結果として生活保護世帯(人員)が5人増加し、生活保護率は、0.53%(H26)から0.56%(H27)と目標に達していない状況となった。</p> <p>②経済的に自立する件数についても、就労収入の増加による生活保護廃止の1件にとどまった。</p>
成果実績に対する総括	<p>①平成27年度は稼働収入の増加により1世帯が経済的に自立した。</p> <p>②民生委員などによる訪問を通じて、新たに5件について生活保護を開始した。生活保護に認定された世帯に対して保護費が支給されている。また、低所得者の生活相談については民生委員及び担当課、社会福祉協議会が対応している。</p> <p>③低所得者に対しては、国民健康保険制度・介護保険制度などでは所得に応じた保険料の減額制度や給付費の減免制度等により対策を実施している。水道料や町営住宅においても同様に経済的な負担の軽減を実施している。</p> <p>④平成27年4月より「生活困窮者自立支援法」が施行になり、生活保護に至る前の段階の自立支援対策の強化を図るため、町の社会福祉協議会に相談窓口が設置された。平成27年度の相談件数は20件で、面談による支援が10件、そのうち生活保護の支援が4件になっている。</p> <p>⑤矢瀬団地1・2号棟ガス管改修工事、矢瀬団地3号外壁改修工事、高日向団地E棟外壁改修工事を実施した。</p> <p>⑥消費税率の引き上げに際し、低所得者(住民税非課税者)に対し適切な配慮を行うため暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。(支給対象者4,800人・支給決定者4,105人)</p> <p>⑦緊急雇用創出事業では、地域コーディネーター養成事業など、3事業6,857千円を実施した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	最低限度の生活の保障	①生活保護世帯が毎年増えている現状にある中、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る必要がある。	生活困窮者自立支援法の施行により、社会的に孤立し自ら支援を求めることが困難な生活困窮者を早期に発見・把握するため、民生委員や社会福祉協議会との連携を更に密にし、地域の生活困窮者からの相談に応じ自立支援事業等へのつなぎの窓口となる。
	2	経済的自立の支援	①生活困窮者に対して早めに相談に応じ、状況にあった支援策や制度の活用につなげていく必要がある。	県福祉事務所、ハローワーク、生活福祉資金の活用など関係機関と連携し、また平成27年度より施行となった生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業の実施に伴い、相談窓口となるみなかみ町社会福祉協議会と連携し、生活困窮に陥る前に状況を把握し就労支援や生活支援を行う。又生活困窮者自立支援制度の周知を行う。
	3	住宅困窮者の支援	①民間の賃貸住宅に入居できない住宅に困窮する低所得世帯に対し住居環境を提供する必要がある(一定水準の質の確保及びサービスの向上を図る)。	住宅管理の専門機関である群馬県住宅供給公社に管理代行等を引き続き委託し、サービスの向上を図る。一定水準の質の確保のため、次の維持改善工事を行う。 屋上改修工事・・・上布施団地2・3号棟 外壁改修工事・・・高日向団地G棟 給水改修工事・・・矢瀬団地2号棟 ガス管改修工事・・・第2矢瀬団地5号棟
	4			

05 低所得者の自立支援

05-01-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	1,144円				
生活保護事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	最低限度の生活が保障されること			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					被保護者世帯数	86	世帯		○ 有効性	○ 効率性	
総括と今後の方向性	全体総括	現状の法制度のなかでは、改善する点等はなく現状維持。		今後の改革改善案	町民が生きていくための最小限の援助であり、急迫した状況の中では町が保護（援助）を行わなければならない。相談件数が今後増えると予想されるので、関係機関との連携が今後も重要。		課題とその解決策	生活保護法で定められているため、法改正がない限り基本的に改革や改善をする余地はない。			

05-01-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	204,653円				
行旅人救援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	行旅病人や行旅死亡人の援護、行旅人への旅費の支給により速やかに目的地に移動できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					支給を受けた者の数	30	人		○ 有効性	○ 効率性	
総括と今後の方向性	全体総括	取扱人数は減ってきているため、最低限のコストで維持している。		今後の改革改善案	現状維持が適当。		課題とその解決策	なし			

05-02-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	36,830,950円				
臨時福祉給付金支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	消費税率引き上げによる負担を緩和し、生活の安定につながる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					支給決定者	4,105	人		○ 有効性	○ 効率性	
総括と今後の方向性	全体総括	全国的に取り組まれる10/10の国庫補助事業であるため、町独自で改善の余地はない。		今後の改革改善案	特になし。		課題とその解決策	特になし。			

05-03-000001		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	4,870,973円				
町営住宅運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	5住宅費	目	1住宅管理費	
事業概要	事業の意図	町営住宅の使用料等の徴収事務を効率よく行うことができる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					住宅管理システム使用料	1,186	千円		×	○ 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	・事業は公営住宅法に基づいて行われ、管理代行業務を実施することにより事業運営やサービス面では向上出来た。また、使用料の滞納については減少し家賃の取納率が向上した。		今後の改革改善案	・空き室の他の使用方法の模索や効率的な運営やサービスの向上を図るため、公営住宅法による管理代行制度を利用し、群馬県住宅供給公社へ管理代行委託を27/10/1より実施したことにより苦情等対応や入居者の利便性の向上が向上している。また、家賃の徴収率等も向上出来ている。		課題とその解決策	・未入居の住宅に入居を促す方法。・空き室の有効利用の検討。 ・群馬県住宅供給公社との管理代行委託の実施をして いる。(27/10/1より管理委託)			

05 低所得者の自立支援

05-03-000002		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	50,463,199円					
町営住宅維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	5住宅費	目	1住宅管理費		
事業概要	事業の意図	町営住宅の不具合箇所や破損箇所を適切に修繕することによって入居者に安全、快適に生活してもらう			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性		
					修繕件数	260			件	×	有効性	
×	効率性											
○	公平性											
総括と今後の方向性	全体総括	<p>・施設全体が老朽化しており、修繕費は増加傾向にある。ただし、長寿命化計画によって計画的な修繕が行われているため、この業務が早期に実施されれば経費の削減に繋がる。</p>			今後の改革改善案	<p>・維持修繕は簡易なものは職員で、専門的な部分については業者となる。修繕内容の確認作業等が必要になるが事務量を軽減するための対策が必要。の連携体制の強化を図ることで、効率よく事業を実施できる。また、効率的な維持管理を図るため、公営住宅法による管理代行制度を利用し、群馬県住宅供給公社へ管理代行委託を図る。</p>			課題とその解決策	<p>・入居者からの内容を詳細に把握し、業者との連携強化を図る。・群馬県住宅供給公社との管理代行委託の協議。</p>		

05-03-000003		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	49,113,112円					
町営住宅長寿命化事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	5住宅費	目	1住宅管理費		
事業概要	事業の意図	長寿命化計画の基に計画的な改修工事を行うことにより、住宅を正常な状態で長期間使用できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性		
					長寿命化修繕工事数	3			棟	×	有効性	
×	効率性											
○	公平性											
総括と今後の方向性	全体総括	<p>長寿命化計画に基づく事業の推進を行うことにより、入居の安心・安全の住居環境の向上が図れことにより地域の愛着や住民のコミュニティの向上が出来た。また、交付金を活用した事業であり一般財源の支出はあるものの低所得者の自立支援が目的であるため公平性も妥当であると言える。</p>			今後の改革改善案	<p>・長寿命化計画に基づいた事業であるため、今後も計画的に実施していく。入居率の極端に低い住宅は、用途廃止等を推進していく。・長寿命化計画の見直しを定期的に行い、よりコスト削減・効果的な修繕を実施していく。・公営住宅法による管理代行制度を利用し、平成27年10月より群馬県住宅供給公社へ管理代行委託を実施することによりコストの削減や効率的な修繕が実施できた。</p>			課題とその解決策	<p>・用途廃止については、地域や入居者への対応を丁寧に行うことや群馬県住宅供給公社へ管理代行委託を行うことにより長寿命化事業だけではコスト・業務の縮減につながりにくい為、町営住宅運営事業・維持管理事業との連携のうえ推進することができた。このことにより入居者の安全・安心の住居環境が向上した。</p>		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	6	平和と人権の尊重	関係課	教育課(生涯学習推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。
			3 男女共同参画の推進	町民	性別にとらわれず、あらゆる分野で活躍できる。
			4 平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.5	5.8	5.5
			目標値		5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
B	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	9.0	8.4	10.9	10.9	7.9		
			目標値		10.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0
C	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	90.1	86.7	86.4	86.1	87.3		
			目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
D	人権に関する相談件数	件	実績値	22	22	32	27	28		
			目標値		24	24	24	24	24	24
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

B) 数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。
地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による
※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値)

C) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

D) 人権の状況が把握できると考え成果指標とした。件数は、心配ごと相談(人権に関する)+高齢者虐待+児童虐待+障害者虐待に関する相談件数。

目標値設定の考え方

A) インターネット等の新たな手段による人権侵害が増加するなど、今後も人権侵害を受けた町民の割合が増加すると判断し、成り行きでは法務省の人権侵犯事件の新規救済手続開始件数の対前年比を参考に2.2%増と設定した。目標としては毎年度0.1ポイント減少させ、平成29年度5.0%をめざす。

B) 女性の社会参加が進むと見込み、成り行きでは毎年度0.5ポイント上昇すると設定。国や多くの自治体では30~40%を目標値としているが、5年間でこの水準を目指すことは困難であるため平成29年度には女性登用率を平成23年度の県平均値をめざす。平成23年度の町の値を2倍とする。これまででこ入れをあまりしていない分野なので、今後向上の余地はある。【県平均:17.8%(H23)、沼田市:10.6%(H23)】

C) 核兵器廃絶平和の町宣言自治体として、限りなく100%を目指さなければならないが、いろいろな考え方をしている人がいる中で、目標値を95%とする。平成23年度の町民アンケートでは、核兵器を廃絶すべきと全く感じていない人が5%程度いる。

D) 平成24年度からの成り行きではAの指標と同様に増加傾向にあると考える。また、障害者虐待に関する相談体制が充実することから、平成24年度には相談件数が増加する。Aと同様に人権侵害を受けた町民の割合が減少し、相談件数が減少する一方で、相談及び支援体制が整備される中で相談件数の増加を見込み、平成24年度水準の24件を目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①平和や人権に関する意識を高め、お互いを思いやる。 ②性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する。	①平和や人権に関する正しい知識を、学校や生涯学習の場において教育・啓発する。 ②性別にかかわらず、社会活動に参画しやすい環境をつくる。 ③児童や高齢者、障害者など虐待の実態を把握し対策を講じる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、グローバル化の進展などの社会情勢の変化とともに、人権問題も多種多様複雑化している。 ②インターネットへの書き込み、SNSでの不用意な発言による「いじめ」や「トラブル」は増加している。 ③メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。	①甲慰金を受給していないので、遺族会を脱会したいという一部会員からの声がある。 ②戦没者追悼式の見直しの声があったが、遺族会等に困ったところ今までどおり毎年実施することになった。

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は6.0%で前年度より1.2ポイント上昇している。20歳代が5.0%から11.7%、30歳代が3.1%から4.7%、40歳代が8.8%から7.1%、50歳代が4.5%から9.8%、60代が5.9%から5.5%と若い世代が増加している。内閣府の「人権意識に関する意識調査」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、平成19年6月調査から平成24年8月調査は16.3%から16.6%と0.3ポイント上昇している。</p> <p>②審議会・委員会等における女性登用率の実績は7.9%で昨年度より3ポイント低いが、昨年度より対象の審議会が1件増えたため女性の割合が低くなった。</p> <p>③人権に関する新規相談件数は27件から28件とほぼ横ばい。平成28年度の相談件数の内訳は、児童18件、高齢者9件、障害者1件、計28件であった。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成24年8月)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、16.6%となっている。町は「過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがある住民の割合」は、6.0%となっている。</p> <p>②平成27年度の本町の審議会・委員会等における女性登用率が7.9%であり、県内市町村平均の19.9%よりも低くなっている。平成27年4月1日現在において近隣市町村と比較すると沼田市14.2%、片品村9.5%、川場村18.0%、昭和村18.5%、みなかみ町7.9%と低い水準にある。</p> <p>③中央児童相談所の虐待受理状況は平成26年度420件から平成27年度528件と年々増加している。みなかみ町は、平成26年度1件から平成27年度4件と3件増加した。みなかみ町は、中央児童相談所が管轄する17市町村中、人口は6番目、虐待受理状況は13番目であり、人口規模より低い順である。利根沼田管内では沼田市11件、片品村1件、川場村1件、昭和村3件であった。県内の温泉所在地市町村の状況は、渋川市45件、草津町11件であった。県全体での相談受理件数は、平成25年度739件、平成26年度958件、平成27年度1,088件となっており、全県的に増えている。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合が目標値より0.8ポイント上昇し、目標値を下回った。</p> <p>②人権に関する相談件数は、児童の相談件数は3件増加。また、町民アンケートでの意識調査のポイントは平均値より増えており、更なる要因分析が必要である。</p> <p>③女性の登用率は目標値より6.1ポイント下回った。各種審議会等における女性登用に関しての理解が進んでいないものとする。</p> <p>④核兵器の廃絶に関する町民の割合は目標値を5.7ポイント下回り、目標に達しなかった。近年日本を取り巻く情勢が緊迫しており、住民の平和への意識や考え方が変化したものと考えられる。</p>
成果実績に対する総括	<p>①平成28年2月14日に町カルチャーセンターにおいて、町と北毛地域人権啓発活動ネットワーク協会による人権啓発・教育講演会を開催した。講演会ではダニエル・カールさんを招き、「差別や偏見のない幸せな地域をめざして」と題し、当時外国から日本に渡航し、日本人の妻と結婚し、日本の地域に溶け込むまでの体験を中心にお話していただいた。講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「講演会の内容は良かった」が59%、「講演会の内容は良かった」が22%、「講演会に参加して、人権問題についての関心や理解は深まった」が87%、「今後もこのような講演会を行うべきだと思う」が95%と講演会を評価する割合が高かった。</p> <p>②障害者(虐待防止)支援センターに平成27年度は相談が1件あった。障害者本人のために家族と距離を置く必要があると判断し施設入所することになった。</p> <p>③みなかみ花火大会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い人権意識の高揚を図った。</p> <p>④人権擁護委員の協力により、イベントでの啓発や各学校での人権教育を実施した。</p> <p>⑤小中学生を対象に人権に関するポスターと作文の募集及び表彰を実施した。人権週間に公民館ロビーに啓示した。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1 人権意識の高揚	①報道やメディア等によると全国的に配偶者や子ども、高齢者に対する暴行や虐待は年々深刻化している。本町にも同様の懸念があるので、人権啓発講演会を開催し参加者数を増やし、より多くの方の人権意識を高めていく必要がある。また、本邦外出身者に対する差別的言動の解消に向けた取り組みにも配慮していく必要がある。	①講演会開催にあたって、各年齢層層の多くの方に人権についての理解を深めていただく機会を持てるように、他部局との連携を一層図っていききたい。町内で行われる各種のイベント等において、人権擁護委員が人権啓発を行い沼田地方法務局と連携しながら人権意識の高揚を図る。
	2 相談・保護体制の強化	①障害者の虐待に関する相談は 障害者(虐待防止)センターを設置し相談機能を充実することができた。高齢者は町の地域支援包括センターが、児童については、子育て健康課が窓口となりケースに応じて県の児童相談所につないでいる。相談のケースによっては相互の連携が必要になってくるので、さらに連携を密にし迅速な対応が必要になってくる。	①関係部署や関係機関との連携については、迅速に対応しているがケースによっては何らかの措置が急務な場合があるので、日頃より急なケースに対応できるよう研修会や勉強会等に積極的に出席する。
	3 男女共同参画の推進	①女性登用率が県内でも低い位置にあり、女性の意見や考えなどを取り込み、組織を活性化するためにも審議会等における女性登用を積極的に図る必要がある。	①国、県の積極的な取組が進んでいく中で、関係部署との連携を密にし、情報を共有し、目標に向けての具体的な協議をしていく。 ②各種審議会・委員会に対して、女性の登用を積極的に行うよう働きかける。
	4 平和意識の高揚	①平和意識についてはほぼ全町民が必要であると考えている。また先の大戦を知らない世代が大多数を占める中で戦争の悲惨さ、平和の尊さの認識を広める啓発が必要となる。	①平和式典及び戦没者追悼式を開催し、平和への意識高揚を図る。平和式典では、町内の中学生に「平和への思い」の作文を発表してもらう。また町内の中学校に千羽鶴の作成を依頼し平和式典で献架する。
5			

06 平和と人権の尊重

06-01-000001		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	277,955円				
人権啓発講演会事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	差別のない明るい社会		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合					6	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	主たる活動である講演会の講師選定にあたっては、参加者の増加が見込めるよう、町民のニーズを収集してテーマを決めてから、選定したい。			課題とその解決策	町民のニーズ、現在の身近な人権問題を知るものが少ないので、県や近隣の市町村の動向や意識調査を参考にする。		

06-01-000002		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ		事業費	142,460円				
人権教育推進協議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	女性・子ども・高齢者・障害者・同和・人種など様々な問題に関する人権教育啓発活動を行い人権意識を高める。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				人権啓発講演会の参加者数					150	人
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	みなかみ町「人権教育推進計画」の整備、人権擁護や学校教育との連携強化、講演会・映画会・コンサート・展示会・交流つどい・印刷物配布などのイベント行事、学習機会の提供・情報発信・研修会を行う。また、差別や虐待等の問題を把握し、可能な範囲で情報公開し共通理解のもとに、対応策など広く意見を交換する。			課題とその解決策	事業費の予算措置が必要である。		

06-02-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ		事業費	462,000円				
心配ごと相談・法律相談事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	補助金の支給により社会福祉協議会活動の安定を支援し、住民等が気軽に相談できる窓口で、無料で住民の様々な相談に応じ、その問題解決に努める。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				相談件数(年)					35	件
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	福祉及び生活の安定を支援するため。町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図りたい。			課題とその解決策	町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。		

06-02-000002		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	110,700円				
人権擁護委員事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	人権に関する相談、啓発活動の活性化		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				人権教室(講話)実施件数					20	校
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	人権擁護委員の活動は法務局で把握しているため、町では活動内容がわからないことが多いので連絡をよくとって人権擁護委員の活動の支援ができるようにしたい。			課題とその解決策	人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。		

06 平和と人権の尊重

06-02-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円		
配偶者等からの暴力(DV)対策事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	DV被害を受けている者に対し適切、的確に対応することで被害を(未然に)防止することができる。	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			DV被害者数			0		人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし	
								<input type="radio"/>	効率性
								<input type="radio"/>	公平性

06-03-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	円		
男女共同参画事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	女性の社会参加(4月1日現在)	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			地方自治法202条の3に基づく審議会等における女性登用率			7		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし	
								<input type="radio"/>	効率性
								<input type="radio"/>	公平性

06-04-000001		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	20,000円			
日本非核宣言自治体協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	宣言自治体が連携し、核兵器の廃絶と平和実現を広く呼びかけ、自治体間の協力体制を築く。	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
			非核宣言自治体数			1,587		団体	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし		
								<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	

06-04-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	409,200円			
遺族会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	補助金の支給により遺族会活動の安定を支援する。	平成27年度			単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性	
			県戦没者追悼式の参加人数			21		人	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	遺族会と同様に事務局を町に設置している団体がいくつかある。事務局の設置については、個別に検討するよりは、町としての取り扱い基準を決定してそれに従って改善することが最良と考える。			課題とその解決策	町に事務局を設置しない場合の受け皿、環境整備の検討が必要である。		
								<input checked="" type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	

06 平和と人権の尊重

06-04-000003		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	212,169円			
平和式典・戦没者追悼式事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	遺族の方をはじめ数多くの町民の方に、戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えたい。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					式典参加者数				150	人
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="checkbox"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われませんが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で没収した方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討しなければいけない。	今後の改革改善案	事業費の検討(5年ごとや隔年の実施など)は可能と思われませんが、事業量の見直し検討等においては遺族の方々のご理解や教育関係との調整が今後の課題となると思われる。先の大戦等で犠牲になられた方の町内に住む遺族に周知しなければいけないが、町遺族会の会員になっていない遺族の方が増加してきた。今後も広報等周知方法を検討し、式典参加者を1人でも多くしたい。	課題とその解決策	遺族の高齢化等による町遺族会員の減少				

06-04-000004		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	0円			
慰霊参拝費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	慰霊参拝を始め戦跡を巡拝して戦没された肉親を偲ぶとともに併せて戦争の悲惨さと平和の尊さを学んでもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					慰霊参拝参加者				0	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要がある。	今後の改革改善案	現状では国により戦没者遺族となった方達を慰労することも含まれるため行政として関与する必要があり現状維持が妥当である。	課題とその解決策	なし				

06-04-000005		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	46,000円			
自衛官募集事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業概要	事業の意図	安心、安全な社会			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					自衛隊入隊者数				0	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今年度は、自衛隊入校・入隊者は0であった。少子化で入隊対象者も減少しているが、将来に向けて志願者が増加するよう今後も、自衛隊活動の広報に力を入れていきたい。	今後の改革改善案	限られた時間で効率的に事務を行う。	課題とその解決策	限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。				

06-04-000006		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	116,756円			
忠霊塔公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数				1	件
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	樹木の剪定作業を臨時職員にて行った。定期的な管理を続ける必要がある。遊具の安全規格値が変化しており、安全領域が不足している遊具を撤去したが、複合遊具は対応できなかった。スプリング遊具1基がアスファルト部に設置してあるため安全基準を満たしていない。	今後の改革改善案	樹木の良好な状態を保つため、定期的な管理を続ける必要がある。遊具の安全規格値が変化している。安全領域不足になっている縁石を撤去する。設置場所について安全基準に適合しないスプリング遊具を撤去するか、接地面の舗装を剥がし安全な土砂上の設置とする。	課題とその解決策	臨時職員により樹木の剪定等実施しているが、専門知識を持っている人材の確保が必要となる。遊具更新計画を策定し、予算を確保する。遊具定期点検要領を策定し、定期的な点検対応をとる。湯原区の同意を得て、残り1基のスプリング遊具を撤去するか、接地面の舗装を剥がし安全な土砂上の設置とする。				

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 27 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男
施策	7	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課(窓口・医療)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民		①健やかにいきいきと暮らす。	1	健康な心と体の維持・増進	町民
2				病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化させない。
3						
4						
5						

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%		実績値 81.1 目標値	84.8 81.8	84.3 82.4	83.9 83.1	82.7 83.7	
B	がんの75歳未満年齢調整死亡率(全体/男性/女性)	人		実績値 87.3/127.1/48.1 目標値	110.3/141.9/79.0 71.6/94.6/49.4	51.1/55.9/46.9 70.8/93.3/49	79.4/99.7/58.7 70/91.9/48.7	- 69.2/90.6/48.3	84.4 68.4/89.3/48	67.6/88/47.6
C	特定健康診査受診率	%		実績値 35.7 目標値	37.4 35.5	38.0 40.5	38.3 43.5	38.0 45.5	47.5	50.0
D	がん検診受診率(胃がん/大腸がん/子宮がん)	%		実績値 16.2/29.2/28.9 目標値	15.7/29.6/29.2 16.5/29/29	16.3/30.1/29.5 16.8/29.2/29.2	14.2/30.3/27.7 17.1/29.4/29.4	13.4/27.9/25.3 17.4/29.6/29.6	17.7/29.8/29.8	18/30/30
E	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%		実績値 22.5 目標値	24.7 23.0	25.8 22.9	25.0 22.8	27.2 22.7	22.6	22.5
F				実績値 目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。翌年度の町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B) 当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出。 ※人口10万人あたりの死亡率</p> <p>C) 健診により生活習慣病を未然に防ぐ、または早期に治療を開始することで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。 ※確定値は11月に公表予定。6月時点は推定値。</p> <p>D) 検診により早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に罹患数および死亡数が多い疾病を特定し指標とした。 地域保健・健康増進事業報告による</p> <p>E) メタボリックシンドロームを予防することで、重症な疾病の発症を予防できると考えて成果指標とした。 ※確定値は11月に公表予定。7月に速報値が出される。</p>
	<p>目標値設定の考え方</p> <p>A) 短期的には変わらないと判断し、平成23年度の数値で推移。平成20年度の水準である85%をめざす。 B) 1995年～2010年の群馬県数値により今後の伸び率を推計(全体0.989、男0.986、女0.993)し、平成20～22年度の3年平均を基準値として平成29年度数値を計算。【国平均:84.4(H21)、県平均:80.7(H21)、県目標:70.7(H27)】</p> <p>C) 平成24年度の特定健診の確定数値は、概ね平成23年度と同様の数値であると予測し35.5%と設定。厚生労働省が出した平成25年度からの第2期計画の手引きによると、市町村国保の目標を60%としながらも、実情分析を行い、最大限に努力して達成できる目標値であることが合理的に説明できる場合に限り、基本指針を下回る目標値を設定できるとしている。平成25年度より個別健診の導入を予定しており平成27年度までに45.5%とし、その後一部負担金(1,000円)の見直し等に取り組み最終年度に50%達成を目標とする。【国平均:32.0%(H22)、県平均:38.0%(H23)】</p> <p>D) 対象者のうちで高齢者が占める割合が増えるため、検診受診率は今後も減少傾向にある。県が平成29年度の目標値を50%としているが、これは社会保険加入者等も含めた数値(アンケートによる)であって、単純比較はできない。町の検診受診率は国や県平均よりも高い状態であり、平成29年度には成り行きより3ポイントづつ増加させることを目標とする。【国平均:9.6%/16.8%/23.9%(H22)、県平均:10.7%/18.9%/30.4%(H22)、県目標:50%(H29) 県がん対策推進計画】</p> <p>E) メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度増加に転じている。平成20～23年度の4年平均を基準値として平成29年度数値を計算した。受診者の高齢化によりハイリスク者が増加するため、今後は増加が見込まれるが、毎年0.1ポイントづつ減少させることを目標とする。【国平均:27.1(H22)】</p>

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につけ、適度な運動を継続する。 ②主体的に健康教室等に参加し、予防接種および健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。 ③健康づくりに関する仲間づくりにつとめ、積極的に参加する。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。 ②疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健(検)診を行う。 ③予防接種の摂取率や健(検)診の受診率を上げるために創意工夫する。 ④自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。</p>
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>①平成25年度より特定健康診査について、個別健診を導入したことにより受診者の増加が見込まれる。また国民健康保険加入者のうち人間ドック受診者は増加傾向にある。 ②平成25年から健康日本21(第2次)計画が適用された。これにより健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支える社会環境の整備をしなければならない。 ③国のクーポン事業は平成26年度末で終了した。 ④特定健診の受診率向上のため、平成27年度の未受診者にハガキ及び電話による受診勧奨をした。</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>①町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人もいるため、受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)の構築が望まれている。 ②運動習慣の実践のための環境を整備してほしい。 ③特定健康診査について、集団健診時の待ち時間が長いなどの苦情がある。個別健診を導入したことにより、自分の都合で受診をすることができ、受診しやすくなったとの声が寄せられている。</p>
-----------	--	---

施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	高野 一男

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因											
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成25年度84.3%、平成26年度には83.9%、平成27年度が82.7%とわずかずつではあるが下降傾向にある。</p> <p>②がん年齢調整死亡率(人/10万人)は男性99.7人女性58.7人と男性のポイントが高く、男性はがんに死亡する割合が高いことを示している。これは全国的な傾向でもあり、がん検診受診率が低いことと関係があると推察できる。ただし、人口が少ないため年度により増減がある。</p> <p>③特定健康診査受診率(国保加入者)は、平成25年度38.0%、平成26年度38.3%、平成27年度38.0%(速報値)とほぼ横ばいである。(27年度については11月に数値確定)人間ドック受診者数は増加している。</p> <p>④がん検診受診率は、胃がん検診では、平成26年度14.2%から平成27年度13.4%となり、大腸がんでは、平成26年度30.3%から平成27年度27.9%となり、子宮がん検診では平成26年度27.7%から平成27年度25.3%と下降している。</p> <p>⑤メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、平成25年度25.8%から平成26年度は25.0%、平成27年度27.2%と上昇している。</p>											
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①75歳未満がん年齢調整死亡率は平成26年全国79.0、群馬県78.3、町79.4であり全国及び県と比べて同様な状況である。近隣市町村では沼田市167.2、中之条町71.5(平成25年)となっている。※該当年の粗死亡率に影響され値が乱高下する。ちなみに平成23年は、町87.3、沼田96.6、中之条90.1、平成24年は町110.3、沼田153.0、中之条64.5となっている。</p> <p>②特定健康診査受診率(国保加入者)を全国的に見ると、平成23年度32.7%、平成24年度は33.7%とほぼ横ばいであり、30%前半で低く推移している。町は平成24年度37.4%、平成25年度38.0%、平成26年度38.3%、平成27年度38.0%(推定)で、ほぼ横ばいだが全国平均をやや上回っている状況である。</p> <p>③平成24年度のがん検診の受診率(69歳以下を対象者とする)は、それぞれ</p> <table border="1"> <tr> <td>胃がん</td> <td>全国10.10%、県9.27%、町17.32%(利根沼田4位)</td> <td>沼田市5.47%</td> <td>昭和村22.97%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>全国21.08%、県24.33%、町32.63%(利根沼田1位)</td> <td>沼田市11.79%</td> <td>昭和村27.38%</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん</td> <td>全国26.02%、県30.33%、町31.08%(利根沼田4位)</td> <td>沼田市24.52%</td> <td>昭和村44.69%</td> </tr> </table> <p>となっており、ばらつきはあるが、全国的に見れば比較的高い水準である。</p> <p>④平成24年度のメタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、全国27.2%、県27.8%、町24.7%となっており若干低めであるが、平成25年度は25.0%、平成27年度は27.2%(推定)と微増傾向にある。</p>	胃がん	全国10.10%、県9.27%、町17.32%(利根沼田4位)	沼田市5.47%	昭和村22.97%	大腸がん	全国21.08%、県24.33%、町32.63%(利根沼田1位)	沼田市11.79%	昭和村27.38%	子宮頸がん	全国26.02%、県30.33%、町31.08%(利根沼田4位)	沼田市24.52%	昭和村44.69%
胃がん	全国10.10%、県9.27%、町17.32%(利根沼田4位)	沼田市5.47%	昭和村22.97%											
大腸がん	全国21.08%、県24.33%、町32.63%(利根沼田1位)	沼田市11.79%	昭和村27.38%											
子宮頸がん	全国26.02%、県30.33%、町31.08%(利根沼田4位)	沼田市24.52%	昭和村44.69%											
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値を1ポイント下回った。</p> <p>②特定健康診査受診率は、推定値だが目標を7.5ポイント下回った。</p> <p>③がん検診受診率は、全般的に低下した。</p> <p>④メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は推計値ではあるが平成26年度より増加し、4.5ポイント目標に届かなかった。</p>												
成果実績の対しでの総括	<p>①成人健康教室では、各教室において重複参加があり参加者の固定化がみられるため、内容の検討及び開催場所の検討を行い新たな人の参加を促した。しかし、アンケート及び検診受診率等から健康づくりへの取り組み具合は、若年者ほど低い状況であり、若い世代をターゲットとした活動が必要と思われる。食育関係の事業では、平成28年3月に第2次食育計画を策定し「おとなの食育教室」や「男性のための料理教室」「地産地消を推進する料理教室」等を実施した。また、関連で地元の食材を使ったおすすめレシピを広報に毎月掲載し、食育の推進を図った。</p> <p>②がん年齢調整死亡率は、平成27年度の数字が未定だが、他町村も含め人口規模が小さい自治体は、若年者の死亡の有無により乱高下しており単年度指標としては適当であるが長期的には不向きであるように思われる。</p> <p>③特定健康診査について、平成25年度に個別健診導入し平成26年度は受診率が微増したが、平成27年度は推計値であるが若干減少している。</p> <p>④大腸がん検診については、40歳から60歳までの9学年分に対し検診費用を無料としがん検診の啓発を行ったが、平成26年度は受診率が上昇し平成27年度は低下したことから抜本的な解決にならなかった。胃がん検診受診率の低迷は、対象者が高齢化し受診希望者が減少していることに加え、バリウム検査より胃内視鏡検査の希望者が増えているためと考えられる。</p> <p>⑤メタボの割合は、昨年と比較して上昇し目標値には届かなかった。マスコミ等から様々な健康情報が提示され、住民の意識が迷走していることに加え、メタボリックシンドロームに対して感心が低下しているためと思われる。</p> <p>⑥特定健診の受診率向上のため、平成27年度の未受診者にハガキ及び電話による受診勧奨をした。</p>													

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1	健康な心と体の維持・増進	<p>①健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要な人が年々増加傾向にあるため、適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。</p> <p>②教室の参加者は固定化しやすいため、生活習慣病やがん予防の観点から、幅広い住民に保健師や栄養士による相談支援を行う必要がある。</p> <p>③健康診査結果において罹患者の多い高血圧及び糖尿病の重症化予防について知識の普及および実践のための支援が必要である。</p> <p>④国保データベースシステムによると平成27年度のみなかがみ町の平均寿命は男性78.5歳、女性85.4歳であり、健康寿命は男性64.5歳、女性66.1歳である。いずれも県平均値よりも1ポイント低く、平均寿命及び健康寿命の延伸が課題である。</p>
2	病気の早期発見	<p>①ほとんどの健(検)診で受診率は県や全国の平均値を上回っているが年々下降傾向にあり、早期発見・早期治療のための効果的な受診勧奨が課題である。</p>	<p>①「自分の健康は自分で守る」という意識を高め、受診率の向上を図ると共に受診しやすい体制を構築する。 特に特定健診の個別健診については、積極的に普及啓発を行う。</p> <p>②町独自で、特定の年齢の人に対する無料クーポン券を活用した検診事業(乳がん/大腸がん/子宮がん)を継続する。</p> <p>③胃がん検診において受診しやすい体制作りのために早朝検診を増加させる。平成28年度開始した胃内視鏡検査の費用助成を平成29年度も継続して実施する。また医師会および管内市村と協議を行い、国で推奨するがん検診となるように体制を整備する。</p>

07 健康づくりの推進

07-01-000001		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	163,681 円					
国民健康保険健康づくり事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	8保健事業費	項	2保健事業費	目	1保健衛生普及費		
事業概要	事業の意図	料理教室等に参加することで生活習慣病の予防に関心を持ってもらう。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性			
					適度に運動をする人の割合				40	%	× 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	この事業に対して、国保会計は経費の一部を負担しているだけで、事業は子育て健康課の保健師や栄養士が担っている。今後は、事業を通して医療費の削減に繋がる内容を教室に取り入れるなどの検討を進め、予算の増額を含め子育て健康課と協議する必要がある。			今後の改革改善案			この事業で実施している教室は、参加者からは好評であり開催回数を増やすなどの検討を進め、国保会計としては参加者の個人負担金を増額することなく国保会計予算の増額で対応したい。			課題とその解決策	

07-01-000002		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	3,118,176 円			
健康情報管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	町民の健康情報管理			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					成人健診受診者数				14,349	人
総括と今後の方向性	全体総括	法や制度の改正に伴うシステム内容等の変更・改善は必要だが、基本的にはこのまま維持すべき。			今後の改革改善案			課題とその解決策		

07-01-000003		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	263,153 円			
食生活改善推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	①会員の健康に対する正しい知識・資質の向上を図る。②町民への食生活改善の普及啓発をする			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					町民対象の教室等開催数				75	回
総括と今後の方向性	全体総括	動内容は増加傾向にあるが、会員の高齢化等で、活動できる会員が減少しているため、定期的に養成講座を開く必要がある。また、会員の資質の向上をはかり、正しい知識をもって町民への健康づくりを推進していく必要がある。事務局としては、自主性をもって活動できるように支援していく必要がある。			今後の改革改善案			課題とその解決策		

07-01-000004		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	1,474,935 円			
保健推進員会事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	必要な健診をきちんと受けられる困った事があつたら、すぐ相談できる			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					妊産婦訪問回数				58	回
総括と今後の方向性	全体総括	各地区で活動してもらうことにより、地区の状況が把握でき、地区住民の健康づくりに貢献してもらえるので、今後も継続して、活動してもらう。			今後の改革改善案			課題とその解決策		

07 健康づくりの推進

07-01-000006		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ		事業費	435,161円				
保健衛生推進車管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	業務に支障のない円滑な移動		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
		修理・事故等件数		0	回	×		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	より効率的な利用計画を立てて、管理維持を行う。古い車両が多くなっており、定期点検以外にも不具合等が感じられた場合は、早期に点検を行い安全を確保する。老朽化が進んでいるため、更新計画を作成し総務課と協議する。洗車・点検等の日常点検の実施、軽い接触事故などの報告などを徹底する。報告義務のある車両以外の燃料費を総務課に返上する。		課題とその解決策	車両の不具合、損傷等の報告の徹底。				

07-01-000007		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ		事業費	184,886円				
食育推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	食の大切さを理解し、食育に取り組む		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
		キッズのクッキング教室参加人数		167	人	×		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	関係機関と連携して食育推進計画の目標が達成できるように、毎年定期的に会議を開催し、検討を行いながら事業を実施していく。		課題とその解決策	関係機関と連携をとり、事業を実施することが困難であったので、今後、定期的に会議を開催することで、他機関の意見を取り入れていく。				

07-01-000008		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ		事業費	73,884円				
生活習慣病予防栄養教室事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	男性が料理をする機会が増える。食生活を見直すきっかけをつくる。		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
		参加者(実人数)		18	人	×		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①対象範囲の検討 ②対象者に適した内容の検討(レシピや調理技術等) ③運動教室との連携④参加費の増額 ⑤参加者を増やす。新規参加者も増やす。→開催日の検討。		課題とその解決策	①対象年齢をしばり実施する。 ②料理のレベルにあわせて、教室をわけて実施する。(例えば初級、中級編のように) ③男性の興味のある運動教室を検討する。 ④参加者負担金の増額の検討。⑤多くの男性が教室に参加してもらえるように、募集方法・内容・実施日・時間帯等検討する必要がある。				

07-01-000010		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ		事業費	321,565円				
生活習慣病予防運動教室事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	運動することの良さがわかるとともに健康づくりに関心を持つようになる		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
		延べ参加人数		443	人	×		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①教室の周知方法を広げていくように検討する ②参加者が日常生活で実践しやすい内容を組み入れる ③参加者が参加してみたいと感じる教室内容について検討する		課題とその解決策	①住民ニーズを把握。関連機関と連携をとる ②生活習慣病予防の大切さを理解して自分のみならず家族の健康に興味を持ってもらう啓蒙活動をする ③新規参加者が増えない→周知方法を検討する				

07 健康づくりの推進

07-01-000011		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費		284,016円	
健康相談事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 2予防費		
事業概要	事業の意図	健康相談を利用し、自ら健康管理ができるようになる。			平成27年度	単位	○ 目的妥当性	
		健康相談参加者数			539	人	× 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	・他機関と連携を図り、住民の多様なニーズに対応する。・多くの人が集まるイベント等の事業との連携を図り、相談機会を提供する。・保健師等を継続雇用し、スタッフの増員を図る。		課題とその解決策	・健康相談の機会を増加させる。→町民福祉課障害福祉グループ及び包括支援センターと情報交換及び個別相談を行う。・非常勤職員の賃金等の予算化を行う。		

07-01-000012		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費		124,800円	
精神保健事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 2予防費		
事業概要	事業の意図	精神的な不安を軽減した状態になる			平成27年度	単位	○ 目的妥当性	
		国保加入者の「精神・行動の障害」の受診率				%	× 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	・保健師等1次的な相談を受ける人の増員。・保健師等の相談技術の向上。・関係機関との連携を図る。・講演会の周知方法を検討し、多くの町民の参加を促す。		課題とその解決策	・相談を受ける人の不足 → 計画的な保健師の採用 ・精神的な問題は表面化しにくく、「他人に知られたくない」という社会風潮がある。 → マスメディアによるPR。事業の周知(保健師の訪問活動等)。・包括グループとの連携 → 担当間の協議および各課長の理解を図る。・職員の相談技術の向上 → 研修会参加、自己研鑽の意欲がもてる環境づくり。		

07-01-000013		担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費		円	
地域自殺対策緊急強化事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	自殺予防の重要性の理解。			平成27年度	単位	○ 目的妥当性	
		パンフレット配布数			0	枚	○ 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	今後は、国からの補助がなくなるため事業の実施は見込めない		課題とその解決策	自殺予防に関する講演会や普及事業など必要とされているが、経費がかかる事業であり今回は、国からの補助があるため実施できたが平成25年度以降は町の単独事業となるため県では引き続き事業の継続を求めているが町としては厳しい状況にある。		

07-01-000014		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費		13,771,200円	
保健福祉センター維持管理事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 4保健福祉センター費		
事業概要	事業の意図	保健福祉活動や健(検)診の実施による利用促進			平成27年度	単位	○ 目的妥当性	
		会議室使用日数(月平均)			14	日	○ 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	施設は老朽化していくので、今後さらに補修等の維持管理費が増えていく。単価の上昇による光熱費の増加が考えられる。		課題とその解決策	施設の点検結果により、早めの補修・修繕により施設の老朽化を遅らせ管理費の増加を抑える。光熱費の削減のため、施設の改修等を検討し冷暖房等の効率性を向上させる。		

07 健康づくりの推進

07-01-000015		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	830,132円			
水上保健センター維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	4保健福祉センター費
事業概要	事業の意図	健康の維持			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					検(健)診受診者数	120			人	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	利用頻度は低いが、施設は老朽化しており利用向上は望めない。経費は維持管理費であり削減は見込めない。	今後の改革改善案	利用回数も少なく、施設の老朽化も進んでおり、今後、補修・改修等の維持管理費も高額になることが予想される。廃止を含めた方向性の早期検討が必要と考える。	課題とその解決策	今後の有効的な利用方法を考えなければならぬということを前提に、保健センターとしての機能は休止。				

07-01-000016		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	341,167円			
新治保健センター維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	4保健福祉センター費
事業概要	事業の意図	保健福祉活動や健(検)診の実施のため適正に維持管理を行う			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					検診(健診)受診者数	0			人	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	保健センターとしての機能は休止。	今後の改革改善案	施設管理の方向性が決定されるまでは、現状維持。施設の老朽化、損傷が激しく保健センターとしての利用はできないため、廃止を含めた方向性の早期決定が必要と考える。	課題とその解決策	今後の有効的な利用方法を考えなければならぬということを前提に、保健センターとしての機能は休止。				

07-01-000017		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	3,350,203円			
肺炎球菌予防接種費用助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	「肺炎球菌による肺炎予防」と肺炎になった時に症状が軽減する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					ワクチン接種率	13			%	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	高齢者の健康を考えれば持続すべきだと考える。1回一度が原則であり、接種者も少ないので、財政の負担は未だ軽い。	今後の改革改善案	平成24年度は接種率が平成21年度～平成23年度と比較して低下した。来年度から、70歳以上の町民を対象にこの接種費助成制度をより周知し、接種率を上げる。	課題とその解決策	法令または町の要綱に基づき実施している。				

07-01-000018		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	14,442,820円			
高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	インフルエンザが発症する可能性の軽減。併せて、インフルエンザに感染した際の重症化を軽減する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					ワクチン接種率	72			%	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。	今後の改革改善案	この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。	課題とその解決策	法令または町の要綱に基づき実施している。				

07 健康づくりの推進

07-01-000019		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	3,004,820円			
中学生以下インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業概要	事業の意図	インフルエンザが発症する可能性の軽減。併せて、インフルエンザに感染した時にその症状を軽減する。	平成27年度				単位	評価結果	○	目的妥当性
			ワクチン接種率				39		%	○
総括と今後の方向性	全体総括	この事業実施により、インフルエンザ接種者のインフルエンザ発病とその重症化の軽減する。	今後の改革改善案	この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。			課題とその解決策	法令または町の要綱に基づき実施している。		

07-01-000020		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	円			
利根沼田公衆衛生協会月夜野支部活動支援事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	食中毒の発生ゼロ	平成27年度				単位	評価結果	×	目的妥当性
			食中毒の事故件数				0		件	×
総括と今後の方向性	全体総括	同一事業に3人の職員が事務担当しているため、支部を統合するために合同役員会を昨年度開催して統合に向けての協議を行ったが、根強い反対意見が続発して結論は出なかった。水上・月夜野・新治支部間では組織編制及び設立の経緯、事務取り扱いや会費額など各種の運営実態が異なり、また、様々な組織合併後の衰退実例が支部の統一思想に影となっており、本所担当職員は難しい舵取りと継続した取り組みが必要である。	今後の改革改善案	1. 3支部の統合を見据え、支援事務局の本所統合に向けた水上・新治支部事業への本所事務職員の関与を促進する。2. 3支部の新役員と会統合に関する協議を継続する。3. 支部独自あるいは他団体に事務局を移管する。			課題とその解決策	・各担当職員の交代が毎年続き、3支部の支援事務局の統合が現体制下の業務量で可能か否か判断が難しい。・主体的に事務局を専任させるための臨時職員が育つのか判断が難しい。・支部独自あるいは他団体が事務局を受け入れてくれるのが不明。		

07-01-000021		担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円			
利根沼田公衆衛生協会水上支部活動支援事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	食品関係業者の食中毒等の事故防止。	平成27年度				単位	評価結果	×	目的妥当性
			食中毒等の事故件数				3			×
総括と今後の方向性	全体総括	・将来的には他団体に事務局を移管することが良いと思われるが、当面3支部の事務局を段階的に一本化する必要があると思える。	今後の改革改善案	1・他団体に事務局を移管する。 2・事務局の統合			課題とその解決策	・他団体が事務局を引き受けてくれるかが課題。		

07-01-000022		担当組織	新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円			
利根沼田公衆衛生協会新治支部活動支援事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	食中毒の発生ゼロ	平成27年度				単位	評価結果	×	目的妥当性
			食中毒の事故件数(保健所よりの情報)				0		件	×
総括と今後の方向性	全体総括	・他団体へ業務委託を検討する必要があると思われます。	今後の改革改善案	1. 他団体に事務局を移管する。			課題とその解決策	1. 委託料		

07 健康づくりの推進

07-01-000023		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	64,800円				
公衆浴場いこいの湯管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総費	
事業概要	事業の意図	利用者数の増加			平成27年度			評価結果	×	目的妥当性	
					利用者数	8,176	単位			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			現状維持			課題とその解決策	なし	○	効率性
										○	公平性

07-01-000024		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	244,000円				
漣温泉のぞみの湯管理支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費	
事業概要	事業の意図	いつでも利用できる状態			平成27年度			評価結果	×	目的妥当性	
					施設の点検回数	1	回			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			利用している地域に土地賃貸借契約及び土地賃貸借料の移管ができるか否かについて協議する必要がある。尚、この事務事業の施策体系が“健康づくりの推進”であることから、町民福祉課で所管することが適切と思われるため、内部での協議が必要である。			課題とその解決策	地代の負担が可能か、土地の契約が可能か協議。	×	効率性
										×	公平性

07-01-000025		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	29,740円				
風しん予防接種費用助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	妊娠している女性とその子供の健康を守るため。併せて、その子供の先天性風しん症候群を予防するため。			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性	
					予防接種率	0	%			○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			この助成制度を町報等により対象者に周知する。それにより、対象者の接種率を増加するようにする。			課題とその解決策	法令または町の要綱に基づき実施している。	○	効率性
										○	公平性

07-01-000026		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	1,067,509円				
利根沼田公衆衛生支部活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	ア. 食中毒の発生ゼロイ. 町内組織の統合			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性	
					食中毒の事故件数	3	件			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			1. 3支部の統合を見据え、支援事務局の本所統合に向けた水上・新治支部事業への本所事務職員の関与を促進する。2. 3支部の新役員と会統合に関する協議を継続する。3. 支部独自あるいは他団体に事務局を移管する。			課題とその解決策	・各担当職員の交代が毎年続き、3支部の支援事務局の統合が現体制下の業務量で可能か否か判断が難しい。・主体的に事務局を専任させるための臨時職員が育つのか判断が難しい。・支部独自あるいは他団体が事務局を受け入れてくれるのか不明。	×	効率性
										×	公平性

07 健康づくりの推進

07-02-000001		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	16,874,694円					
特定健康診査・特定保健指導事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	8保健事業費	項	1特定健康診査等事業費	目	1特定健康診査等事業費	
事業概要	事業の意図	毎年健診を受け、自己の健康に対する意識を高める。その結果メタボリックシンドローム該当者、及びその予備軍に該当した者に対する保健指導を実施し生活習慣病を予防する		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				特定健診の受診率			36		%	○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	概ね適正に事業が行われていると思われる。25年度からは受診率を向上させる手段として従来の集団健診に加え、かかりつけ医で個別健診を導入し、受診機会の拡大を図っている。今後は受診者対策に力を入れ、受診率の向上を図る。		今後の改革改善案		受診率向上のため、27年度は未受診者対策事業を行った。		課題とその解決策		○	効率性
										○	公平性
								単年では成果が出にくいいため、引き続き未受診者対策事業を行う。			

07-02-000002		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	9,565,106円					
国民健康保険人間ドック等検診費助成事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	8保健事業費	項	2保健事業費	目	1保健衛生普及費	
事業概要	事業の意図	人間ドックの受診費の負担軽減及び健康に繋がり医療費削減となる。		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性	
				支給件数			363		件	○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	対象者を縮小することにより事業費を抑えられる可能性があるが、大幅な減少につながらないため効果は期待できない。		今後の改革改善案		助成金額の算定方法(負担金額の3分の2、上限3万円)が被保険者にわかりにくいいため助成金を一律にするなどの方法や、医療機関と契約をするなどの方法がある。		課題とその解決策		×	効率性
										○	公平性
								・制度が浸透して落ちているが、医療機関との契約が出来れば受診当日の負担はかなり軽減され、受診者の便宜が図られ、申請事務もかなり減少すると思われる。			

07-02-000003		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	6,125,327円					
後期高齢者健診(ことぶき健診)事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	4保健事業費	項	1保健事業費	目	1保健事業費	
事業概要	事業の意図	健康状態を把握できる		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				要指導者の人数			398		人	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	受診者数は年々増加し続けているが、継続して広報等を工夫し健診受診勧奨を行ったり、未受診理由の把握などしていく必要がある。(医療機関を受診しているから町の健診は受けたくないという人も多くいるため)本当は健診を受けたかったが、申し込み制のため受診できなかった人がいたため、受付で確認することが必要である。。生活機能評価の意味もわかっていない人もいた。		今後の改革改善案		広報等の工夫で受診率向上を図る。 自己負担金を増加することは受診者に対する負担が増し、受診率が減少する可能性が考えられる。総合健診により全体的な受診率の向上は期待できるが、委託機関との調整が必要でありすぐには実行できないことを考え、課題は多いと考える。		課題とその解決策		○	効率性
										○	公平性
								総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。また、今後個別検診も検討していく。			

07-02-000004		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ		事業費	637,740円					
若年者健診(ひまわり健診)事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	健康状態を把握し、将来的な生活習慣病の予防行動ができる		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性	
				要指導者(2b)、要医療者の割合			48		%	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	健診希望者が少ない理由は、職域健診を受診している、または今のところ健康に問題なく関心が低いためではないかと考える。対象者の40.7%は職場や病院で受診している。生活習慣病予防のためには生活習慣を早期に見直すことが大切であることから、広報・健康教室等を工夫し健診受診勧奨を行っていく必要がある。また、個別健診の実施により受診しやすい環境を作る必要がある。		今後の改革改善案		・現在は30・35歳のみでの実施であるが、生活習慣病についての意識づけのために対象者の拡大を検討する必要がある。・個別健診の実施について検討する。		課題とその解決策		○	効率性
										○	公平性
								・対象年齢を35歳～39歳とし、40歳から始まる特定健診と切れ目のない健診体制を構築することで、生活習慣病を予防する。・個別健診については予算確保及び医療機関等の関係機関との調整が必要である。・希望調査にチラシを入れるのは事務が繁雑になる→GCCと打合せをする。			

07 健康づくりの推進

07-02-000005		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費		5,190,652 円	
胃がん検診事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 2予防費		
事業概要	事業の意図	・胃がんを早期発見し個人のQOLを維持する ・健康管理に対する意識を高める		・自分の身体に関心を持ち		平成27年度	単位	○ 目的妥当性
						受診率	13 %	× 有効性 × 効率性 ○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	目的の妥当性は図られている。受診者は減少しているが、今後個別検診の導入などにより、事業成果の向上が期待できるとおもわれる。		今後の改革改善案 ・特定健診等とも同時実施を検討する ・個別検診の導入について検討し、受診しにくさの解消を図る。		課題とその解決策 ・現状では大腸がん検診のみと同時実施である →特定健診と同時実施を検討 ・集団検診しか実施していない→医療機関との調整協議により、個別検診が実施できるようにする。		

07-02-000006		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費		3,320,727 円	
子宮がん検診事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 2予防費		
事業概要	事業の意図	健康状態の把握及びがんを早期に発見することにより健やかに過ごすことができる		平成27年度		単位	○ 目的妥当性	
				受診率(地域保健報告より)		19 %	× 有効性 × 効率性 ○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい施設で受診できたのではないかと考えるが、集団検診・個別検診ともに受診者が減少した。個別検診では20代の若い年齢層の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やす必要がある。		今後の改革改善案 ①希望調査時に21歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする(集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前) ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。		課題とその解決策 ・チラシの添付は事務が複雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。		

07-02-000007		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費		3,662,876 円	
乳がん・甲状腺がん検診事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 2予防費		
事業概要	事業の意図	健康状態の把握及びがんを早期発見により健やかに過ごすことができる。		平成27年度		単位	○ 目的妥当性	
				受診率(地域保健報告より)		23 %	× 有効性 × 効率性 ○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	集団検診と個別検診を選んで受診してもらったため、受診者が受けやすい会場で受診できたのではないかと考える。集団検診の受診者数は減少したが、個別検診の受診者が増えた。個別検診の周知を継続して行い、新規受診者を増やしていきたい。		今後の改革改善案 ①希望調査時に41歳の対象者に対してチラシを添付する。②未受診者へ受診勧奨ハガキを郵送する。③広報をする(集団検診開始時、個別検診開始時、個別検診終了前) ④個別検診実施医療機関の拡充を図る。⑤働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業を実施する。		課題とその解決策 ・チラシの添付は事務が複雑になる。→事務員の臨時雇用をする。・個別検診委託医療機関の拡充において医療機関と協議が必要である→医師会との集合契約でなく、必要に応じ各医療機関と個別に契約をする。		

07-02-000008		担当組織 子育て健康課 健康推進グループ			事業費		4,998,132 円	
大腸がん検診事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 2予防費		
事業概要	事業の意図	・大腸がんを早期発見し個人のQOLを維持する ・健康管理に対する意識を高める		・自分の身体に関心を持ち		平成27年度	単位	○ 目的妥当性
						受診率	28 %	× 有効性 × 効率性 ○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	目的の妥当性は図られているが、事業のやり方次第ではあきらかに成果向上の余地があると考えられたので、H25に実施したアンケート調査の結果(検診料が無料であれば受診しやすいとの結果が有為であった)に基づき、一定年齢の人を対象とし検体郵送法による無料検診を実施した。その結果、毎年数十人づつ減少していた受診者が20人ほど増加した。		今後の改革改善案 ・検診を無料にする対象年齢をさらにふやす		課題とその解決策 ・受診しやすい個別検診を受診できる人が一定年齢の人のみなので、大幅な受診数増につながらない→対象年齢を増やす・個別検診は集団検診に比べ高価であり、個別検診の対象を増やせばその分事業費は増加する→集団検診を現状より安価な委託先への変更を検討		

07 健康づくりの推進

07-02-000009		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	4,682,340円				
結核・肺がん検診事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	健康状態の把握および結核、肺がんを早期発見することにより健やかに過ごすことができる。		平成27年度			単位	○	目的妥当性		
		結核検診受診率		53			%	○	有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	目的対象者は妥当である。特定健診の個別検診の導入等により、本事業の受診者が減少した。しかし本事業を個別検診で実施するためには比較読影および二重読影等の検診精度管理が単医療機関では難しいため導入が困難である。残検診など別日程による集団検診の実施により成果の向上が見込まれる。		今後の改革改善案		課題とその解決策		・委託事業者の検診日程がとれない→ 検診委託事業者と日程及び実施方法の調整をする。 ・65歳以上の結核検診の受診は義務であることを周知する。			
		・集団検診の実施回数を増設する。 ・検診の必要性等を広報やHPでPRする。		・希望調査時や、検診前の広報紙に前立腺がんのPRを行う。 ・二次検診のお知らせの後、受診していないと思われる人には電話連絡等で二次検診受診を促す。							

07-02-000010		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	1,201,866円				
前立腺がん検診事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	健康状態の把握及びがんの早期発見により健やかに過ごすことができる。		平成27年度			単位	○	目的妥当性		
		受診者率		25			%	○	有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	国で推奨している検診ではないが、継続実施により認知度が上昇し、がん及びがん疑い者も他のがん検診に比べ多く発見されている。早期発見により住民のがん生活の質を損なうことなく暮らすことができ、医療費の削減にもつながっている。個別健診の導入により受診者の増加が期待できるため、検討が必要である。		今後の改革改善案		課題とその解決策		・検診のPR → 希望調査、広報、他の健康教室等で実施する。 ・二次検診の受診勧奨をする。			
		・希望調査時や、検診前の広報紙に前立腺がんのPRを行う。 ・二次検診のお知らせの後、受診していないと思われる人には電話連絡等で二次検診受診を促す。		・検診のPR → 希望調査、広報、他の健康教室等で実施する。 ・二次検診の受診勧奨をする。							

07-02-000011		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	449,853円				
骨密度検診事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	骨密度の状態を知ることにより、生活習慣を見直し骨粗しょう症を予防することができる。		平成27年度			単位	○	目的妥当性		
		受診率		10			%	○	有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	検診の目的対象者は妥当であるが、受診者が固定化しつつあるため、検診のPR等が必要である。健康教育等を通して骨粗しょう症予防についての正しい知識の普及が必要である。		今後の改革改善案		課題とその解決策		・検診日程の確保 → 検診日程を増やすため委託事業者と協議する。 ・検診のPR → 広報、他の健康教室で実施する。 ・専門家による健康教育 → 講師の選定、予算措置を行う。			
		・検診の必要性等を広報やHPでPRする。 ・専門家を講師に招き、骨粗しょう症予防教室を実施する。		・検診日程の確保 → 検診日程を増やすため委託事業者と協議する。 ・検診のPR → 広報、他の健康教室で実施する。 ・専門家による健康教育 → 講師の選定、予算措置を行う。							

07-02-000012		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	1,773,541円				
肝炎検査事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	肝炎の感染の有無を確認し、感染予防や早期治療を行うことができる。		平成27年度			単位	○	目的妥当性		
		受診率		20			%	○	有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	・未受診者に対し、チラシ及び受診票を入れて個別に受診勧奨を実施したことにより成果の向上に繋がった。 ・H27度は個別検診のシステムが順調に運用できた。		今後の改革改善案		課題とその解決策		・個人通知の実施 → 国保加入者以外の未受診者の把握を行う。 役務費等の予算確保をする。 ・個別健診の実施 → 個別健診では肝炎検査の単独実施が多いため予算確保をする。			
		・未受診者へ受診票を配布し、受診率の向上につなげることを継続する。 ・他健診と合わせ広報、HPなどでPRする。 ・個別検診を継続する。		・個人通知の実施 → 国保加入者以外の未受診者の把握を行う。 役務費等の予算確保をする。 ・個別健診の実施 → 個別健診では肝炎検査の単独実施が多いため予算確保をする。							

07 健康づくりの推進

07-02-000015		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	1,365,120円				
健(検)診希望調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	希望調査用紙に回答し提出する(二次予防のため自分が該当する検診に関心を持つ)		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				回答し提出した人の割合(例;胃がん検診)			73		%	×	有効性
事業概要	事業の意図	事務事業により各種検診の対象数が把握できたり、また自分が受ける健(検)診を意識できることで受診動機のひとつになると考えられるので、事業は継続する必要がある。回収方法について検討することにより成果の向上が期待できる。		今後の改革改善案	希望調査を行わなかった場合、町以外で受診している人に受診票が届いたりする不都合や無駄が多く生じ、事業費が増加すると考えられる。また、事務事業は受診動機のひとつになると考えられるので、継続する必要がある。			課題とその解決策	回収率の低下を防ぐため区に配布及び回収を依頼しているが、区に入っていないひとや、区が定める期日までに提出できない人の提出が遅れることで提出率が低くなる問題がある。 ↓希望調査を回答したり、広報誌や案内等を通じ期日までの提出について、周知徹底する。又、区長に区民へ提出の重要性を呼びかけてもらう。		

07-02-000016		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	60,654円				
生活保護者健診事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	健康状態を把握できる		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				受診率			15		%	×	有効性
事業概要	事業の意図	対象者の多くは何らかの疾患ですすでに受診しているため、町民福祉課担当者に対象者の把握をしてもらった。医療機関を受診していない対象者に対して受診勧奨をするために、今以上に町民福祉課と連携する必要がある。医療機関受診者が検診を受診しやすいように個別検診の導入が必要である。		今後の改革改善案	・医療機関受診等が受けやすい環境を整備する。・必要な対象者に受診勧奨を行うことで、受診率の向上を図る。・未受診者について医療機関の受診情報等を把握し分析する。			課題とその解決策	・個別健診の導入を検討する → 予算担当課及び医療機関等の関係機関と協議する。		

07-02-000018		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	568,309円				
腎臓機能検査事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費	
事業概要	事業の意図	腎臓機能低下を早期に見出し、治療することができる。また、腎臓機能低下について正しい知識をもつことができる。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				受診率			17		%	×	有効性
事業概要	事業の意図	・若年者健診及び特定健診・後期高齢者検診等と合わせて実施することで、受診者の負担を軽減した。また、集団検診あるいは個別検診を選択できる環境を整えたことで、予定数を上回る受診があった。・要精密検査者の中には自覚症状のない人もいたことから、早期発見の意図が達成されたと思われる。		今後の改革改善案	・特定健診等を合わせて行っているため、成果向上のために特定健診等の受診率の増加が重要である。・要精密検査者に対して医療機関への受診勧奨を行ったが、生活習慣の改善がされたかが未確認である。			課題とその解決策	・国保担当者と協働で受診率向上の対策を行う。・H28検診において前年度結果に基づく保健指導をおこない、生活習慣の改善を図る。		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保
施策	8	医療の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 かかりつけ医制度の普及	町民	かかりつけ医をもつ。
			3 医療保険制度の健全な運営	町民	医療保険制度を利用できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	医師数 (2次保健医療圏内/町内)	人		実績値 134/14 (H22) 目標値 134 / 14	142/13 (H24)	→ 138/13 (H26)
B	医療施設数 (病院/一般診療所)	件		実績値 2 / 8 目標値	2 / 8	2 / 7	2 / 7	2 / 7	2 / 8	2 / 8
C	かかりつけ医をもっている町民の割合	%		実績値 72.7 目標値	70.8	72.0	73.8	71.1	78.7	80.0
D				実績値						
E				実績値						
F				実績値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。
健康福祉統計年報による
※前年度10月1日現在

B) 施設数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。

C) 数値が高まれば、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※日常的な診療や健康管理などを行ってくれる身近な「かかりつけ医」がいますか。→「はい」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、今後数年間のうちに平成22年度のような大幅な減少は想定されないが、緩やかに減少するのではないかと考える。医師数は、現在の数は最低限必要であり、県などと連携し医師の増員を関係機関に働きかけなどをすることで、現状維持を図る。【(人口10万人あたり)県平均:223.8人(H25)、利根沼田平均:163.9人(H25)】

B) 病院数と一般診療所数は、現在の数は最低限必要であり、現状維持を図る。

C) かかりつけ医を持つ割合は高齢者ほど高いため、高齢化が進むことを考えると、割合は増加する見込み。かかりつけ医を決めることで総合的・継続的な診療が可能になり、病気の早期発見が見込まれ、いわゆる「コンビニ受診」が解消され適正受診につながると考えられ、かかりつけ医を持つという国の指導もあり、増加させる必要がある。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①かかりつけ医をもつ。 ②保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ③医療を適正に利用する。	①医師等の確保、救急医療体制、施設整備、医療技術の推進など地域医療体制を充実させる。 ②町民へ救急技術や上手な医療機関のかかり方などを普及する。 ③国民健康保険制度や後期高齢者医療制度を健全に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少する見込み。 ②平成30年度以降、国民健康保険制度が広域化され県主体の運営となる予定。 ③利根中央病院が平成27年9月1日に移転新築して開業した。 ④群馬県地域医療再生計画では救急医療体制について、北毛の高度入院医療を担う2.5次医療機関として、西群馬病院と渋川総合病院を統合し平成28年4月1日から独立行政法人国立病院機構渋川医療センターが開業した。 ⑤高齢者の医療の確保に関する法律の制定により、医療と介護の連携が必要となる。 ⑥国保データベースシステムが平成26年10月より稼働している。 ⑦沼田病院の新病棟が平成28年4月に完成した。	①利根沼田圏域に専門医が少ないため増やして欲しいとの要望がある。 ②利根沼田医療圏に小児科医を増やして欲しいという要望がある。 ③第2次保健医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。圏内の緊急医療対応医師の不足により、圏域外で救急医療を受ける可能性がある。 ※町民アンケートによると、医療についての不安を感じる方は全体の58%、具体的内容は、I 専門的な医師が少ない35.10%、II 医療機関が遠い32.3%、III 医療費事故・医療ミスにあう8.7%

施策	8	医療の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①かかりつけ医をもっている町民の割合は平成26年度73.8%から平成27年度71.1%と2.7ポイント下降している。年齢別にみると、20歳代でH26が60.0%、H27が47.7%で12.3ポイント下降、30歳代でH26が40.9%、H27が40.2%で0.7ポイント下降、40歳代でH26が53.6%、H27が54.3%で0.7ポイント上昇、50歳代でH26が71.6%、H27が66.8%、4.8ポイント下降し、60歳代は、H26が77.9%、H27が74.4%、3.5ポイント下降、全体的にはほぼ横ばいで推移している。若年層の数は年度によって増減幅が大きく、年齢層が高くなるごとに年度別の数値に大きな乖離はみられないことから、若年層には「コンビニ受診」の傾向が強いのではないかとと思われる。</p> <p>②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設であり、平成24年度から一般診療所が1施設減少した。減少は、一般診療所となっていた猿ヶ京老人ホームが、平成25年3月31日に廃止されたためである。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①人口10万人あたり医師数は、平成25年10月1日現在、県内市町村平均223.8人、利根沼田広域圏163.9人、みなかみ町63.5人となっており、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも県平均を下回っている。県内町村平均83.3人、市平均248.7人となっており、支部への偏りがある。利根沼田圏では沼田市229.0人、川場村263.6人、片品村42.6人、昭和村26.7人となっている。</p> <p>②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設であり、1施設減少した。利根沼田広域圏では、一般診療所が59施設で、病院は7施設である。(平成25年10月1日現在)沼田保健医療圏の基準病床数は960床であるが、既存病床数は1,019病床で充足率106.1%である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①医療施設数は、猿ヶ京老人ホームの廃止により、1施設減となり目標を多少下回った。</p> <p>②かかりつけ医をもっている町民の割合は、目標値に対して2.5ポイント下回った。</p>
成果実績に対する総括	<p>①平成27年度からの国民健康保険税の税率変更を行った。(応益割:被保険者割32,000円→27,000円/一世帯一人、平等割27,000円→22,000円/一世帯)</p> <p>②国民健康保険は、療養諸費1,548,227,412円、高額療養費222,401,791円、出産育児諸費8,753,270円、葬祭諸費1,600,000円の支給があった。平成26年度から療養諸費は42,347,809円減額、高額療養費は9,030,428円増額となった。診療報酬改定やジェネリック医薬品啓発が医療費の抑制につながったと考えられる。</p> <p>③後期高齢者医療保険は、後期高齢者医療広域連合納付金236,589,274円であった。平成26年度から1,900,423円減額となった。</p> <p>④救急病院は、圏域内に6箇所あり輪番制で対応している。圏域内の救急出動件数は、平成25年度4,357件、平成26年度4,548件、平成27年度4,598件、前年度から50件増加した。搬送人員の約6割が65歳以上の方で、地域社会の高齢化が背景にある。みなかみ町の救急出動件数は、平成25年度1,152件、平成26年度は1,292件、平成27年度は1,279件、前年度から13件減少した。みなかみ町は、スキー・山登り・ラフティング等アウトドアのお客によるケガ等が多く、救急出動件数を引き上げている。</p> <p>⑤休日急患診療所の圏域の件数は、H23:1,389人・H24:1,553人・H25:1,304人、H26:1,752人で、みなかみ町の休日急患診療所の患者延べ数はH23:212人・H24:230人・H25:168人・H26:128人と年度によって増減が見られる。平成25年度168人から、平成26年度128人と減少したのは、みなかみ町では小児救急患者と流行性疾患患者が減少したことが要因と考えられる。圏域の小児救急患者数は、平成25年度1,046人から平成26年度1,460人と414人、流行性疾患患者数は、平成25年度248人から平成26年度481人と233人と、それぞれ大幅に増加した。</p> <p>⑥巡回診療は町内11箇所を実施され、平成25年度は月夜野地区69人・水上地区154人・新治地区181人・延べ404人、平成26年度では月夜野地区58人、水上地区158人、新治地区134人・延べ340人が受診した。</p> <p>⑦ジェネリック医薬品の使用推進対策として、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせする差額通知を年2回実施した。町内の全医療機関で、ジェネリック医薬品を取り扱っている。</p>		

	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 地域医療の充実	<p>①医療施設数は充足しているが、医療へき地に該当する地区も存在するため、引き続き巡回診療に仕組み、医療体制を確保する必要がある。</p> <p>②町内も含めて産科や小児科医が不足している。2次保健医療圏、町内も含めて専門医を確保していくことが課題である。</p>	<p>①独立行政法人国立病院機構沼田病院及び社会医療法人輝城会沼田脳神経外科循環器科病院が実施する巡回・へき地診療への協力に引き続き取り組み、医療へき地の医療体制を確保する。</p> <p>②医師不足については、引き続き利根沼田の市町村及び群馬県と連携を図り、群馬大学医学部医局へ増員を求める。</p>
	2 かかりつけ医制度の普及	<p>①かかりつけ医を持っている割合の低い20代～30代に、日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持ってもらう必要がある。</p> <p>②国民健康保険加入者及び後期高齢者医療保険加入者に、かかりつけ医について、認識を深めてもらう必要がある。</p>	<p>①日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近なかかりつけ医を持ってもらうように啓発を行う。</p> <p>②国保加入手続き時、国保及び後期高齢者医療保険証発送時等に、かかりつけ医について周知を図る。</p>
	3 医療保険制度の健全な運営	<p>①加入者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の進歩による医療費の増加が制度の健全運営を困難にする可能性がある。</p>	<p>①国保データベースシステムが、平成26年10月から稼働したため、全国や同規模市町村等とデータに基づく疾病別医療費等を分析し、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の状態や健康課題を明らかにし、保健指導などに取り組み医療費を抑制する。</p> <p>②人間ドック・特定健診の受診、ジェネリック医薬品の使用勧奨等を行う(町内の全医療機関でジェネリック医薬品を使用できるが、病気によっては新薬しかなく、ジェネリック医薬品がない場合もある。)</p>

08 医療の充実

08-01-000001		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	194,500円			
沼田利根医師会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	準看護学校の運営補助			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					支払額				195	千円
									○ 効率性	
									○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	外部会議により決定した負担金の支払いのみであり、事務事業として検討する意味はないと思われる。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし

08-01-000002		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	136,260円			
沼田利根歯科医師会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	活動資金			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					支払額				137	千円
									○ 効率性	
									○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	外部会議により決定した負担金の支払いのみであり、事務事業として検討する意味はないと思われる。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし

08-01-000003		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	17,604,000円			
利根沼田広域医療運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	医療機関の休診時でも、受診できる。(応急手当をしてもらえる)			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					巡回診療所利用率					%
									○ 効率性	
									○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	広域全体の問題なので、広域全体で考えるべき問題。特別な事情が生じなければこのまま継続するのが妥当。			今後の改革改善案	このまま継続するのが妥当。			課題とその解決策	

08-01-000004		担当組織	子育て健康課 健康推進グループ			事業費	21,000円			
救急医療情報システム管理運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	1保健衛生総務費
事業概要	事業の意図	必要な情報を的確に得られること			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					支払額					千円
									○ 効率性	
									○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	負担金支出のみの事務であり、担当が総括すべき事業ではない。			今後の改革改善案	無し			課題とその解決策	無し

08 医療の充実

08-01-000005		担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		5,965,000円	
高速救急支弁金負担事業		予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 1常備消防費		
事業概要	事業の意図	救急活動によって生命、身体を保護する		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				(町内区間の高速道路における)救急出動件数				17
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		高域消防本部からの報告は、関係する市町村があるため、速やかな連絡は期待できない。また、会計システムの処理方法が変更され、業務に関する時間が停滞する恐れがある。		
						高域消防本部からの報告は、関係する市町村があるため、速やかな連絡は期待できない。また、会計システムの処理方法が変更され、業務に関する時間が停滞する恐れがある。		

08-01-000006		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		2,419円	
外国人未払医療費対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 1社会福祉総務費		
事業概要	事業の意図	未払い医療費の負担を軽減する。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				町内医療機関からの未収金に関する相談件数				0
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		特になし		
						特になし		

08-03-000001		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		8,539,963円	
国民健康保険一般管理事業		予算科目	会計 国民健康保険特別会計	款 1総務費	項 1総務管理費	目 1一般管理費		
事業概要	事業の意図	国民健康保険の運営を円滑に行うことにより被保険者への手続き等の簡易化など		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				被保険者1人当たり支出額				1,562
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		保険証更新を郵送で行うと、受け取っていない「まだ届いていない」という人がいるため再交付にて対応することがある。効率性からすると、以前行っていた公民館などでの更新等や、職員による配付が出来ればコストを押し下げる事が可能と考える。しかし、現状の体制からするとグループだけで対応するのは難しい。		
						公民館等で集中交付する場合は住民の協力、職員による配付を行う場合は各職員の協力体制が必要になる。		

08-03-000002		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		5,842,573円	
診療報酬明細書(レセプト)点検事業		予算科目	会計 国民健康保険特別会計	款 1総務費	項 1総務管理費	目 1一般管理費		
事業概要	事業の意図	過誤請求を減少させ、医療費の適正化を図る。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				再審査調整金額				
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		22年度より、電子レセプト管理システムが導入された。システム機能を活用し効率的な点検業務を行っていきたい。		
						毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。ここ数年県平均を下回っているため指導を受けている状況が続いているが、24年度は国保連合会に点検内容の見直し、点検時間の報告、再審査件数について等申し入れを行った。それによって、一ヶ月当たりの再審査請求件数が伸びてきたので、今後も結果を集計しながら改善を図っていく必要がある。		

08 医療の充実

08-03-000003		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	7,597,172円			
国民健康保険税賦課徴収事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	1総務費	項	2徴税費	目	1賦課徴収費
事業概要	事業の意図	国民健康保険税を適正に定める。期限内に適正な金額を納める。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					調定額	867,725			千円	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	納期内納付の推進、口座振替の推進、広報の活用、仮算定の取りやめ検討、事業の広域移行(県、国)			課題とその解決策	被保険者のサービス低下にならないよう改革すべきである。			

08-03-000004		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	800,792円			
国民健康保険団体連合会参画事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	2連合会負担金
事業概要	事業の意図	委託による円滑な事務処理により受診状況等をスムーズに伝える			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					被保険者1人当たり支出額	126			円	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	国保連合会に委託を行うための事業であり、廃止を行うことは保険者としての運営が困難になってしまう。			課題とその解決策	改善をするべきことは特になし。			

08-03-000005		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	78,912円			
国民健康保険運営協議会事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	1総務費	項	3運営協議会費	目	1運営協議会費
事業概要	事業の意図	国民健康保険を健全な財政で運営するため、保険税率など町長の諮問に対し調査審議し答申を行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					答申件数	0			件	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	法定事業であるため、事業のやり方の見直しや事業の統廃合はできない。			課題とその解決策	特になし			

08-03-000006		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	1,531,511,973円			
国民健康保険療養給付費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	1療養諸費	目	1一般被保険者療養給付費
事業概要	事業の意図	立替払い等の必要が無く給付割合に応じた自己負担の支払で済むため安心して医療が受けられる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					被保険者1人当たり支出額	241,749			円	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるためジェネリック医薬品の推進を行い、事業費の削減を行う必要がある。			課題とその解決策	被保険者一人一人が医療費の増加を認識し行動に移さなくてはならないため国民健康保険の現状を町民に認識してもらわないといけない。そのため、回覧や広報を行っているが目を通している人は少ないので、幅広く周知できる方法が必要である。			

08 医療の充実

08-03-000007		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		12,231,708円		
国民健康保険療養費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	1療養諸費	目	3一般被保険者療養費
事業概要	事業の意図	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				1,931	円
○ 効率性		○ 公平性		○ 公平性						
総括と今後の方向性	全体総括	基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。		今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、決められた運用のため現状維持で行わなければならない。		課題とその解決策	国保法に基づく運営であり、改善等は行えない。		

08-03-000008		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		222,401,791円		
国民健康保険高額療養費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	2高額療養費	目	1一般被保険者高額療養費
事業概要	事業の意図	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				35,117	円
○ 効率性		○ 公平性		○ 公平性						
総括と今後の方向性	全体総括	基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。		今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、決められた運用のため現状維持で行わなければならない。		課題とその解決策	改善は法改正により行われるため、保険者独自では出来ない。		

08-03-000009		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		0円		
高額介護合算療養費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	2高額療養費	目	3一般被保険者高額介護合算療養費
事業概要	事業の意図	高額な医療費の負担を軽減して安心して医療が受けられる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				0	円
○ 効率性		○ 公平性		○ 公平性						
総括と今後の方向性	全体総括	制度自体は平成20年4月より開始されているが、平成20年4月から平成21年7月は算定期間であるため保険者負担が発生したのは平成21年度からである。給付システムを導入して事業の効率化が必要であるとしていたが、介護合算はシステムではなく、例年通りの手作業となった。		今後の改革改善案	件数が少ないため、連合会への委託により何とか収まっている。介護との共同作業となるためすりあわせが難しいが、現時点では現状のまま行うしかない。		課題とその解決策	現状維持		

08-03-000010		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費		0円		
国民健康保険移送費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	3移送費	目	1一般被保険者移送費
事業概要	事業の意図	支払の負担を減らすことにより、安心して医療を受けることができる			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				0	円
○ 効率性		○ 公平性		○ 公平性						
総括と今後の方向性	全体総括	基本的に制度上決められた運用であり見直しの余地は無い。		今後の改革改善案	医療技術の進歩による高齢化と就職難による非自発的失業者の増加により医療費が増加傾向にあるが、移送費の受付件数は少ない。		課題とその解決策	移送費の対象となる事例は少なく、合併後は事例が無いため事業費は支出されていない。そのため削減余地は無い。法令で定められているため事業としては廃止できない。		

08 医療の充実

08-03-000011		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		1,600,000円				
国民健康保険葬祭費事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	2保険給付費	項	5葬祭諸費	目	1葬祭費	
事業概要	事業の意図	葬祭に伴う世帯の負担軽減			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					支給件数				32	件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			住民基本台帳システムと連携しており、確認など合わせスムーズな作業が行えている。		現状維持		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

08-03-000012		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		221,426円				
前期高齢者納付金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	4前期高齢者納付金等	項	1前期高齢者納付金等	目	1前期高齢者納付金	
事業概要	事業の意図	医療費の平準化により国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				34	円	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			退職者医療制度は平成23年度まで新規資格取得がありその後5年間経過すると廃止される。		改善余地は無いため現状維持で行う。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

08-03-000013		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		707,703,327円				
保険財政・高額共同拠出金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	7共同事業拠出金	項	1共同事業拠出金	目	1高額医療費拠出金	
事業概要	事業の意図	県内保険者の高額な医療費負担を均一化にすることにより国保税の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減に繋がる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					被保険者1人当たり支出額				111,637	円	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			各保険者からの要望により、平成22年度以降の継続が決定されたため現状維持での運営となる。		改善余地は無いため現状維持で行う。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

08-03-000014		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		1,441,433円				
医療費のお知らせ事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	8保健事業費	項	2保健事業費	目	1保健衛生普及費	
事業概要	事業の意図	医療費総額を知ることにより、過剰な受診を控えたり、国保税により滞納を抑制することができる。また、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせすることでジェネリック医薬品を使用するきっかけとしていただく。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					医療費通知の回数				6	回	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			24年度より医療費のお知らせに加え、ジェネリック医薬品を使用した場合の差額通知を年2回発送する予定。		医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

08 医療の充実

08-03-000016		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	27,644,319円				
過年度国民健康保険特別会計運営費精算事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	11諸支出金	項	1償還金及還付加算金	目	2償還金
事業概要	事業の意図	国保会計の健全な運営を行うことにより、適正な税率により保険税が決定される。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					返還の額	27,644			千円	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	平成21年1月の会計監査の支払いのため返還金が生じた。		今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし		

08-03-000018		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	円				
国民健康保険事業状況報告事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	国民健康保険の医療費の推移を把握することにより医療費の抑制や国保税の引き下げに繋げる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					県への月報報告回数	12			回	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	毎月事業報告や事業年報の作成などは保険者に課せられた義務であり現状維持の運営を行っていくことが必要である。		今後の改革改善案	厚労省から指定されたシステムにより報告を行っており変更等はできないため現状維持		課題とその解決策	特になし		

08-03-000019		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	円				
国民健康保険被保険者情報管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	国民健康保険の異動などをシステムにより管理し、被保険者への対応をスムーズに行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					支出額	4,168			千円	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	国保システムを使用することにより、法改正への対応や台帳管理などがスムーズに行えるため被保険者からの問い合わせ等にすばやく対応することができる。		今後の改革改善案	国保運営に必要な事業であり、現状維持		課題とその解決策	特になし		

08-03-000020		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	347,632,542円				
後期高齢者支援金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	3後期高齢者支援金等	項	1後期高齢者支援金等	目	1後期高齢者支援金
事業概要	事業の意図	負担軽減			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					被保険者1人当たり支出額	54,892			円	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	開始されたばかりの事業だが、平成30年度からの広域化が決定しているため、平成29年度末で現行制度は廃止される予定。		今後の改革改善案	現状どりの運営で変更等は出来ない。		課題とその解決策	後期高齢者が継続する限り続く事業であり、改革改善等は高齢者医療の確保に関する法律の改正が必要になる。		

08 医療の充実

08-03-000021		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		16,266円			
老人保健拠出金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	5老人保健拠出金	項	1老人保健拠出金	目	1老人保健医療費拠出金
事業概要	事業の意図	老人保健医療費を保険者から徴収することにより被保険者の負担を軽減する		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				被保険者1人当たり支出額					3	円
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		改善余地は無いため現状維持で行う。		

08-03-000023		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		1,397,001円			
後期高齢者医療一般管理事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				申請書受付枚数					1,532	件
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		課題) 制度の理解の向上(解決策) 説明資料の改良		

08-03-000024		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		2,956,229円			
後期高齢者医療保険料徴収事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	1総務費	項	2徴収費	目	1徴収費
事業概要	事業の意図	制度の財源の一部を保険料として負担いただくことで健全な財政の運営をおこなうことができる		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				現年度普通徴収収納率					98	%
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		課題) 保険料の算定方法が複雑である。(解決策) 説明資料を作成する。		

08-03-000025		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		236,589,274円			
後期高齢者医療広域連合運営費負担事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	2後期高齢者医療広域連合納付金	項	1後期高齢者医療広域連合納付金	目	1後期高齢者医療広域連合納付金
事業概要	事業の意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				一人当たり負担金					2,165	円
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		現状維持		

08 医療の充実

08-03-000026		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		0円			
過年度後期高齢者医療特別会計運営費精算事業		予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	3諸支出金	項	2繰出金	目	1他会計繰出金
事業概要	事業の意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					一人当たり余剰金の額				0	円
総括と今後の方向性	全体総括	平成20年度から始まった制度であり、また75歳を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。			今後の改革改善案 平成23年度より翌年度精算にせず、当年度精算を行う		課題とその解決策 なし		○	効率性
									○	公平性

08-03-000029		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		306,658,131円			
後期高齢者医療療養給付費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	8後期高齢者医療費
事業概要	事業の意図	後期高齢者医療制度の安定的な運営			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					一人当たり負担額				900,390	円
総括と今後の方向性	全体総括	平成20年度から始まった制度であり、また75歳以上を対象としているため、制度の理解に時間を要している。また制度の改正が3年間の間に何度もあり、事務が確立していないところもある。			今後の改革改善案 現状維持		課題とその解決策		×	効率性
									○	公平性

08-03-000030		担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費		0円			
老人保健医療費支払事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	安心して医療が受けられる			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					支出額				0	円
総括と今後の方向性	全体総括	過誤請求可能期間が2年間のため基本的には支出予定は無いが、医療機関への監査などで過誤請求が見つかり医療費が返還される可能性あり。			今後の改革改善案 新規請求は無いため現状維持。平成28年度で老人保健法による医療給付制度が廃止となる。		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 29 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課(土木)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民		①生命・財産が災害から守られる。	消防防災意識の高揚	町民	災害に対する意識を高め、備えを行う。
			消防防災体制の強化	町民	災害に対応できる体制を強化する。
			災害危険箇所対策の推進	町民	災害に遭わない。
			被害の早期回復	町民	被害を早期に回復できる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	火災件数 (火災件数/災害による住家被害棟数)	件	実績値	19/4	9/0	15/12
			目標値		12/0	11/0	10/0	9/0	8/0	7/0
B	火災及び災害による人的被害者数 (死者/傷者)	人	実績値	1/7	0/2	0/1	1/2	0/0		
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471	12,264	8,820		
			目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500	10,000
D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6	69.0	70.0		
			目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0	90.0
E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0	100.0	100.0		
			目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147	151	164		
			目標値		130	140	150	160	170	180

指標設定の考え方
 A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。
 ※1月～12月の数値
 B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害+火災
 C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値
 D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。
 利根沼田広域消防本部の資料により把握
 E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。
 ※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合
 F) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。

目標値設定の考え方
 A) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均(H23実績1万人あたり3.9件)をめざす。3.9件×19千人/10,000人=7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数)国平均:3.9件(H23)、県平均:4.7件(H23)、利根沼田平均:5.8件(H23)、町9.5件(H23)】
 B) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は0件をめざす。
 C) 過去4年間(H20～H23)の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【(火災1件あたり)国平均:226万円(H23)、県平均:231万円(H23)、利根沼田平均:206万円(H23)、みなかみ町:187万円(H23)】
 D) 実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22→H23で年3.7%上昇している。成り行きでは63.8%。設置が義務化されているので目標値は100%が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90%とする。【国平均:77.5%(H24)、県平均:69.0%(H24)、利根沼田平均:60.6%(H24)】
 E) 実績値は町組・栗沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100%を目標値とする。【国平均:77.4%(H23)、県平均:78.4%(H23)、利根沼田平均:72.6%(H23)】
 F) H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退団者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。

施策のための目的・役割分達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。	①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。 ⑤オフトーク終了に伴い、水上地区の登録制メールの登録を促進するための方法を考える。また、効率的な伝達方法を検討する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。平成27年2月末に水上地区のオフトークのサービスが終了。平成34年には、月夜野、新治地区でアナログ方式の利用停止を迎える。 ②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。 ③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。	①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。特に、平成27年2月末にNTTのサービスが終了した水上地区からは、登録制メール及び広報車での伝達手段しなく、災害時の情報収集に不安があり、月夜野・新治地区と同等な伝達方法にしてほしいとの要望がでている。 ②災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。 ③土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。 ④突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ⑤消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修 ⑥後継者不足の観点から、消防団のあり方を見直してほしいとの声がある。

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①火災件数は、平成26年の18件に比較し5件減少の13件。内訳は建物火災6件(-1)、林野3件(+2)、車両3件(-2)、その他火災が1件(-6)である。利根沼田の火災件数が11件減少している。沼田市が3件増加し、他の町村は減少している。 ※()内の数値は前年度との比較件数。 ②年間損害額は、平成26年の12,264千円から8,820千円と約3割減少している。 ③年間人的被害者数について、平成26年は死者1名、負傷者2名であったが、平成27年は死者、負傷者はいない。 ④火災警報器の設置率は、69.0%から70.0%と横ばい状態である。 ⑤自主防災組織による活動カバー率については、100%であるが、新年度の名簿等の提出は現段階で8組織に止まり、継続的な活動がなされているかについては疑問が残る。 ⑥消防協力員は、平成26年の151名から164名となり13名増加した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣市町村の火災件数の推移は、合計64件から53件で11件の減少、内訳は沼田市30件から33件、片品村5件から0件、川場3件から2件、昭和村8件から5件、みなかみ町18件から13件で、沼田市のみ増加しているが、みなかみ町を含むほかの村は減少している。 ②火災による人的被害者数は、利根沼田で11名。内訳は沼田市が9名、川場村が2名である。平成27年度自然災害等における負傷者はいない。 ③火災による損害額は、沼田市43,398千円、片品村0千円、川場村159千円、昭和村1,210千円、みなかみ町8,820千円であった。1件あたりでは沼田市1,315千円、片品村0千円、川場村80千円、昭和村242千円、みなかみ町678千円で、昨年と比べ減少している。 ④火災警報器の設置率は、利根沼田広域消防本部のアンケートの結果70.0%であり、横ばい状態である。 ⑤平成26年4月1日現在で、全国1,742市町村で156,840の自主防災組織が設置されている。組織による活動カバー率は80.0%であり、みなかみ町は全国のカバー率を上回っている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①火災件数が減少した要因は、車両火災、その他火災が減ったことが主な要因である。 ②平成26年と比較し、建物火災は1件増加し6件だが、最小限度に止めることができ損害額は減少した。 ③火災警報器の設置率は、平成27年6月1日付けの調査時点で利根沼田管内の平均(61.68%)を8%上回ったが目標値80%を達成できなかった。 ④自主防災組織は、カバー率・設置率ともに100%となった。 ⑤消防協力員は、13名の増となり目標値に達している。
成果実績に対する総括	① 消防施設整備として、下津、石倉、湯原、幸知、猿ヶ京に耐震性防火水槽を設置し、月夜野(上組)、新巻、谷川、鹿野沢地区で消火栓を設置した。ホース格納箱の老朽化も著しく、消防団による水利点検等を踏まえ計画的に更新を実施している。 ② 各分団に消防団員再編成に係わるアンケートを実施し、集約したものを各分団に報告し再編の検討を進めた。また、消防団幹部による長野県上田市消防団視察を実施し、上田市消防団再編及びバイク隊編成経緯等の意見交換を行った ③ 総務文教委員会、消防委員会、消防団の意見交換会を実施(H27.6.22)。年俸、各種行事における報奨金、手当、再編成等について意見交換を行い平成28年度予算編成の参考にした。 ④ オフトークの一時的な代替えとして、水上地区にモーターサイレンシステムを構築した。(H28.5完成)※平成27年度繰り越し事業 ⑤ 大規模災害に備え、緊急速報「エリアメール」の訓練配信を行った。(H27.11) ⑥ 大規模な林野火災に備え、水上地区において北消防署、みなかみ町消防団合同の林野火災訓練を実施した。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	消防防災意識の高揚	①個人としての防火・防災意識は向上しているが、各地区の自主防災組織として具体的に活動するまでに至らない。 ②こども世代の防災意識が低い。	①自主防災組織の活動について、組織活動補助金をより利用しやすくなるため、金額及び補助要件の改正を行い、地域での自主的な活動への意欲を促進する。 ②子どもたちの防災意識を高められるような物を教材として使用できよう配布する。
	2	消防防災体制の強化	①町内に統一された緊急情報の伝達手段がない。 ②若年層の消防団員が少ない。消防団員の勤続年数が長くなる傾向にある。(消防団員数589/定員数659)	①全町統一した情報伝達システムの導入に向けて検討する。 ②町内のイベント等で若年層に向けて消防団への入団についてのPR活動をする。町長からの諮問を受けた消防委員会からの答申に基づき、定員数、消防団組織の再編成案を検討し、予算措置、条例改正を行い、平成29年度より新体制でスタートさせたい。
	3	災害危険箇所対策の推進	①居住地区が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、降雨時や地震時に災害が発生する可能性が高い。	①危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を上申する。また、平成28年度中にハザードマップの更新を行い、新たな情報を追加したマップを配布する。
	4	被害の早期回復	①災害時に供給する備蓄物資が十分ではない。	①町の備蓄については地域防災計画に基づき準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図るよう周知する。屋外非常用テント並びに土嚢袋及びスコップ等の物資の充実も検討したい。

09 消防防災対策の強化

09-01-000001		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	14,000円				
総合防災訓練事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費	
事業概要	事業の意図	・役場職員→①役割分担の認識・住 民→①防災意識の向上 ②災害兆候の把握手段の理解 ③区内の危険箇所等の把握 ④互助体制の認識			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
											× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	防災事業のみ独立させず、災害対策事業の一環として、グループ員全員の協力を求めるほか、他課職員の協力も求め活動量を増加させていきたい。			課題とその解決策	各区の自主防災組織が積極的に活動でき、かつ実践的な訓練内容を考えたい。				

09-01-000003		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	98,323円				
防火ポスターコンクール事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消費費	
事業概要	事業の意図	予防消防の大切さを理解する			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					防火ポスターの出品点数				324 点		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特に改善の必要なく、維持が適当。			課題とその解決策	防火協会が主催する防火啓発活動に町が引き続き支援することで、地域ぐるみの予防消防が徹底できる				

09-01-000004		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	0円				
木造住宅耐震診断者派遣事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	5住宅費	目	1住宅管理費	
事業概要	事業の意図	耐震診断により家屋の耐震状態を知り対応できるようにする。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					耐震診断完了数				0 件		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	群馬県全体で、木造住宅の耐震事業は成果が向上していない。特にみなかみ町では切迫感がない。又、若い人は耐震化より新築する。制度を維持すれば良い。			課題とその解決策	なし				

09-01-000005		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	87,000円				
年末特別警戒事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消費費	
事業概要	事業の意図	消防団員の士気の高揚			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					士気が高まった消防団員の数				597 人		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	激励巡視の方法を見直す			課題とその解決策	激励時に町長や消防団長が参加することから、地元の行政区役員等が激励会場に参加する傾向が見られるため、激励方法を見直す場合には事前に関係者と協議し同意してもらうことが必要				

09 消防防災対策の強化

09-02-000001		担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		331,181,000円	
利根沼田広域消防運営費負担事業		予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 1常備消防費		
事業概要	事業の意図	広域消防の円滑な運営			平成27年度		評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					消防車保有台数	30		台
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	火災発生時の速やかな消火体制の確保		課題とその解決策	消防団員との連携や消防資機材の操作方法の習得		
			県内の常備消防組織との連携に伴う組織改編などが見込まれるため、消防団との益々の連携が望まれる					

09-02-000002		担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		253,600円	
消防委員会運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費		
事業概要	事業の意図	消防委員会の円滑な運営			平成27年度		評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					委員会での審議件数	6		件
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	会議の開催時間の調整や円滑な進行により、速やかに審議を進め経費削減を検討		課題とその解決策	会議資料等の事前配布により速やかな会議進行が望めるが、意見調整等に時間を要する		
			施設の改修等の要望が多く出るため、それらを整理し、その都度、協議するとなると委員会の開催回数が増える恐れがある					

09-02-000003		担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		56,238,166円	
消防団運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費		
事業概要	事業の意図	安心して行事に参加できる			平成27年度		評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					団員充足率	1		%
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	団員のモチベーション確保、災害時の人員確保を目的に出動手当を整備する。		課題とその解決策	各分団の活動及び車両管理状況を確実に把握しなければならない。		
			消防団としての統率を図り、消防団員の士気を維持するためには現状維持が望ましい					

09-02-000004		担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		124,928円	
消防団出初め式事業		予算科目	会計 一般会計	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費		
事業概要	事業の意図	消防団員の士気高揚			平成27年度		評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					士気が高まった団員の数	210		人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	式典内の挨拶者の削減		課題とその解決策	年始めの行事であり、来賓あいさつのためのため、具体的な削減が難しい		
			一年の無火災・無災害を祈念して開催される事業のため、消防職団員の士気の向上及び全国的にも伝統行事であることから必要な事業である					

09 消防防災対策の強化

09-02-000005		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	626,616円				
消防団秋季点検事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費	
事業概要	事業の意図	消防団員としての職務を遂行する上で必要な知識や技能を修得させ、消防活動に際し、有効適切な措置をとらせる	平成27年度				300	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			技能等を修得した団員							<input type="radio"/>	有効性
事業概要	事業の意図	消防団員の非雇用者化が一層、進むなか、訓練方法等の再検討が求められている	今後の改革改善案	各分団ごとの個別訓練の充実を図る		300	人	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	効率性	
				課題とその解決策					<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括										

09-02-000006		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	1,629,528円				
消防ポンプ操法競技会事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費	
事業概要	事業の意図	消防活動に必要な知識や技能、礼節などが取得できる	平成27年度				170	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			技能等を修得した団員の数							<input type="radio"/>	有効性
事業概要	事業の意図	消防団員として火災現場で円滑な活動をするには、現状維持が望ましい	今後の改革改善案	分団毎に普段から自発的に訓練を実施することが望ましい。操法練習の励みとなるよう報奨金を増額。		170	人	評価結果	<input type="radio"/>	効率性	
				課題とその解決策					<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括										

09-02-000007		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	0円				
消防団交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費	
事業概要	事業の意図	消防団員の交流が図られる実員数に対する団員の参加率が向上する。	平成27年度				0	%	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			団員の参加率(参加数/実員数)							<input checked="" type="radio"/>	効率性
事業概要	事業の意図	方面団により消防団員の就労状況などが異なるため、参加者の確保に苦慮しているように見受けられるが、相対的には好評な事業である	今後の改革改善案	役員研修などは、一部を除き毎年、慣例化することで、若干の業務量の削減を見込むことが可能である		0	%	評価結果	<input type="radio"/>	公平性	
				課題とその解決策					<input type="radio"/>	目的妥当性	
総括と今後の方向性	全体総括										

09-02-000008		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	13,587,676円				
消防自動車・ポンプ維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費	
事業概要	事業の意図	消防車両・小型ポンプが正常に機能する	平成27年度				55	台	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			正常に機能する消防車両							<input type="radio"/>	有効性
事業概要	事業の意図	車両や小型ポンプの定期的な更新が望めない場合は、現状を維持することが望ましい	今後の改革改善案	定期的な設備管理の業務委託		55	台	評価結果	<input type="radio"/>	効率性	
				課題とその解決策					<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括										

09 消防防災対策の強化

09-02-000009		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	26,645,168円				
消防自動車・ポンプ整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費	
事業概要	事業の意図	消防車両・小型ポンプが正常に機能する			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					正常に機能する消防車両				55	台	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	計画的な更新の実施			課題とその解決策	法定耐用年数を大幅に超えた品物が多いため、更新の台数を増やす検討が必要である				

09-02-000010		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	770,398円				
消防団詰所維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	3消防施設費	
事業概要	事業の意図	有事の際に使用できるように整備しておく			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					修繕等の件数				8	件	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	車両の定期的な更新と消防団詰所の耐震化。来年度より詰所赤色灯をLED化し維持経費を削減する予定。			課題とその解決策	改修の要望が多く予算措置との兼ね合いもあり、現状では全ての要望事項などに対応できる状況ではない。				

09-02-000011		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	円				
消防団詰所整備事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	有事の際に速やかな出動が可能となるように整備する			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					整備した件数				0	件	× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	用地等の調整が困難な場所がある場合、地元の関係者との連携を図り、作業を進めていくことが望ましい。			課題とその解決策	分団によっては、団員数に偏りがみられるところがあることから、今後は全体の活動拠点の配置も見直すことが求められる可能性がある				

09-02-000012		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	6,027,232円				
消防水利維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	3消防施設費	
事業概要	事業の意図	有事の際に使用できるように整備しておく			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					修繕等の件数				10	件	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	消防団員による消防水利の点検の充実			課題とその解決策	消防団、自主防災組織、地域住民、それぞれが水利場所及び状況を把握し適切に維持管理する必要がある。				

09 消防防災対策の強化

09-02-000013		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	47,520円			
消防協力員事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費
事業概要	事業の意図	自主的に防火防災活動への取り組みを期待する			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					消防協力員の登録者数				164	人
事業概要	事業の意図	自主的に防火防災活動への取り組みを期待する			平成27年度			評価結果	○ 効率性	
					消防協力員の登録者数				164	人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	消防団や常備消防との緊密な連携を図るために、自主的な訓練の実施			課題とその解決策	サラリーマン団員が増加し、分団の運営に支障が生じていることに加え、節電や勤務形態の多様化と相まって、訓練の実施に向けた関係機関との調整が難しくなっている			

09-02-000014		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	2,673,000円			
自主防災組織育成事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費
事業概要	事業の意図	防災意識の高揚を図る			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					防災訓練の回数				2	回
事業概要	事業の意図	防災意識の高揚を図る			平成27年度			評価結果	○ 効率性	
					防災訓練の回数				2	回
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	自主防災組織単位の災害図上訓練・避難訓練・防火訓練などに加え、各種資機材の提供、防災意識向上のための啓発活動(家具の固定・ガラス飛散防止・耐震補強など)を実施する。			課題とその解決策	自主防災組織活動補助制度について、区長会等で啓発を行ったが、あまり活用されなかった。今後は、より一層の宣伝を行い、積極的に活用されるよう促す必要がある。			

09-02-000015		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	24,151,546円			
防災行政無線維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費
事業概要	事業の意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					難聴指定地区				20	地区
事業概要	事業の意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる			平成27年度			評価結果	○ 効率性	
					難聴指定地区				20	地区
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	デジタル仕様に向けた整備			課題とその解決策	様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備すると莫大な費用が掛かる。しかし、特別警報など自治体が周知義務とされた情報を伝達出来ないなど、問題は大きい。また、消防団の出動体系を一新できない要因の一つでもある。			

09-02-000017		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	1,261,896円			
携帯配信システム管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費
事業概要	事業の意図	・防災行政無線などの配信情報を取得できない環境下でも緊急性の高い情報を取得できる。・また、停電時などでも情報配信できるインフラを有する。			平成27年度			評価結果	× 目的妥当性	
					配信件数				60	件
事業概要	事業の意図	・防災行政無線などの配信情報を取得できない環境下でも緊急性の高い情報を取得できる。・また、停電時などでも情報配信できるインフラを有する。			平成27年度			評価結果	× 効率性	
					配信件数				60	件
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	システムの精度が向上すれば必然的に利用者は増加すると考える。特に水上地区におけるオフトーク問題の解決策でもある。固定系、移動系双方の情報基盤の確立が行えると考える。			課題とその解決策	住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。携帯を所持していないこの情報システムは意味がない。			

09 消防防災対策の強化

09-02-000018		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	6,170,000円			
緊急情報伝達システム整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費
事業概要	事業の意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					難聴指定地区					20
事業概要	事業の意図	現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている			デジタル仕様に向けた早急な整備			課題とその解決策	様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備すると莫大な費用がかかる	<input type="radio"/> 効率性
										<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					

09-02-000019		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	1,777,708円			
災害対策用物資備蓄事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費
事業概要	事業の意図	食料については、被災者(2,000人と仮定)が当座しのげる量(3日を目安)を備蓄している。土のう袋については、砂を詰めた袋を常時400袋以上準備すること、袋は1,000枚以上備蓄することを目処としている。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					アルファ米					7,600
事業概要	事業の意図	備蓄物資の種類や量について、住民に理解されやすい指標を設けられるようにする。			自主防災組織における防災訓練等と連携し、備蓄物資の効率的な消費及び追加を実施する。各区の行事などにも消費期限の迫った備蓄物を配布し、防災意識の啓発にも利用する。食料や飲料水以外の備蓄物資(資機材など)の充実を図る。			課題とその解決策	災害対策用物資の備蓄を充実させることに伴い、コスト増が予想される。	<input type="radio"/> 効率性
										<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					

09-02-000020		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	0円			
地域防災計画修正事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費
事業概要	事業の意図	大幅に改正された災害対策基本法に準拠する計画を整備する。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					地域防災計画配布先					0
事業概要	事業の意図	大幅に改訂することになった地域防災計画について、業者委託を行うことにより、国・県に準拠した過不足のないものを作り上げる。			計画の遂行状況の確認や、定期的な見直しを行うための人的・物的・予算的な体制づくり。各行政区ハザードマップ作成から3年が経過し、更新が必要。(H28業務委託費を計上)			課題とその解決策	ハザードマップ作成支援委託費をH28年度計上。各行政区単位のマップ(案)を提示する予定だが、自主防災組織内での検証並びに対応が迅速に行えるかが課題。	<input type="radio"/> 効率性
										<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					

09-02-000021		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	45,360円			
ヘリポート管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費
事業概要	事業の意図	離着陸時の風向を確実に観測できる。また、離着陸時に支障になる事象がなく、安全に使用できる。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					利用時の事故					0
事業概要	事業の意図	通常利用に関しては現状維持でよいが、整備後20年以上経過し、抜本的な整備について検討する必要がある。また、冬期間の除雪計画を進めるためにも、進入路の舗装が必要である。			東日本大震災後、住民の防災意識の高揚と共に、行政サービスへの要求も高まっている。除雪や陸路へのアクセス向上など、年間を通して利用可能な状態を維持するための体制の整備が課題である。			課題とその解決策	【改善策】ヘリポートと町道の取付部を舗装することにより、除雪機が進入しやすくなる。 【課題】舗装や除草・除雪などの維持管理に係る費用負担が増加する。	<input type="radio"/> 効率性
										<input type="radio"/> 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					

09 消防防災対策の強化

09-02-000022		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	115,000円				
防火協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費	
事業概要	事業の意図						平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
										<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>防火団体との連携を図り、予防消防活動を推進するためには、現状維持が望ましい</p> <p>本団役員との調整や随行を見直すことができれば改善が見込まれる</p> <p>日程が色々と重なる時期に会議が開催されるため、調整が難航する場合がある</p>				

09-02-000023		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	309,714円				
衛星電話維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費	
事業概要	事業の意図	常時使用可能な状態					平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
							点検時の放電状態	0		回	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>災害時における有効な通信手段であるため、引き続き配備を行いつつ、管理方法等を今後検討していく必要がある。</p> <p>本庁舎の電話管理と統合すべき</p> <p>財政管理上、別事業とすることが可能か。</p>				

09-02-000024		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	32,388,120円				
消防水利整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	3消防施設費	
事業概要	事業の意図	有事の際に使用できるように整備しておく					平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
							設置箇所	5		基	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>地域の安心安全を守るため、消防団の消火活動を確保するためには、現状維持が望ましい</p> <p>消防団員による消防水利の有無(空白地)の確認をしながら要望に基づき整備する。</p> <p>消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースも多く、理解を得られる仕組みが必要(固定資産税の部分的非課税措置など)</p>				

09-02-000025		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	0円				
木造住宅耐震改修事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	5住宅費	目	1住宅管理費	
事業概要	事業の意図	震災に対応できる住宅にする。					平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
							耐震改修完了数	0		棟	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		<p>地震に対する切迫感がないためか、広報にて制度のPRをしたが、制度利用者はいなかった。しかしながら、切迫感が高まり制度利用希望者が国からの補助金制度を利用するためには、町の制度を維持する必要がある。</p> <p>群馬県全体で、木造住宅の耐震事業は成果が向上していない。特にみなかみ町では切迫感がない。又、若い人は耐震化より新築する。制度を維持すれば良い。</p> <p>なし</p>				

09 消防防災対策の強化

09-02-000026		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	696,360円			
テレドーム管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	4防災費
事業概要	事業の意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					難聴指定地区				20	地区
								<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					
		地域住民の安心安全を支える仕組みであり、現状維持が望ましい								

09-03-000001		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	11,073,377円			
県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費
事業概要	事業の意図	必要な負担金を支払うことによって、当該区域の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施し安全にする			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					工事完了により安全が確保された地区数				1	箇所
								<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					
		本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。受益者以外の土地所有者からは用地を買収することとなったため協力が得られ事業が進んだ。			受益者以外の土地所有者からは、用地の買収をすることとなった。土地所有者の協力を求めていく。		様々な理由により、用地の協力をしない方もいる。地区によっては、地区役員が協力を求める活動を行っている。地元要望から事業が始まっているので、他の地区に於いても同様の活動を行うなら早期に事業が完成する。			

09-03-000002		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	円			
中小河川整備事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	未整備の中小河川を整備・保全する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					当該河川の整備率				0	%
								<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					
		地域からの要望は無い、予算の問題もあり対応できていない。			課題とその解決策		予算を確保するのが困難である。道路事業等と合わせ優先的なものに予算を配分する必要がある。			

09-03-000003		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	123,000円			
群馬県治水砂防協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費
事業概要	事業の意図	県治水砂防協会に負担金を支払うことによって、協会の活動が円滑に出来るようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数				0	回
								<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					
		協会の負担割合を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。			協会の活動事業等の見直しを検討されている。		県外での総会は廃止し、宿泊を伴う視察研修等を自粛。			

09 消防防災対策の強化

09-03-000004		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	12,500円				
利根川治水同盟会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費	
事業概要	事業の意図	利根川治水同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。	平成27年度				0	回	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			負担金を支払わなかったことによって同盟会の活動が停止した回数							<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体の総括	今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		なし		<input type="radio"/>		効率性	
								<input type="radio"/>		公平性	

09-03-000005		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	3,000円				
群馬県河川協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費	
事業概要	事業の意図	県河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。	平成27年度				0	回	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数							<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体の総括	今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		なし		<input type="radio"/>		効率性	
								<input type="radio"/>		公平性	

09-03-000006		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	30,000円				
日本河川協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費	
事業概要	事業の意図	日本河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。	平成27年度				0	回	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数							<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体の総括	今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		なし		<input type="radio"/>		効率性	
								<input type="radio"/>		公平性	

09-04-000001		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	30,000円				
災害見舞金事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費	
事業概要	事業の意図	災害見舞金の支給により生活の安定を支援する。	平成27年度				3	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			支給件数(年間)							<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体の総括	今後の改革改善案	災害見舞金の支給により福祉及び生活の安定を支援するため。災害が起きず支給がない方がよい。		なし		<input type="radio"/>		効率性	
								<input type="radio"/>		公平性	

09 消防防災対策の強化

09-04-000002		担当組織	町民福祉課 障害・福祉グループ			事業費	42,690円			
災害弔慰金支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	3災害救助費	目	1災害救助費
事業概要	事業の意図	被災者の生活再建等の支援			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					負担金額				43	千円
									<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	法定事務であり、通常は事務量が少なく、災害時は多くの資金が必要となるため、現状のとおり一部事務組合で共同処理することが適当である			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし

09-04-000003		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	38,992,208円			
土木施設災害復旧事業		予算科目	会計	一般会計	款	11災害復旧費	項	2土木施設災害復旧費	目	1土木施設災害復旧費
事業概要	事業の意図	当該発生災害箇所を復旧することにより、発生前の道路等の機能を回復させる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					復旧進捗率				31	%
									<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	河川道路災害を復旧することにより、町民が安全で円滑に移動する事が出来る。			今後の改革改善案	延べ業務時間の削減や、より適正な積算及び施工管理を行うためにも、(財)群馬県建設技術センターへ委託をする事の検討はできる。			課題とその解決策	委託料及び一般財源の増加。

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 29 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利
施策	10	防犯対策の推進	関係課	観光商工課(商工振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						1
①町民		①犯罪被害や消費者被害にあわない。	1	防犯意識の高揚	町民	防犯に対する意識を高める。
			2	防犯体制と施設の充実	町民	犯罪被害を防ぐことができる。
			3	消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	刑法犯認知件数	件	実績値	133	111	113	95	101		
				目標値	130	126	122	118	114	110
B	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	36.2	37.1	35.9	37.6	36.8		
				目標値	35.0	34.0	33.0	32.0	31.0	30.0
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	9.2	8.5	9.3	9.0	7.9		
				目標値	10.0	10.0	10.0	9.0	9.0	8.0
D	消費者被害相談件数	件	実績値	32	33	53	51	45		
				目標値	32	33	33	34	34	35
E			実績値							
				目標値						
F			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、件数が減れば犯罪被害にあっていないといえるため成果指標とした。
沼田警察署資料による※1月～12月の数値

B) 犯罪被害が増え、身近で犯罪にあう不安を感じている町民が増加すると考えたため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※身近で犯罪にあう不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、件数が減れば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

D) 消費者被害にあった町民が、被害を最小限に食い止められているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。
※沼田市消費生活センターへ町民が相談した件数

目標値設定の考え方

A) 成り行き値は、人口の減少にもなって減少すると判断し、約3件(約2%)ずつ減少するを設定。目標では毎年度4件ずつ減少させる。【(人口10万人あたり)国平均:1,048件(H23)、県平均:666件(H23)、町:631件(H23)】

B) 刑法犯認知件数は減少する一方で、全国的に犯罪の複雑多様化が進み、高齢者や子どもが被害者となるケースが多く見受けられることなどから、短期的には変わらないと判断し、成り行きでは36.2%で推移。毎年度1%ずつ減少させ、平成29年度に30%をめざす。

C) 消費者被害は年々犯行の手口が巧妙になり、増加が予想されることから、成り行き値では平成29年度12%とした。防止対策を実施することで、目標値は平成29年度8%とした。

D) 消費者被害にあっても相談しづらいことを考えると被害件数が増えても相談件数の成り行き値は微増にとどまることが予想され、平成29年度は33件とした。本来ならば、消費者被害件数をゼロにして、相談件数もゼロにすることが理想である。しかし、現実的に考えて、相談しやすい体制をつくるなどの対策を行うことで、目標値は平成29年度は35件と微増に設定した。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①地域ぐるみで防犯意識を高め、防犯活動に積極的に参加する。 ②自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険箇所へは行かない等)をもって行動する。 ③悪質商法など、消費に関する知識を身につける。	①地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 ②警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 ③消費者自身の知識の向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①振り込め詐欺や悪質商法、ネット関連、連れ去りなど社会的弱者に対する犯罪がますます増加する傾向にある。 ②町民アンケートによると、身近で犯罪にあう不安の具体的内容は、26年度から27年度で下記の通り変遷している。(単位%) I 空き巣55.5→61.1 II 振り込め詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪49.4→55.3 III インターネットなどを利用した犯罪39.9→41.8 IV 車上狙い33.4→32.4 V 連れ去りなど、子どもを狙った犯罪30.1→26.8 VI 暴行や傷害などの暴力的な犯罪19.0→20.0 VII 痴漢・ストーカー7.4→11.8 VIII ったくり・すり7.4→10.3 IX その他3.7→1.8	犯罪のない町になることを願っている。警察の迅速・的確・きめ細かな活動を期待している。県や市の消費生活センターがあるからか、町への消費者被害の相談はほとんどない。

施策	10	防犯対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①町内の刑法犯認知件数は、平成25年113件から平成26年95件と減少傾向にあったが、平成27年は101件で増加した。県全体では1,500件ほど刑法犯の認知件数は減っているが、器物破損、恐喝等は増加している。また、特殊詐欺(振り込め詐欺等)の被害は県全体で平成25年より2年連続増加したが、平成27年は194件で前年比△67件と減少に転じている。</p> <p>②身近で犯罪にあふ不安を感じている町民の割合は、平成26年の37.6%から36.8%となりほぼ横ばいである。年齢別では、30歳代が52.4%と最も高く、40歳代が43.5%と続いており、この年代では犯罪に対する意識が高い。また犯罪の種類では、高齢になるほど空き巣、降り込め詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪に不安を感じている割合が高い。</p> <p>③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合は、平成25年9.3%、平成26年9.0%、平成27年は7.9%と下降傾向にある。消費生活センターへの相談件数は平成26年51件、平成27年45件と減少傾向にある。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括		<p>①町の防犯協会が主体となって、水上支所から湯原温泉街を通り水紀行館までをパレードする「みなかみ町秋季地域安全パレード」を11月に実施し、防犯に関する啓発を行った。</p> <p>②防犯協会、少年補導員、職場警察連絡協議会等と連携して、6月16日の県民防犯の日(毎月16日が防犯の日)にベイシアの買い物客を対象にチラシ等を配布し啓発した。</p> <p>③防犯啓発用回覧板(500部)を購入し各行政区に配布した。</p> <p>④町民が沼田市消費生活センターで相談できる体制を整え、平成24年に33件の相談があった。平成25年は電話番号入りのマグネットを配布するなど広報した結果、53件の相談があり、平成26年度は51件、平成27年度は45件となっている。</p> <p>⑤防犯灯設置補助要綱に基づき、平成27年度は各地区より12件の申請があり、433,000円の補助を行った。</p> <p>⑥防犯灯の修繕費は平成27年度、6箇所 222,632円。新規設置場所として、湯原区・小日向区の要望により小日向湯原線に7灯の防犯灯を設置した。</p> <p>⑦防犯カメラの設置を3箇所行った。(町組サンモール付近、水上駅前、後閑駅前)町内設置箇所は計7箇所となる。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1 防犯意識の高揚	①県下の刑法犯認知件数や実際の被害件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺(振り込め詐欺等)の手口が多様化しており、住民の不安も増している。	①犯罪にあわないための知識不足による不安を取り除くため、高齢者が集まる「ふれあいいきいきサロン」や各種団体の集まりで、啓発品の配布や群馬県消費生活課が実施している「防犯出前講座」の受講を推進する。広報紙等で「防犯出前講座」の開催と受講した内容を掲載して周知する。
	2 防犯体制と施設の充実	①防犯に関する情報提供を充実する。 ②犯罪を未然に防ぐ、防犯設備を町内に整備する。	①警察等と連絡を強化し、犯罪や行方不明者などの情報を迅速に提供する。 ②危険と思われる場所に防犯灯や防犯カメラを設置する。
	3 消費者保護対策の推進	①狡猾な販売手口の被害を受けた場合の迅速な対応について周知する。 ②高齢者などを対象とした消費者被害を未然に防止する。	①クーリングオフなどの専門家のアドバイスを受けられる沼田市消費生活センターが、町民の消費生活相談の窓口であることを広報し、気軽に相談ができるようにする。
	4		
5			

10 防犯対策の推進

10-01-000001		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	179,820円				
防犯意識啓発事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	町民が各交番・駐在所の活動内容を理解し、防犯意識が高揚する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					対象地区の世帯数	5,818	世帯		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	各交番・駐在所からの防犯チラシにより、防犯意識啓発を月2回の区長回覧を通して行った。また、回覧文書を綴じるバインダーを各行政区に配布した。			現在の方法で特段支障なし。		課題とその解決策	手が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあるため、防災行政無線及び緊急一斉メールを利用した情報伝達等で迅速に対応する必要がある。			
					今後の改革改善案						

10-01-000002		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	67,424円				
防犯パレード事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	防犯意識の向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					パレード参加者数	136	人		<input type="checkbox"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今まで水上地区1か所の実施となっており、月夜野地区・新治地区の関心が薄いことから、実施場所のローテーションなどの検討が必要と考える。また、防犯啓発活動をパレードに限定することなく、他の方法を模索することも必要である。			水上地区以外で開催するのは道路使用許可や金管バンドの異動の関係上難しいため、パレード以外の活動方法があれば検討する。		課題とその解決策	以前、新治地区での実施を目論んだが、パレードの華となる児童・生徒の演奏がかなわず、頓挫したとのことであつた。小中学校の協力を得られるかどうか、町民から注目されて道路使用許可が受けられる適当な場所を見つけて行く必要がある。また、パレード以外の活動方法を検討する。			
					今後の改革改善案						

10-02-000001		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	2,267,910円				
防犯灯維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	夜間でも町民が安心して生活できるようになる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					犯罪件数(刑法犯)	101	件		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	LED化がほぼ完了したため、今後しばらくは修繕等の支出が低い状態が続くと思われるが、一括して交換したため器具の寿命が切れる頃大きな支出があると予想でき準備が必要。			生活道路や観光客を対象となるような場所については、町で防犯灯を設置し管理してほしいとの意見より、防犯上必要な場所には整備する必要がある。		課題とその解決策	維持管理費は恒久的に町の負担となるため、設置場所について行政区及び関係機関と話し合い、町管理の設置は最小限に抑える。			
					今後の改革改善案						

10-02-000002		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	433,000円				
防犯灯設置費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費	
事業概要	事業の意図	防犯灯設置により夜間、道路が明るくなり歩行者が安心して歩ける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					犯罪件数(刑法犯)	101	件		<input type="checkbox"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	補助要綱も浸透され、昨年度同様の申請件数があった。町内防犯灯のLED化は終了しているが、防犯意識の向上により、新設件数も多い。			LED化により、電気代や修繕費等の維持費の負担が軽減された他、防犯意識の向上により防犯灯設置も多い。		課題とその解決策	特になし。			
					今後の改革改善案						

10 防犯対策の推進

10-02-000003		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	0円			
防犯協会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費
事業概要	事業の意図	町防犯協会の適切な運営			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					会議出席委員数				22	人
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	防犯活動を推進するためには、防犯協会ですべての具体的な活動内容を検討することが必要と考える。今後の継続的な活動について協議したい			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									町規則で規定された組織を適切に運営するための事務事業であり、26年度に引き続き会議を開催した。会員については、防犯にかかわる上部団体に所属しているため、各団体の活動内容等の共有を図ることが大切である。	
具体的な活動内容について警察と協議したい。										

10-02-000004		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	467,400円			
群馬県防犯協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費
事業概要	事業の意図	防犯活動を推進し、犯罪や非行のない明るく住みよい地域社会をつくる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					町の刑法犯認知件数				101	件
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	無し			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									負担金支払いのみの事業である	
無し										

10-02-000005		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	125,245円			
暴力追放推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費
事業概要	事業の意図	利根沼田地区から暴力団がなくなる。⇒暴力団の勢力は利根沼田に限らないため、県内の検挙数			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					県内の暴力団員検挙数				427	件
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	なし			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									町が主体の事務事業ではないため、総括できない。	
なし										

10-02-000006		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	50,000円			
沼田利根職域防犯連合会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費
事業概要	事業の意図	防犯活動が推進され、犯罪のない明るく住みよい地域社会になる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					町の刑法犯認知件数				101	件
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	なし			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									平成28年度から「防犯協会運営事業」より水上防犯協力会に対して上部団体への負担金を含め補助金を支出するため、水上防犯協力会に対しての上部団体会費負担事務はなくなり、事業は廃止となる。	
なし										

10 防犯対策の推進

10-02-000007		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	15,000円					
犯罪被害者支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費		
事業概要	事業の意図	町民が犯罪被害者等になったときに支援を受けられるようになる。			平成27年度		0	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					支援を受けた犯罪被害者等数					<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	犯罪被害者等の権利利益の保護を図る。			なし		課題とその解決策				<input type="radio"/>	効率性
											今後の改革改善案	

10-02-000008		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	234,181円					
駐在所用地管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費		
事業概要	事業の意図	駐在所の設置が維持され、防犯が確保される。			平成27年度		101	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					犯罪件数(刑法犯)					<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	現状を見直す余地はない。			特になし		課題とその解決策				<input type="radio"/>	効率性
											今後の改革改善案	

10-02-000009		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	605,078円					
防犯設備整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費		
事業概要	事業の意図	犯罪に合わないよう予防される。また、犯罪発生時の抑止力となる。			平成27年度		8	箇所	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					公共施設の防犯設備設置箇所					<input checked="" type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	犯罪抑止のために必要と考える。交通事故並びに事件などの捜査に使用するため、警察からの画像提供も4件あった。			設置場所について警察に情報提供している。事件捜査に記憶媒体であるSDカードを提供することもあり、抑止、捜索等に効力があると考える。		課題とその解決策				<input type="radio"/>	効率性
											今後の改革改善案	

10-02-000010		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	5,000円					
利根沼田職場警察連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費		
事業概要	事業の意図				平成27年度		101	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					町の刑法犯認知件数					<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	町が主体の事務事業ではないため、総括できない。			なし		課題とその解決策				<input type="radio"/>	効率性
											今後の改革改善案	

10 防犯対策の推進

10-02-000011		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	3,000円					
利根沼田地区国際連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	13防犯対策費		
事業概要	事業の意図	来日外国人を対象として防犯・交通安全防止が推進され、犯罪のない明るく住みよい地域社会になる。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性			
					町単独の防犯対策件数				101	件	○ 有効性	
											○ 効率性	
											○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	担当の事務は伝票の起票のみであり、事務事業とは考えられない。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし		

10-03-000001		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	418,000円					
消費生活センター運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	1商工総務費		
事業概要	事業の意図	消費者トラブルにあったときは、沼田市消費生活センターという専門知識を持った相談員のいる相談先があることをお知らせする。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性			
					沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分)				45	件	○ 有効性	
											○ 効率性	
											○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	消費者問題の多様化により、相談内容も多様化している。このため、消費者トラブルにあった時、町民が適切なアドバイスをうけられるよう、専門的な知識や経験を持つ相談員のいる身近な沼田市消費生活センターへ相談業務を委託し、いつでも安心して相談できる体制を整えておく必要がある。			今後の改革改善案	町単独の消費生活センターを設置するのは現状として困難なため、この事業を継続する。			課題とその解決策	特になし		

10-03-000002		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	730,944円					
消費に関する知識普及事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	1商工総務費		
事業概要	事業の意図	悪質商法等の被害にあわない、だまされないための心構えを身につける			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性			
					消費者相談件数(沼田市消費生活センター受付分)				45	件	× 有効性	
											× 効率性	
											○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	高齢者や若年者の消費者被害は、テレビ・新聞など様々なメディアで注意喚起しているにも関わらず被害がいっこうに減らない。またその手口も複雑化・多様化している。被害や多重債務問題等を少しでも減少させ、住民の安全・安心な暮らしを確保するため、国・県と連携を図りながら事業を推進していかねばならない。			今後の改革改善案	沼田市消費生活センターと連携しつつ、広報チラシ及び町報等による啓発活動を行い、住民がいつでも安心して相談できる体制を作る。			課題とその解決策	より効果的に消費者啓発を行うためにどのような手段を講じるかが課題となる。		

10-03-000003		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円					
消費生活安全立入検査事業		予算科目	会計	一般会計	款		項		目			
事業概要	事業の意図	家庭用品や消費生活用製品の品質に関する表示を適正に行う			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性			
					適正表示の表示割合				100	%	○ 有効性	
											○ 効率性	
											○ 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	消費者が製品を正しく認識し損失を被らないよう、法律に基づき立入検査を行うことは大切である。			今後の改革改善案	法律に基づき、今後も町内の事業者立入検査を実施していく。			課題とその解決策	特になし		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 29 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利
施策	11	交通安全対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						基本事業
①町民		①交通事故にあわない、起こさない。	1	交通安全意識の高揚	町民	交通安全に対する意識や知識を高める。
			2	交通安全施設の整備	町民	安全に通行できる。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				A	交通人身事故発生件数(町内/町民が第1当事者)	件	実績値	94/107	114 /130	82/93	90/108
	B	交通事故による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/133	1/162	1/109	0/141	0/96		
				目標値		0/131	0/129	0/127	0/125	0/123	0/120
	C	交通安全施設の要望に対する設置率	%	実績値	64.3	62.2	68.8	90.0	66.7		
				目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	D			実績値							
				目標値							
	E			実績値							
				目標値							
	F			実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報による ※1月～12月の数値
	B) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報による ※1月～12月の数値
	C) 数値が高まれば、目的が達成されているといえるため成果指標とした。 ※交通安全施設の設置箇所数/地区からの要望箇所のうち、必要と判断された箇所数

目標値設定の考え方	A) 人身事故発生件数(町民が第1当事者)は、人口が毎年2%減少すると予測されるため、成り行きでは毎年2件減少する。毎年3件ずつ減少させることを目標とする。人身事故発生件数(町内)のうち、約半数が町民が第1当事者であることから、成り行きでは毎年1件減少する。目標として2年で3件の減少をめざす。【交通人身事故第1当事者市町村別居住状況(人口10万人あたり)榛東村:1,113人(H23)、昭和村:570人(H23)、沼田市:568人(H24)、片品村:563人(H23)、川場村:391人(H23)、みなかみ町:514人(H23)】
	B) 交通事故による死者数は0件をめざす。傷者については、交通事故の約半数が町民であることから、成り行きでは人口の減少に伴って毎年1件減少と設定。交通人身事故発生件数との相関関係が強い指標であり、事故1件あたりの負傷者数を平成23年度実績の1.41と想定して、平成29年度には85件×1.41=120人をめざす。
	C) 要望箇所数は、交通安全施設の整備により減少傾向にあると考えられる。設置の必要性はあるが協力を得られないなどの外的要因(用地問題、国・県協議等)により実施できない場合もあり、成り行き値は要望に対し70%で見込んでいる。目標値は、交通安全に対する必要性を関係者に訴え、理解・協力してもらうことにより80%の設置をめざす。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 ②歩行者、運転者ともに交通ルールを遵守する。	①関係機関と連携し、交通安全施設の整備を推進する。 ②交通事故の防止を図るため、交通安全の啓発活動を推進する。 ③警察に要望していることについて、1日も早く実現してもらえるようにより具体的に伝え、連絡を密にする。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	高齢化に伴い高齢運転者の増加が予想される。	①交通事故をなくしてほしいという期待がある。 ②ガードレールやカーブミラー等を設置するなど交通安全対策を進めているが、交通事情の変化により新たな場所に設置を求める声がある。 ③通学路の安全対策を求める声がある。 ④消雪・融雪施設の設置を期待されている。

施策	11	交通安全対策の推進	主管課	名称 総務課
				課長 原澤 志利

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の交通人身事事故発生件数の経過は、平成26年は90件だったが、平成27年は74件と16件減少している。また、町民が第1当事者となった交通人身事事故発生件数は89件で平成26年の108件から19件減少している。このうち第1当事者が町民でかつ町内であった事故は57件から41件になっており、16件減少している。交通人身事事故発生件数について時系列では、昨年の9.8ポイント増から17.8ポイントの減で県全体の6.7ポイント減を大きく上回っている。 ②町内の交通事故負傷者数は、平成25年は109人、平成26年は141人。平成27年は96人となり45人減少している。平成27年度は積雪が少なく冬期の事故が少なかったことが要因と思われる。 ③交通安全施設について、平成26年度は要望20件のうち18件実施した。平成27年度は21件の要望に対し14件実施している。設置率は66.7%であった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成27年中の利根沼田地区交通事故発生件数は、沼田市259件、片品村12件、川場村12件、昭和村19件、みなかみ町74件となっている。10万人あたりの交通事故発生件数では、沼田市534.8件、片品村275.2件、川場村331.1件、昭和村262.4件、みなかみ町385.6件となっており、近隣市町村と比較して沼田市に次いで多い。 ②平成27年中の人口10万人あたりの交通人身事事故発生件数のうち、第1当事者数を県内市町村で比較すると、最良が上野村で244.50件、最悪が榛東村で905.10件となっている。近隣市町村の順位は片品村、川場村、昭和村、みなかみ町、沼田市の順となっている。昨年に比べるとみなかみ町と沼田市が入れ替わっている。 一方で、人口10万人あたりの悪質事故(無免許、飲酒、速度違反)に限ってみると、みなかみ町は10.42人で昨年のワースト7位から6位と順位が悪くなっている。平成27年度の内訳は、飲酒2件であり、昨年と比べ1件減少している。県全体の悪質事故は無免許40件、飲酒96件、速度33件、計169件である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①交通人身事事故発生件数の実績値は、町内で発生した事故件数及び町民が第1当事者の件数ともに目標を達成した。 ②交通事故による人的被害者数の実績値は、死者数0人、傷者96人であり、目標を達した。 ③交通安全施設の要望に対する設置率の実績値は66.7%であり、目標値を下回った。要望には警察が設置するものも含まれており、警察への要望は順番待ちの状況である。
成果実績に対する総括	①四季の交通安全運動期間中には、警察や交通安全協会、交通指導員、交通安全会女性部等と連携して、交通事故防止を呼びかけた。 ②子どもが交通事故にあわないように、交通安全教室を幼稚園やこども園、各小中学校で実施した。 ③交通指導員の協力を得て、各小中学校における交通安全指導に加え、町民体育祭や地区の祭り等イベントにおいて交通事故防止の啓発活動を行った。 ④交通安全対策施設整備事業として、交通安全対策特別交付金(国費)等により、カーブミラー(10件)・ガードレール(129.0m)・区画線(1,654m)などの整備を行った。 ⑤交通安全だよりを各行政区へ配布し、地域における交通安全を啓発した。 ⑥水上地区では交通安全会が独自に組織されており、新入学児童の下校指導や四季ごとのシートベルト着用街頭指導などを実施している。 ⑦通学路における危険箇所などについて、国土交通省や沼田土木事務所、沼田警察署、教育関係者、町で点検・確認を行い、安全確保のための協議を行った。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	交通安全意識の高揚	①児童生徒の通学路について、PTAや学校などと連携して、安全を確保する必要がある。 ②高齢者の自動車運転操作の誤りによる事故が増加している。	①通学路の危険箇所について情報収集し、関係団体(警察、教育課、地域整備課等)と連携して改善する。 ②各こども園や小学校で開催する交通安全教室において、交通ルール等について啓発する。 ③高齢者の自動車運転に対する事故防止を啓発する。
	2	交通安全施設の整備	①道路の危険箇所への交通安全施設の新規設置及び老朽化した施設の改修や設置替えが必要となっている。	①新規設置や改修等が必要な交通安全施設の迅速な把握と、改修等を実施する。 ②県道や国道は警察や県土木に要望後、改善の見られない施設については、必要に応じ繰り返し要望していく。
	3			
	4			

11 交通安全対策の推進

11-01-000001		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	5,040,865円				
交通指導隊運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	12交通安全対策費	
事業概要	事業の意図	交通指導員の能力向上			平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		交通指導員の出動回数(のべ人数)			378	回	○ 有効性	○ 効率性	○ 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>昨年のみなかみ祭りでは交通指導員と警備会社が一緒になって交通整理をしていたが、警備会社のみでの対応が可能だと思われる。警備会社に委ねられるイベント等を増やすことで交通指導員の負担を軽減する余地がある。</p>			課題とその解決策	<p>小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通整理をすべて交通指導員に出動してもらうのではなく、費用や話し合いがつけば、民間の警備会社に一部委託するよう働きかけていきたい。</p>				

11-01-000002		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	331,856円				
交通安全意識啓発事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	12交通安全対策費	
事業概要	事業の意図	交通安全ルールを周知し、交通事故にあわないようにする。			平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		交通事故死傷者数			96	人	○ 有効性	○ 効率性	○ 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>現在は四季の交通安全運動期間における啓発活動が主となっており、引き続き交通事故件数の抑制につながる活動を行ってきたい。</p>			課題とその解決策	<p>交通安全を啓発する看板の設置や、有効な広報活動の検討を行う。</p>				

11-01-000003		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	63,000円				
利根沼田交通安全センター運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	12交通安全対策費	
事業概要	事業の意図	運転免許更新者及び一般住民に対する交通安全教育を実施する。			平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		沼田交通安全協会会員数			37,897	人	○ 有効性	○ 効率性	○ 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>利根沼田交通安全センターが機能している限り、今後も負担金支出は継続する。</p>			課題とその解決策					

11-02-000001		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	5,554,562円				
交通安全対策施設維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	12交通安全対策費	
事業概要	事業の意図	安全な通行に資するよう、交通安全施設を整備する。			平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		交通事故死傷者数			74	件	○ 有効性	○ 効率性	○ 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>過去に設置した多数のカーブミラーや警戒標識、区画線が、経年劣化している。今後は、これらの改修・改良にかかる費用が増加する。定期的に点検を実施し、必要に応じて対処する必要がある。</p>			課題とその解決策	<p>予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う。</p>				

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 20 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実
施策	12	道路の雪対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町内の道路利用者		①冬期間において、安全に道路を利用できる。	1 冬期間の通行の確保	町内の道路利用者	冬期間において、通行に支障のない道路が提供される。
			2 冬期間の安全運転の推進	車両運転者	冬期間における交通事故が減少する。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値	273	263	269
			目標値		200	200	200	200	200	200
B	雪による通行止め件数	件	実績値	0	0	2	3	0		
			目標値		0	0	0	0	0	0
C	除雪等に関する情報・苦情件数	件	実績値	60	34	466	105	100		
			目標値		50	45	40	35	30	25
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方 実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。ただし、降雪が交通量の多い週末等に重なると対象指標の数に大きく影響すると思われる事から注意が必要である。 (沼田警察署の資料による)
	B) 急な降雪や雪崩等の心配により通行止めが発生すると、安全に道路が利用できているとはいえないため成果指標とした。また、その年の異常気象等も把握する事が出来る。 (主管課で実数を把握)
	C) 情報・苦情の中でも苦情については道路状況に於いて不快・不便を感じたものであり道路の除雪融雪及び維持管理が適切に行われていないための成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。 (主管課で実数を把握)
目標値設定の考え方	A) 成り行きでは、過去4年間(H20～H23)の平均値とする。徐々に減らしていくといった数値ではないのでH25から毎年200件以下を目指す。 B) 雪による通行止めは0件をめざす。 C) 処理能力の高い除雪機械の導入すると共に、職員を始め業者を含めた中での除雪従事者の経験・技術等の育成に努め、町民のニーズに合った、除雪及び排雪等を迅速に行える様にし、除雪に対する苦情件数を減少させる(過去の経緯から、件数はばらつきがあるが平均値として50件を基準と設定)。毎年度5件づつ減少させ、半数となる25件をめざす。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①住宅周りの雪を処理する。 ②地域ぐるみで除雪態勢を考え、地域除雪に協力する。 ③雪道の特性を理解した運転に心掛ける。	①降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、融雪剤、凍結防止剤散布等)を実施する。 ②除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)地域除雪に対して支援を行う。 ③危険箇所の周知看板等の設置・点検・修繕を行う。 ④ホームページ等を活用した情報提供を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	平成25年2月の豪雪を教訓に国、NEXCO、県、市町村等の関係機関で群馬県道路除雪会議を開催し、大雪時は道路管理者が連携した対応がとれる体制が構築され、年に一度統一訓練を行っている。	①除雪に関して不満を抱く町民の割合は降雪量と関係なく約6割と高い。住民の期待にすべて応えることは難しいと考えている。 ②町の特性として、冬期間常時積雪がある地区よりも、降雪量の少ない地区の住民から一時的な雪に対して苦情が集中する。 町民アンケートによると、除排雪に対する不満感じている58.5%の具体的内容は、I 除雪状況が悪い52.4%、II 対応が遅い51.1%、III 除雪した雪の処理が不十分44.9%、の順となっており、II、IIIが逆転した。降雪量の少ない地区からの意見が多い状況である。IVでは雪を捨てる場所がない28.6%と住民自ら行う除雪に対しての意見になっている。 ③融雪施設等のランニングコストの削減について、議会から検討が求められている。

施策	12	道路の雪対策の推進	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 冬季の交通事故発生件数は、平成25年度269件、平成26年度227件、平成27年度143件と暖冬ということもあり前年度から84件ほど減少した。事故原因としては雪道に対する認識不足(スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等)と考えられる。 ② 雪による通行止め件数は平成25年度2件、平成26年度3件(内1件については計画的に冬期閉鎖)、平成27年度は暖冬のためすべての路線で除雪が間に合い0件であった。 ③ 除排雪に不満を抱く町民の割合は、平成25年度65.9%、平成26年度60.8%、平成27年度58.5%と推移している。地区別にみると、月夜野地区が60.8%と最も高く、水上地区57.2%、新治地区55.2%となっている。不満の内容を地区別にみると、月夜野地区で「対応が遅い」、「状態が悪い」、「雪の処理が不十分」の割合が高くなっており、水上地区では「除雪状態が悪い」、新治地区では「雪の処理が不十分」が高い割合となっている。平成27年度の降雪量は、記録的な暖冬に見舞われたにもかかわらず不満の感じ方がほとんど変わらず住民の除雪への要望が多様化している傾向にあるように思える。
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 除雪対象路線延長、除雪費用は県内トップクラスで、降雪量も同様に多く豪雪地域の指定を受けている。 ② 市町村によって気温などの気象や路線などの条件が異なるため、それぞれに適した方法により除雪・消雪処理を行っている。 ・当町は、面積が広く地域によって条件が大きく異なるため、地域ごとに基準を設定し降雪時の出動体制を確立している。また、町の職員が除雪対応している市町村は少ない。なお気象観測システム、除雪車運行管理システムを導入しHPにおいて情報発信を行うなど他団体と比べ優れている。 ・片品村では、無散水施設と、除雪による対応である。 ・湯沢町では、地下水があり気温も高く、ほとんど散水消雪施設で対応している。 ・沼田市は幹線道路が対象で坂道には無散水・散水消雪対応しておりその他の路線においては除雪対応である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 冬季間の交通事故発生件数は、降雪日の曜日、降雪量により変化するものの目標値を下回っている。 ② 除雪等に関する情報・苦情件数は記録的な暖冬にもかかわらず前年度とほぼ同じであり、住民の除雪に対する要望等多様化してきている状況である。 ③ 通行止め区間についても、暖冬のため発生しなかった。
(事務事業)の総括		① 補助事業の除雪機械購入事業で新治地区に除雪ドーザの更新配備を行った。また単独でも月夜野地区に5t級の除雪ドーザ並びにバケットから排土板へ改造した車輛1台を増強し作業効率が特段向上した。 ② 無散水施設の電源管理を行う臨時職員を2名雇用し、こまめに入り切りを行うことにより、電気代の節約に取り組んだ。また、施設の間欠運転(30分稼働15分停止)を試験的に行った。 ③ 地域除雪支援体制が整いローダー、手押し小型除雪ロータリ(計6台)を5地域(師田地区・羽場地区・猿ヶ京温泉地区・和名中地区、竹改戸地区)に貸し出した。藤原道の会へ車載式砂捲き機を貸与し、降雪時及び凍結時に散布した結果、粟沢地区以北の事故件数の減少に繋がった。 ④ 除雪機械購入事業で更新した除雪機械を、管理替えにより委託業者に貸与し、作業効率の向上に繋がった。 ⑤ 気象観測装置により、町内の降雪、積雪状況や降雨量の情報をリアルタイムに発信した。 ⑥ 除雪車管理システムにより除雪作業状況の情報発信を行う事により除雪状況の問合せ件数の減少及び問合せに関しても迅速に対応できるようになった。 ⑦ 暖冬のため除雪作業の回数は少なかったが、施設の不具合を発見し修繕することができた。	

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と次年度の取り組み方針(案)	1	冬期間の通行の確保	① きめ細やかな除雪体制の構築 ② 地域支援除雪の体制整備の拡大 ③ 地域間連携除雪体制整備 ④ 除雪機械の効果的な更新 ⑤ 除雪機械の夏季の保管場所等の整備計画の推進	① 中期除雪計画の見直しを行う。 ② 地域支援除雪等除雪内容及び地域にあった除雪体系の見直しを行う。 ③ 補助機械の増強により除雪車の整備を促進する。 ④ 効率のよい除排雪を行う。 ⑤ 除雪機械の夏季の保管場所等の整備計画の策定に着手する。
	2	冬期間の安全運転の推進	① 路面状況等の情報提供 ② 消・融雪施設の効果的な運用方法の研究 ③ 散水消雪施設の整備更新計画の推進	① 情報システムの内容を精査し、わかりやすいホームページの検討を行う。 ② 消・融雪施設区間を再検証し、ランニングコストの削減等を再検討する。 ③ 散水消雪施設の整備更新計画の策定に着手する。
	3			
	4			

12 道路の雪対策の推進

12-01-000001		担当組織	地域整備課 除雪センターグループ			事業費	79,782,665円			
道路除排雪事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	5除雪費
事業概要	事業の意図	除雪計画に沿った除排雪に必要な委託業者への発注及び地域支援除雪団体の発掘や直営除雪の人員を確保し安全な除雪作業を進める。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				除雪作業員の人数			12		人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	継続的な除雪作業従事者の確保と技術向上を図るための研修制度を実現する。			課題とその解決策	継続的な除雪作業従事者の確保のためには、通年の雇用が必要となりコストが増加する。			

12-01-000002		担当組織	地域整備課 除雪センターグループ			事業費	27,367,145円			
除雪機・除雪車等維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	5除雪費
事業概要	事業の意図	除排雪に必要な機械を整備し冬期間利用出来る様にする		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				1年点検整備台数			18		台	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	概ね現行どおり			課題とその解決策	補助事業への該当車両は限られる事から、単独事業費を用いた計画的な安定確保が課題である。委託内容と直営対応内容を、長期的視野で検討して使用機械の整備目標(計画)を定めることが望ましい。			

12-01-000003		担当組織	地域整備課 除雪センターグループ			事業費	29,039,438円			
除雪機・除雪車等整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	5除雪費
事業概要	事業の意図	冬季除雪に必要な機械を確保する		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				町使用機械台数			41		台	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	概ね現行どおり			課題とその解決策	補助事業への該当車両は限られる事から、単独事業費を用いた計画的な安定確保が課題である。委託内容と直営対応内容を、長期的視野で検討して使用機械の整備目標(計画)を定めることが望ましい。			

12-01-000004		担当組織	地域整備課 除雪センターグループ			事業費	53,024,850円			
消融雪施設維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	5除雪費
事業概要	事業の意図	施設が正常に稼働する		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				不動産数			1		箇所	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	気象条件の関係で稼働時間は増えているが、手動にて操作しているため、電気料の抑制につながっている。			課題とその解決策	現状維持			

12 道路の雪対策の推進

12-01-000005		担当組織	地域整備課 除雪センターグループ			事業費	円			
地域除雪支援事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	安心・安全な道路の状態確保及び維持		平成27年度			単位	○	目的妥当性	
				実施地域数			6	箇所	×	有効性
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	他地域への拡充を前提にした運用要綱の精査制定が急務となる	今後の改革改善案	広く町民に地域支援事業を広め地域活動の輪を広める。			課題とその解決策	必要な機材の取得・手配と協力地域に本事業趣旨を正しく認識いただき実施すること。		

12-01-000007		担当組織	地域整備課 除雪センターグループ			事業費	3,508,522円			
除雪情報システム管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	5除雪費
事業概要	事業の意図	除雪等に関する情報・苦情件数の削減除雪作業をホームページで公表する情報提供		平成27年度			単位	○	目的妥当性	
				苦情件数			100	件	×	有効性
								×	効率性	
								-	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	本年度導入したが冬期間においては試作段階でありシステム運用事態模索を続けている様であったため今後の利用によりシステムの活用が図れるものと思われる	今後の改革改善案	0			課題とその解決策			

12-02-000001		担当組織	地域整備課 除雪センターグループ			事業費	57,400円			
チェーン脱着所管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	5除雪費
事業概要	事業の意図	目的達成のため借用し使用する。		平成27年度			単位	○	目的妥当性	
				借り上げ件数			1	箇所	×	有効性
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	現状維持。	今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	現状維持		

12-02-000002		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	3,423,935円			
気象観測システム管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	5除雪費
事業概要	事業の意図	観測局の設置箇所数を増設することにより、より住民に適した観測を行うことができホームページのアクセス件数の増加が見込まれる。		平成27年度			単位	○	目的妥当性	
				観測局設置箇所数			13	箇所	×	有効性
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	平成25年度において観測局の設置工事が13箇所完了した。今後も観測局の設置箇所を増やせばより多くのアクセス数も増大する事が見込まれるが事業費に対してのアクセスがあるかは想定できない。平成26年度より気象装置等の維持管理を行うだけで、事業費を削減できない。冬期間のホームページ閲覧数が増加しているため、観測局を増設する可能性もある。	今後の改革改善案	今年度設置した観測局数で数年間運用し、観測が必要な箇所があれば、随時増設していくことが効果的に事業を進めることができると思う。			課題とその解決策	管理面積の広いみなかみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 5 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	農政課
				課長	田村 雅仁
施策	13	獣害対策の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①鳥獣による被害にあわない。		1	鳥獣が出没しにくい環境整備	町民
2				農林産物被害の軽減	農家	鳥獣による農林産物の被害を軽減できる。
3				人的被害対策の推進	町民	鳥獣による人身被害にあわない。
4						
5						

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	鳥獣による農林産物被害金額	千円	実績値	10,888	7,171	7,074	7,296	6,875	
目標値					10,500	10,000	9,500	9,000	8,500	8,000
B	鳥獣による農林産物被害面積	ha	実績値	13.7	9.8	9.1	8.9	8.5		
			目標値		13.5	13.0	12.5	12.0	11.5	11.0
C	獣による人的被害者数	件	実績値	1	1	0	2	1		
			目標値		0	0	0	0	0	0
D	獣の目撃件数	件	実績値	94	116	117	123	115		
			目標値		120	110	100	90	80	70
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 被害金額が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。
 B) 被害面積が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。
 C) 獣による事故がなければ安全が確保されていると言えるため成果指標とした。
 D) 獣の目撃情報の通報が少なくなれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A、B) 平成23年度から獣害対策センターを設置し、電柵の設置や緩衝帯の整備、パトロールや個体数管理などに取り組んでおり、現在の体制を継続することにより、被害額・被害面積の増加を抑制する。また、行政が中心となって行っている獣害対策について、今後、地域住民を巻き込んだ対策を構築することで、コンスタントに被害額を減少させ、平成29年度8,000千円以下に抑制する。【(農林産物被害金額)沼田市:24,388千円(H23)、片品村:4,978千円(H23)、川場村:1,800千円(H23)、昭和村:9,093千円(H23)】
 C) 平成23、24、26、27年度、それぞれ人身事故が発生しているが、町民の安全を確保するため事故発生件数0を目指す。
 D) 平成23年度に大幅に増加したが、新たな地区での目撃情報はほとんどなく、120件程度で推移すると考える。行政と地域が一体となった対策を講ずることで、通報件数の減少が図れると考えられることから、平成29年度通報件数を90件までに抑制する。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	① 未収穫農産物や野菜くず等を農地に放棄しない。 ② 出没した鳥獣の追い払いを行う。 ③ 農地の荒廃化を防ぎ、集落に隣接する林野の刈り払いを行うなど、獣が出没しにくい環境を整備する。	① 獣が出没しにくい環境を整備するための支援を行う。 ② 鳥獣の個体数調整を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	① 鳥獣保護法の改正案が示され「管理:生息数や生息地を適正な水準まで減少させる」が加えられ以前より駆除等に取り組みやすくなった。一例として一定の条件のもと捕獲業務を民間事業者へ委託することや、夜間の銃器駆除も可能になった。 ② 平成27年5月に県の管理計画(シカ、イノシシ、サル、カワウほか)され新たな目標値が示された。基本的には個体数を減少させ被害額の軽減に努めることであるが、サルについては群れの数80群から50群(平成15年度水準)としており、広域による取組が求められることから、県による積極的な取組を期待している。 ③ イノシシやクマ、サル等の市街地への出没が確認されており、獣害対策は中山間地域の課題では済まなくなっている。 ④ 近隣市町村の追い払い強化により、町内に逃げ込んでくる可能性がある。 ⑤ 平成26年4月より緑の県民税(森林環境税)が導入され、森林整備に取り組んでいる。	① 獣害対策を行わなくとも農業が営めるような環境を取り戻してほしいとの期待がある。 ② 獣害パトロールによる成果が見えにくい。目に見えるような成果指標(例:出没状況のお知らせなど)が必要ではないか。 ③ 捕獲した個体の焼却処理施設の設置。

施策	13	獣害対策の推進	主管課	名称 農政課 課長 田村 雅仁
----	----	---------	-----	--------------------

	実績比較	背景・要因																		
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 進入防止柵(電牧柵)の設置について獣害センター設置前は年間10~20kmの事業量であったが、センターが設置された平成23年度に50.8km、平成24年度20km、平成25年度8km、平成26年度8.9km、平成27年度2.0kmの整備により平成27年度末で累計150km弱の整備を行った。</p> <p>② 地域での追い払い活動を推進するため、町から追い払い用煙火を支給している。平成23年度765個、平成24年度1,057個、平成25年度3,523個、平成26年度5,130個、平成27年度3,858個が使用され地域ぐるみの取り組みが行われるようになったと考えられる。</p> <p>③ 人的被害について、平成23年度の1件は人家周辺へ出沒したイノシシが除雪作業中の町民に被害を与えたケース、平成24年度の1件は山菜採取中、クマに襲われたケースであるため状況は異なる。平成25年度事故0件、平成26年度人身事故2件、物損事故1件、平成27年度人身事故1件が発生したことから、講習会等の継続開催が必要と思われる。</p> <p>④ 目撃情報について、平成23年度は94件、平成24年度は116件、平成25年度117件、平成26年度123件、平成27年度115件とほぼ同数で推移している。</p> <p>⑤ 被害面積が減少しているが、被害額の増加年度は、単価の高い果樹被害が増えたことによるものと考えられる。</p>																		
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 管内の市町村で基金の創設や獣害センターを設けて対策に当たっている市町村は存在しないため、先進的な取り組みと評価する。</p> <p>② 平成26年度における管内のデータ ※()は平成25年度・平成24年度の順</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>被害面積 (ha)</th> <th>被害金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>112.28 (114.76・141.93)</td> <td>16,539 (13,843・20,646)</td> </tr> <tr> <td>片品村</td> <td>7.73 (6.75・ 1.38)</td> <td>3,578 (2,903・ 5,410)</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>0.65 (0.31・ 0.6)</td> <td>1,573 (1,849・ 114)</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>5.82 (4.24・ 5.66)</td> <td>7,227 (6,130・ 7,183)</td> </tr> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>8.92 (9.10・ 9.82)</td> <td>7,296 (7,074・ 7,171)</td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	被害面積 (ha)	被害金額 (千円)	沼田市	112.28 (114.76・141.93)	16,539 (13,843・20,646)	片品村	7.73 (6.75・ 1.38)	3,578 (2,903・ 5,410)	川場村	0.65 (0.31・ 0.6)	1,573 (1,849・ 114)	昭和村	5.82 (4.24・ 5.66)	7,227 (6,130・ 7,183)	みなかみ町	8.92 (9.10・ 9.82)	7,296 (7,074・ 7,171)
	市町村名	被害面積 (ha)	被害金額 (千円)																	
沼田市	112.28 (114.76・141.93)	16,539 (13,843・20,646)																		
片品村	7.73 (6.75・ 1.38)	3,578 (2,903・ 5,410)																		
川場村	0.65 (0.31・ 0.6)	1,573 (1,849・ 114)																		
昭和村	5.82 (4.24・ 5.66)	7,227 (6,130・ 7,183)																		
みなかみ町	8.92 (9.10・ 9.82)	7,296 (7,074・ 7,171)																		
③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 被害金額・面積ともに平成29年度目標値を達成した。</p> <p>② 平成25年度の事故は0件であったが、平成26年度は人身事故2件、物損事故1件が発生した。物損事故は狩猟期に発生していることから、定期的な銃器使用の講習会を開催する必要があると考える。平成27年度は人身事故1件であった。</p> <p>③ 目撃情報は月夜野地域からの情報が多い。クマやニホンザルの出沒が多くなっていると思われる。</p>																			

成果実績に対する取り組みの総括	<獣が出沒しにくい環境整備>	
	① 緩衝帯(森林整備)は、平成26年度4地区・13.4ha及び林縁部刈り払い支援(ボランティア支援)9kmを実施。平成27年度は林縁部刈り払いで2.0kmを実施。	② 追い払い用煙火の講習会を、地域住民自らが追い払い活動に取り組めるよう講習会を水上、月夜野の2会場で実施した(受講者163名うち新規26名、昨年153名)新規受講者は町で受講料の支援措置を講じた。平成27年度は138人が受講している。
	③ 臨時職員により3班体制で町内パトロールを実施した。	<農林産物被害の軽減>
	① 6地区・8.9kmの進入防止柵(電牧柵)の設置を行った。平成27年度の電牧柵設置は6地区2.0kmである。	② 平成24年10月より鳥獣被害対策実施隊を組織しニホンザル駆除活動を実施した。平成27年度に捕獲許可を受けて駆除を行った有害鳥獣数【H27(H26・H25)】は、ツキノワグマ3(23・5)頭、ニホンザル136(209・115)頭、イノシシ180(319・181)頭、カラス6(11・22)羽、ハクビシン213(148・120)頭、ニホンジカ51(142・73)頭の計590(852・516)頭となり、前年比△262頭の減になった。前年増加の要因として捕獲奨励金の増額及び狩猟期の捕獲にも町単独で支援していることなどが考えられる。平成24年度捕獲総数は782頭であった。1年ごとに増加減少の波が見受けられる。
	③ 湯原地区においてニホンザル適正管理計画策定を進めようとしているが、群れの調査に必要な発信機を装着できる個体の捕獲がままならないため計画策定が遅延している。	<人的被害対策の推進>
	① 目撃情報を受け、防災無線(防災メール含む)による周知や教育委員会より小中学校へ情報提供を行うとともに看板等の設置を行った。	② 平成26年度に3件の事故が発生したため、狩猟期間終了を待って平成27年2月に町内猟友会員を対象に安全講習会を開催し(100名/115名)啓発に努めた。また、猟友会各支部ごとに安全講習会等を開催している。月夜野支部(47名)2回・延べ42人、新治支部(39名)3回・延べ81名、水上支部(29名)2回・延べ41名。()は猟友会員数。平成27年度は月夜野支部2回・延べ46人、新治支部3回・延べ54名、水上支部2回・延べ38名が受講している。
	③ 早朝に目撃情報が多い通学路を職員がパトロールを行った。	

	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 鳥獣が出沒しにくい環境整備	① 森林整備が実施された後の管理がなされないため、効果が十分発揮されない地区も存在することから地域での刈り払い活動が継続される方を検討する必要がある。	① 「緑の県民税」を活用した市町村提案事業について地域住民が参加しやすい制度設計を検討し行政主導から地域主導の体制整備の構築にあたる。
	2 農林産物被害の軽減	① 進入防止柵の整備を推進しているが、補助対象となる区域設定が難しい農地が残ってしまったため、町単独事業としての支援が求められている。近年、出沒鳥獣が変化し既存の施設では対応が難しくなっている。 ② 地域活動による追い払いの強化。 ③ 実施隊(猟友会)の高齢化と人員の減少。	① 町農林業振興事業補助金交付要綱を見直し、進入防止柵設置者(生産者)への支援を検討する。 ② 追い払い用煙火の講習会開催・支給支援を継続するとともに、地域活動として追い払いが取り組めるよう、実技講習会等の開催を計画する。安全講習会の継続開催により銃器使用者への啓発に努める。
	3 人的被害対策の推進	① 人的被害は、狩猟期よりも春から秋にかけての山菜採取や散策等において発生するケースが多いため、町外者への周知が課題となっている。 ② ニホンザルの市街地への出沒が見られるため、住民や観光客などに配慮した対策を講じなければならない。 ③ ニホンザル等の通学路での目撃は続いており地域や学校等と連携を図り対策を講ずる必要がある。	① 登山道等への周知看板設置の継続的な取り組み。 ② 湯原地区ニホンザル適正管理計画の策定に向けた個体数調査。 ③ 有害鳥獣の出沒情報を防災無線等で周知し、町民等(農業従事者を含む)が対策を講じやすいよう情報提供を行う。

13 獣害対策の推進

13-01-000001		担当組織	農政課 獣害対策センターグループ			事業費	6,826,647円				
有害鳥獣情報収集・管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	猿追跡調査の効率向上。麻薬取扱者の育成			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					調査区域数	3			箇所	○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	個体数調整計画策定に結びつく調査数値を得ることができた。			今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性	
									○	公平性	

13-01-000003		担当組織	農政課 獣害対策センターグループ			事業費	7,583,603円				
鳥獣被害対策実施隊運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	二ホンザルの数を減少させる。本来の生息場所に戻る。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					二ホンザルの捕獲数	136			頭	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	対象鳥獣(二ホンザル)の捕獲・追い払いについて、ほぼ毎日行っている。追い払いについては、ある程度の効果が上がっていると思われるが、捕獲については、あまり成果があがっていない。			今後の改革改善案		課題とその解決策		×	効率性	
									○	公平性	

13-01-000004		担当組織	農政課 獣害対策センターグループ			事業費	17,688,174円				
鳥獣被害防止パトロール事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	有害鳥獣の数が減少する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					有害鳥獣の捕獲数	580			頭	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	有害鳥獣捕獲数の増加、農林産物被害の減少傾向を示しており、事業の成果が発揮されたと思われる。			今後の改革改善案		課題とその解決策		×	効率性	
									○	公平性	

13-02-000001		担当組織	農政課 獣害対策センターグループ			事業費	3,910,998円				
有害鳥獣捕獲奨励金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	有害鳥獣を捕獲して生息数を減らす。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					捕獲数	580			頭	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	捕獲数の増加・農林産物被害の減少傾向を示しており、事業の成果が発揮されたと思われる。			今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性	
									○	公平性	

13 獣害対策の推進

13-02-000002		担当組織	農政課 獣害対策センターグループ			事業費	68,743円				
鳥獣被害防止緩衝帯整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	野生鳥獣の出没抑制する。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					森林整備						ha
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案			課題とその解決策			<input type="radio"/>	効率性
		人家や生活道沿線の森林や林縁部の環境を整備することにより、野生鳥獣の出没抑制が図られる。平成27年度で廃止。			事業要望地区地権者情報調査等の改善			森林獣害対策後における、地域住民による整備箇所の管理整備の継続。		<input type="radio"/>	公平性

13-02-000003		担当組織	農政課 獣害対策センターグループ			事業費	135,306円				
囲いわな・捕獲おり貸出事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	イノシシ及びハクビシンの捕獲			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					イノシシ捕獲					180	頭
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案			課題とその解決策			<input type="radio"/>	効率性
		地域から導入の要望が増えており、数を増やす必要がある。			移動や運搬が容易な檻の購入。			地域の協力、わな免許の取得者を増やす。		<input type="radio"/>	公平性

13-02-000004		担当組織	農政課 獣害対策センターグループ			事業費	604,173円				
有害鳥獣追い払い事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	有害鳥獣による農作物被害が軽減される			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					有害鳥獣農作物被害額					6,875	千円
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案			課題とその解決策			<input type="radio"/>	効率性
		継続して轟音玉等動物駆逐用煙火を使用すると、馴れてきて、効果が薄れる傾向にある。また、追い払う方向を考えないと、追い払った方向の畑に被害が出る可能性がある。			轟音玉等使い続けると、馴れてくる傾向にあるが、根気強く追い払いを続ける必要があるとおもう。追い払いの方向も、追い払った方向の被害を考慮して、被害の少ない方向へ追い払う必要がある。					<input type="radio"/>	公平性

13-02-000005		担当組織	農政課 獣害対策センターグループ			事業費	2,937,875円				
猟友会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	猟友会の会員数が安定している。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					全体講習会参加率					85	%
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案			課題とその解決策			<input type="radio"/>	効率性
		猟友会活動の支援をすることにより、有害鳥獣捕獲活動もスムーズに行うことができるので、引き続き猟友会の事務局としての活動を続ける必要がある。			有害鳥獣の捕獲活動をスムーズに行うため引き続き猟友会事務局の事務を行う必要があると考える。					<input type="radio"/>	公平性

13 獣害対策の推進

13-02-000006		担当組織		農政課 獣害対策センターグループ		事業費		1,214,204円		
有害鳥獣侵入防止柵設置事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	有害鳥獣の被害農林業者が減少する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					有害鳥獣による農作物被害金額				6,875	千円
総括と今後の方向性	全体総括	以前の大きな団地で広く電気柵を張っていたが、現在は残された狭い場所を細かく電気柵を張ること多くなった。	今後の改革改善案	狭い場所を細かく張るのではなく、広い場所を大きく囲うような事業展開が好ましいと思われる。		課題とその解決策	○		効率性	
							○		公平性	

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 6 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄
施策	14	公共交通の利便性の向上	関係課	総務課(新治支所)、地域整備課(都市計画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。	1 公共交通の確保	町民	公共交通を使って、日常生活で移動ができる。
			2 公共交通の利便性の確保	町民	公共交通を便利に利用できる。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.6	8.6	8.3	9.6	9.6	
目標値					8.8	8.9	9.1	9.2	9.2	9.2
B	路線バス利用者数	千人	実績値	223	223	245	251	254		
			目標値		220	220	220	220	210	200
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,363/727	1,378/761	1,369 / 767	1,280 / 816	1,251 / 740		
			目標値		1,300/740	1,260/752	1,220/764	1,180/776	1,140/788	1,100/800
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合
B) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。
水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる
C) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。
JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、過去の経緯から毎年度10%程度減少すると予想される。公共交通の利用者の絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少を勘案し、平成29年度9.2%をめざす。
B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、同様に毎年度10%程度減少すると予測される。現状の水準を維持したいが、利用者絶対数(特に学生)が減少することを考慮し、平成29年度200千人を目指す。
C) 在来線の利用者数は今後も減少傾向にあると想定され、毎年度5%ずつ減少すると設定した。新幹線の利用者数は過去の推移から短期的には大幅な減少はないと設定したが、北陸新幹線が平成26年に全線開通することに伴い、上越新幹線の便数減少が懸念される。現段階では、どちらも成り行きに対して平成29年度の利用者数を10%伸ばすことを目標とする。平成27年3月に北陸新幹線が全線開通したが、上毛高原駅に停車する本数の変更はなく、目標値はこのままとする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用する。 ②事業者は、公共交通サービスの向上に努める。 ③地域住民は、公共交通の必要性を意思表示する。</p>	<p>①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。 ②利用しやすい公共交通ネットワークを構築するために、各機関の連携に必要な調整を行う。 ③現行路線維持のための利用促進を行うとともに生活公共交通の確保に努める。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①高齢化が進むと、自ら運転して移動しない人が増加すると考えられ、公共交通は重要となる。 ②人口減少により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 ③学生の減少とともに、学生の路線バスの利用が減少する可能性がある。 ④県は、赤字路線に対する補助制度の見直しを検討しているため、注視していく必要がある。 ⑤路線バスの利用者は増加しているものの、路線バス会社の収益が悪化している。現行の運行本数や路線等の縮小、あるいは路線廃止または委託路線となる可能性がある。平成27年12月の時刻改正にあわせて、水上線の運行台数が6台から5台に1台減となった。</p>	<p>①自家用有償バス運行路線地域住民から、交通弱者対策のためにも、自家用有償バス運行継続の声がある。 ②町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的内容は、Ⅰ.本数が少ない=75.3%、Ⅱ.運賃が高い=40.0%、Ⅲ.バス停や駅が遠い=30.4%となっている(順位は変わらず)。また、「高齢者の足の確保」「バスカードの購入場所の増設」「タクシーが足りない」などの声がある。</p>

施策	14	公共交通の利便性の向上	主管課	名称 総合戦略課
				課長 宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成26年度は9.6%、平成27年度は9.6%で前年と同じであった。</p> <p>② 路線バス利用者数は、平成25年度245千人、平成26年度は251千人、平成27年度は254千人と増加傾向にある。</p> <p>③ 在来線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度は1,369人、平成26年度は1,280人、平成27年度は1,251人と減少傾向にある。</p> <p>④ 新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度767人、平成26年度は816人と増加傾向したが、平成27年度は740人に減少した。</p> <p>※路線バス利用者は平成24年度に開始したみなかみバスカードの影響により増加している。在来線及び新幹線ともに通学・通勤利用者は微減と思われる。昨年度は観光客数が減少に転じたことによって利用者数が伸びなかったと推測する。</p> <p>※公共交通に不便を感じている町民の割合は、平成26年度の48.3%から平成27年度は47%と下降した。不便の内容の時系列比較は、「本数が少ない」は平成24年度76.1%から平成25年度73.7%と下降したが、平成26年度75.3%、平成27年度78.2%と連続して上昇した。「運賃が高い」は平成24年度40.5%、平成25年度33.6%と下降したが、平成26年度は40.0%と上昇し、平成27年度は39.5%と若干下降した。また「バス停や駅が遠い」は平成24年度35.9%、平成25年度は30.4%と下降したが、平成26年度は34.3%、平成27年度は35.7%と連続して上昇した。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。</p> <p>② バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。しかしながらバス路線については県内でも事業者による数少ない自主運行路線である。また、鉄道在来線は、1時間に1本程度の運行である。</p> <p>③ 平成27年度、近隣市町村にある駅の1日平均の利用者数は、沼田駅が1,867人(沼田市人口48,697人)、中之条駅が966人(中之条町人口16,842人)となっており、みなかみ町は在来線(後閑駅+水上駅)1,251人+新幹線740人となっており、人口に対する駅の利用者数は少なくはない。※人口はH27.10.1移動人口調査による。</p> <p>④ 駅乗車人数の前年度比率は、後閑駅98.3%、水上駅90.7%と下降し、沼田駅100.2%、中之条駅103.1%と上昇している。</p> <p>⑤ 県内の路線バスの多くは自治体の委託路線であるが、本町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線である。</p> <p>⑥ 近隣市町村の平成26年4月1日(対前年比)の保有自動車台数は、群馬県1,768,159台(100.9%)、沼田市47,832台(100.6%)、片品村5,788台(100.4%)、川場村3,544台(101.0%)、昭和村9,134台(100.9%)、みなかみ町19,830台(99.9%)となっている。(H27群馬県統計年鑑 H26.3.31保有台数)</p> <p>一世帯あたりの保有台数は、群馬県2.3台(779,267世帯)、沼田市2.5台(19,391世帯)、片品村3.5台(1,632世帯)、川場村3.7(970世帯)、昭和村3.7台(2,494世帯)、みなかみ町2.6台(7,741世帯)となっている。世帯数に比べると利根沼田地区は県平均に比べかなり高い割合である。(H27群馬県統計年鑑 H26.10.1世帯数)</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 日常的に公共交通を利用している町民の割合は9.6%で前年と同様であったが、目標を達成した。なお、通学利用の学生はアンケート対象ではないため、アンケート結果には反映されていない。</p> <p>② 平成27年度の路線バス利用者数は約3千人増加し、目標値220千人に対し約34千人上回った。みなかみバスカードの販売を平成24年度から開始し、利便性が認識されたことが影響していると思われる。</p> <p>③ 鉄道利用者数については、在来線及び新幹線ともに目標値を上回っている。在来線の乗客数が減少したのは、通学に利用する高校生年代の減少が要因と考えられる。新幹線については、来訪する観光客数が減少していることから、観光等を目的に鉄路で来訪する観光客が減少したことが要因として推測される。</p>
成果実績に対する総括	<p>① 事業者が運行する町内バス路線で使用できる「みなかみバスカード」の販売を平成24年度から開始し、引き続き継続している。平成27年度の販売実績は4,638枚(対前年比97%)であった。</p> <p>② 路線バスの時刻表の世帯配布を年2回行った。</p> <p>③ 後閑駅前駐車場(コインパーキング)の利用は、平成24年度は年間13,122台、平成25年度12,350台、平成26年度11,697台、平成27年度は11,355台と減少傾向にある。</p> <p>④ 平成26年12月から運用を開始した上毛高原駅前有料コインパーキングの平成27年度年間延べ利用台数は51,200台であった。</p> <p>⑤ 月夜野道路ターミナル パーク&ライド駐車場の清掃及び草刈りを実施した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	公共交通の確保	<p>① 町内のバス路線の利用者の減少。</p> <p>② 利用者の減少による路線バスの減便等。</p>	<p>① 事業者への委託路線にせよバス路線を維持確保するため、バスカードの販売を継続すると共に、運行業者と利用者が協力して利用者増を図る。</p> <p>② 自家用有償バス事業については、利用者の推移に注視しながら、地域住民のバス利用促進を行う。</p>
	2	公共交通の利便性の確保	<p>① 鉄道、路線バス共に一時間に一本程度と本数が少ない。</p> <p>② 町内に集落が点在し、公共交通が全ての地域を運行していない。</p>	<p>① バス路線については、利用者の声などを事業者に投げかけながら、事業者と協力し、利便性の確保に取り組む。</p>
	3			

14 公共交通の利便性の向上

14-01-000001		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	2,710,000円			
民間路線バス運行区間延長事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	10交通政策費
事業概要	事業の意図	・朝晩の運行便の始発及び終点を延長し利便性の向上を図る。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		利用者(宝川発)			115	人	×		有効性	×
総括と今後の方向性	全体総括	朝・ター便の区間延長であるためこの事業を廃止しても路線が廃止されるわけではない。しかしながらこの便を利用している小・中・高校生もいる。今後も利用者の動向を見ながら進めなければならないが、町が補助しなくても事業者が区間延長を継続してくれることが理想である。			今後の改革改善案		課題とその解決策		利用者を増やすために利用しやすい環境を整える事が必要であるため、バスカード事業を継続して行く。また外国人観光客にも利用しやすいように、事業者や観光関係部署と協力してJRバス利用者への周遊バスの周知を図る。	

14-01-000002		担当組織	新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	6,687,075円			
自家所有有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	16自家所有有償バス運行費
事業概要	事業の意図	・住民が日常の足として利用できること。・来訪者も利用できること。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		町民の利用数			119	人	×		有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	・事業の目的からすれば存続することが必要と思われるが、地域住民の利用は減少の一途を辿っており、自家所有有償バス運行目的である「地域住民の日常の足を確保する」という意味合いはほとんど薄れていると思われる。・地域の要望や、スキー場乗り入れの路線変更により町内利用者の向上を目指す、町内利用率が向上しなければ廃止もやむを得ないと思われる。			今後の改革改善案		課題とその解決策		1. 冬期間のみ赤沢スキー場内への乗り入れるよう、路線変更を実施し、町内利用者数の向上を目指す。	

14-02-000001		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円			
地域公共交通会議運営事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	路線近隣住民が町営バスを利用し移動する			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		町営バスの乗車数			6,386	人	○		有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	現在は、定例的に協議が必要なものは町営バス(法師線)だけである。町営バスの運行等を変更する場合には、この会議を経ないと運輸局の了解が得られないため重要な会議である。今後、若年者の減少及び高齢化に伴う公共交通の重要性が高まることが予測される。地域の需要に即した乗合運送サービス等の提供を検討する場合には、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定協議会の設置と、町全体のインフラ整備等と公共交通等について検討することとなる。			今後の改革改善案		課題とその解決策		特になし	

14-02-000002		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	15,088,560円			
路線バス回数乗車券購入費助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	10交通政策費
事業概要	事業の意図	路線バスを利用しやすくなる			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		路線バス利用者			254	千人	×		有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	平成24年度(今年度)から開始したバス利用の利便性を向上し利用者減を食い止めるための事業。町内のバス路線は2路線有り特に猿ヶ京線の利用者減が著しい。これは通学にバスを利用している学生が減少していることと比例しており、また駅までの送迎や通勤に自家用車を利用している人もいることから、運賃が通学定期並で、利用した時だけの支払でよいバスカードの利用につながっており、バスの利用促進となっている。			今後の改革改善案		課題とその解決策		利用者がバスカードを購入する際に、本庁もしくは両支所の窓口まで来なければならない。バス内での購入ができれば負担軽減になると思われるが、町民であることの確認をしなければならないことと、事業者としてバス運転手の負担増は避けたいとの意見もあることから、現在のところ車内販売は行っていない。	

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000004		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	0円			
後閑駅前月極町営駐車場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費
事業概要	事業の意図	貸し出し可能な状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					駐車台数/駐車可能台数				100	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策		特になし。		
		民間委託の導入など可能ではあるが、この駐車場については普通財産として管理しており、条例などの定めはなく、費用を最低限に抑え事業を行っているため現状維持が可能である。また、職員減少に伴い、他課との事業の統合については、検討する余地があると思われる。しかしながら、都市計画による駅前開発等を考慮すると現状維持にならざるを得ない。			現状維持または事業連携により総合政策課で集中管理を行い、できるところから委託を導入したい。					

14-02-000005		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	631,655円			
後閑駅前駐車場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	10交通政策費
事業概要	事業の意図	後閑駅前駐車場利用がトラブルなく利用できる			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					トラブル発生件数				1	件
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策		なし		
		平成26年度より、総合政策課管理の後閑駅駐車場と一体に管理することになった。			総合政策課管理の後閑駅駐車場と一体に管理することにより、成果向上、コスト削減が見込まれるため、平成26年度より総合政策課管理となった。					

14-02-000006		担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	240,000円			
鹿野沢町営駐輪場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費
事業概要	事業の意図	自転車の違法駐輪防止			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					撤去自転車数				0	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策		現在使用している駐輪場を廃止し、町有地に簡易な駐輪場を設置する場合、現借地の所有者との土地の返還に係る交渉。		
		駐輪場の利用は学生が主体であるが、現状は保護者による車での送迎が増えてきている。しかし、一部の利用者もいるため廃止するわけにはいかない。現在の駐輪場は借地でありコストがかかるため、町有地を活用し無料で利用できる簡易な駐輪場を設置することで、将来にわたりコスト削減につながる。			駐輪場の利用は学生が主体であるが、現状は保護者による車での送迎が増えてきている。しかし、一部の利用者もいるため廃止するわけにはいかない。現在の駐輪場は借地でありコストがかかるため、町有地を活用し無料で利用できる簡易な駐輪場を設置することで、将来にわたりコスト削減につながる。					

14-02-000008		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	521,256円			
後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	10交通政策費
事業概要	事業の意図	トイレ利用者が快適に使用できるようにする			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					トラブル発生件数				0	件
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策		なし		
		平成26年度より、総合政策課管理の後閑駅駐車場と一体に管理することになった。			総合政策課管理の後閑駅駐車場と一体に管理することにより、成果向上、コスト削減が見込まれるため、平成26年度より総合政策課管理となった。					

14 公共交通の利便性の向上

14-02-000009		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	928,911円					
上毛高原駅前駐車場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	10交通政策費		
事業概要	事業の意図	利用者が快適に駐車場を使えるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性		
					苦情件数		9		件	×	有効性	
										○	効率性	
										○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	この事務事業は、平成26年度から開始、利用状況を把握し利便性の向上と利用の適正を考慮して適切に対応する。駐車場整備工事の実施にあたり、一時利用駐車場に終日駐車している利用者に対する周知期間が短かった。そのため、東京への通勤のため利用している方から苦情が寄せられた。精算機と手数料額が異なるケースがあった。立地場所が駅前という状況であり、2時間以内利用と10時間以上利用が多い。現状で月極駐車場の利用者を取り込んでいるとの苦情は受けていない。			今後の改革改善案	利用者の取り扱いによるトラブルが多いため、管理体制の見直しを図った。料金徴収と日常点検清掃は観光協会、トラブル一次対応と保守管理業務は(株)サミエルに委託することとなった。また、駐車券紛失時の対応として、一次対応がコールセンターによる遠隔操作が可能になったことから、紛失時もコールセンター受付とした。			課題とその解決策	送迎車の駅前路線バス待機所等への路駐が完全には無くならない状況である。今後、様子を見たい。利用台数が多く、機器の摩耗も比較的早いことが予測されるため、日常点検と保守点検及びトラブル対応のため専門業者に委託することで、利用者への利便性の向上を図った。		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 20 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実
施策	15	道路網の整備	関係課	総合戦略課(企画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民		①安全で円滑に移動ができる。	道路の整備促進	町民	短時間で移動ができる。
			道路の安全性と利便性の確保	町民	道路を安心して快適に利用できる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値						
A	町内の道路に不便を感じている町民の割合	%		52.9	50.7	53.0	51.9	49.9		
				目標値		50.0	49.0	48.0	46.0	44.0
B	道路改良率 都市計画道路改良率	%		36.8/17.6	36.8/26.9	36.8/27.4	36.8/27.4	37.3/32.0		
				目標値		37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/20.0
C	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	%		-	0.0	2.3	14.0	30.2		
				目標値		0.0	9.3	25.6	48.8	69.8
D	道路愛護活動(資材支給)を行っている行政区の数	区		41	44	44	43	42		
				目標値		44	46	48	50	52
E	学校指定通学路の歩道等整備率(簡易整備を含む)	%		24.7	33.5	34.1	34.1	34.9		
				目標値		36.5	38.4	40.3	42.3	44.3
F				実績値						
				目標値						

指標設定の考え方と
実績値の把握方法

A) 安全で円滑に移動できていれば、道路に不便を感じる町民の割合が低くなると考えられるため、成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※町内の道路に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
B) 数値が上昇すれば、町民が安全で円滑に移動できるようになると考えられるため成果指標とした。道路実態調査による。
C) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画と実施を比べることで進捗状況を把握することができるので成果指標とした。
D) 数値が上昇すれば、実施している団体が増え、資材支給の支援ができたと考えられるため成果指標とした。
E) 指定通学路の総延長に対して、整備できた指定通学の距離の割合が多くなれば安心安全に通学が出来るため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 不便の内容として道幅が狭いと回答した人の割合が62.8%と高くなっている。しかし、事業の実施が進んでいるため成り行きでは平成29年度まで徐々に割合が下がると想定し、平成23年度実績から10ポイント程度の改善をめざす。
B) 道路改良率を大幅に向上させるためには、膨大な時間と費用を要するため短期間では困難。今後は、道路の新設よりも既存道路の管理に重点がシフトしていく傾向にあるため、成り行き値を目標値とする。【(道路改良率) 県内市町村平均:47.3%(H24)、沼田市:36.0%(H24)、中之条町:36.4%(H24)、片品村:39.9%(H24)、川場村:60.7%(H24)、昭和村:40.8%(H24)】
C) 計画的かつ予防的な対応に転換を図ることにより橋梁の寿命を延ばし、安全性の確保と維持管理費用の抑制を図ることを目的として町が管理する道路橋429橋のうち橋長15m以上の96橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を策定した。修繕計画に基づいて、国の補助事業を採択し、計画どおりに補修工事を実施することを目標値とした。
D) 平成24年度では3分の2の行政区が現在資材支給を受けて道路愛護を行っている。更に町民に理解を求め道路愛護を推進していく対策をとり、平成25年度から毎年2地区の実施を目指し、平成29年度までに54区を目標値とした。地区別の活動実績は平成24年度、月夜野地区22/23、水上地区3/17、新治地区19/20となっている。
E) 現在指定されている通学路の総延長は25.5kmで、平成24年度末には8.08km、33.5%の整備が完了した。平成25年度から毎年500m、2%強の向上を目指し、平成29年度には11.8km、46.2%を目標値とした。簡易整備とは、幅員が0.75m以上2.00m未満の歩道又は自転車歩道車道が設置された区間、もしくは道路端へのカラー舗装等により歩行空間が明示されている区間。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①道路整備に対して用地の提供や地域の合意形成に努める。 ②地域における道路愛護に努め、簡易な修繕及び維持管理を行う。 ③道路の危険箇所などを通報する。	①計画的に道路の整備を行う。 ②道路の適切な維持管理を行う。 ③橋梁等の長寿命化を進める。 ④道路愛護活動のための資材支給などの支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①今後、人口減少が進むことで、これまで道路等の維持管理に従事していた人も少なくなり、維持管理が困難になることが予想される。 ②平成26年7月より2m以上の橋梁は年1回の点検が義務づけられたため、点検体制の強化が必要となる。	①町民の約5割が町内の道路に不便を感じているため、住民の期待に十分応えているとは言えない。特に、「道幅が狭い」28.8%、「暗い」21.9%、「歩道がない」18.9%が高い割合となっている。 ②町民アンケートによると、自由記述欄には、サイクリングロードやウォーキングできる歩道を整備してほしい、事業を開始している都市計画道路の完成を早めてほしい、道路の舗装等の修繕について対応してほしい、支障立竹木を除去してほしいなどの意見が寄せられている。 ③資材支給を増やしてほしいとの要望がある。

施策	15	道路網の整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の道路で不便を感じている割合は平成25年度53.0%、平成26年度51.9%、平成27年度49.9%と2.0ポイント下がり、不便を感じている町民の割合は若干低くなった。地区別にみると、月夜野地区53.0%、水上地区52.5%、新治地区43.4%となっている。不便と回答している内容を地区別にみると、水上地区で「道幅が狭い」、「暗い」、「歩道がない」の割合が高い。月夜野地区では「道幅が狭い」の割合が特に高い。新治地区では「道幅が狭い」の割合が高くなっている。 ②道路改良率は、平成25年度36.8%、平成26年度36.8%、平成27年度37.3%と若干向上した。町道の総延長が長いこと、道路改良を進めているものの改良率に変化が現れない。 ③都市計画道路の改良率は、平成25年度27.4%、平成26年度27.4%、平成27年度32.0%と僅かながら向上している。 ④道路愛護活動(資材支給)を行っている行政区の数は、平成25年度44区、平成26年度43区、平成27年度42区とほぼ横ばいである。 ⑤通学路の歩道等整備率は、平成25年度34.1%、平成26年度34.1%、平成27年度34.9%と若干向上した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①町の道路改良率は37.3%であり、平成27年度県内市町村における道路改良率の平均48.0%を10.7ポイント下回っている。なお、道路改良率は道路延長が短く人口が集中する都市部で高い傾向にある。また、近隣市町村との改良率と総延長の比較では、みなかみ町の改良率が37.3% (実延長1,128.7km)であるのに対し、沼田市36.6% (1,398.8km)、中之条町36.2% (703.8km)、片品村40.2% (364.1km)、川場村60.9% (158.8km)、昭和村41.4% (535.0km)となっている。(平成27年4月現在) ②みなかみ町内の学校指定通学路の歩道等整備率は、34.9% (総延長12.75km)である。(平成27年4月現在) 【沼田市18.9% (66km)、中之条町21.5% (20.9km)、片品村0% (0km)、川場村23.5% (6.8km)、昭和村21.2% (16.5km)となっている。(平成25年度)】
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①町民アンケートによる「町内の道路で不便を感じている町民の割合」は平成26年度から2ポイント減少し49.9%になったが、目標の46.0%には達しなかった。 ②道路改良率は町道の総延長が長いこと、道路改良を進めた結果、37.3%となり、目標値の37.0%を若干上回った。 ③都市計画道路改良率は、32.0%と前年度より若干向上し、目標の17.6%を上回った。 ④橋梁長寿命化修繕計画の進捗率は30.2% (13/43橋)であり、目標の48.8%を下回った。交付金の枠内で事業実施しているが、一橋あたりの補修に膨大な費用が掛かるため、計画橋数を予定どおりに進めるのは困難である。 ⑤道路愛護活動(原材料支給)を行っている行政区の数は、平成27年度は42地区であった。目標値の50地区を下回った。 ⑥学校指定通学路の歩道等の整備については、34.9%であり、目標値の42.3%に達することができなかった。簡易歩道の整備が進まなかったことが原因として挙げられる。
成果実績に対する総括	①真政悪戸線の事業が進んだ。 ②布施須川線の改良工事の一部が完了した。 ③原四谷橋線の改良工事が完了した。 ④真政線、中学校グランド線の事業が進んだ。 ⑤狭あい道路整備事業の野田原線の調査事業を開始した。 ⑥一般国道17号羽場地区線形改良事業が進んだ。 ⑦橋梁の長寿命化事業に於いて、7橋(湯原・河鹿・小峠・赤沢・一畝田・箕輪・下川原)の工事が完了した。 ⑧原材料購入事業は、町で購入した資材を地域に提供し地域が労務を負担することで、町道の修繕整備を進めるとともに、町民の道路愛護意識を醸成した。 ⑨国道291号の上毛高原駅と水上間の拡幅改良事業が進んだ。 ⑩新三国トンネルの事業が進んだ。 ⑪主要地方道渋川下新田線の上津2期工区の改良事業が完了した。		

	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 道路の整備促進	①短時間で移動するために、都市計画道路の早急な整備が必要である。	①真政悪戸線の徒渉橋の上部工及び前後区間を完成させ、供用開始する。
	2 道路の安全性と利便性の確保	①道路の狭隘部分や道路構造物等の老朽箇所の点検、維持修繕等の迅速な対応を進める必要がある。	①真政線、野田原線事業を進める。 ②橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高速道路を跨ぐ橋梁の補修に着手する。
	3		

15 道路網の整備

15-01-000001		担当組織 地域整備課 建設グループ			事業費		100,000円	
国道291号整備促進期成同盟会参画事業		予算科目	会計 一般会計	款 8土木費	項 1土木管理費	目 1土木総務費		
事業概要	事業の意図	・国道291号線改良整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・当該未整備区間の解消		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				未整備区間の内完了延長	0			m
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	毎年、県の予算は付いているが、一部地権者の協力が得られないため事業が思い通りに進まない。地元区長に協力を得て、関係者の協同意見が得られた区間を要望箇所として進めたい。		課題とその解決策	事業を進める上で協力の得られない土地所有の地権者については、事業計画工区の順番を変更することも必要。		

15-01-000002		担当組織 地域整備課 管理グループ			事業費		30,000円	
渋川下新田線工事促進期成同盟会参画事業		予算科目	会計 一般会計	款 8土木費	項 1土木管理費	目 1土木総務費		
事業概要	事業の意図	・主要地方道渋川下新田線改良整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・当該道路区間の整備		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				未整備区間の進捗率(香才沢工区)	100			%
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	下津の整備計画が進められている。事業費の増額を県に要望していく。		課題とその解決策	引き続き対策委員会を中心に事業を進めていく。		

15-01-000003		担当組織 地域整備課 管理グループ			事業費		100,000円	
新三国トンネル開削促進期成同盟会参画事業		予算科目	会計 一般会計	款 8土木費	項 1土木管理費	目 1土木総務費		
事業概要	事業の意図	・新三国トンネル開削促進期成同盟会の活動に寄与する。・国道17号三国トンネルの早期整備		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				トンネル工事の進捗率	5			%
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	なし		課題とその解決策	なし		
			新潟県、群馬県両知事に対する要望活動、道路整備期成同盟会協議会による、国会議員、財務省等に要望活動を行った。平成25年度予算に工事費が計上され着工が挙行され、トンネル整備のための測量・地質調査が始まった。長年の活動の結果であると言える。平成26年度からトンネルの整備に係る改良工事を推進するとともに、橋梁下部工事及びトンネル坑口工事に着手した。平成27年度にはトンネルの工事が発注されたため、本同盟会の活動は現状維持で良い。					

15-01-000004		担当組織 地域整備課 管理グループ			事業費		0円	
国道401号改良整備促進期成同盟会参画事業		予算科目	会計 一般会計	款 8土木費	項 1土木管理費	目 1土木総務費		
事業概要	事業の意図	国道401号線改良整備促進期成同盟会活動の円滑化に寄与し、整備事業の実現化を図る。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				総会、各種会議数	1			回
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	なし		課題とその解決策	なし		
			成果が目に見えないため、同盟会の活動を外部に説明することが必要と思われるが、長期継続的な活動が必要である。					

15 道路網の整備

15-01-000005		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費		30,000円		
国道17号バイパス整備促進期成同盟会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費
事業概要	事業の意図	・国道17号バイパス整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・国道17号沼田バイパスの4車線化			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					4車線化になった延長	0	km		×	有効性
事業概要	事業の意図	・国道17号バイパス整備促進期成同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。・国道17号沼田バイパスの4車線化			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					4車線化になった延長	0	km		○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	成果が目に見えないため、同盟会の活動を外部に説明することが必要と思われるが、長期継続的な活動が必要である。			なし		課題とその解決策		綾戸バイパスや新三国トンネルの事業化が優先されると思われることから、沼田バイパスの4車線化に対する考え方(優先度)を整理する必要がある。	

15-01-000006		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費		60,000円		
玉原道路建設整備促進期成同盟会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費
事業概要	事業の意図	玉原道路改良整備促進期成同盟会活動の円滑化に寄与し、整備事業の実現を図る。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					各種要望書提出数	1	回		×	有効性
事業概要	事業の意図	玉原道路改良整備促進期成同盟会活動の円滑化に寄与し、整備事業の実現を図る。			平成27年度		単位	評価結果	×	効率性
					各種要望書提出数	1	回		○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	実現は難しいが、最低限の活動は続けるべきである。地元協議会への補助金の額の減額。			地元協議会への補助金の額の削減。		課題とその解決策		補助金の額を削減するためには、総会での予算の議決が必要である。	

15-01-000007		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費		215,887円		
国・県等土木施設整備促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費
事業概要	事業の意図	事業を実施させる			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					新たに要望した箇所	2	箇所		×	有効性
事業概要	事業の意図	事業を実施させる			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					新たに要望した箇所	2	箇所		○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	県への要望箇所を実施可能と思われるものに絞ることによって、成果向上を期待できる。要望活動や土木行政懇談会など有効な手段であり、効果が発揮されている。			県への要望箇所を実現可能なものに絞る。		課題とその解決策		要望箇所を絞ると、削除された区等関係者からの異議が寄せられる可能性があるため、事前の説明が必要である。	

15-01-000008		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費		18,000円		
関東道路協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費
事業概要	事業の意図	関東国道協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					要望活動の回数	1	回		×	有効性
事業概要	事業の意図	関東国道協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					要望活動の回数	1	回		○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、関東地方全体に係ることであるため難しい。			協会の活動が機能することが目的であるため現状維持		課題とその解決策		なし	

15 道路網の整備

15-01-000009		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	22,500円				
群馬県道路協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費	
事業概要	事業の意図	県道路協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					要望書の回数	1	回		×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし				
							○	効率性	○	公平性	

15-01-000010		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	1,500円				
群馬県用地対策連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費	
事業概要	事業の意図	・県用地地帯作連絡協議会に負担金を支払うことによって協議会の活動が円滑に出来るようにする。・用地取得事務従事者が研修会等に参加し、用地取得事業に必要な能力を身につける。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					研修会等に参加した用地取得事務従事者の人数	3	人		×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	積極的に研修会等へ参加をすることにより、理解度が深まると思われる。			課題とその解決策	研修会等の案内を早期に周知し、前年並参加者であったが、更なる知識の習得のため、研修会への参加は是非必要であると思われる。				
							○	効率性	○	公平性	

15-01-000011		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	784,169円				
土木工事設計積算事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費	
事業概要	事業の意図	設計積算担当者が各システムを利用し設計積算をできるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					積算システムを利用して発注した件数	99	件		○	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	業務委託及び工事の設計図書作成に是非必要な活動である。			課題とその解決策	なし。				
							○	効率性	○	公平性	

15-01-000012		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円				
町道悪戸矢瀬線整備事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	悪戸矢瀬線を新設し車両が通行できるようにする			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					当該道路の改良済延長	1,750	m		×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	地権者の協力が得られず一部用地未買収となっている。道整備交付金事業が平成25年度で終了したため、町の財政事業を考慮に入れつつ新たに街路事業を立ち上げ完成を目指す必要がある。又、一部設計を見直し事業費の削減を計る必要がある。			課題とその解決策	別事業にしたところ、用地の交渉は相手のあることなので、計画どおりに行かない。強制執行も考えられるが慎重に進める必要がある。真政悪戸線に優先的に事業費が投入される。町の財政状況に合わせた事業実施年度を決めていく必要がある。				
							○	公平性			

15 道路網の整備

15-01-000013		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	179,891,126円			
町道真政悪戸線整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費
事業概要	事業の意図	供用開始			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					当該区間の改良済延長				845	m
事業概要	事業の意図	都市再生整備計画事業分の工事が完成した。H27から街路事業に移行し、徒渉橋上部工の発注ができた。次年度以降は1工区の用地買収、事業費の確保が必要			今後の改革改善案			事業完了に向けて、1工区用地買収の完了が必要。		
総括と今後の方向性	全体総括									

15-01-000014		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	25,567,395円			
町道真政線整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	3道路新設改良費
事業概要	事業の意図	町道後閑真庭線の改良対象箇所の改良工事を実施することにより安全快適な通行が出来るようにする。			平成27年度			評価結果	× 目的妥当性	
					当該区間の改良率				0	%
事業概要	事業の意図	今年度は道路の概略設計業務が完了した。また、踏切の移設についてJRと協議したところ平成30年ぐらいには着手できる可能性があるとの回答を頂いた。			今後の改革改善案			より安全で快適な道路網の整備にするために、今計画の望郷ライン交差点を師経由で沼田市に接続することで、師区内の交通量が減ることが予想され師区内の道路の安全性が高まる。		
総括と今後の方向性	全体総括									

15-01-000015		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	円			
町道蟹枠団地線整備事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	蟹枠団地線が悪戸戸瀬線と接続される。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					事業の進捗率				0	%
事業概要	事業の意図	道路を整備する事により、土地の価値や地域住民の利便性も向上する。			今後の改革改善案			地権者との交渉は始まったばかりなので、今後、根気強く継続していく		
総括と今後の方向性	全体総括									

15-01-000017		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	8,000円			
全国街路事業促進協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費
事業概要	事業の意図	全国街路事業促進協議会活動への参加			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					協議会の会員となっている				1	団体
事業概要	事業の意図	全国街路事業促進協議会参画していることが目的であり現状維持とする。			今後の改革改善案			連絡調整だけなので、事務時間を短縮したい。		
総括と今後の方向性	全体総括									

15 道路網の整備

15-01-000018		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	10,000円			
群馬県街路事業促進協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費
事業概要	事業の意図	群馬県街路事業促進協議会への参加			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					協議会の会員となっている					1
総括と今後の方向性	全体総括	群馬県街路事業促進協議会参画していることが目的であり現状維持とする。			連絡調整だけなので、事務時間を短縮する。			課題とその解決策		<input type="radio"/> 効率性
										<input type="radio"/> 公平性

15-01-000019		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	80,000円			
中之条湯河原線等整備促進期成同盟会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費
事業概要	事業の意図	・中之条湯河原線等整備促進期成同盟会の活動に寄与する ・主要地方道中之条湯河原線等の早期整備			平成27年度			評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
					整備の進捗率(中之条湯河原線)				79	%
総括と今後の方向性	全体総括	中之条湯河原線等整備促進期成同盟会の活動に寄与し、主要地方道中之条湯河原線等の未整備区間の早期整備の実現を図るため、引き続き継続していく。			道路整備事業の推進を図るため、同盟会の結束・調整等が必要。				課題とその解決策	<input type="radio"/> 効率性
										<input type="radio"/> 公平性

15-02-000001		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	14,045,053円			
道路愛護活動事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	1道路橋梁総務費
事業概要	事業の意図	①道路を大切にすることを高めてもらう②道路周辺が清掃され、安全快適に利用できる道路となる③資材支給により、道路の維持及び機能向上がきめ細やかに行われる			平成27年度			評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
					道路愛護活動に参加した町民の人数				7,839	人
総括と今後の方向性	全体総括	道路維持の大切さを認識してもらうための施策であり重要と考える。道路機能が保全され、利便性の向上や管理の瑕疵による事故発生率の低下につながる。請負工事で発生するような人件費や現場経費をかけることなく道路整備や修繕が進捗することから、本事業を最大限に利用することで、道路関連事業全体の経費節減が見込める。			地元の方に清掃・修繕補修等の整備をゆだねているため安全管理対策の見直しが必要。				課題とその解決策	<input type="radio"/> 効率性
										<input type="radio"/> 公平性

15-02-000002		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	8,553,600円			
道路台帳管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	1道路橋梁総務費
事業概要	事業の意図	整備内容を台帳へ反映させる			平成27年度			評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
					当該年度対象地区の台帳整備進捗率				100	%
総括と今後の方向性	全体総括	交付税の算定基礎となっていること・住民への情報提供業務に支障をきたしていることから、台帳統合を実施し、最新の情報管理体制を構築する必要がある。但し、統合作業には多額の費用が必要であるため(毎年の補正業務経費の削減につながる。)、本年度より実施している旧町村単位の毎年度更新を継続し、最新の情報を維持していく必要がある。			長期的には、他事業との連携を図り道路台帳統合に向けた準備を進める。(財源の確保・認定路線の精査等)短期的には、最新の道路台帳での管理を推進していくことから、全町の道路の毎年更新を継続していく。				課題とその解決策	<input type="radio"/> 効率性
										<input type="radio"/> 公平性

15 道路網の整備

15-02-000003		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	0円				
道路内民地未処理案件解決事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	1道路橋梁総務費	
事業概要	事業の意図	・当該案件の登記を終了させ、権利者が安心できるようにすると共に、道路内の用地を町名義にし安心して利用できる道路にする。。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					当該案件解決件数	16			件	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	道路内民地の全体像を把握する必要がある。また、道路整備事業に伴う寄付や買収等の際、登記事務を行い、件数を増やさず完了させる必要がある。			課題とその解決策	・道路内民地を把握するため台帳づくり。また事業を担当する部署への登記事務実施への徹底を周知していく。				
							○	効率性	○	公平性	

15-02-000004		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	35,377,674円				
道路維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	2道路維持費	
事業概要	事業の意図	・修繕を必要とする町道を、早期に修繕することによって、安全、快適に利用できるようにする・森林管理署から貸付を受けている道路敷きを道路として合法的に利用できるよう必要な手続き(貸付料の支払いを含む)を執る			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					修繕作業実施箇所数	160			箇所	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	道路施設等の欠陥・破損箇所を早期に見出し、効率・効果的な作業方法の検討して補修する。			課題とその解決策	道路パトロールを強化して、町内の状況を把握し、早期に対応する。・業者等の施行方法や区長、近隣の住民と連携して補修にあたる。				
							○	効率性	○	公平性	

15-02-000005		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	8,674,019円				
三峰トンネル維持管理費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	2道路維持費	
事業概要	事業の意図	三峰トンネルを常時通行できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					トンネルの通行止回数	0			回	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	修繕費、委託費等の増加を抑えるため計画的に点検・修繕行っている。			課題とその解決策	平成25年度から電気料金の契約は東京電力から、安い料金で供給できる業者に変更した。しかし、安全上、修繕費の予算確保が必要。				
							○	効率性	○	公平性	

15-02-000006		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	58,255,721円				
道路ストック総点検・老朽化対策事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	2道路維持費	
事業概要	事業の意図	コンクリートの剥落やのり面の崩落、舗装の穴等による事故が起こらないようにする事。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					トンネルでの事故	0			件	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	点検を実施した中で認定はされているが利用実態のない道路については町道として廃止を検討することも有効的である。			課題とその解決策	交付税の減少、町道廃止による林道利用者からの苦情。				
							○	効率性	○	公平性	

15 道路網の整備

15-02-000007		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	54,988,105円			
単独道路補修事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	2道路維持費
事業概要	事業の意図	町管理の道水路等の修繕工事を実施することにより安全快適な利用が出来るようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					月夜野地区の実施件数	7			件	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	区からの補修要望は継続しているため、今後も事業として継続していく。	今後の改革改善案	事業を開始した区間に事業費を集中的に投入することによって早期の成果発揮となる。	課題とその解決策	事業費の確保が必要となる。				

15-02-000008		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	50,000円			
全国街道交流会議参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	1土木管理費	目	1土木総務費
事業概要	事業の意図	・全国街道交流会議の円滑化に寄与する。・同会主催の各種イベントに参画することにより町内の街道のPRを行う。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					総会開催数	1			回	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	道路網の整備を行ううえで、交流会議への参加をつづけても、政策に直接結びつくとは考えにくい。	今後の改革改善案	地域整備課での参画なら廃止で良いと思うが、まちづくりや観光振興を考えるなら、目的の再設定が必要。	課題とその解決策	街道を活かした地域づくり・まちづくりなどの支援に関する事業なので、観光振興や交流活動等を視点とした政策を進めて行く必要があると思われる。				

15-02-000009		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	30,930,713円			
単独道路改良事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	3道路新設改良費
事業概要	事業の意図	町道の改良工事を実施することにより安全快適な通行が出来るようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					(仮)三通り戸谷倉線の当該区間改良率	0			%	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	本年度から補助事業等で整備できない箇所においても単独事業を行い道路改良する事が出来るため成果の向上させる事が出来ると思う	今後の改革改善案	事業を開始した区間に事業費を集中的に投入することによって早期の成果発揮となる。	課題とその解決策	事業費の確保が必要となる。				

15-02-000012		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	54,734,082円			
町道中学校グラウンド線改良事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費
事業概要	事業の意図	当該区間を片側歩道2車線道路として整備する			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					当該区間の改良率	0			%	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	交付金事業の活用で計画的に整備すれば事業費削減できる事業である。しかし、こども園開園時期が決められているため移行は間に合わない。	今後の改革改善案	こども園整備工事の工事用道路、完成後は進入路となるため、事業費を集中的に投入する必要がある。	課題とその解決策	用地買収契約が終了し、H27の事業費も確保されていることから特に問題はがない。				

15 道路網の整備

15-02-000014		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	180,995,334円			
橋梁長寿命化事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	4橋梁維持費
事業概要	事業の意図	・長寿命化計画を基に橋梁の長寿命化工事を実施し長期間、安全、快適に利用できる橋梁にする			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					長寿命化修繕計画進捗率 (単年度における)				45	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	橋梁点検により修繕を必要とする橋梁が増え、予算の確保が必要			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
橋梁長寿命化計画が策定され、修繕計画が策定されると、多額の費用を毎年つぎ込み修繕することになるので予算の確保が必要である。しかし、修繕を怠ると橋梁通行不能となるため、新規道路や道路改良よりも優先的に予算を投入するべきである。										

15-02-000015		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	2,127,600円			
狭あい道路拡幅整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	5住宅費	目	1住宅管理費
事業概要	事業の意図	・狭あい道路(幅員4.0m未満)が建築基準法第42条で規定される道路(幅員4.0m以上)の要件を満たすよう拡幅工事を実施する。(狭あい区間を拡幅する)			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					狭隘区間改良率				0	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	交付金事業が継続している限り、継続する。			課題とその解決策		<input checked="" type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
交付金事業が期間延長した事で、平成27年度より計画路線を一路線増やした。今後、関係地権者と調整し、事業実施できるようにする。										

15-02-000016		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円			
月夜野道路情報ターミナル・パークアンドライド管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	パークアンドライドを利用してもらう			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					利用状況				90	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	ごみを捨てていく人がいるため、利用マナーの向上に努める必要がある。			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
現在事業費を予算化していないが、マナー向上の周知等を行うための手段が必要である。										

15-02-000017		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	33,030,191円			
町道布施須川線改良事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	3道路新設改良費
事業概要	事業の意図	・改良工事を実施する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					当該区間改良率				1	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	平成27年度で完了予定であったが、支障物件の移設が遅れたため、次年度も継続となった。利用者のニーズと地元の理解を賜りながら、事業完了を目指していく。			課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
道路事業は関係者の協力が得られないと進められない。今後も交渉や説明等を行い、丁寧に事業を行う。										

15 道路網の整備

15-02-000018		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	11,539,910円			
町道原四ツ谷橋線改良事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	3道路新設改良費
事業概要	事業の意図	・ 改良工事を実施する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					当該区間改良率	100	%		<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	道路を改良する事により、地域住民の利便性も向上する。			今後の改革改善案	課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	

15-02-000019		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	22,000円			
道の駅調査研究事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	2道路橋梁費	目	1道路橋梁総務費
事業概要	事業の意図	情報を得る事により、施設利用者に対するサービス向上が図られる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					検討委員会活動数	8	回		<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	早期に検討し計画的に整備していくことで早期に目標を達成することができる。			今後の改革改善案	課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 20 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実
施策	16	まちなみの整備	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						基本事業
①町民 ②町内全域		①調和のとれたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。 ②調和のとれたまちなみが整備される。	1	まちなみ形成活動の推進	町民	調和のとれたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。
			2	適正な土地利用の推進	町内全域	土地利用や開発が適正に規制・誘導される。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%		57.2	58.9	60.3	58.3	56.3		
				目標値	58.0	59.0	60.0	60.0	60.0	60.0
B	締結された景観協定の数 指定された景観形成地区の数	箇所		6 / 2	6 / 2	6 / 2	6 / 2	7 / 2		
				目標値	6 / 2	6 / 2	6 / 2	7 / 2	7 / 2	8 / 2
C	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%		79.8	79.9	79.8	79.9	80.2		
				目標値	79.8	79.8	79.9	79.9	80.0	80.0
D				実績値						
				目標値						
E				実績値						
				目標値						
F				実績値						
				目標値						

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
B) 数が増加すれば、地域の景観形成への取り組みが活発になると考えられるため成果指標とした。
主管課で実数を把握
※地域とは、行政区または集落とする。
C) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。
固定資産の価格等の概要調査＞第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による
※土地の地積(宅地等小計)／土地の地積計

目標値設定の考え方

A) 高齢であるほど景観づくりに取り組む傾向にあるが、ライフスタイルの多様化により、成り行きでは今後高齢者となる人々で景観づくりに取り組む人は減少すると考える。まちなみ環境整備に取り組んでおり、この取り組みを定着させることで今後数年間、割合を徐々に伸ばす。平成26年度以降は横ばい。
B) 平成27年度で1地区、平成29年度で1地区景観協定の締結を目指す。
C) 短期的には、変化がないと判断し、平成29年度まで79.8%で推移。長期的な視点で上昇させるべき数値であり、短期的に大幅に上昇させることは困難であることから、2年に0.1%程度上昇させ、平成29年度には80%をめざす。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ②建物などを建てる際に、調和のとれた景観形成に配慮する。景観形成地区、協定地区の住民は景観協定を守る。 ③都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。	①まちなみの整備に関し必要な調査を行うとともに、基本的かつ総合的な計画を策定する。 ②景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ③一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①対象となる町民は、少子高齢化、過疎化が進み。その結果、空き家が増加し、まちなみ形成に取り組む人数が減少する。 ②『空家等対策の推進に関する特別措置法』が施行されたことから、景観の悪い空家の除去等の要望が増えていく。 ③景観行政団体に移行し、景観計画、景観条例を策定し、調和のとれたまちなみ形成が実現するよう誘導する。	①廃業したホテルがそのままになっていてイメージがよくない。町民アンケートによると、自由記述欄には、「廃業したホテルなどは景観を損ねるので早く町として対処すべきだと思う」、「空家の取り壊しに補助金を出して欲しい。」等の意見が寄せられている。 ②用途内での建築許可基準(建ぺい率など)が厳しすぎるとの声がある。 ③「みなかみ町まちづくりビジョン」及び「まち・ひと・しごと創世総合戦略」では景観保護と良好な景観の形成について示されている。

施策	16	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	上田 宜実

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成26年度58.3%から平成27年度56.3%と2.0ポイント低下した。具体的には、「地域や家庭で花や緑を増やす」が45.8%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」28.4%と続く。年齢別では、20歳代が21.7%、60歳代が64.4%となるなど極端な差がみられ、高齢になるほど高い割合となる傾向にある。</p> <p>②地区別にみると、「地域や家庭で花や緑を増やす」は新治地区が52.4%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」が35.0%、「建物の屋根や壁の色・形などを周囲の景観に調和させる」が9.8%と、水上地区が最も高い結果であった。街なみ環境整備事業を実施していることや、まちづくり協議会の活動を熱心に取り組んでいることが要因と考えられる。</p> <p>③締結された景観協定の数が1地区増加、指定された景観形成地区の数は前年度と同数であった。</p> <p>④都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、80.2%と0.3ポイント上昇した。微増ではあるが、宅地利用率が上昇した。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成26年3月31日現在で全国613団体であり、群馬県では16団体(伊勢崎市、富岡市、高崎市、太田市、板倉町、前橋市、中之条町、草津町、高山村、甘楽町、川場村、下仁田町、藤岡市、嬭恋村、桐生市、長野原町)となっている。本町は景観行政団体にはなっていないが全国的には増えている。</p> <p>②景観形成地区は2地区(永井地区、須川地区)を指定、また、景観協定を結んでいる地域は町内6地区(谷川区、笠原地区、谷地地区、東峰地区、湯原温泉地区、水上駅周辺地区)のほか、新たに湯宿温泉地区が協定を締結し7地区となり、近隣市町村と比較すると多い。近隣では片品村で景観形成モデル地区を選定しているのみである。</p> <p>③本町において、街なみ環境整備事業を3地区で実施しており、県内では他に草津町、甘楽町が実施中であり、本町における街なみの景観への取り組みは比較的進んでいるといえる。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①調和のとれたまちなみの形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標60.0%に対して56.3%となっており、目標を下回っている。</p> <p>②景観協定、景観形成地区の数は目標どおりであった。</p> <p>③都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、目標79.9%に対し実績値80.3%となっており、目標を上回った。</p>
成果実績に対する総括	<p>①国土調査事業では、平成27年度に湯宿温泉地区の一部0.31km²の現地調査を実施した。みなかみ町全体の進捗率45.0%に変化はなかった。</p> <p>②開発指導事務事業において、開発指導要綱に基づく開発協議に入るための事前構想8件、事前協議7件の提出があり、適正な開発行為を指導・助言した。</p> <p>③街なみ環境整備事業により、湯原地区では平成22年度、水上駅周辺地区では平成23年度、湯宿温泉地区では平成27年度に協定を締結し、平成27年度では湯原地区3件、水上駅周辺地区で4件の修景事業を実施した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	まちなみ形成活動の推進	<p>①少子高齢化、過疎化の進行により、地域の公園や道路の清掃活動に参加できる人数の減少が見込まれる。</p> <p>②町民の年齢や職業によって景観形成意識にばらつきがある。全体的に景観形成意識を高揚させる必要がある。</p> <p>③空き家が増加し、放置されることにより景観が損なわれていく。</p>	<p>①景観形成意識を高揚させるための情報発信を実施する。</p> <p>②湯宿温泉地区街なみ環境整備事業を推進する。</p> <p>③景観行政団体となる手続きを完了し移行する。</p> <p>④景観計画、景観条例を策定し議会の承認を得る。</p> <p>⑤空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家対策を推進する。</p>
	2	適正な土地利用の推進	<p>①都市計画区域内の二項道路の後退用地部分を法律どおり道路用地とし適正な土地利用を図る必要がある。</p> <p>②町村合併に伴い、平成21年度に水上町都市計画区域と月夜野町都市計画区域を統合し、みなかみ町都市計画区域とした。これに伴いみなかみ町都市計画マスタープランの策定が必要であったが現在まで策定されていない。このためマスタープランの策定が必要である。</p>	<p>①都市計画区域内の土地所有者に対して建築基準法の二項道路について理解できるよう情報発信する。</p> <p>②都市計画マスタープランを策定し告示する。</p>
	3			
	4			

16 まちなみの整備

16-01-000001		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	0円			
景観審議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	5景観形成費
事業概要	事業の意図	申請に対して審議会を開催し助成金を決定する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					助成審査件数	0			件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	助成予算がゼロであるため休止状態である。景観計画がH28.29にて策定されることになるので、景観審議会の活動が再開される。			今後の改革改善案		課題とその解決策			
										景観計画策定に伴い、景観審議会の活動が再開され、活動量が増える。

16-01-000002		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	8,257,900円			
水上地区街なみ環境整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費
事業概要	事業の意図	住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地とする			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					修景助成件数	7			件	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	県より平成17年度から事業を行っているが、事業の成果が上がっていないので、全体的に見直すよう指導があった。促進区域面積52.6haが大きすぎるため点の整備となってしまうので、整備面積を小さくする。			今後の改革改善案		課題とその解決策			
										社会資本整備交付金の内示額が少なくなるそうなので、全体的な見直しを行う。

16-01-000003		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	6,153,031円			
湯宿地区街なみ環境整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2都市整備費
事業概要	事業の意図	住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地とする			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					修景助成件数	0			件	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	①協議会員はもとより、地元住民一体となった協力、熱意が必要。②街かん事業だけでは、成果が上がるわけではない、商工会等を巻き込んだ事業展開が必要。③運営面において協議会メンバーが自主的な運営を行うシステム作りが必要である。④協定地区のみ制度であるため、今後他の制度等を見直し町全域で取り組めるようにすべきである。			今後の改革改善案		課題とその解決策			
										広く住民へわかりやすい事業周知など徹底する工夫を検討することと積極的な事業参加ができるような方法を協議会メンバーと考える。地元、商工会等による積極的な関わりが求められる。

16-01-000004		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	89,300円			
月夜野フラワーロード管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	施設を良好な状態に維持管理を行う			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					植栽花苗数	1,368			本	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	近年は、国土交通省からの助成金支出額が事業実施の直前まで決定しない状況で、今後は更に削減される可能性がある。助成金の減少状況によっては、事業中止も考えられる。			今後の改革改善案		課題とその解決策			
										国土交通省高崎河川国道事務所と苗代の支給額などについて協議を行い、今後の事業規模または、事業継続について決定する。

16 まちなみの整備

16-01-000005		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	276,960円				
水上地区花苗植付け事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費	
事業概要	事業の意図	水上インター周辺の地区を花でいっぱいにする			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
					花を見に来てくれた人の数	2,000			人	×	有効性
×	効率性										
×	公平性										
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町全ての地区で花植え事業が定着し、住民・観光客の癒しの場となれば観光客の増加にも繋がる。苗代を町で負担するかわりに花植え作業や手入れは各地区で行ってもらえるよう町として検討する必要がある。町全体となると観光課ではなく、農政課あるいは水上地区まちづくり協議会等で対応した方が適切である。			今後の改革改善案	農政課が行っている花いっぱい運動(仮)の事業に合わせて行ってもらえれば、事業費の削減にも繋がる。農政課との協議が必要である。			課題とその解決策	地元住民との協議が必要	

16-01-000006		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円			
花と緑のぐんまづくり推進協議会活動支援事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	地域の修景改善の向上を行う			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					修景改善箇所数	25			箇所	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県の事業の取り次ぎであるため、県の事業費を確保するよう働きかけていく必要がある。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	

16-01-000007		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	50,000円				
日本花の会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	会との交流連携を進め、多くの情報を収集する			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
					情報提供数	0			回	×	有効性
○	効率性										
○	公平性										
総括と今後の方向性	全体総括				今後の改革改善案	交流を進め情報交換を行うことで、苗木の配布事業をさらに多くの地域に活用してもらい、花のまちづくりを進める。			課題とその解決策	・苗木栽場所の確保と植栽後の管理体制を整えた地域に対して苗木の配布を行う。	

16-02-000001		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	16,334,201円				
地籍調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	6地籍調査費	
事業概要	事業の意図	土地の所在、面積、地目、所有者、面積など地籍が明確になる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					調査後の土地の筆数	206			筆	×	有効性
○	効率性										
○	公平性										
総括と今後の方向性	全体総括	・町内全域を早期完了するための体制づくり(予算・人員)が必要不可欠と考える。・また、現在の工程では調査開始から登記完了まで3年かかる。課税に迅速に反映させるためには事務内容を見直し、効率よく事業を実施することで登記までの期間を一月でも二月でも短縮できるよう改善したい。			今後の改革改善案	・町内全域を早期完了するための事業計画の策定と外部委託による事業推進が必要。・遅延地区解消事務があと数年で完了の見込みである。完了を機に全額国費で実施される簡易調査「山村境界基本調査」の導入を検討し、筆界が分かる人が生存するうちに境界情報を把握しておき、地籍調査の推進につなげたい。			課題とその解決策	・現在のペースで調査を継続した場合、全地区完了に至るには数十年以上を要すると考えられる。・土地利用の促進・税の公平性・境界の分かる人の生存などを考えると、既に事業規模を拡大すべき時期に達していると思われる。・早期完了に向けた事業計画を練り直すとともに、事業費の増額と人員の増員を図り、早期完了を目指すことが求められる。	

16 まちなみの整備

16-02-000002		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	20,000円				
群馬県都市計画協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費	
事業概要	事業の意図	担当職員のスキル・アップ、見識を深める。			平成27年度		100	%	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					研修会等に参加して役に立ったと感じる職員の割合					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	近年、本町を取り巻く情勢も移り変わっており、時代に即した都市計画事業を実施していくためにも、都市計画行政に携わる職員のスキルアップが重要となってきている。			課題とその解決策	通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。				
											<input type="radio"/>
								<input type="radio"/>	公平性		

16-02-000003		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	53,135円				
国土利用計画法に基づく届出事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費	
事業概要	事業の意図	土地取引の適正化指導			平成27年度		5	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					違反取引の件数					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	県より国土利用計画法の権限移譲をお願いされている。申請者は、提出部数の削減や窓口が一本化されることでメリットがある。			課題とその解決策	県より国土利用計画法の権限移譲を受けることになると事務時間が増大する。				
											<input type="radio"/>
								<input type="radio"/>	公平性		

16-02-000004		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	30,100円				
都市計画審議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費	
事業概要	事業の意図	都市計画審議会の円滑な運営を行う。			平成27年度		1	%	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					成立した会議の割合					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	都市計画法により設置が義務づけられた組織であり、本町の都市計画及び都市施設の決定・変更について、その必要性や継続性を審議・答申するため、円滑な運営が必要である。女性が活躍するまちづくりの研修を受けて、審議会も女性委員の委嘱を行う必要があると考える。			課題とその解決策	女性委員が加わることの予算確保を行っていない。				
											<input type="radio"/>
								<input type="radio"/>	公平性		

16-02-000005		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	355,881円				
都市計画図管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費	
事業概要	事業の意図	問題なく使用できる状態にする			平成27年度		0	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					トラブルによって使用できなかった件数					<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	平成19年に作成された図面を使用・販売しているが、平成29年度に都市計画基礎調査を実施するので、更新した図面があった方が良いものと思われる。しかし、真政悪戸線の整備が進んでいるので、真政悪戸線の完了を待って、図面を更新したい。また、紙で保管しているものを販売しているが、ほかの市町村のように紙で在庫を持たないで、ワイドプリンターで注文に応じ出力する方がよいかと考えられる。			課題とその解決策	カラーワイドプリンターの導入が必要になるが、別事業に対応する予定がある。				
											<input type="radio"/>
								<input type="radio"/>	公平性		

16 まちなみの整備

16-02-000006		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	円		
国土利用計画策定事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	みなかみ町の土地利用の基本方針を定める国土利用計画を策定する。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				計画策定に必要な年度別準備状況	100	%		× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	この2年間における開発事業指導要綱の現状ですが、14件のうち1件が病院ともう1件が老人デイサービスセンターで、ほか12件は再生可能エネルギーの発電所です。土地利用方針を固めて、山間部の開発を抑制する必要があるが、すぐにも計画策定を進める必要がありますが、景観計画も有効な手立てでありますので、特に作業は入りません。		課題とその解決策	特になし		

16-02-000007		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	円		
地価公示標準地価格評価事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	適正な価格の公示		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				基準日に適正な価格が公示された割合	100	%		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	国と県の事業でありますので、特に改善はありません。		課題とその解決策	特になし		

16-02-000009		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	円		
開発指導事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	適正な開発事業へと誘導できる。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				適正な開発事業として協議済書を発行した割合	100	%		× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現在申請が行われている案件では、開発事業指導要綱の技術的基準は緑地の確保目標以外特に基準がないので、開発事業指導要綱は住民調整が主な役割となっている。現在、都市計画法による法規制の在り方を検討しており、開発事業指導要綱で不足する部分は、ほかの方法で検討します。		課題とその解決策	開発事業指導要綱は、必要があれば直しを検討します。		

16-02-000011		担当組織	地域整備課 都市計画グループ		事業費	25,000円				
全国都市公園促進協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費
事業概要	事業の意図	緑地公園管理のための資料を入手する		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
				協議会より送付された資料の数	2	冊		× 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	なし		課題とその解決策	なし				

16 まちなみの整備

16-02-000014		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	109,486円					
都市計画協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費		
事業概要	事業の意図	担当職員のスキル・アップ、見識を深める。			平成27年度		100	%	評価結果	○	目的妥当性	
					研修会等に参加して役に立ったと感じる職員の割合					×	有効性	
										○	効率性	
										○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	目的妥当性、有効性、効率性、公平性ともに、適切である。	今後の改革改善案	近年、本町を取り巻く情勢も移り変わっており、時代に即した都市計画事業を実施していくためにも、都市計画行政に携わる職員のスキルアップが重要となってきている。	課題とその解決策	通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。						

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	17	水道の整備	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 安全な水道水の供給	加入者	安全な水道水の供給を受けられる。
			3 水道事業の健全運営	加入者	適正な料金で水道水の供給を受けられる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	水道普及率	%	実績値	96.7	97.1	96.9
			目標値		96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7
B	有収率	%	実績値	77.9	78.0	78.0	78.0	78.0		
			目標値		78.0	78.4	78.8	79.2	79.6	80.0
C	水質に関する苦情件数	件	実績値	0	0	0	0	0		
			目標値		0	0	0	0	0	0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられることに繋がるため成果指標とした。(水道ビジョン目標値) 給水人口/給水区域内人口 決算及び推計値

B) 数値が高まれば漏水がなくなるなど、安定した水道水の供給に繋がるため成果指標とした。(水道ビジョンの目標値は有効率95%以上) 決算及び推計値

C) 件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。 広範囲にわたる相当な被害で直接町に苦情を申し入れた件数

目標値設定の考え方

A) ある程度高い水準にあり、住民の中には水道水よりも自家水道(井戸水など)を希望する人がいることから今後大幅に数値を上昇させる必要性は低い。また、山間部に位置するという地形や財政面を考慮すると短期的に数値の向上は困難。【国平均:92.7% H26】

B) 今後人口の減少に伴って水道利用者は減少すると考えられ、水道会計を安定的に運営するためにも有収率の向上は不可欠。財政的な面を考慮すると数値を大幅に向上させることは困難であり、水上地区や新治地区の石綿管の更新を実施し、有収率を徐々に向上させる。【国平均:89.8%(H26)】

C) 水道施設遠隔監視システムの導入や浄水場の取り入れ口に濁度計を設置するなど防止策を実施し、水質に関する苦情を大幅に減少させた。しかし、根本的な解消が進んだわけではないため、自然災害の濁り等に迅速に対処できる体制づくりや安全で安定した水源を活用することで、安定的に苦情件数0件をめざす。
※濁度は水源地が濁って、給水区域が給水不能となったことを表している。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①節水に努める。 ②水道を使用した場合は使用料を納入する。	①水量を確保し、水質を向上させる。 ②水道施設を整備・充実する。 ③水道事業を適正に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①経営の観点からすれば、人口が減少すると水を使う人が減るため、水道料金の徴収額は上がらない。 ②平成26年度から公営企業の会計の仕組みが変わり、借入金が負債として計上されるようになるため、一般の企業と同様の方法で、経営状況を把握できるようになる。 ③平成28年度以降、すべてが上水道事業となるため、町は簡易水道の補助金を受けられなくなる。併せて簡易水道債・過疎債も対象とならない。 ④地区の組合で管理している水道の経営が困難になる。	①水道の安定供給(水圧・水質)を望む声、毎年数件寄せられている。 ②下水道区域の水道料金については、下水道料金が上乗せになっているため、水道料金が高いという声がある。 ③近年、修繕工事等においてやむを得ず断水することがあるが、特に事業者からの断水件数(災害・事故・工事)を減らしてほしいという声がある。また、事後の濁水発生、空気混入等の問題もある。多数の利用者が影響を受けるような修繕等は、水を止めずに行ってほしいとの声がある。

施策	17	水道の整備	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①水道普及率は、平成26年度96.9%、平成27年度96.9%と横ばいで推移している。 ②有収率は、平成26年度78.0%、平成27年度78.0%と横ばいで推移している。 ③水質に関する苦情件数は0件になっているが、根本的な原因に対する取り組みが完了していないことから、これから先も自然災害(大雨)に対処出来るような体制づくりをしていく。 ④平成27年度の水道料金収納率は98.6%と前年と比べると1.2ポイント高くなってきている。(5月末現在)
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成27年度の水道普及率は96.9%であり、平成26年度の全国平均92.7%や同規模の水道事業者(給水人口1.5万人以上3万人未満)の81.2%と比較すれば高い水準となっている。 ②平成27年度の有収率はみなかみ町は78.0%であり、平成26年度の全国平均89.8%や同規模の水道事業者(給水人口1.5万人以上3万人未満)の83.0%と比較すればやや低い水準にある。 特に水上地区は低く、有収率を向上させるために老朽化した石綿管等の布設替えを計画的に実施して行かなければならない。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①水道普及率はほぼ目標値に近づいたが、有収率の向上をめざし漏水修理及び老朽管の布設替工事を実施し、現状維持を保った。 ②水道遠隔監視システムの導入により、町全体が一つのシステムで監視が出来るようになり、職員全員が同じ形の維持管理(細かなチェック)が出来るようになり水道水維持管理が一定の基準により安定供給が出来るようになっている。
成果実績に対する総括	①藤原(平出・大沢)地区の老朽管布設替が、予定どおり700m完了した。 ②各地区の漏水対策工事を行った。 ③各施設のポンプ運転時間の把握を行い電気の使用料金の削減に向けた計画書草案を作成した。 ④旧水上・旧新治地区に無線検針が出来るよう無線メーター器の設置が完了した。また、併せて水道料金・企業会計システムの移行を進めている。(平成28年度稼働) ⑤水道事業の統合(簡易水道を上水道に統合)をした。 ⑥水道料金等の徴収を外部委託にした。(継続)		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	水道水の安定供給	①良質な水道水の供給が難しい地域と、安定した水量の確保が難しい地域がある。 ※気象状況等により、表流水の濁度に対応するための浄水場建設及び豊富な湧水の有効利用を図る。浄水施設は、水需要予測による将来水量を考慮して必要性が高い順に施設更新を必要とするが、水系別に見ると、標準とされる12時間分を確保出来ない水系がほとんどであるため、既存施設を有効に利用できるよう施設の統合も必要である。	①水源である湧水の増量、老朽化した浄水場の統合(旧猿ヶ京簡水・旧東部簡水)をすすめる。 猿ヶ京地区と東部地区の施設を統合するため、猿ヶ京浄水場を新たに建設し東部浄水場を廃止、猿ヶ京浄水場系の給水区域として拡張していく(平成28年度～平成30年度) 平成29年度実施 ・猿ヶ京浄水場建設(4,000㎡/日処理予定)
	2	安全な水道水の供給	①配水管網での水質管理水準を向上するため、末端給水栓等で水質検査のほか、定期的な管網での実測調査等を行い、配水圧・残留塩素濃度等の把握に努める必要がある。 ②みなかみ町内の水道管には石綿セメント管が残っているため、引き続き更新事業を積極的に進める必要がある。湯原地区内は道路改良(融雪道路)と同時に進めて行かなければ、水道事業だけでは事業費が膨大になるため布設替が出来ない状態である。	①配水系ごとの配水圧と残留塩素濃度の詳細な検査を実施する。 ②湯原温泉街の老朽管の布設計画を作成する。
	3	水道事業の健全運営	①人口減少に伴い利用者数の減少により、料金収入の増加が見込めない。 ②老朽化した水道施設が更新・改良時期を迎えており、更新改修等の費用の増加が見込まれる。 これらにより持続的な水道事業の健全経営が難しくなりつつある。	アセットマネジメント(H25策定済)を活用して、経営基盤を一層強化していく必要がある。資金の確保、企業債残高の削減に計画的に取り組み、財政バランスを見ながら効率的な事業運営に努めていく必要がある。 ①豪雪地区の認定検針を無線検針に変え冬も確実に検針を行い料金徴収に反映させる。 ②資金を確保するため、起債・合併特例債を計画的かつ有効に活用する。

17 水道の整備

17-01-000001		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円				
原水及び浄水事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	施設の巡視及び維持管理 微な修理)	異常事態の早期発見(軽 水源点検	平成27年度			20	日	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				<input type="radio"/>	有効性						
				<input type="radio"/>	効率性						
				<input type="radio"/>	公平性						
総括と今後の方向性	全体総括	ほぼ計画どおり進んできている。	今後の改革改善案	予算の範囲内で事業を執行する。			課題とその解決策	特になし。			

17-01-000002		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円				
配水及び給水事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	配水施設を適切に維持管理する。	配水施設の事故により断 水した回数	平成27年度			0	回	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				<input checked="" type="radio"/>	有効性						
				<input type="radio"/>	効率性						
				<input type="radio"/>	公平性						
総括と今後の方向性	全体総括	何とか問題もなく維持管理は進んでいるが、 危険性も歪めない	今後の改革改善案	民間委託の導入を考えていくことも、効率化 と経費の削減にもつながるのでは無いか。			課題とその解決策	予算の配分方法・職員に配置関係など見直 すことが多く出てくる。			

17-01-000005		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円				
道路拡幅工事等にとまう水道管移設事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	支障個所の移転	給水区域内の布設工事	平成27年度				箇所	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性
				<input checked="" type="radio"/>	有効性						
				<input type="radio"/>	効率性						
				<input type="radio"/>	公平性						
総括と今後の方向性	全体総括	道路工事が発生した時点で事業が発生す る。	今後の改革改善案	工事の仕様を統一し、効率化を図る。			課題とその解決策	地区毎に違いのある工法等を見直し統一を 目指す。			

17-02-000001		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円				
簡易水道連絡管布設事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	上羽場地区の水の供給を安定させる。	断水件数	平成27年度				件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				<input checked="" type="radio"/>	有効性						
				<input checked="" type="radio"/>	効率性						
				<input type="radio"/>	公平性						
総括と今後の方向性	全体総括	予算の範囲内で適正に事業執行ができてい る。	今後の改革改善案	他事業と連携し経費削減を図る。			課題とその解決策	財政難から事業費の確保が困難である。			

17 水道の整備

17-03-000002		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円			
水道料金賦課徴収事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	水道事業の財産状態及び経営状況を明らかにし、水道事業の会計を適正に執行する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					水道料金収納率	80			%	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	コンビニ納付の導入により、納付の利便性が向上される。			課題とその解決策	滞納数を減少する方法としてコンビニ納付を考えていかなければならない、だが経費の増加も付いてくる。			

17-03-000003		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円			
水道料金審議会事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	町長の諮問について答申			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					議題数				件	○
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	審議会からは水道事業の安定経営をしていくには料金改定は欠かせないと言う答申はでているが、町として行動になかなか移せない			課題とその解決策	町は料金改定をしなければならぬが、現状を考えるとなかなか先に進めない。			

17-03-000004		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円			
水道事業消費税申告納付事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	上水道事業の適正な申告を行う。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					遅延なく納入出来たか	100			%	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	消費税法納入方法をわざわざ外注事務事業にすることはしない、職員の申告作業で十分であるため。			課題とその解決策				

17-03-000005		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円			
日本水道協会参画事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	会議や研修会に参加し、事業運営のために必要な知識を習得し、使用者に対し安全安心な水道水の供給を図る。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					会議・研修会等への参加延べ数	1			人	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	負担金事業の為事業量の改革及び町ではなにも出来ない			課題とその解決策				

17 水道の整備

17-03-000006		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円			
利根沼田簡易水道協会参画事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	必要な情報の習得		平成27年度			単位	○	目的妥当性	
				情報の習得割合			100 %	○	有効性	
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	水道事業をすすめるにはあまり関係ないような気がする。	今後の改革改善案	利根沼田簡易水道協会に加入しているので団体の事業を進める。			課題とその解決策	町単独でどうにかなる問題ではないので、すぐに簡素化出来ない。		

17-03-000007		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円			
水道事業企業債償還事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	財源計画に基づき、対象で示した①・②の必要を適正に借入れし、銀行等資金については、より低利なところから借入れを行う。		平成27年度			単位	○	目的妥当性	
				公債費負担率			100 %	○	有効性	
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	借上額が非常に多くなってきているが、安定した水道水の供給を保つにはこれで行くしかない。	今後の改革改善案	起債を適正に管理し償還する事務であるため、廃止や拡張等の方向性はないまた、起債借入額は政策判断や財政状況により決定されるものである。			課題とその解決策	財務省による申請様式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国によるところが大きい。また、借入予定額の決定が年度末のため条件設定や借入手続きなどの事務処理期間が短い点も課題である。		

17-03-000008		担当組織	生活水道課 上水道グループ			事業費	円			
利根漁業協同組合活動費補助事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	取水量の確保のため		平成27年度			単位	○	目的妥当性	
				取水量			430 m3	×	有効性	
								○	効率性	
								-	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案				課題とその解決策			

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	18	生活環境の保全	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町民 ②町内の生活環境	①日常生活における環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。	1
			2	公害防止対策の推進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。公害が未然に防止される。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	汚水処理人口普及率	%	実績値	72.7	73.3	75.5	76.0	76.9	
目標値					73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	78.0
B	下水道普及率	%	実績値	46.2	46.2	47.1	47.3	47.4		
			目標値		46.4	46.7	47.0	47.3	47.7	48.0
C	水洗化率	%	実績値	83.9	84.5	83.4	84.0	84.1		
			目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0
D	利根川・赤谷川の水質(利根川/赤谷川)	mg/l	実績値	<0.5/0.6	0.8/0.7	<0.5/<0.5	0.5/0.5	-		
			目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
E	公害に関する苦情件数	件	実績値	41	41	38	45	58		
			目標値		35	35	35	35	35	35
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方

A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることにつながるため成果指標とした。
 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口
 下水道処理区域内人口/総人口
 ※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。
 ※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。
 C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。
 水洗化人口(下水道接続人口/下水道処理区域内人口)
 ※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。
 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準値は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。資料:群馬県環境白書
 E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:89.5%(H26)、県平均:77.5%(H26)、県目標:91.7%(H34)】
 B) 下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、29年度目標を48%とする。【県平均:51.9%(H26)】
 C) 過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】
 D) 利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5の維持をめざす。
 E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ②地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正な飼育のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。	①下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ②犬・猫の保護対策は本来群馬県の業務であることから、事案の発生時には保健所及び動物愛護センターと関係を取りながら町の役割に努める。 ③不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ②汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ③これまでは下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ④平成28年5月検針から下水道料金を統一するため、旧水上町区域の見直しを行った。	①都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ②水上火葬場の改築・存続について要望がある。 ③水上、新治火葬場を統合した新設の火葬場が整備できないか取り組むよう議会からの要請がある。

施策	18	生活環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 汚水処理人口普及率は、平成26年度76.0%から平成27年度76.9%と0.9ポイント上昇した。人口密集地以外での面的整備が難しいなか、合併浄化槽の普及率が上昇しているためと考えられる。なお、排水設備の設置件数は33件となった。合併浄化槽人口普及率は、平成24年度26.9%、平成25年度28.1%、平成26年度28.8%、平成27年度29.3%と年々上がっている。この要因は、水質汚濁防止の意識啓発(リーフレット等)及び設置費用に対する補助金を交付しているためと考えられる。</p> <p>② 下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成27年度の下水道普及率は47.4%と平成26年度より0.1ポイント上昇した。その要因は面整備に伴う供用開始区域内人口が増加したためと考えられる。</p> <p>※下水道処理区域内では、下水道への接続が義務づけられている。(下水道法第10条)</p> <p>③ 水洗化率は平成26年度84.0%、平成27年度84.1%と横ばいで推移している。この要因は、下水道接続人口が減少したためと考えられる。</p> <p>④ 水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成26年度平均は1.0mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。</p> <p>⑤ 公害に関する苦情件数の推移は、平成25年度38件、平成26年度45件、平成27年度58件と増加している。不法投棄は、平成25年度は16件、平成26年度22件、平成27年度23件と増加している。不法投棄の禁止を啓発しながら、件数の推移を見守りたい。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 汚水処理普及率は平成26年度76.0%であり、群馬県全体の77.5%よりも1.5ポイント低くなっている。県内市町村の中では20番目/35市町村であり、前年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市80.1%(16番目)となっている。</p> <p>② 下水道普及率は平成26年度47.3%であり、群馬県全体の51.9%よりも4.6ポイント低くなっている。県内市町村の中では13番目/35市町村であり、平成25年度と同順位となった。近隣の市町村では、沼田市60.5%となっている。</p> <p>③ 合併浄化槽設置については、群馬県内で平成25年度6,637,238基となっている。みなかみ町では平成25年度53基、平成26年度43基、平成27年度49基に対して補助金を交付している。</p> <p>④ 下水道処理施設から放流する水質(BOD)は、奥利根水質浄化センターの3.0mg/l(平成25年度事業年報(年間平均値))より出典)に対し、湯宿終末処理場は1.2mg/lとなっており、非常に良好な状態で施設の運営が適切に行われている(ノウハウの蓄積)。</p> <p>⑤ 水洗化率は平成27年度84.1%であり、平成26年度84.0%から0.1ポイント上昇した。近隣の市町村では、沼田市が86.3%(平成25年度末)となっている。群馬県平均87.7%(平成25年度末)と比較すると4.3ポイント下回っている。</p> <p>⑥ 公害に関する苦情件数は平成27年度58件であった。平成25年度38件、平成26年度45件と増加傾向にある。近隣の市町村では、沼田市が平成24年度45件、平成25年度54件と増加している。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 汚水処理人口普及率は、合併浄化槽の設置基数が年間40基以上で推移していることに加え、下水道整備も並行して実施していることから目標は達成された。</p> <p>② 下水道普及率は面整備による区域内人口の増加により、平成26年度より0.1ポイント増加し目標値を上回った。</p> <p>③ 水洗化率は人口の減少傾向が続く中、平成27年度84.1%と平成26年度より0.1ポイント上昇したが目標値を下回った。</p> <p>④ 平成26年度の利根川、赤谷川の水質は、0.5/0.5となり、ほぼ目標値を達成した。放流水質は良好な状態で安定しており目標は達成されている。</p> <p>⑤ 公害に関する苦情件数は58件で目標値と比較して23件多くなっている。</p>
成果実績に対する総括	<p>① 公共下水道(月夜野(特環含む)・水上・新治)区域内の管渠布設工事を実施し、整備面積が1.5ha(H27:353.3ha、H26:351.8ha)広がった。平成26年度69.7%(492.7ha/707.2ha)、平成27年度69.5%(494.6ha/711.4ha)</p> <p>② 合併浄化槽設置補助について、平成27年度設置補助基数は49基となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。</p> <p>③ 流域関連、特環公共下水道の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。管路整備は、月夜野処理区分として、第2-1小分区(上牧木ノ根地区)、第4-1小分区(上組地区)、第4-2処理区分(町組地区)、第5処理区分(後閑稗田地区)、水上地区として、阿能川小分区(第1工区・第二工区)、川上小分区等を実施した。</p> <p>④ 老朽化対策として、水上中央幹線の管路改築工事(101m)を実施し全長653.3mの内、555.0m 85%が完了した。また、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場汚泥処理施設詳細設計・耐震診断調査委託業務契約を締結した。</p> <p>⑤ 地域間の公平を図るため、平成26年3月に下水道条例の改正し、みなかみ町使用料統一のため、旧水上地区使用料の段階的な調整を行った。</p> <p>⑥ 公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係からくるトラブルや空き家や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の観点から不法投棄の防止看板の設置やチラシの配布等を実施した。</p> <p>⑦ 平成26年度の今後の町火葬場のあり方の検討を踏まえて、水上及び新治の火葬場を統合する新火葬場の整備ができないか候補地の選定に取り組んだ。</p>		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1	生活排水の適正処理	① 下水道を普及させ料金収入を確保する。 ② 下水道台帳のデジタル化により、効率的な維持管理業務をすすめる。 ③ 下水の健全な処理をするため老朽化した施設の対策が必要となっている。 ④ 収納業務の中で未納対策の徹底をする。
2	公害防止対策の推進	① 土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい場所が増加している。 ② 老朽化している町営火葬場の施設設備等を適切に管理をする。	① 不法投棄の防止はパトロール強化、広報や看板の設置等の対策を実施する。 ② 火葬場施設については、平成28年度の検討結果を踏まえて、施設整備に向けて取り組む。

18 生活環境の保全

18-01-000001		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	5,079,801円			
下水道料金賦課徴収事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	料金徴収事務の迅速化と使用料の完納また、過誤納付者への返還			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					収納率(現年)		%		○ 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	本事業は下水道経営の根幹をなす事業である。受益者負担、公平性の観点からも今後とも力点を置き継続して取り組む。			改善策は特にないが、成果を維持してこのまま継続。		課題とその解決策		特になし	

18-01-000002		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	円			
下水道料金審議会事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	下水道事業の経営状況や料金体系等の現状及び計画期間における収支計画を審議し、諮問に対する答申を受ける。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					答申		0		回	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	下水道事業を取り巻く環境は年々変化しており、一定期間を経過した事業を検証することは必要であると考えます。			特になし		課題とその解決策		特になし	

18-01-000003		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	12,065,500円			
下水道事業消費税申告納付事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	適正な下水道事業の運営			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					修正申告回数		1		回	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	消費税法に基づく申告納付のため、引き続き行う必要がある。			使用料収入や整備工事等による申告納付額が増減する。		課題とその解決策		特になし	

18-01-000004		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	0円			
流域下水道連絡協議会参画事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	連絡調整により、事業のスムーズな推進が図られる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
					定例会の回数		1		回	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	流域下水道構成団体間の情報共有や協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。			事業が継続される限り協議会に加入し、費用負担等の調整、情報交換や流域下水道事業の推進のため今後も必要である。		課題とその解決策		特になし。	

18 生活環境の保全

18-01-000005		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	8,500円			
全国町村下水道推進協議会参画事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	幹事会での連絡調整と研修会参加による情報の取得			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					幹事会の回数	0			回	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	小規模自治体である町村間の情報共有や諸問題に関する協議の場で必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="checkbox"/>	公平性
									特になし	

18-01-000006		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	91,360円			
日本下水道協会参画事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	研修会等への参加による下水道事業の情報収集			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					研修会参加回数	0			回	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	下水道実施自治体間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場で必要な組織であるので、下水道事業が存続する間は今後も参加を継続する。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="checkbox"/>	公平性
									特になし	

18-01-000007		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	93,201,912円			
公共下水道(月夜野処理分区)建設事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	1公共下水道建設事業費
事業概要	事業の意図	下水道未普及地区の解消			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					下水道処理区域内人口				人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	公共水域の水質保全と住環境の向上を目指し普及率の向上に努める。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="checkbox"/>	公平性
									下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。	

18-01-000008		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	62,962,226円			
公共下水道(水上処理分区)建設事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	1公共下水道建設事業費
事業概要	事業の意図	下水道未普及地区解消			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					下水道処理区域内人口				人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	公共水域の水質保全と住環境の向上を目指し普及率の向上に努める。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="checkbox"/>	公平性
									下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。	

18 生活環境の保全

18-01-000009		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	10,745,296円				
公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	2公共下水道維持管理費
事業概要	事業の意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					不具合件数	3			件	×
事業概要	事業の意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					不具合件数	3			件	×
総括と今後の方向性	全体総括	供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。		今後の改革改善案	下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。		課題とその解決策	下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。		

18-01-000010		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	348,960円				
受益者負担金一括納付推進事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	2公共下水道維持管理費
事業概要	事業の意図	5年20回分割納入を基礎として徴収事務を行うが、途中で未納になる受益者もいる。一括納付をすることにより滞納者の減少につながる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					一括納入者の割合	83			%	○
事業概要	事業の意図	5年20回分割納入を基礎として徴収事務を行うが、途中で未納になる受益者もいる。一括納付をすることにより滞納者の減少につながる。			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					一括納入者の割合	83			%	○
総括と今後の方向性	全体総括	下水道事業開始前に地権者等関係者への説明を行い負担金への理解を得るよう努めている。		今後の改革改善案	現状では、従来どおり現状を維持していく。		課題とその解決策	特になし		

18-01-000011		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	34,045,478円				
公共下水道(水上処理分区)維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	2公共下水道維持管理費
事業概要	事業の意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					不具合件数	18			件	×
事業概要	事業の意図	常に汚水が速やかに流れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					不具合件数	18			件	×
総括と今後の方向性	全体総括	供用開始後30年が経過し、老朽化しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の増加を図るよう努力すると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。近年の異常気象により、現在の汚水処理能力では対応できなくなっている。		今後の改革改善案	下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。近年の異常気象により、現在の汚水処理能力では対応できなくなっている。緊急事態のみ、合法的に汚水を放流できる施設へ改良しなければならぬが、改良費が多くなる。		課題とその解決策	下水道料金の見直しには、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。近年の異常気象に対応する施設に改良するため、費用準備しなければならない。		

18-01-000012		担当組織	生活水道課 下水道グループ		事業費	46,835,200円				
公共下水道長寿命化事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	1公共下水道費	目	1公共下水道建設事業費
事業概要	事業の意図	事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。ライフサイクルコスト縮小が図れる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					管渠更生済延長(赤谷湖周辺)	1,264			m	×
事業概要	事業の意図	事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。ライフサイクルコスト縮小が図れる。			平成27年度		単位	評価結果	○	効率性
					管渠更生済延長(赤谷湖周辺)	1,264			m	○
総括と今後の方向性	全体総括	長寿命化計画の策定を進め、同支援制度を活用する中でライフサイクルコストの縮減を図っていく。なお、整備後の経過年数等を勘案した管路内調査区域を選定し、計画的な管内等調査や補修等の維持管理に努める必要がある。		今後の改革改善案	長寿命化支援制度の活用によるライフサイクルコストの縮減を行う。資材調査の実施等によりコスト縮減に努める。		課題とその解決策	維持管理履歴資料を整理し施設管理計画を策定する。		

18 生活環境の保全

18-01-000013		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	794,880円				
公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	2特定環境保全公共下水道費	目	1特定環境保全公共下水道建設事業費	
事業概要	事業の意図	当該地域の水環境の保全及び住環境の向上			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					下水道普及率				単位	%	× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	水環境、住環境の向上を目指し、普及率の向上に努める。	今後の改革改善案	下水道未接続家屋へのPR活動を行い普及率を向上させる。また、さらなるコスト削減に努めることが必要である。			課題とその解決策	下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要である。			

18-01-000014		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	37,223,984円				
公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	2特定環境保全公共下水道費	目	2特定環境保全公共下水道維持管理費	
事業概要	事業の意図	常に汚水が速やかに流れ、放流水質の確保による適正な管理が図れるようにする。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					不具合件数				20	件	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	施設の老朽化が進み施設補修費が増加傾向にあり計画的な補修を行う必要がある。長寿命化計画の策定を進め、同支援制度を活用する中でライフサイクルコストの縮減を図っていきたい。	今後の改革改善案	下水道区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を包括的民間委託に変えることを検討する。			課題とその解決策	温泉水の分離には関係者の理解が必要である。また、公共用水域の水質悪化も懸念されることから慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。			

18-01-000015		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	円				
湯宿終末処理場改修事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	事故防止を含めた予防保全的な管理が行える。ライフサイクルコスト縮小が図れる。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					機器改築・更新件数				0	件	× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	長寿命化計画に基づき、同支援制度を活用した改築・更新を実施し、ライフラインである下水道機能の停滞が起らないようライフサイクルコストの縮減を図りながら予防保全的な維持管理を行う。	今後の改革改善案	長寿命化支援制度の活用による改築・更新を行いライフサイクルコストの縮減を図る。既存施設の規模によらず、現場条件に適した経済的な機種、工法選定に努めていく。また、資材調査の実施等によるコスト縮減を図る。			課題とその解決策	対象機器の改築・更新にあたり、流入水量の現状、将来流量の予測、設置環境等を勘案した適正規模の機種選定が必要。情報収集に基づく機種の比較検討作業を行うとともに他処理施設の現地視察を行い湯宿終末処理場に適した機種を選定する。			

18-01-000016		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	36,079,000円				
流域下水道建設費負担事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	3流域下水道費	目	1流域下水道建設費負担金	
事業概要	事業の意図	下水が速やかに流れ終末処理場で適正に処理されるようにする。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					支払い率				100	%	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	本事業を行うことで、流域下水道関連施設の適切な維持管理及び公共用水域の水質保全につながっている。	今後の改革改善案	流域下水道事業として県及び沼田市と連携を図りながらこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり、本町のみで事務改善を行うことは困難であるが事業実施主体の県に対して、適切な事業の実施を要望している。			課題とその解決策	特になし。			

18 生活環境の保全

18-01-000017		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	132,190,599円				
流域下水道維持管理費負担事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	3流域下水道費	目	2流域下水道維持管理負担金	
事業概要	事業の意図	流域下水道適切に維持管理し安定的な汚水処理に努める。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					支払い率				100	%	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	本事業を行うことで、流域下水道事業の適切な維持管理及び公共用水域の水質保全につながっている。			今後の改革改善案	流域下水道事業として、県及び沼田市と連携を図りこのまま継続する。本事業は負担金の支出であり本町のみで事務改善を行うことは困難であるが、事業実施主体である県に対しては適切な施策の実施を要望している。			課題とその解決策	特になし。	

18-01-000019		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	2,925,672円				
農業集落排水処理施設維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	4農業集落排水処理施設費	目	1農業集落排水処理施設費	
事業概要	事業の意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					不具合件数					件	○ 有効性 ○ 効率性 × 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	供用開始後22年が経過しているが現時点では支障なく稼働している。今後は水洗化を促進し、下水道使用料の確保を図ると共に、下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の検討をしなければならない。			今後の改革改善案	排水区域内の水洗化を促進し、水洗化率を高める事により使用料の増加を図る。また、下水道区域外の住民との公平性を保つため、下水道使用料の見直しを検討する。今後、維持管理費削減の一環として他事業を含めた維持管理業務委託の包括化を検討する。			課題とその解決策	下水道料金の見直しには、住民の理解が必要である。また、公共下水道との関連も含め慎重に検討する必要がある。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度経費の削減につながるか精査する必要がある。	

18-01-000020		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	23,000円				
農業集落排水連絡協議会参画事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	4農業集落排水処理施設費	目	1農業集落排水処理施設費	
事業概要	事業の意図	総会による連絡調整と研修会参加による情報の取得			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					総会参加の回数				1	回	× 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	農業集落排水事業を実施している地区間に於ける情報共有や諸問題に関する協議の場であり必要な組織であるので、今後も参加し活動をしていく。			今後の改革改善案	農業集落排水事業を実施している地区等が加入していることから、今後に於いても加入し運営管理面の情報収集を行っていく必要がある。			課題とその解決策	特になし	

18-01-000021		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	3,143,244円				
久保汚水処理施設維持管理事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	2下水道事業費	項	5汚水処理施設費	目	1汚水処理施設維持管理費	
事業概要	事業の意図	常に下水道が速やかに排水・処理され、規定の放流水質を保った状態で公共用水域へ放流する。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					不具合件数				0	件	○ 有効性 ○ 効率性 × 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	供用開始後40年が経過し老朽化が著しいが現時点では支障なく稼働している。今後は下水道区域外の住民との公平性を保つため、維持管理費を使用料で賄えるよう使用料の見直しも検討しなければならない。			今後の改革改善案	下水道区域外の住民との公平性を保つため、今後下水道使用料の見直しを検討する必要がある。維持管理費削減の一環として、維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託に変えることを検討する。			課題とその解決策	下水道料金の見直しには、移管の経緯を踏まえ慎重に進める必要がある。維持管理業務委託を他施設と統合し包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。	

18 生活環境の保全

18-01-000022		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	500,837,027円			
下水道事業企業債償還事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	3公債費	項	1公債費	目	1元金
事業概要	事業の意図	起債の残高と、毎年度の償還額を把握し、計画的に償還できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					当該年度末下水道事業債償還金残高(元金)		*****		千円	○
総括と今後の方向性	全体総括	下水道事業に係る起債を適正に管理し償還する事務であるため、廃止や拡充などの方向性はない。また、事業は継続中で今後も借入・償還事務が必要となる。前述の⑨で挙げた公平性については、見直し余地がある。なお、起債することにより事業の推進はできるが後年度に負担を残すことになる。			①下水道事業の進捗に合わせ、今後も起債の借入及び償還事務をする。 ②事務については概ね適正に行われているが、より簡素化したい。 ③起債の元利償還金の公平性を見直し。		課題とその解決策	①起債することにより事業の推進はできるが、後年度に負担を残すことになる。 ②国や県による申請方式、方法に従って手続きを進めているため、事務の簡素化等の向上については国・県の考え方によるところが大きい。		

18-01-000023		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	円			
下水道接続率向上事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	下水道へ接続する			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					水洗化率		%		○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。無利子貸付事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。			供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。		課題とその解決策	現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		

18-01-000025		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	17,726,135円			
合併処理浄化槽普及推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	1清掃総務費
事業概要	事業の意図	公共用水域の水質汚濁を防止し、衛生的な生活環境の向上を目指す。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					当該年度の設置人口		190		人	○
総括と今後の方向性	全体総括	公共用水域の水質保全と住環境の向上を目指し、汚水処理普及率の向上に努める。			予算的に余裕がないため、従来どおりで特に改革・改善をしない。		課題とその解決策	特になし		

18-01-000026		担当組織	生活水道課 下水道グループ			事業費	284円			
水洗便所改造資金貸付事業		予算科目	会計	下水道事業特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	下水道への接続をしやすくする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					貸付件数		1		件	○
総括と今後の方向性	全体総括	下水道経営の安定には水洗化率の向上は必要不可欠である。本事業も活用し下水道への理解を得る活動を今後強化していく必要がある。			供用開始区域内の未接続家屋に対し下水道のPRを進め、本事業も活用する中で水洗化率の向上に努める。		課題とその解決策	現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか。理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		

18 生活環境の保全

18-02-000001		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		66,409円		
公害対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 5環境衛生費			
事業概要	事業の意図	安心して暮らせる町をつくる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					公害処理件数	23			件
総括と今後の方向性	全体総括	大規模な公害につながる事案は無かったが、野焼き等の焼却苦情が大半を占めた。農業に係る野焼きは、例外的に認められている行為でもあることから、苦情があっても原因者に規模や風向き等の配慮を依頼しているため、直接的な解決には至らない場合がある。		今後の改革改善案	野焼きや悪臭に関する苦情が繰り返し発生しているため、悪臭防止法に基づく臭気指数規制基準も存在することを周知浸透させる必要がある。	課題とその解決策	悪臭防止法の規制は、工場や事業活動に伴って発生する悪臭に限られることから、農業に伴う野焼きなど、現在の状況にあった規制や指導に対して効果を発揮できるとは限らない。		
								<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性

18-02-000002		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		1,657,265円		
犬・猫等衛生対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 5環境衛生費			
事業概要	事業の意図	動物飼育上の問題を防止する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					注射済票交付数	1,180			枚
総括と今後の方向性	全体総括	注射会場の手伝いや助成事業事務・窓口業務の一部を臨時職員に手伝ってもらったことで削減した。県の動物業務が動物愛護センター北部出張所(渋川市)に移行された為、動物愛護業務や死骸収容等で業務量が拡大しつつある。改善できる部分を検証していきたい。		今後の改革改善案	・未注射犬の飼い主への、注射の受診指導の継続。・動物愛護業務や死骸収容等の業務の見直しを検討。	課題とその解決策	①連絡がつかない飼い主さんが増えつつあり、電話連絡に加え・他業務で町内に訪問した際に所在確認訪問を実施し受診指導を実施する。②主幹する県の管轄事務所が、沼田→渋川へ移転した後も、休日の緊急捕獲や動物保護等へは未対応となる。保護動物にとっても職員の対応についてもより良い方法等について検討したい。③死骸収容業務についても、見直せる部分がないか周辺市町村の情報を収集しながら検討していきたい。		
								<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性

18-02-000003		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		502,308円		
放射線量低減対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 5環境衛生費			
事業概要	事業の意図	・環境中における空間放射線量の減少			平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性
					除染実施区域数	0			箇所
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町は平成23年12月28日汚染状況重点調査地域の指定を受けたが、その後空中放射線量が低減し指定する町内の測定地点で全てで0.23マイクロシーベルト未満となったため平成24年12月27日指定が解除となった。空中放射線量は群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回町内の74箇所測定してきたが、放射線量低減のため平成26年度測定地点の見直しを行った。平成27年度から測定地点は15箇所となるので規模が縮小する見込みである。ただし、食品の放射能測定は、出荷自粛のキノコや山菜があるので引き続き実施する。		今後の改革改善案	特になし	課題とその解決策	特になし		
								<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性

18-02-000004		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		5,848,000円		
利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 1保健衛生費	目 6火葬場・墓地管理費			
事業概要	事業の意図	主に月夜野地区の住民の、公衆衛生その他公共の福祉の向上を図る。			平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性
					月夜野地区火葬件数	131			件
総括と今後の方向性	全体総括	町営施設の今後の運営を含め、火葬事業を将来どのような形とするかの議会を含めて検討中である。火葬受付、手数料収受、墓地台帳等は、町民福祉課で行っているため、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は、町民福祉課に事業を移す検討した方がいいと思われる。		今後の改革改善案	①次年度における負担金は、消費税が上がったこともあり負担金の増加が見込まれる。②町全体の火葬事業の方向性を決める必要がある。	課題とその解決策	議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。		
								<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性

18 生活環境の保全

18-02-000005		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	6,543,339円				
水上火葬場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	6火葬場・墓地管理費	
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					適切に火葬が行われなかった件数					2	件
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	×	効率性
					適切に火葬が行われなかった件数					2	件
総括と今後の方向性	全体総括	火葬場事業の統合が望ましいが、地域の特性があり進展は難しい。火葬場整備基本構想策定業務委託の報告を参考に今後の方向性を検討して計画を立てることを要する。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行う現状から、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は町民福祉課が担当する方が事務効率がよく分かり易い。このため事業の所管移動を検討すべきと考察される。			今後の改革改善案	火葬事業の方向が定まるまでの施設・設備は、最低限の補修を行い現状を保持する。2つの火葬場(水上、新治)の指定管理又は一部事務委託等を検討し、効率的な運営並びに担当職員業務量の負担軽減を進めたい。また、3年～5年は現状のまま稼働するために要する維持改修を適時実施したい。			課題とその解決策	火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	

18-02-000006		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	5,030,135円				
新治火葬場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	6火葬場・墓地管理費	
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					適切に火葬が行われなかった件数					5	件
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	×	効率性
					適切に火葬が行われなかった件数					5	件
総括と今後の方向性	全体総括	火葬場事業の統合が望ましいが、地域の特性があり進展は難しい。火葬場整備基本構想策定業務委託の報告を参考に今後の方向性を検討して計画を立てることを要する。火葬受付、手数料收受、墓地台帳等は、町民福祉課で行う現状から、ぬまた聖苑を含めた火葬場及び墓地管理事業は町民福祉課が担当する方が事務効率がよく分かり易い。このため事業の所管移動を検討すべきと考察される。			今後の改革改善案	火葬事業の方向が定まるまでの施設・設備は、最低限の補修を行い現状を保持する。2つの火葬場(水上、新治)の指定管理又は一部事務委託等を検討し、効率的な運営並びに担当職員業務量の負担軽減を進めたい。また、3年～5年は現状のまま稼働するために要する維持改修を適時実施したい。			課題とその解決策	火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	

18-02-000008		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	円				
埋火葬許可事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	届出により埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					発行枚数					336	枚
事業概要	事業の意図	届出により埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる			平成27年度			単位	評価結果	○	効率性
					発行枚数					336	枚
総括と今後の方向性	全体総括	届出により埋火葬に必要な許可証をスムーズに入手できる			今後の改革改善案	宿日直者に分かりやすいように夜間・休日時のマニュアルを見直す。			課題とその解決策	なし。	

18-02-000009		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	604,800円				
火葬場のあり方検討事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	6火葬場・墓地管理費	
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					火葬件数(みなかみ町全体)					304	件
事業概要	事業の意図	円滑な事業の実施			平成27年度			単位	評価結果	×	効率性
					火葬件数(みなかみ町全体)					304	件
総括と今後の方向性	全体総括	火葬場整備基本構想を厚生常任委員会をはじめ議会に説明。委員会からは新設を視野に候補地の選定作業に取り組むよう指示があったので、タイムスケジュールを示しながら取り組む予定である。しかしながら、広域化又は新設するにあたっても相応の年月を要することから、現状の施設を大事に使用する必要があるため、必要最小限の修繕を行う。			今後の改革改善案				課題とその解決策		

18 生活環境の保全

18-02-000010		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		322,398円		
不法投棄対策事業		予算科目	会計 一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目 1清掃総務費	
事業概要	事業の意図	不法投棄をされない・させない町			平成27年度		単位	評価結果	
					不法投棄に関する問い合わせ件数				23
総括と今後の方向性	全体総括	不法投棄を行う者の手口が巧妙化してほとんどで不法投棄者を特定できず、回収物は町対応で処理処分している。従来少なかった産業廃棄物(コンクリート殻、建築廃材等)の不法投棄が増加している。休耕田畑や山林、空き地が荒れ、投棄されやすい状況になっているため、土地所有者への注意喚起の強化が必要である。			今後の改革改善案		不法投棄されやすい場所のパトロールの実施や広報・回覧により、自らの土地に捨てられないような対策の啓発を繰り返し、投棄されない環境を整える。		
					課題とその解決策		高齢化により耕作地が荒れ、不法投棄されやすい場所が増加している。土地所有者自ら草刈や監視をすることができない状況が多くなっていくため、地域による監視を強化する啓発を推進する。		

18-02-000011		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		1,869,704円		
町有墓地維持管理事業		予算科目	会計 一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 6火葬場・墓地管理費	
事業概要	事業の意図	適切な維持管理			平成27年度		単位	評価結果	
					使用区画数				267
総括と今後の方向性	全体総括	墓地使用者の承継がスムーズに進まない事案が出始めている。それぞれの家庭事情もあり、より複雑化していくことが今後も想定される。戸籍・福祉等の部局との連携・統合が必要になってくると思われる。また必要最低限の維持管理を続けてきた結果、施設の老朽化が進んでいる。今後も生活していくうえでは必要な施設のため適切な維持管理が必要である。			今後の改革改善案		今年度実施した、墓地擁壁の損傷具合の調査を踏まえ擁壁の補修工事を計画している。		
					課題とその解決策		擁壁の隣接まで使用する墓石があり、工事をする際に影響が心配される。請負業者への、工事施工前・中・後の管理を注意喚起し、安全な工事実施を図る。		

18-02-000012		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		418,500円		
蜂駆除支援事業		予算科目	会計 一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目 5環境衛生費	
事業概要	事業の意図	蜂駆除にかかる費用負担が軽減される。			平成27年度		単位	評価結果	
					駆除された回数				113
総括と今後の方向性	全体総括	本年度より補助事業の交付を開始した。予想を上回る活用があり蜂の駆除が実施された。蜂の営巣については、今後も気候によりばらつきがあるが、町民の安全に直結するため防護服の貸出・補助金の活用をPRしていきたい。			今後の改革改善案		事業初年度のため、今後も積極的にPRし活用されるようにしていきたい。		
					課題とその解決策				

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図		
	①町民 ②一般廃棄物	①ごみを適正に処理し、ごみの減量と資源化を積極的に行う。 ②適正に処理される。	基本事業	1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
				2	ごみの資源化の推進	町民、一般廃棄物	分別を徹底し、適正に処理される。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.3	85.8	87.9	87.5	87.1	
			目標値		87.0	87.6	88.2	88.8	89.4	90.0
			B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値	269/627	255/631	262/637	182/699
			目標値		250/625	250/614	250/603	250/592	250/581	250/570
			C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	59.7	59.0	59.3	56.9
			目標値		60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
			D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値	12.2	12.5	11.3	11.5
			目標値		14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0
			E							
			実績値							
			目標値							
			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方
 A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合
 B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)
 C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)
 ※リサイクル率(%) = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 集団回収量)
 D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。
 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

目標設定の考え方
 A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。
 B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定
 【国平均:279g/697g(H22)、県平均:269g/808g(H22)】
 C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均:20.8%(H22)、県平均:14.8%(H22)】
 D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成25年度36t から平成26年度59tと直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均:10.8%(H22)、県平均:9.1%(H22)、利根沼田平均:15.5%(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口減少により、ごみの総排出量は減少している。一方で交流人口の増加により、町民1人1日当たりの排出量は微増している。 ②アメニティパークの稼働開始から17年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならない。	①可燃ごみ袋が高いという声がある。 ②資源ごみの出し方を袋に入れるのではなくコンテナ回収してほしい。 町民アンケートによると、自由記述欄には、ごみ袋の値下げや粗大ごみ及び古着の回収を求める意見が寄せられている。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成25年度87.9%、平成26年度87.5%、平成27年度87.1%と0.4ポイント下回った。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成24年度886g、平成25年度899g、平成26年度881gとなり前年度から18g減少している。総排出量は減少している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成24年度59.0%、平成25年度59.3%、平成26年度56.9%となり前年度から2.4ポイント減少している。これは、ごみの総処理量の減少が影響している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町62.8%)、「店頭回収」58.8%(町32.0%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町29.9%)、「使い捨て商品の利用を控える」28.1%(町16.0%)、「不用品をリサイクルショップに出す」22.6%(町29.8%)となっている。マイバック利用者の増加は、大型スーパーのレジ袋が有料となったことが要因と考えられる。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成26年度881gで県下35自治体中11位であった。平成26年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、昭和村644g(3位)、川場村797g(9位)、沼田市1,120g(25位)、片品村1,432g(34位) ③リサイクル率は、平成24年度は59.0%、平成25年度59.3%、平成26年度は56.9%で県下35自治体中2位であった。平成26年度の近隣市町村のリサイクル率は、昭和村19.7%(10位)、沼田市19.0%(11位)、川場村17.6%(13位)、片品村11.6%(26位)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値88.8%に対し実績値87.1%となり、1.7ポイント下回った。町民アンケートの結果では、上位4項目は【マイバックを利用する】62.8%、【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)】53.7%、【飲料用バックや食品トレイなどを店頭回収】32.0%、【生ごみを肥料化する】29.9%であった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、事業系ごみが目標値250gに対して182g、生活系ごみが目標値603gに対し699gとなり目標値を下回った。 ③リサイクル率の目標値61.5%に対し実績値は56.9%となり4.6ポイント下回った。 ④直接資源化できるごみの割合は、目標値15.5%に対し4.0ポイント下回った。
成果実績に対する総括	①資源集団回収は、平成25年度(9団体)36t、平成26年度(14団体)57t、平成27年度(17団体)72t、であり、これは、直接搬入の町民に対して、集団回収の取り組みや意識・知識を周知した結果であるといえる。 ②生ごみを家庭で処理することで、ごみの排出量やアメニティでのごみ処理経費を抑えるために生ごみ処理機、生ごみ処理容器の設置補助制度を制定し総排出量を抑えるように努めている。広報・回覧等により平成26年度67台、平成27年度57台と補助金制度の利用が増えている。 ③施設の安定的な維持管理のため、性能水準の回復と長寿命化するための固形燃料化施設・し尿処理施設の補修工事等を実施している。 ④資源化率を高くするため、平成27年度86tの衣類を直接資源化(再利用)した。 ⑤ごみ収集運搬委託業務の全面委託等を計画して平成26年度4月より実施している。又、リサイクル施設を運転保守管理業務委託し、奥利根アメニティパークの現場すべてを委託することができた。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	ごみの減量の推進	①一般家庭が排出する家庭ごみが増加傾向にある。	①ごみの正しい分け方・分別の重要性をわかりやすく掲載した分別表を各家庭に配布することで、ごみ分別に対する意識の向上を図る。 ②生ごみの回収のための生ごみ袋と生ごみ分別早見表を各家庭に配布することで、生ごみの減量を図る。 ③資源化できるペットボトル等を回収する資源促進利用袋を配布して資源化を促進する。
	2	ごみの資源化の推進	①RDFにかかる費用が多額である。 ②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にある。	①生ごみを分別し肥料化することで、RDFを作る経費を削減する。 ②RDFの搬出経費を削減する。
	3			
	4			

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000001		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	524,500円		
生ごみ処理容器等購入補助金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 2清掃費	目 1清掃総務費			
事業概要	事業の意図	生ゴミの自家処理、または堆肥化を行うことによりゴミ処理施設への負担を軽減する。ごみ資源化を促す。	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			可燃ゴミの搬入量(公共施設状況調査)					4,771	t
総括と今後の方向性	全体総括	例年同様に広報や区回覧を通じて事業を展開した。プラ製処理容器は消耗品であり、買い替えが起きるため年度毎の助成数にバラツキはあるが、概ね横ばいであった。電気式処理機は斡旋を実施したが、高価なため、興味のある方の購入が進みある程度町民に普及されたため購入者は減少した。各種処理容器を購入することは生ごみの減量化・資源化に有効であるので、引き続き普及に努力したい。	今後の改革改善案	処理容器の使用時期を踏まえ、年度当初に斡旋販売を実施しながら、併せて年間を通じて助成制度を利用することができることを周知したい。		課題とその解決策	電動式処理機の斡旋販売について、参加業者ごとに異なる価格にならぬよう、趣旨内容の説明を十分に行いながら、5月中に事業を実施する。		

19-02-000002		担当組織	生活水道課 奥利根アムニティパークグループ			事業費	91,439,020円		
塵芥収集事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 2清掃費	目 2塵芥処理費			
事業概要	事業の意図	1. 町民及び町内事業所から出るごみの分別を向上させ、計画的にスムーズに収集・運搬すること。	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			ごみ収集車交通事故件数					0	件
総括と今後の方向性	全体総括	住民に対するごみの分別の向上の広報については、今後も続けていきたい。	今後の改革改善案	①ごみ分別向上に努める。②可燃ごみに含まれる紙の混入率を下げる。③生ごみ処理機・コンポスターの購入の推進。④ごみ集塵箱の購入価格を下げる。⑤ごみ収集委託料の見直し。		課題とその解決策	①ごみ袋指定店に協力を得て、分別の注意表を配付してもらったり、受付窓口で配付する。②③ ①と共に広報紙や受付窓口で配付する。④入札や見積もり合わせを実施する。⑤他の市町村の動向を見ながら検討する。		

19-02-000003		担当組織	生活水道課 奥利根アムニティパークグループ			事業費	572,880円		
資源集団回収奨励金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 2清掃費	目 2塵芥処理費			
事業概要	事業の意図	ごみが資源となりリサイクルが行われ、ごみの減量化、地球温暖化の防止につながり、地域のコミュニティづくりも図れる。	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			対象物の町の回収量						kg
総括と今後の方向性	全体総括	平成23年度事業開始から4年が経過し、当初5団体からスタートしたが、今年度現在で15団体が活動を行っている。徐々にではあるがPR活動の成果が出て来ている。また、回収量については団体により偏っているが、活動量の少ない団体は更なる努力をお願いしていきたい。今後とも町内の各種団体に新規登録してもらえよう周知に努めたい。	今後の改革改善案	事業のPR活動の一環として、町の行事でごみ分別ステーションを設置する会場でチラシなどを配布して周知する。また、活動量の少ない団体に対して回収量を増やしてもらえよう促していきたい。		課題とその解決策	PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。		

19-02-000004		担当組織	生活水道課 奥利根アムニティパークグループ			事業費	60,760,357円		
奥利根アムニティパーク施設管理事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項 2清掃費	目 3奥利根アムニティパーク管理費			
事業概要	事業の意図	一般廃棄物を適正処理に係わるエネルギー使用量を軽減する	平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			電気使用量(RDF)						千kw/h
総括と今後の方向性	全体総括	事業費の8割を占める電気量の基本契約及び使用量の合理化を推進している。しかし、施設設備機械の運転には最低限度の電力量がかかるので、今後削減率は横這いとなると思われる、さらに電気料金値上がりにより事業費が年々上がってしまう。このことを鑑み単なる運転時間削減だけでなく、有効性・効率性の効果を出すには多角的な考察が必要である	今後の改革改善案	①各施設主要設備ごとの節電検討②設備の改造、延命化工事による節電③ごみ搬入量減少に伴う運転時間等の見直しにより、委託料削減・電気使用量等経常経費の削減		課題とその解決策	機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる		

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000005		担当組織	生活水道課 奥利根アメニティパークグループ		事業費	271,051,995円				
燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費
事業概要	事業の意図	日常生活の中で排出される可燃ごみを収集・処理すること、並びに粗大ごみ等の直接搬入を受け入れ処理、処分する事で町民の最低限の環境衛生を維持する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				固形燃料化施設の稼働日数			日		×	有効性
事業概要	事業の意図	循環型社会において廃棄物処理は固形燃料の生成という形で目的は達成している。成果の向上及び事業費の削減を含め、ザツ紙のリサイクルを全町民に協力依頼しわずかつでもゴミの減量を目指していく。		今後の改革改善案			課題とその解決策	住民一人一人のリサイクル意識を高めるための努力と住民の理解。	×	効率性
				ザツ紙を可燃ごみから分別しごみを減量するために、アメニティパーク窓口での協力依頼。ごみ袋取扱店での協力依頼を繰り返す事により、住民のリサイクル意識を高める。ゴミ減量の成果と共に施設の保守管理委託料の適正な費用負担を算定する。					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括									

19-02-000006		担当組織	生活水道課 奥利根アメニティパークグループ		事業費	48,991,430円				
資源ごみ等リサイクル事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費
事業概要	事業の意図	搬入されたゴミの適切な処理		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				資源化物売払料			万円		×	有効性
事業概要	事業の意図	来場住民に対して施設内でゴミの分別をお願いした結果、削減することが、ある程度できた。		今後の改革改善案			課題とその解決策	有価物の単価が暴落している。今年度から施設運転を委託したが、修繕及び改修工事は直営で行うため、委託会社との協議が必要である。	×	効率性
				可燃残渣の削減を目的に、衣類収集を推進・小型家電のピックアップ回収等では有価物回収・売却に勤める					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括									

19-02-000007		担当組織	生活水道課 奥利根アメニティパークグループ		事業費	84,737,396円				
し尿・浄化槽汚泥処理事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費
事業概要	事業の意図	し尿処理施設を適切に維持管理する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				放流水の定期水質試験結果 BOD(平均値)			mg/l		×	有効性
事業概要	事業の意図	今年度からの完全民営化なので、まだ正職員が携わる業務があるが、委託内容を年々見直し、合理化することで事業費の削減を図る。		今後の改革改善案			課題とその解決策	施設稼働から15年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕若しくは更新工事に経費がかかってくる。中長期整備計画により各年度に経費分散する。	×	効率性
				H27年度からは、施設維持用薬品・消耗品等の発注、納入、在庫管理等の業務も保守管理業務に入れて委託し正職員の従事時間を減らす方向である。					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括									

19-02-000008		担当組織	総務課 環境政策グループ		事業費	24,000円				
旧衛生センター管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費
事業概要	事業の意図	ア 施設の解体数イ 周辺住民の不安解消		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				施設解体数			棟		×	有効性
事業概要	事業の意図	平成16年の事務所等の解体以後、手が着かない状態であったが、中央管理棟、し尿IZ施設、工作室を平成22年度に解体し、平成26年度は最後に残っていたごみ焼却施設解体に着手。工期延長したためH27.5.25完了。		今後の改革改善案			課題とその解決策	H27.5.25付けでごみ処理施設解体が終了したため旧衛生センター管理事業は廃止する。	×	効率性
				今後、防災広場等多目的広場としての防災広場管理事業として維持管理を行う。					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括									

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000010		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		188,468,000円		
旧衛生センター解体・撤去事業		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費	
事業概要	事業の意図	ア 施設の解体数イ 周辺住民の不安解消			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
		施設解体数			1	棟			× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	平成16年の事務所等の解体以後、手が着かない状態であったが、中央管理棟、し尿処理施設、工作室を平成22年度に解体し、平成26年度は最後に残っていたごみ焼却施設解体に着手。工期延長したためH27.5.25完了。	今後の改革改善案	今後、防災広場等多目的広場としての防災広場管理事業として維持管理を行う。	課題とその解決策	H27.5.25付けでごみ処理施設解体が終了したため旧衛生センター解体・撤去事業は廃止する。			

19-02-000011		担当組織 生活水道課 奥利根アメニティパークグループ			事業費		円		
小仁田ストックヤード管理運営事業		予算科目	会計	款	項		目		
事業概要	事業の意図	有価物の売却 (段ボール・紙パック・新聞紙・雑誌)			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
		有価物の売却量				トン			× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	ほぼ基本料金の光熱水費により、有価物売却収益が上がるので有益な事務事業である。	今後の改革改善案	現状維持	課題とその解決策	アメニティパークから遠距離にあるため常時監視できず、保安面等で課題が残る。			

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	20	自然環境の保全	関係課	観光商工課(自然観光)、総合戦略課(エコパーク推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	保全活動の推進(まもる力)	町民 町内の自然環境	保全活動を積極的に行う。まもられる。
①町民 ②町内の自然環境		①自然環境に対する意識を高め、保全に向けた取り組みを積極的に行う。 ②保全され、後世に引き継がれる。	基本事業	2	自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。いかされる。
				3	環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。ひろめられる。
				4			
				5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	72.5	70.8
				目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
				B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7	64.0	61.9
				目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0
				C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	62	135	213	257
				目標値		101	150	200	250	300	350
				D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4	5	5
				目標値		4	4	5	5	6	6
				E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133	4,653	4,632
				目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	6,000
				F	※エコパークの認知度(参考)				18.0	33.6	
				実績値							
				目標値							

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→100%から「特に行っていない」と回答しなかった人の割合を引く

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。
※住宅用省エネルギー設備設置補助金交付件数(太陽光発電及び高効率給湯器「ただし、エコフィール及びエコジョーズを除く」)

D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。

E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。

目標設定の考え方

A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。

B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20~30歳代の水準である85%をめざす。

C) 平成23~24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。

D) 平成23年度に制度が出来4箇所の指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。

E) エコツアー推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、平成29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。	①学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。 ②環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。 ③町民だけでなく、町外の人とも協力し、自然との共生や環境保全を推進する。 ④ユネスコエコパークへの登録申請とその後の事業推進を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。ただし、平成26年4月東京電力(株)の系統連携問題により50kw以上の売電に対し接続制限がかかる。 ②京都議定書に代わり、日本は「気候変動枠組条約」に基づいて開催される国際会議COP21(2015)で新目標を掲げる予定。(30年までに13年比26%削減) ③平成26年度からぐんま緑の県民税の課税が開始。水源等の森林整備事業等に活用される。 ④上信越高原国立公園谷川地区の公園計画の見直しが行われた。また、本町に谷川保護官事務所の設置が決まった。(H27.4.26開設) ⑤平成28年から山の日「8月11日」施行	①谷川岳一ノ倉沢交通規制について、乗り入れを認めてほしいとの声がいまだにある。 ②町内に新エネルギーの学習や取り組みを実践する任意の協議会(みなかみ地域エネルギー推進協議会)が設立された。(平成25年9月) ③森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ④豊かな自然環境は町民にとってもかけがえのない財産なので、観光振興を図るうえで調整が必要。 ⑤ユネスコエコパークの理念を核としたまちづくりが提唱され、登録に向けた取り組みを行っている。

施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因			
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成27年度に71.0%と前年と比較して0.2ポイント上昇した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」66.0%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」17.7%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」14.0%と続く。震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。 ②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成26年度61.9%、平成27年度65.2%と3.3ポイント増加した。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成25年度末213件、平成26年度末257件、平成27年度末302件となっている。各年度の設置数は平成25年度78件、平成26年度44件、平成27年度45件で、消費税による駆け込み需要が平成25年度あったものの、減少傾向に転じている。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は前年度と同じ指定地域数であった。 ⑤エコツアーの参加者数は、平成24年6月にエコツーリズム推進全体構想が認定されTVやマスコミの報道もあったことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人と増加。平成25年度は紅葉シーズンに台風が重なったことから4,653人であった。平成26年度は4,632人と前年並み。平成27年度は「星の鑑賞会」回数の減少と天候の影響もあり4,104人であった。谷川岳登山者数は、夏の集中豪雨による被害の影響もあり51,468人(昨年より10,708人減)にとどまった。 ⑥ユネスコエコパークは、登録に向けてイベントの開催やカレンダー及びみなかみの自然とくらしの作成などにより認知度が上昇した。			
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。 ②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。 具体的には、 ・公共施設において、電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置。近隣市町村では沼田市3基、川場村1基、片品村2基、昭和村1基設置されている。(平成27年度の電気使用量は11,834kwhで、設置当初の平成24年度5,107kwhの2倍となっている。) ・谷川岳一ノ倉沢交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を運行している。 ・エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。) ・赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ) ・高効率給湯器補助事業を実施(県内は前橋市のみ) ・群馬県住宅用太陽光発電補助金は平成26年から既築物件のみ補助対象としている。 ・国内のユネスコエコパーク登録地は現在7ヶ所のみであり、高い水準の取り組みであると言える。		
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値83%に対し71.0%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値81%に対し65.2%となり、目標値を大きく下回った。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置数が伸び平成27年度末302件の設置により、目標値を大きく上回った。街路灯LED化改修も9地区実施した。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は、目標値と同数の5地区となった。 ⑤エコツアーの参加者数は、7月から8月にかけてロープウェイの運休があったため、4,104人と目標の5,600人を大きく下回った。	
成果実績の総括	①ホテル祭りの時、矢瀬親水公園内に完成した小水力発電施設(15kw)を公開し見学者に説明を行った。 ②たくみの里で行われたイベント(5月)に共催し、EV車のPRを行った。一ノ倉沢電気バスでGWやイベントで体験乗車を実施した。 ③谷川岳一ノ倉沢の交通規制日数を172日間に増やしたが、災害の影響もあり歩行者が39,212人と前年比94.7%に減少した。また、10人乗りのEVバス2台を福祉車両として運行し8,528人(往復)が利用した。 ④山の日のイベントにおいて、各種エコツアーや講演会を実施した。 ⑤全国的にも珍しい昆虫保護条例(平成23年4月から施行)について、5地区に新しい昆虫保護条例の看板をリニューアルした。 ⑥自然資源を活用する太陽光発電パネル等を設置し補助金を受けた住宅数が302件となった。街路灯改修補助を9地区実施した。 ⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の交付金を活用し、地域との連携、多面的PR活動等を実施した。 ⑧赤谷プロジェクト活動支援事業では、各会議に参加し、各種調査や広報等にも協力した。 ⑨環境教育の取り組みとして、町内全小中学校のうち事前学習については6校実施した。谷川岳登山、一ノ倉沢散策については、災害の影響もあり4校146人とどまった。 ⑩ユネスコエコパーク登録検討委員会を設置して、登録に向けた具体的な検討を進めている。 ⑪山岳トレについては、環境省による国立公園利用計画との調整を図った。 ⑫ユネスコエコパークの普及啓発のためイベントや全戸配布カレンダー及び冊子「みなかみの自然とくらし」の作成した。 ⑬総合戦略に基づき、森林資源循環・木質バイオマスエネルギー活用調査を実施した。					

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名		今後の課題		平成29年度の取り組み方針(案)		
	1	保全活動の推進(まもる力)	①みなかみ・水・「環境力」宣言の趣旨を広く周知し、町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組めるよう意識付けが必要である。		①みなかみユネスコエコパーク管理運営計画に基づいた具体的な推進プランを作成する。 ②昆虫条例の対象地域を増やすための啓発や取り組みをすすめる。 ③自然環境の保全にかかる指導等ができる人材育成と組織体制の構築を検討する。		
		2	自然資源の活用(いかす力)	①自然エネルギーを地域内で循環する仕組みの構築に取り組む。 ②自然資源の持続可能な利活用を目指した産業の活性化。		①再生可能エネルギーの地産地消を推進し、地域資源が循環する仕組みづくりに取り組む。公共施設に電気の代替エネルギーとしてバイオマスボイラーの導入を図る。 ②安全安心な自然を活かした観光資源の整備等に取り組む。 ③地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目的に、平成29年度ユネスコエコパークの認定を受けることを目指す。	
			3	環境教育の推進(ひろめる力)	①環境教育に携わるガイドの人材育成。 ②ツアーメニューや参加者などに適した環境教育の体制が整っていない。		①平成28年度に整備するインタープリターの認定制度により、登録ガイドの質の向上とガイド数の増員を目指す。 ②谷川岳登山及び一ノ倉沢散策並びにホテル教室を継続して開催する。赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマや目的の調整を図る。 「みなかみの自然とくらし」の概要版を活用して、自然の必要性などを知ってもらうために情報発信をおこなう。

20 自然環境の保全

20-01-000001		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	164,160円			
庁内エコ活動推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費
事業概要	事業の意図	温室効果ガス排出量・エネルギー使用量の削減			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					CO2換算温室効果ガス排出量	9,070			co2/t	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	データの収集に関しては集計システムの導入により容易になったが、担当者の変更等からデータ収集管理が不十分となる事例があり、確認に時間を費やした。職員の削減影響もあり、庁内エコ活動の推進(会合等)が進められなかった。	今後の改革改善案	活動の推進体制等を確立して、各所属・各施設ごとの取組みを具体化する。	課題とその解決策	関係各課との意志疎通や調整会合を行い、具体的な事業計画や役割分担を徹底することで効率的な事業の推進が行える。				

20-01-000002		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	54,000円			
環境力推進プラン進捗管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費
事業概要	事業の意図	環境力推進プランを基にした有効な施策の執行			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					取り組みが進んでいる事業数	16			件	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	プランを策定したが、今後、事業担当課との詳細な計画の調整や設定、意識の改革、普及が必要である。	今後の改革改善案	環境力宣言をうけて町の取り組むべき基本方針を示し、各課共通認識のもと事業の企画・立案・実施を行う。	課題とその解決策	・関係各課との綿密な調整を行い、より具体的な事業計画と役割分担等を策定することで、効率的な事業推進が行える。・環境力宣言の主旨を事業関係各課に理解を深めてもらい、縦割りにならない事業の推進を行う。・現時点では事業関係課においてそれぞれの担当がある中で、新たな事業展開を行うのが難しい。・結果がすぐに現れない。				

20-01-000003		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	0円			
環境審議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費
事業概要	事業の意図	案件を調査審議する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					調査審議数	0			件	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	条例で位置付けられた、環境の保全等に関する基本的な事項を調査審議するために設置するものであるため。	今後の改革改善案	特になし	課題とその解決策	特になし				

20-01-000004		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	円			
環境基本計画策定事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	環境の適切な保全及び利用			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					概要版の広報、回覧	0			回	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	計画策定業務を直営でできるか、業者委託とするか、判断の必要などありますが、事業費節減のため直営にて実施することとなったが、環境政策は社会情勢により刻々と変化しており、情報の収集や、法令の解釈など事務量が膨大となっており、計画どおりに業務を遂行することが難しい。	今後の改革改善案	直営にて実施する場合事務量が膨大になってしまう。	課題とその解決策	直営にて実施する場合の事務分担やスケジュール等を具体化する。				

20 自然環境の保全

20-01-000005		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	6,848,190円									
谷川岳一ノ倉沢交通規制事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費						
事業概要	事業の意図	車で簡単に訪れられる一ノ倉沢のイメージから歩いての散策が魅力のある一ノ倉沢道路のイメージを定着させて、より滞在時間のながい観光スポットとして定着させる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性						
					歩く人の割合				81	%	×	有効性				
総括と今後の方向性	全体総括	単に自然環境保全や渋滞緩和を中心とした通行規制であれば、交通整理員を配置するにとどめればよいが、本事業は、一ノ倉沢道路を環境学習や自然と親しむフィールドとしてとらえ、環境と観光という二面性を持った持続可能な施策をおこなう事業である。持続可能に一番必要なのは経済性であり、そのためには来訪者を増やすだけでなく、電気バスを利用したガイド料金等の収入を見込むことである。これは、27年度において成果を上げたが、今後はそれを担う人材の確保が課題。そのためには、エコツーリズム推進協議会と連携した人員配置を再構築し人材の育成と確保を目指す必要がある。			今後の改革改善案			平成27年度は電気バスによるガイド制度を導入しエコツーリズムの資金とすることでエコツーリズムへの補助金を減らし、一般財源の減額に努めることができたが、今後はエコツー協議会や山岳資料館など関係機関との調整により、役割を整理し、人員配置の効率性を見直す。			課題とその解決策			規制係員自体の人材確保が大きな課題となる。国立公園の利用計画の見直しとの調整が必要		
														課題とその解決策		

20-01-000006		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	0円						
自然公園保護事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費			
事業概要	事業の意図	開発行為等の申請書類を提出できる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性			
					申請件数				9	件	○	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	国(環境省)の経由事務。※平成23年度より、観光商工課から環境課へ担当課が変更となった。			今後の改革改善案			国(環境省)の経由事務。			なし		

20-01-000007		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	207,628円									
生物多様性保全活動推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費						
事業概要	事業の意図	町の自然環境と生物多様性が保全される			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性						
					自然との共生や自然環境の保全に向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合				71	%	×	有効性				
総括と今後の方向性	全体総括	生物多様性・自然環境の保全事業は開始して間もないため、今後さらに推進していく必要がある。			今後の改革改善案			取り組みを具体化するため、エコパーク構想と連携をとりながら、生物多様性地域戦略の策定に向けた検討を行っていくとともに、昆虫等保護条例に指定された地域や管理者の活動の支援を行い、指定地域や管理者の増加を図る。			課題とその解決策			エコパーク認定に向けた、本格的な組織・取り組みの構築。		
														課題とその解決策		

20-01-000008		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	1,046,022円									
環境対応車推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費						
事業概要	事業の意図	電気自動車のユーザーが多く訪れる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性						
					急速充電器利用台数(累計)				3,132	台	×	有効性				
総括と今後の方向性	全体総括	急速充電器の設置により電気自動車を訪れる人が増える。充電ができる宿泊施設を増やす一方で、観光施設への設置を検討する必要がある。			今後の改革改善案			宿泊事業者に事業の主旨を理解していただき、一刻も早く充電インフラを整備し、広く町外へアピールする。			課題とその解決策			各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題		
														課題とその解決策		

20 自然環境の保全

20-01-000009		担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費		32,364円			
赤谷プロジェクト活動支援事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	生物多様性を保全・復元させ、現在ある自然を損なわない地域とする。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
		赤谷プロジェクト事業への参加回数		11	回	×		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	赤谷プロジェクトの事業に本格的に参画し始め、4年目が終了しようとしている。このプロジェクト自体がさまざまな専門分野のもと構成されており(7つのWG)、その活動や目標が、もはや環境だけにとどまらず、農政・観光・町づくりなど幅広くなっている。今後もこのプロジェクトに参画し、ともにエコパーク等の本格的な認定を目指していくのであれば、町側もそれ相応の組織体制(各WGの主たる窓口課の設定、会議の議題に応じた担当課の出席等)を整えていく必要がある。		課題とその解決策		オブザーバーという立場で参加している現在、町と赤谷プロジェクトとの関わり方が明確になっていない。まず、町がどういった方向を目指しているのか、そのために赤谷プロジェクトをどう利用していくのかを決める必要がある。今はそのためのために、ただただ協力・サポートをしているという状態である。			

20-01-000010		担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費		1,902,581円			
ホテル保護事業		予算科目	会計 一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費	
事業概要	事業の意図	ホテルをはじめとする水棲生物の保護地整備と、それを活用した環境教育、観光資源としての利活用などを行い、地域とその協働による利根川源流にふさわしい自然との共生と環境保全を図ります。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
		ホテル観賞者数の内、旅館宿泊者数		4,512	人	×		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	保護の面では、守る会や関係団体(地域)と協力し、環境整備に取り組んでいく。観光資源としての面では、地域の活性化につながるよう関係団体と協力していく。		課題とその解決策		ホテルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。			

20-01-000011		担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費		185,580円			
藤原里山保全事業		予算科目	会計 一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費	
事業概要	事業の意図	森林塾青水が行っている活動を通して、首都圏住民とともに、茅場の保全・古道整備などを通じて、自然・文化・風景にふれあう機会を提供する。		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
		青水イベント参加者数		958	人	×		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	環境保全活動をしつつ、観光振興に繋がるようにしていきたい。		課題とその解決策		広報活動に努める。			

20-01-000013		担当組織 観光課 自然観光グループ			事業費		0円			
電気自動車等充電設備設置費補助金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	電気自動車のユーザーが多く訪れる。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
		普通充電器を設置した宿泊事業者		0	件	×		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	宿泊事業者に事業の主旨を理解していただき、一刻も早く充電インフラを整備し、広く町外へアピールする。		課題とその解決策		各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題			

20 自然環境の保全

20-02-000001		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	8,630,000円				
谷川岳エコツーリズム推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費	
事業概要	事業の意図	保全されている。安全に谷川岳の自然とふれあう。安全に谷川岳を深く楽しんでもらえるようにガイドをする。	平成27年度				0	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			自然保護に関する苦情の数							<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	より地域に根ざした活動となるよう丁寧な呼びかけを行いながら、全体構想の具現化を図る。	課題とその解決策	関係者の合意形成等。					
								<input type="radio"/>		効率性	
								<input type="radio"/>	公平性		

20-02-000002		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	2,044,606円				
小水力発電施設設置事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	再生可能エネルギーの地産地消の実現(施設の稼働)	平成27年度				2	基	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			町が関与した稼働発電所の数							<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	地域住民を巻き込んだ活動による、住民主体の活動底辺が広がっていない。今後も町の取り組みをHPや広報誌等で紹介する。	課題とその解決策	施設の設置には高度な専門知識を要するため勉強・研修会が必要となる。地域内の施設として位置づけようとするれば、地域住民の参画をどの様に図るかが課題。					
								<input type="radio"/>		効率性	
								<input type="radio"/>	公平性		

20-02-000003		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	3,546,000円				
住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	太陽光発電設備の設置自家発電量高効率給湯設備の設置	平成27年度				21	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			太陽光発電設備設置件数							<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	今後も国・県や類似市町村等の状況を情報収集を進めながら、事業の見直しを検討したい。また、ペレットストーブを含めた木質燃料の利活用を促進する補助についても、引き続き検討していきたい。	課題とその解決策	木質燃料の利活用には、灰の処分・放射能・排煙の問題がセットとなるため、その対応を見極めながら導入を検討したい。					
								<input type="radio"/>		効率性	
								<input type="radio"/>	公平性		

20-02-000004		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	917,000円				
街路灯等省エネルギー化促進事業費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	CO2の排出を削減する。	平成27年度				51	箇所	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			改修箇所数							<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	平成24年度より順調に改修が進んでいる。本年度、小日向区の改修が終了し事業は廃止するが、LED灯は10年くらいの寿命があると言われていて、3~4年の間に各団体が交換しているため、交換費用が集中し高額になる可能性があるため、10年後に何らかの要望が出てくるかもしれない。	課題とその解決策	町内の状況を見ながら、検討する以外にない。					
								<input type="checkbox"/>		効率性	
								<input type="radio"/>	公平性		

20 自然環境の保全

20-02-000005		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	21,607,221円			
ユネスコエコパーク調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	エコパーク事業を推進するが否かを確定する			平成27年度			評価結果	×	目的妥当性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ水・環境力宣言の主旨とエコパークの理念は合致しており、また、まちづくりビジョンにおいても今後のまちづくりの核となる取組として答申され、まち・ひと・しごと創生総合戦略の目指すべき将来像としてエコパーク登録が明記されており、早期の登録実現と、関連施策の積極的な推進が求められる。			今後の改革改善案	今後、具体的な申請、事業の推進にあたり事務量、事業費も増加する必要がある。			課題とその解決策	申請、事業推進にあたっては、膨大な事務量が必要であり、人的、予算的な増加が不可欠となる。

20-02-000006		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	77,600円			
阿能川親水公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	3河川費	目	1河川維持費
事業概要	事業の意図	・親水公園(浄化槽)を適切に管理する。			平成27年度			評価結果	×	目的妥当性
					適切に管理しなかったことによるトラブル回数				0	回
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	・浄化槽の管理、修繕のみのため、委託に出して終了である。			今後の改革改善案	・公園(浄化槽)の管理として必要なことは全て行われている。			課題とその解決策	なし

20-02-000007		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	50,000円			
須川川親水公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	3河川費	目	1河川維持費
事業概要	事業の意図	須川川親水公園維持管理を地元の活性化委員会に委託することで適正な維持管理を行う。			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性
					管理委託契約を締結し適正に管理を行った数				1	箇所
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	群馬県と町との協定による親水公園の管理を業者委託ではなく地元の活動団体に委託することで安価により委託できている。地元団体は委託料収入により地域活性化事業に取り組むことができている。今後も継続して地元の団体に委託して施設管理をしていただくことが妥当と現状維持の体制で事業を継続することが必要です。			今後の改革改善案	群馬県土木事務所と町との協定により活動団体に取り組みやすく今後も継続します。			課題とその解決策	なし

20-02-000008		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	26,939,085円			
矢瀬親水公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性
					施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数				6	件
									×	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務を実施することによって効率性が計れる。			今後の改革改善案	町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務(NPOや臨時職員を活用)を実施することによって効率性が計れる。公園管理業務を統合する。			課題とその解決策	なし

20 自然環境の保全

20-02-000010		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	550,000円			
地域エネルギー推進活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費
事業概要	事業の意図	・学習会等へ参加する住民の増大・再生可能エネルギー及び自然エネルギーの活用に関する提案		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				先進地視察及び研修			6		回	×
総括と今後の方向性		全体の総括	今後の改革改善案	課題とその解決策						
		平成27年度は予定していた事業及び予算を執行できなかった。事業実施のスケジュールと事業の具体的内容及び予算の配分等を事前に定めて取り組むことが必要。事業内容は充実しているので参加者を増やす工夫が必要。								

20-03-000001		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	811,270円			
環境教育推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費
事業概要	事業の意図	地元で自然資源を再認識してもらう		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
										×
総括と今後の方向性		全体の総括	今後の改革改善案	課題とその解決策						
		趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、町民に地元の自然環境を再認識させ、環境への意識を高めることが重要である。		赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会・谷川ピコなどの関係団体と協議し環境学習のテーマや目的を調整し自然の必要性などを知って貰うための情報発信を行っていく。			まずは、役場の職員の環境教育が必要			

20-03-000002		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	51,456円			
環境ポスターコンクール事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費
事業概要	事業の意図	環境美化、地球温暖化防止・循環型社会の意識の啓発と郷土愛を育むポスターを作成する中で、環境美化・地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題を考え、また、作品を見た人達に環境問題の啓発をすることが出来た。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				ポスター応募数			85		人	×
総括と今後の方向性		全体の総括	今後の改革改善案	課題とその解決策						
		毎年継続することが大事と思われる。表彰式にホテルポスター表彰も併せ関係者を集めて行っているが、大勢の前で表彰できる場があればもっといいのかと思われる。		継続していくことが大切である。環境美化や地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題に取り組んでいる個人や団体を表彰していくことも大切である。			特にない。			

20-03-000003		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	132,406,834円			
ふるさと納税推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	みなかみ町へふるさと納税をしてもらう。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				寄付額			195,424		千円	×
総括と今後の方向性		全体の総括	今後の改革改善案	課題とその解決策						
		ふるさと納税をする人が増加し定着している。臨時職咽喉頭を家等とともに各種団体と連携し推進体制を強化する。寄付金を増やして基金を積み立てると共に、この基金を有効に活用する。		各種団体との連携。寄付金を増やすためには、事務局体制を充実させる必要がある。						

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 28 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	観光商工課
				課長	澤浦 厚子
施策	21	観光の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町外の人	①町に何度も訪れ、消費する。		1	観光PRの推進	国内観光客	町の魅力を知る。
				2	観光資源の有効活用と品質向上	国内観光客	様々な観光資源を安全に安心して楽しむことができる。
				3	観光客満足度の向上	国内観光客	快適に過ごせて、満足できる。
				4	国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ、消費する。
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	宿泊客数	千人	実績値	1,097	1,137	1,086	1,146	1,119		
B	入湯客数	千人	目標値		1,100	1,140	1,180	1,220	1,260	1,300	
			実績値	1,229	1,316	1,289	1,321	1,277			
C	観光消費額	百万円	目標値		1,230	1,279	1,328	1,377	1,426	1,476	
			実績値	19,951	20,725	19,813	20,623	19,043			
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 群馬県観光客数・消費額調査による
	B) 数値が高まれば町に多くの観光客が訪れているといえるため、成果指標とした。 課税状況調査による ※平成23年度、24年度、25年度、26年度、27年度の入湯客数については、税務課資料(毎年5月時点)に基づく数値。
	C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 群馬県観光客数・消費額調査による

目標値設定の考え方	過去の経年経過からすると、毎年度△1.5%となっているが、平成29年度には平成23年度より20%の増加を目標とする。 参考: 群馬県の目標値 → 【(宿泊客数)県目標値:589万人(H21)→650万人(H27)10%増】
	平成24年度で「みなかみ町観光振興計画(平成24年度～平成29年度)」を策定した。平成23年度実績をベースに平成29年度での目標値を宿泊客数、日帰り観光客数、観光消費額についてそれぞれ以下のとおり設定した。 <観光振興計画の目標値> ○ 宿泊客数 110万人 → 130万人(18%増) ○ 日帰り観光客数 310万人 → 310万人 ○ 観光消費額 20,000百万円 → 24,000百万円(20%増)

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①住民は、地域の良さを知り観光地であることを認識することで、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしの心で接する。 ②住民は、観光ボランティアなどに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。 ③観光関係者・事業者同士で連携し、主体的に観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①総合的な観光振興策の企画立案を行う。 ②施設の維持管理、観光資源の品質を管理する(整備、規制、保護など)。 ③観光関係団体と連絡・調整を行う。 ④地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成・支援する。
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①国の訪日プロモーション方針は、年間を通じた訪日需要の創出、更なる地方への誘客、地方での旅行消費拡大を強力に推進する。また、富裕層をターゲットとした日本ブランドイメージの確立、訪日教育旅行の拡大等の取り組みも強化することとしている。平成32年の東京オリンピックまでに訪日外国人旅行消費額8兆円、訪日外国人旅行者数4,000万人の目標を掲げている。 ②県は国際戦略としてインバウンドと、温泉・スキー・教育旅行などへの取り組みを強化する。 ③雪国観光圏では、平成27年3月の北陸新幹線開通による上越新幹線の運行本数の減少の対応策として、雪国ならではの各種事業を展開している。また、「飯山線」、「只見線」、「ほくほく線」、「上越線」など在线上線を活用した周遊観光ルートの提案、全長280kmのロングトレイルコースの整備に取り組んでいる。 ④全国各地で教育旅行、エコツーリズムやアウトドアスポーツを観光資源として取り組んでいるケースが増えてきた。ITの進歩とスマートフォンの保有率が高まっていることから、これらのツールを活用した観光情報の発信を行う必要がある。また、全国的にマストツーリズム(団体旅行)の減少や着地型観光の増加へのトレンドの変化がうかがえる。 ⑤平成26年6月に富岡製糸場などが世界遺産に認定された。 ⑥イギリスのEU離脱に伴い為替相場や経済状況の影響が懸念される。 ⑦ぐんま県境稜線トレイル(仮称)の検討委員会設立、2018年度の全線開通を目指している。 ⑧リニア中央新幹線の東京(品川)～名古屋間の全線開業は2027年予定、先行開業は2020年前後となり、区間は神奈川県相模原市～山梨県甲府市。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①農家は観光産業との連携(観光農園と農家民泊、農業体験など)や直売所での農産物の販売に期待している。 ②平成30年夏のDCを獲得し、大型観光キャンペーンを継続・展開してほしい。 ③長期滞在ができるような仕掛けをして欲しい。 ④外国人にわかりやすい案内表示と町内で安心快適に滞在するための二次交通やWi-Fi環境などの整備を進めてほしい。 ⑤国内外の富裕層を対象としたサービス(宿泊やアクティビティなど)を提供する事業者が増えてほしい。 ⑥町内の観光素材を組み合わせたパッケージ旅行の開発と宣伝してほしい。 ⑦海外へPRする機会を増やしてほしいとの声がある。 ⑧観光地にそぐわない宿泊施設等の廃墟を撤去してほしいとの声がある。 ⑨ダム等の有効活用を望む声が年々強まっている。
-----------	--	---

施策	21	観光の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	澤浦 厚子

実績比較		背景・要因																																														
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 日帰り観光客の推移 平成26年度3,173千人に対して平成27年度は2,643千人(前年対比83.3%減)となり、530千人の減。 ② 宿泊観光客の推移 平成26年度1,146千人に対して平成27年度は1,119千人(前年対比97.6%減)となり、27千人の減。 ③ 観光消費額の推移 平成26年度20,623百万円に対して平成27年度は19,043百万円(前年対比92.3%減)となり、1,580百万円の減。 平成27年度はスキー等の入込客数が、35万5千人(前年対比61.9%減)となり、約218千人の減。谷川岳の登山者数は51,468人(前年対比17.2%減)となり、10,708人の減。7月の集中豪雨により谷川ロープウェイが被害を受け、数週間運休した。また、一倉沢の交通規制期間中(6月～11月の171日間)の来訪者数は44,217人(前年対比3%減)となり、平成26年度45,603人と比較して1,386人減った。																																													
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	群馬県内の四大温泉地(草津、伊香保(渋川)、四万(中之条)と)の日帰り観光客数、宿泊観光客数、観光消費額についての比較は以下のとおりである。ただし平成27年度の数値については群馬県が未発表のため、各所在市町村に照会した暫定値である。 ① 草津温泉 <table border="1"> <tr> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績 981,030人</td> <td>1,784,006人</td> <td>31,375,664千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績 983,032人</td> <td>1,792,258人</td> <td>27,317,387千円(算出根拠変更)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績 1,042,301人</td> <td>1,837,548人</td> <td>30,873,877千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績(前年比) 1,101,131人(5.6%増)</td> <td>1,899,281人(3.3%増)</td> <td>31,837,098千円(3.1%増)</td> </tr> </table> ② 伊香保温泉 <table border="1"> <tr> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績 415,951人</td> <td>1,049,372人</td> <td>13,352,312千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績 419,984人</td> <td>1,018,564人</td> <td>12,988,649千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績 412,902人</td> <td>1,056,401人</td> <td>13,309,954千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績(前年比) 405,757人(1.7%減)</td> <td>1,094,216人(3.5%増)</td> <td>13,891,296千円(4.3%増)</td> </tr> </table> ③ 四万温泉 <table border="1"> <tr> <td>日帰り観光客数</td> <td>宿泊観光客数</td> <td>観光消費額</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績 99,154人</td> <td>259,698人</td> <td>4,635,641千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績 93,542人</td> <td>258,861人</td> <td>4,033,577千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績 95,439人</td> <td>265,013人</td> <td>4,328,299千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績(前年比) 98,630人(3.3%増)</td> <td>273,081人(3.0%増)</td> <td>4,501,418千円(4.0%増)</td> </tr> </table>	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成24年度実績 981,030人	1,784,006人	31,375,664千円	平成25年度実績 983,032人	1,792,258人	27,317,387千円(算出根拠変更)	平成26年度実績 1,042,301人	1,837,548人	30,873,877千円	平成27年度実績(前年比) 1,101,131人(5.6%増)	1,899,281人(3.3%増)	31,837,098千円(3.1%増)	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成24年度実績 415,951人	1,049,372人	13,352,312千円	平成25年度実績 419,984人	1,018,564人	12,988,649千円	平成26年度実績 412,902人	1,056,401人	13,309,954千円	平成27年度実績(前年比) 405,757人(1.7%減)	1,094,216人(3.5%増)	13,891,296千円(4.3%増)	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成24年度実績 99,154人	259,698人	4,635,641千円	平成25年度実績 93,542人	258,861人	4,033,577千円	平成26年度実績 95,439人	265,013人	4,328,299千円	平成27年度実績(前年比) 98,630人(3.3%増)	273,081人(3.0%増)	4,501,418千円(4.0%増)
	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																													
平成24年度実績 981,030人	1,784,006人	31,375,664千円																																														
平成25年度実績 983,032人	1,792,258人	27,317,387千円(算出根拠変更)																																														
平成26年度実績 1,042,301人	1,837,548人	30,873,877千円																																														
平成27年度実績(前年比) 1,101,131人(5.6%増)	1,899,281人(3.3%増)	31,837,098千円(3.1%増)																																														
日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																														
平成24年度実績 415,951人	1,049,372人	13,352,312千円																																														
平成25年度実績 419,984人	1,018,564人	12,988,649千円																																														
平成26年度実績 412,902人	1,056,401人	13,309,954千円																																														
平成27年度実績(前年比) 405,757人(1.7%減)	1,094,216人(3.5%増)	13,891,296千円(4.3%増)																																														
日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																														
平成24年度実績 99,154人	259,698人	4,635,641千円																																														
平成25年度実績 93,542人	258,861人	4,033,577千円																																														
平成26年度実績 95,439人	265,013人	4,328,299千円																																														
平成27年度実績(前年比) 98,630人(3.3%増)	273,081人(3.0%増)	4,501,418千円(4.0%増)																																														
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 宿泊客数 平成27年度目標値1,220千人に対し、平成27年度実績が1,119千人となり、目標値を101千人(8.3%減)下回った。 ② 入湯客数 平成27年度目標値1,377千人に対し、平成27年度実績が1,277千人となり、目標値を100千人(7.3%減)下回った。 ③ 観光消費額 平成27年度目標値22,400百万円に対し、平成27年度実績が19,043百万円となり、目標値を3,357百万円(15.0%減)下回った。																																														
成果実績に対するの総括	①群馬県、JR東日本高崎支社と連携した「ググっとぐんま観光キャンペーン」を10月～12月にかけて展開した。主な取り組みとしては7月初旬の「谷川岳ウィーク」イベントは前年以上に盛り上がり、山開きに合わせた夜行列車は2週間売り切れとなった。8月下旬からは「星の鑑賞会」を実施し、全18日間の内13日実施することができ、参加者は前年比518減の3,400人あった。観光宣伝については、群馬、大阪、東京、埼玉、千葉、栃木、神奈川、愛知の駅及びイベント会場などで延べ30日間、高速道路のサービスエリアやイベントスペースでスキー・スノーボードのPRを5回実施した。記録的な雪不足によりスキー客が激減したことを受け、1月27日～2月17日まで、MXテレビ50本、FMナックファイブ15本を追加放送した。また、都道府県会館での定例記者発表会(4回)で観光情報を発信するとともに、その他テレビ、ラジオの取材を受入れた結果、平成27年度もテレビ露出が多かった。また「ぐんまちゃん家」で年3回行う「サロンド・G」でみなかみ町の観光情報発信した結果、メディア等の露出増加に繋がった。 ②JR東日本の蒸気機関車D51、C61の運行時に車内及び水上駅軒前前で近隣市町村、商工会及び観光協会と連携してPR、物産・飲食販売、抽選会などの「おもてなし」を8回実施した。10月のJR主催わくわく体験イベントでは、利根沼田の特産品のPR等を実施し来場者は3,000人だった。また、町単独により、この指止まれの会の協力を得て8回行った。 ③教育旅行の受入数は平成25年度は9,878人、延べ宿泊数は11,635泊、平成26年度は10,978人、延べ宿泊数は14,953泊、平成27年度は11,093人、延べ宿泊数は14,541泊であった。台湾からの教育旅行受け入れについては、台湾訪日教育旅行促進事業現地説明会や台湾訪日教育旅行関係者との交流会へ参加するなどの誘致活動を行い、平成24年度は7団体344人、平成25年度は18団体874人、平成26年度は22団体964人、平成27年度は17団体817人であった。 ④赤沢スキー場は雪不足により、入込客数は5,738人で対前年比58.17%の減、売上額は7,987千円で前年対比58.2%の減となった。 ⑤町内の外国人延べ宿泊者数については、平成25年度6,708人、平成26年度11,222人、平成27年度19,655人と増加している。平成27年度においては、主に台湾とタイを対象としてプロモーションを行った結果、台湾においては前年度対比185%、タイにおいては前年度対比208%となった。 ⑥外国人受入環境整備においては、国の地方創生先行型交付金を活用して町内事業者に対する補助金制度を創設し、整備数35件、総額14,004千円の補助金交付を行い、町内施設のWi-Fi環境や外国語表記などの受入環境整備を行った。																																															

	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 観光PRの推進	①一元化した情報をいかに効率的効果的に情報発信するかが課題。 ②効果的な手段であるメディアへの露出をいかに増やすか。そのための情報を発信する。 ③町内で観光客のクロスセルができる仕組みが必要。	①観光客の種別(年代別等)ごとにPR戦略をつくる。 ②メディアへの効果的な情報発信手段を構築する。 ③町内の宿泊施設等の観光資源が互いに利用を勧奨できる仕組みを構築する。
	2 観光資源の有効活用と品質向上	①町にある観光資源を洗い出し、磨き上げて有効活用する。 ※過去のデータを元に精査する。 ②老朽化した観光施設を効率的に維持管理することにより、観光客の安全を確保する。	①町内の自然資源(ダム湖・滝など)の見せ方を検討し観光プログラム化する。 ②集客効果や利用頻度の高い観光施設を維持するために費用対効果を考慮した改修等を行う必要があるため、改修計画を策定する。
	3 観光客満足度の向上	①観光客に提供する食事の魅力を更に向上させる。 ②二次交通を充実させる。 ③観光事業に携わる人の人材育成。 ④観光客のニーズを把握・整理し、観光客の満足度を向上させるための対策が必要である。 ⑤観光地であることの優位性を地域住民に知ってもらい、観光事業への協力を得ることで、地域全体のホスピタリティを向上させる。	①町内にある飲食業者や宿泊業者と連携して町の特性を活かした食事メニューを開発する。 ②JRと連携してレンタカーの利用促進を図る。 ③観光関係事業者の接客能力と資質向上のための機会創出。 ④リピーターをひとりでも多く獲得し、繰り返し訪れてもらうための方策を調査検討する。 ⑤DMOと地域や行政が連携し、より魅力的な観光地域づくりに取り組む。
	4 国際観光の推進	①公共的観光施設と観光事業者の受入態勢(Wi-Fi整備、多言語表記、外国語パンフレット、ホームページ等)の整備。 ②新たな誘致活動の対象国を選定し、誘客を図る。	①受入態勢を整備する支援体制を充実して、外国人観光客を受け入れる宿泊施設を増やす。 ②日本への直行便がある空港を有する台湾高雄市や、経済発展が見込まれるASEAN諸国の誘客活動を拡大し、観光協会やインバウンド推進協議会等の関係者と連携してプロモーションを推進する。 ③海外メディアや海外事業者に対してPR活動を実施する。

21 観光の振興

21-01-000001		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	35,538,000円			
観光協会運営費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	観光協会が円滑に運営されることにより、みなかみ町の観光振興につながる		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				事業本数			45		件	×
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の基盤である観光産業を活性化させるには、観光協会の立て直しは急務である。観光課としても積極的にサポートしていきたい。		今後の改革改善案 水上温泉郷、猿ヶ京三国温泉郷、上牧奈女沢温泉郷、それぞれが周辺観光資源を活かすことにより地域の観光振興を図るとともに、3地域の連携により、新たな観光資源の相互活用を図ることにより魅力の向上や情報発信力の強化を図る。			課題とその解決策 業界全体がかなり疲弊しており、根本的に改善が必要な事は否めないが、個々のファイナンスの問題があり、軽々に取り組めない状況がある。また、3観光協会の合併により、組織力が低下している部分がある。しかしながら、3地域が連携して取り組むことにより、観光地のアメニティの向上や、魅力の向上などが期待できるので、それらを踏まえ宣伝活動やイベントの内容を充実することに努めたい。			
										○
								○	公平性	

21-01-000002		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	16,923,703円			
観光情報広告宣伝事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	各種キャラバンや観光宣伝により、みなかみ町に魅力を知ってもらう。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				旅行商品の企画			10		件	×
総括と今後の方向性	全体総括	観光協会と協力しながらみなかみ町の魅力を発信できた。インターネットでの宣伝を強化したことで入込み客数も増加した。		今後の改革改善案 観光協会を中心に、より多くのキャンペーンや観光宣伝を行う。			課題とその解決策 観光協会への観光宣伝補助と連携			
										○
								○	公平性	

21-01-000003		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	587,557円			
観光看板・モニュメント等維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	みなかみ町の魅力を知ってもらう		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				観光客数			3,762		千人	×
総括と今後の方向性	全体総括	観光看板については、設置場所や表示内容を精査し、効果が少ないものは早期に廃止し必要だと思われる場所には、お客様目線で行きやすい看板を設置する。		今後の改革改善案 効果の少ない看板は撤去し、事業費の削減を図る。また、効果的な場所については地域の関係団体と連携を図り、新規設置も考える。			課題とその解決策 看板撤去については、地権者との協議が伴う			
										○
								○	公平性	

21-01-000004		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	円			
観光客動態調査事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	みなかみ町への観光客が、町内で消費した金額を算出する		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				みなかみ町での観光消費額					百万円	×
総括と今後の方向性	全体総括	観光客数調査は、今後の観光振興施策を考える重要なデータとして必要であるが、より詳細な情報を収集するのであれば調査方法は検討する余地がある。		今後の改革改善案 四半期毎の調査を実施し群馬県へ報告している。また、平成24年度4月より、外国人宿泊客の国籍別調査を開始した。			課題とその解決策 当町の主要観光業である、アウトドアの観光客数を把握できていないので、次年度以降はアウトドア業者から観光客数を報告してもらえるように検討していく。また観光客数調査だけでなく、様々なアンケート調査やギャップ調査なども調査出来ると良い。			
										○
								○	公平性	

21 観光の振興

21-01-000005		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	38,409,321 円					
ググっとぐんま観光キャンペーン事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費		
事業概要	事業の意図	(ア)みなかみ町の魅力を知ってもらう(イ)国・内外からの観光客に、みなかみ町の魅力を知ってもらう			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
					7～9月(期間中)入込客数					1,112	千人	×
総括と今後の方向性	全体総括	ググっとぐんま観光キャンペーンは、群馬DCを一過性のもので終わらせることなくみなかみ町の魅力「みなかみならでは」の発掘・磨き上げ・情報発信などキャンペーン期間に限らず年間サイクルを進めていく必要がある。広告宣伝・キャラバン等のイベントについては、観光協会・商工会等との連携が図れつつある。			①DMOの機能を持った組織の設立による、明確なコンセプトに基づいた情報発信・PRの実施			課題とその解決策			○	効率性
											○	公平性
					①観光協会を母体とした慎組織の設立②情報の統一化③明確なコンセプトに基づいたPRの実施							

21-01-000006		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	80,000 円					
群馬県温泉協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費		
事業概要	事業の意図	県内の温泉利用及び調査にあたり十分な運営ができ、温泉利用者への情報提供を行う。			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
					入湯税					134	百万円	×
総括と今後の方向性	全体総括	県内温泉協会より知り得た情報をいろいろな方法で周知する必要がある			県温泉協会より知り得た情報を広く周知する必要がある			課題とその解決策			○	効率性
											○	公平性
					関係団体と連携を図り取り組む							

21-01-000007		担当組織	観光課 国際観光グループ			事業費	40,000 円					
群馬県観光物産国際協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費		
事業概要	事業の意図	群馬県観光物産国際協会が円滑に運営される			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
					キャラバン・キャンペーンの数					11	回	○
総括と今後の方向性	全体総括	単に負担金支出で終わるのでなく、魅力あるみなかみ町をアピールできたか成果が問われる。			行政主体でなく、観光協会をはじめ関係団体が自主的に参加しアピールする機会を増やす。積極的にマスコミにみなかみ町の魅力を発信する。			課題とその解決策			○	効率性
											○	公平性
					群馬県の中でいかにみなかみ町の魅力を発信できるか検討する。							

21-01-000008		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	45,000 円					
国民保養温泉地協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費		
事業概要	事業の意図	国民保養温泉地協議会が円滑に運営される			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
					観光消費額					19,043	百万円	○
総括と今後の方向性	全体総括	負担金を納めているのもっと協議会を利用していきたい。			少額の負担金ではあるが、パンフレットやインターネット等で広報しているので今後とも協議会に協力していくべきである			課題とその解決策			○	効率性
											○	公平性
					パンフレットやインターネット等でメインで載せてもらうには、負担金以外の費用も必要であるし総会等でも意見を述べなければならぬが今の現状では難しいと思われる。							

21 観光の振興

21-01-000009		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	8,000円			
全国観光地所在町村協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	全国観光地所在町村協議会が円滑に運営されている(地域住民及び観光客にとって、魅力ある地域社会の構築の実現を図るため)	平成27年度				単位	評価結果	○	目的妥当性
			町人口				20,496		人	○
事業概要	事業の意図	全国観光地所在町村協議会が円滑に運営されている(地域住民及び観光客にとって、魅力ある地域社会の構築の実現を図るため)	今後の改革改善案	課題とその解決策				評価結果	○	効率性
				課題とその解決策					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	全国観光地所在町村協議会参画事業に加盟し、毎年負担金を支払っているだけで、実際にみなかみ町の魅力を発信できていないかという疑問である。加盟していても意味がないように思えるため、脱会を考えるべきである。	今後の改革改善案	課題とその解決策						

21-01-000010		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	5,000円			
日本さくらの会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	日本さくらの会が円滑に運営されている(全国でのさくらの配布数)	平成27年度				単位	評価結果	×	目的妥当性
			配布市町村数				220		力所	○
事業概要	事業の意図	日本さくらの会が円滑に運営されている(全国でのさくらの配布数)	今後の改革改善案	課題とその解決策				評価結果	○	効率性
				課題とその解決策					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	事業が住民に十分周知されていない。負担金を支払っているだけで、町にはメリットがないと思われる。	今後の改革改善案	脱会を視野に入れる。						

21-01-000011		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	21,000円			
日本温泉管理士会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	日本温泉管理士会負担金が円滑に運営されている(町民、観光客が温泉に関する知識を向上させる)	平成27年度				単位	評価結果	×	目的妥当性
			温泉に関する知識を深めた割合				0		%	×
事業概要	事業の意図	日本温泉管理士会負担金が円滑に運営されている(町民、観光客が温泉に関する知識を向上させる)	今後の改革改善案	課題とその解決策				評価結果	×	効率性
				課題とその解決策					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	情報を入手し、町民・観光客に対し情報発信を行うことで、観光客誘致を図りたいが、セミナーに参加できていない。類似事業があるため、廃止・休止が可能である。	今後の改革改善案	群馬県温泉協会負担金事業との統合。						
総括と今後の方向性	全体総括	情報を入手し、町民・観光客に対し情報発信を行うことで、観光客誘致を図りたいが、セミナーに参加できていない。類似事業があるため、廃止・休止が可能である。	今後の改革改善案	群馬県温泉協会負担金事業との統合。						

21-01-000012		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	70,000円			
日本温泉協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	国内の温泉利用及び調査にあたって、十分な運営ができ、温泉利用者への情報提供を行う。	平成27年度				単位	評価結果	○	目的妥当性
			入湯税				134		百万円	×
事業概要	事業の意図	国内の温泉利用及び調査にあたって、十分な運営ができ、温泉利用者への情報提供を行う。	今後の改革改善案	課題とその解決策				評価結果	×	効率性
				課題とその解決策					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	毎年度、負担金を支払うことのみ業務で、あとは会報や冊子等で情報を得るだけとなっている。幸いにして、現在温泉利用も特段問題が発生していないので、こういった状況になっている。類似事業があるため、廃止・休止が可能である。	今後の改革改善案	群馬県温泉協会負担金事業との統合。						
総括と今後の方向性	全体総括	毎年度、負担金を支払うことのみ業務で、あとは会報や冊子等で情報を得るだけとなっている。幸いにして、現在温泉利用も特段問題が発生していないので、こういった状況になっている。類似事業があるため、廃止・休止が可能である。	今後の改革改善案	群馬県温泉協会負担金事業との統合。						

21 観光の振興

21-01-000013		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	295,000円			
日本観光振興協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	国内の観光振興の発展			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					観光客数	*****			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	日本観光協会の負担金事務等を最低限の人員で行っており現状維持としたい。			今後の改革改善案	必要最小限で実施しており、現状維持が妥当である。			課題とその解決策	

21-01-000014		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	240,000円			
「道の駅」連絡会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	「道の駅」連絡協議会が円滑に運営され、情報を得る事により、施設利用者に対するサービス向上が図られる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					情報発信件数	30			件	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	休憩施設・観光施設・災害時の避難施設として、「道の駅」の果たすべき役割は大きい。今後も情報交換を行い、連携していくことが重要である。			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	

21-01-000016		担当組織	観光課 国際観光グループ			事業費	15,999,390円			
観光ICT化促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	観光客数を増加させる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					日帰り客数	2,643			千人	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後ますます普及促進を図る必要がある。			今後の改革改善案	協力事業者数の拡大と、認知度の向上が重要。			課題とその解決策	

21-01-000017		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	5,551,959円			
みなかみ観光会議運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	観光旅行者が増加する。観光消費額が増加する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					観光客数	3,762			千人	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	「みなかみ観光会議」今後のみなかみ町の観光振興を左右する重要な会議である。行政がリードし本物の「観光の町みなかみ」を作るあげていかなければならない。			今後の改革改善案	平成27年度繰越事業である。			課題とその解決策	

21 観光の振興

21-01-000018		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	7,792,200円				
観光情報ハブ構築事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費	
事業概要	事業の意図	HPの閲覧を増やす		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
		PV数		*****			回		×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	効率的かつ効果的にプロモーションを行うためにも、各組織間のコミュニケーションを活性化させ情報の共有を推進すると共に、観光情報を一元化的に提供する仕組みを構築することで、情報の信頼性や利便性を高め、発達力を強化させる。		今後の改革改善案			課題とその解決策		各観光団体との意見交換やルールの構築。		

21-02-000001		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	70,000円				
山岳遭難対策協議会運営支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費	
事業概要	事業の意図	安全な登山道を維持する		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
		事事件数		19			件		○	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今年度6年ぶりに行方不明者の捜索にあたった。急な要請にもかかわらず出動していただき遭対協の意義を示すことができた。		今後の改革改善案			課題とその解決策		協議会救助隊員の技量の向上		

21-02-000002		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	円				
利根川適正利用推進協議会運営事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	アウトドア事業者による事故をなくし、安全で快適なアウトドアスポーツを推進する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
		利用者					千人		×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	死亡事故もなく無事シーズンが終了した。入込調査を今年度も行うことができなかった。		今後の改革改善案			課題とその解決策		アウトドア業者の条例等への理解		

21-02-000003		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	0円				
アウトドアスポーツ安全管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費	
事業概要	事業の意図	・事業者に安全で質の高いアウトドアスポーツを提供してもらう・安全で楽しく体験をしてもらう・環境に負荷を与えずにアウトドアスポーツを楽しむように。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
		事故発生件数		1			件		×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	この事業は、アウトドアスポーツの振興することによって町の産業を活性化することであり、そのために町が条例と安全基準を制定が当面の目的であったが、両方が制定されたことにより、今後は条例と安全基準の周知と運用が重要となる。また、行政とアウトドア事業者が連携して更に充実したものになればならない。町としてはこの事業名ではなくアウトドアスポーツの振興を目的とした事業を展開する必要がある。		今後の改革改善案			課題とその解決策		関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要がある。		

21 観光の振興

21-02-000006		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	80,000円			
尾瀬交通対策協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	尾瀬交通対策連絡協議会の運営が適切に運営され、尾瀬鳩待峠の交通規制の情報交換が可能となり、尾瀬の自然環境保全・利用の快適性と安全確保を図る。	平成27年度				単位	評価結果	○	目的妥当性
			津奈木交通規制中の通過車両台数(出入台数)				40,303		台	×
事業概要	事業の意図	町民及び観光客への情報発信として必要である。	今後の改革改善案	負担金の額の適正化の検討が必要である。		課題とその解決策	片品村主体協議会であり、隣接町村として参画しているので現状維持			
総括と今後の方向性	全体総括									

21-02-000007		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	60,000円			
まちの駅連絡協議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	まちの駅連絡協議会を円滑に運営し、観光客におもてなししてもらひななみ町の魅力を知ってもらひ	平成27年度				単位	評価結果	×	目的妥当性
			おもてなしを実施している事業者				22		件	×
事業概要	事業の意図	現在のまちの駅の整備・運営を確立し、先々は参画事業者を引き継げれば良い。	今後の改革改善案	参画事業者を再募集し組織を拡充する。		課題とその解決策	参画事業者の意識改革を行い、連絡協議会を自立させる			
総括と今後の方向性	全体総括									

21-02-000008		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	1,119,012円			
雪国観光圏事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	広域観光圏を通してみなかみ町の魅力を知ってもらひ。	平成27年度				単位	評価結果	×	目的妥当性
			マスコミ等メディア掲載数				6		回	×
事業概要	事業の意図	雪国観光圏も、観光圏のブランド化推進のため、また、官民の連携体制を強化するため戦略会議や各種WGの会議を開催している。	今後の改革改善案	平成26年度より観光地域ブランド確立を目指し官民一体の体制作りができる。		課題とその解決策	各関係市町村の温度差がまちまちである。今後官民一体の体制作りにより理解が深まってくと思われる。			
総括と今後の方向性	全体総括									

21-02-000009		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	5,391,274円			
歴史を活かしたまちづくり事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	文化財の由来やそれに関わる歴史上の人物の魅力を知ってもらひ。	平成27年度				単位	評価結果	○	目的妥当性
			歴史に興味を持っている町民の割合						%	×
事業概要	事業の意図	群馬DCや真田街道推進機構との連携もあり、名胡桃城址に重点をおいた取り組みを行い、昨年に比べ来場者数も増えた。来年度も同様な取り組みが中心となっていくと思われるが、町として歴史をどのように観光資源として活用していくか検討する必要がある。平成28年からNHK大河ドラマが「真田丸」に決定したことで名胡桃城址を訪れる観光客の数が増えている。放映開始前からの誘客が望まれている。	今後の改革改善案	名胡桃城址以外にも三国街道の宿場など観光資源としてどのように位置づけを行い、整備を行う必要があるかどうかを検討していくのが計画を立てる。		課題とその解決策	①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整③名胡桃城址の価値を十分に町民に周知することにより、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。			
総括と今後の方向性	全体総括									

21 観光の振興

21-02-000010		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	320,000円			
スキー場連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	エリア内スキー場への来客者の増加			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					スキー場への来客数	355,043			人	<input type="checkbox"/>
										<input type="radio"/>
					<input type="radio"/>	公平性				
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	年間57万人訪れるスキー客をいかに宿泊に繋げるかが今後の課題である。そのためには、旅館ホテル等がどのようなことができるかまた行政はどのように支援できるか話し合っていかなければならない。			課題とその解決策	イベントの出展場所・時期の見直し、PR方法の見直しが必要宿泊業・飲食業・お土産業との更なる連携			

21-02-000011		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	603,039円			
みなかみスノーフェスティバル事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	気軽に参加できるスキー大会を開催することにより、冬の自然の素晴らしさを沢山の方に知ってもらい、冬の観光振興に結びつける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					エントリー者	0			人	<input type="checkbox"/>
										<input type="radio"/>
					<input type="radio"/>	公平性				
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	本年も、デサントやドールなどから協賛を頂いた。今後、関係性を深め、冬の一大イベントにしていけるものとする。			課題とその解決策	パブリシティ活動を早めに実施し、首都圏を中心とした参加者を増加させる必要がある。早めに大会内容をスキークラブと詰め、早めに広報し大会周知する必要がある。			

21-02-000012		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	2,957,524円			
デサント藤原湖マラソン運営支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	大会への参加。一部の参加者においては町内での宿泊及び消費。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					大会(当日)参加者数	1,632			人	<input type="checkbox"/>
										<input type="radio"/>
					<input type="radio"/>	公平性				
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	非常に歴史ある大会であり、古からの参加者も多いが、日帰りの方が多しは否めない。観光協会や地元の宿泊施設とより深く連携する事によって、前日に宿泊する参加者を増やす事ができると考えられる。			課題とその解決策	・国土交通省の協力が必要不可欠であるが、予算縮小となっており、会場整備において先行きが不透明な点。			

21-02-000013		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	10,000,000円			
教育旅行支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	当町の豊富なアウトドアプログラムや農山村体験活動を実施することで、学ぶ意欲など教育効果を得る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					教育旅行協議会への体験者数				人	<input type="checkbox"/>
										<input type="radio"/>
					<input type="radio"/>	公平性				
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	当町における教育旅行誘致は、みなかみ町教育旅行協議会を中心に進められているので、今後も町としてはオブザーバー的な立場で協力支援をしていく形でよいと思われる。			課題とその解決策	協議会体制が年々整ってきており、今後もサポートを継続することで、近年中には自立した体制が整うと思われる。			

21 観光の振興

21-02-000014		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	円			
利根川源流まつり事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	みなかみ町の魅力を知る。地域を好きになってもらう。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					源流の自然を満喫した人				2,100	人
						×	効率性			
						○	公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	実行委員会組織としたことで、地域のやる気も芽生えてきたところである。更なる集客を目指すため、インターネットの充実とマスメディア、地元観光事業者との連携が必要である。		今後の改革改善案	実行委員会組織としたことで、安全対策も責任を持ってやっている		課題とその解決策	実行委員会組織として、さらなる運営面の充実が望まれる		

21-02-000015		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	50,000円			
日本ロマンチック街道協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費
事業概要	事業の意図	日本ロマンチック街道協会の運営が成り立ち、クイズラリー事業等が開催できる。※平成24年度は事業中止のため未実施※平成25年度まではステッカーラリーを実施			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					クイズラリー完走者				21	団体
						×	効率性			
						○	公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	事務局(株式会社プロジェクト群馬県前橋市)の不透明な会計処理により、平成24年度については一旦クイズラリーの開催を中止した。みなかみ町としては、脱退も含め、関与する方向を見直す機会になりうると考える。作年度、平成26年度事業を白紙に戻したが、平成23年度以来のクイズラリーを嬉恋村が事務局をつとめ開催した。		今後の改革改善案	・事務局となる民間業者を、別の業者にする。・脱退も含め、関与する方向を見直す。		課題とその解決策	・町内関係事業者への説明・加盟している他市町村との関係性		

21-02-000016		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	3,220円			
日本リバーベンチャー大会支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	利根川源流の町「みなかみ」のブランド力アップ。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					新聞掲載				4	社
						○	効率性			
						○	公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	利根川の自然を観光資源として捉え、年に一度全国の大学生が集い大会を開催することは、観光振興や地域の活性化につながる。パブリシティ活動も前年に引き続き行ったため、みなかみ町のPRにつながった。地元飲食店業者などによる物産展は参加者からも喜ばれた。今後は地域住民との交流の機会を増やす必要がある。		今後の改革改善案	今後はみなかみ町をPRできる当大会に対し、協力して行くべきである。また、実行委員会も大会を通じてみなかみ町の宣伝を積極的に行っており、今後もパブリシティ活動の強化に努めたい。		課題とその解決策	全国から集まる参加者に、場所だけの提供で終わらぬよう地域に根ざした大会にする。また、参加者に再びみなかみ町へ来てもらえるよう地元の受入協力体制を強化する。		

21-02-000017		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	0円			
谷川岳八景推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	谷川岳を通じてみなかみ町の魅力を知ってもらう。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					自分の住む地域が美しい景観であると感じている割合				76	%
						○	効率性			
						○	公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	平成22年度で八景を選定し、該当箇所に看板を設置した。平成23年度は八景を広め、誘客を図るためにリーフレットを作成した。リーフレットは町内主要施設だけでなく、町外の道の駅にも配置していただき、周知に努めた。		今後の改革改善案	今後はスタンプラリーなどのイベントを実施して、なおなお一層の周知に努め、増客を図る。		課題とその解決策	八景ビューポイントの位置が分かりづらいので、案内板を設置するなどの対策が必要である。		

21 観光の振興

21-02-000018		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	3,669,385円			
谷川岳登山道等管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	安全な登山道の維持			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					事故件数	19			件数	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後管理する登山道の見直しも必要になる。草刈り終了時期・刈り方等隣県と合わせることも必要。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
									<input type="radio"/>	公平性
									登山道の見直しについては、委託をお願いしている関係者とよく協議をする。また、県境をまたぐ市町村間の担当者とも情報交換をする必要がある。	

21-02-000019		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	45,900円			
山岳資料館(土合)運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	みなかみ町の自然(谷川岳)の魅力を登山者に伝える。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					来館者	13,400			人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	八木原さんを館長に迎えより充実した施設になって来ている。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
									地域住民が谷川岳の魅力を再認識することが必要だ。	
									更に谷川岳も魅力をPRし、集客に結びつける。また、来年度以降、環境省事業であるインフォメーションセンターの設置についても大きく係わる事業であるため。慎重に話し合っていきたい。	

21-02-000020		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	1,781,706円			
山岳資料館(湯原)運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	みなかみ町の自然(谷川岳)の魅力を登山者に伝える。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					来館者	1,229			人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	温泉街の数少ない観光施設なので谷川岳の資料館と連携をしより充実した施設にしていきたい。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
									地域住民が谷川岳の魅力を再認識することが必要だ。	
									更に谷川岳も魅力をPRし、集客に結びつける。	

21-02-000021		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	1,034,980円			
武尊山登山道等管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	登山道を維持管理し、登山者に安全で快適な登山をしてもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					事故件数	5			件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	条件の違う登山道の草刈りを行うため刈る時期等の時間的ずれがあった。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
									委託作業の均等化を図る。	
									条件の違う登山道を時期を統一し草刈りを行うよう指導する	

21 観光の振興

21-02-000022		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	668,460円				
大峰山登山道等管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費	
事業概要	事業の意図	安全な登山道の維持			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
					事故件数	0	件			<input type="radio"/> 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	引続き、業務委託をしていく必要があると思われる	今後の改革改善案	キャンプ場施設撤去に伴い、地権者である林野庁と協議のうえ、借地面積の直し等の検討が必要である。			課題とその解決策	大峰沼水生昆虫等の捕獲規制が無い為、WEB等の投稿記事を見て、県内外よりの捕獲者が来ていると保護活動者より情報提供があります。自然保護の観点から、町・県と協議し規制の制定が必要と思われる。			
									<input type="radio"/> 公平性		

21-02-000023		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	1,987,800円				
三国山・平標山登山道等管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費	
事業概要	事業の意図	平標山の魅力を発信し、登山者の安全を促す。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
					登山事故	0	人			<input type="radio"/> 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	登山者の安全や、環境保全という面で情報発信はできているといえる、しかしながら、委託事業に関して受託者が高齢化してきているので今後の検討が必要である	今後の改革改善案	受託者の高齢化してきているため今後登山道管理方法について検討が必要であるまた、草刈り終了時期についても谷川地区と合わせていくことも検討される。平標・三国山系の歩道状況、階段、歩道柵(ロープ)ベンチ、道標等の改修について、引き続き関係機関と協議検討が必要である			課題とその解決策	歩道及びこれに付随する階段・道標等々の改修には多額の費用が発生するため、環境省、県と補助金等を活用できないか協議を進めてい事が必要である。			
									<input type="radio"/> 公平性		

21-02-000024		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	1,046,100円				
平標山の家管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費	
事業概要	事業の意図	登山者に安全な登山や快適な施設利用をしてもらう			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
					施設に対する苦情件数	0	件			<input checked="" type="radio"/> 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	登山者の安全確保、もてなしという面で有効な施設である。	今後の改革改善案	今後は、広報活動を進め、利用者の増加を図っていかなければならない。			課題とその解決策	平標山だけでなく、谷川連峰を一体としてPRしていく必要がある。			
									<input type="radio"/> 公平性		

21-02-000025		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	833,459円				
諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費	
事業概要	事業の意図	安全で快適な状態			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
					苦情件数	0	回			<input checked="" type="radio"/> 有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	利根川遊歩道・諏訪峡遊歩道共に貴重な観光施設なので地元住民と連携をしてより充実した施設にしていかなければならない。	今後の改革改善案	利根川遊歩道は、地元区に地元にある貴重な観光資源である事を自覚してもらい、花を植えるなどお客様に喜ばれる観光施設にしていかなければならない。諏訪峡遊歩道は、水紀行館やガイド協会などと連携し管理整備に努めていかなければならない。			課題とその解決策	関係者との定期的な話し合いや、施設の定期的な巡視			
									<input type="radio"/> 公平性		

21 観光の振興

21-02-000026		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	11,264,400円						
諏訪峡歩道整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費			
事業概要	事業の意図	通行止め区間の開通管理道路の開通			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					通行止め区間の開通					500	m	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	長年の懸案事項であった通行止め区間の開通は、関係者大変喜ばれた。また管理道路が整備されたことにより晶子公園・諏訪峡歩道の整備時間の短縮が図れる。			落石等危険箇所もあるので安全確保に気を付けていきたい。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											人員・予算の確保		
		今後の改革改善案											

21-02-000027		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	612,497円						
藤原湖畔公園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費			
事業概要	事業の意図	安全で快適な施設になる。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					利用者					4,400	人	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	地元に必要な施設であるので地元住民による維持管理組織ができた。今後は夏休みに集中している利用を年間を通して利用していただける方を地元と行政で考えていかなければならない。そうでなければせっかくの素晴らしい施設が活かされない。			施設の維持管理組織の強化・役割分担の明確化年間を通しての利用促進。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											自分たちの生活にかかることなので、素晴らしい施設の有効利用を自分たちで考えていただきたい。		
		今後の改革改善案											

21-02-000028		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	11,779,292円						
武尊青少年旅行村等管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費			
事業概要	事業の意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					キャンプ場入込み数					6,533	人	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	町施設分を指定管理者に委託し、県有施設と一体的に管理することで、今後も地域の活性化や観光振興につながる。			用地の支払い事務については町が地権者と群馬県・武尊山観光の間に入っているため、改善が必要と思われる。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											用地の支払いの改善について、地元住民と県との調整役となるのが町だが、地元住民は町が仲介役として入る事を望んでいる。		
		今後の改革改善案											

21-02-000029		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	178,867円						
奈良俣サービスセンター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費			
事業概要	事業の意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の核施設となる。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					奈良俣サービスセンター入込み数						人	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	年度協定締結事務と事業成果報告書受領のほか、事務調整会議を開催したが、年々減少する入り込み客に対して、増客のための提案が出来なかった。			経営方針等について指定管理者側の理念を尊重することは大切だが、指定管理者が第三セクターでもあることから、増客のための新しい事業の提案は必要である。			課題とその解決策			<input type="radio"/>	効率性	
											地域と指定管理者とのコミュニケーション。		
		今後の改革改善案											

21 観光の振興

21-02-000030		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	784,224円			
国民休養施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	安全で快適な施設になる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					利用者	840			人	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	地元にとっては貴重な体育施設なので、年間を通して観光振興に繋がる方策を、官民で考えていただきたい。			課題とその解決策	補助金で建てた施設なので、簡単に払い下げができない状況にあるが、規模からして払い下げを考えるべきである。			

21-02-000031		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	226,000円			
愛宕山公園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適な施設			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					苦情件数				件	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	お客様に来ていただける場所にしたい。			課題とその解決策	施設の充実。ヒル対策			

21-02-000032		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	12,000円			
鹿野沢水芭蕉園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	良好な状態			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					苦情件数	0			件	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	地元の皆様に管理を充実していただき、お客様に見ていただけるような場所にしていきたい。			課題とその解決策	地元の皆様の理解と意欲			

21-02-000033		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	12,289,508円			
観光会館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	観光会館を快適に利用してもらう。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					利用に関するクレーム数	0			件	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	必要最低限の予算措置が執られており、現状維持が妥当である。			課題とその解決策	施設が老朽化していることもあり、今後も修繕等が必要になってくる箇所も増える。また、コンベンション利用するお客は、無線LAN等を利用する方もいるので、そういった施設整備をすることで、コンベンションホールとしての利用性を高め、誘客に繋がればよいと思う。			

21 観光の振興

21-02-000034		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	7,362,195円			
猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	いつでも安心して温泉を利用できるように			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					年間事故件数	1			件	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	温泉の安定供給を図るため、指定管理者と協議し計画的に施設の修繕を行う必要がある。			課題とその解決策	計画的に修繕が必要な箇所から順次実施する。指定管理者と連携を図り成果を向上させていきたい。			

21-02-000036		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	3,508,694円			
相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					利用者数	8,282			人	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	更に施設の充実を図り、情報発信することで利用者の増加が見込まれる。			課題とその解決策	指定管理者がアウトドア関係団体等と連携し、施設のPRを拡大すること。			

21-02-000037		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	24,958,164円			
赤沢スキー場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	4赤沢スキー場費
事業概要	事業の意図	快適に・安全に利用してもらう状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					事故発生数	0			件	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	近年にない雪不足為、休業をせざるを得ない状況が生じた。このようなことから引き継ぎ人工降雪機の設置状況の見直し検討により、営業日数の安定化と宿泊者、利用者の増容をはかる。また、第2ゲレンデの斜度の変更及び雪崩等の自然災害防止を含めコース改修土工事の必要性があると思われる。引き続き活性化実行委員会と連携をし、夏場の施設利用も含めたなかで、事業をどのようにして行くか検討が必要である。			課題とその解決策	今年度のような暖冬に対し、人工降雪機について、現在レンタル対応だが自社保有にする等、よりよいシステムの見直し検討、第2ゲレンデを含むゲレンデ改修やオフシーズンにおけるゲレンデの活用を検討が必要。また、活性化実行委員会との今後の連携、町営としての事業の在り方について関係機関との早期検討が必要である。			

21-02-000039		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	152,540円			
猿ヶ京ふれあい広場管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					修繕の件数	0			件	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	民宿宿泊者による施設の利用が多いので、猿ヶ京温泉民宿組合が管理することで、利用者が満足できる施設状態が保たれているため、現状維持が好ましい。また、現在水車が回らない状態であるため修繕が必要である。			課題とその解決策	水車を修繕しても水車の利用が見込めない。			

21 観光の振興

21-02-000040		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	121,528円			
猿ヶ京資料館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					施設使用日数	10			日	×
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	施設の活用を増やす取り組みが必要である。	今後の改革改善案	利用方法を再検討して、地域において有効的な利用方法がない場合は、事業を廃止する必要がある。			課題とその解決策			

21-02-000041		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	9,152,620円			
猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適・安全に利用してもらう状態にする			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					利用者数	537			人	×
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	指定管理者が地域住民等と話し合い、利用しやすいよう検討する必要がある。	今後の改革改善案	利用者を増やすためにみなかみ地区全体の施設ととらえ、指定管理者・地域住民等で気軽に利用できる施設になるよう検討する必要がある。(イベント等の開催を行う)			課題とその解決策	土地借上料等の経費の削減、及び利用者増による収入の増加。		

21-02-000042		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	220,400円			
湯宿温泉屋内運動場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適・安全に利用してもらう			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					利用者数	930			人	×
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	方向性としては適切と思われるが、現在は決まった団体だけの利用となっているので、利用方法等を指定管理者と検討する必要がある。	今後の改革改善案	地域住民の数が少ない交流の場所にもなっているため、現状維持が妥当と思われるが、それだけでは光熱費等の経費を捻出するのは厳しい状況にある。今後地域住民以外にも施設を開放し、利用料の見直しも含めて検討する必要があると思う。			課題とその解決策	計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみであるため経費削減はできない状態である。また、ゲートボール以外の使用を多くするとコートが傷んでしまうためその後ゲートボールでの使用が困難となってしまう。		

21-02-000043		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	3,292,009円			
たくみの里施設管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適・安全に利用してもらう状態にする			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					クレーム件数	0			件	×
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	指定管理者だけでなく、地元住民、地元観光事業者と協力して、宣伝などの情報発信を行い、誘客を図る必要がある施設の老朽化に対しては計画的な行う必要がある	今後の改革改善案	利用者を増加させるための情報発信及び施設の修繕を適宜計画しながら実施			課題とその解決策	観光パンフの充実、イベントの実施、観光関係者・指定管理者との連携		

21 観光の振興

21-02-000044		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	3,345,399円			
須川宿資料館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適・安全に利用してもらう状態にする			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					入館者数	2,147			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	施設の改修を計画的に行う資料館の利用者増加を図るため、資料を収集、保存、公開し興味と関心を促すとともに、たくみの里内関係者との連携したPR活動を行う。	今後の改革改善案	有効性を考慮し、たくみの里総合案内所の役割もあるみなかみ農村公園公社に委託するもの一つの手段である	課題とその解決策	たくみの里全体で誘客を図れるような体制をとっていく必要がある				

21-02-000045		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	2,138,300円			
ファミリーオみなかみ運営支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	健全な管理運営とサービスの充実により、たくみの里活性化を担う施設になる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					土地賃貸借契約者数	9			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	たくみの里の観光客増加を図るため、現状維持で取り組みたい。	今後の改革改善案	必要最小限で実施しており、現状維持が妥当である。	課題とその解決策	特になし				

21-02-000046		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	254,600円			
川手山森林公園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	安全な登山道及び施設維持			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					事故件数	0			件	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案	草刈委託者と協議し、春先については、臨時職員も導入し歩道以外の整備も行いたい	課題とその解決策	草刈受託者と協議が必要				

21-02-000047		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	4,565,392円			
名胡桃城址案内施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	名胡桃城址に来訪されたお客様のうち、多くの方に案内所を快適に利用していただく。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					案内所入館者数	14,160			人	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	群馬DCをきっかけとして、名胡桃城址へのお客様が増え意義のある事業である。歴史ガイドの会の皆さんも頑張っているの、コストを抑えながら、運営していければよい。	今後の改革改善案	①コストの削減	課題とその解決策	①資料展示室のライトの再選定をすることで、若干の電気代削減を図れるのではないかとと思われる。				

21 観光の振興

21-02-000048		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	円			
谷川町営テニスコート管理運営事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	快適に利用できる施設			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					苦情件数	件			×	有効性
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策							

21-02-000049		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	184,000円			
湯桧曾足湯施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	0			件	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	平成22年度よりゆびそ塾へ湯桧曾公園とともに指定管理を委託してるが、足湯自体が無料施設であるため利益の向上につなげていないのが現状である。			なし				

21-02-000050		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	197,180円			
湯原温泉公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	1			件	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	公園発足当初より地元住民による運営委員会が主体的に管理(清掃など)を行っている。高木の枝の落下による事故を防ぐため、きめ細かな点検を実施、造園業者などへの委託等を取り入れ安全管理に努める。			予算の確保				

21-02-000051		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	684,000円			
稲荷の湯管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費
事業概要	事業の意図	いつでも利用できる状態			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					稼働日数	0			日	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	浚渫工事を行うべきか、又はその他の有効活用を探すのかを検討する必要がある。尚、有効活用の方法としては、工事費として約50万円が必要となってくるが、ふれあい交流館のシャワーに引湯することもひとつの案として考えられる。			事業を廃止(組合を脱退)すると稲荷の湯管理組合の運営が行きづまり、当源泉を利用している旅館等に悪影響を与える可能性がある。将来的に温泉として利用するためには、源泉の浚渫工事をしなければならぬが、権利者の工事費負担割合の調整が難しい。				

21 観光の振興

21-02-000052		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	5,737,750円				
湯テルメ・谷川管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費	
事業概要	事業の意図	来場者が安全・快適に利用できる状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					来場者数	63,621			人	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	老朽化に伴う修繕が発生する確率が高くなってきているため、指定管理者と今後の施設改修計画について協議を重ねていく必要がある。			課題とその解決策	修繕費用の確保。				
							○	効率性	○	公平性	

21-02-000053		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	9,659,426円				
ふれあい交流館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費	
事業概要	事業の意図	来場者が安全・快適に利用できる状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					来場者数	32,797			人	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	指定管理料及び温泉使用賃貸借料についても順次値下げの交渉をしていく必要がある。			課題とその解決策	温泉使用料については適正な基準価格がないに等しいため、現状の1,800,000円という金額が適正か否かがはっきりと判別できない。				
							○	効率性	○	公平性	

21-02-000054		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	9,600,000円				
真沢の森管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費	
事業概要	事業の意図	来場者が安全・快適に利用できる状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					来場者数	17,672			人	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	老朽化に伴う修繕が発生する確率が高くなってきているため、指定管理者と今後の施設改修計画について協議を重ねていく必要がある。			課題とその解決策	修繕費用の確保。				
							○	効率性	○	公平性	

21-02-000055		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	17,772,086円				
温泉センター(三峰の湯)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費	
事業概要	事業の意図	快適安全に利用してもらう			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
					利用者数	43,326			人	○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	町内に町が関係する日帰り温泉施設が数カ所あるが現在運営主体はそれぞれ別々である。これら運営主体を一括とし経費節減と運営の効率化を図る。			課題とその解決策	それぞれの施設が懸命な努力をしながら黒字化すべく経営している。そのため運営主体をまとめるのは難しいが、町の方針を打ち出し強引にでも行うべきである。				
							○	効率性	○	公平性	

21 観光の振興

21-02-000056 ふれあい・やすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	6,372,400円			
事業概要		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費
事業の意図	来場者が安全・快適に利用できる状態にする。				平成27年度		単位		○	目的妥当性
					来場者数		21,834	人	×	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	今後も建設理念に沿った施設運営を行っていきけるよう、町と指定管理者が協調していくことが大切である。	今後の改革改善案	老朽化に伴う修繕が発生する確率が高くなってきているため、指定管理者と今後の施設改修計画について協議を重ねていく必要がある。			課題とその解決策	修繕費用の確保。			

21-02-000057 猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	8,194,640円			
事業概要		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費
事業の意図	来場者が安全・快適に利用できる状態にする。				平成27年度		単位		○	目的妥当性
					来場者数		101,052	人	×	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	今後も建設理念に沿った施設運営を行っていきけるよう、町と指定管理者、更には地域住民とが協調していくことが大切である。	今後の改革改善案	来場者が安全・快適に利用できるよう、またリポートしてくれるよう、経年劣化による施設修繕を定期的に行い、常に施設の美化・維持に努めてかなくてはならない。また、指定管理者も創意工夫をこらし、町外来場者の集客に尽力しているが、町側も集客につながるような提案をするなどのバックアップ体制を構築していく必要がある。			課題とその解決策	修繕費用の確保。			

21-02-000058 山岳トイレ整備事業		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	0円			
事業概要		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業の意図	・尿尿等で汚染されていない。・快適な登山をすることができる。				平成27年度		単位		○	目的妥当性
					尿尿等に関するクレーム数		0	人	○	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	谷川岳登山や山麓を散策するトレッキング者が増加し、尿尿の排泄痕が目立つようになり快適な登山が出来ないばかりか、谷川連峰の水質環境を悪化させるさせるとともに、大自然環境を売り込んでいるみなかみ町としては、町全体のイメージ低下に直結する重大な事象であり対策を急ぐ必要がある。また、環境省の国立公園利用計画の見直しと連携して再度計画を見直す必要がある。	今後の改革改善案	H26実施した調査を活かしたさらに専門的な調査を実施し、H28で工事着工できるよう進めていく。			課題とその解決策	なし			

21-02-000061 旅館・ホテル耐震診断事業費補助金交付事業		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	49,114,000円			
事業概要		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	5住宅費	目	1住宅管理費
事業の意図	耐震診断を実施し、その耐震性能評価を県に報告する。				平成27年度		単位		○	目的妥当性
					報告件数		4	件	○	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	診断して耐震強度が不足していた場合の対応について問われることとなる。	今後の改革改善案	5千㎡以下の旅館ホテルに対する耐震診断事業の検討耐震改修事業の検討結果平成28年度当初予算に計上されている。			課題とその解決策	事業費の確保が必要			

21 観光の振興

21-02-000062		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	150,000円				
三峰山登山道等管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費	
事業概要	事業の意図	登山道を維持管理し、登山者に安全で快適な登山をしてもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					作業実施延長				8	km	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	条件の違う登山道の草刈りを行うため刈る時期等の時間的連れがあった。			条件の違う登山道を時期を統一し、草刈りを行うよう指導する。				課題とその解決策	<input type="radio"/>	効率性
										委託作業の均等化を図る。	

21-02-000063		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	円				
トレイルランニング大会事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	参加者が増加。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					参加者数				151		<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	大会自体はなんとか間に合ったが、準備段階で川場の事務局の事務手続きが遅れたり行わなかったりするので、注視していくことが必要である。			第2回の大会では、参加者が120kmが集まるが60kmと30kmが集まらなかった。そのため、昨年よりエントリーを約1ヶ月早くするとともに、受付を前日だけでなく当日にもできるようにした。				課題とその解決策	<input type="radio"/>	効率性
										前年の反省会などがないため、なぜ集まらなかったのか関係者の意見をしっかり集め分析していくことが重要。	

21-02-000064		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	7,132,299円				
たくみの里活性化事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	観光客の増加域内消費額の増加たくみの家の新規就業者の増加			平成27年度		単位	評価結果	-	目的妥当性	
					入り込み観光客数				384	千人	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	たくみの里ホームページを立ち上げ、情報発信に努めた。今後は情報発信だけでなく、受け入れ体制を整備し、リピーターが増えるような取り組みを進めていかなければならない。			体験施設の後継者不足が問題になっているので、チャレンジショップを整備して、期間限定で経営を体験していただくなど、起業につながるような取り組みを行う必要がある。				課題とその解決策	<input checked="" type="radio"/>	効率性
										チャレンジショップの利用希望者を募っても希望者がいるかどうか予測できない。	

21-02-000065		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	1,639,443円				
谷川岳「山の日」制定記念プロジェクト補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費	
事業概要	事業の意図	谷川岳を深く楽しんで頂けるようにガイドングする安全に谷川岳の自然と触れあう			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					山の日ツアー参加者数				48		<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今年度はイベントとして開催、来年度は初の山の日イベントとして開催するが、再来年度以降どのような形で継続していくかが要検討となる。			よりいっそう地域を巻き込んだ形での開催を擦るために、宿泊事業社との連携等を強めていきたい				課題とその解決策	<input type="radio"/>	効率性
										呼びかけ	

21 観光の振興

21-03-000001		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	6,615,343円			
観光センター1階管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	5観光センター費
事業概要	事業の意図	総合的な観光案内ができ、地域の物産品の普及宣伝ができるよう安全に利用してもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					観光センター利用客数	20,951			人	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	老朽化する施設の大規模改修によるコスト削減、駐車スペースの確保			課題とその解決策	平成24年度よりみなかみ町観光センターとして一般会計にて管理運営するため、新たな活用方針の検討が必要である。			

21-03-000002		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	3,851,328円			
観光センター2階管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	5観光センター費
事業概要	事業の意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					観光センター2階を訪れた方及び会議室を使用した方の苦情件数	0			件	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	電気や水道料の節減事務費の有効活用			課題とその解決策	まちづくり交流課・商工会と連携して実施する。			

21-03-000003		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	5,148,000円			
観光戦略プラン実践事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	イベント・事業が行いやすくなる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					補助金額				千円	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	団体から申請のあった事業について行ってきたが、今後は町民全体に周知し、各地域が活性化となる事業に取り組むよう働きかける。事業認定は担当者の判断で決済を受けているが、今後出来れば第三者的な検討する組織を作り参考意見をつけた上で決済を受ける方法としたい。			課題とその解決策	事業費90%の補助金は、事業実施団体には負担が多いと感じられる。自己負担額を減らせれば利用する団体も増え、活性化に繋がってくる。但し補助金の総額は10,000千円以内として、事業の選択を行う。			

21-03-000004		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	2,731,256円			
観光施設環境美化事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	施設の整備充実			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					勤務日数	379			日	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	職員が減少するなか、今後も臨時職員を雇用し施設の維持管理することが必要不可欠だと思ふ。			課題とその解決策	数多くある施設を維持管理するには、多大な業務増に繋がると思われる。どの課も人員が減少するなか非常に厳しいが、今後は担当課決め雇用する臨時職員をコントロールし維持管理を行うしかないと思う。また賃金と労働条件を鑑み、適正な賃金体制を整えないと、今後臨時職員のなり手がなくなる。			

21 観光の振興

21-03-000005		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	340,000円			
大穴町営駐車場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の核施設となる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					クレーム件数	0			件	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案	今年度については特になし。			課題とその解決策	リスク分担表により責任を明確化しているが、小規模修繕の場合であっても任意団体である大穴区に費用を負担させることできるのか?区費を集めて管理している部分もあり、区費で町営施設を修繕させるのは困難と思われる。		

21-03-000006		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	645,507円			
湯原町営駐車場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					クレーム件数	0			件	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	安定した管理・運営を水の故郷が行っている。	今後の改革改善案	安定した管理・運営を水の故郷が行っているため、現状維持がベストである。			課題とその解決策	安定した管理・運営を水の故郷が行っているため、現状維持がベストである。		

21-03-000007		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	468,224円			
湯掛首町営駐車場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	効率的な管理運営とサービスの充実により、地域の各施設となる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					クレーム件数	0			件	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	安定した管理・運営を谷川岳ロープウェイが行っている。しかし平成27年4月から町直営監理となる	今後の改革改善案	谷川岳エコツアーなどの将来を見据え、指定管理を廃止しどのような方法が両者にとっていい話し合いを続けていきたい。			課題とその解決策	両者で話し合いを続ければ両者にとってよりよい利用方法が見つかると思う。		

21-03-000008		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	416,061円			
上牧駅周辺施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適・安全に利用してもらう状態にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					クレームの件数	1			件	<input checked="" type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	看板等を設置して、利用者のマナー向上を図る。	今後の改革改善案				課題とその解決策	冬期の除雪対策について検討する。		

21 観光の振興

21-03-000009		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	6,704,578円			
観光用公衆トイレ維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	良好な状態で使用してもらおう。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					安全に快適に利用できる施設数	25			箇所	○
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	町内の主要道路沿いに設置されたトイレについては、当管理事務で実施し、観光施設(サッカー場・テニスコート等)については、施設利用者に利用終了後に清掃していただく。	今後の改革改善案	観光施設内のトイレを利用している団体については、利用者に清掃していただくよう周知する。	課題とその解決策					利用団体に利用終了後清掃をしていただく場合、利用後に清掃チェックが必要である。また、施設使用料の一部に清掃代が含まれているものと思っている団体もあり、清掃作業に温度差が生じる。

21-03-000010		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	602,640円			
水上駅前駐車場管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	ゆっくりと滞在できる時間の確保			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					滞在時間	1			時間	○
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	現在の仕組みが最適と考える。なお、駅前の活性化のためには更なる駐車スペースが必要である。	今後の改革改善案	賃貸借期間の見直しを行ったため若干予算が削減できた。	課題とその解決策					駅前商店街及び地域住民の理解と協力

21-03-000011		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	35,900円			
藤原ダム駐車場管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	3観光施設費
事業概要	事業の意図	快適で安全な施設			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					苦情件数	0			件	×
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	森林管理署に返還の相談を行っている。	今後の改革改善案	廃止し返還する	課題とその解決策					返還にあたり、植林が必要になる。森林にして返還しなければならない。

21-03-000012		担当組織	観光課 観光振興グループ			事業費	854,049円			
たくみの里予約センター運営支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらおう			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					予約センター受入人数				人	×
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	運営が軌道に乗れば、みなかみ農村公園公社に自主運営してもらおうよう協議する必要がある。	今後の改革改善案	平成24年度より町の委託料で運営している。	課題とその解決策					予約センターの事業運営が軌道に乗れば、委託料を削減し、みなかみ農村公園公社に自主運営してもらおうよう協議する必要がある

21 観光の振興

21-03-000016		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円		
月夜野振興公社指導監督事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	健全な経営		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
				当期純利益	-569	千円		×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	適切な経営指導		課題とその解決策	施設が老朽化して修繕が必要であるが、費用を捻出することが難しい。			

21-03-000017		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円		
水の故郷指導監督事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	健全な財政運営		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
				当期純利益	10,302	千		×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状を維持していく。		課題とその解決策	湯テルメ谷川の設備が老朽化しており、計画的な修繕が必要である			

21-03-000018		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円		
猿ヶ京温泉夢未来指導監督事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	健全な会社経営		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
				当期純利益	1,921	千円		×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	・文化施設である「でんでこ座三国館」の管理については、(株)夢未来に指定管理料を支払い運営してもらった。		課題とその解決策	特になし。			

21-04-000001		担当組織	観光課 国際観光グループ			事業費	13,420,571円			
国際観光振興事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	みなかみ町への外国人宿泊客数を増加させる		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)	19,655	人		×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	国際交流事業との連携、観光協会インバウンド推進協議会との連携により人件費等の削減が可能		課題とその解決策	課題:行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有				

21 観光の振興

21-04-000002		担当組織	観光課 国際観光グループ			事業費	79,000円				
ウェルカムぐんま国際観光推進協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費	
事業概要	事業の意図	ウエルカムぐんま国際観光推進協議会を円滑に運営させ、外国人観光客のみなかみ町への誘致をしてもらう	平成27年度				19,655	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)							<input type="radio"/>	有効性
現状維持		今後の改革改善案	とくになし			とくになし					
総括と今後の方向性		全体総括				課題とその解決策					

21-04-000003		担当組織	観光課 国際観光グループ			事業費	5,278,326円				
インバウンド受入体制整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費	
事業概要	事業の意図	受入体制が充実することにより、外国人旅行者のみなかみ町に対するブランドイメージ等が上がり、リピーターが増加する	平成27年度				19,655	人	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			外国人延べ宿泊者数							<input checked="" type="radio"/>	有効性
増加する訪日外国人旅行者の受け入れ態勢を整えることは、外国人へのプロモーションと同時に進めなければならない。受け入れ態勢を充実させなければ訪日外国人旅行者に直ぐに飽きられてしまい将来に繋げていけない。		今後の改革改善案	外国人受入の相談ができることの周知活動を行い、町民や観光事業者などからの相談を受けやすい体制を確立する。			増加している外国人旅行者に対しては、各地で受入体制の整備が行われている。整備が遅れることにより、他の観光地に外国人が流れてしまうため、町内事業者と意識共有を図り、早急に整備を進める必要がある。					
総括と今後の方向性		全体総括				課題とその解決策					

21-04-000004		担当組織	観光課 国際観光グループ			事業費	14,004,000円				
外国人観光客受入環境整備促進補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費	
事業概要	事業の意図	外国人観光客が快適に移動・滞在できるよう受入環境を整備する。	平成27年度				35	件	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			確定通知書交付件数							<input checked="" type="radio"/>	有効性
増加する訪日外国人旅行者の受け入れ態勢を整えることは、外国人へのプロモーションと同時に進めなければならない。受け入れ態勢を充実させなければ訪日外国人旅行者に直ぐに飽きられてしまい将来に繋げていけない。		今後の改革改善案	町の観光振興計画の中でも、国際観光の推進が計画されている。また、国・県としてもインバウンド施策が積極的に展開されており、官民一丸となった取り組みがますます求められている。この事業の開始により、町内の受入環境整備の底上げが図られ、外国人観光客の誘客促進に結びついている。			予算確保					
総括と今後の方向性		全体総括				課題とその解決策					

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 6 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄
施策	22	交流連携の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
						基本事業
①町外の人・団体		①町に魅力を感じ、まちづくりに協力する。	1	交流連携の強化	交流連携している町外の人・団体	信頼関係を構築し、まちづくりに協力する。
			2	交流連携機会の創出	町外の人・団体	町に魅力を感じ、往来を開始する。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	連携協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	4
			目標値		4	4	4	5	5	5
B	友好協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	6	6	6		
			目標値		4	4	4	5	5	5
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 連携する団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。
 B) 友好都市や友好協定などの団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 連携協定を締結している団体数
 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。
 B) 友好協定締結団体数
 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力をPRする。 ②交流事業をきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。	①町民や町内の団体に交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 ②交流を通じてまちづくりを積極的に行う人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 ③友好協定等を締結する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①東日本大震災などの経験を踏まえ、主に都市部において交流連携に対する需要が高まっている。 ②都市部の自治体は、保有する保養施設等の利用形態から、民間の施設を利用する傾向がある。保有する施設を閉鎖及び処分する傾向がある。 ③群馬県の動きとしては、東京23区を中心とした首都圏と県内の市町村を結びつけ、災害時の連携や地域の活性化に結びつける活動をしている。 ④インバウンドを目的とした国際交流では、日本の各自治体が台湾をターゲットにしている。	①企業との連携事業に期待する声がある。人の交流や経済の活性化に期待している。 ②国内外を問わず、交流を進めてほしいとの声がある。 ③交流連携事業に参画したいとの声がある。 ④民間レベルの交流を進めてほしいとの声がある。 ⑤国際交流分野では、新たな交流先を開拓するべきとの声がある。

施策	22	交流連携の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①連携協定を締結している団体数は、平成26年度4件と同数である。 ※団体名と協定締結年度 東京藝術大学(平成20年度)、株式会社デサント(平成23年度)、株式会社ドール(平成23年度)、三国コカ・コーラボトリング(平成24年度) ②友好協定締結団体数は6団体。 ※団体名と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合國際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)、台湾 台南市(平成25年度)、長榮大学(平成25年度) 平成28年度は新たに三宅村との友好協定を締結する。
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①企業との連携で先駆的な取り組みは、北海道が株式会社ローソンと「地域の安全・安心確保、『食』の振興等の協働事業を実施することなど」を目的に協定を締結している。 ②大学との連携は、川場村が東京農業大学と、村における地域活性化と同大の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区などの交流事業が展開されている。 ④町は友好都市として国内でさいたま市、取手市及び東京都中野区の1区2市、及び海外で台南市の1市と、都市の施設設置から交流が模索される千葉市、川口市の2市があり、交流の水準は高い。 ⑤町商工会が主体となって販路開拓のために、台南市との物産交流調査を実施している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①連携協定を締結している団体は4団体で、目標値を1団体下回った。 ②友好協定を締結している団体は6団体で、目標値を1団体上回った。
成果実績組みの総括		①企業との協働によるまちづくりを推進するため企業と連携する取り組みを継続している。 ②上下流交流での小松川バルプラザ物産交流、観光交流での伊奈町伊奈まつり、友好都市のさいたま市との農業まつり等、多数の交流イベントに参加し、みなかみ町の魅力をPRした(平成27年度 延べ27日)。これらを契機に町を訪れる人たちもいる。 ③平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合國際学院との交流は、弓道やスキー教室を通して展開し、平成25年度、平成26年度に続き、平成27年度も実施した。 ④「みなかみ町芸術のまちづくり」事業は東京芸術大学と町民で芸術活動に取り組んでいる。平成27年度は絵画取扱講習会を3回(参加者延べ20人)、収蔵作品の中からテーマを決めて企画展を2回実施(水紀行館)。同大学の卒業生及び修了生から制作作品の寄贈を受ける収蔵事業は、平成27年度末には3人3点増え、累計は109人で171点となった。 ⑤平成24年9月に調印した独自の交流制度「なかの里まち連携」に基づき、町の施設や教育旅行プログラムを紹介し小中学生の移動教室の増加誘致に努めた。 ⑥東京大学との連携事業を調査した。	

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	交流連携の強化	①連携協定及び友好協定による交流は、民間レベルで始まった現在の交流を、より拡大・充実させる。	①連携協定及び友好協定を締結している団体との文化交流、経済交流事業を活性化させる。
	2	交流連携機会の創出	①交流連携をより推進するには、民間レベルでの文化交流や経済交流の機会を増やすことが課題である。 ②新たに東京都三宅村との友好協定を締結したが、今後どのような形で交流を進めるか検討する必要がある。	①連携事業を継続しながら、庁内組織を横断して、町内各種団体の参画を促す。
	3			

22 交流連携の推進

22-01-000001		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	14,417,447円				
友好都市交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費	
事業概要	事業の意図	交流団体との交流による情報交換ができるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					交流事業数	15			回	×	有効性
事業概要	事業の意図	交流事業、特に新規友好都市との関係は、事業全体の流れが安定し信頼関係が構築するまで行政が中心となり進めるが、なるべく早い時期に民間レベルでの交流が活発化する環境を整えることが必要である。			今後の改革改善案	①民間団体の参加を促すために、町内の協議会組織を立ち上げて協力・参加体制の強化を図る。②町民から交流事業に参加してみたい人を募集する(ボランティア活動の一環として交流事業を考えてみる)③嘱託員制度を活用して正規職員の交流事業に係る事務・作業量の軽減を図る。			課題とその解決策	○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括										

22-01-000002		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	192,020円				
利根川・江戸川流域交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費	
事業概要	事業の意図	みなかみ町の魅力PR, 農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
					イベント等への参加回数	1				×	有効性
事業概要	事業の意図	現在の交流内容は、できることから始めたものであり、今後は民間同士への交流拡大など、より効果的な方法を模索する必要がある。物産交流実行委員会を設立したことにより、担当職員の時間負担は軽減されてきている。今後は行政職員以外の町民が多く参加できる仕組みづくりが不可欠である。			今後の改革改善案	物産交流実行委員会を設立したことにより、担当職員の時間負担は軽減されてきている。今後は民間同士への交流を推進するための方法を確立する必要がある。			課題とその解決策	○	効率性
										×	公平性
総括と今後の方向性	全体総括										

22-01-000003		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	1,516,000円				
東京藝術大学文化交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費	
事業概要	事業の意図	・芸術に対して関心を持つようになる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					受講者及び参加者数	20			人	×	有効性
事業概要	事業の意図	本年度については、企画展をはじめ、絵画取扱講習会、ワークショップを開催し、町民が芸術に触れ合う機会を創出できました。また、NPO奥利根芸術アカデミーへの委託料の削減、収蔵作品の買取の検討並びに今後10年を見据えた事業計画の立案を芸大と詰めることができました。			今後の改革改善案	・NPO奥利根芸術文化アカデミーへの委託料の削減に取り組み、減額することで同意しました。・次年度においては、東京芸術大学のノウハウを活用するため、地域と住民を限定し、地域、人、芸大、町が一体となり、芸術活動と情報発信を実践していくことにしました。・収蔵作品を買取事業とした。(1作品 100,000円)×最大3作品			課題とその解決策	○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括										

22-01-000004		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	円				
交流推進車管理事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	交流事業参加時などに、農産物や特産品を効率よく運べる手段を確保する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					運行日程	60			回	×	有効性
事業概要	事業の意図	特になし			今後の改革改善案	行政職員以外の民間交流を促進する為に保冷車の一般貸出しを開始した。今後は貸出管理方法の改善が必要。			課題とその解決策	○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括										

22 交流連携の推進

22-01-000005		担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費		円	
自治体職員協力交流事業		予算科目 会計		款		項		目
事業概要	事業の意図	国際交流の推進		平成27年度		単位	×	目的妥当性
				受入回数		0	×	有効性
						○	×	効率性
						○	○	公平性
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		
		19年の弓道交流をきっかけに始まった中国「聯合国際学院」を中心とした交流事業が現在では弓道・スキー等スポーツ交流、中学生派遣や利根商業高校との青少年交流、たくみの里職人派遣やホームステイ事業等の文化交流に発展してきており確実に拡大している。また交流拡大に伴い町民の方々からさまざまな意見も寄せられるようになり、教育分野、産業交流分野での更なる展開が求められた背景から職員交流を実施したが、H24年10月の尖閣諸島問題を発端とした日中関係悪化から今後の中国との交流は見直しを迫られる可能性が高い。新たな交流先とし		海外からの受け入れは24年単年度事業のため改革改善案は無い。H25台南市へ職員の派遣は、必要に応じて実施。期間や時期は要検討。		海外からの受け入れは24年単年度事業のため改革改善案は無い。H25台南市へ職員の派遣は、必要に応じて実施。期間や時期は要検討。		

22-01-000006		担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費		524,000円	
地域間交流事業補助金交付事業		予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8交流推進費
事業概要	事業の意図	友好都市交流の推進、上下流交流の促進、その他町外交渉事業		平成27年度		単位	×	目的妥当性
				交流事業の件数		3	×	有効性
						○	×	効率性
						○	○	公平性
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		
		各助成金との連携を検討する必要がある。		他助成金との連携が必要。		各助成金との連携を検討する必要がある。		

22-01-000007		担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費		848,749円	
国際交流事業		予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8交流推進費
事業概要	事業の意図	異なる文化、言語、習慣を理解できるような交流事業を行う。		平成27年度		単位	×	目的妥当性
				交流回数		5	×	有効性
						○	○	効率性
						○	○	公平性
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		
		中国「聯合国際学院」を中心とした交流事業が現在では弓道・スキー等スポーツ交流、中学生派遣や利根商業高校との青少年交流、たくみの里職人派遣やホームステイ事業等の文化交流に発展してきており確実に拡大している。但しH24年秋からの日中関係悪化により中国との交流は縮小傾向。反面、同じ中華アジア圏ではあるが親日風土が濃く、経済も安定している台湾との交流拡大を期待する声が大きくなっている。		国際交流担当課だけでなく、青少年交流の教育委員会、観光振興担当課の観光課、教育旅行誘致での観光協会、また産業分野において民間企業との連携により一層の成果向上を見込むことが出来る。		交流の拡大が観光振興に繋がるケースが多い為、初動の時点での観光分野との連携方法が未成熟である。また民間との連携における役割分担と事業費負担の明確化が必要。		

22-01-000009		担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費		25,661,286円	
スポーツ・健康まちづくり推進事業		予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 9産業政策費
事業概要	事業の意図	・事業への参加、協力		平成27年度		単位	○	目的妥当性
				参加町民数		500	×	有効性
						○	○	効率性
						○	○	公平性
総括と今後の方向性		全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策		
		新たなスタイルでスタート事業であり、正確な事後評価はまだ困難である。しかし、事前評価のとおり、企業等とのコラボレートによる事業の展開は、企業のノウハウ・ネットワーク等を効果的に活用することが可能で、これまでの行政サービスの質を確実に向上させることができる。また、関連づけできる事業もまだまだ未知数であることから、この事業による施策や事業の成果を多岐にわたり向上させることが可能である。		行政サービスと企業側のCSR活動充実等の接点及び協働による相乗効果を見出しながら事業を展開する必要があることから、このプロジェクトと関連させることで、より効果を発揮できる事業の選定やプランニングが重要になる。また、限られた予算の中で何をすべきかという、事業展開の優先順位を明確にすることも重要となる。今後は、ますます活動量を増やし、関連企業・関連事業を増加させ、より多くの行政サービスに企業等のノウハウやネットワークが活用できる仕組みづくりと成功事例づくりが必要となってくる。		小さくても地味でもいいから、成功事例を残し、そのプロセスで得た経験を次の事業に活かしていくというサイクルを、多く早く回していくことが重要である。また、その成功事例を当セクションだけでなく、事業担当セクションにおいても共有し、みなかみハビネス計画で実施する事業の価値を組織全体で高めていく必要がある。また、企業に対して町が提供するべきサービスをどう魅力的にプレゼンテーションできるかということも重要になるため、事業を展開するにあたって、決して受け身になるのではなく、企業を説得して事業をプランニングするというスタ		

22 交流連携の推進

22-02-000001		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	43,200円			
町のうた推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	①町民に覚えてもらうことにより、愛郷心を高めてもらう。②うたを通して、みなかみ町の魅力を全国に発信する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					町	90			%	×
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	町内への普及という点では、概ね目標を達成したが、町外への普及は進んでいない。今後は観光イベントや交流イベントに絡め、歌を媒体にして全国にみなかみ町をPRしていく。			課題とその解決策		・親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるという問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。・親善大使の解任を検討する必要がある。		

22-02-000002		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	0円			
利根川源流のまち啓発事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費
事業概要	事業の意図	Eポートの活用			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					町	3				×
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	Eポートの適切な管理を行い有効活用を図る。			課題とその解決策		Eポートの管理運営を委託する。その団体と規約制定。		

22-02-000003		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	1,839,775円			
地域連携事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費
事業概要	事業の意図	①加盟団体との交流を深め情報を共有する ②みなかみ町のPR、農産物の販売によって本町に興味を持ってもらう			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					町	1			回	×
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	関越地域連携協議会との関わりをどこまで行いどのような状況を望むか。			課題とその解決策		新潟県地域のつながりをどのように考えるか。		

22-02-000004		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	270,520円			
全国源流の郷協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					町	1			回	○
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	協議会の活動に積極的に参加していく。			課題とその解決策		加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。		

22 交流連携の推進

22-02-000005		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	20,000円			
全国水源の里連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する会報への情報提供			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					加盟団体との交流				0	回
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策		特になし		
								○	効率性	
								○	公平性	

22-02-000006		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	20,000円			
地域に開かれたダム全国協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流と連携を深め情報を共有する			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					加盟団体との情報交換				1	回
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	地域に開かれたダムとは、相俣ダムを対象としており、利根川ダム統管は、平成23年度に藤原ダムを「地域に開かれたダム」に指定する意向があったが整備方針が定まらず、その後進展はしていない。			課題とその解決策		現在は活発な事業を行っている状態とはいええないため、今後もダムを持つ自治体として参加していくのか、脱会をするのか検討する時期にきている。		
								○	効率性	
								○	公平性	

22-02-000007		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	10,976,320円			
利根川源流水源地域ビジョン事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	水源地域の活性化			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					協議会などの開催				10	回
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	ダム水源地域の自立的・継続的活性化の為にどう事業展開するべきか、国、コンサル等と協議をする必要がある。			課題とその解決策		水源地域ビジョンを推進する上で国に対して予算を確保することが求められる。また、コンサルに委託している予算を町に一括交付金(補助金)としてイベント助成してもらう方法を協議することも考える。		
								○	効率性	
								○	公平性	

22-02-000008		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	70,000円			
地域活性化センター参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	地域活性化センターと交流を進め、多くの地域活性化に関する情報を収集する			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					情報収集の回数				12	回
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策		特になし		
								○	効率性	
								○	公平性	

22 交流連携の推進

22-02-000009		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	0円					
高原千葉村施設等調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	8交流推進費		
事業概要	事業の意図	①修繕費用の算出②譲渡後の維持管理費・事業運営費の算出③譲渡後の年度別事業計画・財政計画の策定			平成27年度			単位	○	目的妥当性		
					報告書の納品			年月日	○	有効性		
									○	効率性		
									○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の千葉市の反応次第であるが、本格的に譲渡決定がされた場合には、基本設計等により詳細な調査が必要となってくる。			今後の改革改善案	調査委託業務を実施したことで、譲渡を受けた場合にどれほどの修繕費がかかってくるのか、どういった運営方法をとればよいのか、どれくらいの経費がかかるのか等、展望が見えてきた状態である。今後は平成29年4月1日(千葉市内部でも譲渡期限の延長を検討中)の譲渡期限に向けて、さらに突っ込んだ設計等業務を行っていく必要がある。			課題とその解決策	一番の問題は、未だ確定していない修繕費用を誰が、どのように支出するかという点。また、もう少し先の課題となってくるが、当該施設を誰が管理・運営するのか、町が直営となるのか、指定管理者制度(地元運営会社等を設立したうえで)を導入するのも大きな問題となってくる。		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 6 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 総合戦略課
				課長 宮崎 育雄
施策	23	移住定住の促進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民 ②町外の人		①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。	1 町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
			2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	転入者数(窓口)	人		実績値 359 目標値 437	445 424	448 413
B	移住定住に関する相談件数	件		実績値 - 目標値 10	6 10	8 20	21 30	14 40	50	60
C				実績値 目標値						
D				実績値 目標値						
E				実績値 目標値						
F				実績値 目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。
群馬県統計情報システムの住民基本台帳関係年報調査による(平成23年度までは日本人のみの数値であったが、平成24年度から日本人のみの数値に加え、外国人も含めた総計数値も公表するようになったが、比較のために平成24年度以降も日本人のみの数字を採用した)
B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21～24年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(457+480+359+445)/4年=435人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には354人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。
B) 窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えてくれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的になる。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	①住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供を行う。 ②住む場所として、町を選んでもらえるような支援を行う。 ③「全国移住促進センター」と連携した移住情報の提供を行う。 ④移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①町の人口は、平成27年国勢調査では19,356人程度に減少し、高齢化率は35.6%(10/1)に上昇している。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にある。 ②日本の人口は平成23年頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ③平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなると思われる。 ④「空き家等対策推進特別措置法」の施行により、空き家等の有効活用が求められる。	①町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用場を確保してほしいとの意見が多くある。 ②「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は平成25年度67.1%、平成26年度67.3%、平成27年度は67.5%と約7割で推移している。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。前年と比較すると、20歳代で11.7ポイントと大幅に上昇し48.3%となっている。</p> <p>②住民基本台帳の転入者数は、平成25年度448人、平成26年度449人、平成27年度376人である。転出者数は、平成25年度682人、平成26年度615人、平成27年度649人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は平成25年度△234人、平成26年度は△166人、平成27年度は△273人と減少幅は拡大した。外国人の社会増減も加味すると、平成27年度の転入者は日本人376人、外国人169人、計545人である。転出者は日本人649人、外国人38人、計687人であり、142人の転出超過である。</p> <p>③移住定住に関する相談件数は、平成25年度が8件、平成26年度が21件、平成27年度は14件である。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成27年群馬県移動人口調査結果(H26年10月～H27年9月)による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均0.01%のところ、本町は△1.22%と県下ワースト5位(ワーストは南牧村の△2.09%)となっている。近隣市町村は、沼田市△0.54%、片品村△0.83%、川場村△0.92%、昭和村△0.64%となっている。</p> <p>②平成27年の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.47%のところ、本町は2.64%であり県内で22番目になっている。近隣市町村は沼田市2.53%、片品村2.10%、川場村1.65%、昭和村4.67%となっている。</p> <p>③平成27年の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.46%のところ、本町は3.86%と県内では10番目である。近隣市町村は沼田市3.07%、片品村2.93%、川場村2.57%、昭和村5.30%となっている。</p> <p>本町は、人口に対する転出者数は県内他市町村と比較しても中位であるが、転入者数が少ないことにより社会減少率が高い傾向にある。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①相談件数は目標40件に対し、14件であったが、空き家等活用促進補助金を活用して移住に結びついたケースが4件あった。</p> <p>②転入者数は目標値401人に対し、376人と25人下回った。外国人を含めた転入者数は545人となるが、うち外国人は169人と31%を占め、外国人の転入者は一定程度ある。外国人を含めた転出者数は687人で社会減少数は142人であった。</p> <p>③町民アンケートの結果をみると、みなかみ町に住み続けたいと考えている人は、地区別では、月夜野地区72.7%、新治地区68.1%であるが、水上地区は58.0%で、そのうち町内転居希望者が8.2%であり、新治地区に比べ3倍以上となっている。町内において冬季に最も降雪の多い地域であり、また病院や大型商業施設から離れた地域であることが要因であると思われる。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。</p> <p>②平成26年11月から、ホームページで空き家等の情報提供(空き家等バンク)を開始した。平成27年度の物件登録数は26件、開始から累計35件の登録となった。うち成約件数は平成27年度に11件成約、開始からの累計は12件となった。</p> <p>③同時に、空き家等バンク活用促進のため、「空き家等活用促進事業補助金」制度を導入した。</p> <p>④都内で開催された移住・定住相談会等に5回参加した。</p> <p>⑤移住・定住相談窓口を設置した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	町の魅力と情報の発信	①移住や定住に関する情報発信の充実 ②若年者の定住促進 ③移住を促進するための雇用情報の提供	①空き家等活用促進補助制度・子育て支援制度などをホームページの活用により周知し、移住者の呼び込みと町民の定住促進を図る。 ②奥利根水源地域ネットワークと連携し空き家情報を提供するなど、移住相談体制の整備と雇用情報提供の仕組みづくりをすすめる。
	2	移住定住環境の整備	①空き家バンク物件登録数の確保 ②若年者の定住・移住を促進するための負担軽減	①空き家バンクの利便性の向上ため、登録業者と登録物件数を増やす。 ②移住定住を促進する新たな支援制度を創設する。
	3			
	4			

23 移住定住の促進

23-02-000002		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	119,411円			
移住機会創出事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	移住者が町の魅力を知り、定住する。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					定住者	9			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	移住相談会に数回参加したが、相談者の中には雇用情報を求めている方が多い。町にはそれに応えられる雇用情報が少なく、今後、移住者を増やすためには空き家物件だけでなく、雇用情報も充実させる必要がある。			今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性
									移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくれれば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。	

23-02-000004		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	142,780円			
空き家バンク事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	空き家バンク登録物件の成約			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					物件成約数(累計)	12			件	×
総括と今後の方向性	全体総括	H26に開始した事務事業であり、人口減少対策に必要な事務事業の一つである。今後の状況を見極めたいと思う。			今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性
									物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。H26年から固定資産税の納税通知書等に空き家バンクのチラシを同封した。発送後は多数の問い合わせがある状況。H27年6月に職員による空き家目視調査を実施した。地域の空き家はある程度把握できたので、これを空き家の状態が良いうちに有効活用したい。	

23-02-000005		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	6,966,453円			
地域おこし協力隊事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	地域協力活動を行う			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					活動報告広報発行回数	12			回	×
総括と今後の方向性	全体総括	平成27年度から開始した事業であり、手探りの状態で始まった。隊員の任期は複数年になるので、町の意図する事業内容を隊員と綿密に打ち合わせながら進めていく必要がある。			今後の改革改善案		課題とその解決策		×	効率性
									○	公平性
									町が求めている隊員が集まるかどうか課題である。この課題を解決するためには、多くの応募者を集め、面接により選抜することが必要である。	

23-02-000006		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	1,421,000円			
空き家等活用促進事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	町外への転出者の減少。町外からの転入者の増加。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					転入者数(外国人を除く)	376			人	×
総括と今後の方向性	全体総括	空き家バンク制度と連動して実施する事業であり、空き家バンクの登録件数が少なかったため、申請件数も少なかった。			今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性
									・空き家登録するのにふさわしい物件が少ない。 ・移住体験施設を整備し、町の魅力をPRしなければならぬが、相応しい物件が少ない。	

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 5 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	農政課
				課長	田村 雅仁
施策	24	農林業の振興	関係課	総合戦略課(地域振興)、観光商工課(観光振興)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 生産基盤の整備	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
			3 農業経営者の育成	農家 農地	経営基盤を強化する。 有効に活用される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	農業所得者の総所得金額	千円	実績値	101,462	108,742	132,297
			目標値		100,000	104,000	108,000	112,000	116,000	120,000
B	農業生産法人数	団体	実績値	7	7	8	9	9		
			目標値		7	7	8	8	9	10
C	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha	実績値	231	231	175	146	119		
			目標値		231	230	230	230	230	230
D	米の栽培面積	ha	実績値	381	374	374	371	363		
			目標値		374	374	374	374	374	374
E	果樹等の栽培面積	ha	実績値	109(H22)	→	→	→	→		
			目標値		→	→	→	110	→	→
F	除間伐実施森林面積	ha	実績値	102	90	95	92	83		
			目標値		125	120	120	120	120	120

実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした。また、課税に関するデータであるため、毎年度数値を把握することができ、他団体との比較もしやすい。
課税状況調査>第53表 課税標準額段階別〇〇年度分所得割額等に関する調【農業所得者】第7係関係(1)総所得金額等に関する調>(1)総所得金額欄>行番号100(合計)

B) 農業者が減少しても農業法人が受け皿となり、集約化や作業受託を行うことで持続可能な農業に取り組んでいると判断され指標とした。

C) 耕作放棄地面積が増加しなければ農業が継続されていると判断されるため指標とした。

D) 他の農産物と比較し米の生産農家(自給含む)が多く、ブランド化に取り組んでいることから、栽培面積が維持されれば農業所得の増加や農業が継続されていると判断されるため指標とした。

E) 本町の果樹は市場・消費者の評価も高いことから、ニーズに適した栽培品種の更新を進めることにより農業所得の増加が図れると判断されるため指標とした。

F) 森林整備協議会・森林整備隊の活動により森林整備(除間伐)を積極的に進めており、適正な間伐により材積が増加し、間伐材の販売も促進されるため、林業振興を図るための指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21年度～23年度の平均である100,000千円程度で推移すると考える。販売農家は減少するが、農地の集約化やブランド化に取り組むことで経営体の規模拡大が図れ1件当たりの所得は増加すると考える。

B) 成り行きでは7団体で推移すると思われるが、農地の集約化や経営体の規模拡大を推進することで、法人化を目指す農家が増加すると考える。規模の小さな農家(自給的農家)は、現在保有している機械が壊れれば、新たに購入してまで農業を続けることは難しいと考えている。平成29年度には、10団体の法人登録を目指す。

C) 成り行きでは、3カ年で20ha程度の増加となっているが、法人参入を促す施策を講ずることにより平成23年度の水準を維持することを目指す。

D) 成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少しているが、新治地区において、水田の作業受託組織が構築されたことから、他の地域においても組織化を図ることにより平成24年度の水準を維持することを目指す。

E) 平成24年度に果樹産地協議会を設立し、参加者からアンケートを徴取した結果、平成27年度末に1haの栽培面積増加となったため、これを目標値とした。

F) 平成20年度に森林整備協議会(森林整備隊)を組織し、整備面積100ha/年を目標に取り組んでいる。また、森林組合や民間事業者(素材生産組合等)が実施する間伐事業に30,000円/haの補填を行い森林整備(間伐)を推進しており、平成23年度実績の120haを維持することを目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	① 良質な農産物の生産に努める。 ② 農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ③ 担い手への農地集積に協力する。 ④ 集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。	① 生産基盤の整備や農業経営の安定化を図るための支援を行う。 ② 良質な農産物の生産や高付加価値化を支援する。 ③ 集落営農の組織化や担い手の育成を支援する。 ④ 耕作放棄地解消のための支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	① 平成28年4月新農業委員会制度が施行された。平成26年度より農地中間管理機構を発足させ担い手や法人への農地集積を加速、強い農業を目指すとしている。また、40年以上続いた減反政策の転換がなされ、それに伴い経営所得安定対策の制度変更(対象者を認定農業者、法人へ)や日本型直接支払制度の創設(要綱・要領により実施されていた事業の法制化)が実施された。 ② 販売農家から自給的農家へ移行し、自給的農家から離農へ移行という構図になっており、販売農家は減少、自給的農家は増加するが全体として農業者は減少。高齢化が進み、後継者不足が深刻となるため、この傾向は続く。 ③ 米価が仮渡金7,000円/俵となり通常の水田農業では経営が成り立たない。TPP(環太平洋連携協定)が締結された場合、さらに厳しい状況になる。 ④ 山菜類や真竹、自生きのこの出荷自粛が継続されている。	① 安心して農業をしたい思いはすべての農家に共通すると思われる。自給的農家は収益性へのこだわりは少ない、販売農家は収益を増やしたい思いがあり、支援制度の充実やブランド化への取り組みに期待が寄せられている。 ② 認定農業者には、高齢化する農業者(特に自給的農家)の農作業の受託や農地の集約化などの期待がある。 ③ 今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため行政主導による法人化を進め対策にあたるべきとの意見がある。

施策	24	農林業の振興	主管課	名称	農政課
				課長	田村 雅仁

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 農業総所得金額は、平成25年度から平成26年度にかけて62,005千円増加したが、平成27年度は約20,000千円減少している。 ② 町の農業法人数は農事組合法人等を加えると9団体となる→法人名「アグリサポート、上毛高原ファーム、月夜野きのこ園、たくみの里利用組合、新治生産組合、須川平生産組合、陽舎、鈴木まいたけ園、北群ファーム」※あくよりマネジメントは実態不明のため含めず。(県では法人名義で利用権の設定が行われていない法人は農業生産法人として認めていないとの意見があり、これに照らすと町内では2法人となる) ②平成27年度の(再生可能)耕作放棄地は119haで27ha減少している。米の栽培面積もほぼ同数推移しており水田が維持されていると考える。 ③ 果樹の改植支援事業が平成24年度から実施され24年度80a、25年度70a、26年度37a、27年度75aが実施された。果樹振興を図るうえで小規模な改植・新植に対しても支援が可能となるよう補助金交付要綱を見直し、団体の取り組み支援と認定農業者を支援している。 ④ 除間伐実施森林面積は、平成26年度92ha、27年度82.7haであった。間伐事業は集約化(小規模な民有林を集め作業対象面積を拡大する)と撤出間伐が求められているため、説明会等の取りまとめ作業に時間を要し面積の確保が難しい状況になりつつある。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 利根沼田管内各市町村の認定農業者数は、沼田市258人(268・270)、昭和村283人(285・281)、片品村101人(97・104)、川場村68人(67・64)、みなかみ町79人(74・75)となっている。(農業事務所調べ) ※①内はH26・H25の数値 ② 民有林面積について、沼田市9,500ha、片品村26,700ha、川場村3,000ha、昭和村1,500ha、みなかみ町13,300ha(2010年農林業センサス)となっている。平成27年度間伐面積は、沼田市214ha、片品村85ha、川場村53ha、昭和村24ha、みなかみ町55ha<平成27年環境森林事務所調べ>である。 また、平成26年12月に利根沼田森林組合と利根町森林組合の合併が行われ県内最大の森林組合となった。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 農業所得者の総所得金額は目標値112,000千円に対し174,225千円となり62,225千円上回った。 ② 農業生産法人数は農事組合法人等を加える9団体となる。再生可能な耕作放棄地面積は27ha減少したがA分類(再生可能)からB分類(荒廃)の判断を行った農地が10haほど含まれている。米の栽培面積はほぼ目標値どおりであった。以上を総合的に判断し耕作が維持されていると判断する。 ③ 果樹等の栽培面積は数値の収集が行われなかったため評価は難しいが、平成24年度に6戸・80a、25年度に4戸・70a、26年度3戸・37a、27年度5戸・75aの改植を実施しており栽培面積は維持されていると判断する。 ④ 除間伐面積は82.7haとなり目標を下回った。
成果実績に対する総括	<p><ブランド化の推進> ① 平成24年9月に「みなかみ町果樹産地協議会」を設立。改植支援の体制を整備し平成27年度末で18戸・262a(H26年度末13戸・187a)の取り組みを行った。②本町のブランド米「水月夜」が多くの米コンクールで入選している。品質の維持と販路の確保が課題と考える。ブランド化はまちづくり交流課ブランド推進室が「水月夜」生産者による特別栽培米の取組やドールブランドにおけるJ-GAP(日本農業生産工程管理)の取得に向けた取組を行い、H27年3月に取得した。農政課は生産現場の支援等を進めることが重要になると思われる。</p> <p><生産基盤の整備> ①中山間地域等直接支払事業37地区、多面的機能支払交付金13地区は、地域が農業用施設の維持管理を行いながら農村環境の向上、農地の保全と活用推進に役立った。②戸別所得補償制度は、平成22年度にモデル事業として稲作を対象として実施、平成23年度から畑作を含め本格導入され、平成24年度からは経営所得安定対策と名称が変更され27年度49件、12,092,164円の支払いを行った。③農業農村整備事業について、小規模農村整備事業は農業用施設(農道1路線、用排水路6路線、護床工1カ所、暗渠排水1地区)の整備により機能向上を図るとともに災害復旧3地区が完了した。池田ため池については受益者説明会を重ねた手続が完了した。県営中山間地域農業農村整備調査計画は、三峰地区についてはため池本体の貯水量調査と流域の漂流水量調査を行った。漂流水量調査は平成28年度秋まで継続予定。四ヶ村地区は重要構造物に係るカ所の耐震調査を行い平成28年度も引き続き調査を行う予定。赤谷川沿岸Ⅱ期対策として老朽化が著しい隧道の長寿命化を図るため県営事業として調査設計業務を行った。</p> <p><農業経営者の育成> ①新規就農者3名のうち親元就農を除く1名に平成27年度より就農給付金の支援を行う(制度改正により親元就農の場合経営の分離が条件となった)。また、認定農業者3名が購入した農業機械(H27購入額27,988千円に対し10,364千円・H26購入額17,085千円に対し4,746千円)の支援を行った。②特用林産物活カアップ事業は、低温貯蔵庫ほか施設整備費(補助金額2,865千円)の支援を実施した。</p>		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	ブランド化の推進	① 生産者により品質が異なるためブランドとして提供するためには、品質の向上(栽培技術の向上)・均一化を図る必要がある。 ② 一定の生産量を確保するため新たな栽培農家・後継者の育成を図る必要がある。 ③ 安定的な販路を確保する必要がある。	① 生産者組合を中心に実施される栽培講習・先進地視察等の支援 ② 農業生産工程管理(J-GAP・JAS有機など)の取り組みを支援する ③ 評価の高い水月夜(米)や果樹類の栽培を拡大する農家への支援 ④ ぐんま総合情報センター(ぐんまちゃん家)を活用した販売促進イベントの開催を継続 ⑤ 直売所を拠点とした安全安心な地産地消体制の整備
	2	生産基盤の整備	① 農業用施設の老朽化が進んでいるため、緊急性の高いため池や基幹水路を中心に長寿命化対策や機能保全計画の策定を進めたい。 ② 基盤整備(公共・個人)により栽培条件の向上を図る必要がある。	① 池田ため池改修工事着手 ② 三峰ため池の県営調査、改修方針を決定 ③ 四ヶ村用水の県営調査 ④ 中村地区農道整備事業の早期竣工
	3	農業経営者の育成	① 効率化・省力化を図るための農地集積が進まない現状がある。原因の一つとして米作農家は兼業農家が多く、現有の農業機械が使用不能になる。或いは農作業が難しくなるまでは、積極的な水田の貸借が難しい。 ② 機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく規模拡大に取組みにくい。この初期負担の軽減が課題である。 ③ 農地中間管理機構(県農業公社)による管理事業を進めることとされているが、中山間地域では事業化できる土地が見つからない(貸し手はいても受け手がいない)ことが懸念される。 ④ 農地の集約化と耕作放棄地対策を推進するための体制構築が急務となっている。	① 集落営農組織の拡大拡充 ② 人・農地プラン(ステップⅡ)の策定を進め、借り手・貸し手双方の利害が一致するよう農地中間管理機構を交え調整を図る。 ③ 経営体育成支援事業(はばたけ事業)等による認定農業者(担い手)への継続的な支援 ④ 農業を継続するための受け皿組織の検討 ⑤ 町農林業振興事業対策補助金による担い手への支援

24 農林業の振興

24-01-000001		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	3,023,728円					
産地形成促進施設(月夜野は一べすと)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	常時直売所の営業可能な状態を保つ。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					入り込み客数				72,678	人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	施設の適切な維持管理を継続し、施設の有効が妥当である。			今後の改革改善案		事業の継続実施。		<input type="radio"/>	効率性	
									事業の継続実施。		<input type="radio"/>

24-01-000002		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,392,000円					
交流促進センター(太助の郷)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	営業実績の向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					販売額				18,565	千円	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	経営面では、現時点では27年度の実績が不明なので評価は難しい。27年中に管理人が交代になり、メールによる書類のやりとりが出来るようになったので効率が上がった			今後の改革改善案		生産者の会の総会で、必要に応じて運営委員会を開催し、経営の向上を目指したいという意見があったので、情報提供等で協力していく。		<input type="radio"/>	効率性	
									生産者の会が成果向上に向けてどれだけ活動するのか		<input type="radio"/>

24-01-000003		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	4,778,112円					
フルーツ公園(桃李館)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	適正な管理のもと営業及び利用が継続される。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					販売額				105,578	千円	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	贈答品としてみなかみ町の誇る「米」「リンゴ」の販売を開始したが、大変好評であった。今後は、試験栽培中のブルーベリーを含め品質の向上と生産量の拡大を目指し、「ドールランドみなかみ」においても設置目的である果樹の振興を推進する。			今後の改革改善案		ブランド化に向け質の高い農産物の生産に取り組むための栽培技術の向上と生産拡大を図るための取り組み支援。		<input type="checkbox"/>	効率性	
									・販路拡大に向けた取り組みについてノウハウが不足している。・栽培技術や生産量の対する取り組みは一朝一夕に結果が伴うものではないため、長期的な視野を持つことが必要。・消費者ニーズの多様化に対応できる体制づくりが必要。		<input type="radio"/>

24-01-000004		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,582,720円					
農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	適正な管理のもと営業及び利用が継続される。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					入り込み数				344,980	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	平成24年度より(一財)みなかみ農村公園公社として新たにスタートし、観光と農業を結びつけた活性化を図るには農村公園公社への指定管理が妥当である。			今後の改革改善案		特になし		<input type="radio"/>	効率性	
									特になし		<input type="radio"/>

24 農林業の振興

24-01-000005		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	43,438,504円				
農村交流公園(遊神館)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	17温泉施設費	
事業概要	事業の意図	施設内での消費活動			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					施設利用料					26,857	千円
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			・設置から20年経過し、配管設備にトラブルが多く修理代が増加している。平成25年度において貯湯タンク漏水による改修、ヒートポンプ装置の圧縮機2号機オーバーホール、雪害による屋根修繕など集中する。26年度は修繕も少なめに推移し活動指標も上向く。27年度入館者8万人台に回復、空調ファンコイル修理・ヒートポンプ圧縮機1号機オーバーホール実施			
								〇 効率性 〇 公平性			

24-01-000006		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	180,282円				
雲越家休憩施設(遊山館)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費	
事業概要	事業の意図	施設を継続的に使用するための維持			平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
					修繕の必要な箇所					0	箇所
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			藤原地区はみなかみ町内でも最も厳しい寒冷地帯なので、凍結防止水道施設の管理には十分注意が必要である。年度毎の光熱費が増減しているのは水道施設の凍結防止装置が自動的に作動するため、冬季の気温に電気使用料が左右されているためである。			
								現在の支的には十分な効果は出ていると思われる。現在「遊山館」の管轄は農政関係の補助金「田園空間整備事業」で整備されたため、農政課となっているが、施設整備の目的が藤原地区に点在する観光施設の振興となっているため、施設の有効利用には限界がある。今後、施設をより有効活用するためには、管轄する課を再検討する必要があると思われる。			
								遊山館は国庫補助事業で整備した施設のため、営利目的の使用は不可能なので、現在の管理状態になっているが、施設の有効利用は地元運営委員会のボランティアに依存しているため限界がある。より施設を有効活用するためには管理委託費を考慮し、常に施設管理可能な管理者を準備する必要があると思われる。			

24-01-000007		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	2,160,155円				
集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費	
事業概要	事業の意図	・地域農業の活性化に繋がる			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					施設を訪れた人数					2,341	人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			・地域の観光農業と連携することにより、利用者、体験者数を増やすことが見込まれる。・体験料については、条例で定められているが、大変リーズナブルな設定となっているので、検討の余地はあると思われる。・釣り体験料が500円/1人(魚5匹まで)となっているが、魚の仕入れ価格と比べると大変安価に設定されている。			
								・近隣観光施設等と連携をして、利用者数の増を図る。・補助事業所管庁との協議により体験料の増額を行う。町条例の改正も必要となる。			
								・農政関係の補助事業にて整備した施設であるため、利用形態に制限がある。			

24-01-000009		担当組織	農政課 農政グループ			事業費	円				
農産物加工施設(福寿茶屋)管理運営事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	常時直売所等の営業可能な状態を保つ			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					利用者数					22,120	人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			継続して、指定管理者制度を導入し、多くの来場者を迎え、農林業の振興を図る。			
								事業の継続実施			
								事業の継続実施			

24 農林業の振興

24-01-000010		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	円			
手づくり郷土の香りの家管理運営事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	常時直売所等の営業可能な状態を保つ		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
				利用者数	21,750			人	<input type="radio"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		事業の継続実施		課題とその解決策		<input type="radio"/> 効率性	
								事業の継続実施	

24-01-000011		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	141,360円			
たぐみの里ヨーグルト工房管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	
事業概要	事業の意図	工場の継続利用		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
				継続利用が可能な工場数	1			棟	<input type="radio"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		平成25年度より新たな製品として「塩ヨーグルト」の製造販売を開始した。		課題とその解決策		<input type="radio"/> 効率性	
								販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発	

24-01-000012		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	円			
水紀行館管理運営事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	常時直売所等の営業可能な状態を保つ		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
				利用者数	449,800			人	<input type="radio"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		事業の継続実施		課題とその解決策		<input type="radio"/> 効率性	
								事業の継続実施	

24-01-000013		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	759,401円			
清流公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	
事業概要	事業の意図	適切に管理されている公園。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
				維持管理された公園	1			箇所	<input checked="" type="radio"/> 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		隣接する水紀行館指定管理者の施設管理に含めた対応となっており、電気、水道料の支出業務のみとなっている。		課題とその解決策		<input type="radio"/> 効率性	
								清流公園に隣接する水紀行館指定管理者の施設管理に含めた対応の検討。	

24 農林業の振興

24-01-000014		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	123,610円				
真沢ファーム交流施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	真沢ファーム交流施設敷地の利用。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				利用者数					人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	真沢の森は指定管理により運営がなされており、棚田形態を有する市民農園は、景観上からも評価が高い。また、周辺では国の交付金事業により農業農村整備事業が進められており、完成時には相乗効果により、一層の活用が図れるものと考えている。		今後の改革改善案	課題とその解決策				<input type="radio"/>
									<input type="radio"/>	公平性

24-01-000015		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	118,442円				
大峰休養施設(見晴荘)管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	冬期間を除く見晴荘の常時利用状況を保つ。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				利用者数					人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	指定管理施設である見晴荘は、年々宿泊者が減少している状況である。今後施設のPRも含め経営方法の検討が必要である。また、施設の老朽化が進み、突発的な施設修繕も発生している現状である。		今後の改革改善案	課題とその解決策				<input type="radio"/>
									<input type="radio"/>	公平性

24-01-000016		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	565,627円				
大穴農村公園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	冬期間を除き、常に使用可能な状態を保つ。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				使用可能な期間					8	月
総括と今後の方向性		全体総括	必要最小限度の維持ができた。		今後の改革改善案	課題とその解決策				

24-01-000017		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	55,999円				
高日向農村公園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	積雪時を除き常時使用可能な状態を保つ。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
				使用可能な期間					9	月
総括と今後の方向性		全体総括	公園設置時は地区に類似施設がなかったが町営住宅ができ当施設の利用が少なくなった様に思われる。現状の利用実態調査等を行い廃止、休止を含め利用計画の変更に着手したい。		今後の改革改善案	課題とその解決策				

24 農林業の振興

24-01-000018		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	165,119円				
平出農村公園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	平出農村公園の維持管理		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
		農村公園の維持管理		100	%	×		有効性		
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	集落排水処理施設との一体管理。		課題とその解決策		○	効率性	
				現在は管理を区に委託しているが施設老朽化が懸念される。		管理担当部署の一元化。		○	公平性	

24-01-000019		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	100,578円				
阿能川農村公園管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	農村公園の維持管理		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
		施設の維持		100	%	×		有効性		
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	廃止に向けての検討が必要		課題とその解決策		○	効率性	
				地代の支払い・施設修繕のみを行っている状況であり支出項目の問題以外は特に見あたらず最低限の経費で行っている。		地権者との協議が必要高齢者婦人センター・ディーサービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。		○	公平性	

24-01-000020		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	69,000円				
新アグリピアとねの創造プロジェクト実行委員会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	2農業総務費
事業概要	事業の意図	協力施設等への集客数増加		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
		抽選応募総数		3,942	人	×		有効性		
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	効率的な事務を行うことによる経費(人件費)の削減を目指す。		課題とその解決策		×	効率性	
				広域での集客数増加を目指しているのに、町内の施設などにどのくらい効果があるのかは不明な部分がある。ただ管内市町村等と連携して行うことにこの事業の意味があると思うので、事業が継続している限り、参加・協力していくべき。		特になし		○	公平性	

24-01-000021		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	53,400円				
環境と森と木のまつり運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	1林業総務費
事業概要	事業の意図	問題なく実行される。		平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
		問題		0	件	○		有効性		
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策		×	効率性	
				本年度はみなかみ町が10周年ということで、みなかみ町で実施したが、来年度は川場の田園プラザで実施とのことなので、費用からずらずに済む可能性が高い		イベント自体の集客力をいかに上げられるかが課題		—	公平性	

24 農林業の振興

24-01-000022		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	180,000円				
緑の少年団活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	自然や森林に理解を深める活動をしてもらう			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					活動回数	20			回	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県が継続している限り現状維持で問題ないと思われる。		今後の改革改善案	現状維持。		課題とその解決策			

24-01-000023		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	20,000円				
小学生農業体験学習事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	作業体験による農業(農作物)への理解を深める			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					作業回数	3			回数	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	農作業体験により農業への理解を深めると共に食育や地産地消についても学習することができることから、引き続き事業を実施したい。		今後の改革改善案	なし		課題とその解決策	なし		

24-01-000024		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	385,202円				
月夜野まごころ便事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	ふるさとを離れて生活している方や、都会で生まれふるさとをもたない方に対し「ふるさとの味」を宅配し、みなかみ町を身近に感じてもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					会員数	54			人	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	年間を通して一定の成果を上げている。予算措置により、事業の一部見直しができる可能性もある。		今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし		

24-01-000025		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	400,000円				
農業祭開催支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	農業祭りに多くの町民が訪れる(町民に喜ばれる祭りの開催)			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					祭りの参加者数(来場者数)	3,000			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	祭りとしてとらえると効果が見えにくい?農業振興を目的の一つとしているため、祭りの位置づけがポイント。農業をPRするブース等の設置を考える必要があると思われる。		今後の改革改善案			課題とその解決策	JAの改革案で水上支所が統廃合された。JA水上支所が行っていた祭りを今後どうしていくのか?町の支援はどうするのか?現状では水上は水紀行館で開催しており観光イベントの趣が強いように感じている。		

24 農林業の振興

24-01-000026		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	6,166,879円				
地域農林水産物利用促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	①需用費 ②学校給食地元米利用促進事業補助金 ③地産地消推進事業補助金		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
		①地場農産物				kg	×		有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	米(みなかみ産コシヒカリ)以外の農産物についても地産地消ができるよう検討が必要。		今後の改革改善案	活動団体を増やして行きたい。		課題とその解決策	なし		

24-01-000031		担当組織	観光課 観光振興グループ		事業費	0円				
養蚕業支援活動補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	展示施設に多くの人を訪れる		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
						施設来場者数	3,700		人	×
総括と今後の方向性	全体総括	平成27年度より観光課の事務事業とする。		今後の改革改善案	事業の魅力を上させ自主運営で事業が実施出来るようにする。		課題とその解決策	この事業だけではなく、たくみの里全体の魅力を向上させなければならない。		

24-02-000001		担当組織	農政課 農村整備グループ		事業費	10,041,849円				
農道・農業用水路維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	ア農業用施設の機能回復を図る。イ農業用施設維持管理修繕をしてもらう。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
						農業用施設維持管理修繕箇所	16		箇所	×
総括と今後の方向性	全体総括	地区からの要望について、事業化すると主に金額的な面において、厳しいが原材料の支給制度で地元が作業を行ってもらえれば、安く仕上がることになり、たいへん有効な事業である。		今後の改革改善案	修繕及び原材料支給とも事業費の増額が必要であるが単独農道等整備事業を統合する事により、ある程度の改善は期待できる。公共事業に依存することなく、自立した地域育成のため事業費の増額を願いたい。		課題とその解決策	県単独小規模土地改良事業は補助事業ではあるが、測量・設計委託及び工事発注を行うので1地区を整備するために多額の町単独費が必要である。年度の予算確保には限界があるため各地区からの要望に対応する事は困難となっている。その補填として、町単独ではあるが低予算で同等の効果が得られる資材支給を今後は推進していく必要があると思われる。そのためには、現在、原材料支給を要望せず公共工事に依存している地区には、小規模な修繕や改良の対応は原材料支給による地元施工を依頼する必要がある。		

24-02-000003		担当組織	農政課 農村整備グループ		事業費	128,635,819円				
小規模農業生産基盤保全整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	ア. 農業意欲の維持イ. 災害の抑止		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
						耕作放棄地増加数	0		m ²	○
総括と今後の方向性	全体総括	単年度という限られた期間内で、事業開始から完了までを行う必要があるため、無駄を省き、最大限の成果を挙げるには、地元調整等事前の準備を適切に進めておく必要がある。特に用地買収が生ずる場合、ケースによっては繰越手続を経る必要がある。		今後の改革改善案	農業従事者の農業生産意識が低下しているため、工事完了後の作付け率等の状況を把握し、農業従事者の意識を改善するような取り組みが必要となる。		課題とその解決策	農業後継者の育成や観光農業、体験農園等の普及を図るべく地域優良農業者や関係機関との調整が必要。		

24 農林業の振興

24-02-000005		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		291,000円		
県営水利施設保全整備事業費負担事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 5農地費			
事業概要	事業の意図	年数経過による機能低下施設の原状回復			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
		修繕完了施設			0	箇所		<input type="checkbox"/> 有効性	
事業概要	事業の意図	農業用水を維持するという主旨の事業自体は適切であり、町と改良区、県が緊密な連携を取ることで、より効率的な事業が行えると考えられる。県のコンサルの調査に基づく計画であったが、緊急を要する補修が必要となったため、平成24年度の事業で一期工事が終了したが、平成26年度より二期対策としての取り組みが始まっている。			今後の改革改善案	県が事業主体のため、町としては、施設を利用する赤谷川沿岸土地改良区からどのような箇所を改修したいか要望の聴き取りや、県として事業でどこまで改修が可能であるかなど、町としての意見も加え、三者の意見調整の打合せをし、緊密な連携を取りながら事業を精査し進めていくことが重要である。		課題とその解決策	平成25年度まで3力年間で事業を行う予定だったが、幹線水路のトンネルの亀裂が危険な状態であるため、24年度で事業をいったん終了し、26年度から二期工事がスタートした。
		事業概要	事業の意図	評価結果		<input type="checkbox"/> 効率性	<input type="checkbox"/> 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括			課題とその解決策					

24-02-000006		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		0円	
四カ村用水保全合理化事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 5農地費		
事業概要	事業の意図	平成28年度事業採択申請が行える			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
		保全計画報告書				式		<input type="radio"/> 有効性
事業概要	事業の意図	本事業により機能診断・保全計画が策定され、緊急度の高い部分から国・県の補助金を受け事業化を進めることが可能となる。県営事業との調整を図るため休止。			今後の改革改善案	0		課題とその解決策
		事業概要	事業の意図	評価結果		<input type="radio"/> 効率性	<input type="radio"/> 公平性	
総括と今後の方向性	全体総括			課題とその解決策				

24-02-000007		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		15,372,614円		
多面的機能支払交付金事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 5農地費			
事業概要	事業の意図	事業参加団体の生活する地域を自発的に整備する事により農業の振興を図る。			平成27年度	単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性	
		事業に対する参加団体からの苦情数			11	件		<input checked="" type="radio"/> 有効性	
事業概要	事業の意図	対象農用地の机上調査と耕作放棄地実態調査に多くの時間を費やした。			今後の改革改善案	交付金の交付ルートが変更になったため、第1回目の支出が早く出来た。		課題とその解決策	<input type="radio"/> 効率性
		事業概要	事業の意図	評価結果		<input type="radio"/> 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括			課題とその解決策	市町村が行う事務が急激に増えており、嘱託職員の雇用も検討すべき。				

24-02-000011		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		3,129,000円		
県営ため池整備事業費負担事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 5農地費			
事業概要	事業の意図	ため池の耐震性(漏水対策含む)が確保される。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性	
		改修に向けた検討			3	箇所		<input checked="" type="radio"/> 有効性	
事業概要	事業の意図	施設の安全性を確保し、産業の育成を後押しすることから、全体の目的の妥当性や有効性、公平性からは適切であると考えられる。受益者の位置付けを拡大し、更にため池の利用範囲を広げられれば、効率性が向上する。・本事業名では、H27年度で終了。H28から事業名変更			今後の改革改善案	県の事業計画を精査し、工法や修繕箇所を検討する。また、昔からの受益区域は簡単に変更出来ないため、今後も永く良好な状態を保つため、今までよりもこまめに排泥などの管理を行う。		課題とその解決策	<input type="radio"/> 効率性
		事業概要	事業の意図	評価結果		<input type="radio"/> 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括			課題とその解決策	町で事業主体とならないため、改善が直結出来ない。→事業主体である県に、なるべく効率の良い工法を検討して貰い、実施する。				

24 農林業の振興

24-02-000012		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	126,707,820円			
利根沼田区域農用地総合整備(望郷ライン)事業費償還事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	・遅滞なく償還を行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					未償還回数	4			回	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策				<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
		・平成30年度まで、計画的に償還するのみ。								

24-02-000013		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	28,826,520円			
土地改良借入金償還助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	土地改良事業で地元団体が借り入れた事業費返済の支援をして負担を軽減する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					負担軽減となった団体の割合	100			%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			③ 年間の返済額を増とすることで、返済年度を短縮することができ、結果として、事務時間の短縮をすることができる。				<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
		償還助成事業は、すでに事務が最適化されているが、当時の情勢を理解していない職員等から、疑問視されているのが現状である。			③ 町の財政状況から、年間返済額をこれ以上上げることは難しい。					

24-02-000014		担当組織	農政課 農政グループ			事業費	円			
赤谷川沿岸土地改良区運営事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	農業をしやすくする。			平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性
					農業環境が改善された組合員数				人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			維持管理作業の委託について、役員会で検討する。土地改良区の運営は現状維持。				<input checked="" type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
		・土地改良区の運営は概ね順調である。今後、施設の老朽化等により維持管理費が増加する傾向にあり、計画的な補修・改修を含む維持管理が必要になってくる。・平成28年度より臨時職員を採用			担当職員は減少しているため、今までのように全てのことを職員だけで行うのは不可能で、管理委託契約を結び施設の管理等を行って行きたい。そのための委託料等にかかる財源確保が重要となってくる。					

24-02-000015		担当組織	農政課 農村整備グループ			事業費	163,600円			
県土地改良事業団連合会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	・土地改良事業の適切且つ効率的な運営を確保する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					事業(工事)が適切に完了した	11			件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策				<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
		・会員になることにより、委託業務を一般コンサルタントに委託するより格安価格で委託できることから、町財政に負担が少なくてすむので、引き続き継続することがよいと思われる。			・土地改良関係事業を進めていくうえで、会員となり負担金を納めることにより、一般より安価で委託作業ができるため、予算縮減に寄与しているものであるため、今後も引き続き参画していくことが望まれる。					

24 農林業の振興

24-02-000017		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	18,113,985円				
畜産基地建設事業費償還事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費
事業概要	事業の意図	大規模経営化	平成27年度				単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			採卵鶏飼養羽数						154,000	羽
								<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	採卵数等の増加が成果と思われるが、畜産業を取り巻く環境が厳しいことから、経営が継続されていることを成果としたい。	今後の改革改善案	県や畜産協会と連携した経営指導の実施		課題とその解決策	設備投資額が多いため、償還金が経営を圧迫している。			

24-02-000018		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	300,000円				
牧道維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費
事業概要	事業の意図	道路(支線)の損傷箇所の整備	平成27年度				単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			整備延長						90	m
								<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	畜産農家による飼料畑利用は耕作放棄地解消に寄与していることから、引き続き支援を行う必要がある。	今後の改革改善案			課題とその解決策				

24-02-000019		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	6,099,053円				
大峰牧場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費
事業概要	事業の意図	繁殖和牛の改良・拡充(飼養頭数増)推進	平成27年度				単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			繁殖和牛飼育頭数						490	頭
								<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	大峰牧場を利用することで、他の農作物を導入する複合経営への転換が可能となるほか、耕作放棄地を解消し自給飼料生産に努めるなど畜産農家による農業振興への貢献度は非常に大きいと考えている。	今後の改革改善案	公共牧場であることから、基本的には健康な牛(白血病陰性牛)を入牧することが施設管理上有効であるため、白血病清浄化に向けた農家への指導を含めて推進していきたい。		課題とその解決策	群馬県家畜保健衛生課、家畜診療所、JA等と白血病清浄化に向けた指導を継続的に行う。			

24-02-000020		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,009,741円				
高島牧場管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費
事業概要	事業の意図	・平成16年度末で閉場した高島牧場用地を従前の状態に戻した上で地権者へ返還するため、牧場内の施設(建築物・隔障物等)の撤去工事や防災工事を実施する。	平成27年度				単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
			借地面積						919	m ²
								<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	土地所有者と協議中であるため、用地の返還が進んでいないこと、また、一部の土地所有者については、返還作業を進めているが、植栽後の管理業務が残っているため事業の完了まで時間がかかる。	今後の改革改善案	土地所有者との協議を進め、早期に方向性を見いだすことで返還を図りたい。		課題とその解決策	土地所有者の意思統一がなされない団体が存在する。			

24 農林業の振興

24-02-000022		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	9,989,150円					
資源リサイクルセンター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費	
事業概要	事業の意図	家畜排泄物の適正処理		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				家畜排泄物由来の公害発生件数					0	件	×
総括と今後の方向性	全体総括	利用率が50%を下回っているため、国県とともに改善計画の策定を進めている。		今後の改革改善案		町内の大型店舗から排出される食品残渣を本施設で受け入れることができる体制づくりが必要。処理量を増やすことで、収入と堆肥製造量を増やし、さらに堆肥販売量の増につなげていく。		課題とその解決策		運搬コスト、分別コスト等排出者の負担軽減が課題。	
										○	
								○	公平性		

24-02-000023		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	110,633円					
破砕機貸出事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	里山がきれいになる		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				作業面積					10,000	m ²	○
総括と今後の方向性	全体総括	広報等による町民の周知が進み、だいぶ貸出件数が増えている。		今後の改革改善案		定期的な周知活動により、利用を増やす。破砕した碎片の利用方法		課題とその解決策		貸出件数が増えてきて対応しきれない事も出てきているので、申し込みが集中する時期はリース等の利用も検討する必要があるかも	
										○	
								○	公平性		

24-02-000024		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	67,700円					
特用林産物加工施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	特産物の製造、開発		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				加入者数					26	人	×
総括と今後の方向性	全体総括	商工会に委託することにより、林産物はもとより需要把握ができ観光直売に直結した商品開発が行われることが期待される。		今後の改革改善案		特になし		課題とその解決策		特になし。	
										○	
								○	公平性		

24-02-000025		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	66,200円					
ミニダム管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費	
事業概要	事業の意図	施設の継続利用		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				継続利用施設数					1	箇所	×
総括と今後の方向性	全体総括	国有林を借用している施設は数多く存在し、設置目的により単価も異なるため、単純な支払い事務のみであれば一元化は可能であるが、施設のありかたに言及すると難しくなるのではないかと。		今後の改革改善案		支払いの一元化を検討する。		課題とその解決策		一元化するとしたら何処が管理するか(管財?農政?)	
										○	
								○	公平性		

24 農林業の振興

24-02-000026		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,203,841 円				
森林整備事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	補助金により、多少コスト的に厳しい森林でも施行できるようになる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					補助金額	2,190			千円	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	森林整備の促進に大いに貢献しており今後とも継続が望ましいと思われる。			今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし	

24-02-000027		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	1,518,000 円				
森林整備担い手対策事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	厚生年金等の事業者負担金を補助することにより、林業事業者の経営を助ける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					林業事業者	6			社	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県が継続していく限り現状維持で問題ないと思われる。			今後の改革改善案	現状維持		課題とその解決策	なし	

24-02-000028		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	145,000 円				
群馬県治山林道協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	整備に着手する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					整備着手箇所数	11			箇所	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	治山事業は多くの要望が寄せられており、すべて着手するには至っていないため、引き続き要望を行い、町民の安心・安全を図る必要があると考える。			今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし	

24-02-000029		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	6,716,000 円				
県単治山事業費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	天然現象に起因する崩壊等回避し安全な場所にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					工事箇所数	6			箇所	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県単自治山事業は、公共治山でできない小規模な工事が主である。要望から工事着手までの時間が長い場合があるので、予算規模を大きくして、必要な場所に早く事業導入する必要がある。			今後の改革改善案	アベノミクスにより公共事業の予算が大きくなったので、従来は県単でやってたような工事も範囲を広げて公共治山事業にすることにより、費用削減と成果向上が見込めるが、機動的な事業実施は難しくなる。		課題とその解決策	県単が公共かの判断は環境森林でやるので、町としては公共でできる可能性があるものについて最大限協力してなるべく公共でやるようにするべき。	

24 農林業の振興

24-02-000030		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,000円				
高檜木分収造林事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	クマの被害に遭わない		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				被害木			20		本	○
総括と今後の方向性	全体総括	林業自体が不振な現在、あまり意味のある事業とは思えないが、契約期間内は継続していくしかない。		今後の改革改善案	平成25年度の施業で生物害防除については完了したので、今後の事業については未定		課題とその解決策	今後について、森林総研とよく話し合う必要がある		

24-02-000031		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,007,785円				
林道維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	3林道事業費
事業概要	事業の意図	維持管理・修繕をすることにより、安全に通行できる		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				修繕箇所			5		箇所	×
総括と今後の方向性	全体総括	修繕については現状維持で行っていく必要がある。		今後の改革改善案	修繕については事業費も限られており、改革・改善は困難であるため、現状を維持していく必要がある。		課題とその解決策	林道は年々施設の老朽化が進むため、今後破損箇所が増加する事が予想される。その状況に対して、事業費を増加させるか費用対効果を考慮し検討する必要がある。民家や水道等の町施設のある路線については、部分的にでも町道認定していく必要がある。		

24-02-000032		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	18,451,600円				
林道沢入線改良事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	3林道事業費
事業概要	事業の意図	安全(安心)に通行できるようになった林道		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				施工距離			632		m	×
総括と今後の方向性	全体総括	国庫や県単事業を活用し、改良を実施してきたところ、改良後には間伐や松かれ対策事業などが実施されてきており、たいへん有効な事業であったと思われる。・平成27年度完了		今後の改革改善案	使用頻度の低い林道については、地区から要望があった場合、費用対効果を確認し必要性が低い場合は地区に事情を説明し、要望を保留する。		課題とその解決策	使用頻度の低い林道が被災し、通行が不能となった場合復旧する必要があるか検討する必要がある。地区からの要望が出ることは高いので、復旧の必要性が低いと判断された場合、説明が困難である。		

24-02-000033		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,758,607円				
松くい虫駆除・防除事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	被害木の伐採		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				伐採材積			109		m ³	×
総括と今後の方向性	全体総括	見直す余地が非常に多い事業であり、今後の方向性(廃止・規模拡大・樹種転換等)も含めた根本的な見直しが必要と思われる。		今後の改革改善案	樹種転換・薬剤注入まで含めた事業量の増加。県実施事業への協力		課題とその解決策	事業量の増加に伴い事務量(承諾の徴取)も増加する。また、県民税の利用については、県の採択が未定。		

24 農林業の振興

24-02-000034		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		244,080円	
ナラ枯れ対策事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 2林業費	目 2林業振興費		
事業概要	事業の意図	被害木を伐倒することにより、被害の拡大を防ぐ			平成27年度		評価結果	○ 目的妥当性
					民有林の伐倒木	7		本
事業概要	事業の意図						評価結果	×
								評価結果
事業概要	事業の意図						評価結果	
								評価結果
総括と今後の方向性	全体総括	今年度は民有林で7本の被害があった	今後の改革改善案	松食い虫事業との統合	課題とその解決策	特になし。		

24-02-000035		担当組織 農政課 農村整備グループ			事業費		0円	
農林水産業施設災害復旧事業		予算科目	会計 一般会計	款 11災害復旧費	項 1農林水産業施設災害復旧費	目 1農林水産業施設災害復旧費		
事業概要	事業の意図	発生した災害を復旧し、農地及び農業用施設の機能回復を図る。			平成27年度		評価結果	○ 目的妥当性
					災害復旧が完了し機能回復した箇所数	1		箇所
事業概要	事業の意図						評価結果	×
								評価結果
事業概要	事業の意図						評価結果	
								評価結果
総括と今後の方向性	全体総括	平成27年7月30日の豪雨による被害が多数を占めているが、現地調査を行い、地権者などとの調整の上、希望がある農地については、施設について、測量設計業務を発注し、工事を発注した。繰り越しの手続きを行い、完成に向け実施している。	今後の改革改善案	自然災害復旧は公共性が高く、農業用施設の機能回復は農業振興にも繋がるので、今後も継続していく必要がある事業である。県単独小規模農村整備事業で対応が可能となったので、迅速な災害復旧を行う必要がある。	課題とその解決策	国庫事業は年々採択基準が厳しくなっており、今後大規模災害が発生しても事業対象とならない可能性がある。今後も県補助を現状維持するよう県へ要望していく必要があると思われる。		

24-02-000036		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		100,000円	
利根川源流森林整備隊活動支援事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 2林業費	目 2林業振興費		
事業概要	事業の意図	ボランティア活動を実施できる			平成27年度		評価結果	×
					活動回数	14		回
事業概要	事業の意図						評価結果	×
								評価結果
事業概要	事業の意図						評価結果	
								評価結果
総括と今後の方向性	全体総括	平成25年にNPO利根川源流森林整備隊となったが、いまだに事務局を農政課でもっているため、平成28年中には自主運営の形に変更していきたい。また、NPOらしいことをほとんどしていないため、今後そういった事業も取り入れていくべき	今後の改革改善案	NPO法人として自主運営していく非営利活動の強化	課題とその解決策	新しい運営体制の構築		

24-02-000037		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		21,698,000円	
里地・里山保全整備事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 2林業費	目 2林業振興費		
事業概要	事業の意図	刈払い・除間伐等により、整理された森林となる			平成27年度		評価結果	×
					整理された森林	9		ha
事業概要	事業の意図						評価結果	×
								評価結果
事業概要	事業の意図						評価結果	
								評価結果
総括と今後の方向性	全体総括	要望のとりまとめ・箇所の選定及び協定の締結について、効率よく事業を進められず、繰越となってしまった。町民からの期待・事業規模とも大きいので、なるべく良い結果が出せるよう努力したい	今後の改革改善案	事務の効率化・効果的な箇所の選定	課題とその解決策	○不在地権者等、地権者と協定をうまく結べるかどうか最大の問題○現在、森林組合への随意契約を主として事業を実施しているが、役務の町内業者の登録が進めば入札による発注も考慮していきたい		

24 農林業の振興

24-02-000038		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	411,821円					
林道小日向線改良事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	3林道事業費	
事業概要	事業の意図	安全安心に通ることができるような林道		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				施工距離					20	m	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	当林道の被災状況を確認した上で、改良方法を検討する。		課題とその解決策	当路線へ通行が出来る状態になったら、現地踏査を行い改良方について、協議を行う。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

24-02-000040		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	896,400円					
農業振興地域整備計画進捗管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	10年以上(平成32年)にわたり農業上の利用を確保すべき土地として1,796haを目標としている。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				確保すべき農用地等の面積目標の達成状況(目標値1,796ha)					102	%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	遊休農地の集約化、中間管理機構の利用等近年の法改正編うを行った計画の立案が必要である。		課題とその解決策	膨大な農地等の情報を短時間で把握、計画だてていなくてはならず、情報の整理・確認が必要。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

24-02-000041		担当組織	農政課 農村整備グループ		事業費	1,166,400円					
小川島用水保全合理化事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費	
事業概要	事業の意図	平成27年度事業採択申請が行える。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				保全計画報告書						式	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

24-02-000042		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	2,820,000円					
林業専用道整備費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	3林道事業費	
事業概要	事業の意図	間伐等の森林整備が進み、水源林としての機能が強化される		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				利用区域内の間伐面積					8	ha	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	特に町が改善すべき点はない		課題とその解決策	特になし。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

24 農林業の振興

24-03-000001		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	7,814,694円				
農業委員会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	1農業委員会費
事業概要	事業の意図	ア 委員としての自覚と、審議に必要な知識を得るイ 法・制度の理解を深め、適切な委員会運営を促すウ 地域の連携を図り、相互研鑽に励む		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				定例会(時間)	24	h			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	委員ひとりひとりの研修をさらに進めつつ、法令業務を進めていく。		課題とその解決策	今後の国の農業委員会改革の動向による。国の方針では、委員削減が検討されている。しかし、それによって担当区域が拡がり実情がわからなくなるという問題が起きる可能性がある。国で考えている「農地利用推進員(仮称)」の設置がどう制度化されるかも今後の課題。法令業務が増え、今までの体制が崩れてしまうことも危惧される。				

24-03-000002		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	275,557円				
農業者年金事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	1農業委員会費
事業概要	事業の意図	ア 遅滞なく届出等が処理され、受給などに不安を感じない。イ 農業者年金制度を理解し、老後等の不安を解消する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				書類返戻数	0	件			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	農業者による加入推進活動の促進や、町報やチラシなどの広報活動で制度を知ってもらうことにより、新規加入者の増加を目指す。		課題とその解決策	農業者年金制度に対する農業者の理解と、推進活動への協力を得るうえで、活動を活性化させることが重要であり不可欠。				

24-03-000003		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	1,253,880円				
農地情報管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	1農業委員会費
事業概要	事業の意図	農地の善良な管理		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				農振農用地面積	1,832	ha			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	農業者委員会の選挙制度(選挙人名簿の作成のための基礎データシステム)の行方、農地中間管理事業の行方を見ながら、また、国で示す農地台帳の整備項目を備えるよう農地情報システムをバージョンアップしていく。		課題とその解決策	みなかみ町における農業振興を図るうえで、重要なシステムであり、農業委員会の運営にあたって不可欠な事業である。農地台帳の公表が進められることになり、農業委員会の選挙制度から選任制度へと改革されたが、国で示す農地台帳の整備項目を備えるよう農地情報システムの機能向上が必要である。				

24-03-000005		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	566,264円				
全国中山間地域振興対策協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	2農業総務費
事業概要	事業の意図	各中山間事業の見識を深める		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				延参加者数	2	人			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	協議会設立当時の異議は薄れているが、国や他市町村との意見交換が行える組織であり、また、多方面に関する事例等情報収集に有効である。本町でも事例参考に学校給食に町内産米の活用が行われている。		課題とその解決策					

24 農林業の振興

24-03-000006		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	200,000円				
園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	廃プラスチック類の適正処理			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					回収した廃プラスチック類	27,751			kg	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	処理費用については、廃棄農家も応分の負担を行っており、協議会による処理方法も浸透しつつあることから引き続き事業継続としたい。			今後の改革改善案	課題とその解決策				

24-03-000007		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	0円				
農業災害特別対策資金利子補給事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	利子補給による負担軽減			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					利子補給を受けた農家数	0			件	<input checked="" type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県の施策であり、現在の事業は25年度中に終了する。			今後の改革改善案	課題とその解決策				

24-03-000008		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	36,331,479円				
中山間地域等直接支払事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	耕作放棄地発生抑制、後継者育成、農業生産の維持向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					耕作放棄地面積	0			ha	<input checked="" type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町に適した事業であり、平成26年度までの事業継続の予定があるため集落協定の増加を図り、農業振興の向上を図りたい。			今後の改革改善案	特になし		特になし		

24-03-000009		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	616,560円				
農業近代化資金等利子補給事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	農家の方の近代化のための資金借入れに対し、利子を補給する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					借入れ件数(総数)	55			件	<input checked="" type="radio"/>
<input checked="" type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	県及び国の施策であり、利子補給の補助率等も決められている。町の意向で変更はできない。			今後の改革改善案	より効率的な事務を行うことで業務時間を短縮でき、コストの削減につながる。		課題とその解決策		

24 農林業の振興

24-03-000010		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	314,036円					
農地利用集積円滑化事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	規模拡大農家へ農地貸付			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		規模拡大農家へ農地貸付面積			3	ha			<input type="checkbox"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	耕作放棄地解消は、農業振興を図るうえ重点課題であるため、これを上位目標に据えた目的を再設定したい。また、県農業公社も合理化事業を実施できる団体であるため、業務委託が可能であるか検討を進めていきたい。			きめ細かな対応を行うことで、対象農地や対象者の掘り起こしが可能になると考える。		職員が減少するなかで、人的配置が可能か？また、活動量が増加すれば町の費用負担も増加する。県農業公社も改革を求められているため、改革の方向性が町で求める内容と一致しないと連携は難しいと思われる。農地中間管理機構による集積のマッチングが適切に実施できれば利用集積が促進されると思われるが、中山間地域での事業推進は平野部に比べてハードルが高く耕作放棄地の解消を含めた抜本的な対策を講ずる必要があると思われるが具体化には時間を要する。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

24-03-000011		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	1,921,412円					
農地利用集積促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	経営面積を増やすことで、農業経営の安定を図る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性	
		新規に利用権設定を行った耕地面積			246	a			<input type="checkbox"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	県の施策であるが、単価や交付条件などの変更など補助額の縮小傾向にあり今年度は、各地域対象者の増加により補助率が78%と減額される。今後、補助率が減額されるかは不明。			県の補助事業が今後縮小されていくのであれば、町農政の状況を見極め、事業の効果を検証し、町独自でも補助すべきかどうか検討する。		農業者の高齢化・後継者不足が課題になっているなかで、経営農地を拡大していく農家がどうか不明。		<input type="checkbox"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

24-03-000013		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	13,284,627円					
経営体育成支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	各経営体が施設等の整備をすることにより、農業振興を図る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		再建施設面積			3,651	m ²			<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	平成26年度は大雪被害対策として本事業が実施されるが経営体の希望により平成27年度以降の対応となる。					課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

24-03-000014		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	83,804円					
認定農業者支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費	
事業概要	事業の意図	みなかみ町の認定農業者を代表して、農業政策について意見を述べる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性	
		会議数			2	回			<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	認定農業者は、町の農業を担う重要な役割があり引き続き支援していきたい。			なし		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

24 農林業の振興

24-03-000015		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	円		
農作物災害対策事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	被害農家への支援		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				適用を受けた農家数	0	戸		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		○ 効率性 ○ 公平性		
						本事業は、自然災害により被害を受けた農業者への支援制度であり、この事務事業が執行されないことが最良の状態であると考えているが、不測の事態に備えることは危機管理上必要不可欠であるとする。		

24-03-000016		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	円		
畜産振興資金貸付事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	良質な種畜の飼育による畜産経営		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				導入費用(償還金額)	1,591	千円		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		○ 効率性 ○ 公平性		
						本事業により、和牛の品質向上が図られており、管内においては和牛の主産地となっていることから、引き続き事業を進め経営の安定と品質の向上に努めたい。		

24-03-000017		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	1,731,257円				
地域農業再生協議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	農業経営の安定及び食料自給率の向上		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
				経営所得安定対策制度加入者	45	人		× 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		特になし		課題とその解決策		○ 効率性 ○ 公平性		
								本事業を活用し、農業経営の安定及び食料自給率の維持・向上を図りたい。		

24-03-000018		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	10,364,000円				
「はばたけ!ぐんまの担い手」支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者や企業等の新たな担い手の確保が図られる。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
				認定農業者数	79	人		○ 有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		○ 効率性 ○ 公平性				
						妥当である。				

24 農林業の振興

24-03-000019		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		1,500,000円	
新規就農者確保事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 3農業振興費		
事業概要	事業の意図	1. 地域の中心となる経営体の確保が図られる。			平成27年度		単位	評価結果
					青年等就農計画認定数			
						<input type="radio"/>	目的妥当性	
						<input type="radio"/>	有効性	
						<input type="radio"/>	効率性	
						<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	妥当である。		今後の改革改善案	課題とその解決策			

24-03-000020		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		11,585,023円	
農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 3農業振興費		
事業概要	事業の意図	常に使用可能な状態を維持する。			平成27年度		単位	評価結果
					利用者数			
						<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性	
						<input checked="" type="radio"/>	有効性	
						<input type="radio"/>	効率性	
						<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括			今後の改革改善案	施設管理所管課の一本化。		課題とその解決策 農林省所管の補助事業により開設された施設のため、管理所管課が農政課となっているが、類似した体育施設及び観光施設との統合管理の必要性と思われる。	

24-03-000021		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		2,821,400円	
月夜野農村環境改善センター管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 3農業振興費		
事業概要	事業の意図	常に使用可能な状態にする。			平成27年度		単位	評価結果
					利用者数			
						<input type="radio"/>	目的妥当性	
						<input type="radio"/>	有効性	
						<input type="radio"/>	効率性	
						<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	施設の適切な維持管理を継続し、施設の有効が妥当である。		今後の改革改善案	指定管理施設対応部署の一元化。		課題とその解決策 指定管理施設及び制度の見直しによる、指定管理施設対応部署の一元化。	

24-03-000022		担当組織 農政課 農政グループ			事業費		2,567,797円	
新治農村環境改善センター管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 3農業振興費		
事業概要	事業の意図	常に使用可能な状態にする。			平成27年度		単位	評価結果
					利用者数			
						<input type="radio"/>	目的妥当性	
						<input checked="" type="radio"/>	有効性	
						<input checked="" type="radio"/>	効率性	
						<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	農水省所管の補助事業で設置された施設であるため、利用形態を変更する若しくは廃止する場合、所定の手続を経なければならないことから、まず、有効な利用計画を検討する必要があると思われる。		今後の改革改善案	指定管理制度導入や管理人の常駐対応。		課題とその解決策 新たな費用の発生。	

24 農林業の振興

24-03-000023		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	731,164円				
高齡者婦人センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	善良な施設の維持管理のもと利用が促進される			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					利用者数	2,454			人	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	社会福祉協議会が、より関与しやすい環境づくりを進めるために、関係団体を交え利用計画の変更を検討するためのワークショップを開催し、国への申請事務に着手したい。		今後の改革改善案	現時点での改善はない。		課題とその解決策	農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要と思われる。		

24-03-000024		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	112,000円				
家畜防疫推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費
事業概要	事業の意図	伝染病の予防			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					伝染病発生件数	0			件	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	宮崎県で発生した口蹄疫等の家畜伝染病は、町の畜産業に壊滅的な打撃を与えるだけでなく、まん延防止対策等を含め影響が大きい。危機管理上からも事業継続は必要である。		今後の改革改善案	本事業は、事務局であるJA利根沼田畜産部に統合されている。		課題とその解決策			

24-03-000025		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	0円				
畜産共進会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4畜産業費
事業概要	事業の意図	良質な牛の生産			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					共進会参加頭数	0			頭	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	町の畜産振興を図るうえで、飼育農家の資質向上には必要な事業と考える。利根沼田共進会との共催については、日程や審査員等の調整が必要となり実施には至っていない。		今後の改革改善案	飼養戸数と頭数の減少、飼養農家の高齢化などにより、共進会出品頭数も減少傾向である。また、利根沼田和牛改良組合が主催する利根沼田繁殖和牛共進会の上位入賞牛が群馬県畜産共進会へ出場する流れがあるので、町の共進会については数年前から簡素化し、巡回審査のみとなっている。		課題とその解決策			

24-03-000026		担当組織	農政課 農村整備グループ		事業費	3,845,808円				
ふるさと農村活性化対策事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	5農地費
事業概要	事業の意図	ア花植による景観の向上と、住民のまちづくり意識向上。イ町内園芸農家の生産・所得向上。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					花苗植栽作業の参加団体数	97			団体	×
×	効率性									
×	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	他の課との協議をした上で、事業の目的を再設定する。事業の統廃合を考える。		今後の改革改善案	事業開始当初に立ち返り、地域を活性化させるための事業の再検討をし、花苗の配布自体を見直す必要がある。また、目的として農家の育成よりも景観形成のウエイトが高くなっているので、関係する他の課と協議していく必要がある。		課題とその解決策	事業自体の目的が薄らいでしまっている。→ 目的の再設定 財源(基金)に限りがある。→ 一部負担金等の検討 地域づくりの範囲が広すぎる。→ 関係他課との綿密な打合せも必要と思われる。		

24 農林業の振興

24-03-000028		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	3,120,000円				
特用林産物生産活カアップ事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	2林業費	目	2林業振興費
事業概要	事業の意図	しいたけ生産者団体加入者の増加生産者が賠償金を受け取る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					加入者数				18	人
									<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	本年度は放射能の影響により、原木共同支援事業の受益者が3人未満になってしまったので、事業を実施できなかった。来年度についても同様に事業実施が不可能になる可能性がある。		今後の改革改善案	ほだ木等に関する放射性物質の対応については行政で対応できるものではない。基本的に産業としてどう位置付けるのか方針を示す(示してもらふ)必要がある。		課題とその解決策	原木栽培から菌床栽培への転換に理解、取り組みをお願いする。		

24-03-000029		担当組織	農政課 農政グループ		事業費	3,036,720円				
蚕糸業継承支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業概要	事業の意図	繭生産量の維持確保			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					繭生産量				2,530.6	kg
									<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	利根沼田養蚕製糸推進協議会が一定の繭生産量の確保や高品質繭の生産などの活動に取り組んだ。		今後の改革改善案	特になし。		課題とその解決策	特になし。		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 28 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称	観光商工課
				課長	澤浦 厚子
施策	25	商工業の振興	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	商業の法人税割額	千円	実績値	8,417	11,109	9,513
			目標値		8,400	8,320	8,240	8,160	8,080	8,000
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	7,720	11,581	10,497	8,977	13,725		
			目標値		7,700	7,550	7,500	7,400	7,350	7,300
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	2,939	2,573	4,047	11,237	8,380		
			目標値		2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
D	製造品出荷額等	百万円	実績値	33,733	37,466	38,796	43,878	----		
			目標値		29,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000
E	商工会員数(商業/工業)	人	実績値	593/217	578/217	562/210	558/213	547/218		
			目標値		585/215	575/205	565/200	560/190	545/190	530/190
F	商工会青年部員数	人	実績値	41	36	34	30	32		
			目標値		36	32	29	26	23	21

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A、B、C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。※税務課の事業種目・月別調停額集計表「法人税割」欄の年度合計額から集計</p> <p>※分類は、日本標準産業分類による。</p> <p>・商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの</p> <p>・サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの</p> <p>・建設業: 大分類が「建設業」のもの</p> <p>D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。(※群馬県工業統計調査による。)</p> <p>E) 事業所の経営が安定すれば廃業する事業所数を抑えられ、数値を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による。</p> <p>F) 商工会青年部の会員数は商業・工業毎に把握することはできないが、商業・工業共に事業所の経営が安定していれば後継者である青年部員数を維持できると考えて指標とした。※「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による</p>
	<p>目標値設定の考え方</p> <p>A) 成り行きでは、平成20年度から平成23年度実績で減少が続くと想定される(H23 8,417/H20 8,859=95%、3年間で5%の減、8,417×95%×95%⇒H29 7,600)。これまで、県の役割が大きく、町独自の対策を行えなかったため、成果を向上させる余地(手段)は残されている。平成25年度以降の減少率を半減させることを目標とする。</p> <p>B) 成り行きでは商業の法人税額と同様のペースで減少が続くと予想される。業種は観光関連事業が多くを占めるので、観光施策と連携させることで減少を最小限に食い止めることを目標とする。</p> <p>C) 建設業の売り上げは公共事業の数にも影響されるので、今後の政情で数値が左右されることが予想されるが、成り行きでは微減とした。補助制度等の事業を充実させることで、目標値を微増とした。</p> <p>D) 工業については、景気の影響を受けやすく、想定することが困難。今後も急激な景気回復は見込まれないことから、成り行きでは平成22年度の水準。平成23年から操業を始めたヤマギがどれほどの影響があるかを考慮しなければならない。 ※平成27年度の数値は未だ公表されていない(平成28年6月17日現在)。</p> <p>E) 商業については、全国的に減少傾向があるが、みなかみ町でも年々約3パーセントの割合で減少している。過去の減少率を参考に成り行きでは平成29年度530人とした。経営指導等により後継できる環境をつくることで、減少率を最小限に抑えることを目標とする。工業については、商業と同様に過去の減少率を参考に成り行き値を設定した。成果指標Cと同様の状況は考えられるが、後継者不足を考えると目標値は微減とした。</p> <p>F) 後継者不足が深刻な問題になっており、成り行きでは半減とした。対策を講じても直ぐには結果を期待できないことから目標値も成り行き値とほぼ同数とした。</p>

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①事業所は、特産・名産品を開発したり、個性的で魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。</p> <p>②町民は、町内で買えるものをなるべく町内で買う。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。</p> <p>②消費者行動の多様化や流動客にも対応するために、起業や販路開拓等を支援する。</p>
---------------	--	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>①大規模店の進出により、個人経営の小規模店の売り上げが減少する傾向にある。</p> <p>②群馬県が企業進出の候補地として注目されている。(平成27年度新規立地数全国3位、立地面積全国5位)</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p><商店></p> <p>①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。</p> <p>②できるだけ町内で買い物をして欲しい。観光客が増えれば売り上げも増加する。</p> <p><住民></p> <p>①町内での買い物より満足したものにする場合になるべく1箇所で購入物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。</p> <p>②高齢者などの買い物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、需要は高くなく商業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。</p>
-----------	--	---

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	澤浦 厚子

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①製造品出荷額は、平成23年度は338億円、平成24年度は375億円、平成25年度は388億円、平成26年度は439億円と増加している。今後円安がどのような形で出荷額に影響するか注目される。(平成26年工業統計調査結果) ②法人税額を見ると、商業は平成26年度に比べ340千円減少した。サービス業の法人税額は、平成26年度消費動向や消費税増税の影響で落ち込んでいたが平成27年度4,748千円増加に転じた。建設業は前年度に比べ2,857千円減少した。 ③商工会員数は商業が11会員減少、逆に工業が5会員増加している。商業については、小規模小売店舗の経営者の高齢化等により商売を廃業するなどの傾向があると思われる。工業については、住宅新築改修補助金等の支援制度が浸透した結果、建設業者の事業意欲が向上し、新規に商工会に加盟する者が増えたためと思われる。 ④商工会青年部員数は2人増加した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成26年における本町の製造品出荷額は439億円と51億円増加した。近隣市町村の数字をみると、沼田市843億円(1億円増)、片品村25億円(1億円増)、川場村14億円(1億円増)、昭和村425億円(36億円増)となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村を抜いて郡トップとなり高い水準といえる。また、前年対比では利根沼田全市町村で増加している。(平成26年工業統計調査結果) ②事業所と従業者数は、本町では事業所数が2事業所増加し32事業所となり、従業者数は18人増加して1,194人となった。近隣市町村の状況をみると、沼田市は2事業所減少し98事業所、従業員数は109人減少し2,635人、片品村は1事業所減少し8事業所、従業員数は14人減少し148人、川場村は事業所数の増減なしで7事業所だが従業員数は10人減少し126人、昭和村は事業所増減無し11事業所、従業員数は188人減少し713人となっている。(平成26年工業統計調査結果)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①法人税割額を見ると、前年度に比べ商業・建設業は微減、サービス業は微増であるが、目標値を上回っている。 ②製造品出荷額は、数値は現時点で未公開であるが景気回復により目標を上回る見込みである。 ③商工会員数については、商業は目標を下回り、工業では上回っている。 ④商工会青年部員数は、目標を若干上回っている。
成果実績に対する総括	①商工会補助事業13,000千円を実施し、事業者の経営安定化を図った。 ②小口資金融資保証料補助事業は、利用件数は、平成23年度34件、平成24年度35件、平成25年度31件、平成26年度29件、平成27年度26件で債務残高は平成23年度1億5,215万円、平成24年度1億5,267万円、平成25年度1億3,151万円、平成26年度1億2,288万円、平成27年度1億534万円となっている。町内事業者にとっては重要な制度である。 ③中小企業融資制度利子補給金として107事業者に対し、7,754千円を支給し、経営の安定化に寄与した。 ④地場産業振興対策補助事業により、地場産品の販路拡大に取り組む。平成27年度申請数2件、補助金額4,958千円 ⑤住宅新築改修費補助事業により創設し住宅の新築や改修等の費用の一部を補助し、町内建設業の振興を促進した。(平成27年度補助件数111件、補助金額14,928千円、対象工事費252,585千円) ⑥商店街活性化支援事業補助金(おもてなし事業空き店舗開設「猿や」「ゆじゅく茶屋」「ピノキオ」)、商店街景観整備事業「猿ヶ京湯の町通り看板撤去、空き店舗景観整備」、「後閑駅前商店会モリアオガエルモニュメント移設」「湯原温泉街湯の町通り看板整備」「猿ヶ京武者行列」を行った。 ⑦プレミアム付き商品券発行事業補助金(185,712千円)により、商工会が町内の消費喚起を図るため、プレミアム20%付き商品券を15,476セット販売 ⑧商工会と連携し創業塾の開催、創業サポート窓口の開設、新規起業2件有り ※議会により「みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例」が策定された。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	商業事業者の経営改善	①町内の事業者数を維持し、売り上げ額を向上させる。 ②ネット通販や近隣地域の大規模店にない魅力を活かした地元商店の取り組みをどのように展開するかが課題である。 ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。	①魅力ある商品づくりやサービスを向上させ、それぞれの事業所が売り上げを伸ばす。 ②商工会と連携して事業者が取り組む新商品の開発を支援する。 ③起業支援事業補助金を活用し、新規事業者を支援する。 ④みなかみ町創業支援計画に基づき、新規事業者を支援する。 ⑤平成28年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
	2	工業事業者の安定経営	①町内に所在している企業が持続的に活動できるようにする。 ②みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。	①企業との情報交換を定期的に行い、交流を深める。 ②工場見学等とおして町内外に企業活動内容を知ってもらう。 ③起業支援事業補助金を活用し、新規事業者を支援する。 ④みなかみ町創業支援計画に基づき、新規事業者を支援する。 ⑤平成28年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
	3			

25 商工業の振興

25-01-000001		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	13,000,000円			
商工会運営費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	1商工総務費
事業概要	事業の意図	町内の商工業者の店舗等を充実させ、町内で買物する機会を増やす。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					町内で日用品を買物する人の割合				72	%
総括と今後の方向性	全体総括	県内商工会の中で経営発達支援計画の認定を真っ先に受け、既存会員の伴走型支援及び創業支援に力を注いだ。町の創業支援計画に則り、創業塾を開催し16名の参加があった。国庫補助事業を活用し、町内小規模事業者が商品開発や展示会に出展するための支援を行った。国交付金を活用したプレミアム付商品券を販売し、185,633,000円の利用(99.95%)があった。			今後の改革改善案 経営発達支援計画2年目として、事業を継続していく。中小企業・小規模企業振興基本条 例が施行されるので、基本計画の策定にあたり協力体制が求められる。			課題とその解決策	より連携を密にして取り組む必要がある。	
									○ 効率性	

25-01-000002		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	387,127円			
小口資金融資促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費
事業概要	事業の意図	①小口資金融資を受けられるようにする。②代位弁済が実行されたあとも、生活困窮に陥らないようにする。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					信用保証通知書受理件数				2	件
総括と今後の方向性	全体総括	返済苦慮に伴う借換並びに条件変更によるものがほとんどであり、新規申請者が少ない状況である。借換並びに条件変更が多いということは、代位弁済実行の可能性もあることとして捉えなければならず、今後、事業費が増額していくことも想定しておかなければならない。			今後の改革改善案 群馬県主導のもと、県下全市町村で足並みを揃えて実施している事業のため、改善の余地がない。			課題とその解決策	特になし。	
									○ 効率性	

25-01-000003		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	7,754,040円			
中小企業融資制度利子補給金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費
事業概要	事業の意図	町内事業者が安定して経営できるよう公的融資制度の利用促進を図る。			平成27年度			評価結果	× 目的妥当性	
					制度融資利用者の割合				47	%
総括と今後の方向性	全体総括	資金繰りに苦勞している中小企業者に、若干なりとも融資返済の負担軽減ができるので、よい事業である。より多くの事業者に周知できるよう商工会の協力を得ており、利子補給制度の認知が浸透してきている。ただし、申請者数によって補助率が変わってしまうことが難点といえる。町の財政状況が厳しい中ではあるが、予算枠を拡大し、より事業者の負担軽減につながればよい。			今後の改革改善案 予算枠の拡大			課題とその解決策	特になし	
									○ 効率性	

25-01-000004		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	8,428,953円			
商店街活性化支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費
事業概要	事業の意図	売上を伸ばしてもらう			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					売上額					千円
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町商工会に業務委託を行い、猿ヶ京温泉においてイベントの開催や景観整備、空き店舗を活用したおもてなし事業を行った。			今後の改革改善案 商工会が水上温泉、猿ヶ京温泉の温泉街活性化に取り組むので、引き続き支援をしていく。			課題とその解決策	商店街及び温泉街活性化に対しての町単補助補助事業を継続	
									○ 効率性	

25 商工業の振興

25-01-000006		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	606,331 円			
物産振興対策事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費
事業概要	事業の意図	町外でPRすることにより、事業者の売上高が伸びる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					販売額	513			千円	×
総括と今後の方向性	全体総括	各物産展とも、旬を迎えたみなかみ町のブランド認証品や特産品を持ち込み、販売を実施した。実際に商品を試食させながら感想を聞いたり、アクションに注視しながら情報収集を行った結果、電車での移動を主とする都心部では、米などの重たいものではなく、葉物や乾物などの持ち運びに苦勞しない商品が好まれた。特に、気候によって値段が上下する野菜類については瞬間に売れてしまう状況にあった。ブランド認証品については、興味を持つ人持たない人がはっきりしていた感があるが、PRという意味では効果があったように感じる。			引き続き、ブランド認証品並びにみなかみ町の特産品のPRに努めていく。			課題とその解決策	生産者が商品をどのように販売していきたいかを理解し、それを踏まえた戦略について、専門家を交えて検討していく必要がある。	

25-01-000007		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	9,488,592 円			
地場産業振興対策事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9産業政策費
事業概要	事業の意図	新産業の創設、新商品の開発、販路拡大、地産地消の推進			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					補助金額	9,489			千円	○
総括と今後の方向性	全体総括	地場産業の振興と地産地消の推進は、過疎地域となった本町にとって重要な事業である。			受益者に事業の一部を負担させることも検討する余地はある。団体だけでなく一般の事業者も対象にした補助制度の創設が必要である。			課題とその解決策	過疎債による基金積立がなくなり、予算の確保が難しいので、国・県の補助制度を活用することも検討する。	

25-01-000009		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	39,758,886 円			
プレミアム付商品券発行事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費
事業概要	事業の意図	利用者の増加			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					販売金額	154,760			千円	×
総括と今後の方向性	全体総括	今年度は国交付金を活用し実施した。初めて、子育て世帯及び65歳以上の方に優先的に販売したが、好評であった。町内で買い物をする人が多い高齢者の方は商品券の購入に積極的であった。185,633,000円が町内で消費され、小規模事業者の活性化につながった。			プレミアム付商品券の需要は高いと思うので、販売する際は適切な量を販売できるように予算の確保が必要である。			課題とその解決策	販売数の検討と予算の確保	

25-01-000010		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	6,954,308 円			
地場産業育成支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9産業政策費
事業概要	事業の意図	職のない町民に雇用機会を与えることにより、生活の安定を図る。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					事業数	3			件	×
総括と今後の方向性	全体総括	27年度においても地域人づくり事業によって失業者3人の雇用の場を確保した。事業の終了後の継続雇用も決定していることから、一定の効果はあったと思われる。			現在実施している事業を以て、基金事業は終了である。			課題とその解決策	特になし	

25 商工業の振興

25-01-000011		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	120,000円			
新産業創出促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9産業政策費
事業概要	事業の意図	耕作放棄地の解消			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					耕作放棄地	119			ha	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	オリーブの試験栽培を行ったが、大半が雪の気候に適応できず枯れてしまった。今後は品種を見直す必要がある。			今後の改革改善案	品種と圃場を代えて取り組む。			課題とその解決策	圃場を選定する場合、気象条件等があるため、選択肢が減ってしまう。

25-01-000012		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	円			
地域ブランド産品販売促進資金貸付事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	仕入れがスムーズになり、ブランド産品の販売額が増える。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					ブランド品販売額	14,094			千円	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	償還期限が当該年度末なので、使いづらいという意見が出ている。			今後の改革改善案	償還期限の延長が必要である。			課題とその解決策	償還期限を変更する場合、町の会計上の規制をよく調べる必要がある。

25-01-000014		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	円			
地域ブランド推進実行委員会補助金交付事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	実行委員会の事業が活発になり、ぐんま名月の輸出額が増える。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					ぐんま名月輸出額	0			千円	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	群馬県から、シンガポールで開催されたモニター販売イベントへの参加打診があったが、ぐんま名月の生産量が少ないため参加することができなかった。しかし、本来の目的ではなかったが、オリーブをみなかみ町のブランド品として普及させるための試験栽培を実施することができた。			今後の改革改善案	ぐんま名月を輸出するためには、生産量の確保や品質の維持等課題が多く、時間を掛けて進めていく必要がある。			課題とその解決策	生産量を確保するためには、生産組合の調整や圃場の拡大など、農政に関わる事項が多いため、担当課と協議する必要がある。

25-01-000015		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	2,000,000円			
起業支援事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費
事業概要	事業の意図	起業者が増え、町内における雇用の拡大			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					起業者数	2			人	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今年度2件の利用実績があった。開業するにあたり、いきなり従業員を雇うことはハードルが高いと改めて感じたが、補助金を支払う意味を考えると、必要なことであると思う。			今後の改革改善案	なし			課題とその解決策	なし

25 商工業の振興

25-01-000016		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	8,727,907円				
地場産品普及開発事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	9産業政策費	
事業概要	事業の意図	・地場産品が磨き上げられ、知名度が上がる。・新たな地場産品が開発され、消費者のニーズを満足させる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					改良した地場産品				23	品	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	地場産業振興対策事業補助金との連携を図る。		課題とその解決策	今後は町費を投入することになるので、国や県の補助制度を活用する必要がある。				
							<input type="checkbox"/>		効率性	<input type="checkbox"/>	公平性

25-02-000001		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	円				
利根沼田労働者福祉協議会参画事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	勤労者の福祉向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
											<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	社会情勢が厳しい中、勤労者の置かれている立場はより厳しい状況にあるので、官民が一体となってあらゆる方策を検討をする必要があると思う。		課題とその解決策	景気の回復。				
							<input type="checkbox"/>		効率性	<input type="checkbox"/>	公平性

25-02-000002		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	5,000円				
沼田労働基準協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費	
事業概要	事業の意図	労働者の安全等の向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					労働死傷者数(群馬県)					人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	事業内容自体は、非常に大事な事業を行っているので引き続き労働者の安全向上・資質の向上に努めてほしい		課題とその解決策	労働者の安全のために町も様々な形で協力できればと思う。				
							<input type="checkbox"/>		効率性	<input type="checkbox"/>	公平性

25-02-000003		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	3,050円				
利根沼田職業安定協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費	
事業概要	事業の意図	雇用の確保			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					労働者人口					人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	みなかみ町の人口の社会減を防ぐためにも、このような団体と協力し地元企業PRをすることが必要である。		課題とその解決策	行政・民間及び協会が定期的に意見交換・情報交換し、今以上に企業PR・情報提供をしていけば新規学卒者も含め地元就職の促進が図られると思う。				
							<input type="checkbox"/>		効率性	<input type="checkbox"/>	公平性

25 商工業の振興

25-02-000004		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	100,000円				
利根沼田職業訓練協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費	
事業概要	事業の意図	専門知識・技能を習得させる			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					技能を習得した人の数						人
事業概要	事業の意図	現在は負担金を交付するのみとなっているが、利根沼田の職業訓練のニーズを捉えられるよう、訓練校の運営について町と訓練校との間で協力体制を築ければと思う。			今後の改革改善案	ここで身につけた専門知識・専門技能をみなかみ町の産業に活かしていき、それにより産業が活発化し事業社数が増え定住する若者が増えてくれば良いと思う。			課題とその解決策	利根沼田の職業訓練のニーズを捉えられるよう、訓練校の運営について町と訓練校との間で協力体制を築ければと思う。	

25-02-000005		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	16,000,000円				
勤労者生活資金融資事業		予算科目	会計	一般会計	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費	
事業概要	事業の意図	勤労者の福祉増進と生活の安定			平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					融資件数					0	件
事業概要	事業の意図	制度の存続について、検討すべきだと考える。			今後の改革改善案	利用者が少なく、現在各金融機関で低金利の融資制度があるため、制度の存続を検討する必要がある。			課題とその解決策	特になし。	

25-02-000006		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	0円				
企業誘致事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費	
事業概要	事業の意図	企業が工場を新設又は増設する。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					新設した工場の件数					0	件
事業概要	事業の意図	企業を誘致するには、多くの労力と時間、そしてお金が必要となってくる。適地が飽和状態である現状においては、既存の町内進出企業の増設による、新規雇用の促進や定住増及び税収増に期待するしかない状態である。			今後の改革改善案	土地の確保に限界が見えてきているため、居抜物件等の建物の確保に目を移していく段階になってきていると思う。			課題とその解決策	居抜物件の洗い出し、道路網の整備等。	

25-02-000007		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	14,928,000円				
住宅新築改修等補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費	
事業概要	事業の意図	補助金総額工事費総額			平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					補助金総額					14,928	千円
事業概要	事業の意図	平成23年度1月から始めた事業であるが、町民・町内業者のこの補助金に対する期待は大である。商工会との連携を密にすることで、より効果的に町民の住環境の向上、町内商工業者の活性化を図ることができると思われる。			今後の改革改善案	できる限り町民に補助金が交付できるよう柔軟に対処していくべきである。そのことにより町内業者のさらなる活性化にも繋がる。			課題とその解決策	申請件数が減少してきており、これが制度の周知不足によるものか、もしくは別の原因によるものかを検討する必要がある。	

25 商工業の振興

25-02-000008		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	101,362,400円			
工場設置奨励補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	1商工費	目	2商工業振興費
事業概要	事業の意図	健全なる運営が可能となり、当町の産業振興にも寄与するかたちとなる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					工場設置補助金(奨励金)交付件数				1	件
総括と今後の方向性	全体総括	今年度に関しては、5年前に進出してきたヤマキ株式会社に対して、誘致時に約したことを果たすことができた。	今後の改革改善案	上記⑤廃止・休止の可能性で記載したとおり、固定資産税の課税免除の優遇措置も存在するため、多額の交付金拠出を伴う当条例は廃止するか、または上記⑧事業費の削減余地で記載したとおり、交付率の不均一化を実施しても良いと思われる。		課題とその解決策	工場を設置する企業にとっては、固定資産税の課税免除で既に一定の優遇措置は受けているため、これに補助金(奨励金)が上乘せられなくても反発はないと思われる。		×	効率性
									○	公平性

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 23 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	26	学校教育の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名			対象	意図
			1	2	3		
①町内の児童生徒		①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。	1 教育水準の向上	2 教育内容の充実	3 教育環境の充実	町内の児童生徒	質の高い、きめ細かな教育を受けられる。
			4			町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。
			5			町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	学力テストの結果 (児童/生徒)	%		81/81	80/80	76/80	79/83	82/81		
					81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81
B	体力テストの結果 (児童/生徒)	ポイント		50/50	50/50	50/50	50/50	50/52		
					50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%		92/87	90/90	90/90	92/88	90/90		
					92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87
D	不登校児童生徒数	人		18	12	12	17	21		
					10	10	10	10	10	10
E				実績値						
				目標値						
F				実績値						
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数/児童(生徒)を百分率で表記したもの。

B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。全学年を対象に1学期期間に実施している新体カスポートテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。

担当課で実数を把握
「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

目標値設定の考え方

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B) 学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <ul style="list-style-type: none"> ①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。 ②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 <p><地域住民></p> <ul style="list-style-type: none"> ①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。 ②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①教育の基本方針を策定する。 ②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。 ③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ④教員の教育力や資質の向上を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。 ②インクルーシブ教育の導入が議論されている。 ③平成25年度と平成26年度の2年間、文部科学省から「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」が委託される ④平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」が委託される。 ⑤今後、児童・生徒が極端に減少することが予想される。 ⑥食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多様化している。 ⑦いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等) ⑧平成27年度より、少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会が組織された。 	<ul style="list-style-type: none"> ①教育施設の整備について、不平不満は聞こえてこない。 ②小中学校の統廃合について、積極的な意見と消極的な意見が聞こえてくる。 ③いじめ、不登校、学校統合については、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。 ④特別支援教育に対する意見や要望が多岐にわたっており、対象児童生徒の増加と関心の高さがうかがえる。

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①学力テストの結果では、中学生は81%と昨年度より2ポイント下がったが、小学生は82%と昨年度より3ポイント上がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年数名というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。</p> <p>②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらないが、中学生の体力向上がみられる。</p> <p>③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。</p> <p>④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は21人と昨年度より4名増加した。適応指導教室(リエントリールーム)の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施やスクールカウンセラーによる面談を行った。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。</p> <p>②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。</p> <p>③学校が楽しいと感じている子どもの割合は、小学校で90%、中学校で90%と共に高い水準にある。</p> <p>④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は昨年度より4名増加して21人となっている。平成27年度学校基本調査における全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合でも、全国1.21%(平成26年度は1.17%)、みなかみ町1.27%(平成26年度は0.85%)となっており、増加傾向にある。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①学力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値とほぼ同水準だった。</p> <p>②体力テストの結果は、小学生が目標値と同水準、中学生で目標値を上回った。</p> <p>③学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、ともに高い水準を維持している。</p> <p>④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は21人と昨年度より4人増であり、目標を下回っているが、適応指導教室(リエントリールーム)に通級しながら、保健室登校や別室登校へ移行するなど、学校への意識付けが少しずつ改善されており、成果は上がっている。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
成果実績に対する総括	<p><教育水準の向上>①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事業:町職員1名、補助教員兼支援員(嘱託員)8名、支援員(臨時職員)1名、介助員(臨時職員)3名、計13名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③中央公民館に開設している適応指導教室(リエントリールーム)に専任指導員(嘱託員)1名を配置し、不登校児童生徒の所属校への復帰を支援した。④小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。⑤「少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会」を立ち上げた。</p> <p><教育内容の充実>①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に結びついている。②みなかみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みなかみ町小中学校教育研究会)研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生17名がタイ王国バンコクのラジャハット大学附属中学校・英語スクールやJICAバンコク事務所、在タイ日本国大使館、またカンボジア王国シェムリアップのバイオンスクールを訪問し、海外の中学生との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。</p> <p><教育環境の充実>①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り1台)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心に、国土交通省、沼田警察署、群馬県・沼田土木事務所、町地域整備課、町総務課、等の関係機関と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。⑤月夜野中学校体育館の吊り天井耐震工事、新治中学校トイレの乾式化及び洋式化、多目的トイレの設置を行った。⑥月夜野学校給食センターが第10回全国学校給食甲子園決勝大会において、全国優勝を成し遂げた。⑦利根沼田学校組合立に教育調査・研究のため、高等学校教育研究事業補助金を交付した。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1	教育水準の向上	<p>①質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。</p> <p>②少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置を進める必要があるが、保護者や地域住民の理解が得られず、具体的な調整を進められないのが現状である。</p>
2	教育内容の充実	<p>①内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実させる必要がある。</p> <p>②児童生徒の体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各学校での取り組みが必要である。</p> <p>③基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。</p>	<p>①基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続き「みなかみ町教育研究会(三国会)」が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。平成29年度ユネスコ・エコパーク登録を視野に入れて、管内小・中学校での谷川岳エコツアーリズム等の環境教育をより一層推進する。</p> <p>②朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各学校での取り組みを継続する。</p> <p>③家庭や地域との連携を図りながら、子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。</p>
3	教育環境の充実	<p>①登下校の交通安全は、全国的にも喫緊の課題であり、学校や関係機関と連携しながら、危険箇所計画的な改良を進める必要がある。</p> <p>②「地域で児童生徒を見守る」活動は、地域毎に、あるいは学校毎にその取り組み方や姿勢に温度差がある。</p> <p>③管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきた。</p>	<p>①沼田警察署・国土交通省高崎河川工事事務所沼田維持修繕出張所・群馬県沼田土木事務所・町地域整備課・町総務課・校長会・教頭会・PTA等連合会・教育委員会による「みなかみ町交通安全推進会議」において、通学路の安全点検に基づいた、安全確保に向けた情報共有を図るとともに、危険箇所の改善を継続的に進める。</p> <p>②実施計画事業として進めてきた「トイレの乾式化・洋式化・多目的トイレの導入」について、今後も計画的に改修をすすめる。</p>

26 学校教育の充実

26-01-000001		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,109,947円				
教育委員会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	1教育委員会費	
事業概要	事業の意図	教育委員及び委員会の充実、資質向上			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					教育委員会の実施率				100	%	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	定例会の他に重要な案件に対しては、その都度教育委員会協議会を開催するなど柔軟な対応が必要である。			課題とその解決策	教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。				
							○ 効率性		○ 公平性		

26-01-000002		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	4,072,733円				
事務局一般管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費	
事業概要	事業の意図	事務局の事務を円滑に行えるようにする。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					決算額				4,073	千円	× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	調査ものについてはグループ間の連携をとり正確な回答を作成したい。			課題とその解決策	調査に関しては、各学校に依頼することが多いため、依頼を出す際、共通した指示をすることが円滑な事務につながる。				
							○ 効率性		○ 公平性		

26-01-000003		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	450,000円				
小中学校教育研究会(三国会)事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費	
事業概要	事業の意図	教員の指導力向上及び児童・生徒の学力向上を目指す。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】				82	%	× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	授業研究会では、利根教育事務所指導主事にも指導助言をお願いして、町指導主事の負担を減らすとともに、町内教員の資質・能力の向上を図る。			課題とその解決策	小学校6校・中学校4校ある町の規模からみて、町指導主事の数が不足している。そこで、各部会における校長先生のリーダーシップがより発揮されるようにしたり、指導的な立場となる教諭を育成したりする必要がある。				
							○ 効率性		○ 公平性		

26-01-000004		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	円				
県費負担教職員の人事に関する事務事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	教職員の適正な人事管理に結びつく			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性		
					異動した教職員の割合				28	%	× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	事務の効率的な執行に努める。			課題とその解決策	充実した事業を行うためには各学校の実情の把握をし、学校の事務処理の統一化やコンピューターの活用等により効率化を進めなければならない。				
							○ 効率性		○ 公平性		

26 学校教育の充実

26-01-000005		担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		円	
県費負担教職員の服務に関する事務事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	非違行為(交通違反・事故を含む)を0にする。			平成27年度		評価結果	○ 目的妥当性
		非違行為(交通違反・事故含む)			0	件		× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	町としての確な指導を繰り返していく。		課題とその解決策	事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象県費負担教職員は170名程度と数が多い。		

26-01-000006		担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		円	
教育課程等指導に関する事務事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	適正な教育課程の実施。教職員の指導力の向上。			平成27年度		評価結果	○ 目的妥当性
		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			82	%		× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	利根教育事務所の指導主事を一層活用する。		課題とその解決策	事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象教職員は200名程度おり数が多い。		

26-01-000007		担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		113,690円	
学校経営研究・研修事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費
事業概要	事業の意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上			平成27年度		評価結果	○ 目的妥当性
		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			82	%		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。		課題とその解決策	特になし。		

26-01-000008		担当組織 教育課 総務・学校グループ			事業費		454,171円	
学校教育研究・研修事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費
事業概要	事業の意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上			平成27年度		評価結果	○ 目的妥当性
		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			82	%		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。		課題とその解決策	特になし。		

26 学校教育の充実

26-01-000009		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	24,998,102円			
教育補助員事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする児童生徒が充実した学校生活を送ることが出来る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				学校が楽しいと感じる児童			92		%	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする児童生徒が充実した学校生活を送ることが出来る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
				学校が楽しいと感じる児童			92		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の特別支援教育体制については、先進的な取り組みをしており大変充実している。特別支援教育に係る児童生徒が増加している中、今後とも一層充実させていく必要がある。		今後の改革改善案	課題とその解決策					

26-01-000010		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	22,255,493円			
外国語指導助手(ALT)事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	英語に慣れ親しむ異文化を理解する		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				英語に慣れ親しんだ児童生徒数			1,239		人	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	英語に慣れ親しむ異文化を理解する		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
				英語に慣れ親しんだ児童生徒数			1,239		人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	語学力の向上および国際理解推進のために、外国語指導助手がチームティーチングで授業に入ることや小学校訪問指導を行うことは大変有効である。		今後の改革改善案	管内の学校での指導が平等化され、新学習指導要領にある年間30時間授業を小学校で実施できるようになったが、学校によってALTの活用状況に差があるので、教頭会等で現状把握をし、ALTの有効活用に努めたい。			課題とその解決策	外国語指導助手に新学習指導要領により英語授業の状況が変わっていることを理解してもらい、自国の生活習慣等を授業に取り入れるよう伝える。各校の英語担当者に協力してもらいコミュニケーションをとり、教職員だけが忙しく勤務するのではなくALTも一緒に活動させる。	

26-02-000001		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	円			
児童生徒就学事務事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	7歳から15歳の児童が義務教育が受けられるようになる		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				就学率			100		%	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	7歳から15歳の児童が義務教育が受けられるようになる		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
				就学率			100		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	住民票担当課との連絡をスムーズにし、転入者等にスムーズに入学通知を発行できるよう心掛ける。		今後の改革改善案	入学通知書の発行など、担当者が事務処理できるだけでなく、グループ員にも対応可能なマニュアルを準備することで町民対応する。			課題とその解決策	外国人家庭の増加に伴い、特殊な取扱が増えている。(インターナショナルスクール通学、指定学校変更、区域外通学など)このような問題は今後、増えていくことが予想されるため、知識の習得が必要。	

26-02-000002		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,278,406円			
適正就学指導事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				就学指導委員会審議結果に沿った就学状況【新就学】			85		%	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
				就学指導委員会審議結果に沿った就学状況【新就学】			85		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の就学指導については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。		今後の改革改善案	就学指導に関して教育委員会事務局側からのアプローチだけでなく、保護者側から相談する機会をもつ。			課題とその解決策	保護者からの就学相談を受ける人材を育成する必要がある。	

26 学校教育の充実

26-02-000003		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	163,025円			
特別支援教育推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	子どもの状況に応じて、適切な指導を実施して基礎学力を習得できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】				82	%
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	通級指導教室の増設・特別支援学級の増設、増設を実施した。			課題とその解決策	指導主事1名で2,000人も園児・児童・生徒の状況を把握することは難しい。そこで、管内の通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターを活用する必要がある。			

26-02-000004		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,123,550円			
特別支援学級就学援助事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	1小学校総務費
事業概要	事業の意図	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					一人あたりの助成額				42,110	円
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	法律に基づいた事業のため、国が何らかの処置をした場合は、町の支出額が増加することもある。			課題とその解決策	国が準要保護助成事業のように地方自治の判断に任せるような状況となった場合に、事業の内容を検討する必要がある。			

26-02-000005		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	76,315円			
文化活動派遣費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	文化活動、自然体験に積極的に参加できる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加児童生徒数				37	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状の規模と水準を維持していく。			課題とその解決策	範囲と対象は公平にしてきた。現状の規模と水準を維持していく。			

26-02-000006		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,724,965円			
運動選手派遣費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	運動部活の活性化。県大会、全国大会等へ児童生徒が積極的に参加できる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					出場した選手の数				98	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	補助金額の上限を設けるかどうか、検討が必要。			課題とその解決策	小学生スキー総合大会が学校行事として位置づけられていたため、補助交付をしていたが、今後、学校行事としての位置づけが難しくなった場合、補助金交付対象事業として今までどおり扱ってよいのかが課題となる。			

26 学校教育の充実

26-02-000007		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	5,878,356円			
中学生海外派遣事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	外国の異文化に触れ、体験することで新たな発見を見いだす。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					報告書及び報告会による満足度	100			%	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	事前学習会や渡航準備等、参加人数が多い分、時間や労力を要したが、より多くの中学生が貴重な体験を通して様々なことを学ぶことができ、事業の目的を達成できたと考える。			今後の改革改善案	最適な派遣人数の検討を要する。 自己 負担額の検討を要する。		課題とその解決策	推進委員会において派遣者の具体的な選定基準設定。各学校との連携。	

26-02-000008		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	758,048円			
奄美大島青少年交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	人との交流・チャレンジする気持ちを持ち、参加してもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					応募者の数	9			人	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	多くの子ども達に、すばらしい体験をしてもらいたい。			今後の改革改善案	町からの補助金がカットされ、受益者負担金が増えると、見直しを余儀なくされ継続も危ぶまれてくる。		課題とその解決策	奄美の良さを知ってもらうことも含め、ホームステイに興味関心を持ってもらえるような写真を掲載したり、体験者の生の声を聞いてもらう等の工夫を行う。	

26-02-000009		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	189,900円			
総合的な学習の時間支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	児童生徒の学力・体力向上。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					基礎学力・体力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	82			%	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後も継続する必要がある。			今後の改革改善案	今後も同様に継続する必要がある。		課題とその解決策	他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。	

26-02-000010		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	36,000円			
自然学習教室補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	自然に関する知識、興味を持つ			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加した児童の割合	100			%	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要となる。補助金の減額から自己負担が増額しているため、参加校も少なくなっている。実施校が少数なら、町バスやスクールバス等の公用車の利用が検討可能だが、児童保護者の自己負担を減らしたことで、実施校が増えると逆に公用車の利用が困難になってくるので、対応が難しくなってくる。このような点から、県の補助金を使用し、民間バスを利用することが公平性があり、保護者負担も少しは軽減できるため今の流れで良いのではないかと。			今後の改革改善案	県補助金があり、実施希望校があるので現状維持する。		課題とその解決策	この事業は県補助金の交付決定を受けることで少しでも学校・保護者の負担を減らすことを目的としている。町からの加算補助金がなく、県の単価が毎年変わるので歳出の変動が多い。	

26 学校教育の充実

26-02-000011		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,009,120円			
尾瀬学校事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	県内の尾瀬国立公園で環境保護に関する興味や知識を持つ			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					環境保護への関心を示した割合				70	%
事業概要	事業の意図	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要。また、小規模校が参加する場合、バス等も空きがあったり、何度も行く児童生徒がでてくるが、県の補助により実施できるので、学校独自で参加できる。			今後の改革改善案	実施する学年を町で作ることで、公平性がでてくると思うが、実施後既に3年経過しているため、いまからの調整が困難と思われる。また、小規模校での学年指定は難しい。		課題とその解決策	学校の負担がほとんどなく、事業が実施できるため、事業を実施するべき。学校が連絡もなしに人数が増えたり、費用が増えたりするため、各学校への事業や予算の周知が必要。	
総括と今後の方向性	全体総括				課題とその解決策					

26-02-000012		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	129,600円			
卒業記念品事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	ホルダーを利用し、卒業証書を末永く保管してもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					記念品数				324	冊
事業概要	事業の意図	町が卒業生に対して贈る、お祝いとしての記念品は今後も必要である。卒業証書を大切に保管することは、自分の歩んできた時間を大切に思う気持ちにつながると思う。			今後の改革改善案	物品の大幅な値上げや学校からの変更意見等なければ、今後も従来通り記念品として卒業証書ホルダーを贈呈する。		課題とその解決策	各学校から問題となる事項、又変更希望等も伝えられていない。今後も各学校の意見を反映させて継続する。	
総括と今後の方向性	全体総括				課題とその解決策					

26-02-000013		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	121,109円			
家庭教育支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	家庭での子育てや子どもとの接し方を見直し成長段階に応じた子育てを親として自覚し、実践する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					聴講して「よかった」と感じた保護者の割合				90	%
事業概要	事業の意図	該当児童・生徒の保護者が全員参加する就学時健診、移行学級を活用するため、決められた日程で講座を組みその日程にあった講師しか呼ぶことができない。特に移行学級時の思春期子育て講座における講師選定は、人材確保が容易でない。事前から情報収集を心がける必要がある。			今後の改革改善案	最小の回数で最大の効果を上げるためには、現状の就学時健診、移行学級を活用した開催が最良と考える。事業実施を経験していく課程で効率的な事務が可能となり、延べ業務時間の削減ができると思う。		課題とその解決策	小学校に入学する児童の保護者が聴きたいこと、中学校に入学する保護者が聴きたいこと、ニーズに応えた講師の選定がいつでも課題の一つである。	
総括と今後の方向性	全体総括				課題とその解決策					

26-02-000014		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	21,900円			
高等学校定時制教育振興事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	定時制教育による高校教育の習得			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
事業概要	事業の意図	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。			今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。		課題とその解決策	特になし。	
総括と今後の方向性	全体総括				課題とその解決策					

26 学校教育の充実

26-02-000015		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	148,718円			
キャリア教育実践研究事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	一人一人が夢や希望を持ち、それに向かって主体的に学習に取り組める児童・生徒の育成を目指す。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					キャリア教育に関わった児童生徒数				211	人
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			×	効率性
<p>当町では、研究テーマを「自分とつながる世界とつなげる キャリアの育成 ～小中連携を通して～」とし、一人一人が夢や希望を持ち、それに向かって主体的に学習に取り組める児童・生徒の育成を目指す。そのために小・中の発達段階に応じ、新治地域の特色を生かした系統的な体験学習の構築をめざすとともに、各教科におけるキャリア教育の視点からの授業改善に取り組む。</p>			<p>小学校・中学校・地域・町・県の連携を強める必要がある。</p>			<p>小学校・中学校・地域・町・県の連携</p>			○	公平性

26-03-000001		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	74,621,817円			
小学校運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	2小学校費
事業概要	事業の意図	良質な教育環境を提供する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					決算額				74,622	千円
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			○	効率性
<p>町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。</p>			<p>学校予算の配分について検討</p>			<p>各校への予算の公平性を保てるように努力する。</p>			○	公平性

26-03-000002		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	36,699,205円			
中学校運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	3中学校費	目	2中学校費
事業概要	事業の意図	生徒に快適な教育環境を提供する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					決算額				36,699	千円
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			○	効率性
<p>町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。</p>			<p>学校予算の配分について検討</p>			<p>各学校への公平性を保てるよう努力する。</p>			○	公平性

26-03-000003		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	143,099,362円			
月夜野給食センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	8学校給食費	目	1学校給食費
事業概要	事業の意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけではなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					関心を持った児童・生徒の割合				89	%
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			○	効率性
<p>今年度も、調理機器・配送車等が購入後7～8年経過し修理が多くあり、今後も同様な修理が発生すると思われるので安心・安全な給食の提供には予算を維持する。</p>			<p>現状維持で特になし</p>						○	公平性

26 学校教育の充実

26-03-000004		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	75,527,802円			
新治給食センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	8学校給食費	目	1学校給食費
事業概要	事業の意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					関心を持った児童・生徒の割合				85	%
総括と今後の方向性	全体総括	栄養士・調理員・職員共に適度の緊張感を持ち、緊張感の中にも和やかな職場であった。また、各々が持ち場に応じた責任感を持ち、一生懸命業務を遂行し、本年度も安心・安全でおいしい給食の提供が出来た。			現状維持で特になし		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

26-03-000005		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	19,008,000円			
小・中学校IT環境整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	1小学校総務費
事業概要	事業の意図	学校の情報環境の整備を推進する。児童生徒が日常的に使用できるパソコンの設置台数。設置率の上昇			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					調べ学習ができる児童の割合				100	%
総括と今後の方向性	全体総括	パソコンは教育現場においても必須となっており、業務の効率を上げるためにも職員はストレスなく使えるものを整備したい。周辺機器の性能も毎年上がっており予算内で整備していきたい。比較的使用頻度の低いコンピュータ室のパソコンは先に送られがちであるが本来は児童用パソコンの使用頻度を上げるような整備が必要である。パソコンなどハード面の更新と合わせてソフト面の充実が課題となる。			これまでパソコン機器については5年リースの形で導入していたが、21年から購入で処理している。購入から時間が経過した時の修繕費がどの程度かかるか今後経過を見守る必要がある。		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

26-03-000006		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	312,488円			
藤原小中学校教職員住宅管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	教職員住宅が快適に居住可能な状態になっている。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					修繕回数				0	回
総括と今後の方向性	全体総括	施設は、老朽化しているものの、現状維持ができる状態であるので、当面は、事業を維持できると思われる。また、施設には、補助金が使われており、耐用年数が残っていることから適正化法の縛りを受けている。			現状の水準を維持し、来年度以降は、徐々に施設の延命の為の修繕を実施していく。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

26-03-000007		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	5,243,380円			
小・中学校施設維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	学校の要望に対して対象箇所を修理する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					要望に対する処理率				50	%
総括と今後の方向性	全体総括	小中学校との事業一元化をする事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。対象物件の多くが、予算上の都合から先送りされているため、集中的な改修が必要になっている。			小・中学校施設設備の整備充実事業と一元化し、業者への請負料の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

26 学校教育の充実

26-03-000008		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	3,363,694円			
要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	1小学校総務費
事業概要	事業の意図	学校生活に必要な経費を援助軽減することで、義務教育の円滑な実施に資する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					一人あたりの助成額				70,649	円
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	申請書に養育費等に関する質問事項を設け、実態を把握に努める。			課題とその解決策	自己申告に頼る部分があるため、実情を記入させるよう申請書の内容を工夫する。			

26-03-000009		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	111,127円			
地域学校保健委員会事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	養護教諭等に対して、研修及び交流の場を設定することによって児童(小学生)・生徒(中学生)への指導及び保護者への啓発に役立てる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					朝食をとっている児童の割合				90	%
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	歯科衛生士を平成23年度に実施した学校以外の各校に派遣する。			課題とその解決策	歯科衛生士を各校に派遣する際に発生する謝金と消耗品費の予算確保を今後も継続して行う。			

26-03-000010		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,168,040円			
児童生徒災害共済保険加入事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	1小学校総務費
事業概要	事業の意図	災害共済給付を行うことにより保護者負担の軽減を図る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					給付金額				1,087	千円
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	本来、学校が請求するため、児童生徒への支払いも学校が行うべきだが、福祉医療の支払いの関係上、事務局で福祉医療費の返還及び児童生徒への支払い事務を行っているため事務量がある。福祉医療関係機関の事務を考慮しなければ簡素化が可能。			課題とその解決策	福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合、業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が増大することが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。			

26-03-000011		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	4,380,064円			
児童生徒等健康保持増進事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	健康の保持増進			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					児童生徒受診・受検率				99	%
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	成人病の低年齢化などの社会現象に伴い、児童生徒の受診項目について今後増やすべきか検討する必要がある。また、心臓検診について、現在は小1と中1のみだが、小1で受診した後、次回の中1まで長期間受診機会がないことから、小4の受診についても検討していく必要がある。			課題とその解決策	養護教諭との連携。予算の確保。			

26 学校教育の充実

26-03-000012		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	28,500円			
児童生徒非行防止・健全育成事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	健全な成長。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		学校を楽しんでいると感じている児童の数			90	%	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。	今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。			課題とその解決策	特になし。		

26-03-000013		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	600,600円			
有害サイトアクセス制限事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	学校のインターネット環境からは有害なサイトを閲覧することができないようになっている。例えば自殺、ポルノ、猟奇など。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)			0	校	× 有効性 × 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	インターネット環境の安全確保はできていると思われる。今後は職員室等のUSB、HDIによる情報の持ち出しを検討する。LAN配線工や簡易な設定などで学校側からの要請が多くある。インターネットフィルタリングでは、システムの自動更新よりも早く不適切な映像が小学校で見られていた報告を受けた。後日その映像は見れなくなったが、報告を受ければサイト指定して閲覧を禁止することができるので学校への周知を行った。	今後の改革改善案	リース契約の継続。情報通信環境の変化は専門的に町全体を見ながら行っていくほうが効率がよいと思う。知識と経験が豊富な専門業者に委託して行うとしていきたい。※平成28年3月にリース契約を更新した。			課題とその解決策	学校では財務会計システム、教職員給与システム、一般事務と使用するパソコンの使い分けをしている。教職員給与システムは専用電話回線を使うよう指導があるため分けた扱いになっている。統一することで事務効率が高い。		

26-03-000014		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	3,932,695円			
遠距離通学費助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	安全・安心な通学をすることができ、通学距離による格差を解消			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		事故件数			0	件	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	車の利用が増え交通量が多くなった現在、児童・生徒がより安全に遠距離を通学でき、学校生活の充実に結びついている。	今後の改革改善案	現状は、従来通り遠距離の生徒が不平等を受けないように、定期券を購入し路線バスの利用継続、年間を通して安全・安心に登下校できるよう努力する。			課題とその解決策	今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制を整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。		

26-03-000015		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	59,968,870円			
スクールバス管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	民間事業者のノウハウを活用した安全・安心が確保された運行と運営			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		事故件数			0	数	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	委託2年目であり、移行期間中であるため、現状の業務精度のより一層の向上を追求していく。	今後の改革改善案	現状のコスト水準で高いパフォーマンスを求めていくため、受託者を厳選し民間ノウハウの取り込みと職員の関与を減らす。			課題とその解決策	受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。		

26 学校教育の充実

26-03-000016		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	8,628,850円			
スクールバス整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	適切な交通手段が確保でき、かつ遠距離通学や長時間通学によるデメリットを解消できる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					スクールバス台数				14	台
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	学校の統廃合により遠距離通学を強いられる者の割合は増加すると思われ、計画的な整備は今後も重要である。また、乗車率も年々減少傾向にあることから、空席を利用した交通支援手段としての活用も期待できる。		課題とその解決策	補助事業を活用し購入したバスについては、処分制限期間(6年)の目的外利用が出来ないため、経路変更等は文部科学省への届出が必要となる。			
									○	公平性

26-03-000017		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	376,272円			
地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	通学中の事故、事件がないこと			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					事故件数				0	件
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	ボランティアへのアンケートを実施して実際に活動した気づきを吸い上げることを行った。ボランティアの方も前向きな意見を多くいただいた中で、下校時間がまちまちなので目安の時間を教えてもらいたいとの意見があり。今後情報提供の手段を協議会で考えることが必要になる。緊急携帯メールの配信も検討してはどうか		課題とその解決策	通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布することも考える。引き続き手段を協議会で検討して協議会発信としてもらう。平成25年度は通学中の事故件数は0件であったが、学校管理下以外での事故があった。どのようにこのような事故を食い止めるかも課題である。			
									○	公平性

26-03-000018		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	円			
奨学金貸与事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	合併当初旧町村単位で金額等まちまちであったが現在は足並みが揃ったので、町民の学ぶ機会を増やせるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					貸与により進学(就学)している者				5	人
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	奨学制度が無い自治体が、多くある中で、事業として維持、継続していく理由を探す事が難しいと考える。		課題とその解決策				
									○	公平性

26-03-000019		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,260,000円			
利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	4高等学校費	目	1高等学校総務費
事業概要	事業の意図	利根沼田学校組合立利根商業高等学校のスムーズな運営を図る。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					決算額				1,260	千円
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	現時点では現状を維持していく方向。		課題とその解決策	町内に設置されている教育施設の充実を図る必要がある。			
									○	公平性

26 学校教育の充実

26-03-000021		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	30,434,400円				
小・中学校トイレ改修事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	事業の意図	生徒児童が気持ちよくトイレを利用できるようになり教育環境が改善される。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					気持ちよくトイレを利用できる児童・生徒の割合				100	%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場所です。特にトイレについては子供達の健康面や衛生面にも問題の出る場所でトイレ環境の改善は必要であります。また、洋式化に伴いバリアフリー化することで障害のある児童生徒の受け入れも可能となり、同時に多目的トイレを新たに設置することで災害避難場所として必要な機能も確保されます。			開校以来、未改修の学校及び洋式便器のない学校について計画的にトイレの環境改善に取り組む。また、障害をもった児童生徒の受け入れを中心にバリアフリー化、同時に災害避難場所にも指定されていることから多目的トイレの設置を計画。				既存のスペースで洋式化をしなればならぬため、必要スペースの確保が難しくなる。		

26-03-000022		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	53,033,000円				
小・中学校施設設備の整備充実事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	事業の意図	各学校の要望に対して対象箇所を修繕する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					要望に対する処理率				100	%	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	小中学校との事業一元化をする事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。対象物件の多くが、予算上の都合から先送りされているため、集中的な改修が必要になっている。			小中学校施設維持管理運営事業と一元化し、業者への請負費の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。				今後、施設が老朽化していくに従い修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。		

26-03-000023		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	374,840,000円				
利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	4高等学校費	目	1高等学校総務費		
事業概要	事業の意図	利根沼田学校組合の歳入予算の約8割を占めているため、負担金交付を速やかに行い、安定した運営が行えるようにする。生徒数が増えれば交付税交付金額が増加する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					交付率				100	%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	交付決定通知書の書式をまとめ、振込先の口座番号を請求書に記載することで正確に振り込みが行えるようにした。			負担金支払いに遅れないよう、事前に利根沼田学校組合担当者と調整する。				負担金の交付について適切に行われているため、現状を維持していく。		

26-03-000024		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	3,992,715円				
高等学校教育研究事業補助金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	4高等学校費	目	1高等学校総務費		
事業概要	事業の意図	調査研究され、学校運営方針が決定され、学校の魅力が向上する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					調査研究				1	式	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	平成26.12.4利根沼田学校組合教育委員会内に高等学校研究委員会(委員8名)を立ち上げ、調査、研究、検討を進めた。平成27.7.31研究員から利根沼田学校組合教育委員会へ答申が出され、H28.1.7同教育委員会が学校改革基本構想を策定した。利根沼田学校組合が行う学校改革について、町は過疎債による支援を行うことになった。本事務事業は、平成28年度から利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助金交付事業に移行するため廃止となる。			H28.1.7に同教育委員会が策定した学校改革基本構想は、①普通科の設置、②寄宿舎の設置、③部活動の活性化、④施設の充実、⑤効果的な情報発信、⑥奨学金制度の創設、⑦寄宿舎の減免制度の創設、⑧寄宿舎補習制度の創設などである。平成28年度から関係市町村と連携しながら、町は教育施設の充実に対して過疎債による支援を行うことになった。				利根沼田学校組合が行う学校改革について、町は過疎債による支援を行うことになった。本事務事業は、平成28年度から利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助金交付事業に移行するため廃止となる。		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 23 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司
施策	27	生涯学習の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 学習機会の充実	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する機会を得られる。
			3 学習環境の整備	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する場を確保できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名		区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	実績値								
A	日頃から、生涯学習を行っている町民の割合	%	実績値	35.5	27.4	25.7	23.9	23.9		
			目標値		35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
B	文化協会加盟団体登録者数	人	実績値	1,331	1,314	1,207	1,012	1,041		
			目標値		1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
C	生涯学習施設利用者数 (中央公民館・水上公民館・新治公民館)	人	実績値	13,700	13,865	13,227	13,279	12,244		
			目標値		14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1回程度」、「年に数回程度」と回答した人の割合

B) 文化協会登録団体者数(自らの教養を高めるための学習活動を行っている人達)であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。

C) 中央・水上・新治の3公民館で生涯学習のために利用した人数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 生涯学習を行っている人(文化協会など)には高齢者の割合が高い。
 若い人の参加が鈍いことを考えると、今後、学習を行っている人の割合が徐々に減少すると想定される。
 平成20年度水準(35.0%)を維持し、町民の3人に1人以上が生涯学習を行っている状態をめざす。

B) 文化協会加盟者は、高齢者が多く人数も減少傾向である。現状を維持するため各文化団体を支援し町文化祭への参加と充実。また生涯学習活動のきっかけを作る事業を実施し、文化協会に加盟してもらえよう自主活動グループの育成をめざす。

C) 施設利用者数は町内教育委員会管理施設で開催されている各教室、講座等の延べ数。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①生涯学習の必要性を感じ、生きがいとなるような学習活動を行う。 ②学習の楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	①生涯学習の機会の提供や契機づけを行う。 ②生涯学習施設の整備と管理運営を行い、生涯学習を行うための場を提供する。 ③生涯学習を行う人・団体の活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①今年度のアンケート結果を見ると生涯学習を行う人の割合は30代から50代が低い結果となっている。 ②生涯学習に関して、今後5年間では法的に大きな変更はない。 ③社会教育委員による、みなかみ町図書利用についての検討会が行われている。 ④今後、高齢者の利用が増加するためバリアフリー等、利便性の良い施設が必要となる。	①毎年、講座修了後のアンケート等から手軽(初心者向け)に学びたいという声があり、学習講座の開催を希望する声がある。 ②各団体の講習会等開催チラシ配布の依頼や後援等の支援要望がある。 文化祭の会場設営では、参加者の高齢化に伴い手伝いを出していただきたいとの要望がある。 ③各図書室について改善要望の声がある。 ④施設によっては、駐車場の確保やバリアフリーが必要という声がある。

施策	27	生涯学習の推進	主管課	名称 教育課
				課長 杉木 隆司

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①日頃から生涯学習を行っている町民の割合は、平成26年度23.9%、平成27年度23.9%と横ばいになっている。 年齢別の平均では25.1%となっているが、20歳代では平成26年度22.5%から平成27年度40.0%と上昇し、ほかの年代と比較し高い割合になっている。40歳代では平成26年度26.1%から平成27年度18.2%と7.9ポイント下降している。 ②文化協会登録者は、年々高齢化が進み活動できなくなる団体もあるが、横ばい傾向である。 ③各公民館は活動の拠点となっており、サークル活動や学習会等が行われている。利用者は減少している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①一般に公民館講座と呼ばれているような町民向けの学習講座が少ない。みなかみ町の公民館事業としての講座やイベントは実施していない。(生涯学習推進室の企画事業のみ) ②文化協会の活動は、近隣市町村と比べて自主的に企画立案しており、活動内容の充実(研修会、講習会、後継者育成等)が図られている。平成27年度郡内の文化協会人数(人口比率)は、みなかみ町1,041人(5.0%) 昭和村 571人(7.4%) 川場村396人(11.5%) 片品村403人(8.3%)である。 ③図書館のない自治体は、県内35市町村のうち、みなかみ町を含め14町村である。一方で、カルチャーセンターは沼田文化会館に比べ、適切な規模であったり使用料も低く設定しているなど、使いやすい状況にある。平成27年度に生涯学習のために利用した町民は3,539人(全利用者24,340人)。 ④図書室の蔵書の一人当たり冊数は、みなかみ町3.1冊であり、郡内では川場村3.7冊、片品村1.6冊、昭和村2.5冊。(平成27年度調べ)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①アンケート結果は目標値を下回っている。ただし、生涯学習は多種多様であり、個人の意識もそれぞれ差がある。学習を行っていると捉えている人、あくまでも趣味として楽しんでいる人など、様々でありアンケートでは捉えられない部分もある。 ②登録者数は目標値を下回っている。ただし、文化協会は、高齢化が進み継続できない団体もあるなか、役員を中心に活動は活発である。文化祭や教養講座等自主的に運営されている。 ③公民館利用者数は目標値を下回っている。各地区公民館のうち新治公民館の利用者が少ない状況である。各施設での活動内容は、サークルの学習活動やキッズセンター等、青少年の体験活動の機会提供や居場所づくりに利用されている。
成果実績に対する取り組みの総括	①文化・社会教育の振興を図るため、公募により、活動団体に対して文化活動補助事業補助金(計560千円)を7団体に交付した。 ②文化水準の向上、生涯学習への意欲の向上のため文化祭を開催し、各団体日頃の学習成果の発表の場を設けている。 ③社会教育委員連絡協議会において、社会教育に関する諸計画の立案、会議の開催、研修会へ参加したことで、社会教育委員としての資質の向上ができた。 ④平成27年度の生涯学習大会は、カルチャーセンターにおいて、子ども歌舞伎・下牧人形芝居の公演、月夜野おはなしの会の読み聞かせを開催した。 他に、町内放課後子ども教室による活動発表(パネル展示)を行った。参加者は約160名であった。 ⑤英会話講座(初級編)を開催した。講座終了後、受講者による英会話教室が引き続き公民館で行われている。 ⑥NHKの大河ドラマ真田丸を題材とした「戦国期の利根沼田と名胡桃城址」の講演会を開催した。 ⑦平成27年度、町内のコーラスグループの発表の場として、カルチャーセンター自主事業「みなかみ町合唱祭」を開催した。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	学習意欲の高揚	①生涯学習に意欲、関心のない町民に対し取り組みへの意識付けが必要である。(30~50代)	①生涯学習大会等の楽しさや必要性の啓発のための広報等の配布をする。 ②社会教育委員に意見を求め、興味・関心を引く内容を検討し、講座や教室を実施する。平成28年度はトランプマジック講座を開催し高齢者の方でも気楽に参加出来る内容にする。平成29年度以降も、参加者アンケートを取りニーズに合ったものを企画する。
	2	学習機会の充実	①町民の学習ニーズに応じた学習の機会を増やしていく。 ②自主的に学習活動するグループの活動を支援し、指導者の育成を図る必要がある。	①各種講座等の自主学習グループを支援をする。 ②生涯学習大会の内容を見直し、学習成果の発表の場を提供する。
	3	学習環境の整備	①町内図書室や会議室の利便性と利用環境の改善。	①町内の図書室や会議室を自主学習などに活用できるようにし、利用者の利便性を向上させる。 ②社会教育委員のみなかみ町図書利用等の検討会の報告書を基に改善、改修をしていく。
	4			

27 生涯学習の推進

27-01-000001		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	414,413円			
社会教育委員事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	社会教育施策の検討			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					社会教育委員からの提案数					2
総括と今後の方向性	全体総括	<p>県連絡協議会で行う研修についてはなるべく多くの委員に参加してもらっているが、委員の半数は社会教育団体の会長である事から自分の団体の関係する会議や研修もあり、日程が取れない場合もある。また、年2～3回の社会教育委員会議を開催し、町の社会教育振興の発展に向けた提案やみなかみ町図書利用等の振興方策検討小委員会を立ち上げ、協議を行っている。今後更なる積極的な問題提起を促し、社会教育委員による協議機会を増やしていけたらよい。</p>			<p>県連絡協議会の開催する研修内容は、町が拠出している負担金額から考えれば十分なものである。町社会教育委員が希望する研修内容があれば、県連絡協議会へ要望していくことも可能である。また、図書検討委員会による今後の図書室の在り方等、問題点を協議しながら方向性を検討。</p>			<p>社会教育委員の意向を反映していくためには、各委員が住民の意向を把握することが重要であり、そのための研修や工夫も必要。また、地域住民や各社会教育・体育団体の状況を把握すると共に、学校教育関係機関との交流も必要。</p>		

27-02-000001		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	800,000円			
文化協会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	文化振興を推進する			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					文化関係発表会等件数					25
総括と今後の方向性	全体総括	<p>文化協会はすべての市町村に存在し、会員の高齢化、減少傾向はいずれの市町村でも同じ状況である。しかし、文化振興の要であり、工夫しながら維持していくべきである。</p>			<p>①観光商工部門で実施している芸術文化事業との連携を模索する必要がある。②文化事業の後援推進。</p>			<p>常に様々な部門と連携・調整をはかる。</p>		

27-02-000002		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	1,284,000円			
婦人会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	<p>豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献する。・指導者研修会 ・みなかみ花火大会 ・藤原湖マラソン ・町民体育祭 ・健康づくり大会</p>			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					地域に貢献した事業数					5
総括と今後の方向性	全体総括	<p>地域に密着した活動を続けており、他団体等に与える影響も大きい。会員も楽しみながら活動している。しかし、社会情勢の変化により近年会員数が減少してきているため、このまま減少が続くと今後の活動にも支障が出てくるのが懸念される。</p>			<p>会員数の減少が問題となりつつあるが、打開策が見つからないのが現状である。新規会員を増やすことも大事だが、現会員を大切にきめ細やかな活動を続けていきたい。</p>			<p>婦人会員も仕事をしている人が多く、すべての行事に参加するのは負担があるようである。あまり強制するのではなく、たとえ少人数でもやりたい人が楽しみながら参加できるような雰囲気作りを心がける。若い世代(30代40代)の会員も地域差はあるが活動している。地域の活動だけでなく、町婦人会の活動にも積極的に参加している様子が伺える。この世代の会員数を増やしていけるよう心掛ける。</p>		

27-02-000003		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	409,287円			
文化祭事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	町民に文化活動に対する興味を持ってもらう。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/> 目的妥当性
					見学者数					3,290
総括と今後の方向性	全体総括	<p>文化協会加盟者数、文化祭見学者数を増やす努力が必要。</p>			<p>文化祭参加者数および見学者数を増やすために内容を工夫する等の努力が必要。</p>			<p>文化協会加盟者数の増加は全国的な課題になっているが、他市町村等を参考に研究する必要がある。また、予算をかけなくても文化振興につながる事業をもっと推進していくべきである。</p>		

27 生涯学習の推進

27-02-000004		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	24,887円			
おもしろ科学教室事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	科学や自然に興味を持つ。探究心を持つ。豊かな心を育む。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加児童数	35			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	子どもたちの貴重な体験活動の場として、今まで同様継続していきたい。			課題とその解決策	特に問題なく良い活動ができているので、引き続きこの状態を維持していきたい。			

27-02-000005		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	560,000円			
文化振興費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	町民の文化活動・社会教育活動を推進および拡大する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					補助金交付件数	7			件	<input checked="" type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	事業の広報			課題とその解決策	様々な社会教育団体があるが中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない(できる人がいない)団体がある。しかし、事務担当者が一緒に申請書や報告書を作成してあげないと、結局、このような団体は活動できなくなってしまう。			

27-02-000006		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	877,780円			
生涯学習大会事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	生涯にわたり学習することの意義を伝える			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加者数	160			人	<input checked="" type="radio"/>
<input checked="" type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	町民の生涯学習活動への意欲を高めると共に、心豊かで、明るく、楽しく生きがいのある町づくりを目指す。講師等の選定や、学習団体の活動発表等の工夫により成果の向上を目指す。			課題とその解決策	生涯学習を進める上に置いて、今後学習団体等が増えてきた場合公民館や各施設の利用者による、施設の整備等の要望が予想される。			

27-02-000007		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	222,684円			
生涯学習講座事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	自主的かつ主体的に学習する住民の増加			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					講座参加者(延べ)	360			人	<input checked="" type="radio"/>
<input checked="" type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	生涯学習活動への意欲向上を高め、生き甲斐のある町づくりを目指す。生涯学習大会への参加、発表や将来の指導者として活躍してもらおう。			課題とその解決策	今後学習する人が増えてくると、公民館や各施設の整備等の要望が予想される。(利便性など)			

27 生涯学習の推進

27-02-000008		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	円			
剪画美術展事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	多くの人が剪画にふれて親しんでもらう。剪画の普及・芸術文化活動を通して、生活に潤いとゆとりをもち活力を生む。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				剪画展入場者数			人		○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	日本剪画協会長の石田良介氏が旧月夜野町出身であることから、町民に芸術活動のひとつとして剪画展・教室を25年以上にわたり継続開催している。巡回展は日本剪画美術展に展示した一流作品が身近で鑑賞できるので、芸術の薫るまちづくりに適合している。最終日に行われる剪画教室にも少し時間を費やし、子どもたちにもっと剪画を普及させ、将来的な剪画展や教室のスタッフを育成したい。		今後の改革改善案 ・巡回展を町内外のさらに広い地域で宣伝する。・剪画教室の講師数や日時等の規模を拡大し、内容及び質を高める。・剪画に親しむ機会や内容を検討し、町内に剪画文化を浸透させ、芸術家(プロ・指導者)を育成する。		課題とその解決策 事業費の予算措置が必要である。町内に日本剪画協会の石田会長の後継者がいないため、剪画美術展巡回展ができない。後継者の育成が急務である。27年度は、合併10周年記念事業としてまちづくり交流課が主体で行う。(剪画教室のみ教育委員会) 28年度も教育費に剪画教室の予算は計上されず、事実上廃止。		○	効率性	
								○	公平性	

27-02-000009		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	511,342円			
成人式事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	両親や周囲の人に感謝し、責任ある社会人としての自覚を持つ。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				参加率(町内中学校卒業者のみ)			86		%	○
総括と今後の方向性	全体総括	少子化の影響で該当者は減少してきているが、参加率は高い。		今後の改革改善案 思い出に残る式典になるよう、魅力あるアトラクションを用意したい。		課題とその解決策 予算が少ないため、選べる企画が限られる。予算を掛けず、なおかつ地元に着用を持ってもらうためにも、出来るだけ地元の人材を活用したい。		○	効率性	
								○	公平性	

27-02-000010		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	743,081円			
芸術のまちづくり実行委員会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	芸術・文化に興味を持ち、自ら芸術活動に参画するようになる。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				ワークショップ開催日数			1		回	○
総括と今後の方向性	全体総括	例年とおり、企画展をはじめ、絵画取扱講習会、ワークショップを開催し、町民が芸術に触れ合う機会を創出できた。		今後の改革改善案 ・収蔵庫(新治支所)の2階はこれまでの作品でいっぱいである。今後、更に作品が増えることが予想されるため、棚の製作や他の空き施設の利用を考えるほか、絵画の展示をこれまで以上に促進する。		課題とその解決策 ・ホテル・旅館・銀行等に展示する場合には、土日の対応とセキュリティの問題を解決しなければならない。・オブジェの収蔵については、引き受けないよう東京芸大に働きかける。		○	効率性	
								○	公平性	

27-03-000001		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	27,469,000円			
利根沼田文化会館運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	町内の文化団体あるいは住民が活用し、学校教育、社会教育の充実を図る。		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				町内文化団体数			87		団体	×
総括と今後の方向性	全体総括	文化会館負担事業事務は起票が主で負担のない事務量である。ただ、文化会館のあり方をみた場合、高額な負担金と利用実績との関係において如何なものか。		今後の改革改善案 建設当時と37年間経過してきた現在とで利用実態が変わってきているのではないか。広域圏事務局で行っているものなのでその検証ができないことと、広域運営ということで単独での改革・改善はできないことが課題。広域圏事務局に今後の運営のあり方を検討してもらうことが必要と考える。		課題とその解決策 建設当時と37年経過した現在とで利用実態が変わってきており、当初の費用負担が現状とマッチしているのか検証すべき。		○	効率性	
								×	公平性	

27 生涯学習の推進

27-03-000002		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	8,075円			
群馬県公民館連合会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	2公民館費
事業概要	事業の意図	公民館活動を推進するとともに公民館運営における知識を修得する。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					公民館(3館)利用者数				人	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料については多少再検討する必要がある。本連合会から退会し、事業を廃止としたい。			課題とその解決策	他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。本連合会から退会し、事業を廃止としたい。			

27-03-000003		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	2,816,626円			
中央公民館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	2公民館費
事業概要	事業の意図	町民が利用しやすい公民館を運営していく			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					公民館利用者数				12,150	人
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。			課題とその解決策	他市町村の公民館利用状況を参考にして、利用料、受付方法等を検討していく。			

27-03-000004		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	8,255,693円			
水上公民館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	2公民館費
事業概要	事業の意図	町民が利用しやすい公民館を運営していく			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					公民館利用者数				9,802	人
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	生涯学習とは一部無関係な利用団体があるが、利用料について再検討する必要がある。			課題とその解決策	施設の老朽化が目立ってきている。緊急避難場所に指定されていることもあり、注意が必要。			

27-03-000005		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	円			
新治公民館管理運営事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	町民が利用しやすい公民館を運営していく			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					公民館利用者数				897	人
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	利用状況及び利用者のニーズを考慮して、より広く利用される施設運営を目指していく。			課題とその解決策	施設が支所内に設置されているため、支所の業務と兼務になっており、きめ細かなサービスは難しい面もあると思われる。 今後、人員を削減してサービスの維持を目指すのであれば、支所業務も含めた体制について検討する必要がある。			

27 生涯学習の推進

27-03-000006		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	12,347,909円				
カルチャーセンター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費	
事業概要	事業の意図	文化・芸術に親しむことや、町民が利用しやすいカルチャーセンター運営を行う。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				施設の利用者数			38,908		人	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	文化施設として、安全・安心して利用できる状況にしておくために維持管理が必要である。		今後の改革改善案	指定管理者等の民間委託では、利用者数が少なく採算は合わない。芸術文化活動団体(館利用者)の育成、住民主体型の自主事業の開催、ボランティア運営、寄付金や友の会組織の運営なども考えられるが、地域的に土力が弱いうえ、魅力・興味あるものに高めていくためには経費面からみて極めて困難である。図書室利用度を向上するには、図書等を新增・充足させなければならない。よりよい施設・対応を心がけ、再利用率の向上に努める。⇒利用者は話題の最新刊や児童生徒用の図書の充実を求めており、要望に基づき整備が必要である。			課題とその解決策	メディアの多様化などにより、文化会館・図書館の事業への期待感や要望が薄れている。また、利己的利用者の増加やニーズの多様化により、共有物・共用の時空間としての意識が薄れている。館運営の財政的措置及び人的措置がなければ遂行できない。さらに、職員の休暇や勤務時間など独自の制度体系が必要である。⇒利用者の求める蔵書や視聴覚機器の充実には、相当額の金額が必要である。恒常的な予算計上が継続利用につながるため、町内3図書室で蔵書等シェアしながら利用できるシステムの構築が必要であり、また職員の適正な休暇取得及び教委事務局との打合せ時間確保のため管理職以外の職員の増員が解決策と思われる。		

27-03-000007		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	928,359円				
水上中部コミュニティセンター管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費	
事業概要	事業の意図	主に水上地区におけるコミュニティー活動を推進する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				利用者数			1,200		人	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	大穴地区老人会は活発にこの施設を活用している。今後も管理作業を委託し、より一層、施設を活用してもらおうである。		今後の改革改善案	今後の活用方法について再検討する必要があると思われる。			課題とその解決策	施設の老朽化に注意が必要。施設は緊急避難場所になっている。		

27-03-000008		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	1,744,691円				
図書室運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	5図書室費	
事業概要	事業の意図	図書室の資料及び学習場所を提供することにより、町民等の読書意欲の増進、知識・情報の習得及び生涯学習活動推進を図る。又、研修で得た情報を図書室運営に反映させると共に、加盟館との連携を通して利用者の利便性を図る。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				図書室利用者数			6,199		人	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	予算・人員削減等により利用者サービスが不十分な面もあると共に、一部利用者の環境も変化(図書室を利用する時間がない等)しているように思われる。又、図書室自体の存在も町民に充分認知されていないため、アピールしていくことも必要である。今後、社会の高齢化が進むに従って、生涯学習活動のニーズが増加すると見込まれる。より充実したサービスを目指して、町民により貢献できるように努めていく。今年度の利用状況もある程度維持しているため、利用者サービスの効果が継続していると思われる。将来的に利用者層が広がるように施設の充実が望まれる。又、今年度実施した図書室に関する町民アンケート等の結果が図書室の改善に反映されることが期待される。		今後の改革改善案	効率的で質の高いサービスを提供するためにも、電算システム導入及び図書室の統廃合も含めた方向性について検討していく。			課題とその解決策	電算システムの導入・維持にかかるコスト、統廃合した場合の各地域のサービス低下への対応策について検討が必要と思われる。又、運営方法を見直した場合の予算・人員配置等が懸念される。		

27-03-000009		担当組織	地域整備課 建設グループ			事業費	83,098,400円				
後閑集会所施設整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費	
事業概要	事業の意図	町組区が集会所施設を利用出来るうらの郷の住民が集会所施設を利用出来る後閑区が集会所施設を利用できる		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性	
				後閑公民館 進捗率			1		%	×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	現在実施している三棟は既に始まっており、完成まで現状維持とする。		今後の改革改善案	本事業については、改革・改善は出来ない。ただし、施策と関連する課が事業を執行することで施策との整合性は図れるかもしれない。			課題とその解決策	各地区で管理運営する集会所施設の建設等については、地区が負担する自主事業と位置付け、財政的な支援として補助金制度を導入することで町の財政負担を軽減できる。また、地域整備課でなくても事業を執行することができる。なお、補助金制度の導入にあたっては条例等を整備することが不可欠である。		

27 生涯学習の推進

27-03-000010		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	円			
カルチャーセンター大規模改修事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	文化・芸術に親しむことや、町民が利用しやすいカルチャーセンター運営を行う。		平成27年度			単位	○ 目的妥当性		
				施設の利用者数			人	× 有効性		
								○ 効率性		
								× 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	文化施設として、安全・安心して利用できる状況にしておくために維持管理が必要である。		今後の改革改善案	指定管理者等の民間委託では、利用者数が少なく採算は合わない。芸術文化活動団体(館利用者)の育成、住民主体型の自主事業の開催、ボランティア運営、寄付金や友の会組織の運営なども考えられるが、地域的に土台が弱い。魅力・興味あるものに高めていくためには経費面からみて極めて困難である。図書室利用度を向上するには、図書等を新增・充足させなければならない。よりよい施設・対応を心がけ、再利用率の向上に努める。		課題とその解決策	メディアの多様化などにより、文化会館・図書館の事業への期待感や要望が薄れている。また、利己的利用者の増加やニーズの多様化により、共有物・共用の時間帯としての意識が薄れている。館運営の財政的措置及び人的措置がなければ遂行できない。		

27-03-000011		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	43,600円				
教育委員会職員研修事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費	
事業概要	事業の意図	社会教育主事を置くことによって、より専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づくことができるように個々の能力向上に結びつける。		平成27年度			単位	○ 目的妥当性			
				社会教育主事講習修了者職員の数			1	人	× 有効性		
									○ 効率性		
									○ 公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	各種団体との連携を強め、生涯学習活動を促進する必要がある。また、担当者による専門的な知識が生涯学習のさらなる啓発普及につながる。		今後の改革改善案	社会教育主事の資格取得の研修に参加できる者は、教育委員会に在籍し、実務経験年数が3年以上となっており、受講資格者がいない状況になってしまう可能性がある。有資格者が不在となる可能性がある。		課題とその解決策	職員の中にも社会教育主事の有資格者が数名居る。人事配置時期には有資格者の把握と配慮が必要と思われる。			

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 23 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司
施策	28	生涯スポーツの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 スポーツ機会の充実	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする機会を得られる。
			3 スポーツ環境の整備	スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする場を確保できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%		実績値 46.9 目標値 47.0	46.3	46.7
B	体育協会加盟競技団体登録者数	人		実績値 1,930 目標値 1,930	1,848	2,012	1,520	1,430		
C	体育施設利用者数	人		実績値 130,362 目標値 135,000	137,209	131,180	132,267	116,994		
D				実績値 目標値						
E				実績値 目標値						
F				実績値 目標値						

実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたはどの程度、運動・スポーツをしていますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」と回答した人の割合 運動とは、軽い体操や散歩などの身体活動 スポーツとは、ルールや決まりに基づいて活動する、陸上競技やサッカー、柔道や剣道など 生涯スポーツとは、子どもから高齢者まで生涯にわたって人生の各時期にそれぞれの興味関心や目的に応じて運動やスポーツに親しむこと。競技、レクリエーションとしてあるいは健康体力づくりとして様々な目的や楽しみ方がある。また、するだけでなく観る支える(応援・運営・教える)など様々な関わり方があります。</p> <p>B) みなかみ町体育協会に加盟する団体のうち、各競技団体(22団体)に所属している会員数であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。</p> <p>C) 町内にある屋外と屋内の体育施設(学校体育施設の利用者数も含む)の1年間(4月から3月まで)の利用者数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。</p>
	<p>目標値設定の考え方</p> <p>A) みなかみ町スポーツ推進計画(計画期間10年間)を平成24年に策定。国・県の目標値は、それぞれ65%、55%としているが、都市部と比較して施設面での不利な状況を考慮すると、5年間で同水準をめざすことは困難。今後、少子化が急激に進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつあったり、人口減少により、団体競技の継続などが困難となっていることを考えると子どもの実施率は下がることが推測される。ただし、団塊の世代が退職を迎え、時間的な余裕が生まれる人がおり、こういった人々が取り組むことにより実施率は上昇する可能性がある。また、スポーツ吹き矢など新しい軽スポーツを取り入れており、これらは、高齢者でも一人でも参加できるスポーツで実施率が高まる可能性はある。</p> <p>B) 体育協会加盟団体のうち、比較的、誰でも容易に取り組める競技に人気が集中している。しかし、平成25年度から体育協会に加盟していた団体の中には会員数の減や高齢化に伴い休止、廃止したクラブが出てきた事により、目標値の2,100人を維持して行くには難しくなっている。</p> <p>C) 健康志向の高まりで、個人でも気軽に取り組める軽スポーツなどにより体力の向上や健康維持に努める人が増えつつある。</p>

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①スポーツや運動の必要性を感じ、講座やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ②スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動機会の提供や契機づけを行う。 ②体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツを行うための場を提供する。 ③スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。</p>
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>①少子化が進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつある。 ②人口が減ると、団体競技の継続などが困難となる。 ③スポーツ立国の実現を目指し、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するスポーツ基本法が平成23年に施行された。この法律に基づき、町では平成25年度より、みなかみ町スポーツ推進計画に沿って推進していく。 ④健康志向の高まりにより、ウォーキングやランニングを行う人が増加傾向。 ⑤スポーツの振興、スポーツに関する施策の総合的な推進を図ることを目的として、2015年10月1日 文部科学省にスポーツ庁が設置された。</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>①老朽化の進む施設が多くあり、整備に関する要望に応え切れていない。(修繕や設備の機能向上など) ②施設予約については、観光目的の利用と町民の利用が重なることがあり、町民利用に制約が生じている。観光目的の利用予約は特に夏休みに集中している。観光専用の施設も必要ではないかという声もある。町管理の施設の一歩化や利用が少ない施設の見直しなどの要望がある。</p>
-----------	--	--

施策	28	生涯スポーツの推進	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成26年度47.9%から平成27年度52.1%となり、年々上昇している。年齢別に平成26年度と平成27年度の割合を比較すると、50～59歳で2.5ポイント下降した以外はすべての年代で上昇した。特に20～39歳代は10ポイント以上上昇している。地区別にみると、月夜野地区は48.9%から51.5%、水上地区は49.0%から49.6%、新治地区は45.2%から55.0%となるなど、全ての地区で上昇している。特に新治地区は9.8ポイントと大幅に上昇した。 ②体育協会の登録者数は、団体によっては、個人志向の強まりから競技団体を脱退する人が見受けられる。 ③体育施設の利用者数は、132,267人から116,994人となり、15,273人減少している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①群馬県のデータと比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合(全体)は、群馬県の間中に位置している。みなかみ町では、青年や壮年の身体を動かしている人は概ね2.7人に1人以上の割合だが、高齢者は2人に1人以上の人が身体を動かしている。これは社協や老人クラブなどが、様々な軽スポーツやレクリエーションを通じて身体を動かすことを奨励していることによる。 みなかみ町 全体52.1%、青年48.3%、壮年39.7%、高齢者59.1% (H28町民アンケート結果) 群馬県 全体47.2%、青年51.8%、壮年29.5%、高齢者38.6% ※青年=20～29歳、壮年=30～59歳、高齢者=60歳以上 ※群馬県の数値は、ぐんまスポーツ2011(平成22年度運動・スポーツに関する意識調査による) ②年度別の体育協会登録者数を沼田市体育協会と比較すると、沼田市体育協会よりも高い割合で減少している。 みなかみ町 (H26) 22団体・1,520人→(H27)21団体・1,430人(90人減・前年比94.1%) 沼田市 (H26) 30団体・8,751人→(H27)30団体・8,349人(402人減・前年比95.4%) ※沼田市体育協会は競技団体の他に、レクリエーション団体、中体連、スポ少を含む人数 ※利根沼田社会教育要覧の各市町村社会教育要覧による ③年度別の体育施設利用者数を昭和村と比較すると、割合では低いが施設が多く存在することから、利用者数はみなかみ町が多い。 みなかみ町 (H26) 132,267人 →(H27) 116,994人 (15,273人減・前年比 88.5%) 昭和村 (H26) 59,152人 →(H27) 66,526人 (7,374人増・前年比112.5%)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成26年度47.9%から平成27年度52.1%となり、目標値に達した。 ②体育協会に加盟する団体の中で、スキー協会・ソフトボール協会が廃止となり加盟団体は21団体となった。なお、野球協会、山岳協会は休止団体となっている。 ③グランドゴルフ協会は僅かに増加したものの、その他団体においては多くの団体が減少した。(団体登録者の町内外の見直しを含む) ④平成27年度の体育施設の利用者数は116,994人で平成26年と比較して、15,273人減少し、目標値の14万人を下回った。これは各競技団体等の高齢化による会員数の減少や活動の縮小傾向が主な原因と考えられる。なお、平成26年度は映画撮影に旧入須川小体育館が使われ約6,800人が増加していた。
成果実績に対する総括	①住民が活発にスポーツに親しみ、スポーツを通じて住民相互の和やかな人間関係の育成とコミュニケーションや連帯感の向上により、いきいきとした笑顔あふれるみなかみ町を創造するため、みなかみ町スポーツ推進計画により事業を推進した。 ②スポーツ推進審議会により、スポーツの事業実施や奨励等のスポーツの推進に関する調査審議する環境が整った。 ③平成22年度に開設した緑地公園の人工芝グラウンドの利用者数は、平成27年度も14,345人と多くの人に活用されている。これはグランドゴルフ協会の大会開催等による利用者増が要因として考えられる。 ④各地区でスポーツ推進委員による軽スポーツ教室を開催した。体育協会の月夜野支部では講習会や大会を、各地区体育委員会では自主イベントとして取り組まれた。 ⑤月夜野総合グランド人工芝サッカー場改修工事が完了した。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	スポーツ意欲の高揚	①スポーツや運動に意欲や関心がない人に身体を動かす楽しさや必要性を理解してもらったり、スポーツや運動に取り組んでいる人には積極的な仲間づくりを促していく。 ②地域スポーツ活動の推進母体の育成。	①各地区においてスポーツ推進委員・体育委員が連携して、誰もが気軽に取り組める軽スポーツの普及・啓発活動を行う。
	2	スポーツ機会の充実	①子供から高齢者まで幅広い年齢層の人たちが、多種多様なスポーツに親しめるよう、スポーツ推進委員や体育協会と連携し、運動教室や各種大会等を開催する。 ②様々な競技の選手や指導者の確保・育成を支援し、団体競技の活性化を図る。	①体育協会加盟団体等の活動内容等の情報を提供し、町民のスポーツへの関心や取り組むためのきっかけづくりを行う。スポーツ推進計画に沿って、健康増進のため町民全体を対象とした年代や環境に応じたスポーツや運動への取り組みを推進する。
	3	スポーツ環境の整備	①身近な地域で安全にスポーツが行えるよう、施設の適切な維持管理や機能充実、利便性の向上を図りながら、有効利用を促進する。	①平成28年策定予定のみなかみ町体育施設整備計画に基づき施設の整備を進める。 ②住民が夜間においてもスポーツに取り組めるようナイター設備の整備充実を図る。 ③各地区で軽スポーツ教室が手軽に出来るよう用具を整える。

28 生涯スポーツの推進

28-01-000001		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	2,112,099円			
スポーツ推進委員会事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費
事業概要	事業の意図	スポーツ推進の活動を円滑かつ効率的に行ってもらい、結果的に町民の生涯スポーツ志向の定着を図る			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					活動回数	34	回		×	有効性
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	住民の健康増進やスポーツ人口の底辺拡大を担う組織として、軽スポーツ講習会を率先して行う意識を更に定着させていくべきと思われる。			課題とその解決策	根拠法令改正により、名称や責務が改められたことが委員の意識を変える一つのきっかけとなった。また、平成24年度に策定したスポーツ推進計画で、その職務や今後の方向性を明記できた。今後はそれに基づいて、委員が積極的に活動できる体制整備を同時に行っていく必要がある。			

28-01-000002		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	0円			
スポーツ推進審議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費
事業概要	事業の意図	スポーツ推進審議会の円滑な運営			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					審議会での審議件数	0	件		×	有効性
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	補助金の交付審査を教育長が行う。			課題とその解決策	特になし。			

28-01-000003		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	円			
スポーツ推進計画進捗管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	推進計画に基づいた施策の達成			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					各地域体育委員会の設立	2	地区		×	有効性
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	平成24年度は策定することが目標であったが今後は策定された計画に基づいた業務遂行が求められ、町民アンケートでの週1回以上のスポーツ実施率を検証していくことや、平成29年度には町民意識調査を実施し計画の見直しを行うことが必要となってくることから業務量等は増加していくと考えられる。			課題とその解決策	「スポーツ推進計画」を広く関係機関や行政部署等に周知し、共通の認識や意識に基づいて取り組みが行えるよう努めていくことが求められる。			

28-02-000001		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	6,986,000円			
体育協会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費
事業概要	事業の意図	スポーツに取り組むようになる 体育協会に加盟し、より一層、競技力を向上させる			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					登録者数	1,430	人		×	有効性
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	協会（本部役員等）による自主的な運営。			課題とその解決策	加盟競技団体も各支部も昔から行政に頼ってきた体質のため、抜本的な組織改革が必要。			

28 生涯スポーツの推進

28-02-000002		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	450,000円			
スポーツ少年団活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費
事業概要	事業の意図	円滑な活動を支援し、学童スポーツ人口の増加を促す			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					各スポーツ少年団参加児童数	479			人	<input type="checkbox"/>
今後の改革改善案	活動助成が現在の主な業務となっているが今後の方向性として、指導者育成等にも力を注いでいくことも重要だと思われる。	課題とその解決策	スポーツ少年団に加盟する各団体によって、加盟する意図が異なっている。そのような事から全体としての活動が限られてしまっているのが現状である。学童の育成を行う上で町本部が存在する有効性を改めて周知し、全体の活動の活発化を模索する必要があるように思える。	<input type="radio"/>			効率性			
				<input type="radio"/>	公平性					
総括と今後の方向性	全体総括									

28-02-000003		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	100,000円			
体育振興費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費
事業概要	事業の意図	町民のスポーツ推進を図る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					事業の実施数	0			件	<input type="radio"/>
今後の改革改善案	交付審査等の手続きを簡略化することで人件費の削減を図る。	課題とその解決策	スポーツ推進審議会や社会教育委員会で実施している交付審査を教育長の審査に変更する。	<input type="checkbox"/>			効率性			
				<input type="radio"/>	公平性					
総括と今後の方向性	全体総括									

28-02-000005		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	2,442,312円			
町民体育祭事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費
事業概要	事業の意図	現在スポーツに親しんでいる人は継続を促し、遠のいている人にはスポーツに親しむきっかけを作る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加率	13			%	<input type="checkbox"/>
今後の改革改善案	合併後10年が経過したが、今後も引き続き検討を重ね、有効かつ効率的な運営が行えるように努力を重ねることが必要。	課題とその解決策	かねてより課題とされていた各地区におけるスポーツ推進体制の相違について、スポーツ推進計画において統一化が図られることとなり、今後は町民体育祭への参加体制も含め地域活動の推進をしていくことが必要になってくる。	<input type="radio"/>			効率性			
				<input type="radio"/>	公平性					
総括と今後の方向性	全体総括									

28-02-000006		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	2,102,236円			
プール開放事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費
事業概要	事業の意図	安全で安心して水に親しむ場所を提供。水の中で身体を動かすことの楽しさを知ってもらおう。健康の身体・体力の向上			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性
					利用者数	2,216			人	<input type="radio"/>
今後の改革改善案	現在、桃野小・B&G海洋センター・沼田市民プールでの開放事業としているが、桃野小については、学童保育の利用が大半を占めている。町民の公平な利用、経費を考慮すると今後も継続するか、検討が必要。	課題とその解決策	学校や協力近隣市町村との連携。	<input type="radio"/>			効率性			
				<input type="checkbox"/>	公平性					
総括と今後の方向性	全体総括									

28 生涯スポーツの推進

28-03-000001		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	5,859,366円			
総合体育館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費
事業概要	事業の意図	安全快適にスポーツをしよう。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					施設利用者数	15,549			人	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	地域スポーツの振興の為、みなかみ町の中心体育施設として環境を整える。			課題とその解決策	利用者からの要望などアンケート調査の実施。利用料金の検討。			

28-03-000002		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	189,077円			
水上社会体育館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費
事業概要	事業の意図	安全快適にスポーツをしよう。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					施設利用者数	16,527			人	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	耐震補強と併せて老朽箇所の修繕。耐震診断を完了した。			課題とその解決策	施設の安全性等の点検。			

28-03-000003		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	7,898,231円			
新治B&G海洋センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費
事業概要	事業の意図	B&G海洋センターを有効に利用してもらい生涯学習を促進する。また県連協・関東連協と共催する各イベントへ子供たちを参加させ経験の機会を提供する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					利用者数	11,096			人	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	施設自体は比較的有効に利用してもらっているが、交流事業の参加やB&G海洋センターならではの取り組みといったところが不十分だと思われる。			課題とその解決策	自主事業を計画的に進めるには、専属の育成士がおらず、また過去に育成士を取得した人材が全て他の部署に配属されてしまっている。また、海洋センターのプールが屋外プールであり夏以外には使用できないことも有効な役割を果たせない一因だと思われる。ただしそれらを改善するには莫大な費用と人員を要することから現状の施設でいかに独自の取り組みを行っていくかを模索する事が必要。28年度はNPO法人みなかみスポーツクラブがカヌー教室を企画・開催予定。			

28-03-000004		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	27,240,956円			
体育施設管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費
事業概要	事業の意図	スポーツ施設として利用できる状態にしておく。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					体育施設利用者数	116,994			人	×
×	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	施設の統廃合等の検討を進め、管理体制(指定管理等)を見直す。			課題とその解決策	関係者への説明・理解			

28 生涯スポーツの推進

28-03-000005		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	円			
地域スポーツ施設整備事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	快適にスポーツを行う環境を整備する同所に2面を整備する		平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		整備率		50	%		○ 有効性		○ 効率性	○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	本業務はH25年10月に所属変更で教育委員会に移管されたが、その後まちづくり交流課へ		今後の改革改善案	施設整備を最小限の費用でできるように工夫する必要がある。今後は活用しやすく効果的な使用に耐えうる整備を行うために検討を続けていく。			課題とその解決策	・地域住民が納得する説明ができるように、事業内容を検討していく必要がある。	

28-03-000006		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	947,425円			
大中島公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費
事業概要	事業の意図	利用者が安全に利用出来る状況の確保		平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数		1	件		○ 有効性		○ 効率性	○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と連携し効率的な管理を実施していく。		今後の改革改善案	他の都市公園の管理運営事業と連携し効率的な管理を実施していく。施設の改修を実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。			課題とその解決策	予算の確保	

28-03-000007		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	779,368円			
湯捨首公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。		平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数		1	件		○ 有効性		○ 効率性	○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と連携する。		今後の改革改善案	平成19年4月1日指定管理者制度により民間活力を利用し、管理全般について委託を行っている。その中で、施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と連携する。			課題とその解決策	予算の確保誘客とともに利用料金の変更(町民を含む)も考え指定管理料の削減を進めていく。	

28-03-000008		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	15,768円			
寺間運動公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態にする。		平成27年度			単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数		2	件		○ 有効性		○ 効率性	○ 公平性
総括と今後の方向性	全体総括	指定管理者の経営努力により指定管理料が発生していない。朽ちた木製遊具の取り壊しを実施した。残り1基の取り壊し、廃材処理を次年度事業とした。		今後の改革改善案	引き続き指定管理者の経営努力により指定管理料無しとしたい。木製遊具取り壊し、廃材処理を完了したい。			課題とその解決策	指定管理者の経営努力が必要指定管理者の協力依頼と予算の確保が必要。	

28 生涯スポーツの推進

28-03-000009		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	円			
総合公園管理運営事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	2			件	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	現状では、公園施設の維持、保全管理の事業であるが、施設の老朽化やサービスなど細部の検証も課題となってくる。他の都市公園維持管理事業と連携する。	今後の改革改善案	施設の改修など底上げを実施し、利用者へのサービスと利用率の向上を図りたい。又、他の都市公園の管理運営事業と連携する。	課題とその解決策	予算の確保				

28-03-000011		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	74,427,600円			
月夜野総合グラウンドサッカー場整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	2体育施設費
事業概要	事業の意図	整備完了件数			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					整備完了件数	0			件	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案		課題とその解決策					

28-03-000012		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	568,000円			
グラウンドゴルフ場調査研究事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	7保健体育費	目	1保健体育総務費
事業概要	事業の意図	グラウンドゴルフ場候補地グラウンドゴルフ競技者			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					建設候補地数	2			箇所	○
×	効率性									
×	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	建設検討委員会のご尽力により、実現性の高い報告書を作成することができた。	今後の改革改善案		課題とその解決策					

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 23 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司
施策	29	文化財の保存と活用	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 文化財の活用	町民	文化財に関心を持ち、重要性を知る。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	文化財の保護活動参加者数	人	実績値		320	303
			目標値		320	320	320	320	320	320
B	地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%	実績値	10.7	11.1	8.3	8.5	9.2		
			目標値		10.8	11.0	11.2	11.4	11.6	11.8
C	保護・継承されている指定文化財の数	件	実績値	96	96	98	97	102		
			目標値		97	98	98	99	99	100
D	地域で継承されている伝統芸能の数	件	実績値	30	30	30	30	30		
			目標値		30	30	30	30	30	30
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

実績設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課が毎年保護活動に対する謝礼を支払う際に年間の活動実績を調査指定文化財で維持管理に経費の生じるもの(指定文化財全体の約4割)については管理者に対して実績報告に基づき謝金(5,000円~10,000円)を支払っている。

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課で実数を把握

D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施

目標設定の考え方

A) 地区や神社の役員などがこれに当たるが、年々減少の傾向にあり、成り行き値は2年ごとに5人ほど減少すると予想される。文化財の啓発普及活動を活発にするなど郷土愛とともに地元の文化財を自分たちで保護するという考え方を広める工夫を行うことなどにより現状を維持する。

B) 伝統芸能の本来の意味に賛同し、継承に新たに保わってくれる人を確保するのは困難であり、高齢化が進行するため、伝統芸能の保護継承に携われる人が徐々に減少するのではないかと。

C) 今後、指定文化財として指定される可能性のあるものが数件ある。文化財保護委員の活動が活発であり、増加する可能性が高い。2年に1件のペースで増やし、平成29年度に100件をめざす。【沼田市:89件(H27)、片品村:65件(H27)、川場村:10件(H27)、昭和村:21件(H27)】

D) 現在のところ教育委員会が把握している地域の伝統芸能(太々神楽、獅子舞など)は30件である。いずれも人員・予算的にギリギリの状態であるが、参加者を地元の地区以外からも募集するなど様々な工夫をこらして継承している。多少なりとも教育委員会として応援し、現状を維持することを目標とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①身近にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・啓発に努める。 ②地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。 ③保護行政の理解・協力を努める。	①文化財に関する情報を発信するなど、町民の意識啓発を行い、郷土や歴史への認識を深める。 ②建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護管理する。 ③文化財の保護活動や後継者の育成を支援するなど、地域文化の継承を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光目的重視というわけではなく、あくまでも文化財保護をクリアしたうえで観光等に活用するという考え方である。 ②町文化財調査委員は意欲的であり、新しい指定文化財が増えていくと考えられる。 ③人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少。後継者育成が困難な状態になる。	①文化財等の保存意識の強い住民から、伝統行事の衣装や備品、文化財の修繕に関する要望が多い。 ②文化財の公開の仕方を考えてほしい。特に名胡桃城址や矢瀬遺跡。 ③予算的な措置と合わせて後継者の募集なども協力して欲しいとの要望がある。

施策	29	文化財の保存と活用	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①文化財の保護活動参加者は平成26年度565人、平成27年度795人と増加した。これは、文化財保護活動の大切さを周知したことで、関係者の取り組み意欲が向上したためと考える。 ②指定文化財数は、平成26年度は町・県・国指定の合計は97件だったが、平成27年度は「如意寺の天井絵、羽場日枝神社の天井絵、但馬院の天井絵、廣福寺の天井絵、龍谷寺の天井絵」が町指定文化財に登録され、5件増の102件となった。 ③地域の行事等には気軽に参加できるが、伝統芸能となると敷居が高く限られた人の活動という意識があり、日頃から親しむという感覚はないのではないかと考えられる。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣自治体と比較して、指定文化財の数は多い。要因として町民の歴史に対する意識が高いことも考えられる(実際に歴史的遺産を文化財指定するかしないかは文化財調査委員や教育委員会が判断)が、三国街道があったことが大きな要因と思われる。街道沿いには文化財が多い。 ※平成27年4月1日現在の各市町村の指定文化財数 みなかみ町 国：8 県：21 町：73 計：102 沼田市 国：3 県：14 市：72 計：89 片品村 国：3 県：7 村：55 計：65 川場村 国：1 県：4 村：5 計：10 昭和村 国：0 県：2 村：19 計：21
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①文化財の保護活動参加者数 目標値を大きく上回った。文化財の保護への関心が高まっていると思われる。 ②地域の伝統芸能に参加している町民の割合 時系列比較では向上しているが、目標値を下回った。人口減少にも関連していると思われる。 ③保護・継承されている指定文化財の数 目標値99件に対して102件と上回っている。2年に1件を指定して平成29年度までに指定文化財を100件とすることを目標としていたが、今年度でこの目標は達成できた。 ④地域で継承されている伝統芸能の数 目標値どおりだった。しかし、予断できず人口減少を原因として地域に伝わる神社行事などの伝統芸能がなくなってしまう恐れは依然として残っている。
成果実績に対する総括		① 指定文化財および伝統芸能の数については目標どおりである。重要文化財や史跡、天然記念物など物件としての文化財は残りやすいが、伝統芸能など無形文化財等はそれに関わる人がいなくなると消滅するおそれがある。現在、指定文化財に関しては所有者・管理者に対して管理状況等を調査し、それに対して文化財管理謝金を支払う措置を施すことによって文化財の保護・継承に努めている。 ②平成26～28年度の3カ年で矢瀬遺跡保存修復事業を実施している。 ③名胡桃城址の保存整備計画を策定し、整備工事を実施した。 ④平成25～27年度で水上石器時代住居跡調査事業が終了し、報告書を作成している。	

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	文化財の保存	①指定文化財の老朽化が目立ち、修繕が必要。 ②猿ヶ京関所跡や水上石器時代住居跡の整備と維持管理が必要。	①平成28年度に修繕等計画を策定予定。計画に基づき順次、修繕等をすすめていく。
	2	文化財の活用	①平成28年で矢瀬遺跡保存修復事業が完了する。矢瀬遺跡を活用して文化財への理解や関心を高める。 ②資料館は文化財の啓発普及に大きくつながるが、入館者数を見てもらったく伸びていない。	①みなかみ町歴史を活かした町づくり事業実行委員会、関係部署等と観光資源としての活用を進める。 ②資料館を有効的に活用するための展示内容や運営方法を検討する。 ③町内の学校や町民への学習の場として、情報を発信していく。
	3			
	4			

29 文化財の保存と活用

29-01-000001		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	80,688円				
国指定文化財管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費	
事業概要	事業の意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					主な文化財の見学者数 (雲越家住宅・旧戸部家住宅)					1,764	人
事業概要	事業の意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			平成27年度			単位	評価結果	○	効率性
					主な文化財の見学者数 (名胡桃城址)					10,867	人
総括と今後の方向性	全体総括	現在、草刈り、修繕等の維持管理にとどまっているが、積極的な啓発普及活動も推進する必要がある。平成12年度に史跡公園になった矢瀬遺跡は10年以上経過したことにより、至る所で老朽箇所が目立つようになってきた。町の文化財のシンボルともいえる重要な史跡であるため、大規模な原状復帰作業が必要と思われる。			今後の改革改善案	文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。			課題とその解決策	担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。また、矢瀬遺跡は国庫補助事業により大規模な原状復帰作業を行う必要がある。	

29-01-000002		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	452,251円				
県指定文化財管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費	
事業概要	事業の意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					主な文化財の見学者数 (名胡桃城址)					10,867	人
事業概要	事業の意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			平成27年度			単位	評価結果	○	効率性
					主な文化財の見学者数 (名胡桃城址)					10,867	人
総括と今後の方向性	全体総括	現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。			今後の改革改善案	文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。			課題とその解決策	担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	

29-01-000003		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	1,089,785円				
町指定文化財管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費	
事業概要	事業の意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					月夜野郷土歴史資料館見学者数(町指定文化財を展示している)					433	人
事業概要	事業の意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			平成27年度			単位	評価結果	○	効率性
					月夜野郷土歴史資料館見学者数(町指定文化財を展示している)					433	人
総括と今後の方向性	全体総括	現在、所有者へ管理に関わる年間委託料を支払っているだけであるが、より積極的な指導、啓発普及活動につとめる必要がある。			今後の改革改善案	文化財調査委員と連携して指定文化財をもっと巡視し、積極的な啓発普及活動を行う必要がある。			課題とその解決策	担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	

29-01-000004		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	70,200円				
埋蔵文化財調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費	
事業概要	事業の意図	現状で保護される、または記録保存される。			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
					発掘調査数					1	件
事業概要	事業の意図	現状で保護される、または記録保存される。			平成27年度			単位	評価結果	○	効率性
					発掘調査数					1	件
総括と今後の方向性	全体総括	専門性の高い分野の業務であり、担当者の日常的な調査研究が必要である。			今後の改革改善案	過去の出土遺物を一般公開する。			課題とその解決策	いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備しておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。	

29 文化財の保存と活用

29-01-000005		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	1,111,680円			
文化財調査委員会事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費
事業概要	事業の意図	①指定文化財の認識 ②保存管理と活用			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					資料館(月夜野・水上・雲越)見学者数	2,197			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	文化財調査委員との連携を強め、文化財活動を促進する必要がある。また、担当者による専門的な研究が文化財のさらなる啓発普及につながる。	今後の改革改善案	文化財調査委員と町内の文化財巡視を行い、潜在的な文化財の発見等につとめる。	課題とその解決策	担当者の専門性を高める。				

29-01-000006		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	22,652,175円			
矢瀬遺跡保存修復事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費
事業概要	事業の意図	史跡を安全かつ詳細に見学・学習できる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					矢瀬遺跡見学者数(道の駅来場者数)	72,678			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	見学者の安全管理、さらに国指定史跡の有効な活用のためにも工事を完了させる必要がある。	今後の改革改善案	工事打合せ等を密に行い、確実な工事を実施する。	課題とその解決策	現状通り設計業者および施工業者との連携を密に行う。				

29-01-000007		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	69,335,890円			
名胡桃城址保存整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費
事業概要	事業の意図	史跡を安全かつ詳細に見学・学習できる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					見学者数	10,867			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	見学者の安全管理、さらに史跡の有効活用のためにも工事を完了させる必要がある。	今後の改革改善案	工事打合せ等を密に行い、確実な工事を実施する。	課題とその解決策	現状通り設計業者と施工業者との連携を密に行う。				

29-01-000008		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	2,005,751円			
水上石器時代住居跡調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	4文化財保護費
事業概要	事業の意図	保護される			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					遺跡面積	152			m ²	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	確実な調査を行い、遺跡の正確な広がりを確認し、貴重な文化財を保存しなければならない。	今後の改革改善案	調査検討会を開催して専門家の意見を取り入れた調査を行う。	課題とその解決策	調査後は活用方法についても検討しなければならない。				

29 文化財の保存と活用

29-02-000001		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	2,132,147円			
月夜野郷土歴史資料館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費
事業概要	事業の意図	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					来館者数	433			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	代替の場所を見つけ、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。資料館の場所を移す必要はあるが、資料館施設自体は存続させなければならないと考える。			今後の改革改善案	代替の場所を見つけ、現在ある施設の処理方法を検討する必要がある。			課題とその解決策	撤去費用が高額であり、その計上方法を検討しなければならない。

29-02-000002		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	2,149円			
水上歴史民俗資料館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費
事業概要	事業の意図	町内の歴史・文化を知り、その大切さについて考える。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					来館者数	1,147			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	これ以上の削減は不可能であり、経費をかせずに展示内容を充実させたい。			今後の改革改善案	専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。			課題とその解決策	専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。

29-02-000003		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	577,469円			
雲越家住宅資料館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費
事業概要	事業の意図	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					来館者数	617			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	これ以上の削減は不可能であり、経費をかせずに内容を充実させたい。			今後の改革改善案	地域住民の協力をあおぎ、体験学習を行うなどの改善が必要。			課題とその解決策	地域住民の協力と観光部局との連携

29-02-000004		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	500,000円			
永井宿郷土館管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費
事業概要	事業の意図	町内の歴史・文化を知り、その重要性を知る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					来館者数	500			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	これ以上の削減は不可能であり、経費をかせずに展示内容を充実させたい。			今後の改革改善案	専門的なことを調査研究し、展示内容を変更していく。			課題とその解決策	指定管理しているため、基本的には展示内容等を含め永井区に委託している。

29 文化財の保存と活用

29-02-000005		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	10,000円			
県博物館連絡協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	3社会教育施設費
事業概要	事業の意図	*他市町村の資料館と連携することにより、展示内容等を充実させる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					入館者数				433	人
総括と今後の方向性	全体総括	事業費が少なく、資料館の資質向上に役立つため、現状維持が妥当であると思われる。	今後の改革改善案	研修会に積極的に参加する必要がある。		課題とその解決策	<input type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
							専門的な学芸員(資料館・博物館専門員)がいないため、この業務を専属でできる職員がいない。			

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 6 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、議会事務局	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				①町民	①まちづくりに積極的に参画する。	1
			2	まちづくりの環境整備	まちづくりに参画している人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%		実績値	58.7	56.6	56.4	53.7	53.9	
				目標値		60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
B	過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%		実績値	7.8	6.4	7.0	6.2	7.2		
				目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%		実績値	49.8	47.5	51.9	47.8	47.1		
				目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
D	まちづくり活動の団体数	団体		実績値	22	28	32	33	27		
				目標値		24	26	28	30	32	34
E				実績値							
				目標値							
F				実績値							
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要がある、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有するとしている。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成に繋がると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合

D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。
※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

目標値設定の考え方

A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するため、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が低いので、発信媒体の検討も必要。

B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との相関が強い。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10% (10人に1人)をめざす。

C) 人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している。

D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するなどして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなど活動に積極的に参加する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提案する。	①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続することが困難になり、コミュニティの維持が難しくなる。人口減少の対応策として地区の統合が考えられるが、単純に地区を一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティのリーダーになれる人がいなくなる可能性もある。 ④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたり的人数が減少傾向にある。 ⑤SNS(フェイスブック、ツイッターなど)の普及が進み、利用者が増えている。	①地域コミュニティ 地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がなくなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。 ②テーマコミュニティ 積極的にまちづくりに参画したいと思っはいても、何をすればいいのかわからない。

施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成26年度53.7%から平成27年度53.9%と0.2ポイント上昇している。前年と比較し20代と70代の低下が目立っている。若者が行政情報へ関心を示すためには、今後、ツイッターやメール配信など有効な情報発信ツールを活用する必要がある。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成26年度6.2%から平成27年度7.2%と1.0ポイント上昇した。地区別では月夜野地区が5.9%と低く、年齢別では40歳代が低くなっている。 ③過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合は、平成26年度47.8%から平成27年度47.1%と0.7ポイント下降した。 ④まちづくり活動の団体数は、平成26年度33団体から平成27年度27団体と6団体減った。まちづくり団体活動支援事業補助金の交付団体は平成26年度12団体から平成27年度4団体と8団体減少した。
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道路水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。 ②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内でも制定は早いほうである。県内では太田市、玉村町、伊勢崎市が自治基本条例を制定している。 ③まちづくり協議会の交付金は、みなかみ町の独自の制度である。 ④平成27年度、まちづくり活動を行うNPO法人数を他団体と比較すると、利根郡にあるNPOは全部で31団体、その内みなかみ町に20団体ある。沼田市は15団体なので、沼田市以上のNPO法人が町内にあり、まちづくり水準が高いと考えられる。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、目標値66.0%に対し53.9%であった。年齢別では20歳代35.1%、30歳代44.2%、40歳代54.4%、50歳代50.8%、60歳代57.6%、70歳以上58.6%。60歳代と70歳代が高い。高齢になるほど高い傾向があり、若年世代が低い傾向にある。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、目標値9.2%に対し7.2%であった。 ③過去1年間にまちづくり活動に参加した町民の割合は目標値50.0%に対し47.1%であった。年齢別にみると、50歳代から60歳代で50%以上の数値を示しているが、20歳代で13.1%、30歳代で32.2%と若年層で低くなっている。地区別では、新治各地区が50%以上と、ほかの地区より高くなっている。 ④町内のNPO法人は平成27年度20団体となった。 ⑤まちづくり団体活動支援事業補助金の交付を受けた団体は8団体減って4団体あった。結果的にはまちづくり活動の団体数は、3地区のまちづくり協議会を含めると27団体となった。
成果実績に対する総括	①平成21年度から月夜野・水上・新治の3地区にまちづくり協議会が設置され、それぞれが活動を始めた。一地区あたり300万円の交付金を3地区に交付し、まちづくり事業を継続的に支援している。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決めたり、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の開催数は平成27年度29回、参加者数は延べ約500人となっている。地区ごとにまちづくり協議会活動のあゆみ平成27年度版を発行した。また、交付金の執行率は、平成27年度79.5%であった。 ②地域コミュニティ施設整備補助金(平成26年度4件、平成27年度4件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成26年度申請12件、平成27年度4件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。 ③決算書、当初予算書、まちづくりハンドブック、町民アンケート等をホームページで公開した。 ④まちづくり協議会3地区合同意見交換会の開催した。 ⑤まちづくり協議会3地区合同事業として、前年度に引き続き平成27年度も町の花である「やまぶき」の植栽を統一事業として実施した。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	まちづくりに対する意識の高揚	①年代や性別を問わず誰でも参画できるまちづくり活動を奨励する。	①まちづくり協議会や各種団体に取り組んでいる活動に興味を持っていただき、一人でも多くの方がまちづくり活動に参加するように町広報誌、ホームページやツイッターなどを活用して紹介する。
	2	まちづくりの環境整備	①行政区や集落単位で行われているまちづくり活動(地域コミュニティ)または、各種団体に取り組んでいるまちづくり活動(テーマコミュニティ)を継続できる環境の整備。 ②各地区に協議会が設置されてから7年が経過し、その成果も見られるが、次の段階に移行するための組織の構築が必要となっている。	①まちづくり活動に参画したい人が情報の入手や発信ができるような体制づくりをおこなう。地域コミュニティを支援できるような体制を構築するとともに、庁内で調整し施策ごとにテーマコミュニティ活動を支援する。 ②平成28年度で定めた方向性に基づき、各地区のまちづくり活動を支援する。
	3			
	4			

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000001		担当組織 総務課 総務グループ			事業費		0円		
情報公開・個人情報保護事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費
事業概要	事業の意図	町民の町政参加の促進		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		開示件数		0	件	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	条例等を見直す必要はないものの、町民がこの制度を利用できることを広く周知する必要性がある。		今後の改革改善案	町民に広くこの制度周知し、より開かれた町政を進める必要がある。		課題とその解決策	請求件数が増えれば、異議申立の件数も増加することが考えられ、審査委員の資質の向上が必要になってくる。	

30-01-000002		担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		7,890,678円		
広報みなかみ発行事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費
事業概要	事業の意図	・町政の情報を入手してもらう。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		町の行政情報を町報で入手している人		89	%	× 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	・町民に対し行政情報をわかりやすく発信出来るよう努力しているが、担当課からの依頼原稿が町民にわかりにくく、校正に時間がかかる。・担当課からの情報がなかなか出てこない。・情報の発信は概ね出来ているが、内外からの依頼増によりページ数が増加し編集・校正にかかる時間が増えている。・担当者に事務が集中するため負担が多くなっている。		今後の改革改善案	・読みやすい紙面構成を作成するよう努力する。・掲載記事については、担当課で自発的に情報発信するよう意識付けを行う。また、なるべく担当課で仕上げてもらいたい。文章表現等の統一が難しい。		課題とその解決策	一人で作成することはできるが、紙面の編集等に時間がかかるため、特集記事や取材に十分に手をかけることが難しい。ホームページとのリンクなどを考え、2人で広報とホームページを行えるよう体制を整え以前より良くなったが、効率的に発信できていない。担当の情報収集や各課発信が住民の知りたいことを発信していないため、町政情報や新しい取り組みが町報で伝わらない。	

30-01-000003		担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		1,068,876円		
ホームページ管理運営事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	町の情報を取得できる。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		必要な行政情報を入手できている町民の割合		54	%	× 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	各所属が更新をした場合、見せ方や表現方法などに微妙なズレが出る可能性がある。また、最悪な状況として更新をしない可能性もある。見る人にとっては表記レベルが違ったり、古い情報が載っていたりするだけで、そのホームページの情報に不信感を持つこともある。ホームページに比べ町報で情報を得る人は多いが、随時更新できるという利点を活かしてホームページの良い部分を活用していく必要がある。また年間ページビューは約100万件あり、H25年度で特に閲覧が集中した日は、8/16のみなかみ花火大会の日と、2/17の大雪の日に出していた。		今後の改革改善案	正確で迅速な情報を閲覧者に届けるために、見やすく早い情報発信に努めていく。		課題とその解決策	現在のホームページ内のデータ階層や所属毎にリンクが統一されていないと、更新作業にはある程度の理解力が必要である。(→このデータを修正する場合どここのページに影響するかなど)しばらくの間は、総合政策課で一括して更新作業を行い、見やすいホームページを目指して整理していく。2人体制で掲載を図っていく。H28ホームページの更新(サーバー更新)を行うのを機会に内部整理を行う。	

30-01-000004		担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ			事業費		2,075,676円		
議会だより発行事業		予算科目	会計 一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費
事業概要	事業の意図	・議会への住民の関心を高める。議会と住民との情報共有を進める。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性	
		読者向けクイズ回答者数		22	人	× 有効性 × 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	・当町に於いて議会活動を住民に伝える手段として、かなり重要な事務事業である。住民参加のまちづくりへの有効性を重視しながら伝わりやすさの工夫で効果を上げたい。		今後の改革改善案	・作業面では、成果を落とさずに活動量を削減する工夫。・住民参加の意味では、コンクール入賞を目指すなどして認知度の向上を計る。		課題とその解決策	・適切な業務分担および町民目線的確になる。	

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000005		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	466,560円					
エフエム放送による広報事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費		
事業概要	事業の意図	・リスナーに情報を提供する(町内外のリスナーに行政情報やイベント情報などを知らせることにより情報の共有やPRになる。)・緊急時などに、被害を最小限に食い止める。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					行政情報をテレビ・ラジオで入手している人					7	%	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	地域によっては、ラジオを受信できない所があり、すべての町民が聞けるわけではないが、町民アンケートでの行政情報の入手手段としては、町報(88.6%)、回覧(75.3%)、議会だより(65.4%)、ロコミ(15.4%)、新聞・雑誌(11.6%)、インターネット(12.7%)、テレビ・ラジオ(6.6%)となっており、行政情報の入手手段としてはかなり下位にある。しかしながらこれらの手段を併用し、情報伝達力の強化につなげるための事業である。			放送内容については、広報やホームページと併用し周知手段の1つとして活用していく。聴取者を増やす手立てが難しい。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性
											<input type="checkbox"/>	公平性
<p>・ラジオ聴取可能エリアが限られていることも含め、どの程度のニーズがあるのか把握できていないが、町民アンケートでは6.6%の人がテレビ・ラジオから行政情報を入手していると回答している。リスナーが増えない現状があると思われる。その時間に聞いていなければならぬので効果は高くない。</p>												

30-01-000006		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	379,479円					
まちづくりハンドブック事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費		
事業概要	事業の意図	町が行う事務事業について知るとともに、行財政状況に興味・関心を持っている。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					配布世帯数					7,750	世帯	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	掲載内容を町民のニーズを把握しながら随時更新していくことが求められる。町の方針や取り組みが町民に伝わる内容に編纂されることが求められる。内容は、地方創生、ユネスコエコパークの認定を目指す方針を記入したほか、新規・拡充の事業を紹介や財政状況説明を継続した。冊子の作成、全戸配布の効果を測定することが課題であり、結果によっては廃止、休止も可能である。			①掲載内容を町民のニーズを把握しながら随時更新していくことが求められる。見てもらえなければ意味がない。②前年度末から準備を始め、発行時期を早める。③担当者が全て文章を作成しているが、膨大な時間を要する。各担当課へ依頼する方法を模索する。④町民アンケート結果を交えた町の取り組みと実績のつながりを説明できれば、関心が高まるのではないかと。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性
											<input type="checkbox"/>	公平性
<p>HPや広報に情報を掲載しても、それを如何に住民に見せるか、冊子を配布しても如何に開いてもらうか読んでもらうかがカギ。町民が町の予算・財政に興味を持つには生活に直していることを実感する必要がある。また、今後は事務事業評価を活用して、実際にどんな効果があったか(決算・実績)などを掲載することを検討していく。</p>												

30-01-000007		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	288,704円					
住民意識調査(町民アンケート)事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費		
事業概要	事業の意図	①町政に自分の意見を提示する機会を確保する。②町民の意見を一定水準以上の精度で把握する。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性	
					アンケート回収率					54	%	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	H23年度は調査対象者数を1,000人に減らしたが、年代別集計などを行った場合にはサンプル数が少なくなってしまう、結果の信頼性が低下してしまった。H24年度は調査対象者数を2,000人にした結果、サンプル数も多くなり回答率も増加した。また、アンケート結果を単純集計しか行っていないが、年齢別や地区別のクロス集計を行うなど、結果をフルに活用することで、成果は向上すると考える。アンケート結果は行政評価に活用されている。			一定水準以上の信頼性を得られるアンケートとするためには、約50%の回収率を想定すると、2,000人を対象として実施するのがよいと考える。また、調査結果を報告書としてまとめ、ホームページや広報などで積極的に公表していくことで、アンケートの必要性なども認識していただくと考える。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性
											<input type="checkbox"/>	公平性
<p>対象者数を2,000人に増やした場合、20歳以上の町民の1割以上の方が対象となり、同一世帯に連続してアンケートが届く可能性が高まる。より精度の高いアンケートとなるよう回答率を低下させないためにも、配布の方法やアンケート内容などを工夫していく。</p>												

30-01-000008		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	6,000,000円					
みなかみ花火大会事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費		
事業概要	事業の意図	・花火大会を通して町民が交流できる。・みなかみ町の魅力を町外に向け発信してもらう。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性	
					参加人数					19,000	人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	新設10周年記念事業として、TBG場からスターマインを打ち上げ、迫力ある花火大会となった。イベント会場が舗装になったので暑さが心配されたが、熱中症で倒れるお客さんもいなく無事に終了することができた。			28年度、サッカー場が人工芝になるので、花火大会は開催できない。			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性
											<input type="checkbox"/>	公平性
<p>他に町民が楽しむことができるイベントを検討する。</p>												

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-01-000009		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円		
叙勲・表彰事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	対象者を漏れなく把握する			平成27年度	単位	○	目的妥当性	
		上申漏れの数			0	人	○	有効性	
事業概要	事業の意図	対象者を漏れなく把握する			平成27年度	単位	○	効率性	
		上申漏れの数			0	人	○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	現在の人員、事務量の中で上申漏れがないよう最低限の事務を行っている。	今後の改革改善案	この事業の成果は、上申漏れをしないことであるが、これは、最低限のことである。実際の問題点は、短期間でまとめなければならない上申書作成事務の事務量である。これを解決するためには、潜在候補者の功績や履歴等をあらかじめまとめておくことであるが、これを実施するには人員や時間が増大が必要である。		課題とその解決策	事務を改善するためには人員や事務量の増が必要だが、職員が減る中でこれは難しいことである。限られた人員の中で、問題を解決するには、適正な事務分担、グループ制を生かした事務を実施していくことである。		

30-01-000010		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	円		
請願・陳情事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	採択され、民意を伝える			平成27年度	単位	○	目的妥当性	
		採択数(請願)			4	件	○	有効性	
事業概要	事業の意図	採択され、民意を伝える			平成27年度	単位	○	効率性	
		採択数(請願)			4	件	○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	政治に民意を反映させるための重要な事務事業であるため、より役立てていくべきである。	今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし		

30-01-000011		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	61,654,461円			
みなかみ町10周年記念事業実行委員会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	実行委員会が円滑に事業を展開し効果的な事業(イベント)を実施する			平成27年度	単位	○	目的妥当性		
		イベントの参加者数				人	×	有効性		
事業概要	事業の意図	イベントの参加者数				人	○	効率性		
		イベントの参加者数				人	○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	実行委員会が効果的かつ積極的な記念事業を展開できる環境を整える必要がある。	今後の改革改善案	より地域に根ざした活動となるよう丁寧な呼びかけを行いながら、事業展開を行う。		課題とその解決策	関係者の合意形成等			

30-02-000001		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	19,686,965円			
区長会事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。			平成27年度	単位	○	目的妥当性		
		町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。			町の行政やまちづくりの情報入手している町民の割合	54	%	○	有効性	
事業概要	事業の意図	町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。			町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。	町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。	町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。	×	効率性	
		町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。			町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。	町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。	町民との情報共有ができ、行政情報がリアルタイムに入手伝達できる。	○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	合併により行政区も60地区と多くなり、全体の会議は年度当初の総会のみであるが、役員会議を隔月開催し、スムーズな行政推進ができるよう実施している。しかし、高齢化に伴い集落が維持するのが困難になってきている地区もあり、区の統合も地区レベルでの話し合いが少しずつ進んでいる。行政区の統合が進めば、事務時間の削減が可能となり、効率的で効果的な行政サービスに結びつく。	今後の改革改善案	区の統廃合にむけ、区長会としての協議の場を一つ進めていく。		課題とその解決策	・行政推進をスムーズに進めるためには、行政区の協力が不可欠であり、今後一層の協体制強化を進めなければならない。高齢化や地区住民の減少、農地の荒廃や鳥獣被害対策、多種の問題山積みし、行政だけでは解決できない状況である。・地区の協力関係を区長を中心に緊密に連携できる組織づくりが課題。			

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000002		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	7,402,717円						
まちづくり協議会事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費			
事業概要	事業の意図	一人でも多くの町民にまちづくり活動に参加してもらう			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					まちづくり参加者実績数					1,200	人	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	協働のまちづくりの基本的な考えである自助・互助・扶助の考えが徐々に理解されてきた。各地区協議会において、趣旨に合致した事業を実施するようになった。			今後の改革改善案			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											事業の成果を急ぐのではなく、まずは協働のまちづくりの基本的な考え方を理解していただけるよう、講演会や広報活動に重点を置く必要がある。		

30-02-000003		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	4,464,000円						
コミュニティ助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費			
事業概要	事業の意図	コミュニティの健全な発展と宝くじの普及広報			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					申請実績数					2		<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今のところ、行政区の申請段階で全ての要望を受付・申請できているが、市町村枠の減額や制度改正があれば要望に対応できなくなる恐れがある。その場合、町の単独施策を創設し対応することが可能かどうか検討する必要がある。			今後の改革改善案			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											今後も今までどおりの補助事業が継続していくかどうか不明だが、できるだけ要望には応えるよう事務を進めていく。事業のやり方を合理的に改善し、業務時間の削減等に努める。		

30-02-000004		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	1,248,800円						
まちづくり団体活動支援事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費			
事業概要	事業の意図	補助金申請			平成27年度			単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性		
					補助金申請件数					4		<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	需要も多く、まちづくり団体の活動が活発化している反面、本当にまちづくりに直結する活動か否かさらに精査する必要がある。			今後の改革改善案			課題とその解決策			<input type="checkbox"/>	効率性	
											対象意図の明確化と精査。		

30-02-000005		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	3,000,000円						
地域コミュニティ施設整備事業補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費			
事業概要	事業の意図	補助金申請			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性		
					補助金申請件数					5		<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	現在、施設改修などハード部分の補助金が減少している中、数少ない補助金であるため需要は多いが、今後は事業の内容を精査し、より地域活性化に有効な事業を選定し交付する必要がある			今後の改革改善案			課題とその解決策			<input type="radio"/>	効率性	
											申請内容を精査し、より地域活性化に有効な事業への交付を行う。		

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000006		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	円		
まちづくり活動つなぎ資金貸付事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	つなぎ資金の貸付		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				貸付団体数				9	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性								
<input type="radio"/>	公平性								
総括と今後の方向性	全体総括	補助金交付までの期間、一時的に貸付を行うことで滞りのないまちづくり活動を行うことができる。		今後の改革改善案	現状維持		課題とその解決策	現状維持	

30-02-000007		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	3,250円			
群馬県地域づくり協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	県内の地域づくりに関する情報の収集		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
									<input checked="" type="radio"/>	有効性
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	引き続き加盟し、情報を受けるだけでなく活性化に結びつくような事業に参加していく。		今後の改革改善案	特になし		課題とその解決策	特になし		

30-02-000008		担当組織	総務課 秘書グループ			事業費	円		
地区別懇談会事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	町長と直接意見交換できる機会をつくる。		平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				町長と語る会に参加した人数				0	人
<input type="radio"/>	効率性								
<input type="radio"/>	公平性								
総括と今後の方向性	全体総括	前回は9回の開催であり、一地区あたり15名程度の参加であったが、各地区とも熱心に意見交換できた。開催時期やテーマ等今後開催する場合には、より多くの町民の方が参加できるよう検討していきたい。		今後の改革改善案	・実施時期、地区割り、テーマ等、今後実施する場合、再考が必要である。		課題とその解決策	町長の意向により実施するため、特になし	

30-02-000010		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	385,239円			
たくみの里運営協議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	たくみの里運営協議会を円滑に運営し、安全で楽しい魅力的なサービスを提供してもらう		平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性	
				会議に参加した人数				0	人	<input checked="" type="radio"/>
<input checked="" type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	町の主要観光であるたくみの里も入込数が年々減少してきている。そのため、従来通りのやり方ではなく、地域が一体となる組織構築を行わなければならない。		今後の改革改善案	現状は行政の関与が必要であるが、今後は新治農村公園公社に事務を移管する方向にもっていきたくみの里関係者が情報共有、問題点の打開策等検討できる場、組織づくりをする必要がある		課題とその解決策	現在たくみの里では、各部会の組織がまとまっておらず、行政の関与が必要だが、組織構築後事務をみなかみ農村公園公社に移管する方向が今後はよいと思う		

30 町民参画によるまちづくりの推進

30-02-000011		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円					
情報交換会事業		予算科目	会計		款		項		目			
事業概要	事業の意図	みなかみ町のことを情報発信してもらう。			平成27年度		単位	○	目的妥当性			
					情報交換会への参加社数		17	社	×	有効性		
									×	効率性		
									○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	情報交換会については八社会や記者クラブとともに前向きに対応していただいている。現在のところ良好な関係が構築されつつあると思われる。今後も継続することで、その関係が更に深まっていくことを期待している。4月に人事異動により人が入れ替わるため、早い時期に情報交換会を実施することも必要と思われる。実施主体が町から観光協会に移った場合に、八社会や記者クラブが同じ対応してくれるかはわからないので、しばらくは現在の対応をしていくことが必要だと思われる。			今後の改革改善案	実施主体は観光協会となっているが、マスコミへの連絡調整や観光協会や商工会との調整においても、主になって行ってもらっている。沼田記者クラブとの情報交換会は、年度早い時期に行うことがより一層効果的な情報発信ができると思われる。			課題とその解決策	観光協会に実施主体が移った場合、情報発信が観光協会だけのものになってしまうことを考えると、現在の段階では町も係わることは仕方ないことかもしれない。		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 7 月 6 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄
施策	31	財政の健全化	関係課	税務課、会計課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 効果的な予算執行	歳入、歳出	効果的な予算が編成され、適正に執行される。
			3 計画的な財政運営	町の財政	計画的に運営される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	実質公債費比率	%	実績値	14.8	14.4	14.0
			目標値		14.4	14.6	14.6	14.7	15.0	15.3
B	将来負担比率	%	実績値	56.3	44.6	39.4	27.3	11.4		
			目標値		51.4	49.8	26.1	11.7	0以下	0以下
C	経常収支比率	%	実績値	87.3	86.8	86.7	87.3	89.5		
			目標値		89.1	90.1	90.9	90.2	91.3	92.9
D	町税徴収率 (現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	95.6/7.0	96.0/7.0	96.1/8.9	96.4/7.5	96.8/8.1		
			目標値		95.8/7.0	96.1/7.0	96.1/8.4	96.1/9.0	96.3/9.5	96.3/10.0
E	普通会計地方債現在高	百万円	実績値	15,962	15,281	14,616	14,222	13,667		
			目標値		15,923	15,625	15,206	14,772	14,117	13,414
F	普通会計積立基金現在高	百万円	実績値	6,128	6,609	7,160	7,119	7,636		
			目標値		7,207	7,688	8,089	8,562	8,911	9,096

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 B) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 C) 財政の弾力性を表す指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 D) 徴収率が上がれば、収入が確保され、結果として目的の達成に繋がるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 ※普通税+目的税の徴収率
 E) 地方債現在高が少なければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 F) 積立基金現在高が多ければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

目標値設定の考え方

A) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減し、公債費を抑制する。【国平均:10.5%(H22)、県平均:10.3%(H22)】
 B) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【国平均:79.7%(H22)、県平均:67.9%(H22)】
 C) 物件費について、経費節減により伸び率を抑える。【県平均:88.4%(H22)】
 D) 滞納整理は強化しているが、半面近年の観光産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況が続いている。目標値では景気の回復が見込まれると仮定したところがある。【県平均:97.9%/16.2%(H22)】
 E) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:357千円(H22)、みなかみ町:744千円(H22)】
 F) 物件費の抑制や普通建設事業費の段階的な削減により、基金取崩額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:79千円(H22)、みなかみ町:229千円(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する。 ②町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。	①収支のバランスのとれた計画的な財政運営を行う。 ②最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。 ③徴収等の確保に努める。 ④財政の実態をわかりやすく公表する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方交付税の合併算定替の加算措置が平成28年度から段階的に削減され、平成33年度からは完全に一本算定となる。しかし、一本算定において、平成26年度から30年度の5ヶ年で支所等の経費が段階的に加算措置される予定。 ②法律改正により、合併特例債及び過疎債が平成32年度まで発行可能となった。 ③平成26年度から35年度まで、防災施策の財源確保のため均等割額が県民税500円、町民税500円の増税となる。 ④ぐんま緑の県民税が創設され、平成26年度から30年度まで、700円の増税となる。 ⑤軽自動車税の二輪車等の税率引き上げが1年間据え置きとなり、平成28年度から増税となった。 ⑥消費税率10%への引き上げが、当初平成27年10月からの予定であったが、平成29年4月に先送りされ、更に平成31年10月に先送りとなった。 ⑦人口減少(特に生産年齢人口)により住民税などの自主財源が減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 ⑧平成26年度に法人税制が改正されたため、平成28年度以降の法人税収入が減額となる見込み。	①借金を減らしてもらいたい。 ②税や使用料などを公平に徴収して欲しいという声がある。 ③税金を無駄に使わないでほしい。

施策	31	財政の健全化	主管課	名称	総合戦略課
				課長	宮崎 育雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①実質公債費比率は平成25年度14.0%、平成26年度12.5%、平成27年度11.4%と減少しており、地方債の新規発行の抑制及び繰上償還により、順調に健全化が進んでいる。 ②将来負担比率は平成25年度39.4%、平成26年度27.3%、平成27年度11.4%と減少しており、順調に健全化が進んでいる。 ③経常収支比率は平成25年度86.7%、平成26年度87.3%、平成27年度89.5%と増加しており、低下している。 ④町税徴収率(現年課税分)は、平成25年度96.1%、平成26年度96.4%、平成27年度96.8%と増加傾向にある。町税徴収率(滞納繰越分)は、平成25年度8.9%、平成26年度7.5%と減少していたが、平成27年度は8.1%で増加となった。 ⑤地方債現在高は平成25年度14,616百万円、平成26年度14,222百万円、平成27年度13,667百万円と減少しており、向上している。 ⑥積立基金現在高は平成25年度7,160百万円、平成26年度7,119百万円と減少していたが、平成27年度は7,636百万円で増加し、向上となった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成26年度実質公債費比率の12.5%は県内34/35で、全国市町村平均8.0%、県内市町村平均7.4%である。 ②平成26年度将来負担比率の27.3%は県内23/35で、全国市町村平均45.8%、県内市町村平均32.5%である。 ③平成26年度経常収支比率の87.3%は県内9/35で、県内市町村平均91.1%である。 ④平成26年度の町税徴収率(現年課税分)の96.4%は県内34/35で、県内市町村平均98.7%、沼田市98.9%、昭和村99.2%、川場村98.5%、片品村93.0%、草津町96.8%である。また、町税徴収率(滞納繰越分)の7.5%は県内34/35で、県内市町村平均20.0%、沼田市48.0%、昭和村48.3%、川場村26.6%、片品村6.4%、草津町11.3%である。 ⑤平成26年度の住民1人当たりの地方債現在高は688千円で、県内市町村平均370千円、沼田市379千円、片品村698千円、川場村549千円、昭和村331千円である。 ⑥平成26年度の住民1人当たりの積立基金現在高は344千円で、県内市町村平均99千円、沼田市119千円、片品村351千円、川場村327千円、昭和村511千円である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①実質公債費比率は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、目標値を大きく上回った。 ②将来負担比率は、地方債の現在高が推計より減少となったため、目標値を上回った。 ③経常収支比率は、普通交付税が推計より増加となったため、目標値を上回った。 ④町税徴収率(現年課税分)は、目標値を上回る成果となった。法人税、入湯税及び軽自動車税の徴収率上昇が要因となっている。しかし、町税徴収率(滞納繰越分)は、滞納処分等の強化を行っているが目標値を下回った。 ⑤普通会計地方債現在高は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、目標値を大きく上回った。 ⑥普通会計積立基金現在高は、平成24年度の地方債の繰上償還、国の経済対策の事業化及び平成26年度における基金繰入の増加等により、目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	①新規発行地方債を、当年度償還元金を上回らないよう抑制したことで、地方債現在高を減額した。 ②町税収納管理事業、滞納整理事業は徴収率の悪化を防ぎ、税の公平性を保つことに成果を発揮した。また、税の滞納処分(不納欠損等)を行うためには、より専門的な知識が必要であり、県職員と合同で滞納処分検討会を定期的に開いたり、職員研修等で知識の習得に努めた。 ③合併特例債や過疎債の有効活用により財政の健全化が進んでいる。 ④平成27年12月に、平成28～32年の過疎地域自立促進計画を策定した。		

基本事業名		今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 財源の確保	①普通交付税において、合併算定替から一本算定となり、平成33年度から加算措置がなくなる。 ②町税徴収率が低い。(県内35市町村のうち33番目)	①自主財源の安定的な確保に努め、有利な依存財源を積極的に活用する。 ②現年課税分徴収率の向上に努める。町税の滞納繰越額の圧縮に向けて引き続き県との連携を推進する。
	2 効果的な予算執行	①高齢化に伴う社会保障費の増加や、行政ニーズの多様化に伴う新たな財政需要の発生が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予想されるため、効果を重視した財源配分を行う必要がある。	①成果を高める必要がある施策や事業に、より重点的に財源を配分するため、施策評価に連動した当初及び補正予算編成を行う。 ②事務事業の廃止、統合及び連携を推進する。
	3 計画的な財政運営	①国の地方財政対策の変動が、地方の依存財源に影響し、大規模事業の実施年度が変動する。 ②長期的な事業に対応する財政措置。	①中長期的計画的な財政運営を行うため、国の地方財政対策等の動向を注視しながら、大規模事業等の規模及び年度間の調整を実施する。 ②積立基金を計画的に活用した人口減少対策に取り組む。
	4		
	5		

31 財政の健全化

31-01-000001		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	12,900円				
固定資産評価審査委員会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	第三者機関による判断により、適正評価ができる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					審査申出件数	0			件	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	不服審査申出が1件あった。税務課の対応によっては審査申出にならなかったと考えられるので、委員会としての審査申出の対応を検討するとともに、委員のスキルアップも必要と考えます。また、平成25年3月24日の任期満了に伴い3名の内1名が新たに委員になったので、今後は研修会に積極的に参加したい。		今後の改革改善案	現状維持(地方税法)		課題とその解決策	現状維持(地方税法)		

31-01-000002		担当組織	税務課 住民税グループ		事業費	5,000円				
沼田地区税務協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	1税務総務費
事業概要	事業の意図	職員の税務知識の習得を図る。国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					研修会の出席者	27			人	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	国税と地方税が連携して効率的に税務行政を遂行するための事業であるため、現状維持とする。		今後の改革改善案	課題とその解決策					

31-01-000003		担当組織	税務課 住民税グループ		事業費	10,521,533円				
確定申告相談事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	申告及び、課税資料を住民税に反映させる。未申告は申告を促す。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					申告者	2,822			人	<input type="radio"/>
<input checked="" type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	電子データの適正処理により適正課税に寄与する		今後の改革改善案	電算委託の適正化により経費削減に努める。		課題とその解決策	申告会場の適正配置を行う電子申告の普及を図る		

31-01-000004		担当組織	税務課 住民税グループ		事業費	3,445,056円				
軽自動車税賦課徴収事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	正確な課税客体を把握し、公平適正な賦課徴収をする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					賦課誤謬	23			件	<input checked="" type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	概ね適正に処理している。		今後の改革改善案	改善の余地無し。従来通り現状を維持していく。		課題とその解決策	改善の余地無し。従来通り現状を維持していく。		

31 財政の健全化

31-01-000005		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	13,492,659円			
個人住民税賦課徴収事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	・前年の所得状況を正確に把握することにより、住民税を適正に賦課する。 納期限内に定められた税額を納める。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					未申告者		96		人	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			・納税方法について、給与天引きの特別徴収を推進する。 ・税額変更をできる限り減らす。		課題とその解決策		・事業所によっては、事務担当者がいないため処理が難しいとか、異動処理が面倒などの理由で特別徴収をしていないケースもあるので、協力を得られるよう説明等を行っていく。 ・課税データの整理期間に限りがあるため時間的に難しいかもしれないが、住民税システムのチェックリストなどを活用し当初課税時に適正な課税ができるようにする。	

31-01-000006		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	3,272,216円			
法人住民税賦課徴収事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	法人町民税(法人税割・均等割)を適正に課税する。期限内に申告書を提出し、適正な金額を納める。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					未申告者数(法人)		25		件	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			・意識の向上と正しい納付		課題とその解決策		・一部の納付者においては、納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので、厳しい経済状況であるが正しい納付を心がけること促す。	

31-01-000007		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	円			
町たばこ税賦課徴収事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	正確な申告と納付			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					納税額		134,467		千円	○
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案					課題とその解決策			

31-01-000008		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	52,000円			
入湯税賦課徴収事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税費	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	入湯税の適正な賦課及び調定を行う。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					未申告者数(入湯税)		17		施設	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			・意識の向上と正しい納付		課題とその解決策		・一部の納付者においては、納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので、厳しい経済状況であるが正しい納付を心がけること促す。	

31 財政の健全化

31-01-000009		担当組織	税務課 資産税グループ			事業費	11,706,861円			
固定資産税・都市計画税賦課徴収事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	●課税台帳への適正登録がなされる●適正課税がなされる●迅速な業務対応を受けられる		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				税額変更(当方のミスによる課税誤り)			0		件	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	日々の課税台帳へ登録・削除・修更正により、今年度もより一層正確な台帳整備のもと適正な課税を実施することができた。賦課→納付書発送→徴収→各種証明書の発行と一連の業務が滞り無く実施できた。唯一の反省点としては、今年度実施予定であった未評価家屋の実態調査が日程調整等の詰めが甘く、実施できなかったことである。		今後の改革改善案			課税台帳への登録・削除・修更正は随時行われている。より精度の高い課税台帳へと整備していくためには、未評価家屋の存在を見過ごすことはできず、これら家屋については家屋課税客体調査データをもとに、現地調査・照合を行っていかなければならない。		課題とその解決策	
				現状人員数での活動量は目一杯に近い状態にあるといえる。その中で、如何にして成果を向上させるかを考えたとき、全てを活動量の増大にシフトさせては、その他業務の活動量が奪われてしまう。そのため、決められた時間の中で如何に工夫をし、要領よく他業務と並行して現地調査・照合が行えるかにかかっている。早期から日程調整を行い、同一方面で済ませられる業務については一度で済ませるといった効率性も求められる。						

31-01-000010		担当組織	税務課 資産税グループ			事業費	13,894,120円			
固定資産課税客体調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	適正な地目認定・未特定家屋の解消		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				地目変更筆数			240		筆	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	現状水準の向上や更なる効率性が必要である。		今後の改革改善案			最小の費用で最大の効果を上げるため、次のような改革改善が必要である。 ①地図の共有化による費用の軽減と効率化。②グループ内での情報共有化。 ③調査結果の分析及び反省と次年度以降への反映。④調査回数の増加。		課題とその解決策	
				統合型GIS(地理情報システム)による地図データの共有をするためには、地番図の精度向上が必要である。そのためには、専門的な知識を持った業者への外部委託により図面を作成しなければならない。また、現年課税(賦課)業務と3年毎の評価替え業務を現状の人員配置で行うには、現地調査回数に限界があるため、他課との連携による情報交換も必要になってくる。						

31-01-000011		担当組織	税務課 滞納整理グループ			事業費	5,637,064円			
町税収納管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	町税の賦課徴収業務の適正化と正確なデータ管理。町税の公平・公正な課税と収納。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				収納額(現年分)			*****		千円	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	各種諸証明発行、収納データの迅速な確認など、多岐に渡る住民ニーズに対応できるシステム改修や体制の改善など検討の余地が多少ある。		今後の改革改善案			住民ニーズが多様化してきていることから、システム機能追加等を随時実施していかなければならないが、多少のコストの増加が予想される。		課題とその解決策	
				システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底→効果即かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。						

31-01-000012		担当組織	税務課 滞納整理グループ			事業費	1,546,743円			
滞納整理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費
事業概要	事業の意図	未納者の解消滞納額の圧縮		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				収納額(滞納繰越分)			67,320		千円	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	人員不足の影響で思ったほどの成果が上げられなかった。		今後の改革改善案			税の公平・公正を保つために滞納者・滞納額を減らす事が目的で変わらないが、活動量(人件費)を増やす事は期待出来ず、状況と時代の流れに沿ってやり方を工夫していく必要がある。		課題とその解決策	
				滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対する状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められる。						

31 財政の健全化

31-01-000013		担当組織	税務課 資産税グループ			事業費	1,365,559円				
公図管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	2賦課徴収費	
事業概要	事業の意図	所有地等の位置を把握できる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					不都合なく公図を利用できた人数				565	人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	1地積調査事業との統合 1統合型GISの導入 1国土調査実施区域の拡大		課題とその解決策	○統合型GISの導入に対する費用対効果及び運用開始時の混乱回避。					
						<input type="radio"/>	効率性		<input type="radio"/>	公平性	

31-01-000014		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	378,010円				
地方税電子化協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	2徴税费	目	1税務総務費	
事業概要	事業の意図	1.システムを標準化して使い方の統一を図る。2.データ送信先を一元化して複数の地方公共団体に何度も送信する不便を解消する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					未加入市区町村				0	団体	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策						
						<input type="checkbox"/>	効率性		<input type="radio"/>	公平性	

31-01-000015		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	82,747円				
起債台帳管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3財政管理費	
事業概要	事業の意図	毎年度借り入れる地方債を起債台帳に追加・登録し、地方債の状況をいつでも把握できる状態(起債台帳をいつでも取り出せる状態)にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					帳票作成種類数				15	件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特に改善すべき点が見当たらない。		課題とその解決策	なし					
						<input type="radio"/>	効率性		<input type="radio"/>	公平性	

31-01-000016		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	11,732円				
地方交付税等算定事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3財政管理費	
事業概要	事業の意図	正確な基礎数値の把握及び分析を行い、交付税が増額する施策に結びつける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					財政力指数				0	指数	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	各担当職員の制度知識を高め、基礎数値の精度の向上を図る。		課題とその解決策	財政担当職員だけでなく、他の職員も交付税制度の仕組みを大まかに理解しておくことにより、スムーズで効率的な交付税の算定業務が可能と考える。このため、庁内で交付税制度に対する勉強会を開催することも有効である。					
						<input type="radio"/>	効率性		<input type="radio"/>	公平性	

31 財政の健全化

31-01-000021		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円		
電源立地地域対策交付金事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	地域住民の福祉の向上などの財源を確保する。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		交付金の充当率			100	%		<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	交付金充当事業、交付金申請事務は適切であり、現状維持としていく。			課題とその解決策	交付金の交付期間終了に伴う交付終了が考えられるが、今までも期間延長されてきた経緯がある。今後も交付自治体と連携し継続を求めて行かなければならない。		

31-01-000022		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	25,000円			
ダム・発電関係市町村全国協議会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	加盟団体との交流を深め情報を共有する			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		加盟団体との情報交換(全国総会、県支部総会等)			5	回		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	今後も引き続き協議会に参加し事業を継続する。			課題とその解決策	支部長を他市町村に渡したいが、交付金額などにより仕方ないと思われる。			

31-01-000023		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円		
地方債借入事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	町が実施しなければならない事業に対して適正に借入が行われ、有効に活用された状態。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
		年度末地方債現在高(普通会計)			13,667	百万円		<input checked="" type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	各事業担当との情報・意識の共有をより進める。			課題とその解決策	事業担当職員に常に財源を意識するような指導を行う。		

31-01-000024		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	2,041,972,478円			
地方債償還事業		予算科目	会計	一般会計	款	12公債費	項	1公債費	目	1元金
事業概要	事業の意図	地方債を滞りなく返済することで、残高を定期的に減らしていく。			平成27年度	単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		年度末地方債現在高減少額(普通会計)			555	百万円		<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性		今後の改革改善案	現状維持で問題ないが、繰上償還をすることで、将来的な負担を縮減することは可能。平成22年度の借入分からは償還期間を10年に短縮することで、早期の地方債残高の圧縮を図っている。			課題とその解決策	繰上償還には膨大な予算を必要とするため、他事業の歳出見込や歳入見込・財源措置などとの調整を図り、慎重に判断を行う必要がある。また、借入先との調整がつかなければ実施不可能であり、補償金支払いの必要もあるため、現状では難しい。			

31 財政の健全化

31-01-000025		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円				
辺地総合整備事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	辺地債を有効に活用しながら、辺地外地区との生活文化水準の格差が是正される。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				辺地債許可・同意額			0		千円	○	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>現在、赤谷地区が平成27年度までの計画がある。その他については計画策定しておらず、事業費・人件費はほとんど費やしていない。辺地において施設整備する場合の財源として辺地債は非常に有効であるため、現状維持とする。今後も引き続き、辺地において施設整備の必要性が生じた場合の計画策定や変更、辺地度数算定の対象となる施設等の廃止などによる辺地状況の把握を行う必要がある。事務事業を廃止・休止とできない。</p>			課題とその解決策	<p>高原千葉村施設の利活用について調査を進めている。施設維持管理費や活用について、千葉市と協議して具体的方針を決定する必要がある。</p>				

31-01-000026		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	97,106円				
過疎地域自立促進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	過疎債を有効に活用し、自立を促進する。過疎集落等自立再生緊急対策事業により地域を再生する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				人口(人口動態10/1)			19,356		人	×	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし				

31-01-000027		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	74,100円				
山村振興事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	山村振興を図り、加盟団体との交流と連携を深い情報を共有する		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				加盟団体との情報交換回数			1		回	×	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>みなかみ町山村振興計画はH27年度で計画期間完了となっているが、山村振興事業を行っていないため策定を見送った。引き続き山村振興連盟に加盟する。</p>			課題とその解決策	<p>山村振興分野で、国や県からの支援を効率良く活用する必要がある。関係課や地域団体との連携、情報共有を図る。</p> <p>情報共有により複数の人が把握することで、多面的に捕らえて事業目的に適用できる支援を活用する。</p>				

31-02-000001		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円				
予算編成・執行管理事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	・財源を有効活用し、必要な行政サービスやまちづくりを行うための予算を作成する。・予算執行及び管理が適正に行われる。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
				当年度一般会計歳出決算額			13,921		百万円	×	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	<p>予算編成における一般財源及び地方債の枠配分方式の精度向上により、成果向上の余地がある。</p>			課題とその解決策	<p>枠配分における行政評価反映の精度向上。</p> <p>予算編成、執行及び行政評価制度について、研修等により理解度を向上させる。</p>				

31 財政の健全化

31-02-000003		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ		事業費	487,023円				
監査委員事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	6監査委員費	目	1監査委員費
事業概要	事業の意図	監査委員の指摘事項を事務事業の改善に反映させることにより、事務の効率化や経理の正確化を図る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				指摘事項数	0	数			<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		決算審査の配付資料の書式等の見直し。課長会議等において、随時監査結果を周知する。随時行った調査について追跡調査を実施する。		課題とその解決策		多種多様化する監査事務に対応できるよう、専門知識の習得が必要となる。研修会等に参加し、最新の情報を入手する。		

31-02-000004		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ		事業費	4,405,495円				
入札・契約管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	町の仕事に係る業務、工事、物品購入の執行に当たり、確実な遂行と適正な競争原理を確保する。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				平均落札率	92	%			<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		新たな入札方式等、専門知識のある人員や専門的知識の向上が必要となってくる。制度変更が流動的であるため、国・県の動向を柔軟な対応をとれる人員の育成が必要である。平成28年度からのぐんま電子入札共同システムによる入札の運用を行う予定であるため、組織体制と運用方法を相互に検討し運用方法等の制度設計を行っている。		課題とその解決策		①職員の削減に伴い効率性が求められるため、電子入札の導入とその運用についても引き続き検討しなければならない。②町内業者の育成と冬季の除雪作業や災害時の復旧作業への協力体制の確立を図るためにも、業者育成がまちづくりには重要となる。その中で工事評定を客観的に行える人材の育成等を考える必要がある。総合評価落札方式の導入のための組織を考える必要がある。③客観点制度の導入を行ったため、制度のより一層の充実を図る。		

31-02-000005		担当組織	会計課 会計グループ		事業費	1,870,084円				
公金出納・保管事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	4会計管理費
事業概要	事業の意図	・適正な収入科目へ受入処理及び正確かつ迅速に債権者へ支払いをする。 ・公金を安全で有利な方法で管理する。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				債権者からの苦情	0	件			<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		公共料金明細サービス(電気・電話料金)を11月より導入し稼働しているが、まだ口座振替になっていないものがあるので、登録を勧め公共料金の支払い事務の削減に繋げたい。		課題とその解決策		・公共料金明細サービスを受けていないものについて、担当職員に説明し、登録を勧める。 ・電力会社との契約条件により、町の口座振替日と合わない点があるので調整が必要である。・口座引き起こしについて課名やグループ名が変更となると口座振替が出来なくなっている。各課で振替えているものを把握できていないので課名やグループ名が変更となったら必ず確認をさせる。		

31-02-000006		担当組織	会計課 会計グループ		事業費	円				
伝票審査事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	適正な収入科目へ受入処理と、正確かつ迅速に債権者へ支払をする。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				支出更正	97	件			<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		伝票確認者を各課若しくはグループ内に1名決めて頂いて、誤り伝票の減少に努めて頂く。		課題とその解決策		伝票起票者や確認者の意識改革。		

31 財政の健全化

31-02-000007		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円		
町補助金交付指令事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	補助金交付及び事務の適正処理を行う。補助金交付要綱が未整備の補助金について交付要綱を整備し、各担当課で要綱に沿った補助金交付事務を行えるようにする。	平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
			6-Aのうち新たに補助金交付要綱が整備された件数			1		件	×
総括と今後の方向性	全体総括	補助金交付の所管課において、しっかりと審査を行い、常に公平・公正な交付を行えるようにする。対象である補助金交付要綱未整備の補助事業が増加する傾向にあるため、担当課に対して引き続き要綱の整備を求めていく。	今後の改革改善案	単発の補助金以外は担当課に補助金交付要綱の整備を求めていくことで事務量の軽減を図る。		課題とその解決策	それぞれの補助事業単位で、目的の再検証が必要である。実務担当者にコスト意識をもってもらい、補助金内容の把握をしてもらうことが必要。		

31-03-000001		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円		
財政推計事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	財政推計により、計画的な財政運営を行う。	平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
			実質収支					百万円	×
総括と今後の方向性	全体総括	地方財政計画等の国の動向を注視しながら、制度改正等について臨機応変に対応していく必要がある。	今後の改革改善案	関係項目が独立した単純な財政推計から、国の政策動向や行政評価を反映し、関係項目が連動した財政推計へと変更を行った。		課題とその解決策	国の政策動向が定まらず、国庫補助金や地方交付税の推計が難しい状況となっている。また国が赤字国債で財源を賅っており、今の状態は永く続かず、急激な財政縮減が近い将来において実施されると予測される。		

31-03-000002		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円		
地方財政状況調査(決算統計)事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	町の決算状況(普通会計)を全国的な基準により決算統計としてとりまとめ、他市町村や年度間の比較ができる状態にする。	平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
			前年度経常収支比率			87		%	○
総括と今後の方向性	全体総括	調査表を作成するために膨大な時間を要するが、業務は適切に行われている。	今後の改革改善案	地方自治法で規定された事業であり、事業の存続の議論の余地はない。調査表の内容を分析し、今後の健全財政を目指した財政計画の見直しを行う。		課題とその解決策			

31-03-000003		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	1,472円			
財政健全化判断比率算出事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3財政管理費
事業概要	事業の意図	財政健全化判断比率を算出し、町の財政状況が健全であるかを判断できるよう議会・町民に報告・公表する。	平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性	
			議会への報告			1		回	○	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	決算統計数値などを有効に活用することで、財政健全化判断比率の算出は適切に行われている。また、次年度以降の算出がスムーズにいくように書類の綴りを分かりやすく工夫した。	今後の改革改善案	財政健全化判断比率の算出は適切に行われており、現状を維持していく。		課題とその解決策	財政健全化判断比率の算出は適切に行われており、現状を維持していく。			

31 財政の健全化

31-03-000004		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	8,625円					
新地方公会計整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	3財政管理費		
事業概要	事業の意図	町の資産や債務状況を的確に把握し、今後の資産・債務管理に活用できる状態にする。併せて住民などが町の財政状況を理解しやすいように財務諸表を整備し、公表できる状態にする。			平成27年度			単位	○	目的妥当性		
					普通会計ベースの完成			0	表	○	有効性	
										○	効率性	
										○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	平成23年度決算に基づく普通会計ベースのみの財務諸表が完成したが、連結ベースを含め、今後も制度の熟知が必要である。			今後の改革改善案	普通会計ベースの財務諸表が完成となった。将来的に公会計システムの導入については、事業費及び事業量の増加の可能性が高いため、全庁的な検討を行う必要がある。平成26年5月23日付け総財務第102号総務大臣通知による平成27年1月にその統一基準(マニュアル)が示されたことにより、具体的な内容は見えてきたが、総務省が無償提供する予定の公会計システムの内容がまだわからないため、その内容の検証を行う必要がある。			課題とその解決策	公会計制度は近年新たに取り入れられた制度で、制度自体も複雑であり、専門的な知識が必要となる。これを一から習得し、財務諸表を整備・更新することは容易ではない。担当者が異動となったときに事務の引継ぎが効率的に行われ、その精度(有効性)が向上するためにも、ある程度マニュアル化が必要である。また、平成28年度より、財政部門と管財部門が分離されるため固定資産台帳の作成(管財)と財務諸表の作成(財政)の連携を検討する必要がある。		

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 29 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合戦略課(企画)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①行政機能		①効率的に、効果的な行政サービスを提供する。	1	人材の育成と確保	職員
2				効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
3				事業効果の向上	施策、事務事業	効果を高める。
4				公の施設の有効活用	公の施設	有効に活用される。
5						

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値	38.1	39.1	35.9	33.5	34.4	
目標値					38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0
B	町の職員数	人	実績値	288	285	274	261	255	245	
			目標値		285	278	264	262	252	240
C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	-	82.7	86.6	84.6			
			目標値		75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値	-	53.5	51.1	46.2	45.4		
			目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。
定員管理調査により把握

C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られている考え成果指標とした。
実績値について、人事評価能力評価結果により把握

D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成29年4月には10%に上がることを考えると、平成25～27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。

B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勸奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:67.32人(H23)、沼田市:81.90人(H23)、みなかみ町:114.96人(H23)】

C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成29年度には80%を目指す。

D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくとともに、職員の育成を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要が生じた。また、地域水準に合わせた給与の総合的見直しの検討を求められている。 ③PPP、PFIなど、施設運営等について、外部委託できる業務の範囲が拡大した。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げの予定であったが、景気動向等により平成31年10月に再延期された。 ⑥「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行により、都道府県及び市町村は「地方版総合戦略」を策定した。	①町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っている結果ではあったが、あいさつや電話対応に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかねばならない。自由記述欄には、「職員のレベルアップ」や「町民の要望を反映して欲しい」などに関する意見が寄せられている。 ②行革による役場職員の削減について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に届えていない。

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称 総務課
				課長 原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因						
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成26年度が33.5%、平成27年度34.4%と0.9ポイント上昇した。地区別では、割合に大きな偏りはないが、水上地区で感じている割合が低くなっている。年齢別で変動が見られたのが、年金受給世代である70歳以上で41.5%から44.6%(3.1ポイント上昇)、40歳代が28.3%から32.7%(4.4ポイント上昇)、20代が30%から41.1%(11.1ポイント上昇)となる結果となった。全般的にインフレによる物価上昇等も加わり、昨年度に比べ満足度が低い結果となった。また、同じ子育て世代でも高校生、大学生を抱える40歳代、50歳代の数値が下降し、新生児世代の数値が上昇した。今後子育て支援政策については、義務教育以上の子どもを抱える世帯への支援を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。 ②職員数は、平成22年度297人から平成27年度255名と6年間で42人減少。平成27年度末には245名となり10名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、希望退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進している結果と考える。 ③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%、平成26年度84.6%と昨年より2ポイント低下したが、依然目標値を上回る水準で推移している。引き続き、評価技術の更なる向上を図る必要があり、成果水準の比較は次年度以降としたい。 ④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は、43.7%となった。前年度に比べ2.5ポイント低下した。平成27年度に成果向上した施策は10施策であった。成果向上が見られない施策は8施策あった。指標に直接結びつかないが必要な事業を実施している。					
		② 他団体との比較		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成27年度4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市392人、川場村54人、昭和村78人、片品村81人、みなかみ町225人である。人口1万人当たりの職員数に置き換え、類似団体の平均数と比較すると、沼田市+5.5人、川場村△52.2人、昭和村△49.1人、片品村△41.1人、みなかみ町+41.8人である。 また、みなかみ町と人口規模、産業構造が類似している団体と比較すると、普通会計ベースの実職員数で、平成23年103人、平成24年104人、平成25年度98人、平成26年度91人、平成27年度86人多い水準であった。また全国134団体中8番目に多い結果となった。平成27年度の定員管理上の超過率割合は38.2%となり、類似団体に比べ超過率が高い結果となっている。本町のように町面積が広く、行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。 ②職員育成の基準である人材育成基本方針・研修基本計画について、県内で未策定団体が4団体あるが、みなかみ町では平成21年度よりこの方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修実施計画に基づき計画的に実施している。 ③近隣市町村で比較すると、沼田市が事務事業評価を行っており26年度は173事業中29事業が見直し、2事業が休止と評価している。昭和村は24年度に20事業を評価して公表したのみである。片品村は行政評価実施要綱はあるものの公表されていない。			
				③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を3.6ポイント下回る結果となったが、消費税率改正に合わせ、物価上昇や年金受給、雇用に創出等先行きが見えない施策への不安の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。 ②職員数については、革による勸奨退職等の推進及び新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。 ③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値を上回る結果となった。目標値以上の数値になった要因は、評価者による評価のばらつきや中心化傾向が見受けられるため、今後評価精度の向上が課題である。そのため、人事評価本格導入3年目となったが、次年度以降の数値も確認する必要がある。場合により目標値を修正する必要がある。 ④全152成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は43.7%となった。	
成果実績に対する総括						<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。		<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①平成18年度から実施している行財政改革により勸奨した職員は、平成26年度末までの9年間で合計97名となった。平成27年度は、国からの指導もあり年金の支給年齢の引き上げに伴い年金との接続を考慮し、定年退職に戻す初年度となった。14人の退職者のうち、定年退職者は12人、新規職員採用者は4名で、結果10名の職員削減となった。 ②全ての施策の実績を評価する施策評価会議や事務事業の優先度評価会議を実施した。 ③総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(行政評価)を行った。 ④「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の本格導入を行い、平成27年度においても、新規職員、新管理職研修及び評価技術向上のため管理職実践研修を行った。 ⑤職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成27年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施、推進した。(延べ97名参加) ⑥住民生活満足度の向上と危機管理対策として町主催で「ハラスメント研修」を実施した。(平成27年12月 43名参加) ⑦職員の健康管理対策として、全職員を対象とした「ストレスチェック診断」を実施した。(平成28年1月 168名診断) ⑧平成27年4月から地方創生人材支援制度により外部人材1名が派遣された。 ⑨平成27年10月「みなかみ町 まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」を策定した。 ⑩町有地(13筆)の売り払いや財産処分(譲渡)を行った。小日向区営アパートの解体設計を実施した。

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29度の取り組み方針(案)
	1 人材の育成と確保	①人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に取り組んでいるが、一般的な企業と比べても人材育成のプログラムが弱い。 ②リーダーシップや組織運営能力なども主眼とした人材育成研修が必要である。	①職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定して職員に勧奨する。また、人事評価制度を基本とした処遇反映制度の構築を検討推進する。 ②職務・職責に応じた英語研修の実施など、グローバル化に対応した人材育成の推進を図る。
	2 効果的な組織運営	①組織編成が頻繁にあり、グループが細分化され多くなったが、町民に認知されにくい。 ②重点施策に基づいた組織の体制づくりと人員配置の見直し。	①所属ごとの業務について町民に広く認知されるよう周知を図る。 ②重要となる施策と事業に合わせた組織の見直しと人員配置をおこなう。
	3 事業効果の向上	①事務事業評価制度が十分に機能していない。 ②効果的な施策評価会議をすすめる方法が必要。	①施策ごとの事務事業を、施策の取り組みに照らし合わせ整理・統廃合を含めた改善をしていく。 ②第三者を交えた評価会議の実施について検討する。
4 公の施設の有効活用	①みなかみ町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進める。	①合併特例債を活用した不要となった施設の廃止。 ②関係者の承諾が得られている施設の撤去を進める。 ③未利用の町有地及び建物等について賃貸や売却等を進める。 ④地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進める。	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000001		担当組織 総務課 人事グループ		事業費		5,652,195円				
職員研修事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	研修に参加することや、町独自の研修を実施することで、職員がより専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づくことができるように個々の能力向上に結びつける。また、各種研修に参加することにより、職員が自発的に行動や勤務姿勢を変えるためのきっかけづくりとする。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				他団体主催研修に参加した職員の数		71		人	×	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	効果的な町独自の研修を実施するために、町の「研修基本方針」を策定し、単年度「研修実施計画」を策定するための基礎を築くことが必要となる。また、人事評価結果に基づいて組織や職員の現状を把握し、人材を育成することにフォーカスした研修を企画立案、実施することも重要となる。	課題とその解決策	職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのようにして変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのため、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。					

32-01-000002		担当組織 総務課 人事グループ		事業費		円				
人事評価事業		予算科目	会計	款		項		目		
事業概要	事業の意図	人材育成を念頭に、上司と部下の面談により、自己を振り返り、上司からアドバイスを受けることで、職員の意欲や能力を高め、より良い仕事ができるようにする。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				部下と上司の面談に効果があったと感じる職員の割合		%		×	有効性	
									×	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	制度は、計画的・段階的に構築・導入しているため、継続して実施することが必要である。担当者の制度運用能力を向上させることが、職員の制度理解、支援費の削減にもつながるため、担当者の能力向上が大切となる。また、職員からの信頼獲得が制度定着の第一歩となると思われるため、職員へのきめ細やかなケアを重視するべきである。現状の能力評価シートの項目数が職位毎に違っていたのを、項目を見直し統合することで効率化を図った制度マニュアルについては管理職・一般職と労務職とに分けて活用している。	課題とその解決策	制度の今後の活用方法、試行してみたの成果等を職員に周知しながら、「評価」という言葉の持つ「不安感」や「不信感」を払拭していく。人材育成という制度の本来の導入目的を理解してもらうために、じっくりと確実に制度を構築・導入することが課題となる。また、制度に対する取り組み姿勢や制度の活用方法など、組織として実施しなければならないことを認識していない職員が少なからず存在していると思われる。職員の意識改革が一番の壁であり、未実施者を出さないように十分な注意が必要である。					

32-01-000003		担当組織 総務課 人事グループ		事業費		円				
職員服務事業		予算科目	会計	款		項		目		
事業概要	事業の意図	職場環境の再整備により、事務の効率化及び簡素化を図る。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				休暇取得日数(勤務条件等に関する調査より)		2,033		日	×	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	職場環境の現状を把握し、分析等を行う。	課題とその解決策	情報共有の均一化が課題である。無意味に複雑化している事務事業は、積極的に簡素化を行う。					

32-01-000004		担当組織 総務課 人事グループ		事業費		12,900円				
公平委員会運営事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	15公平委員会費	
事業概要	事業の意図	労働基本権が制限されている職員の任免、懲戒等の人事権の公使が適正に行われているか確認できる。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				職員の勤務条件に関する措置要求判定		0		件	○	有効性
									○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	合併による地域社会の再編、行政改革の推進、少子化時代の到来や厳しさを増す財政状況等、町を取り巻く環境が大きく変化したことにより、職員のメンタル的な部分が非常にデリケートになってきている。	課題とその解決策	現状維持(法に基づき実施)					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000005		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	1,343,325円					
町村職員等弔慰金保険事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	事業の意図	職員の生活の安定と勤労意欲の向上を図る。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					保険金及び給付金の給付					38	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	最近、退職前の在職中に不慮の疾病などにより志半ばにしてお亡くなりになる職員がでている。残された家族からはこの事業により一時的な生活の安定が図られることの感謝の意が届いている。			特になし。			課題とその解決策				特になし。
										<input type="radio"/>	公平性	

32-01-000006		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	2,677,647円					
職員健康管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	事業の意図	職員及び臨時職員が、定期健康診断を受診し、健康状態を把握している。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					健康診断受診職員					38	人	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後も未受診者のないように実施していく。			基本的には現状維持で継続していくが、病気休暇者や退職者に対するケアや指導ができる体制づくりが必要である。また、安全衛生管理規定による安全衛生教育や予防措置を講じる必要がある。			課題とその解決策				安全衛生体制の整備が急務であるが、管理者の資格や外部カウンセラーの招聘等検討する必要がある。
										<input type="radio"/>	公平性	

32-01-000007		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	円					
職員共済事務事業		予算科目	会計		款		項		目			
事業概要	事業の意図	職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。			平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					扶養認定件数					16	件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	現制度により執行している。			年金改革や諸制度の改正に対応していく必要がある。			課題とその解決策				国の制度改正の状況を適宜把握し、必要に応じ職員に情報提供する必要がある。
										<input type="radio"/>	公平性	

32-01-000008		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	円				
年金者連盟活動支援事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	年金者連盟の組織維持			平成27年度			単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性
					年金者連盟利根支部規約に基づき事務を適正に処理出来なかった件数					0	件
総括と今後の方向性	全体総括	退職者の任意団体であり、加入も任意であるため、行政で事務局を持つ必要があるか疑問であるが、他町村との関係もあるので、郡町村会等で今後協議が必要である。			事務局のあり方を検討する必要あり。			課題とその解決策			
										<input type="radio"/>	公平性

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000009		担当組織	総務課 人事グループ		事業費	円		
職員安全管理・公務災害事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	職員の公務上(通勤も含む)での災害に対して補償を行い、職場・日常生活においての負担を軽減する。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				公務災害完治者数	5	人		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	特になし。		特になし。		課題とその解決策		○ 効率性
								○ 公平性

32-01-000010		担当組織	総務課 人事グループ		事業費	円		
人事事務事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	ア 少ない人員で最大の効果を発揮できる人員配置にする。イ 住民にスムーズに行政サービスが提供できる。ウ ロブローテーションにより、幅広い知識と業務方法を身につけ職員としてレベルアップする。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				人事が理由で業務に支障が出ている所属数	0	組織		× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	人員減少により人事異動が以前よりも難しくなっている。必要に応じて増員を実施しており、組織的な理由による業務停滞はない。一方で病気休暇・メンタル不全の職員が増加しており対策が必要である。		①病気休暇対策としてメンタルケア等が必要である。②人員減少に対応できるよりよい人員配置を組織機構と並行して検討していく必要がある。③職員からは透明度のある人事異動を求められており対策が必要である。		課題とその解決策		○ 効率性
								○ 公平性

32-01-000011		担当組織	総務課 人事グループ		事業費	円		
勧奨退職制度事業		予算科目	会計	款	項	目		
事業概要	事業の意図	制度を理解の上協力してもらう。		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				退職者数(59歳)	0	人		× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	年金受給年齢の引き上げにより、平成26年度をもって本事業は廃止となった。平成27年度より早期退職実施要綱に基づく、周知は行った。		事業廃止		課題とその解決策		○ 効率性
								○ 公平性

32-01-000012		担当組織	総務課 人事グループ		事業費	2,602,800円		
職員給与等管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費
事業概要	事業の意図	正確な給与の支給		平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
				給与計算を間違った件数	1	件		○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	職員給与は人事院勧告に基づき決定されているが、現在国レベルで人事院の存在自体を議論しているため、今後の動向を注視する必要がある。		給与の決定や支給については間違いが許されない。しかし、手当関係において本人の申し出が遅れるなどの要因により、次月に遡及訂正などの事案もある。今後も手当関係届出に不備がないよう、職員に周知する。		課題とその解決策		○ 効率性
								○ 公平性

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000014		担当組織	総務課 人事グループ		事業費		0円			
特別職報酬等審議会事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	適正な報酬や給料体系となっている。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					町長への諮問回数	0			回	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	町長の諮問により行う	今後の改革改善案	現状維持	課題とその解決策	特になし				

32-01-000015		担当組織	総務課 人事グループ		事業費		8,500円			
臨時職員社会保険手続事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	社会保険制度の推進と普及向上を図る。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					健康保険証の收受・配布	40			人	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	特になし。	今後の改革改善案	特になし。	課題とその解決策	特になし。				

32-01-000016		担当組織	総務課 人事グループ		事業費		111,725円			
非常勤職員公務員災害補償事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	公務上の災害により生じた損害を補償する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					療養及び休業補償	5			件	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	特になし。	今後の改革改善案	特になし。	課題とその解決策	特になし。				

32-01-000017		担当組織	総務課 消防・防災グループ		事業費		8,400円			
日本電信電話ユーザ協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	情報通信技術、電話対応能力が向上する。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					情報通信技術、電話対応能力が向上した職員	0			人	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	協会が主催する研修会等に積極的に参加することは、職員の資質向上に役立つものである。	今後の改革改善案	協会を脱退し当該事務事業を廃止するか、協会事業への参加職員を増やし当該事務事業を充実させる。	課題とその解決策	事業対象は「職員」であり、成果指標も「情報通信技術、電話対応能力が向上した職員数」なので、職員研修事業と統合したほうがよい。				

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000001		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		17,685,000円			
利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	効率的に機能させる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					負担金総額				418,236	千円
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	更なる効率的な共同処理事務を実施する必要がある。		今後の改革改善案	共同処理事務の調査研究を行い、事業費削減や事業の充実を図る。		課題とその解決策	特になし		

32-02-000002		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		29,739円			
群馬県町村会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	①有能な人材を確保する。②安心して業務を遂行できる。③町村間の連携が図れる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					翌年度職員採用者				4	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	群馬県町村会が実施する町村職員採用資格統一試験は、第1回統一(7月下旬)・第2回統一(9月中旬)試験と2回に分かれて実施している。第1回は大学卒、第2回は高校卒程度の教養試験を行っている。みなかみ町は第2回統一試験を利用しており、有能な職員を確保するうえで幅広く募集を行い、平等で有効な手段の一つとなっている。		今後の改革改善案	特になし。		課題とその解決策	特になし。		

32-02-000003		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		911,800円			
利根郡町村会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	①職員の勤労意欲の向上を図る。②効率的でやる気のある組織の構築につながる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					永年勤続功労被表彰者				19	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	特になし。		今後の改革改善案	利根郡町村会事業であるため短期的な変更は可能ではないが、事業(表彰)と効果(勤労意欲向上)を長期的に検証を行う必要がある。		課題とその解決策	特になし。		

32-02-000004		担当組織	総合政策課 企画グループ		事業費		631,600円			
利根地方総合開発協会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費
事業概要	事業の意図	協会が陳情した案件が実現されて、恩恵を受ける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					県議会において採択された陳情案件数				1	件
<input checked="" type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	活動内容は陳情・要請が中心であるが、厳しい財政状況から、県議会での趣旨採択が多くなるという結果が続いている。平成23年度は、県内資源の開発と総合発信について及び望郷ラインの早期県道昇格について、小児科医師の確保についてが趣旨採択となった。平成24年度は、国道120号金精峠年間開通について、防風ネット単独設置への補助拡充が趣旨採択、平成25年度は千客万来支援事業の拡充、金精峠年間開通、小児科医師の確保についてが趣旨採択、平成26年度は、昨年度と同様の趣旨採択となっている。平成27年度は、県議会への要望は3項目であり「狩猟期間中の捕獲奨励金について」が採択、「国道120号金精峠年間開通について」が趣旨採択、「望郷ラインの県道昇格について」は未通知であった。		今後の改革改善案	活動内容の見直しや部会同士の情報交換を密にし、部会独自の事業を立案することも考えられる。しかしながら、構成自治体の総意でなければ事業化も難しいと考える。負担金はおよそ60万円と高額でありながら、年に数回の会議開催と陳情・請願活動が中心であり、構成市町村と連携し、活動内容や負担金額の見直しも検討するべきである。		課題とその解決策	広域圏で行う事業なので、1市町村の意見が反映されるかどうか分からない。各市町村から独自の事業案を示し、議論する機会を設けることが必要である。		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000005		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円		
行政組織編成事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	適正な組織の構築			平成27年度	単位	○	目的妥当性	
		組織改編により支障をきたしている組織数			0	組織	×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	①組織改編が必要な場合にはなるべくわかりやすく、組織の横のつながりを重視したものと。②町民へ役場組織を周知する。			課題とその解決策	○	効率性	
			①組織改編に係る役場のレイアウト等案内板をわかりやすく表示する。②H28年4月から本庁舎に総合案内所を設置する。また、本庁舎の階の表示（玄関を1階とする）を分かりやすくする。				○	公平性	

32-02-000006		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	円		
定員管理事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	行政サービスを維持しつつ定員管理計画に基づき職員数を縮減する。			平成27年度	単位	○	目的妥当性	
		累計職員削減人数			130	人	×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	公務員の年金受給年齢が段階的に延長されるため、それらを加味した上で、新しい定員管理計画を策定していく必要がある。早期対象募集制度、再任用制度導入による新たな人事管理、定員管理の検討が必要となる。			課題とその解決策	○	効率性	
			地方公共団体定員管理調査作成業務は行革を進める上で大変重要である。職員の縮減については順調に進んでおり、引き続き定員管理計画に基づき事業を実施していく。業務分掌及び適正な人員配置を検討していく中でも必要な資料となる。				○	公平性	

32-02-000007		担当組織	総務課 秘書グループ			事業費	648,000円			
行政行為相談事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	問題の解決			平成27年度	単位	○	目的妥当性		
		解決した問題			0	件	×	有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	住民要望の多様化により、苦情や、トラブル件数も多くなっているが、行財政改革を進める中で、職員の能力向上も早期には出来ない。専門的知識の職員の採用も出来ない現状では、行政行為相談事業については現状維持が必要である。			課題とその解決策	○	効率性		
			財政的な観点から効率の良い行政を進めなければならない状況で、効率のよい行政運営を推進するためには、職員の意識と、職員の能力を向上することが、経常経費の削減となる。しかし、職員に専門性を求めても能力や時間に限りがあるため、専門家に相談し対応していくことが、効率的で効果的な行政サービスの実現に結びつく。				○	公平性		

32-02-000008		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	1,531,051円			
全国町村会総合賠償保険事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	町の管理上の瑕疵に対応できる。			平成27年度	単位	○	目的妥当性		
		示談成立件数			6	件	○	有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	○	効率性		
			損害賠償申請は6件あったが、いずれも示談が成立した。				○	公平性		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000009		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		2,282,550円				
法制執務事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費	
事業概要	事業の意図	例規が適正に制定され、管理されている。ホームページ上で条例や規則を閲覧することができる。パソコン上で例規を簡単に閲覧検索することができる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				例規に関する苦情発生件数	0	件	<input type="checkbox"/>		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	例規審査が集中する時期があるため、計画的な例規の制定改廃が実施できるよう職員に周知していく必要がある。新たにシステムを導入したことにより経費が大幅に削減された。また、要綱等の例規も例奇襲で一括管理することとなり、利便性が向上した。		今後の改革改善案		議会開催前に例規審査が集中する傾向にあり、例規の審査量が増えると単純なミスなども起きやすくなってしまふ。計画的に例規作成・審査ができるよう検討しなければならないと思う。		課題とその解決策		法制執務の知識(条例改正等)は、全ての職員が常に利用するものではないが、事務の根拠となる法令を解釈するためには必要な知識である。新しいシステムを利用する上でこの法制執務の知識が必要なため、操作研修の際には法制執務の研修も必要となる。	

32-02-000010		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		3,000円				
公文書保存活用事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費	
事業概要	事業の意図	公文書保存活用に関する情報交換を行うことにより、公文書の適切な保存活用を促進する。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				公文書保存に関するトラブル発生件数	0	件	<input type="checkbox"/>		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	この協議会で得られた情報を効果的に文書管理に結びつけ、公文書の適切な保存活用を促進していく。		今後の改革改善案		この協議会で得られた情報は、当町の文書管理の周知の際に利用しているが未だ十分に活かされていないため、今後この協議会で得られて情報を活かし、効果的な行政サービスに結びつけなければならないと思う。		課題とその解決策		公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。	

32-02-000011		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		12,127,065円				
事務用品・器具類管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	円滑で効率的な事務処理を行える状態にする。ローコストで効率的な消耗品の管理。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				単価契約の物品数	54	種類	<input type="checkbox"/>		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	年間計画等で必要物品等把握できるものは各課各事業へ予算配分されたことにより、前年度と比較して事業費が削減された。今後も各課各事業へ予算配分可能なものは予算配分することにより、事業費の削減、業具時間の削減が期待できる。		今後の改革改善案		職員のコスト意識を高めるためにも各事業において年間計画等で把握できるものは各事業への予算配分が適当である。		課題とその解決策		特になし。	

32-02-000012		担当組織	総務課 総務グループ		事業費		2,250,164円				
通信運搬事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	町民や各種関係機関が円滑に文書等を受け取ることができる状態にする。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				文書を送付できなかった件数	0	件	<input type="checkbox"/>		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	各事業において必要経費として管理すべきであり、また通信運搬事業を独立させる必要性は感じられず、事務処理効率化の観点からこの事業は総務一般管理事業への統合が妥当である。		今後の改革改善案		事務処理効率化の観点からこの事業については総務一般管理事業への統合が妥当である。		課題とその解決策		総務一般管理事業への統合により事務処理が効率化できる。	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000013		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	25,856,497円			
公用車維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費
事業概要	事業の意図	業務に支障のない円滑な移動			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					事故等件数				25	<input type="checkbox"/>
							<input type="checkbox"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	利用規範の整備や厳格化により、有効性や効率化は可能かもしれないが、対象者である職員の利用モラルの向上が大きな効果を生む。			今後の改革改善案	共有車管理の厳格化及び各課管理車両の適正化により、修繕や事故の件数を削減する。また、事業別に予算を管理できるよう、燃料費等の各課配分を進める。			課題とその解決策	共有車の管理を厳格化しても、遵守できない場合は無意味である。職員に対し、「公用」の意味を再認識させようとして利用してもらう方法を考える必要がある。燃料費の各課配分を財政サイドに認めてもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう。

32-02-000014		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	円			
庁用バス管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	事故なく安全に運行し、庁用バスを利用している各団体ごとの目的を達成する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					庁用バス利用者				3,928	人
							<input type="checkbox"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	庁用バスは公務で使用する研修等に多く活用されている。運行にあたり点検等十分に配慮しているが、バス(群馬200は2-09)が走行中に運行不能になるケースが続いている。(※平成26年6月:消防団の視察研修時(東京)にパワーステアリングオイル漏れにより埼玉まで代替バスで迎え。※H27年10月:更正保護女性会視察研修時(伊勢崎)にラジエターから水が漏れ、伊勢崎まで代替バスで迎え。)昨今の相次ぐバス事故が車両の老朽化を言われているケースもあり、安全な運行ができるよう早急な対応が必要である。平成28年度当初予算で、バス購入予算を計上したが一次査定で切られた。			今後の改革改善案	安全な運行ができるよう、運行不能となる症状が出ている当該バスの買い換えが必要。			課題とその解決策	H28年度の補正予算で粘り強く要求する。ただし、バスの納品には、日本で開催されるオリンピック事情によりバス生産需要が多く1年はかかるとされているので、事故が起きないように十分に点検整備をしていく必要がある。また、長く使用できるようにするためにもバス車庫の整備が必要である。

32-02-000015		担当組織	総務課 人事グループ			事業費	0円			
私有車の公務使用事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	効率的に事務処理が機能する組織にする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					私有車出張制度利用回数				0	回
							<input type="checkbox"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	公有車の不足により始められた制度であるが、利用者がなく、制度の継続を検討する必要がある。ただし、今後の公有車更新計画との整合を図る必要がある。			今後の改革改善案	私有車登録が済んでいない職員に再度周知する必要がある。事故の場合の対応も再検証しておく必要がある。町外出張の実績はほとんどないが、町内出張の場合の私有車使用についての、検証が必要がある。(出先)			課題とその解決策	できるだけ私有車を使用しないよう公有車の配備を計画する必要がある。

32-02-000016		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円			
第三セクター総括管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	安定的継続的に会社運営がなされる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					黒字経営の第三セクターの数				4	社
							<input type="checkbox"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	第三セクターの経営状況を監理監督する担当課はあるものの全体を把握していないため、全体を把握する部署として総合政策課が対応することになった。今後とも経営状況を把握し、気が付いた点を担当者へ助言指導することが重要である。			今後の改革改善案	第三セクターの答申に基づいて、研究検討を進め、自主的に持続可能な第三セクターとなるよう促す必要がある。			課題とその解決策	指定管理者として経営の安定化と自主事業の展開を促すべき第三セクターと既に設立目的が達成され町が出資者でなくてもよい第三セクター等を把握しつつ、それぞれ実情に応じた方法で徐々に整理していく必要がある。

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000017		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	8,600円			
指定管理者制度事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	公の施設の管理を指定管理者制度を導入・検討し、サービスの向上・経費の節減が図れるよう監理する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					指定管理料支出件数	15			件	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後も公の施設の管理運営において、適切な指定管理者制度の導入に心がける必要がある。平成26年度にはデイサービス施設等の4施設を公募したが、結果的に1者のみの申請であった。			指定管理料の算出根拠の統一化を図り、適切な指定管理料に心がける。また、実績報告にともない各課に於いて検証を重ね、基本方針改訂版に基づき、本年度満了施設についての指定管理者選定に伴う検討を進めた。適正な施設運営とアウトソーシングとしての指定管理制度の活用を検討する必要がある。		課題とその解決策		公の施設の管理運営については、指定管理者導入により改善された施設と悪化した施設を勘案して、業者選定を進めるために検証制度を確立する必要がある。施設の管理運営は利用者の増減に左右され、特に観光客が利用する施設は景気が大きく影響する。対処が遅れると取り返しのつかないことになる可能性がある。そのため指定管理者に任せきりにせず、担当者は常に注意を注ぎ込み状況把握をする必要があると思われる。	

32-02-000018		担当組織	総務課 秘書グループ			事業費	円			
課長会議事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	町長の指示事項が課員に伝達され、組織としての指示や情報を共有し、課員に伝達することができる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					会議結果を課員に伝達した割合	100			%	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	町長・副町長からの指示伝達や、各課からの連絡事項が、所属長を通じて全職員に伝達できている。			①伝達方法の検討②必要としている情報の検討③所属同士の横の連携を促す。④町の最高経営会議として活用する必要あり。		課題とその解決策		①伝達の方法を工夫する。②他の所属のどのような情報を必要としているか検討する必要がある。③所属長同士のコミュニケーションを図り、連携をはかれるような会議にする必要がある。④政策調整会議としての役割を発揮できる会議となる検討する必要がある。(施策や事業)	

32-02-000019		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
議案提出等事務事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	上程議案名の調整及び議案書の作成が適正にできるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					上程議案数	116			数	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	議案書作成期間が短く事務に支障が生じてきている。			現状維持		課題とその解決策		現状維持	

32-02-000020		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	円			
行財政改革推進事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	行財政改革行動指針に基づき、行政需要を勘案・検証しながら行政サービスを維持する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					職員削減進捗状況(目標240人)	94			%	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	強力な行財政改革の計画であるが進捗状況は概ね良好であり、行財政の改善へ結びついている。一方、国の経済対策・地方創生などで財政規模は計画通りには縮小していないが、歳入が確保できているため縮小する必要性が低い。合併市町村の起債の優遇措置はH32年まで延長されることとなり、財政計画は変更となっている。			①計画の最終年度は平成27年度であるが、引き続き外部委託等を進めていく必要がある。		課題とその解決策		①引き続き外部委託の検討を行う。②今後も職員数の減少により短期間に複数回の組織改編が必要になると思われる。③職員数は減少しているが、事務事業数は減少していない。事務事業を削減する取り組みを行っていく。	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000021		担当組織	総務課 消防・防災グループ		事業費	7,541,310円				
公用車整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費
事業概要	事業の意図	業務に支障のない円滑な移動			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					146	台			<input type="checkbox"/>	有効性
		車両保有台数(特殊・乗合車両・原付等を除く)						<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		各課各職員のニーズを十分把握したうえで、車種選定などに必要な情報を収集することが求められる。				
		職員の利便性がより向上するような車両更新が重要である。								

32-03-000001		担当組織	総合政策課 企画グループ		事業費	0円				
行政評価事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	各施策や事務事業の現状(成果や課題など)を適切に把握し、今後の方向性を示す。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					32	件			<input type="checkbox"/>	有効性
		評価することが出来た施策数						<input type="checkbox"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		負担軽減の為に評価事業を減少することは可能であるが、事務事業マネジメントシートによって継続的な実績、課題を残す利用ができなくなる。評価に対して、予算、人事等に反映するなどの結果が伴う必要がある。				
		平成20年度からの導入しており、議会や決算監査でもとりあげられるなど認知度は上がっている。しかし、事務事業マネジメントシート作成の事務量が負担となっている。優先度の高い事業を早期に実施するためにも、緊急性の高い事業をやらなければならない判断が必要となる。裁量が町にある事業を中心に評価を行うことで、事務量の削減、精度向上、施策評価の理解が図れる。職員に理解と協力をお願いしていく必要があり、重要な事務事業である。		事務事業が細分化され増加傾向にある。予算事業と評価する事業は別物と割り切っているが、職員への負担も多い。重点事業、新規事業に時間をかけて評価することも必要であるため、抽出した事業の評価を行うことを検討する。廃止の判断を内部評価で行うのは容易でないので外部評価の導入について検討する。						

32-03-000002		担当組織	総合政策課 企画グループ		事業費	円				
総合計画進捗管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	総合計画を基にした有効な施策の執行			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					32	施策			<input type="checkbox"/>	有効性
		目標を達成するために評価された施策数						<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		行政評価制度の導き出す評価結果の精度向上。事務事業数が増加に比例し業務が増えているが、職員数は減少していることから、適正な事業実施を考慮した評価制度をすすめる必要がある。				
		総合計画は行政運営のベースとなるものであり、基幹を成すものである。行政評価制度を道具として使い、適切に振り返ることで、後期基本計画の達成度を測り、目標達成に向けた取り組みの基礎とすることが重要である。		総合計画の進捗管理に活かせるよう、行政評価制度とリンクした取り組みを行っていく。						

32-03-000003		担当組織	総合政策課 企画グループ		事業費	439,252円				
政策調査研究事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	新規事務事業及び事務事業の拡充(政策として位置づけられること)			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					0	件			<input type="checkbox"/>	有効性
		開始及び改善された事務事業						<input type="radio"/>	効率性	
								<input type="radio"/>	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		課題とその解決策		依存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応することとする。				
		突発的な対応(調査・研究)をしなければならない場合に、この事務事業で対応する。迅速な対応ができるため、必要な事業である。		既存事務事業は基本的に事務事業の中で調査・研究しているが、社会情勢変化などにより、突発的に事務事業の方向性の変更を検討したり、新規事務事業の立ち上げが必要な場合にこの事業で調査・研究することになるが、なんでもかんでも本事業で扱うことは避けなければならない。						

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000004		担当組織	総務課 秘書グループ			事業費	7,487,724円			
総務渉外事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	円滑な公務の執行			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					公務の日程調整が出来た件数	1,506			件	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	従来の諸行事・諸事業への参加、観光宣伝やまちづくり関連の交流のための行動範囲は、国内外ともに年々広がっている。また、今までの経歴に起因する、諸行事への参加要請やシンポジウムへの招へいなど対外的な活躍も求められている。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
住みよいまちづくりを進めるため、各種関係団体や国・県など関係機関との信頼関係構築がさらに必要である。また、町の重要な産業である観光や農業へ結びつく団体等の交流を今後もさらに進めなければならない。町内の行事のみならず、対外的にも求められていることが多いので、定期的に公務が混み合いスケジュールが過密になることもあり、その都度、体調管理・安全管理を考慮していく必要がある。										

32-03-000005		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
賀詞交歓会事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	これからの行政について、意見交換を行う。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加人数	142			人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	行政に対する意見交換を行う場所を提供する意味でも、有効であると考えられるので、今後も継続していくことが適切である。			今後の改革改善案		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
より多くの公職者に参加してもらうには、町からの会費補助、日程の調整等が考えられる。また、アルコール提供を廃止することで、参加者負担の会費を減らすことは可能となる。										
これ以上参加者が増えると、開催できる会場がないが、立食等にすれば会場は確保できる。アルコール提供を廃止した場合の参加者数が想定できない。										

32-03-000006		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
公印管守事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	公印や職印、出納員印が適正に使用されている。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					公印使用簿管理	1			冊	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	公印台帳の更新のみ			現状維持		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
特になし										

32-03-000007		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
町章管理事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	町のイメージを損なわない程度において町章を使用する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					町章使用におけるトラブル発生件数	0			件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今でも町章の使用については、規則により実施しているため、現状のまま事業を実施したい。			現状維持		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性
特になし										

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000008		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	754,631 円						
官報・新聞等購読事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費		
事業概要	事業の意図	効率的な事務執行			平成27年度			評価結果	〇	目的妥当性		
					課運営上の不備・トラブル発生件数					0	件	有効性
												効率性
												公平性
総括と今後の方向性	全体総括	新聞各紙からの情報を得る等。様々な情報を得ることは、効果的な行政サービスを進めていく上では必要であり、総務課において一括して各社新聞を扱うことは効率的な行政に結びつくものである。			今後の改革改善案	必要最低限の情報を得る手段として新聞等を購読しており、効果的な行政サービスを実現するため、現状を維持していきたいと思う。			課題とその解決策	特になし		

32-03-000010		担当組織	総合政策課 企画グループ		事業費	円							
町・県勢要覧事業		予算科目	会計		款		項		目				
事業概要	事業の意図	みなかみ町の概要を知ってもらう			平成27年度			評価結果	〇	目的妥当性			
					みなかみ町ホームページ閲覧件数					349,196	件	×	有効性
												〇	効率性
												〇	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	県勢要覧については、毎年更新していくことで情報提供していく。町勢要覧については、簡易版を改め必要な情報量を盛り込んだ要覧を作成した。掲載のデータ数値の更新を考慮し、印刷製本費の削減のため、データ版と概要版を分けて作成した。			今後の改革改善案	・県勢要覧については、正確な情報提供をしていく。・町勢要覧については、多岐にわたる町の情報を丁寧にわかりやすくまとめたものを継続して作成していく。・わかりやすいデータの管理をするためのシステムを作り、常にデータの整理を行い、必要なときに提供できる体制を作る。			課題とその解決策	町勢要覧については、各課に協力して頂きながら、専門的な知識も取り入れて作成する。町勢要覧は、町のことを町外の方に知って頂くことで、観光客やその他の波及効果を期待するものである。内容については職員が考えて作成しており、印刷製本のみ外部に依頼している。専門業者による作成には費用がかかるため内容と費用のバランスを考えると外部への発注は難しいと考える。			

32-03-000011		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	26,043,004 円							
庁内基幹システム運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費			
事業概要	事業の意図	(1)事務処理の正確性とこれによる公正かつ公平性の確保(2)スピーディーな事務処理の実施			平成27年度			評価結果	〇	目的妥当性			
					システム稼働に伴う照会のうち、障害・トラブルの相談件数					20	%	〇	有効性
												×	効率性
												〇	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分解点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。			今後の改革改善案	通信回線については、通信速度やセキュリティ面の仕様を決め、見積合わせによる利用業者を決定し、安価で安定性の高いキャリアを選定する。システム機器の保守については、基幹システムとの切り分けが難しいことから現状維持が見込まれる。			課題とその解決策	通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分解点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。			

32-03-000012		担当組織	総務課 総務グループ		事業費	24,876,010 円							
庁内情報システム運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費			
事業概要	事業の意図	効率的に行政事務が執行できるよう環境を整備・保守を行う。併せて職員の情報リテラシーを向上させ、簡易トラブルの対処ができる。			平成27年度			評価結果	〇	目的妥当性			
					コール数/職員数					200	%	×	有効性
												〇	効率性
												〇	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	windows7への切替により職員の情報系PCは9割方更新が出来た。但し職員が削減される分、嘱託職員や臨時職員が増えているが、その分のPCの更新が間に合っていない。また、各フロアにあるネットワークHUBが合併当初から更新されておらず通信速度も遅いためH27年度情報系システム更新時に入れ替える必要がある。情報系PCが業務にとって重要な役割を果たしているが、担当職員が少なく負担が増えている。資産管理ソフトの導入により担当職員の負担が減るよう運用方法を検討したい。			今後の改革改善案	本業務は事務処理の効率化を図るための事業であり、目的は適切であると考えられる。しかし、現行システムの稼働状況や不具合など継続した安定性を確保する意味からすると、システム自体の必要性や操作性、投資コストなどを十分検討する必要がある。年度末の人事異動発令が遅いため4月1日からの運用に支障が生じている。			課題とその解決策	内部管理事務であるため事業の成果を示す方法が極めて難しい。また、昨今のインシデントの要因は人的ミスや制約違反などルーブル化されていないことによる事故が大半である。多くの職員を少数の担当がカバーするには機械的に制限する手法と他の職員を教育し指導させる方法があるが、両輪の如く機能しないと意味をなさないものである。今後、研修等の充実により対応することが何処まで可能なのかが不安はある。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000013		担当組織 総務課 総務グループ			事業費		37,172円		
群馬県情報化推進協議会参画事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目 1一般管理費	
事業概要	事業の意図	総会、研修会等に参加することにより最新技術の情報を得ることができ、職員のスキルアップにつながる。			平成27年度		単位	評価結果	— 目的妥当性
					参加延べ人数	3			人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		今後は、ITC-BCPの計画導入が主となってくるため、同協議会より情報収集し策定していかなければならないと考える。		課題とその解決策		— 効率性	
								— 公平性	

32-03-000014		担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		215,792円		
情報通信技術利活用推進事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目 6企画費	
事業概要	事業の意図	誰もがICTの恩恵を受けることが出来る。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
					パソコン教室参加者数(実)	52			人
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		電子申請等を活用する事務手続きについては現在のところ利用者がいないためシステム開発への取り組みは見送られた。今後もインターネットを利用してみたいのにパソコンが使えずに利用できない方などを対象にパソコン教室を開催し、インターネット利用者の拡大に向け取り組んでいく。		課題とその解決策		○ 効率性	
								○ 公平性	

32-03-000015		担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		7,368,550円		
光ファイバ網管理事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目 6企画費	
事業概要	事業の意図	光通信を利用できる			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
					利用できる世帯割合	100			%
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		・償却期間(10年間)が終了した後は町の財産として保有するよりもNITへの財産処分を検討するべきである。		課題とその解決策		○ 効率性	
								○ 公平性	

32-03-000017		担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費		円		
水上支所総合窓口事業		予算科目	会計	款		項		目	
事業概要	事業の意図	本庁に外向がなくても、水上支所で各種申請手続きや各種証明の交付が受けられる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性
					証明書交付件数	4,038			件
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案		本事業の窓口業務は、職員の対応により来庁者の心証に相違があると思われるため、職員が常に来庁者の立場に配慮した対応を心がけ、成果指数が向上するよう努めている。又、窓口が少ない支所の特長を生かして「ワンストップ窓口」を実現している。		課題とその解決策		× 効率性	
								○ 公平性	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000018		担当組織	新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円			
新治支所総合窓口事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	新治支所において町の窓口業務がうけられる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					収納件数	5,536			件	×
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	・窓口を担当する職員数が減少する中、少人数で対応するには担当職員それぞれが、窓口業務をマルチに対応できるような質的な向上と計画的な人員配置が必要。 今後の改革改善案			・職員の業務知識向上期間の確保。(OJT)・本庁担当課と連携し、なるべく支所で全ての用事が足せるような対応に努めるなど、職員の資質向上を目指す必要がある。 課題とその解決策			・職員数確保、職員業務習得期間の確保。 ・窓口業務3年習得法の確立		

32-03-000020		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	634,756円			
地域活性化調査研究事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	地域活性化に繋がる議会提案がされる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					地域活性化対策の案	1			件	×
								×	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	活動は、研修や調査研究であるが、地域活性化対策に特化した事務事業であり、今後、具体的な活性化策を打ち出すことが本町の将来に繋がる重要な事務事業である。今回、地域活性化対策特別委員会において「中小企業・小規模企業の振興基本条例」制定に携わり、テーマとして掲げた6施策の政策研究や先進地視察などを行い、最終報告を行ったことにより、本事業は本年度で終了することになった。 今後の改革改善案			事業終了のため、特になし。 課題とその解決策			事業終了のため、特になし。		

32-03-000022		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	7,092,840円			
みなかみ幸せ創生本部事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	総合戦略を策定し、交付金を受ける。(既存の事務事業のブラッシュアップ、新たな事務事業の創設) 事業の進捗管理 (PDCAサイクル) の確保			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					総合戦略	1			式	×
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	来年度実施に向け事務量は増大し、事務費も増大することはやむを得ない。 今後の改革改善案			策定した総合戦略が価値あるものとするため、関係課との連携を進め、確実に実行していく必要がある。 課題とその解決策			実施に際しての財源確保。		

32-04-000001		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	970,541円			
普通財産管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費
事業概要	事業の意図	本来保有しない(少ない)ことが望ましい普通財産について有効活用を図りながら維持管理する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					売り払い額	731			千円	○
								○	効率性	
								○	公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	施設の統廃合により老朽施設は残っており、施設がある以上管理はしなければならず、今後も適切に最小限度の費用で対応する。また、今後も活用と処分は継続的に検討する必要がある。 今後の改革改善案			①維持管理の連携②活用及び処分に向けた対策 課題とその解決策			①最低限の維持管理で対応している。職員だけでは対応できない箇所は多くあり、委託料が増大する可能性があるが財政的に難しいことが課題である。②行政財産としての役目が終了ときに担当課においての処分をする。③施設を処分する際の財源確保が課題である。		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000002		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	185,748円				
山形県鶴岡市内町有地管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費	
事業概要	事業の意図	活用された面積			平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
		東北電力賃借(本柱・支線)			13	本	×			有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			・町有地管理調査委員会等で検討していく。		
		今後の利活用、処分等を検討していかなければならない。			・経済状況を考慮しつつ、処分する方向で、利活用(処分)方法を検討し対処すべき。						

32-04-000003		担当組織	まちづくり交流課 地域振興グループ			事業費	254,203円				
旧猿ヶ京小学校管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費	
事業概要	事業の意図	旧猿ヶ京小学校とにいはる旧幼稚園猿ヶ京分園舎の有効活用			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
		管理・利用回数(旧猿ヶ京小学校)				人	○			有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			今後、借り主である法人の自主的な運営と地元住民の理解が不可欠となってくる。		
		平成23年度から野球教室等を実施する日本プロ野球OBクラブ支援センターへ全面的に無償で貸し付けることで施設の適切な管理と経費の削減をめざすことができた。なお、日本プロ野球OBクラブ支援センターは、より地域に密着した振興を図るため、平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。			今後、借り主である法人が計画的に管理、自主運営できるよう指導、支援することが求められている。						

32-04-000004		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	12,593,962円				
行政財産一括管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費	
事業概要	事業の意図	災害発生時に適切に共済を請求し、修繕料など町の支出を最小限に抑える。効率的で効果的な行政運営の推進			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
		共済請求額				千円	×			有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			事後保全(対処療法)的な財産管理から、予防保全的な財産管理を実施することにより、長期的にはトータルコストの削減、施設の長寿命化等のアセットマネジメントに繋がるが、現状では、施設の保有量に対して人的、財政的な手当が少ないため、施設規模を減らすか、手当を増やすか選択する必要がある。		
		災害発生時に町の支出を最小限に抑えるための建物災害共済の加入は財務規則上必須であるが、掛金と共済給付金の費用対効果を考えると、罹災が多い施設のみ加入するなど加入内容の見直しなどを検討する余地があると思われる。			共済加入率を80%から100%加入に変更するか否か検証する必要がある。現状では、施設の保有量に対して人的、財政的な手当が少ないため、施設規模を減らすか、手当を増やすか選択する必要がある。			事後保全(対処療法)的な財産管理から、予防保全的な財産管理を実施することにより、長期的にはトータルコストの削減、施設の長寿命化等のアセットマネジメントに繋がるが、現状では、施設の保有量に対して人的、財政的な手当が少ない。また、新規の建設投資を抑制しなければならず、住民等の合意形成や政策的な取り組みを見直す時期である。平成28年度に固定資産台帳の作成が必要である。			

32-04-000005		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	41,688,622円				
本庁舎維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	5財産管理費	
事業概要	事業の意図	効率よく役場業務ができるようにする。役場来庁者が気持ちよく利用できるようにする。			平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
		職員からのクレーム件数			0	件	○			有効性	
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策			4Fフロアは長年言われており、いろいろ努力してきたが、根本的な対策が必要である。現状でも通路の狭さが言われる中、仕切ることによる圧迫感や通路が狭くなることで町民の方への理解が得られるかが課題。駐車場並びに音響工事については、H28年度予算措置済み。駐車場工事において、利用者の混乱が予想される。下段駐車場、後関コインパーキング無料使用等関係各課との調整が必要となる。		
		町有財産(庁舎)の維持管理は町の責務であり、効率的で効果的な行政サービスが提供できるように継続していかなければならない。庁舎内で使用する灯油について、ポリタンクで対応していたが、タンクを設置し活動量を削減した。また、ドライエリアの資源ゴミについて職員対応としていたが、業者と契約を締結し売却した。			4Fフロアが吹き抜け部分との仕切りがなく、空調の効率が悪い。フロアと吹き抜け部分を自動ドア等で仕切る必要がある。庁舎前の駐車場不足から、トイレの解体・舗装・駐車線の引き直し等を行い、少しでも多く駐車できるよう整備する。議場の音響が悪いことから、設備を改修する。						

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000006		担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	6,339,998 円			
水上支所管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	14支所費
事業概要	事業の意図	効率的に事務を行う			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					効率的で効果的な行政サービスの実現					
総括と今後の方向性	全体総括	支所庁舎及びボイラー設備が老朽化のため、修理・修繕を行い現状維持に努めている。			支所庁舎の有効活用及び修繕			課題とその解決策	修繕等に要する費用	

32-04-000007		担当組織	新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	9,771,889 円			
新治支所管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	14支所費
事業概要	事業の意図	・安全で快適な環境の整備。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					事故等の発生件数				0 件	
総括と今後の方向性	全体総括	・業務の内容・予算の支出について検証しつつ、同じ支所である水上支所と同じサービスが提供できるようにしている。・支所の庁舎については老朽化が進み、補修が必要な箇所が年々増えてきているが、来庁者が安心快適に用務を行えるように努めなければならない。			・外郭団体の事務統合、外部委託			課題とその解決策	①外郭団体の3支部と支部事務局の統合が課題。②3支部の統合と事務局の統合は、H27年度内に実現しなかったが、事務局統合について引き続き取り組んでまいりたい。	

32-04-000008		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	円			
公共施設統廃合推進事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	公共施設等の管理、運営、配置等の適正化			平成27年度			評価結果	× 目的妥当性	
					廃止した施設				0 施設	
総括と今後の方向性	全体総括	H19.10.12に議会の行財政改革特別委員会から「町有施設の統廃合について」、H20.12には公共施設の統廃合等検討委員会から「町が管理する公共施設のあり方について」の答申が出されている。既に答申に示された5年間を経過しており、答申内容や意図の風化も見られる。当初、「行革推進プランを策定」し、そのプランに従って公共施設の統廃合を積極的に進めることとなっていた。しかしながら、プランは作成されておらず、行革担当部署の廃止、答申内容の期限超過、更には、管財Gの縮小があり、初期の目的は一定程度は達成できているものの、新たな体制と目的の再確認を行う必要がある時期となっている。			「中長期的な経費の削減=短期的な経費の増加」を認識し集中的に事務事業に取り組むのか、「短期的な経費の削減=中長期的な経費の増加」を受け入れて事務事業に取り組むのか否かを判断する。			課題とその解決策	改めて公共施設等の抱えている課題を再認識する必要がある。施設の抱えている状況について認識の不足があるため、町全体の公共投資の取り組み方を含めて総合的な検討を実施する。	

32-04-000010		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	2,189,618 円			
土地開発公社運営支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	13諸支出金	項	2土地開発公社費	目	1土地開発公社費
事業概要	事業の意図	公社運営が滞りなく行われるようにする			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					補助金を支払わなかったことにより公社の運営ができなくなった回数				0 回	
総括と今後の方向性	全体総括	事業費については現状を維持すべき。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。本事務事業は、土地開発公社借入金利子補給事業が「土地開発公社への利子補給金であるため、実質的に運営費の補助である」ため、平成26年度に利子補給事業を廃止し、平成27年度から本事務事業に統合する。			この事業は公社の運営費を補助するための事業であり、類似する「土地開発公社有地取得事業」は公社保有用地の借入金借換に伴う利子の補助を行う事業で、どちらも公社の運営費と捉えることができるので事業を統合することが望ましい。分譲地を町で全て買い取り、公社を廃止すべき。			課題とその解決策	用地の再取得をする担当課における用地買収費の財源確保が課題。	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000013		担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費	円				
水上支所大規模改修事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	町民の利便性の向上			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					支所利用者数		3,400		人	×	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。			今後の改革改善案	支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。			課題とその解決策	住民の理解財源の確保	

33 施策体系外

33-01-000001		担当組織 総務課 総務グループ			事業費		1,492,589円			
選挙管理委員会事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	4選挙費	目	1選挙管理委員会費	
事業概要	事業の意図	選挙事務に関する議案を審議し、適正克公正な選挙の執行			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					委員会開催件数				6	件
							<input checked="" type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	議案等の作成をシステム化することにより、業務時間を削減することが可能ではあるが、導入にあたり、経費が増加してしまう。	今後の改革改善案	システム化による。業務時間の削減		課題とその解決策	システム化により、効率性は向上するものの、経費の問題等が発生する。国政選挙時に、システムの導入を図ることができれば、経費については国庫負担となる可能性はあるが、汎用性のあるシステムのため、全額国庫負担とは考えにくいことから、難しいと思われる。			

33-01-000002		担当組織 総務課 総務グループ			事業費		円			
町長選挙事業		予算科目	会計	款		項		目		
事業概要	事業の意図	投票に来る			平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性
					投票率					%
							<input checked="" type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適切な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。	今後の改革改善案	人口の減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。		課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。			

33-01-000003		担当組織 総務課 総務グループ			事業費		円			
町議会議員選挙事業		予算科目	会計	款		項		目		
事業概要	事業の意図	投票に来る			平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性
					投票率					%
							<input checked="" type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。	今後の改革改善案	人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。		課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。			

33-01-000004		担当組織 総務課 総務グループ			事業費		11,953,969円			
県知事選挙事業		予算科目	会計 一般会計	款	2総務費	項	4選挙費	目	8県知事選挙費	
事業概要	事業の意図	投票に来る			平成27年度		単位	評価結果	<input checked="" type="radio"/>	目的妥当性
					投票率				40	%
							<input checked="" type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適切な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当は選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。	今後の改革改善案	人口の減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。		課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると、投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。			

33 施策体系外

33-01-000005		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	937,237円			
県議会議員選挙事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	4選挙費	目	7県議会議員選挙費
事業概要	事業の意図	投票に来る			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					投票率	%			○	有効性
									×	効率性
					○	公平性				
総括と今後の方向性	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。		今後の改革改善案	人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。	課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。			

33-01-000006		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
衆議院議員選挙事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	投票に来る			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					投票率	%			○	有効性
									×	効率性
					○	公平性				
総括と今後の方向性	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。		今後の改革改善案	人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。	課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。			

33-01-000007		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円			
参議院議員選挙事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	投票に来る			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					投票率	%			○	有効性
									×	効率性
					○	公平性				
総括と今後の方向性	全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。		今後の改革改善案	人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。	課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。			

33-01-000008		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	28,200円			
赤谷川沿岸土地改良区総代選挙事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	4選挙費	目	9赤谷川沿岸土地改良区総代選挙費
事業概要	事業の意図	投票に来る			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					投票率	%			○	有効性
									○	効率性
					○	公平性				
総括と今後の方向性	全体総括	赤谷川沿岸土地改良区総代選挙に係る実費(報酬)については同改良区負担のため、実際には選挙執行事務に伴う人件費のみであり、通常の選挙に比べ規模が非常に小さく、事務負担はそれ程ではない。		今後の改革改善案	総代の人数を見直してもらい、さらに効率的な選挙執行が必要。	課題とその解決策	赤谷川沿岸土地改良区事務局へ適正な総代数の見直しを働きかける。			

33 施策体系外

33-02-000001		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	117,797,590円			
議員報酬・福利厚生事業		予算科目	会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費
事業概要	事業の意図	政策体系外事業議会活動に安心して取り組む			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					議長活動日数	338			日	×
総括と今後の方向性	全体総括	本年度は特に、見直しがなされた条例に基づいて、執行された年であるため順調に支出がされた。引き続き今後も、向上を心がけたい。事務的にも簡略化できるものがないか模索していきたい。			議会の活性化には、今後も多方面から多種多様な活動が考えられ、また望まれる。また、欧州では議員の無報酬化やボランティアとして議会に出席する運営方法がとられており、報酬額の削減につながっている。両論でメリット・デメリットがあり、今後も様々な議論が必要となり、その都度の対応が必要となる。本年度は、議員報酬に見合った質の高い議員活動へとなるよう改革がなされた。		課題とその解決策		町民が納得する活動とそれに見合った報酬であることを証明すること。	

33-02-000002		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	752,127円			
議会本会議運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費
事業概要	事業の意図	滞りなく開催できるようにする			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					事務処理ミスで開催できなかった回数	0			回	×
総括と今後の方向性	全体総括	議会は、人間の集まりであり、議案内容によって、毎回同じように行くとは限らない。「次回はこちらで行こう」と反省する点が、毎回何かしら出てくる。それらを活かしながら、今後も臨機応変に充実した議案審議ができるよう、また、スムーズな議会運営が図られるように事務局として努めていきたい。			現在、国においては通年議会が検討されているが、メリット・デメリットの両方があり、早急な導入は考えられない。しかし、町民に開かれた議会として、激動する事象に対し、研究・調査をしていくことは必要である。		課題とその解決策		地方議会は、一定の運営方法が決まっている事業であるが、言論を闘わせる場所であるため、同じ議事運営が出来たなど感じたことは一度としてない。それくらい毎回、問題となる事象が異なり、課題や反省点も違ってくる。それらの課題を次回運営に活かせるよう常に努力していきたい。	

33-02-000003		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	1,651,680円			
常任委員会等運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費
事業概要	事業の意図	付託された事件を審議し、より良い結果や方向性を導く			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					付託事件審査数	35			件	×
総括と今後の方向性	全体総括	現在、委員会審議の方法を連合審査会に切り替えるなど、どうしたら委員らが良い審議ができるか、方法を県内外を含めて、議会運営委員会で調査・研究・検討している。			眼前の事柄としては現状維持だが、現在、議会運営委員会において委員会の審議方法等を検討中である		課題とその解決策		今後、光ファイバー網整備などにより、テレビ中継される事も長期的視野に入れ、現段階で出来ることは何かを随時検討していきたい。	

33-02-000004		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	724,491円			
議長渉外事業		予算科目	会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費
事業概要	事業の意図	議会との関係を良好に保つ			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					関係の悪い団体の数	0			体	×
総括と今後の方向性	全体総括	議員自ら、行事等へ実費参加しないかぎり、経費の削減は不可能			合併前よりも招待される行事は減少傾向にある。⑤に上げたように町民との意見交換の場にもなっているため、一概に廃止することは考えられない。		課題とその解決策		当局と議会のバランスを図れば、縮小も可能か	

33 施策体系外

33-02-000005		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	円			
議会公印管守事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	安全に管理されるような状態にする。			平成27年度		単位	×	目的妥当性	
		紛失した数			0	個	評価結果	×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	過去から現在に至るまで、安全かつ円滑に運用されている。これからも安全面に気を付けて運用していきたい。事業として捉えるのは如何なものか。			現在まで安全・円滑に運用されている		課題とその解決策	賞状に押印する場合の使用簿を見やすく作成する。		
		今後の改革改善案								

33-02-000006		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	214,750円			
利根郡町村議会議長会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費
事業概要	事業の意図	郡内の催し物開催や県議長会定例会の事業報告により情報を得る。			平成27年度		単位	×	目的妥当性	
		有益な情報を得ることの出来た割合			100	%	評価結果	×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	町単体で判断できる項目でないが、研修内容(講演等が多いため議員が主体的に参加できるものへ)を検討することも可能と考える。			郡議長会は、広域議長会をはじめとした利根沼田の広域行政に係る会議・行政のとりまとめを行っている。議会および事務局に係る横の連携が出来る場であり、利根沼田の地域性を考慮した時に必要不可欠な団体である。		課題とその解決策	事務局長会議(郡調査会)などで、研修内容を検討することは可能である。		
		今後の改革改善案								

33-02-000007		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	511,860円			
群馬県町村議会議長会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費
事業概要	事業の意図	議会資質の向上、情勢の把握、福利厚生充実			平成27年度		単位	×	目的妥当性	
		行政に活かした割合			60	%	評価結果	×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	県内同一条件のため、一町村での変更・廃止は不可			県町村議会議長会は、県内の広域圏・町村議会に係る会議・行事のとりまとめをおこなっている。各議会で起きる事象の対応をどうすればよいか、いち早く助言・指導してくれる組織で全国町村議会議長会との連携もしてくれる。議会事務局の事務を遂行していく上で必要不可欠な団体であり、事務費や会費も広域・圏組織において負担が決められているものである。		課題とその解決策			
		今後の改革改善案								

33-02-000008		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	4,000円			
全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業		予算科目	会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費
事業概要	事業の意図	豪雪町村の連携により、効果的かつ効率的な振興対策を展開			平成27年度		単位	×	目的妥当性	
		提携による振興対策の立案件数			0	件	評価結果	×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	豪雪地帯対策特別措置法に基づき全国組織で取り組んでいる。特に水源涵養に大きな効果のある地域であることから、実情にあった税制の実現を求める。			平成18年にみなかみ町は、豪雪に見舞われ、県内外からの支援をいただきました。これからは豪雪地に生きる知恵や情報を発信し、地域間交流を継続していくことは、町行政にとって有益であり、重要と考えます。引き続き加入していくべきと考えます。		課題とその解決策			
		今後の改革改善案								

33 施策体系外

33-02-000010		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	円				
議員視察・研修事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	充実した視察をして行政運営に役立てる			平成27年度		1	件	評価結果	×	目的妥当性
					政策立案・行政運営につながった数					×	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	視察前後の資料提供や事後研究を行うことで、視察をこなす感を払拭し、政策提言・立案に結びつくようサポートしていく。		課題とその解決策		×		効率性	
								×		公平性	
インターネットが発達している現代、視察が本当に必要なのか、緊急性のある内容なのか、研究と検討をしていく。改選時や構成替え時に、町民が納得のいく視察をされるよう議員に周知されたい。		視察後に参加者が報告し、町行政に結びつける政策提案が大事と考える。視察前後の予習・復習と、政策立案・提言できるよう事務局としてサポートしていく。前例・慣例にとられない議員意識の変革が大事。また、視察目的に関係のない課の職員随行は徹底して廃止。									

33-03-000001		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	26,431,471円				
戸籍管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項		目		
事業概要	事業の意図	必要な情報をスムーズに入手できる各種届出が正確、迅速に行える			平成27年度		1,203	件	評価結果	○	目的妥当性
					届出件数					×	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	受付係の席を窓口カウンターに配置する。		課題とその解決策		○		効率性	
								○		公平性	
都市部の自治体においては土日や夜間の時間延長を実施している。当町での要望意見は少数ではあるが、近隣自治体の動向によっては検討も必要になってくると思われる(現在昼食時間帯の窓口対応を交代制で実施している)		人員が足りない。									

33-03-000002		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	24,249,165円				
住民基本台帳管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項		目		
事業概要	事業の意図	届出に基づき必要な情報が正確かつ迅速に入手できる。			平成27年度		10,157	件	評価結果	○	目的妥当性
					証明発行件数					×	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	今後も正確かつ迅速な窓口対応を心がける。平成24年7月の法改正により、外国人の方も住民基本台帳に記載されるようになり、平成25年7月には住基ネットの利用等も可能になった。		課題とその解決策		×		効率性	
								○		公平性	
都市部の自治体においては土日や夜間の時間延長を実施している。当町での要望意見は少数であるが、近隣自治体の動向によっては検討していく。(現在昼食時間帯の窓口対応を交代制で実施している)		制度に反する要求に対するの対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。									

33-03-000003		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	円				
犯歴管理事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	身分事項を公証できるようになる欠格事項を確認できる			平成27年度		12	件	評価結果	○	目的妥当性
					叙勲申請の為の検察庁照会					○	有効性
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策		○	効率性				
						○	公平性				

33 施策体系外

33-03-000005		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	4,354,814円					
住民基本台帳ネットワーク管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	3戸籍住民基本台帳費	目	1戸籍住民基本台帳費	
事業概要	事業の意図	必要な情報がスムーズに入手できる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					住基カード交付枚数				19	枚	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	現状維持		課題とその解決策	現状維持		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

33-03-000006		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	49,959円					
公的個人認証サービス事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	3戸籍住民基本台帳費	目	1戸籍住民基本台帳費	
事業概要	事業の意図	各種届出が正確、迅速に行える			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					住基カード向け電子証明書発行件数				5	件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	現状維持		課題とその解決策	現状維持		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

33-03-000007		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	635,040円					
印鑑登録事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	3戸籍住民基本台帳費	目	1戸籍住民基本台帳費	
事業概要	事業の意図	住民からの申請に基づき登録した必要な情報が正確かつ迅速に入手できる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					証明発行数				5,962	件	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	今後も正確かつ迅速、そして丁寧な窓口対応を心がける。また、印鑑登録方法の周知をすすめることにより、お客様の不満の解消につなげる。		課題とその解決策	制度に反する要求に対するの対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

33-03-000008		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	363,241円					
パスポート発行事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	3戸籍住民基本台帳費	目	1戸籍住民基本台帳費	
事業概要	事業の意図	パスポートを取得することで海外に渡航・滞在できるようになる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					群馬県内申請件数における町申請件数の割合				1	%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	必要最低限の事務を行っているため改革・改善案は特になし。		課題とその解決策	特になし。		<input type="radio"/>	効率性	
									<input type="radio"/>	公平性	

33 施策体系外

33-03-000009		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	23,000円			
人口動態調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	3戸籍住民基本台帳費	目	1戸籍住民基本台帳費
事業概要	事業の意図	人口動態を把握し人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					人口動態報告				12	回
							<input type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			課題とその解決策					

33-03-000011		担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	円			
臨時運行許可事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	車検等が予定どおり終了され、仮ナンバーが回収される。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					仮ナンバー回収件数				301	件
							<input type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	仮ナンバー交付・回収は順調に執行され、住民サービスが達成できたと思える。			今後の改革改善案		課題とその解決策		特になし。	
					・車検制度が廃止されれば仮ナンバー交付はなくなる。・廃止されなくても運輸局直属業務となれば事業はなくてもよい。					

33-03-000012		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	9,485,581円			
基幹統計調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	5統計調査費	目	1統計調査総務費
事業概要	事業の意図	正確な統計データを得る。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					完了した調査件数				9	件
							<input type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	統計調査は統計法等に基づき、市町村に委託された事業であるため、全国一律に同様の方法で実施しなければならない。			今後の改革改善案		課題とその解決策		個人情報の高まりで調査に協力できない、しない対象者が増えている。配布や回収できずに調査員、指導員が苦勞するケースが多くなった。協力しない人でも主張を聞いて調査内容について説明すれば理解を得れることもあるので、しっかりと向き合うことが解決に繋がる。広報に力を入れて周知を強化する。	
		従来どおり統計調査を実施。								

33-03-000013		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ			事業費	円			
マイナンバー制度事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	コンビニ交付が導入されると住民票等の取得が簡単になる。免許証等に代わり本人確認書類として利用できる。何らかの申請をする際に添付書類が不要になる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
							<input type="radio"/>		効率性	
							<input type="radio"/>		公平性	
総括と今後の方向性	全体総括	通知カードの送付、マイナンバーカードの作成・交付については、国が主導で行っているところであるが、委託先のJ-usが混乱しているため想定よりも遅延している状態である。今後、情報連携システムのテストを行っていかねばならないが、国の説明を聞いているとかなり、不安である。総務課の情報担当が協力してくれているので、連携して業務にあたりたい。			今後の改革改善案		課題とその解決策		システムの改修に伴い、ベンダーでは対応できない部分がある。専門的な知識も必要になるようなので、わからない点はベンダー等に確認しながら行う。	

34 職員人件費

34-01-000002		担当組織	総務課 人事グループ		事業費	34,771,893円					
嘱託職員事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費	
事業概要	事業の意図	一定の収入を確保し、生活基盤の安定化を図る。職務遂行の支障を排除する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					平均報酬月額		214		千円	×	有効性
										○	効率性
										○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	非常勤嘱託員の職場環境の実態を把握していないため、今後検討していきたい。		今後の改革改善案	職場環境の基盤を整備し、更なる資質向上を目指す。		課題とその解決策	職場環境の実態が把握されていないのが課題である。各職場の現状把握を実施し、分析等を行う。			

平成 2 7 年度 主要施策の成果報告書

発行年月：平成 2 8 年 9 月

発 行：群馬県みなかみ町

編 集：総合戦略課

〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑 3 1 8 番地

TEL. 0278 (62) 2111 FAX. 0278 (62) 2291

<http://www.town.minakami.gunma.jp/>